

千代田区第7期障害福祉計画、第3期障害児
福祉計画策定のためのアンケート調査

報 告 書

2023年3月

千 代 田 区

I 調査実施の概要

1 調査の目的	1
2 調査の項目	1
3 調査の設計	1
4 回収結果	1
5 この報告書のみかた	2
6 回答者の属性	2

II 調査結果の分析

1 日常生活上の手助けの状況について

(1) 日常生活に必要な手助け	8
(2) 主な介助者	21
(3) 主な介助者の性別と年齢	27
(4) 主な介助者の健康状態	31
(5) 主な介助者の相談できる場の有無	33
(6) 介助者に必要な支援	35

2 障害や疾病の状況について

(1) 身体障害者手帳の級	41
(2) 身体障害者手帳の主な障害	43
(3) 愛の手帳の度数	45
(4) 精神障害者保健福祉手帳の級	47
(5) 自立支援医療（精神通院医療）の受給の有無	49
(6) 難病認定の有無	51
(7) 発達障害の診断の有無	53
(8) 高次脳機能障害の診断の有無	55
(9) 手帳を持たない理由	57
(10) 医療ケアの必要の有無	58
(11) 現在受けている医療ケア	59

3 住まいや暮らしについて

(1) 将来望む生活	65
(2) 地域で生活するために必要な支援	70

目次

4 日中の活動、スポーツやレクリエーションについて	
(1) 平日の日中の過ごし方	76
(2) 1週間の外出の頻度	78
(3) 外出時の主な同伴者	80
(4) 外出の主な目的	82
(5) 外出時に困ること	88
(6) 外出に必要な支援	94
(7) 障害児施設について困っていること	99
5 就園、就学について	
(1) 子どもの就園、就学先	100
(2) 子どもの就園、就学先を選んだ理由	101
(3) 園や学校で子どもを支援してくれている人	102
(4) 子どもに役立っている特別な支援・配慮等	103
6 就労について	
(1) 就労の状況	105
(2) 就労している場合の働き方	107
(3) 一般就労の希望の有無	109
(4) 一般就労したい理由	111
(5) 仕事をするうえで困っていること	115
(6) 必要な就労支援	119
7 障害福祉サービス等の利用について	
(1) 障害支援区分の有無	125
(2) 要介護認定	127
(3) 介護保険サービスの利用の有無	129
(4) 障害福祉サービスの利用状況及び利用希望	131
8 相談相手について	
(1) 悩みや困り事の相談先	146
(2) 障害や障害福祉サービスの情報の入手先	157
9 災害時の避難等について	
(1) 災害時の一人での避難の可否	168
(2) 近隣の援助者の有無	170
(3) 災害時に困ること	172

10 障害者差別解消法について

- (1) 障害者差別解消法の認知度…………… 178
- (2) 障害特性にあった特別な配慮が得られているか…………… 180
- (3) 特別な配慮が得られた場所…………… 182
- (4) 特別な配慮が得られていない場所…………… 188
- (5) 特別な配慮が得られていないと感じた具体的な内容…………… 194
- (6) ヘルプマークやヘルプカードの認知度…………… 196

11 福祉施策等について

- (1) 現在利用中の施設…………… 198
- (2) 将来利用したい施設…………… 203
- (3) 障害児について特に力を入れてほしい施策…………… 210
- (4) 住まいについて特に力を入れてほしい施策…………… 216
- (5) 就労について特に力を入れてほしい施策…………… 219
- (6) 生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策…………… 221
- (7) 余暇活動等について特に力を入れてほしい施策…………… 227
- (8) その他の特に力を入れてほしい施策…………… 232

I 調査実施の概要

1 調査の目的

この調査は、千代田区に居住する障害者手帳所持者等の障害福祉サービス利用実態及び利用意向を把握し、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画を策定するための基礎資料とする目的で実施した。

2 調査の項目

- | | |
|---------------------------------|----------------------|
| (1) 日常生活上の手助けの状況について | (6) 就労について |
| (2) 障害や疾病の状況について | (7) 障害福祉サービス等の利用について |
| (3) 住まいや暮らしについて | (8) 相談相手について |
| (4) 日中の活動、スポーツや
レクリエーションについて | (9) 災害時の避難等について |
| (5) 就園、就学について | (10) 障害者差別解消法について |
| | (11) 福祉施策等について |

3 調査の設計

- | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 調査地域 | 千代田区全域 |
| (2) 調査対象 | ① 身体障害者手帳所持者（以下、「身体」と示す）
② 愛の手帳所持者（以下、「知的」と示す）
③ 精神障害者手帳所持者及び精神通院医療助成受給者（以下、「精神」と示す）
④ 難病医療助成受給者（以下、「難病」と示す）
⑤ 障害児福祉サービス利用者（児童）（以下、「児童」と示す） |
| (3) 標本数 | ① 身体 1,177人 ② 知的 161人 ③ 精神 707人 ④ 難病 365人
⑤ 児童 155人 |
| (4) 調査方法 | 郵送法（郵送配布－郵送回収） |
| (5) 調査時期 | 令和5年3月17日～3月28日 |

4 回収結果

	実施年	標本数	有効回収数	有効回収率
① 身体	令和4年	1,177	414	35.2%
	令和元年	1,111	433	39.0%
② 知的	令和4年	161	65	40.4%
	令和元年	124	72	58.1%
③ 精神	令和4年	707	181	25.6%
	令和元年	512	153	29.9%
④ 難病	令和4年	365	108	29.6%
	令和元年	268	92	34.3%
⑤ 児童	令和4年	155	47	30.3%
	令和元年	135	64	47.4%
合計	令和4年	2,565	815	31.8%
	令和元年	2,150	814	37.9%

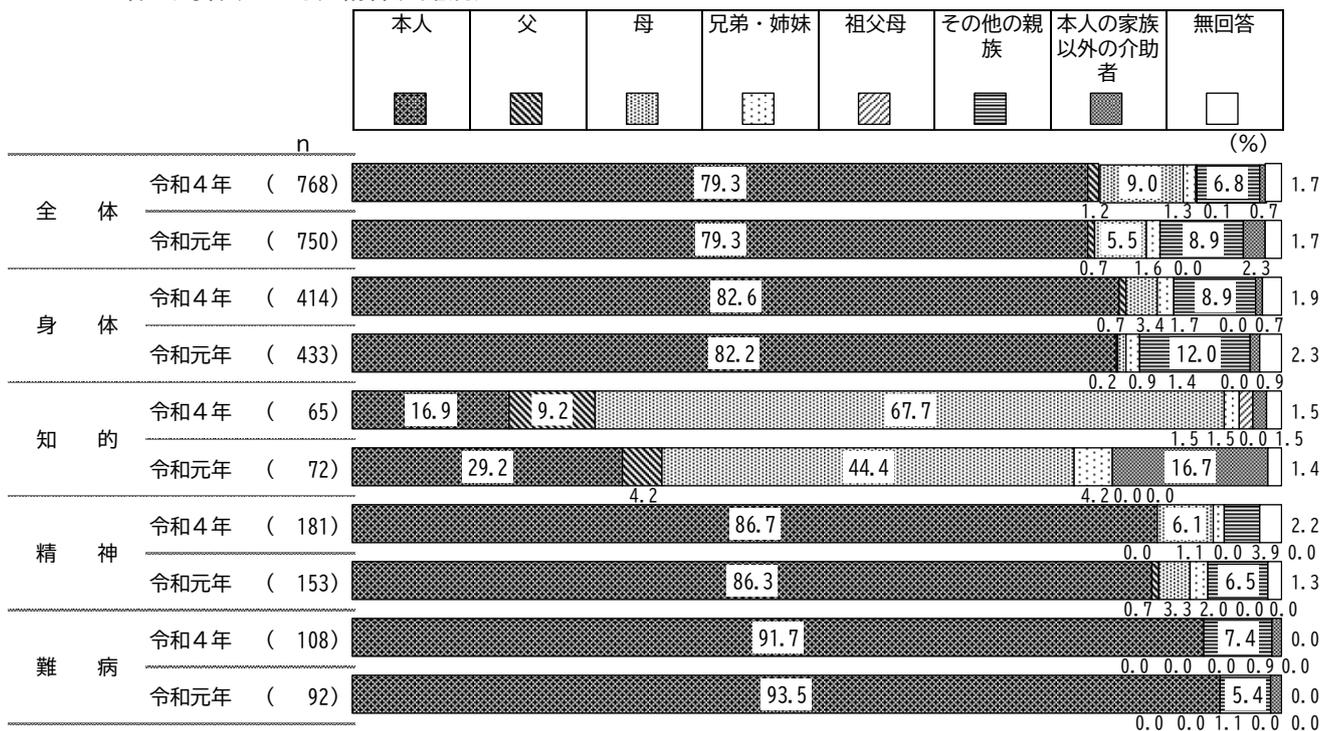
5 この報告書のみかた

- (1) 図表中の「n」は、各質問の回答者数を示す。
- (2) 調査結果の比率は、nを基数として比率を算出し、小数点以下第2位を四捨五入して第1位まで示した。したがって、すべての選択肢の比率を合計しても100%にならない場合がある。
- (3) 複数回答の設問においても、nを基数として比率を算出しているため、すべての選択肢の比率の合計は、通常100%を超える。
- (4) 調査票上、①身体、②知的、③精神、④難病の各調査では、障害者手帳所持者、難病患者及び障害福祉サービス利用者等本人を「あなた」と呼んで質問したのに対し、⑤児童調査では、障害福祉サービス受給中の児童本人を「お子さん」と呼んで質問した。
この報告書に示した質問文のうち、⑤児童調査の質問文は、①身体、②知的、③精神、④難病の各調査にない単独の質問でない限りすべて割愛し、①身体、②知的、③精神、④難病の各調査の質問文のみ掲載した。
- (5) 選択肢の文言が長い場合は、本文や図表中では、選択肢中のかっこ内の文言を省略した表現を用いた場合がある。

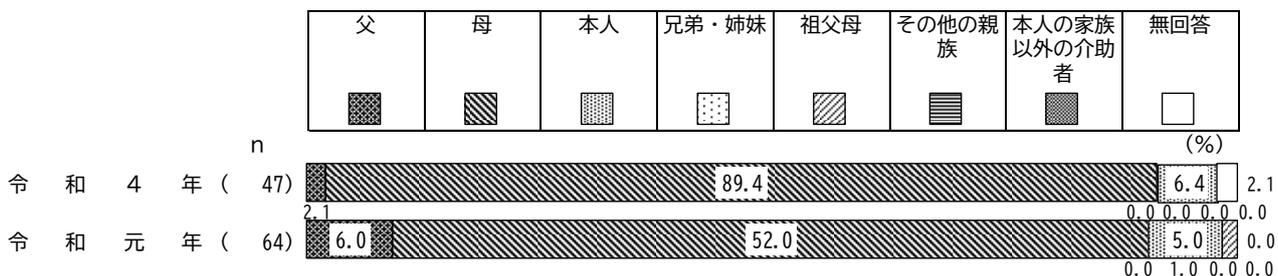
6 回答者の属性

(1) アンケートの記入者

<全体（身体、知的、精神、難病）>

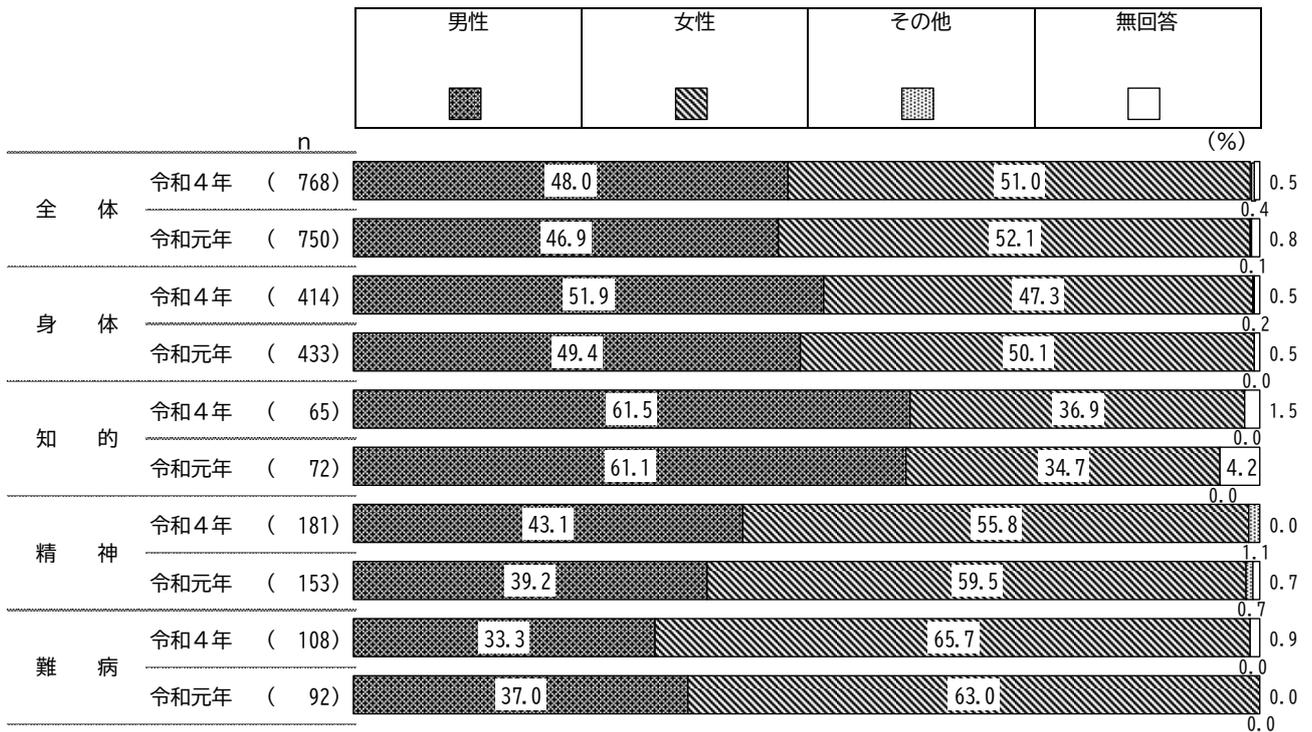


<児童>

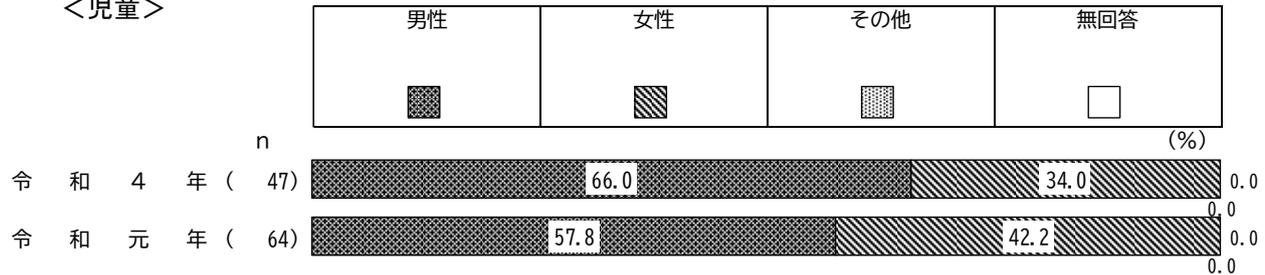


(2) 性別

<全体（身体、知的、精神、難病）>

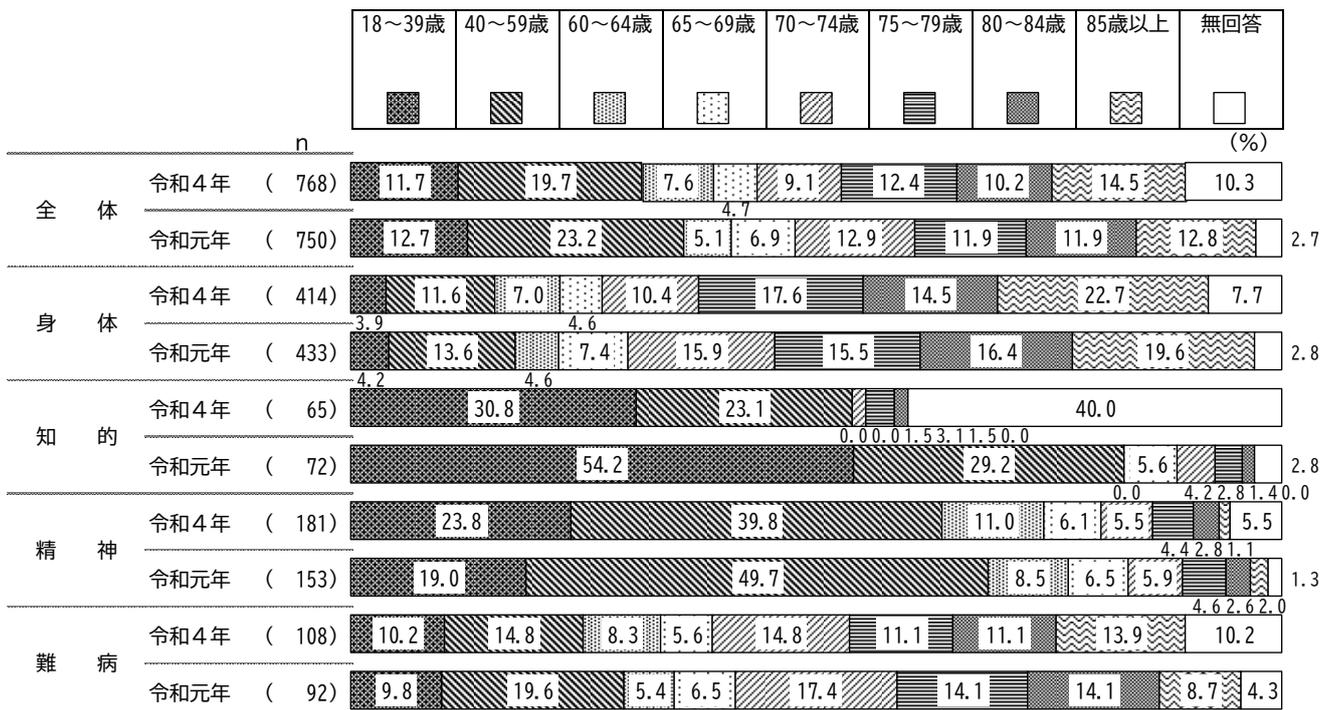


<児童>

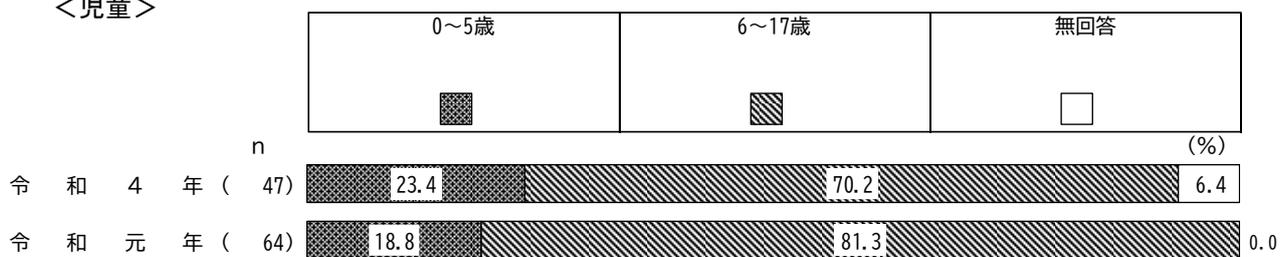


(3) 年齢

<全体（身体、知的、精神、難病）>

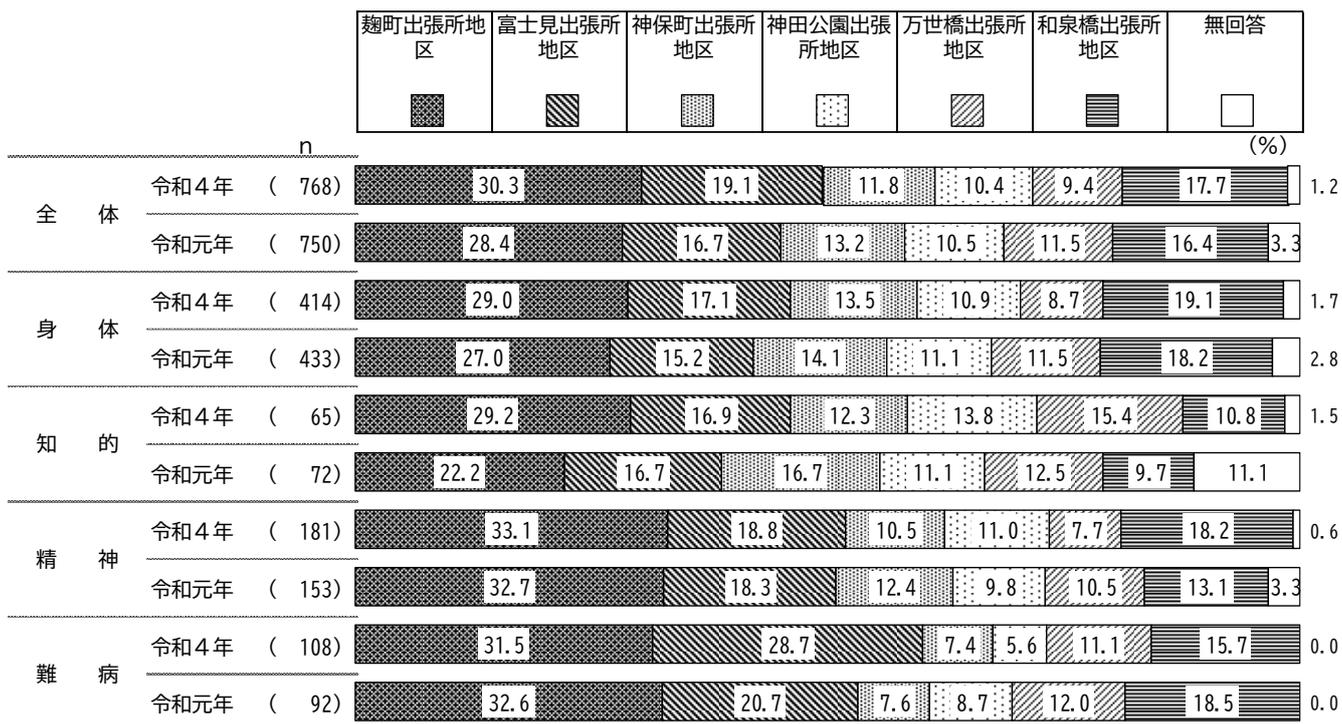


<児童>

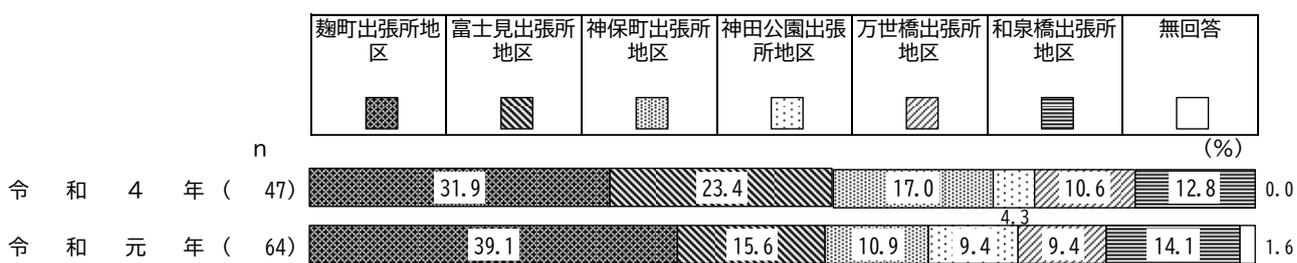


(4) 居住地区

<全体(身体、知的、精神、難病)>

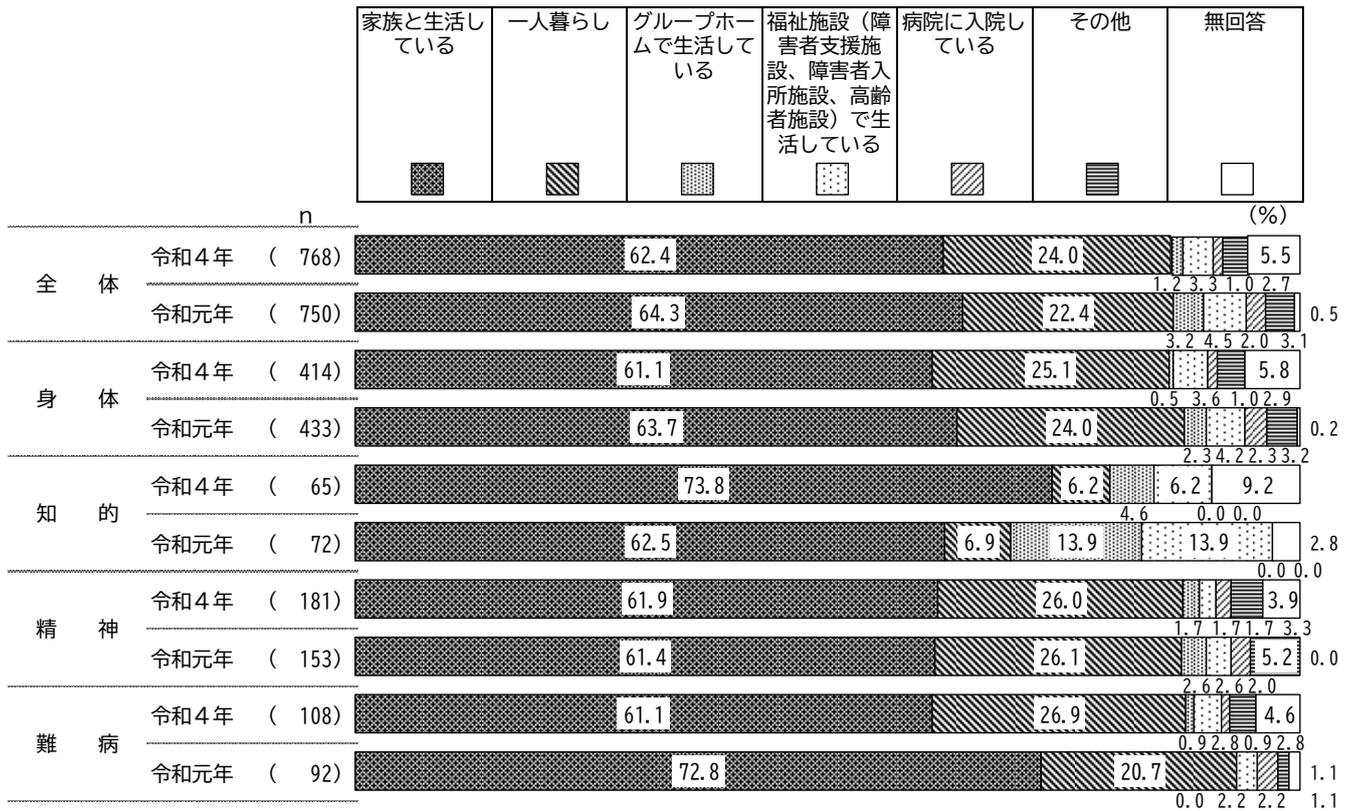


<児童>

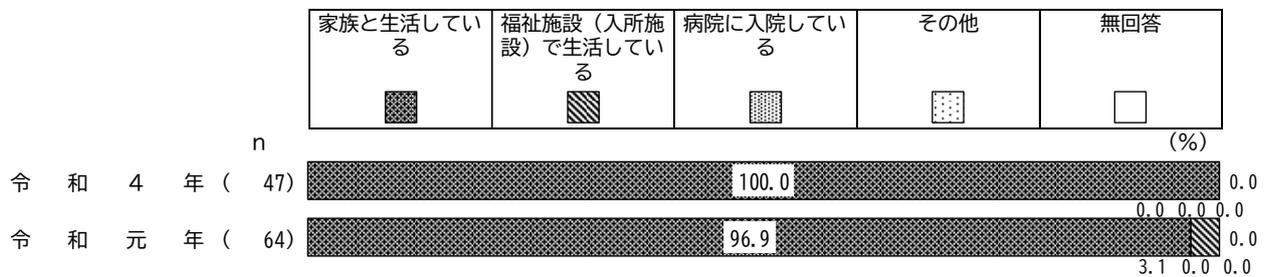


(5) 生活の状況

<全体（身体、知的、精神、難病）>

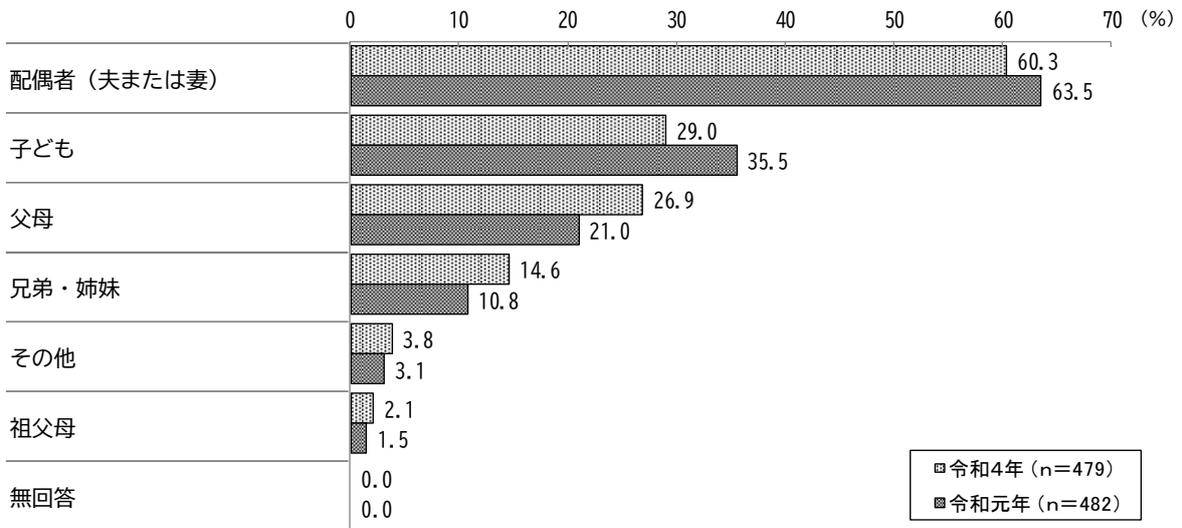


<児童>

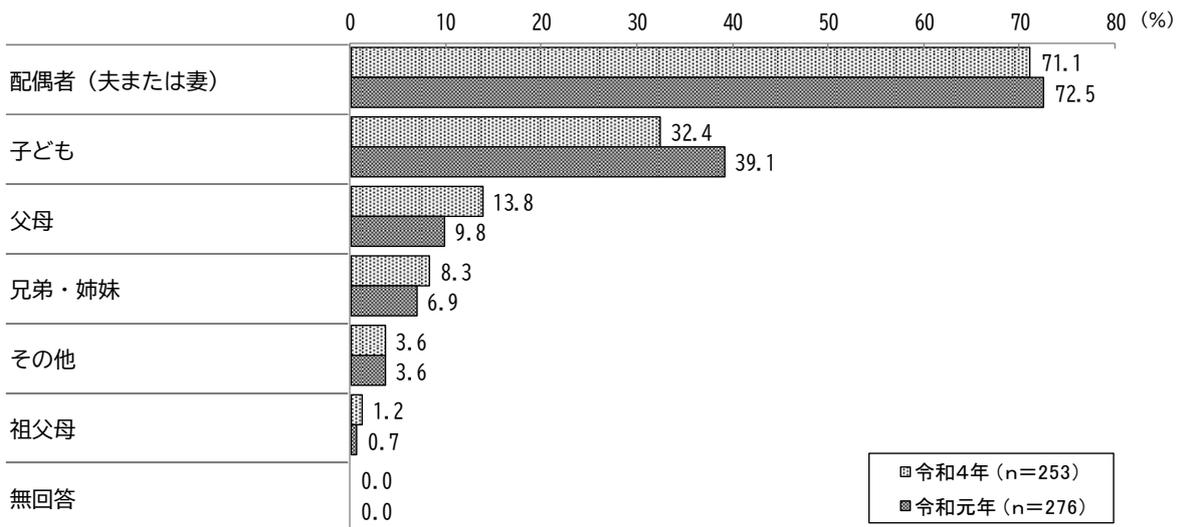


(6) 同居家族

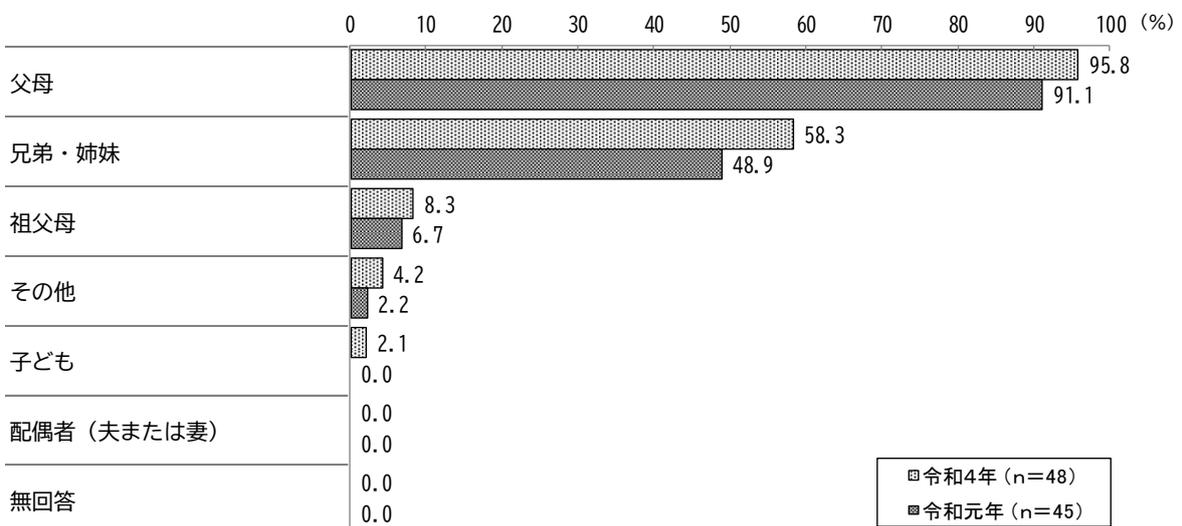
<全体（身体、知的、精神、難病）>



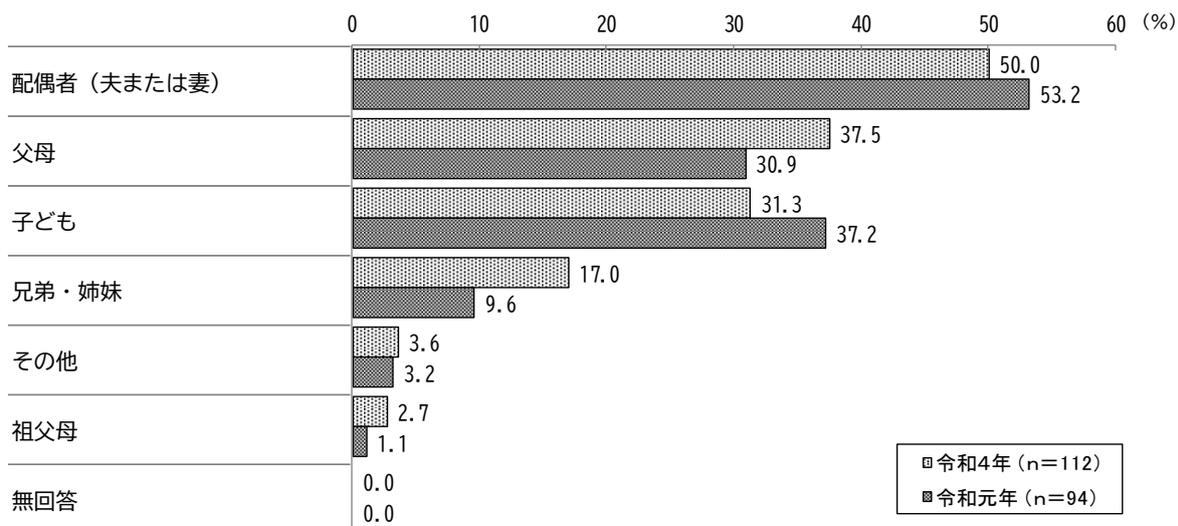
<身体>



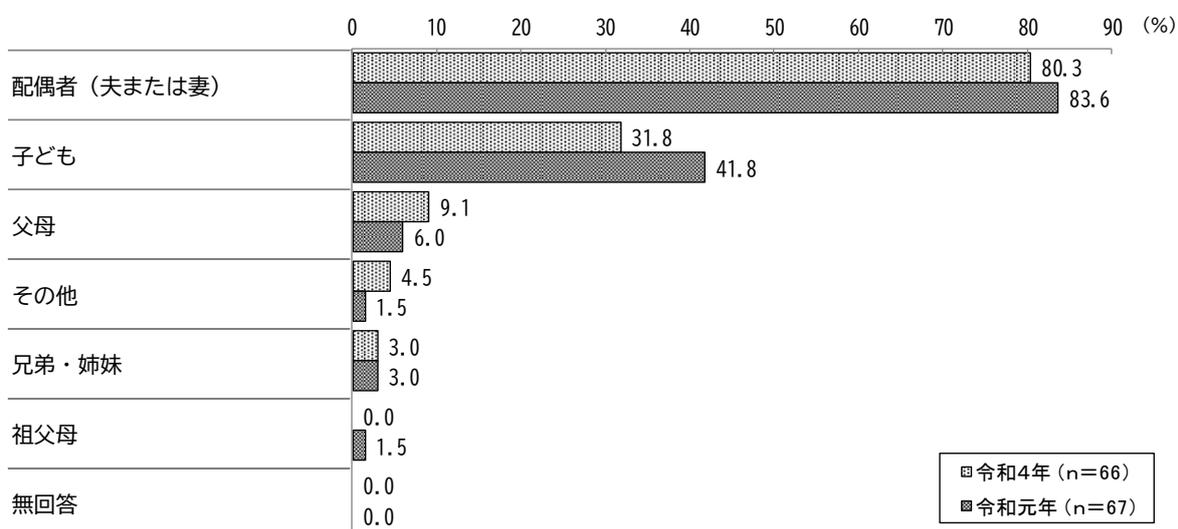
<知的>



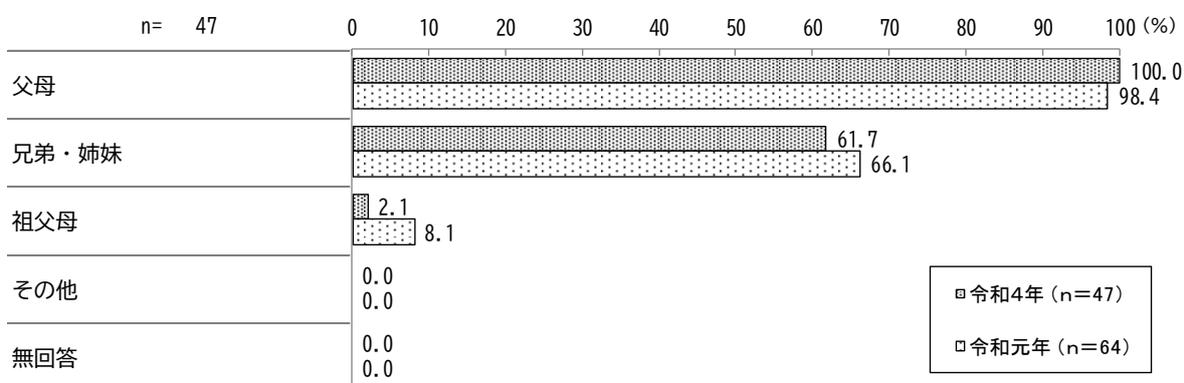
<精神>



<難病>



<児童>



II 調査結果の分析

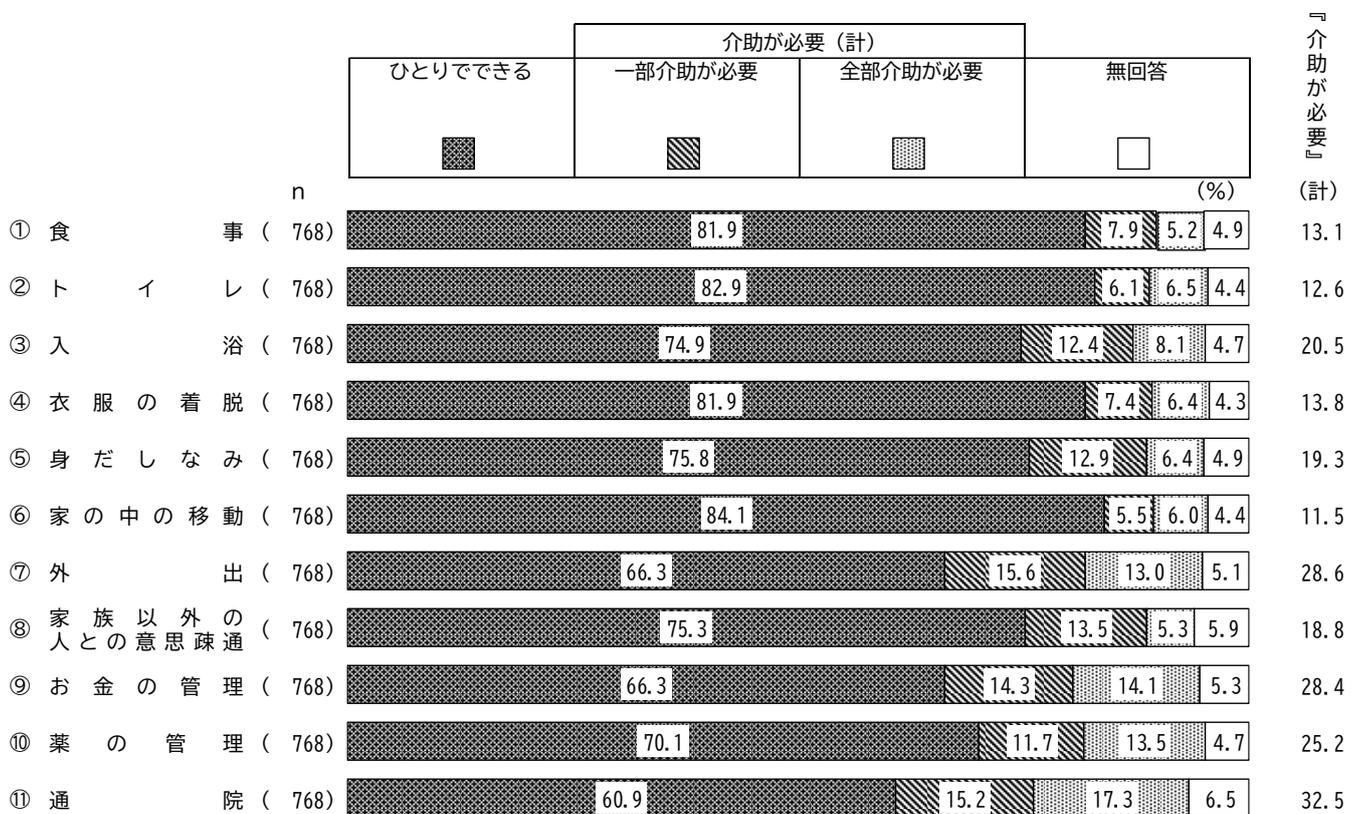
1 日常生活上の手助けの状況について

(1) 日常生活で必要な手助け

問 あなたは日常生活で、次のことをどのようにしていますか。①から⑪のそれぞれにお答えください。(○はそれぞれ1つ)

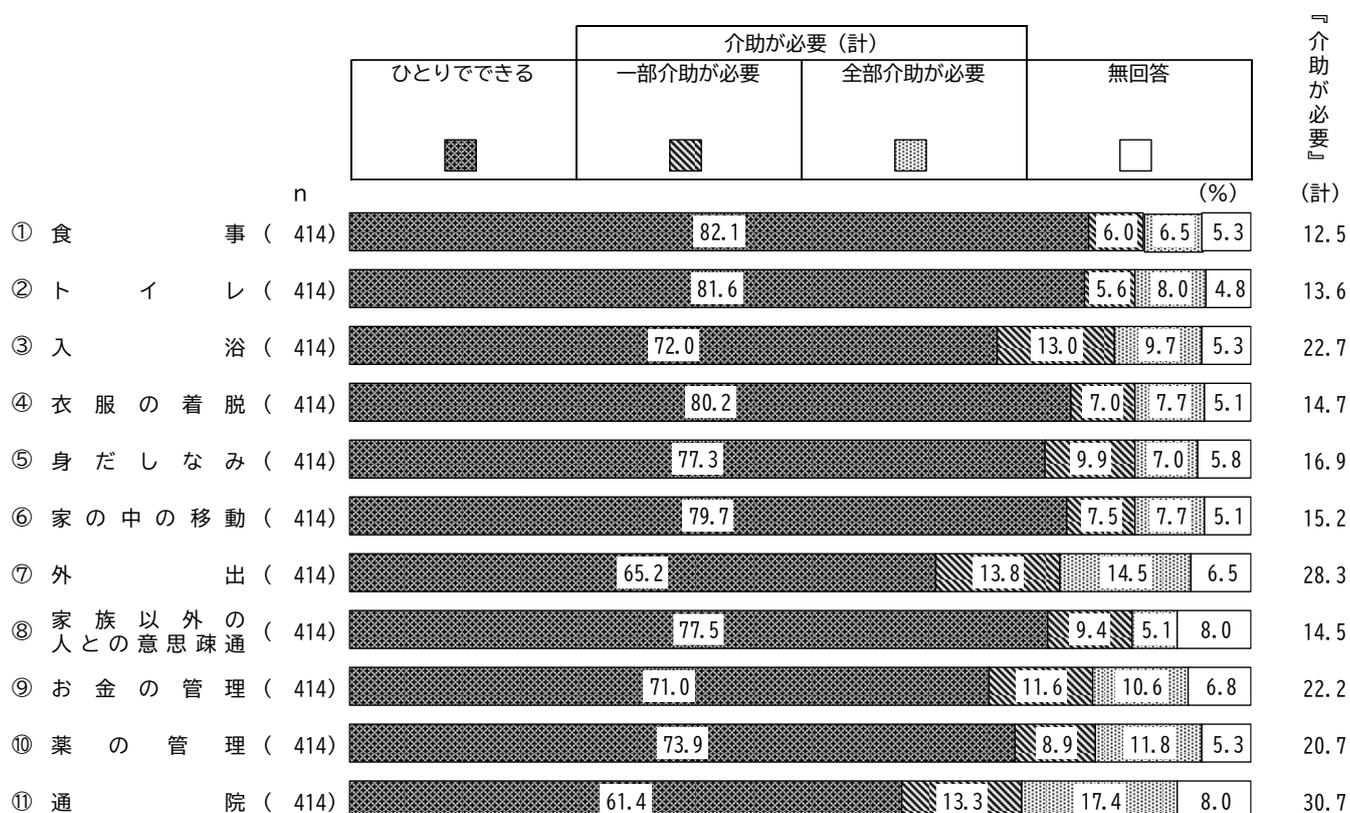
日常生活で必要な手助けについて、全体でみると、「一部介助が必要」と「全部介助が必要」を合わせた『介助が必要(計)』は“通院”で32.5%と最も高く、次いで“外出”で28.6%、“お金の管理”で28.4%などとなっている。

日常生活で必要な手助け <全体(身体、知的、精神、難病)>



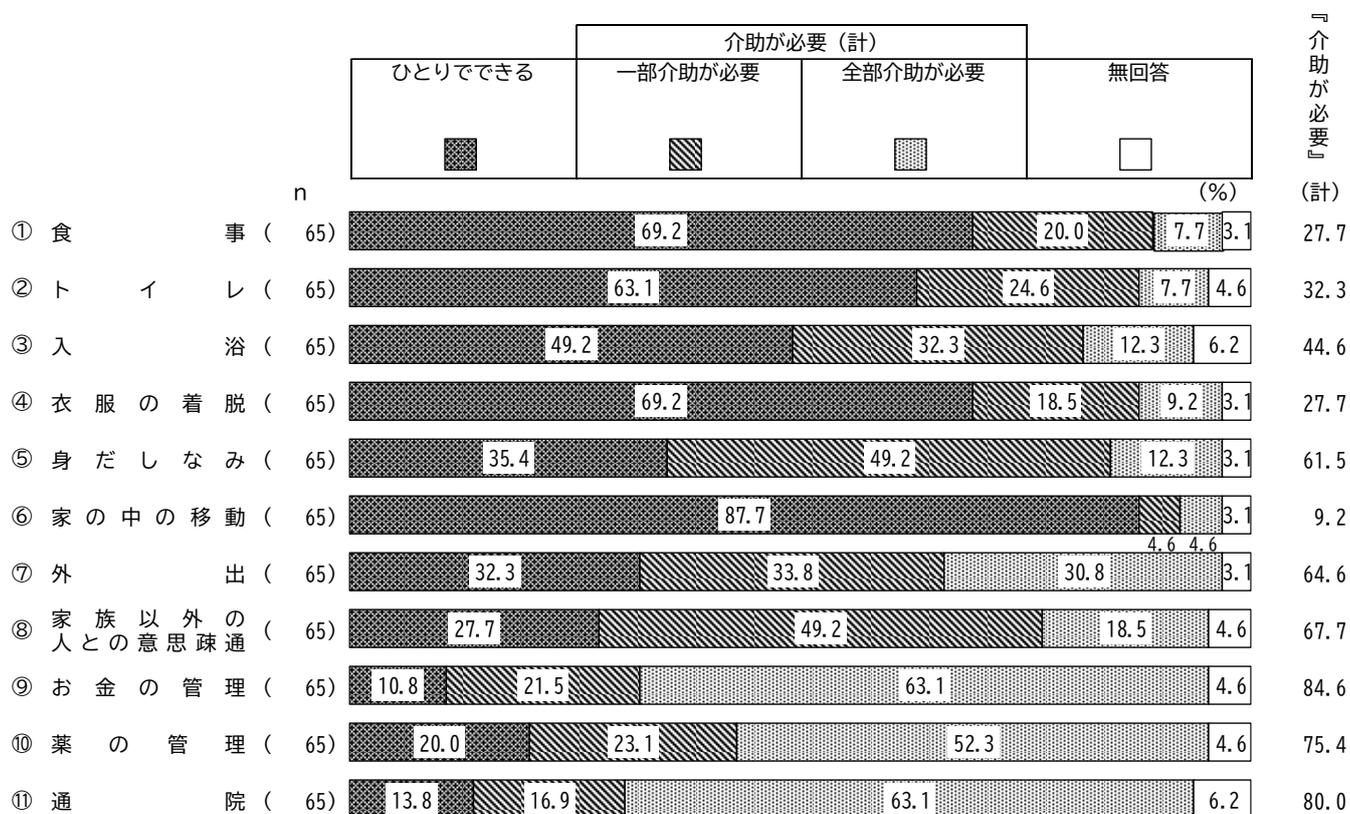
調査票種別でみると、身体では『介助が必要（計）』は“通院”で30.7%と最も高く、次いで“外出”で28.3%、“入浴”で22.7%などとなっている。

日常生活に必要な手助け <身体>



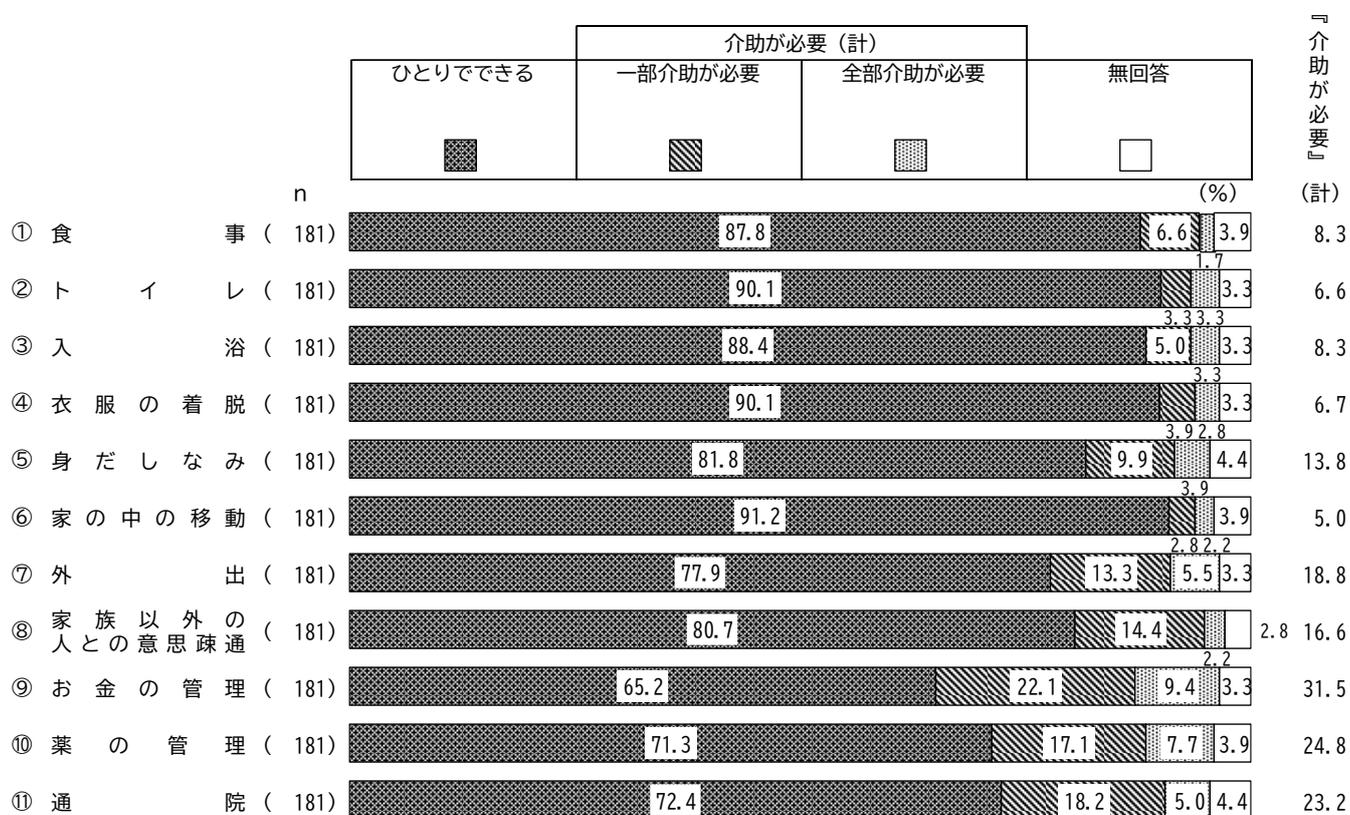
知的では『介助が必要（計）』は“お金の管理”で84.6%と最も高く、次いで“通院”で80.0%、“薬の管理”で75.4%などとなっている。

日常生活に必要な手助け <知的>



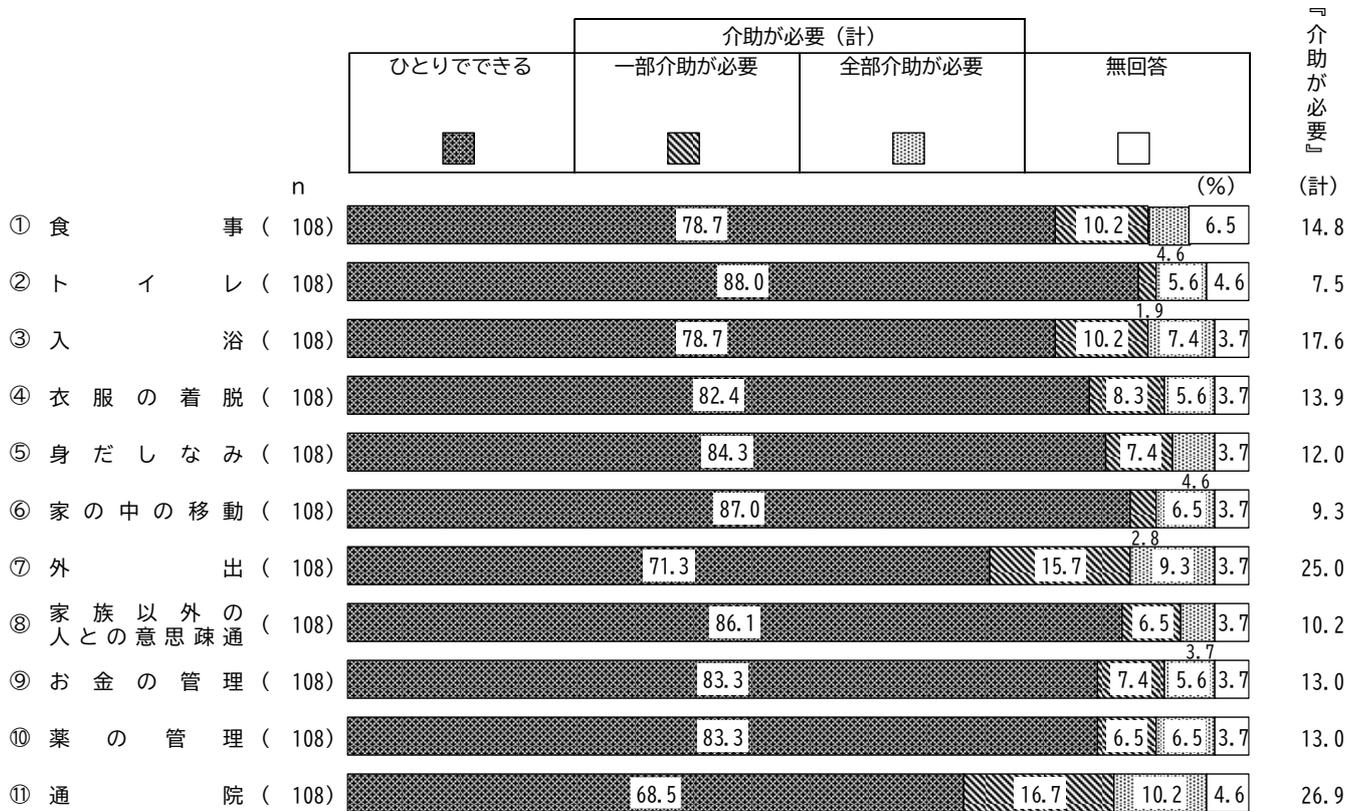
精神では『介助が必要（計）』は“お金の管理”で31.5%と最も高く、次いで“薬の管理”で24.8%、“通院”で23.2%などとなっている。

日常生活に必要な手助け <精神>



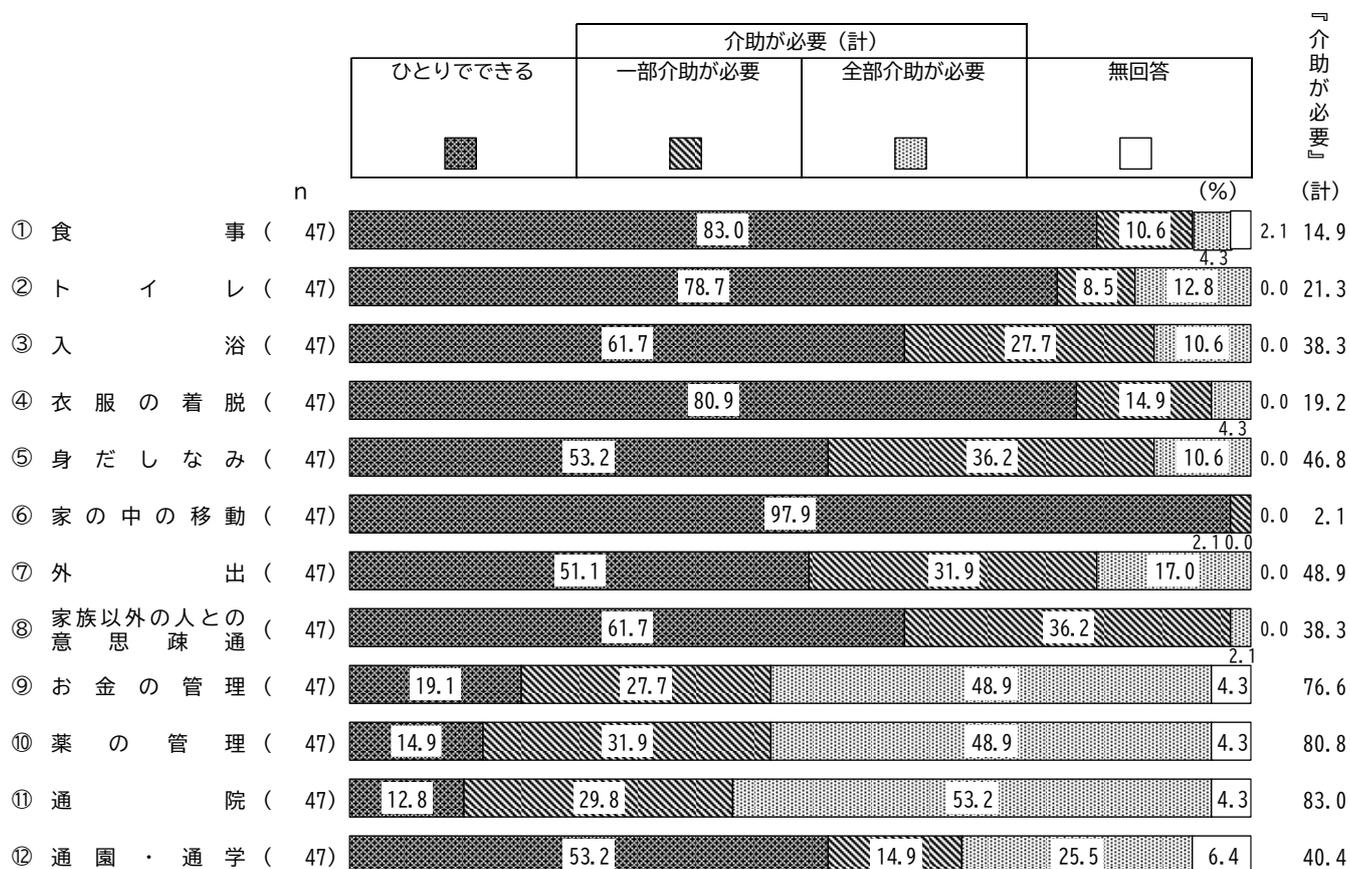
難病では『介助が必要（計）』は“通院”で26.9%と最も高く、次いで“外出”で25.0%、“入浴”で17.6%などとなっている。

日常生活に必要な手助け <難病>



児童の日常生活に必要な手助けをみると、『介助が必要（計）』は“通院”で83.0%と最も高く、次いで“薬の管理”で80.8%、“お金の管理”で76.6%などとなっている。

日常生活に必要な手助け <児童>



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、『介助が必要（計）』は“外出”で3.0ポイント、“食事”で1.7ポイントそれぞれ減少している。

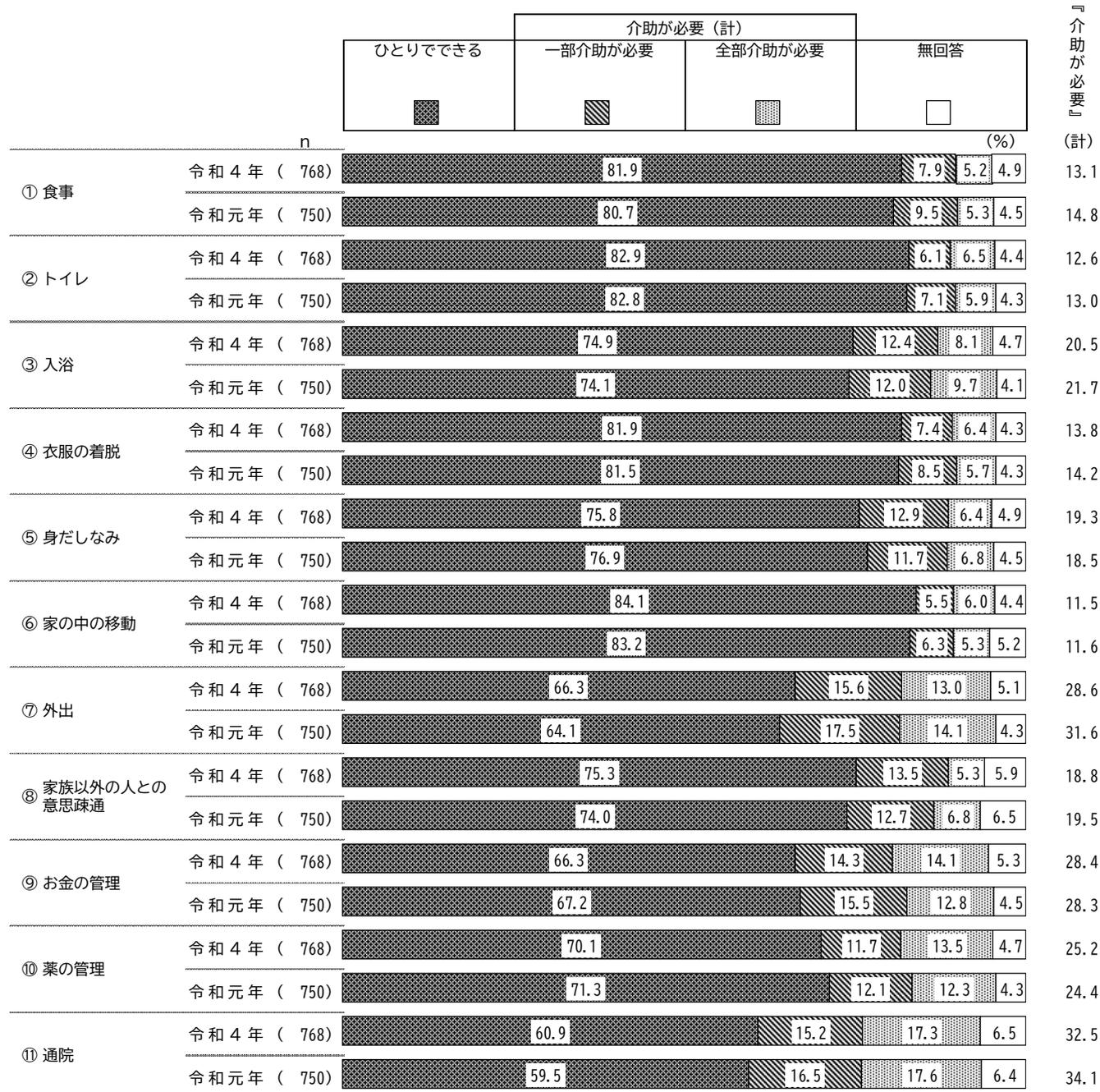
調査票種別で見ると、知的では『介助が必要（計）』は“外出”で9.1ポイント増加、“食事”で8.4ポイント、“トイレ”で6.6ポイントそれぞれ減少している。

児童では、『介助が必要（計）』は“通園・通学”で25.2ポイント、“外出”で23.0ポイント、“家族以外の人との意思疎通”で21.1ポイントそれぞれ減少しており、すべての項目で「ひとりでできる」が増加傾向となっている。

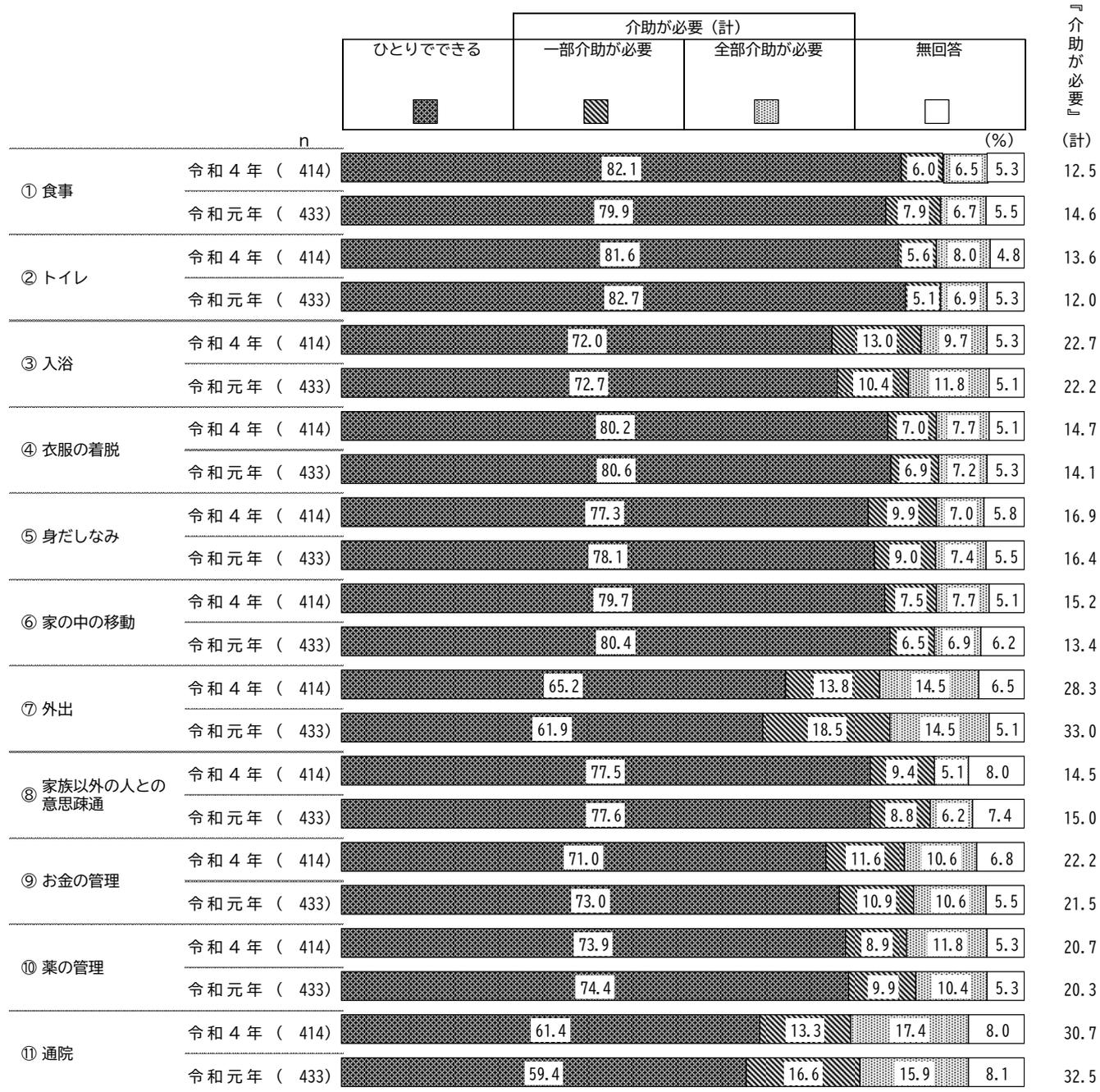
日常生活に必要な手助けは、令和元年調査に引き続き、全体・児童ともに「通院」の介助を最も必要としており、特に児童においては、“トイレ”、“入浴”、“身だしなみ”などの自宅で行う行動に対して介助を必要としている人が多いことから、病院等での診療だけでなく、訪問での支援についても検討が必要となっている。

また、知的では各項目で他の障害に比べ、介助が必要な割合が高くなっており、多くの手助けを必要としている現状にあるため、支援体制の強化が求められる。

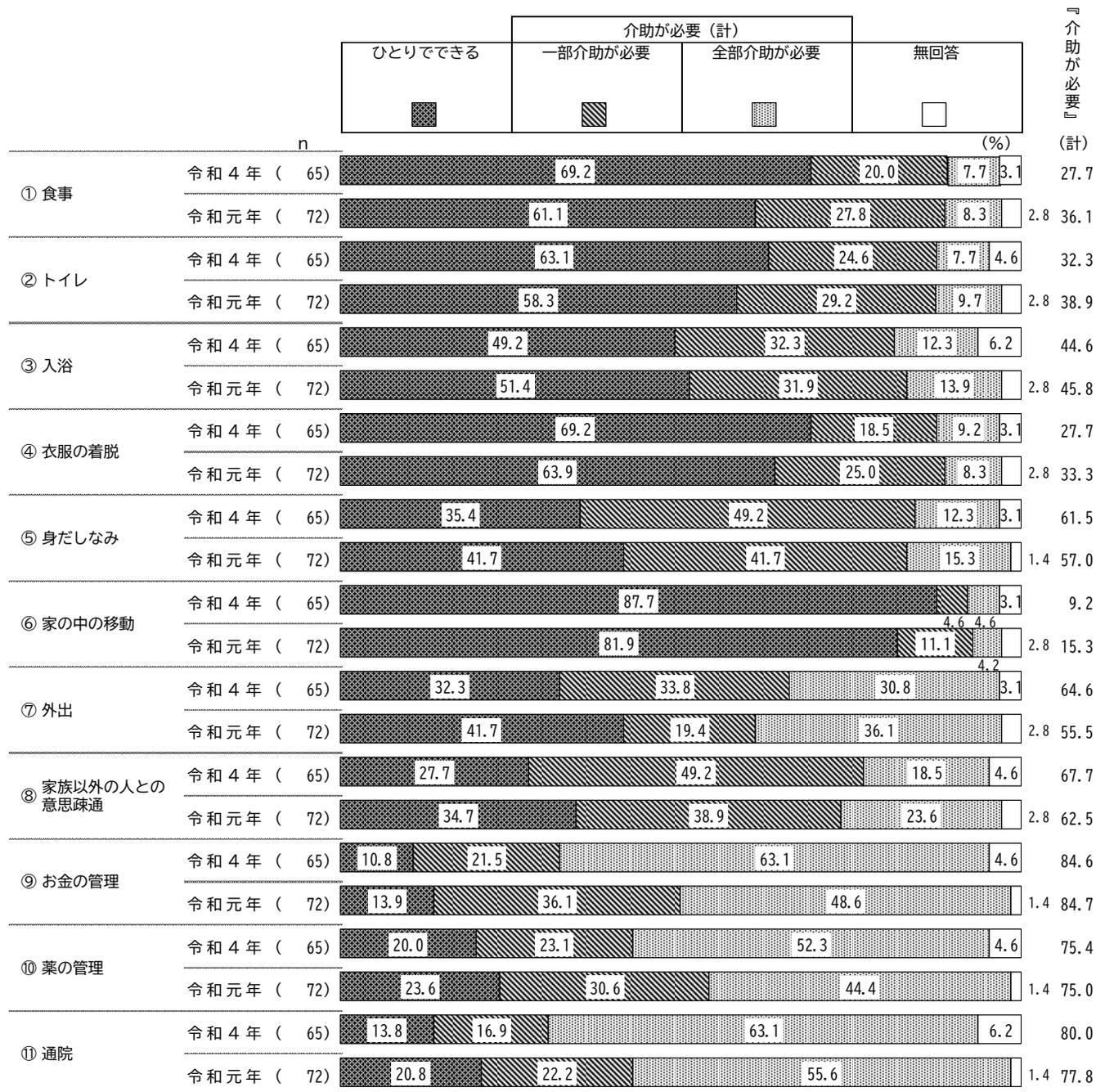
日常生活に必要な手助け（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



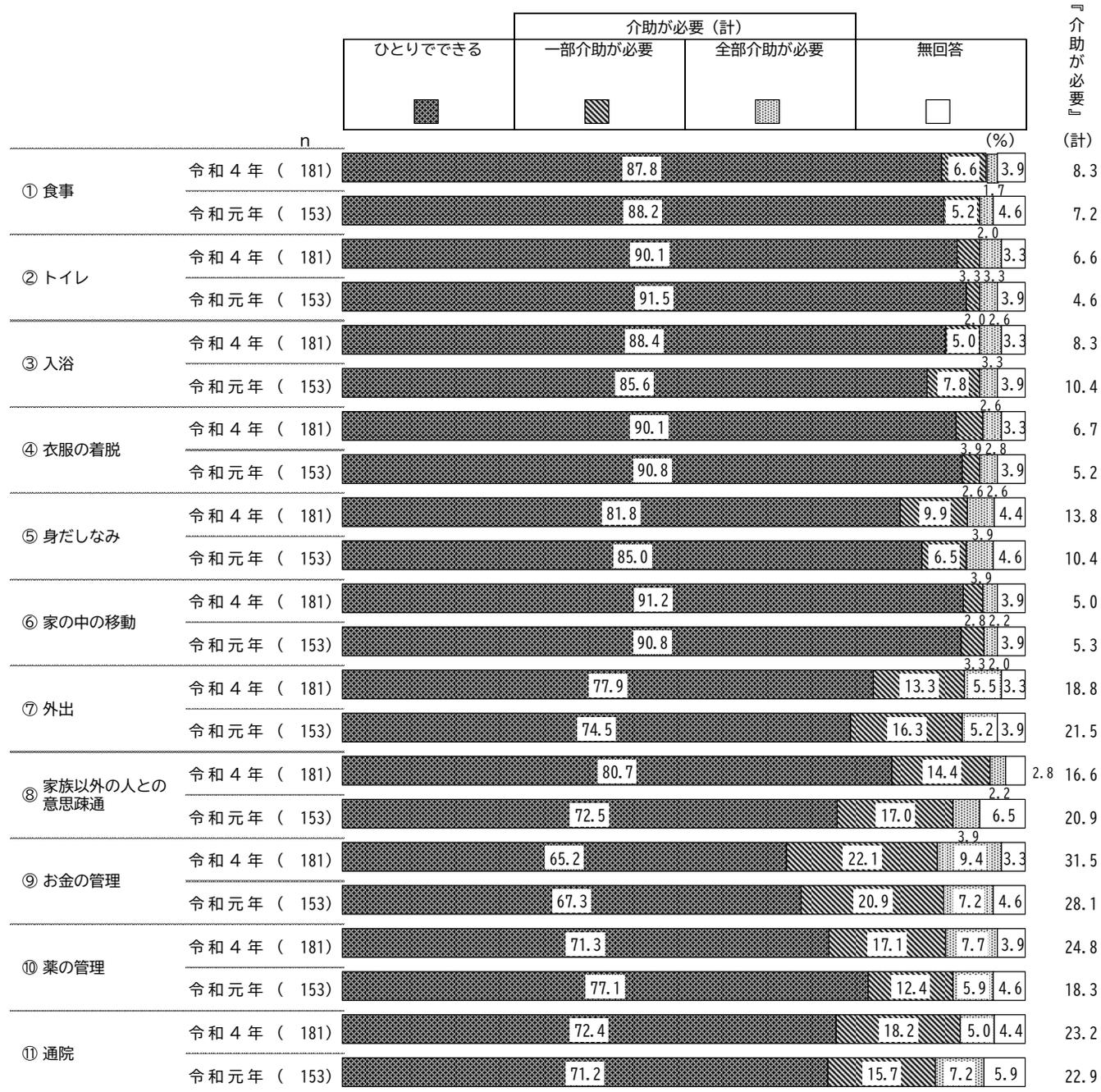
日常生活に必要な手助け（経年比較）＜身体＞



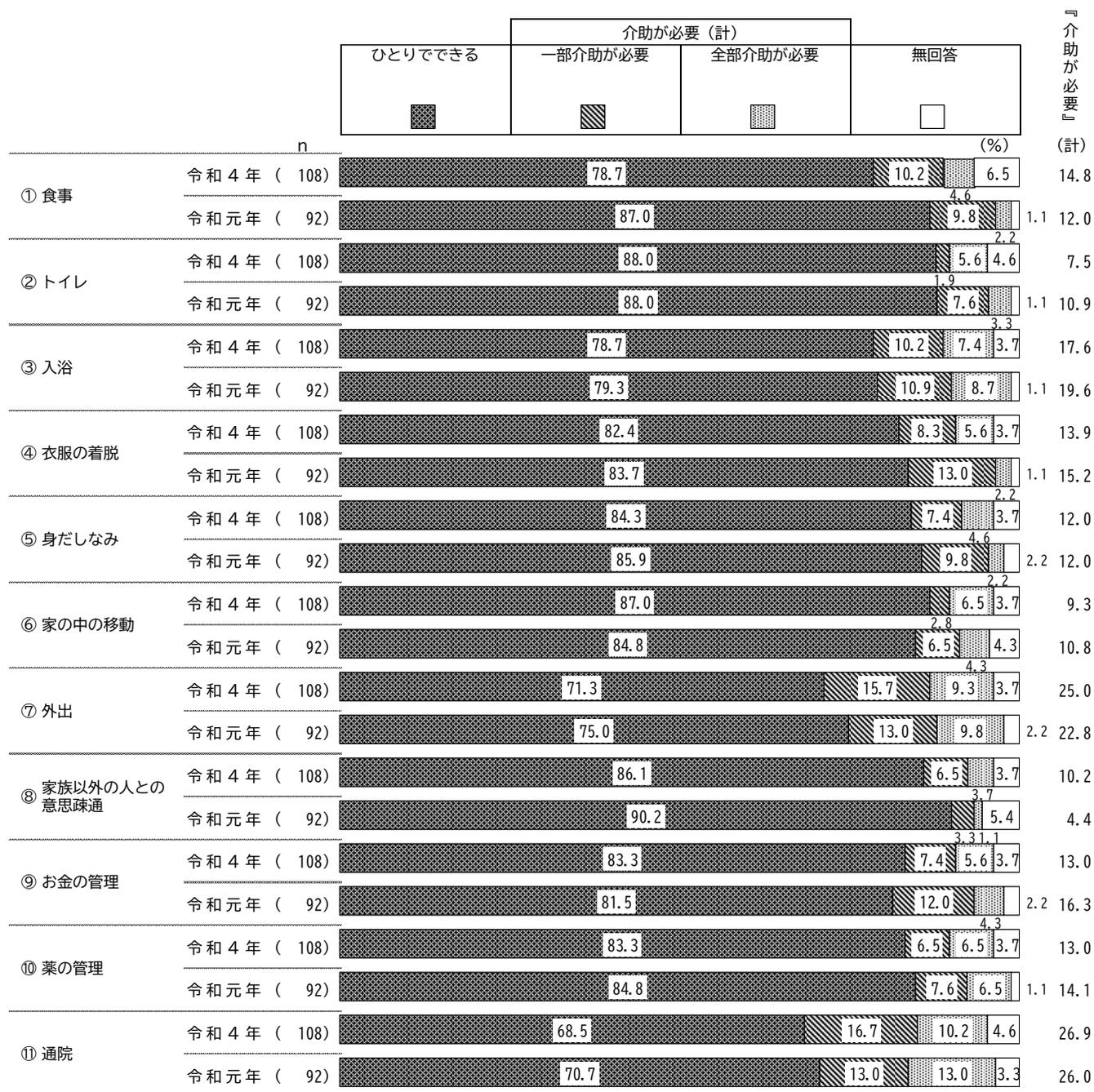
日常生活に必要な手助け（経年比較）＜知的＞



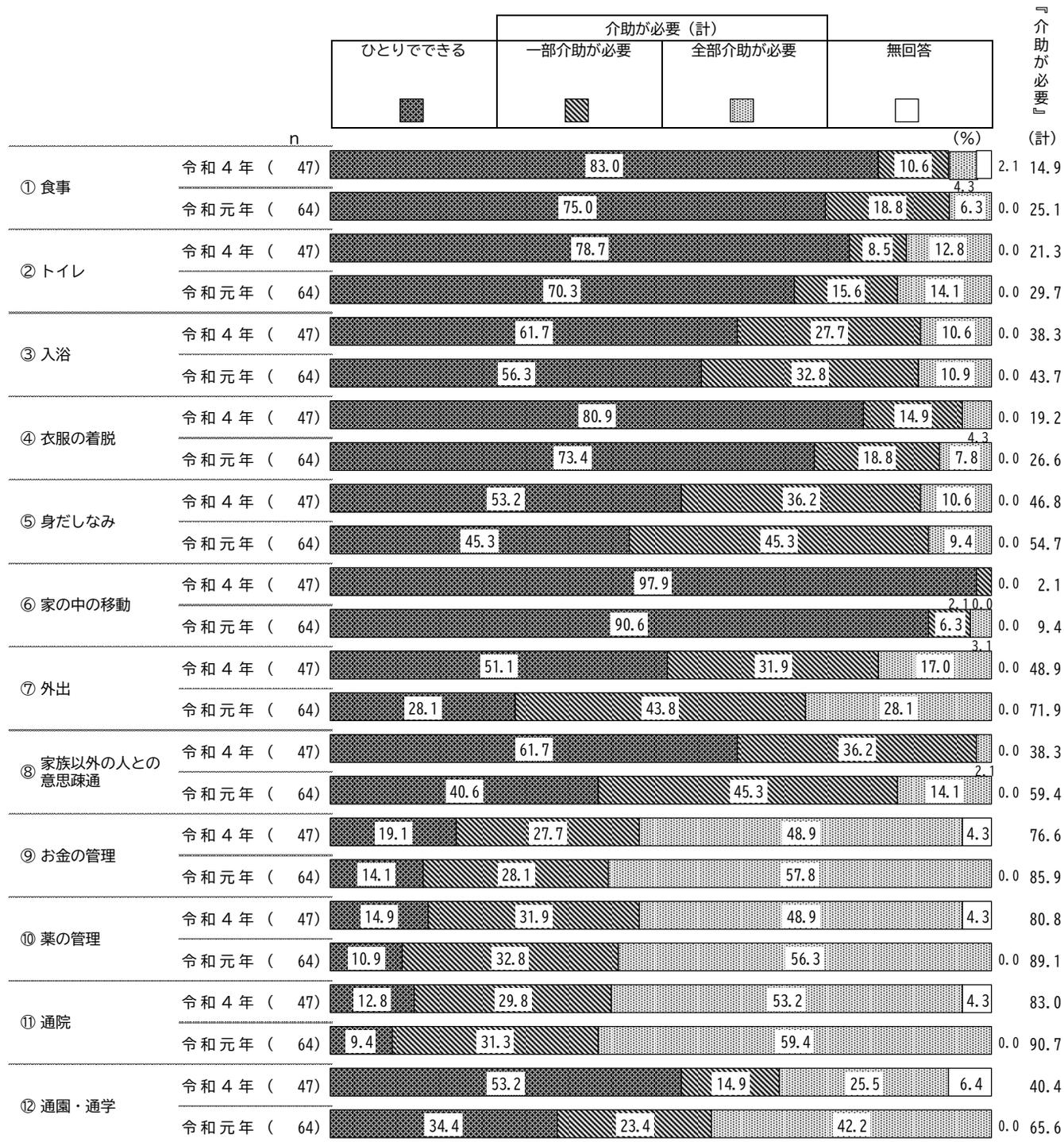
日常生活に必要な手助け（経年比較）＜精神＞



日常生活に必要な手助け（経年比較）＜難病＞



日常生活に必要な手助け（経年比較）＜児童＞



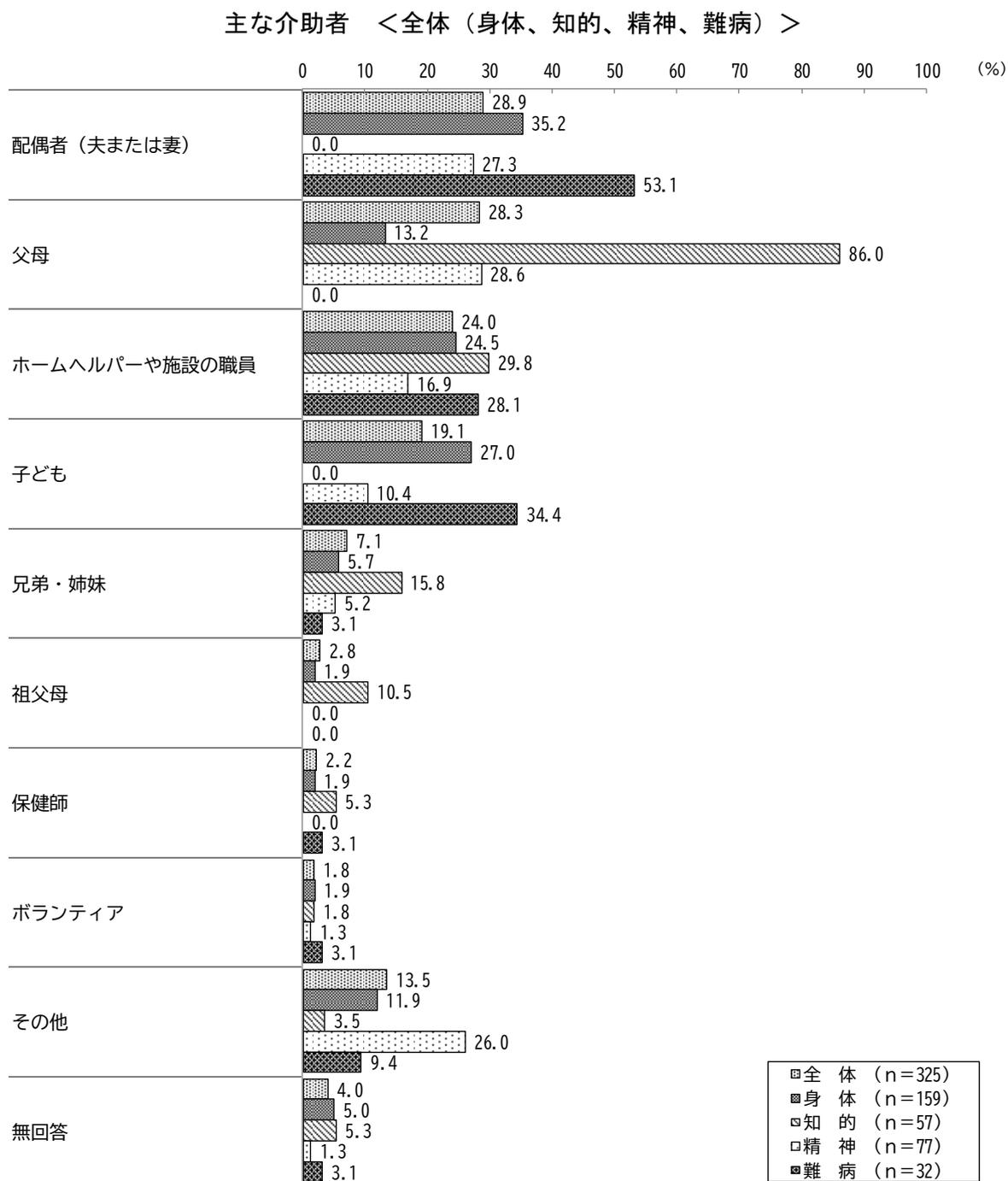
(2) 主な介助者

(1つでも「一部介助が必要」または「全部介助が必要」と答えた方にお聞きします。)

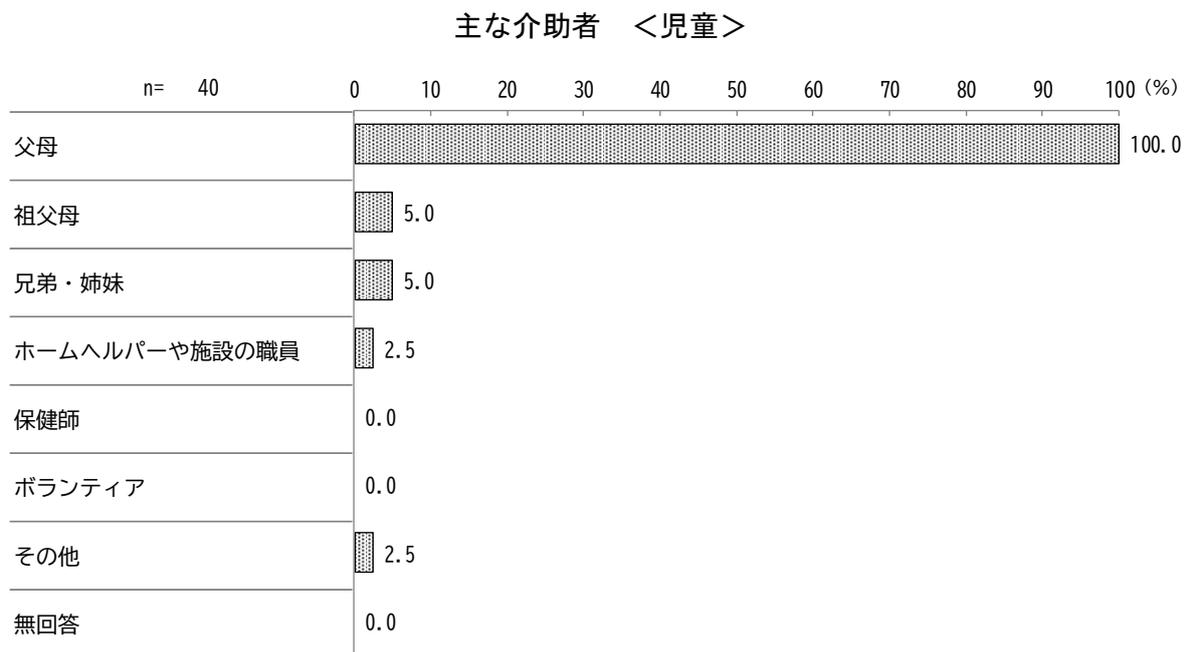
問 あなたを介助している方は主にどなたですか。(あてはまるものすべてに○)

主な介助者について、全体で見ると、「配偶者（夫または妻）」が28.9%で最も高く、次いで「父母」が28.3%、「ホームヘルパーや施設の職員」が24.0%などとなっている。

調査票種別で見ると、身体と難病では「配偶者（夫または妻）」、知的と精神では「父母」の割合が最も高くなっている。



児童の主な介助者を見ると、「父母」が100.0%、「祖父母」と「兄弟・姉妹」が5.0%などとなっている。



【経年比較】

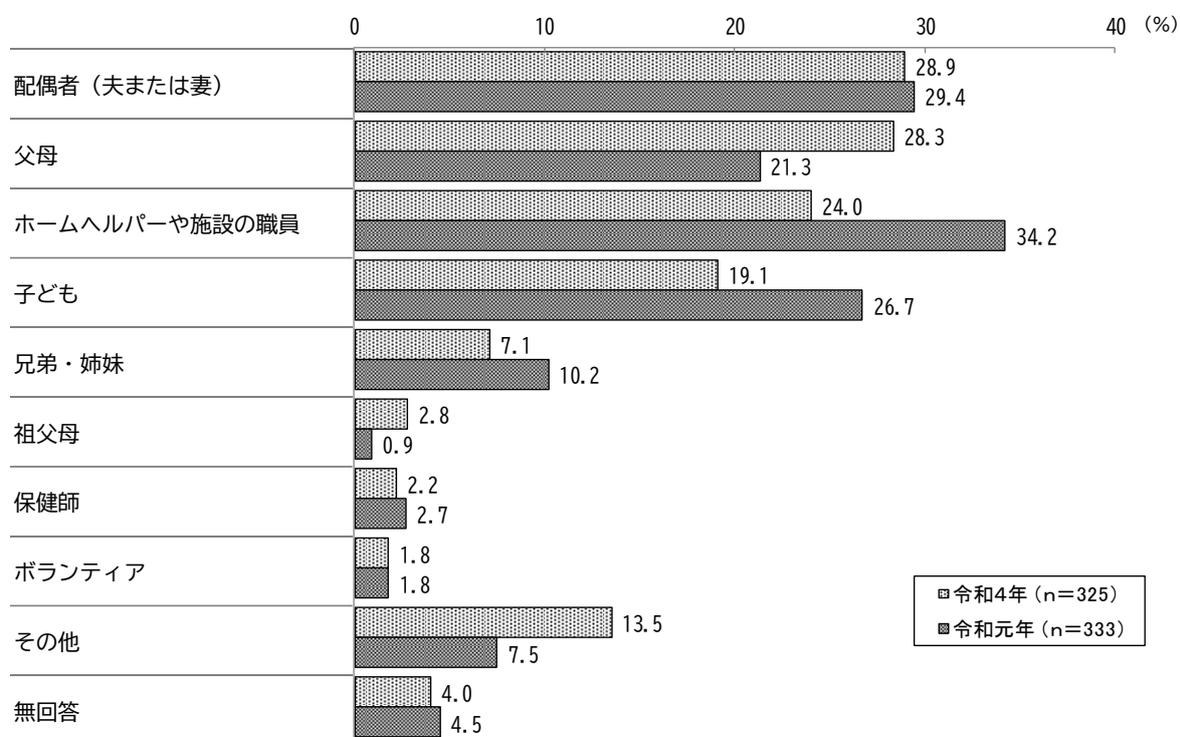
令和元年調査と比較すると、全体では、「父母」が7.0ポイント増加し、「ホームヘルパーや施設の職員」が10.2ポイント減少している。

調査票種別でみると、知的では「父母」が21.4ポイント増加し、「ホームヘルパーや施設の職員」が17.9ポイント減少している。また、精神では「子ども」が10.7ポイント、「兄弟・姉妹」が10.6ポイントそれぞれ減少している。

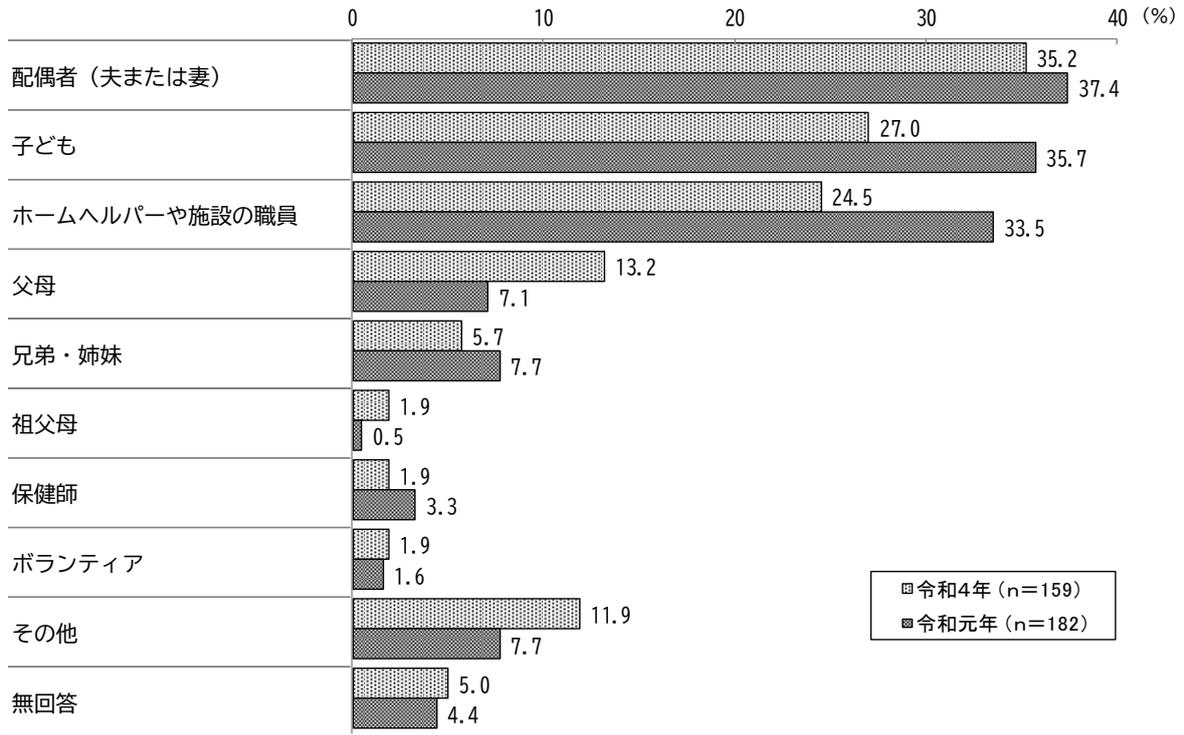
児童では、「ホームヘルパーや施設の職員」が9.4ポイント減少している。

主な介助者は、令和元年調査で最も高くなっていた「ホームヘルパーや施設の職員」の割合が今回は低くなっており、全体、身体、難病では「配偶者（夫または妻）」、知的と精神、児童では「父母」が最も高くなっており、いずれも身内の介助者が多く、家族への負担が大きくなっている状況がうかがえる。

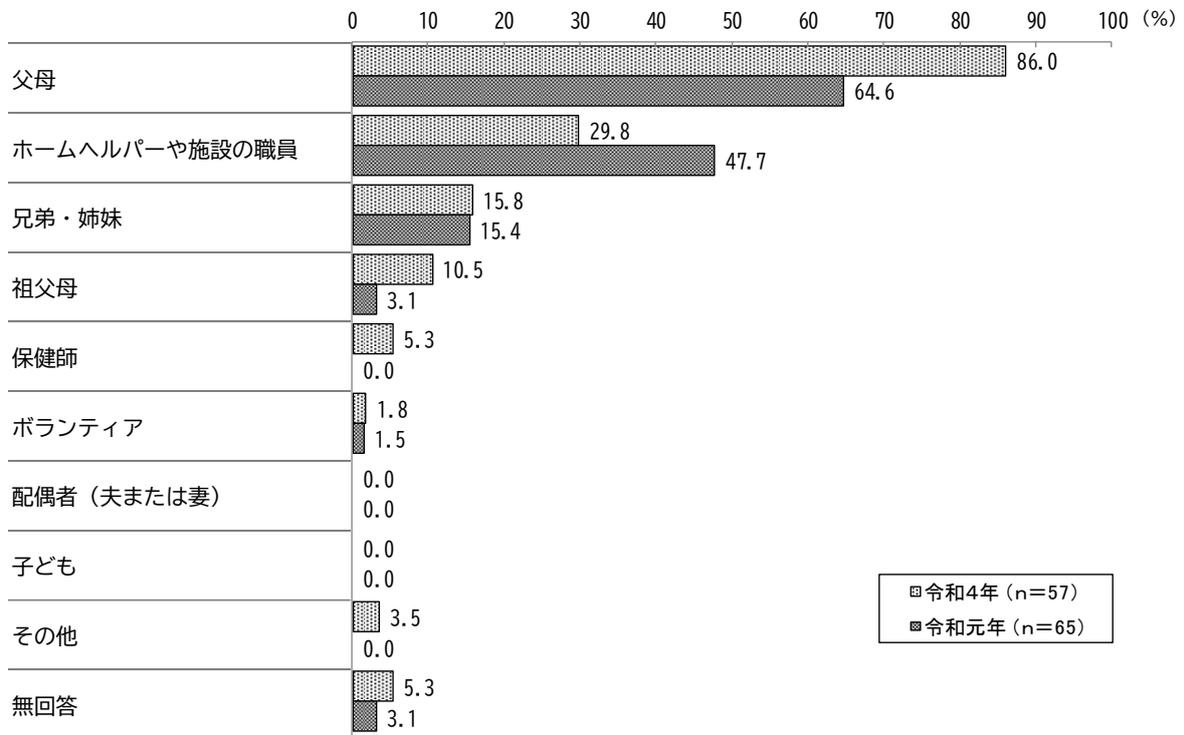
主な介助者（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



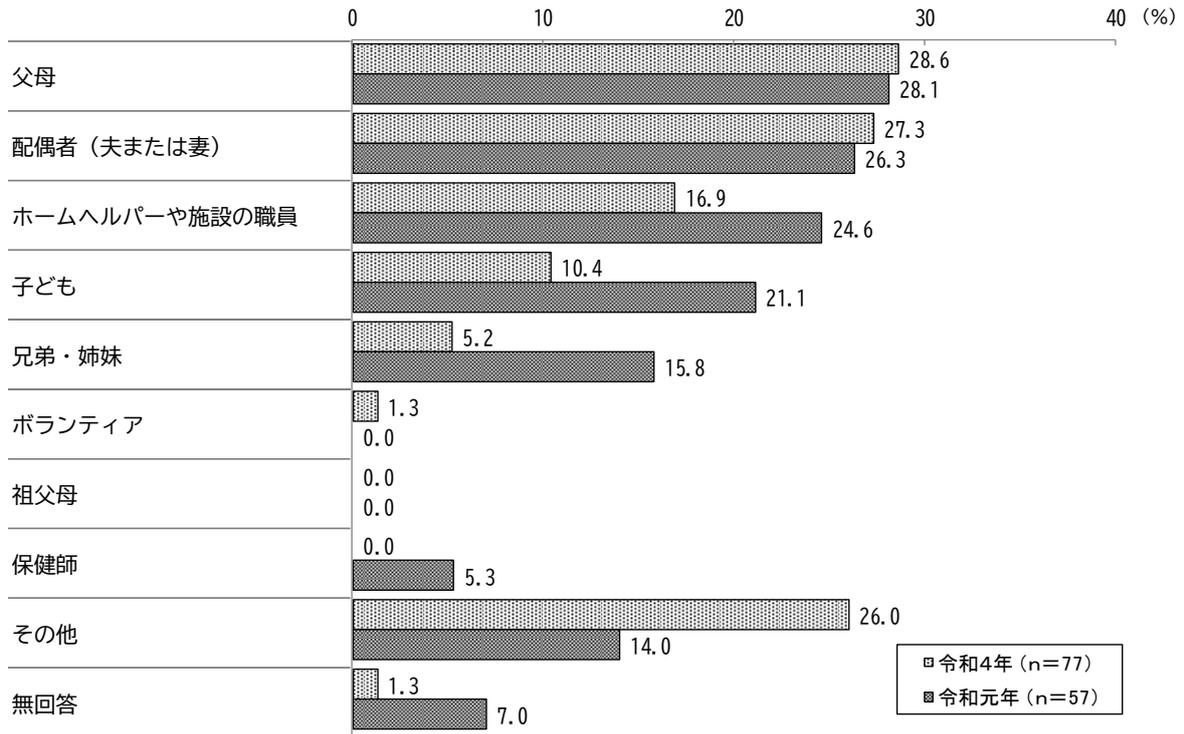
主な介助者（経年比較）＜身体＞



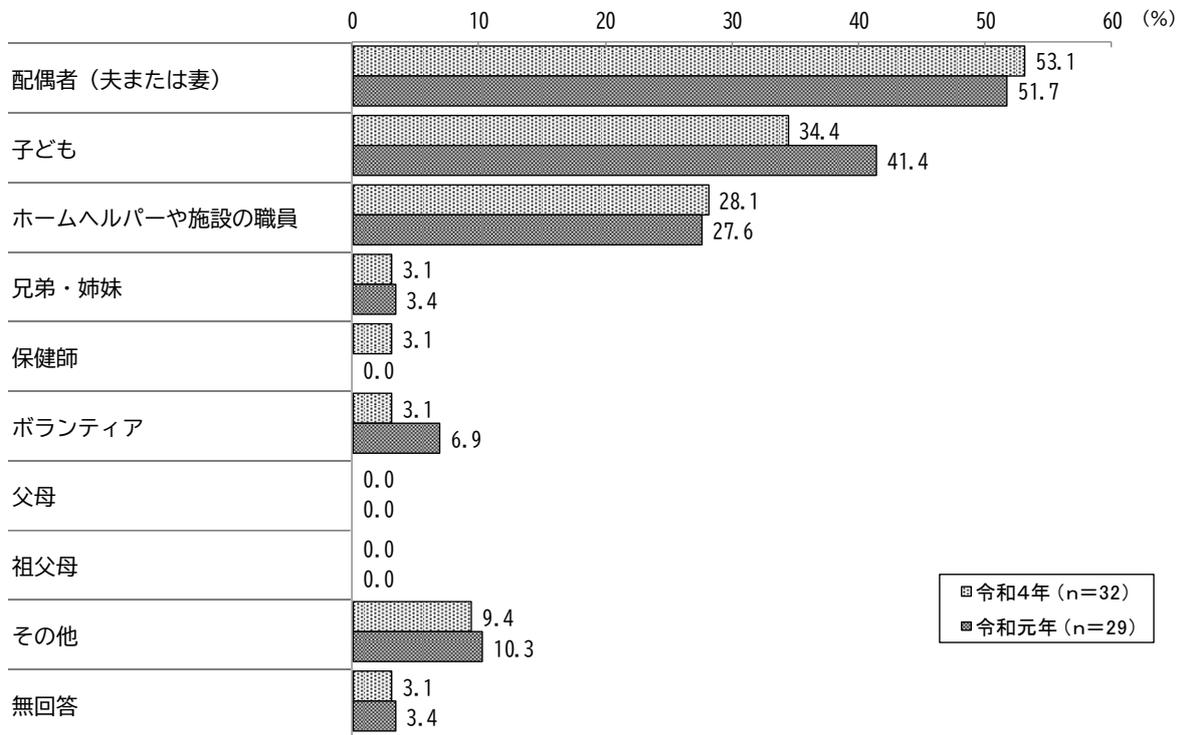
主な介助者（経年比較）＜知的＞



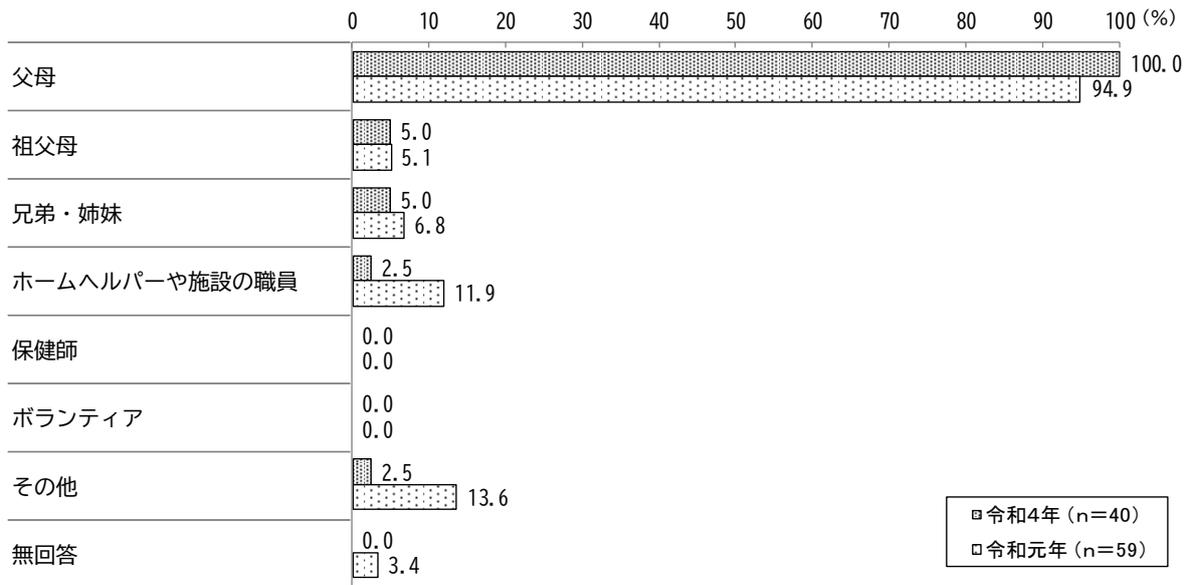
主な介助者（経年比較）＜精神＞



主な介助者（経年比較）＜難病＞



主な介助者（経年比較）＜児童＞



(3) 主な介助者の性別と年齢

(主な介助者として、身体、知的、精神、難病調査では「父母」「祖父母」「兄弟・姉妹」「配偶者(夫または妻)」「子ども」、児童調査では「父母」「祖父母」「兄弟・姉妹」と答えた方にお聞きします。)
 問 介助の中心となっている方の性別に○をつけ、令和5年3月1日現在の満年齢をご記入下さい。(性別の○は1つだけ、年齢は数字を記入)

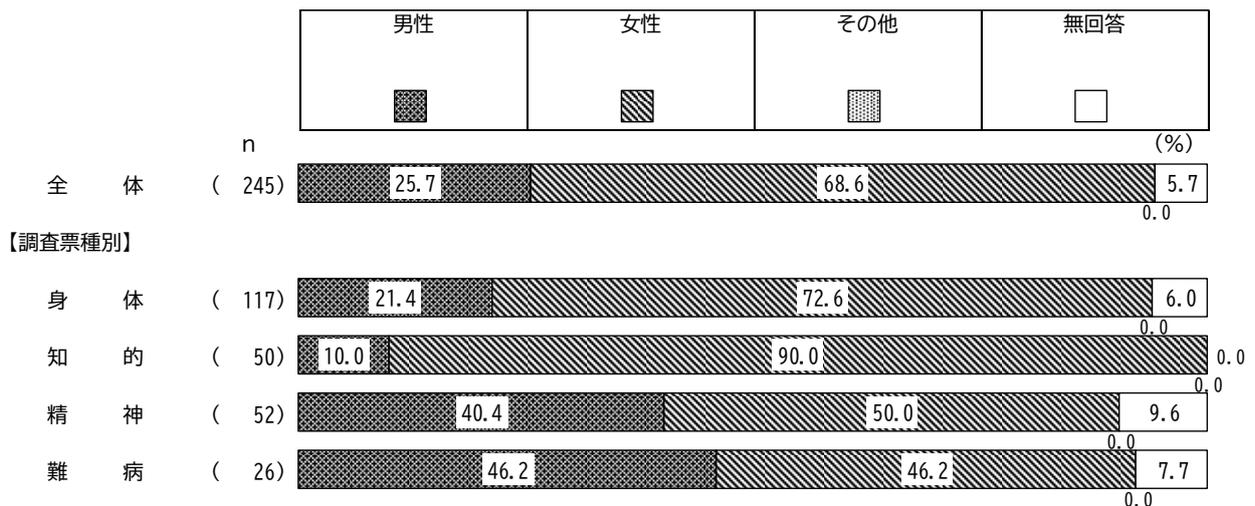
主な介助者の性別について、全体で見ると、「男性」が25.7%、「女性」は68.6%となっている。調査票種別で見ると、難病では「男性」が46.2%、知的では「女性」が90.0%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

年齢について、全体で見ると、「40～59歳」が35.9%で最も高く、次いで「70～74歳」が9.8%などとなっており、『65歳以上(計)』は36.8%となっている。

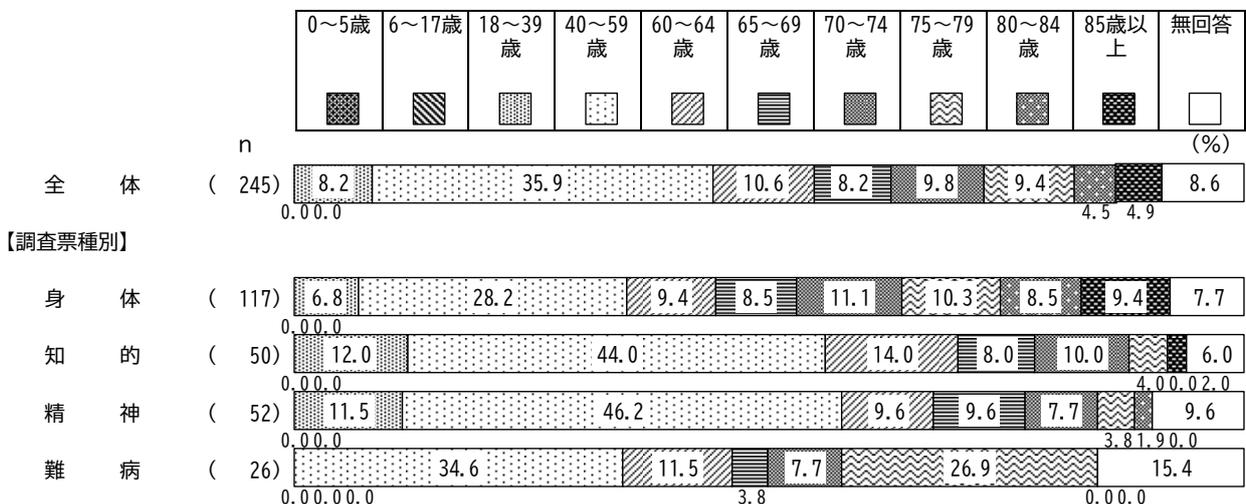
調査票種別で見ると、身体では『65歳以上(計)』が47.8%、精神では「40～59歳」が46.2%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

主な介助者の性別と年齢 <全体(身体、知的、精神、難病)>

① 性別



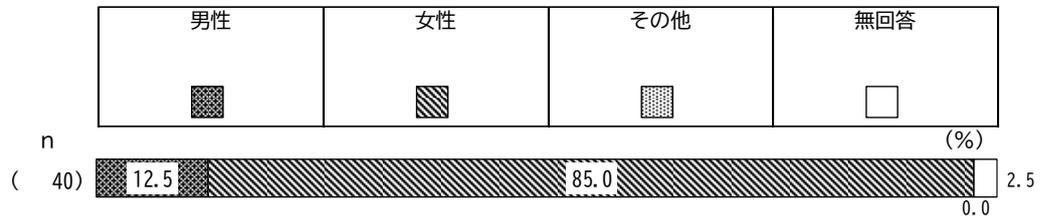
② 年齢



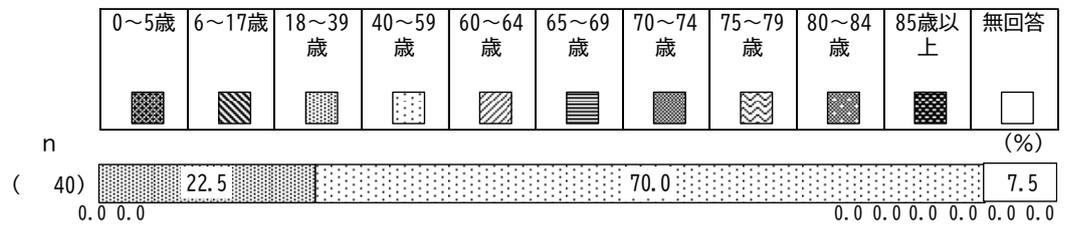
児童の主な介助者の性別をみると、「男性」が12.5%、「女性」は85.0%となっている。
 年齢をみると、「40～59歳」が70.0%で最も高く、次いで「18～39歳」が22.5%となっている。

主な介助者の性別と年齢 <児童>

① 性別



② 年齢



【経年比較】

主な介助者の性別を令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。
調査票種別でみると、難病では、「男性」が6.2ポイント増加し、「女性」は13.8ポイント減少している。

児童では、大きな傾向の違いはみられない。

主な介助者の年齢を令和元年調査と比較すると、全体では、「40歳代」が7.5ポイント増加し、「65歳以上」が9.9ポイント減少している。

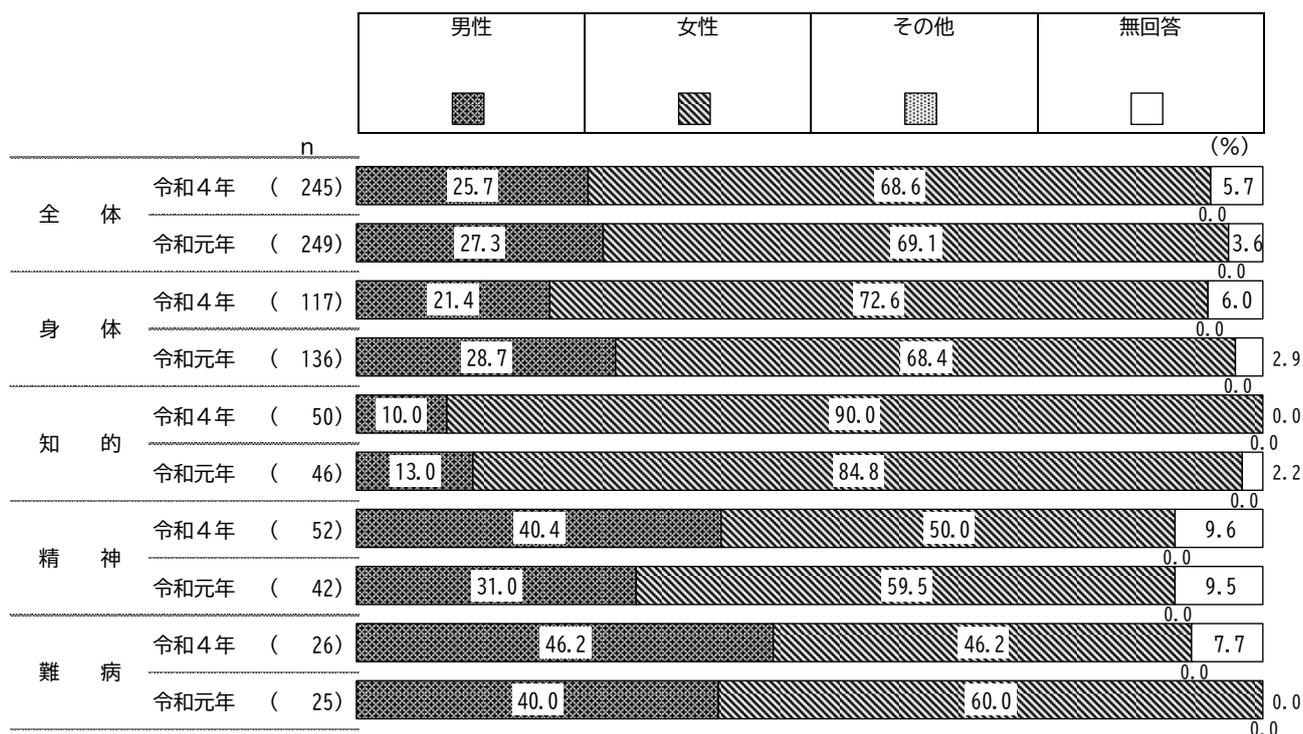
調査票種別でみると、「40歳代」が知的で19.5ポイント、精神で16.4ポイントそれぞれ増加している。また、身体では「65歳以上」が24.2ポイント増加している。

児童では、「30歳代以下」が6.7ポイント増加し、「50歳代」が7.5ポイント減少している。

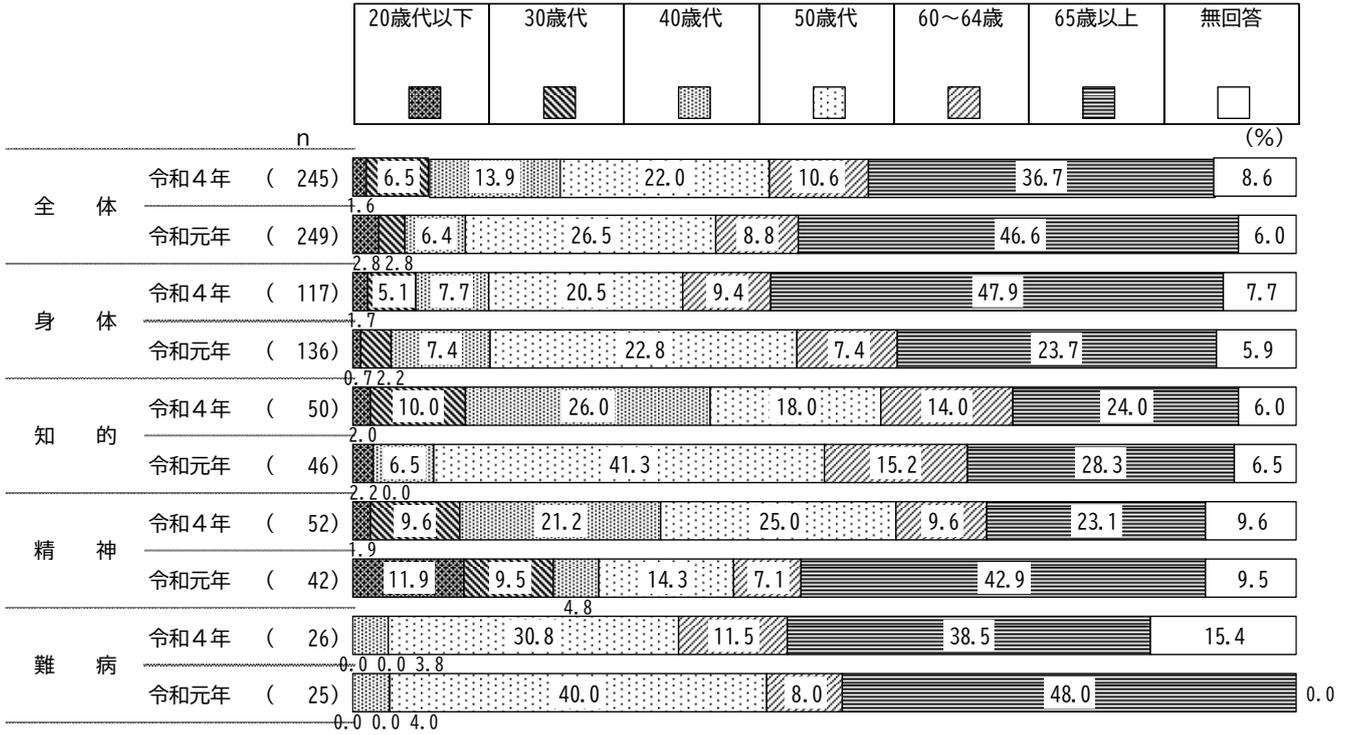
身内の介助者の性別は、令和元年調査と比べて、全体では男性が減少傾向となっており、女性が約7割、児童では男性が増加傾向となっており、女性が8割台半ばと女性に負担が偏っている状況となっている。

主な介助者の性別と年齢（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞

① 性別

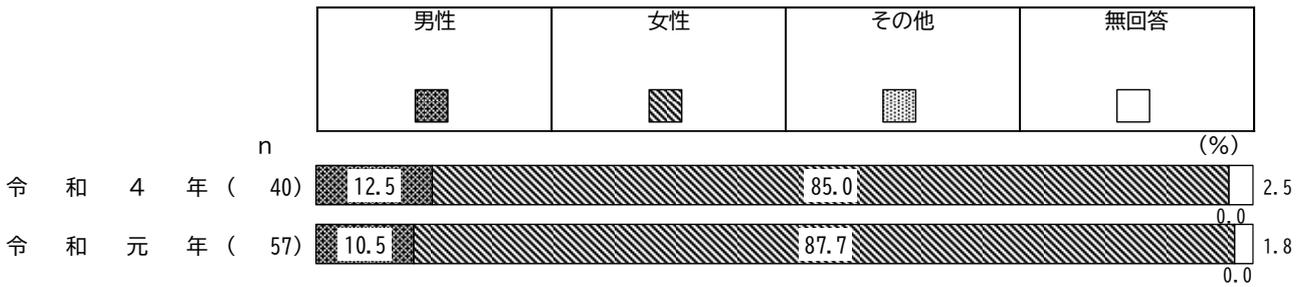


② 年齢

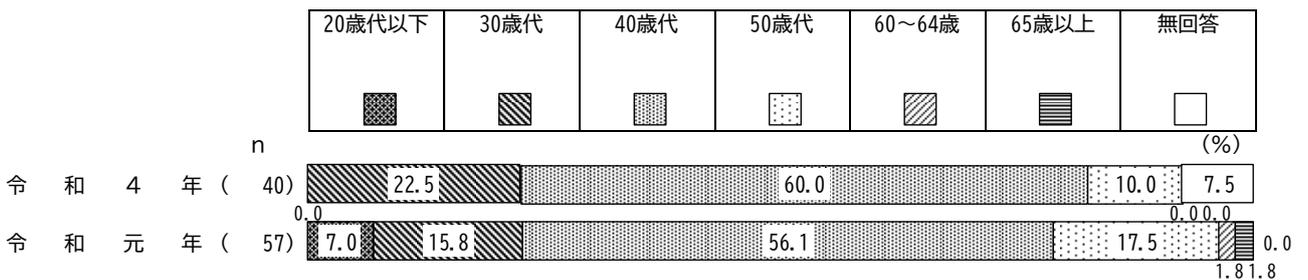


主な介助者の性別と年齢（経年比較）＜児童＞

① 性別



② 年齢



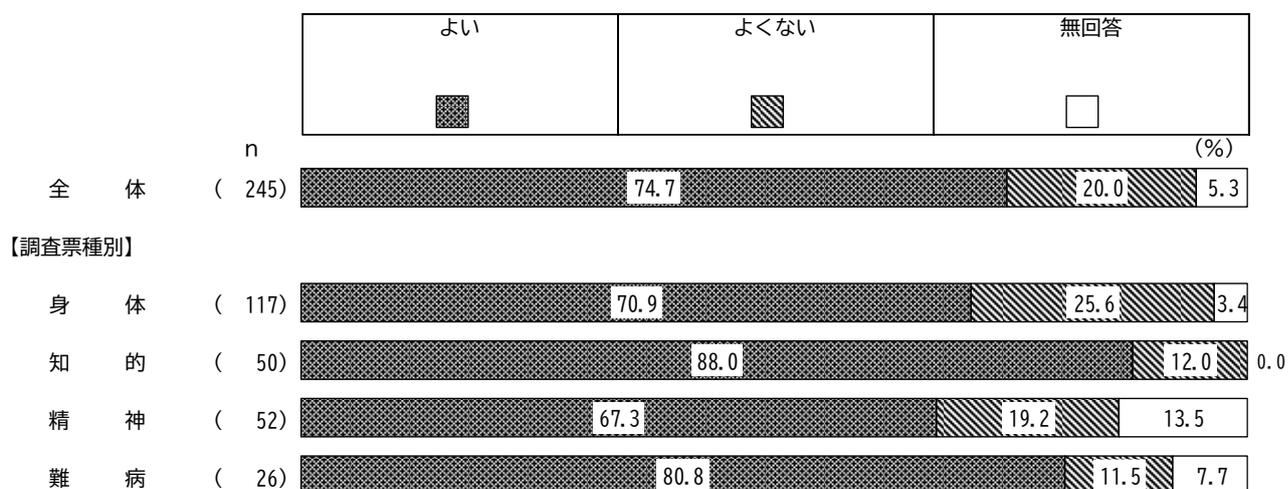
(4) 主な介助者の健康状態

(主な介助者として、身体、知的、精神、難病調査では「父母」「祖父母」「兄弟・姉妹」「配偶者(夫または妻)」「子ども」、児童調査では「父母」「祖父母」「兄弟・姉妹」と答えた方にお聞きします。)
 問 介助の中心となっている方の健康状態はいかがですか。(○は1つだけ)

主な介助者の健康状態について、全体でみると、「よい」が74.7%、「よくない」は20.0%となっている。

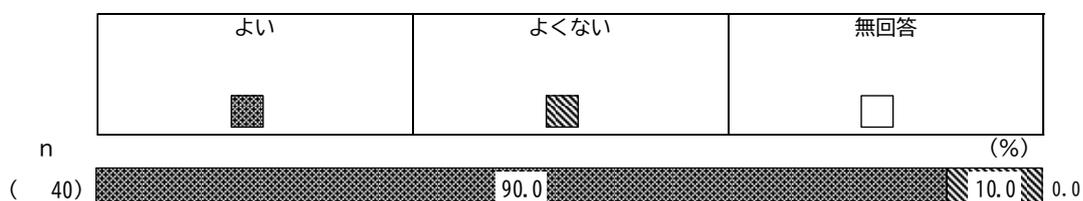
調査票種別でみると、身体では「よくない」が25.6%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

主な介助者の健康状態 <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の主な介助者の健康状態をみると、「よい」が90.0%、「よくない」は10.0%となっている。

主な介助者の健康状態 <児童>



【経年比較】

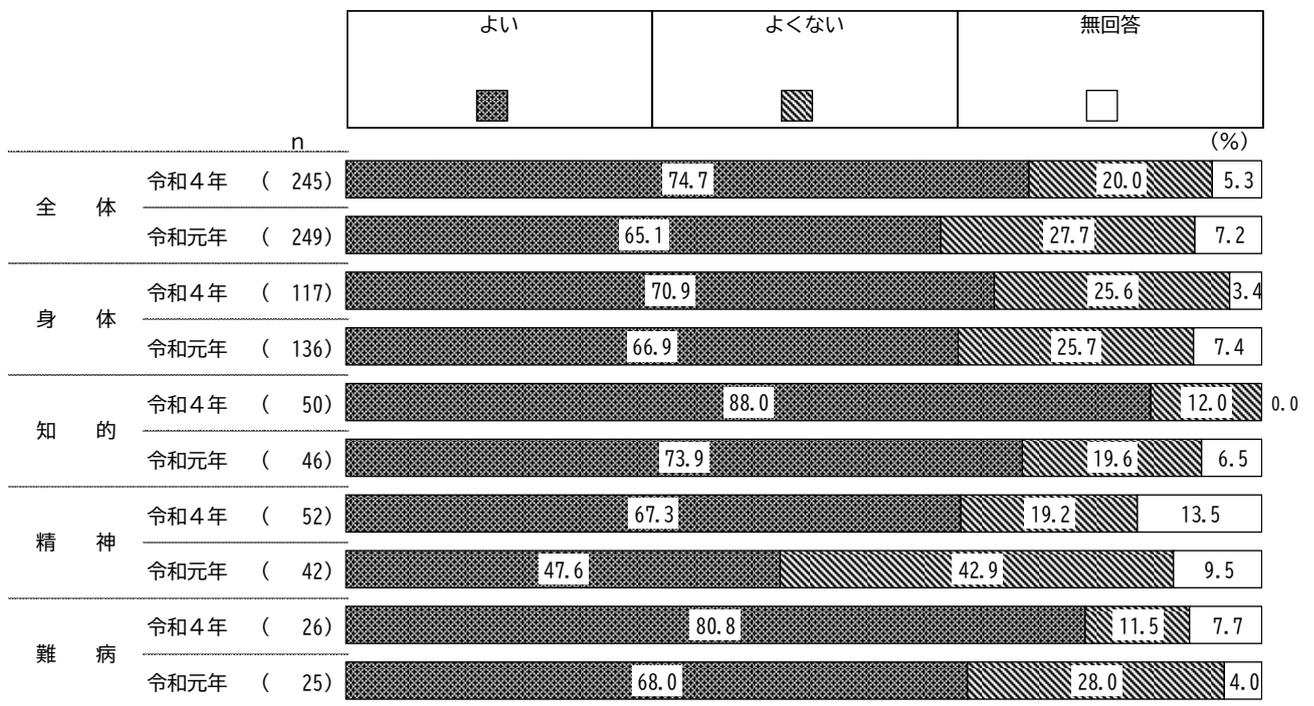
令和元年調査と比較すると、全体では、「よい」が9.6ポイント増加し、「よくない」が7.7ポイント減少している。

調査票種別でみると、「よくない」が精神では23.7ポイント、難病では16.5ポイントそれぞれ減少している。

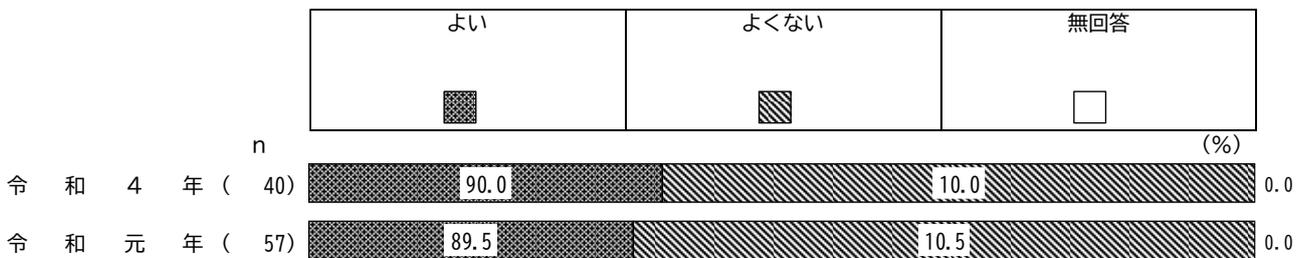
児童では、大きな傾向の違いはみられない。

身内の介助者の健康状態が「よくない」は全体では2割、児童では1割となっており、「よくない」が令和元年調査から減少傾向が見られるが、身体では0.1ポイントしか減少していないことから、身体障害者を抱える家族のニーズを明らかにし、支援体制を整備することが求められる。

主な介助者の健康状態（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



主な介助者の健康状態（経年比較）＜児童＞



(5) 主な介助者の相談できる場の有無

<身体、知的、精神、難病調査の質問>

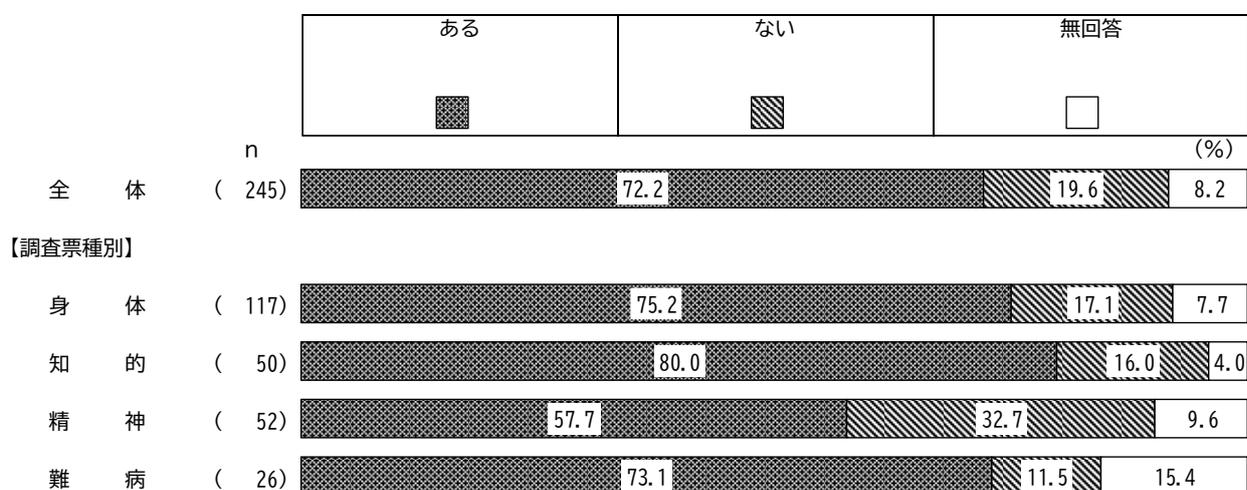
(主な介助者として「父母」「祖父母」「兄弟・姉妹」「配偶者(夫または妻)」「子ども」と答えた方にお聞きします。)

問 介助やご自身のことについて相談できる場はありますか。(○は1つだけ)

主な介助者の相談できる場の有無について、全体でみると、「ある」が72.2%、「ない」は19.6%となっている。

調査票種別でみると、精神では「ない」が32.7%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

主な介助者の相談できる場の有無 <全体(身体、知的、精神、難病)>



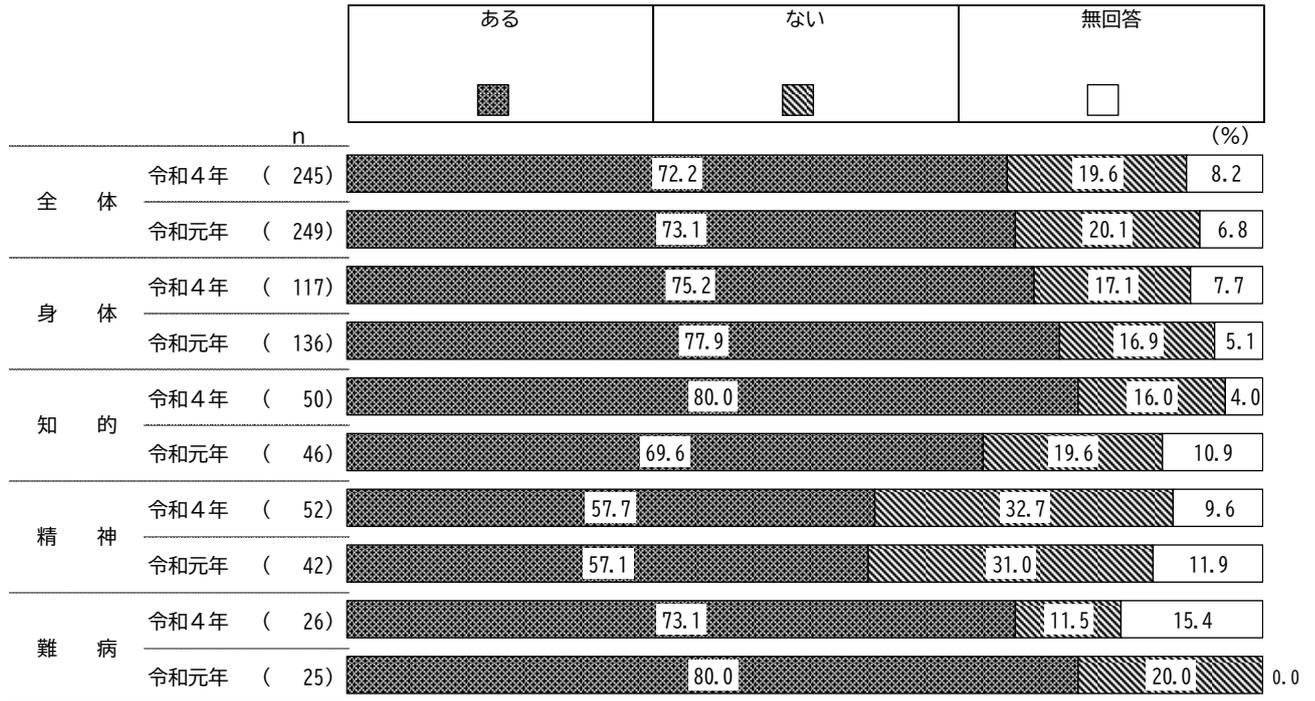
【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、「ある」が知的で10.4ポイント増加している一方、難病では6.9ポイント減少している。

身内の介助者の相談できる場が「ない」は全体では約2割にとどまっているものの、精神では令和元年調査に引き続き3割台と高くなっている。

主な介助者の相談できる場の有無（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



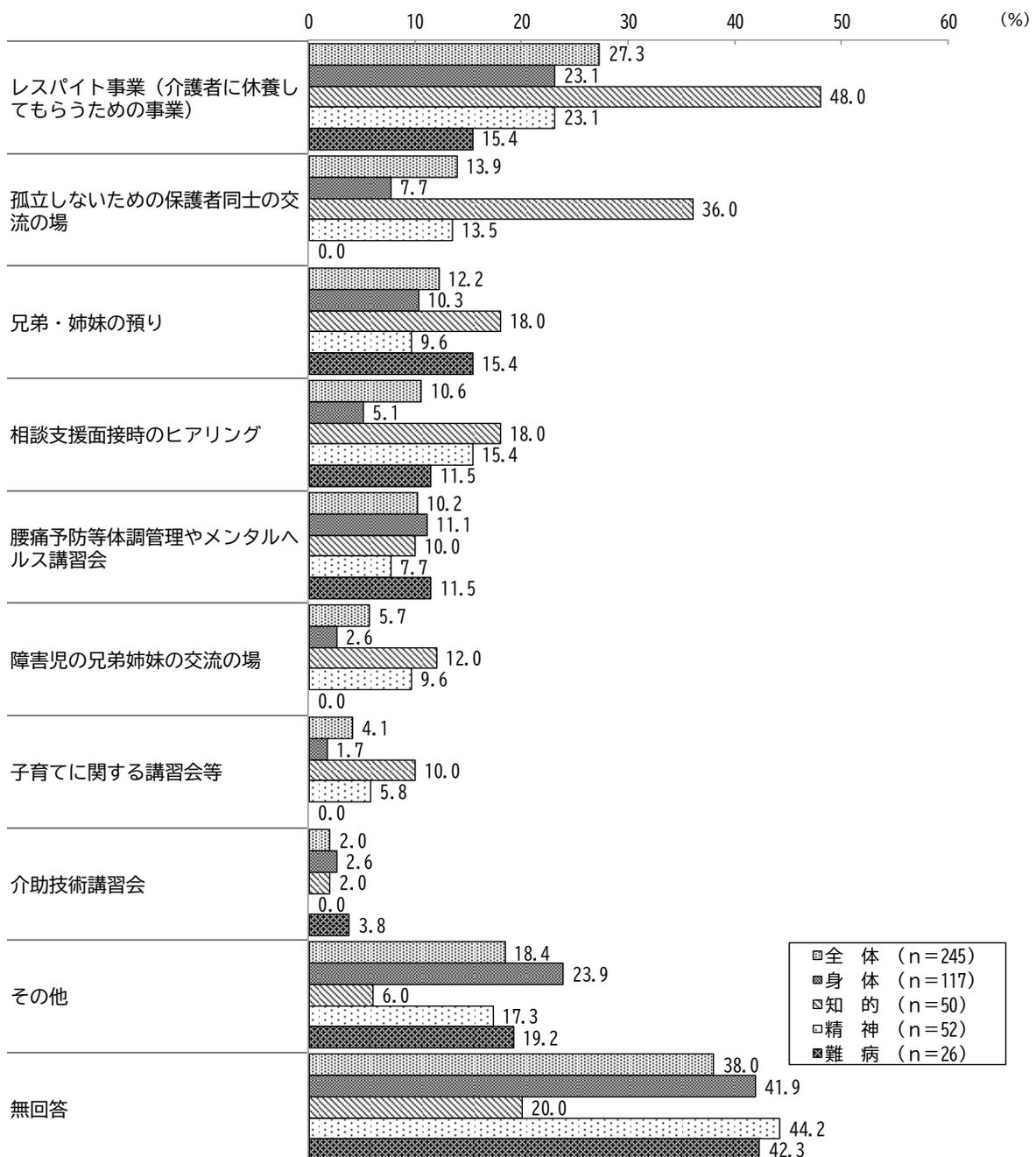
(6) 介助者に必要な支援

(主な介助者として、身体、知的、精神、難病調査では「父母」「祖父母」「兄弟・姉妹」「配偶者(夫または妻)」「子ども」、児童調査では「父母」「祖父母」「兄弟・姉妹」と答えた方にお聞きします。)
 問 介助している方に必要な支援はありますか。(あてはまるものすべてに○)

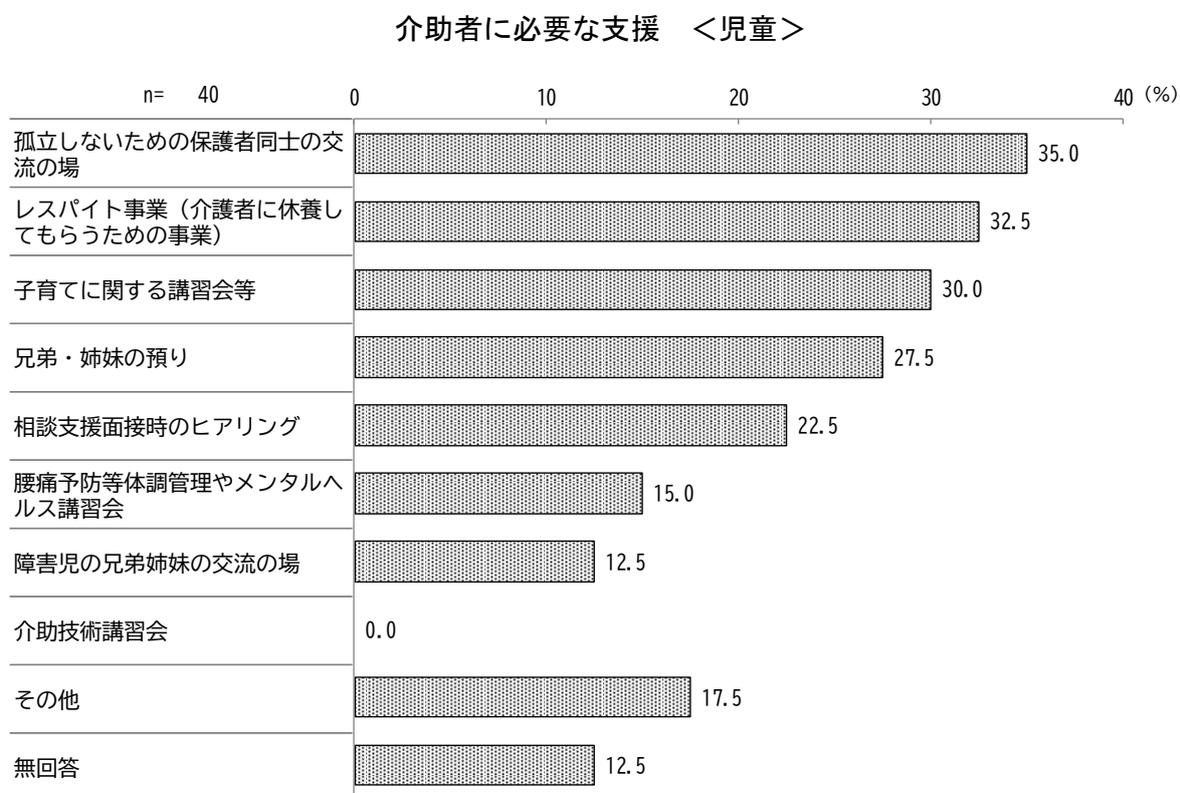
介助者に必要な支援について、全体でみると、「レスパイト事業(介護者に休養してもらうための事業)」が27.3%で最も高く、次いで「孤立しないための保護者同士の交流の場」が13.9%、「兄弟・姉妹の預り」が12.2%などとなっている。

調査票種別でみると、身体と知的、精神では「レスパイト事業」、難病では「レスパイト事業」と同じく「兄弟・姉妹の預り」の割合が最も高くなっている。

介助者に必要な支援 <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の介助者に必要な支援をみると、「孤立しないための保護者同士の交流の場」が35.0%で最も高く、次いで「レスパイト事業（介護者に休養してもらうための事業）」が32.5%、「子育てに関する講習会等」が30.0%などとなっている。



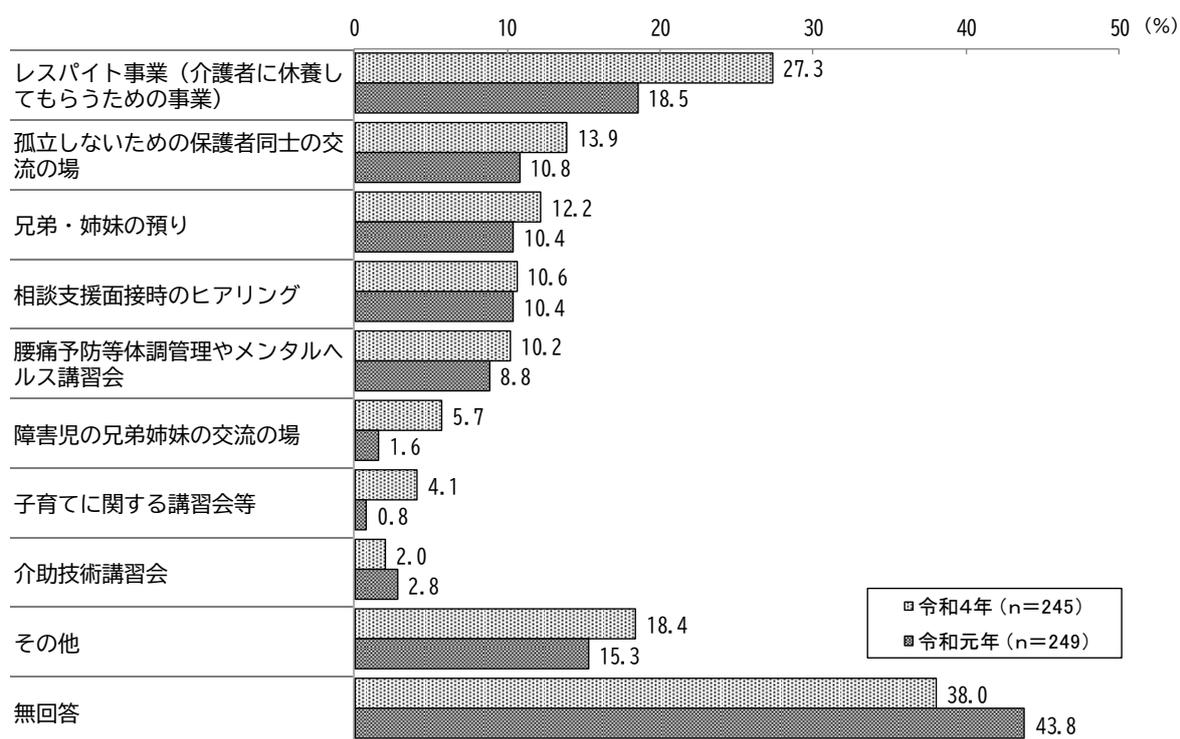
【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、前回同様に「レスパイト事業（介護者に休養してもらうための事業）」が最も高くなっている。

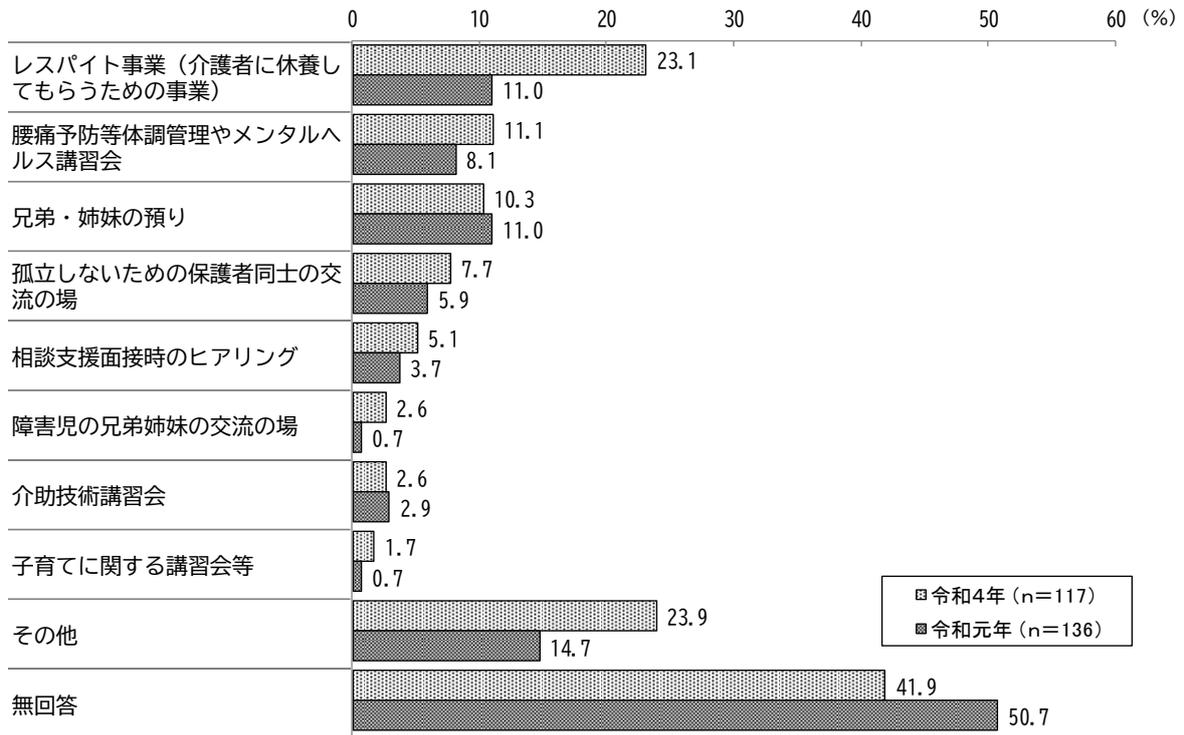
児童では、前回同様に「孤立しないための保護者同士の交流の場」が最も高くなっている。

身内の介助者に必要な支援は、令和元年調査に引き続き、「レスパイト事業」、児童では「孤立しないための保護者同士の交流の場」が最も必要とされており、難病の身内の介助者を除き最も必要とされていることから、これらの支援体制の整備が優先課題となってくる。

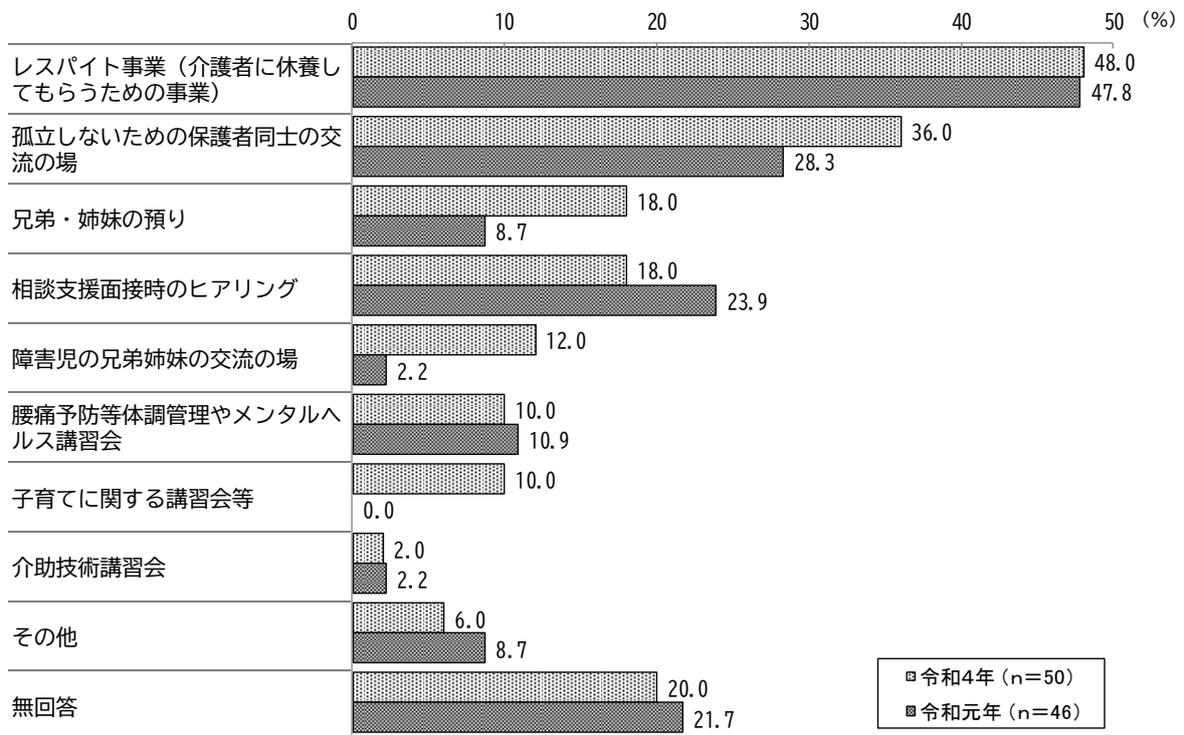
介助者に必要な支援（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



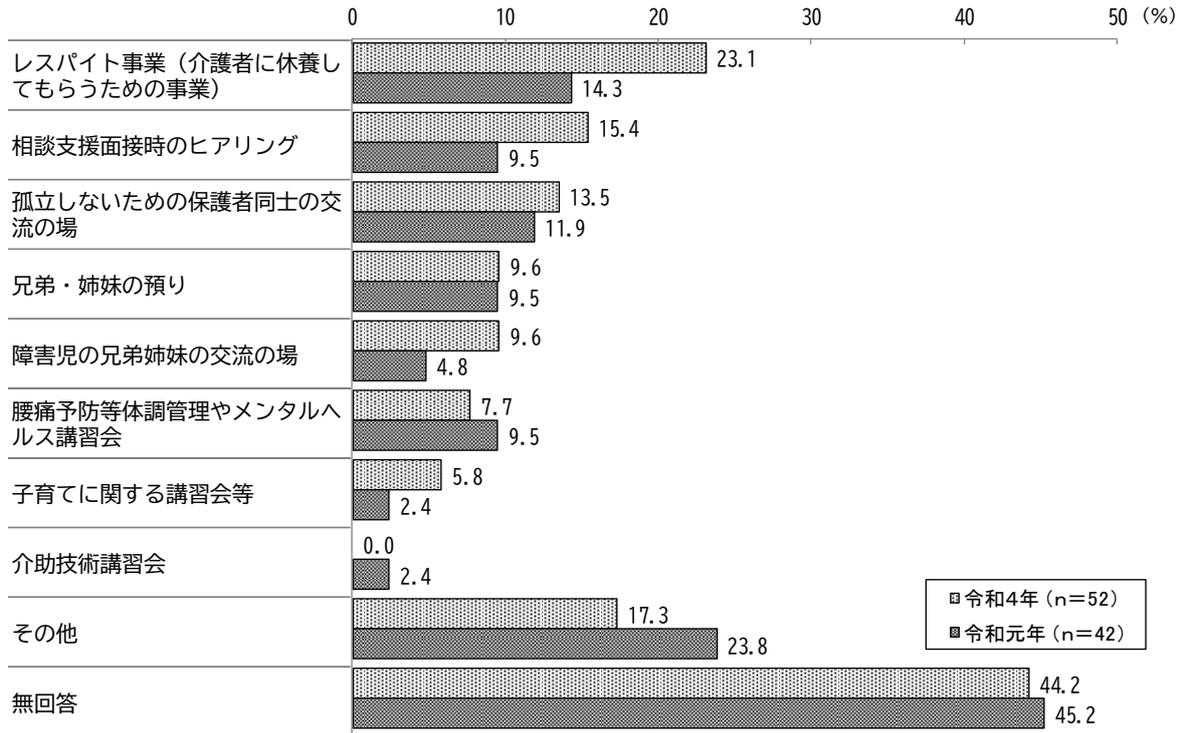
介助者に必要な支援（経年比較）＜身体＞



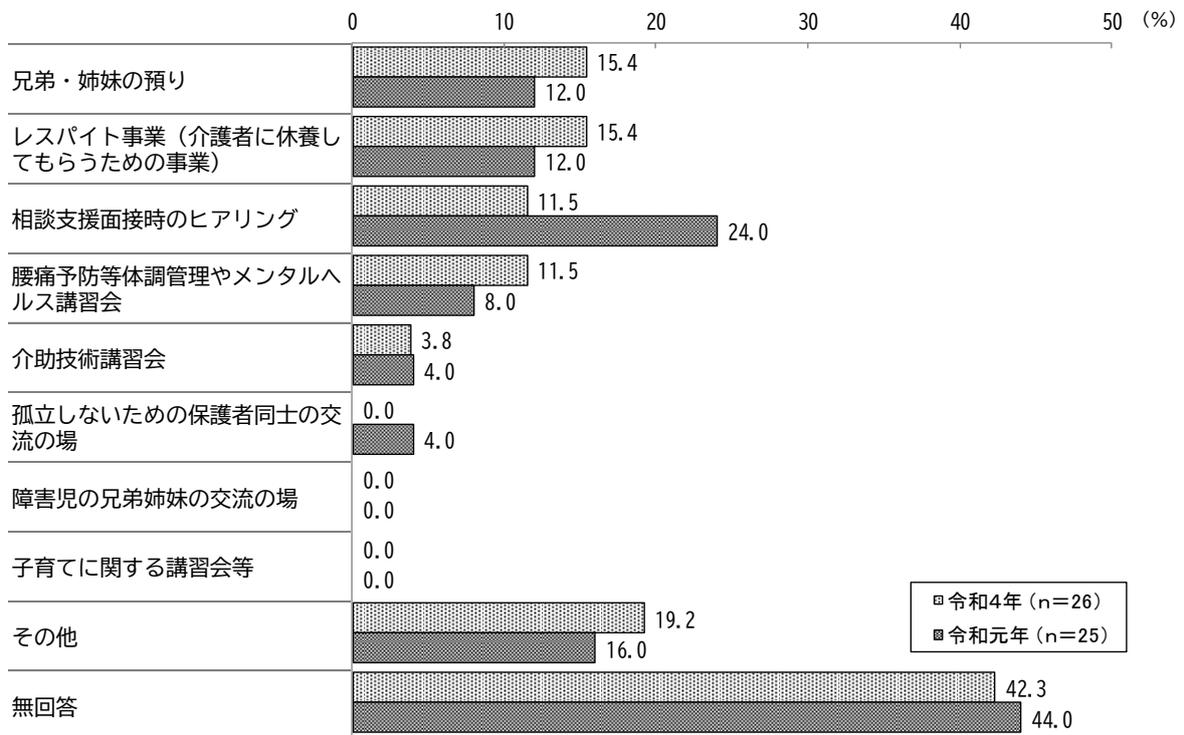
介助者に必要な支援（経年比較）＜知的＞



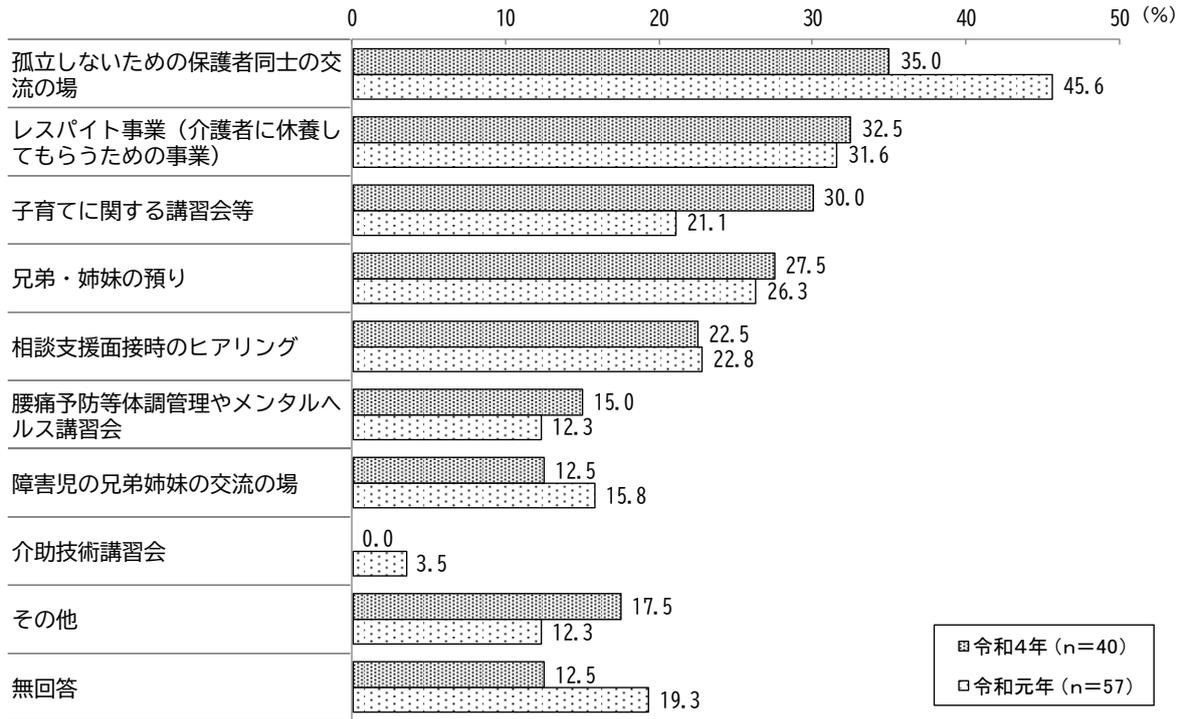
介助者に必要な支援（経年比較）＜精神＞



介助者に必要な支援（経年比較）＜難病＞



介助者に必要な支援（経年比較）＜児童＞



2 障害や疾病の状況について

(1) 身体障害者手帳の級

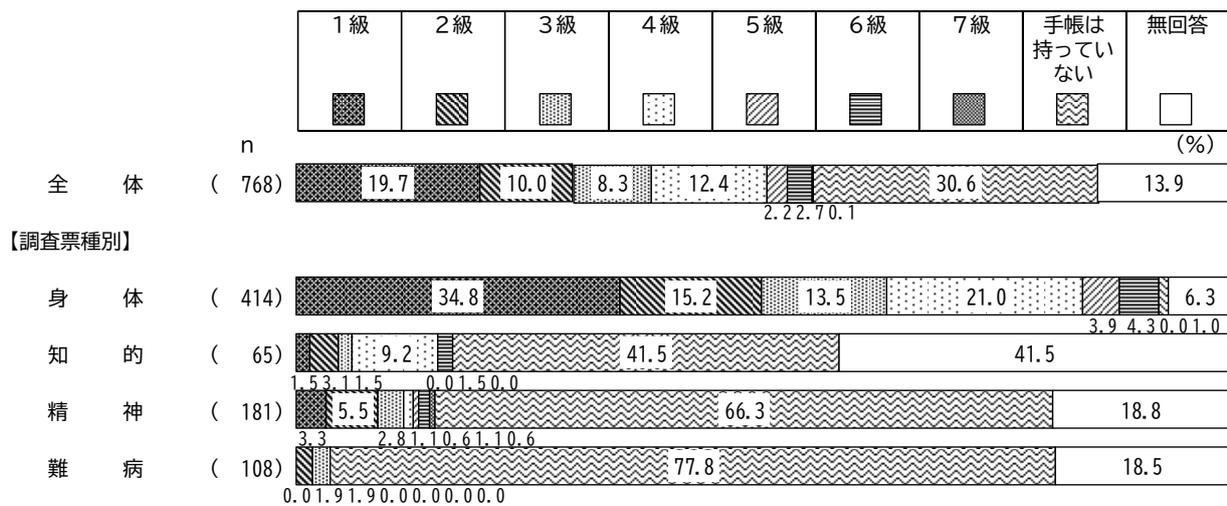
<身体、知的、精神、難病調査の質問>

問 あなたの障害や難病の状況についてお聞きします。

(1) あなたの身体障害者手帳は何級ですか。(○は1つだけ)

身体障害者手帳の級について、全体で見ると、「1級」が19.7%、「4級」が12.4%となっており、「手帳は持っていない」は30.6%となっている。

身体障害者手帳の級 <全体（身体、知的、精神、難病）>

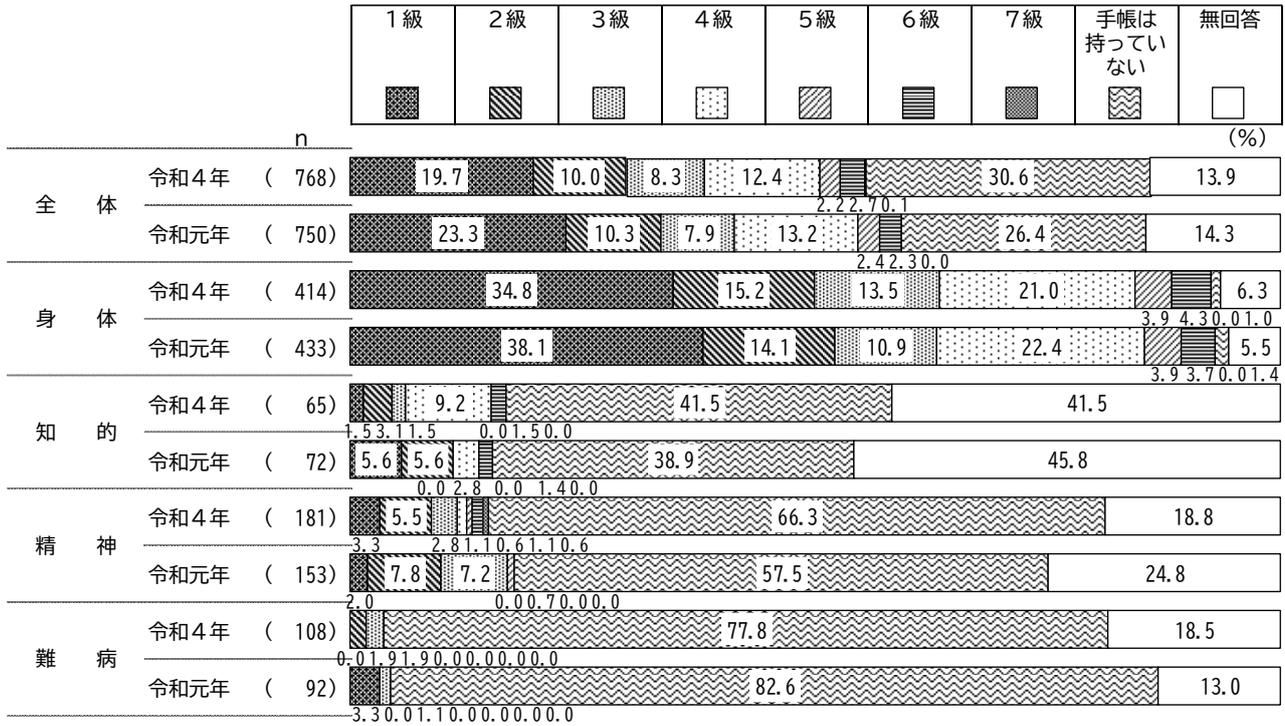


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的では「4級」が6.4ポイント、精神では「手帳は持っていない」が8.8ポイントそれぞれ増加している。

身体障害者手帳の級（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



(2) 身体障害者手帳の主な障害

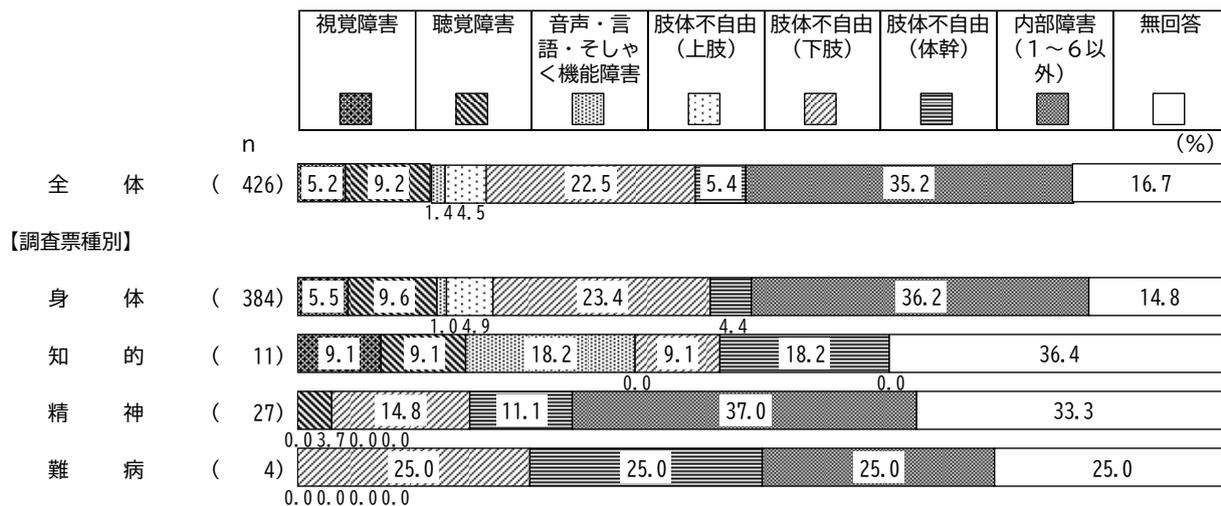
<身体、知的、精神、難病調査の質問>

(「身体障害者手帳を持っている」と答えた方にお聞きします。)

(2) 身体障害者手帳をお持ちの場合、主たる障害は何ですか。(○は1つだけ)

身体障害者手帳の主な障害について、全体で見ると、「内部障害（1～6以外）」が35.2%で最も高く、次いで「肢体不自由（下肢）」が22.5%などとなっている。

身体障害者手帳の主な障害 <全体（身体、知的、精神、難病）>

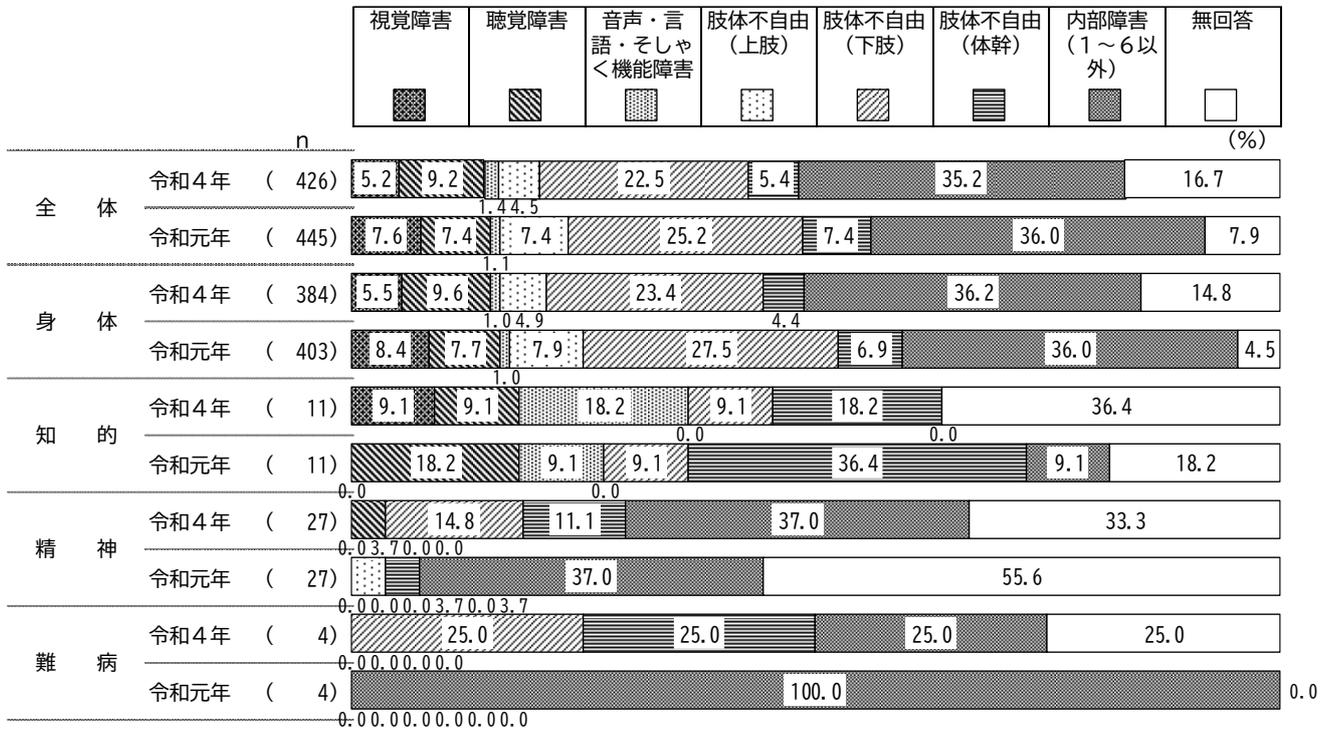


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的では「音声・言語・そしゃく機能障害」が9.1ポイント増加し、「聴覚障害」が9.1ポイント減少している。

身体障害者手帳の主な障害（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



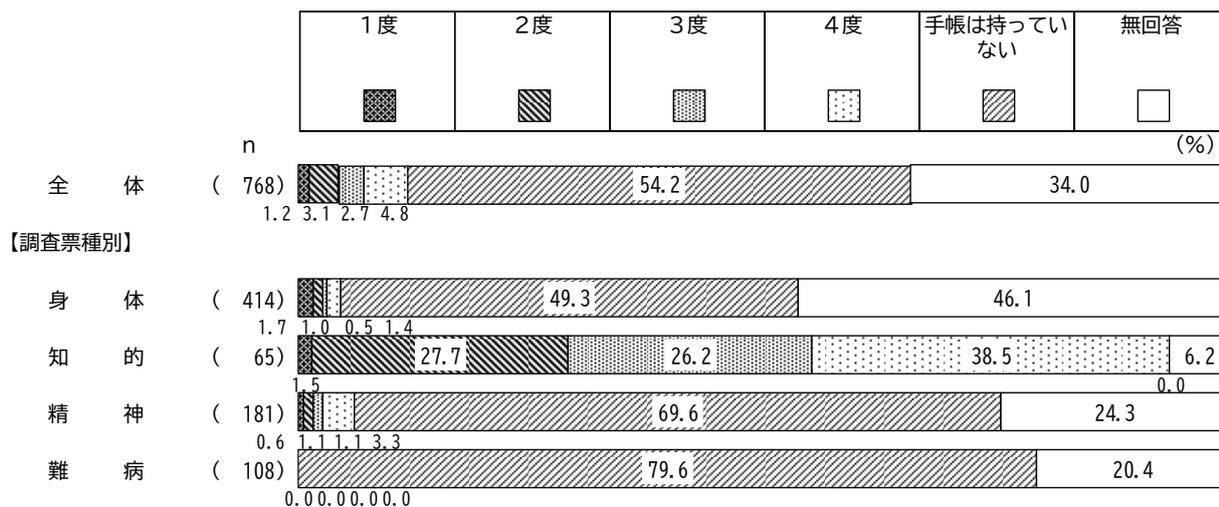
(3) 愛の手帳の度数

<身体、知的、精神、難病調査の質問>

問 あなたの愛の手帳（療育手帳）は何度ですか。（○は1つだけ）

愛の手帳の度数について、全体で見ると、「4度」が4.8%、「2度」が3.1%となっており、「手帳は持っていない」は54.2%となっている。

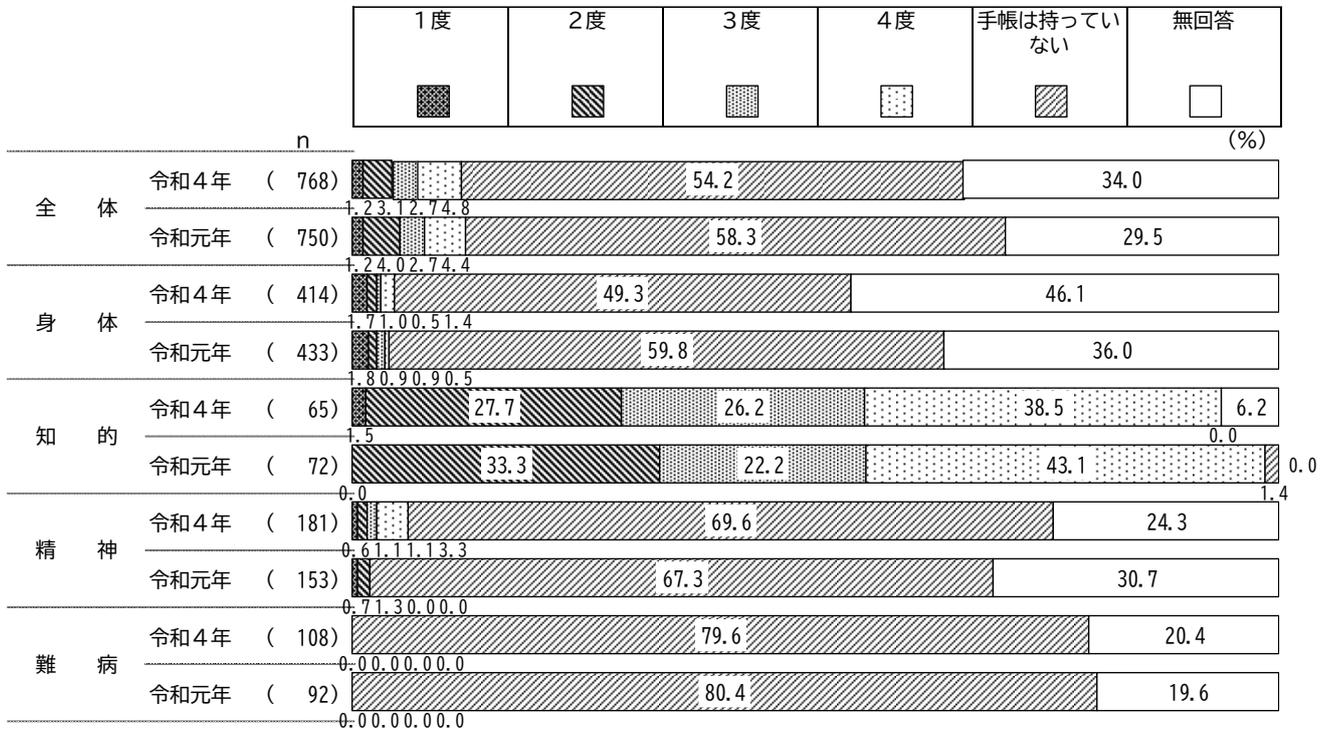
愛の手帳の度数 <全体（身体、知的、精神、難病）>



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。
 調査票種別でみると、知的では「2度」が5.6ポイントそれぞれ減少している。

愛の手帳の度数（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



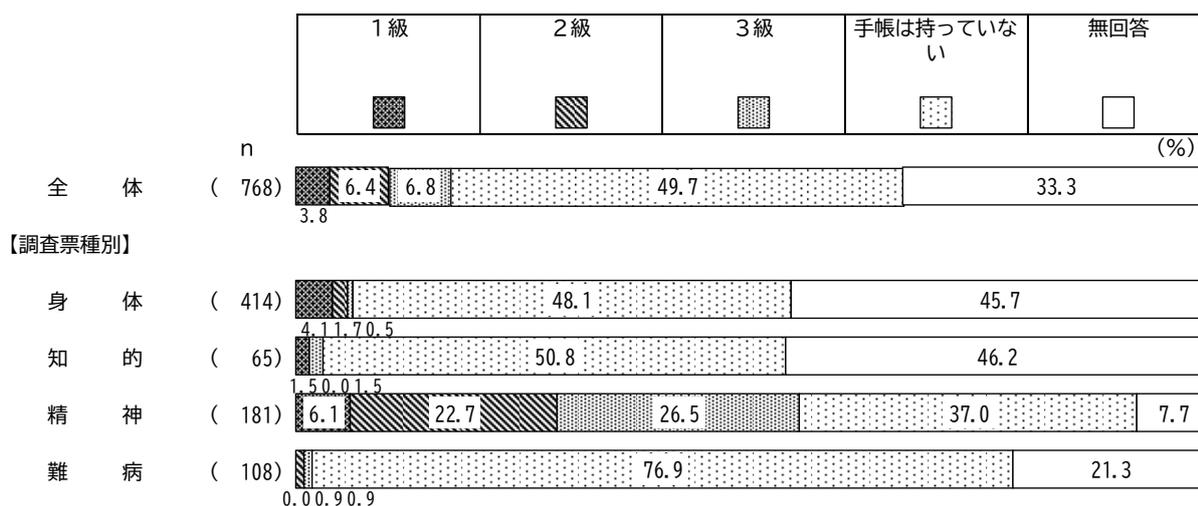
(4) 精神障害者保健福祉手帳の級

<身体、知的、精神、難病調査の質問>

問 あなたの精神障害者保健福祉手帳は何級ですか。(○は1つだけ)

精神障害者保健福祉手帳の級について、全体で見ると、「3級」が6.8%、「2級」が6.4%となっており、「手帳は持っていない」は49.7%となっている。

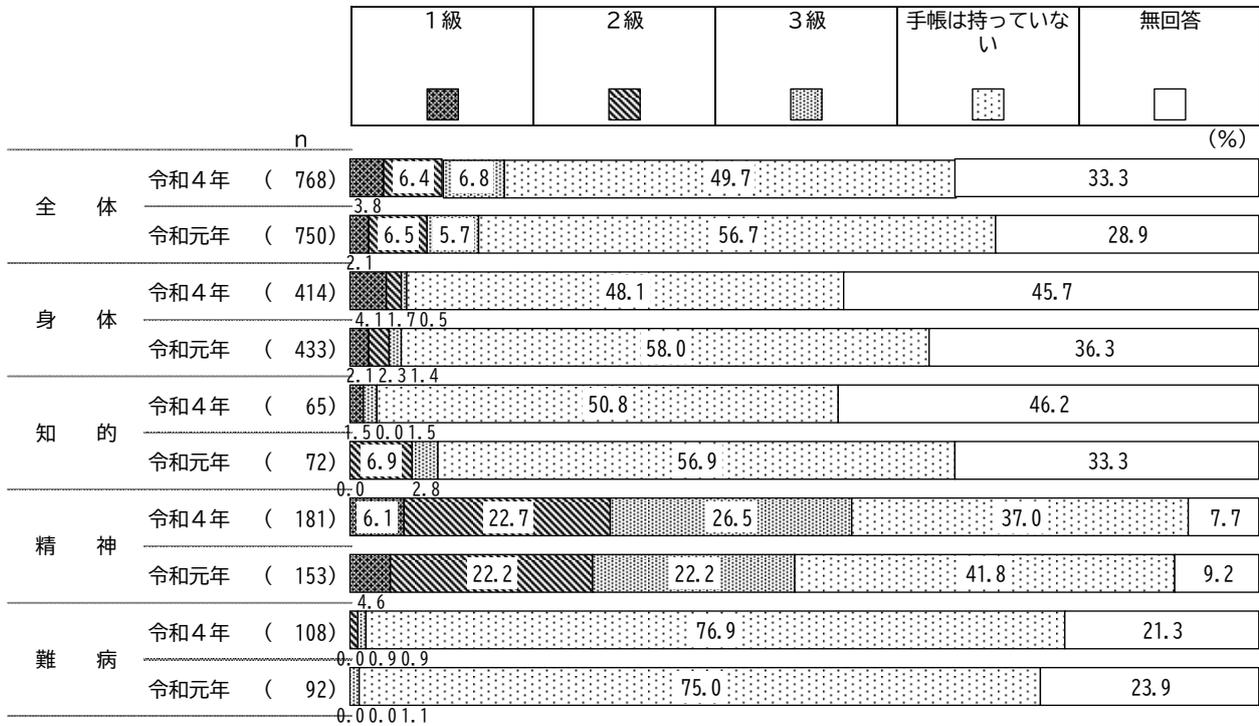
精神障害者保健福祉手帳の級 <全体(身体、知的、精神、難病)>



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「手帳は持っていない」が7.0ポイント減少している。
 調査票種別でみると、「手帳は持っていない」は身体で9.9ポイント、知的で6.1ポイントそれぞれ減少している。

精神障害者保健福祉手帳の級（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



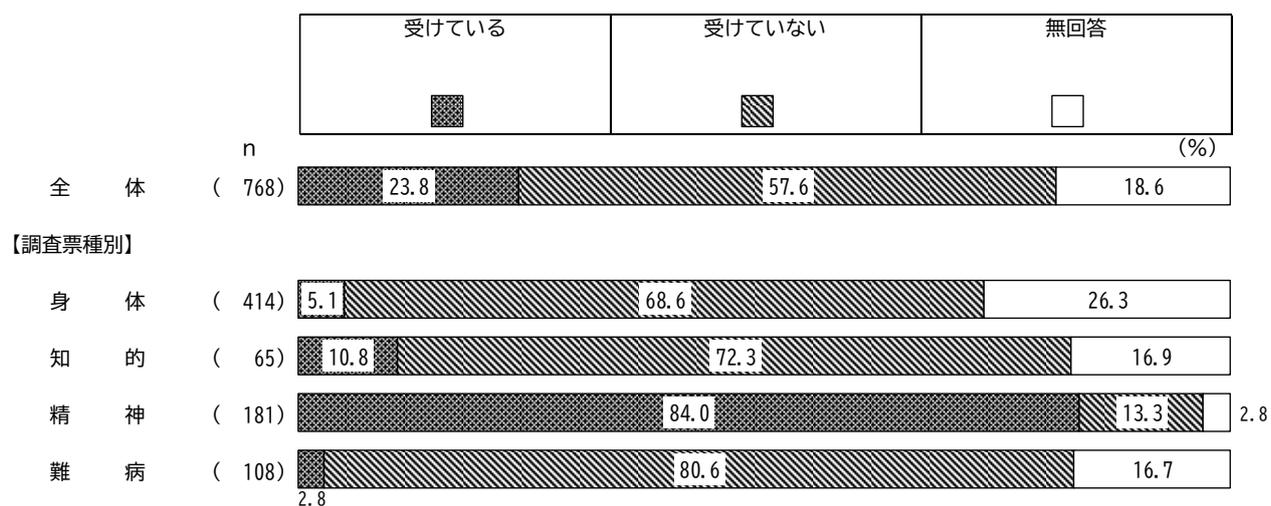
(5) 自立支援医療（精神通院医療）の受給の有無

<身体、知的、精神、難病調査の質問>

問 あなたは、自立支援医療（精神通院医療）を受けていますか。（○は1つだけ）

自立支援医療（精神通院医療）の受給の有無について、全体で見ると、「受けている」が23.8%、「受けていない」は57.6%となっている。

自立支援医療（精神通院医療）の受給の有無 <全体（身体、知的、精神、難病）>

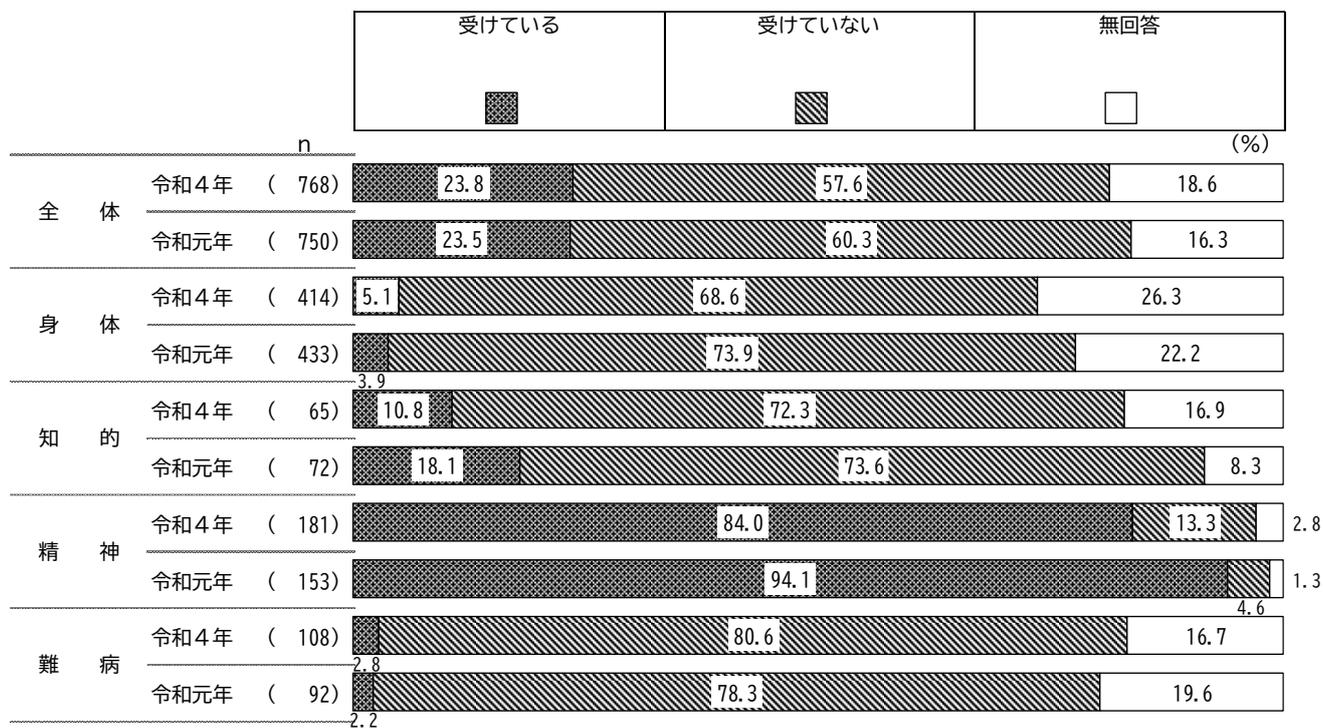


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「受けている」がほぼ横ばい、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別で見ると、精神では「受けている」が10.1ポイント減少し、「受けていない」が8.7ポイント増加している。

自立支援医療（精神通院医療）の受給の有無（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



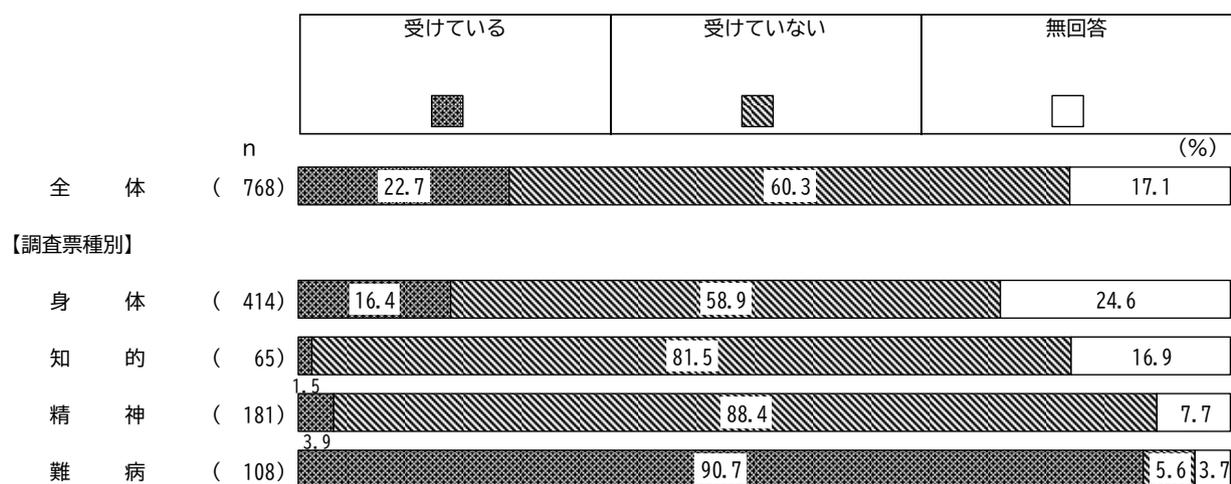
(6) 難病認定の有無

<身体、知的、精神、難病調査の質問>

問 あなたは、難病（特定疾病）の医療助成を受けていますか。（○は1つだけ）

難病認定の有無について、全体で見ると、「受けている」が22.7%、「受けていない」は60.3%となっている。

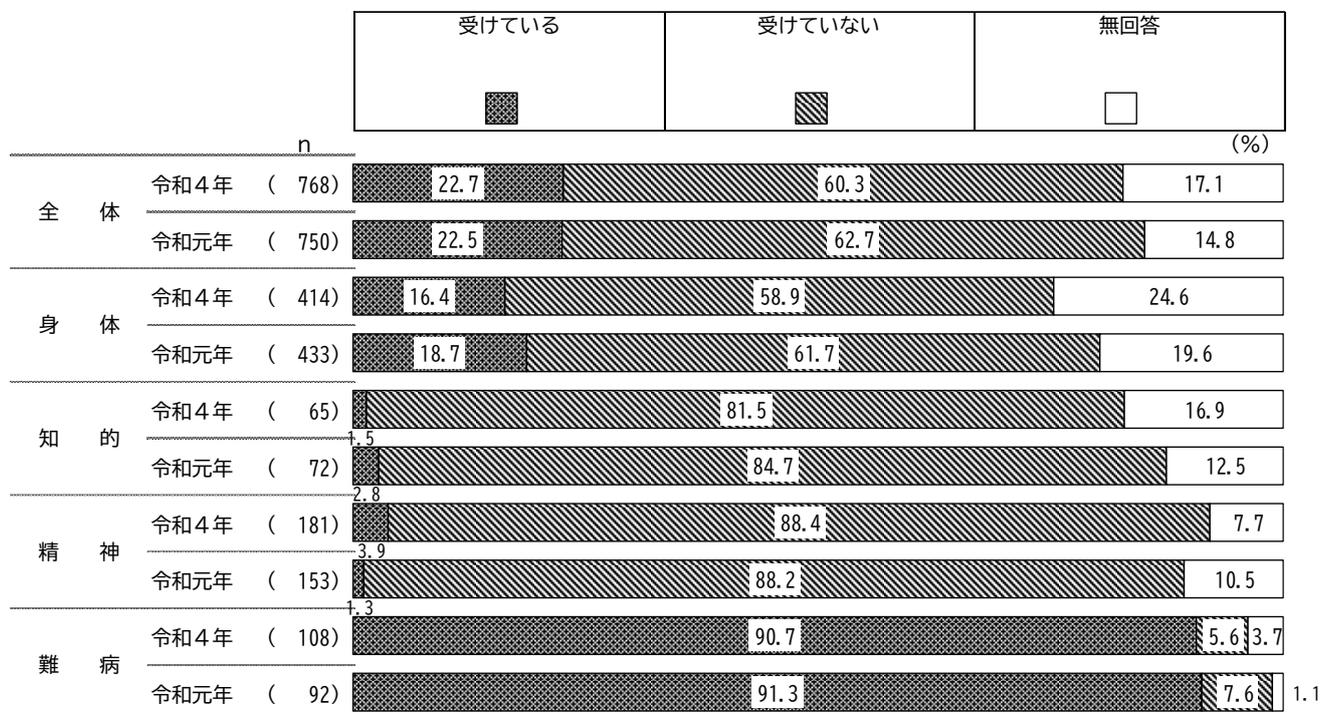
難病認定の有無 <全体（身体、知的、精神、難病）>



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。
調査票種別でも、大きな傾向の違いはみられない。

難病認定の有無（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



(7) 発達障害の診断の有無

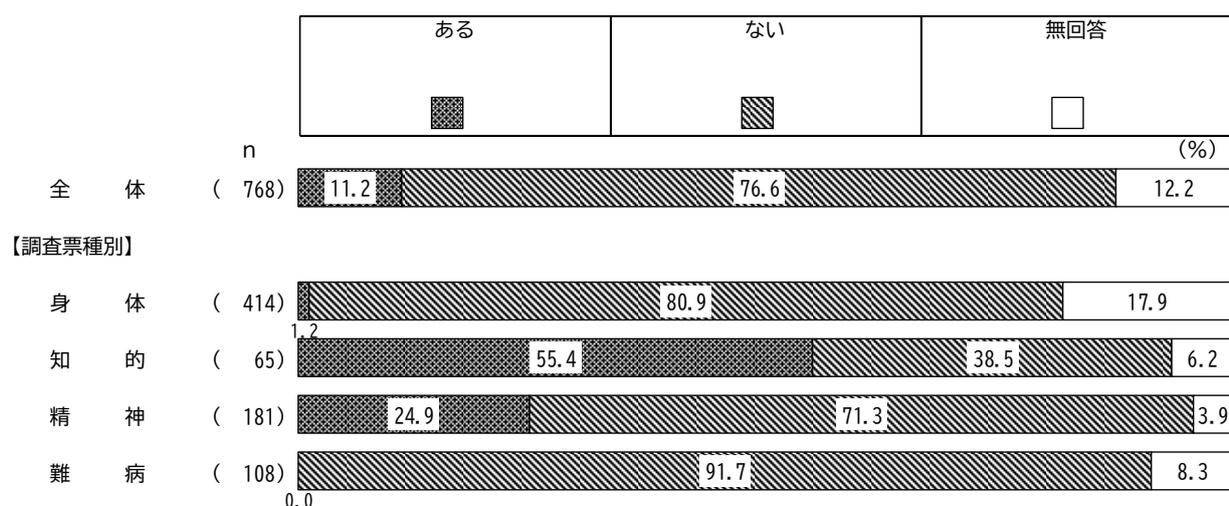
<身体、知的、精神、難病調査の質問>

問 あなたは、発達障害と診断されたことがありますか。(○は1つだけ)

発達障害の診断の有無について、全体で見ると、「ある」が11.2%、「ない」は76.6%となっている。

調査票種別で見ると、知的では「ある」が55.4%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

発達障害の診断の有無 <全体（身体、知的、精神、難病）>

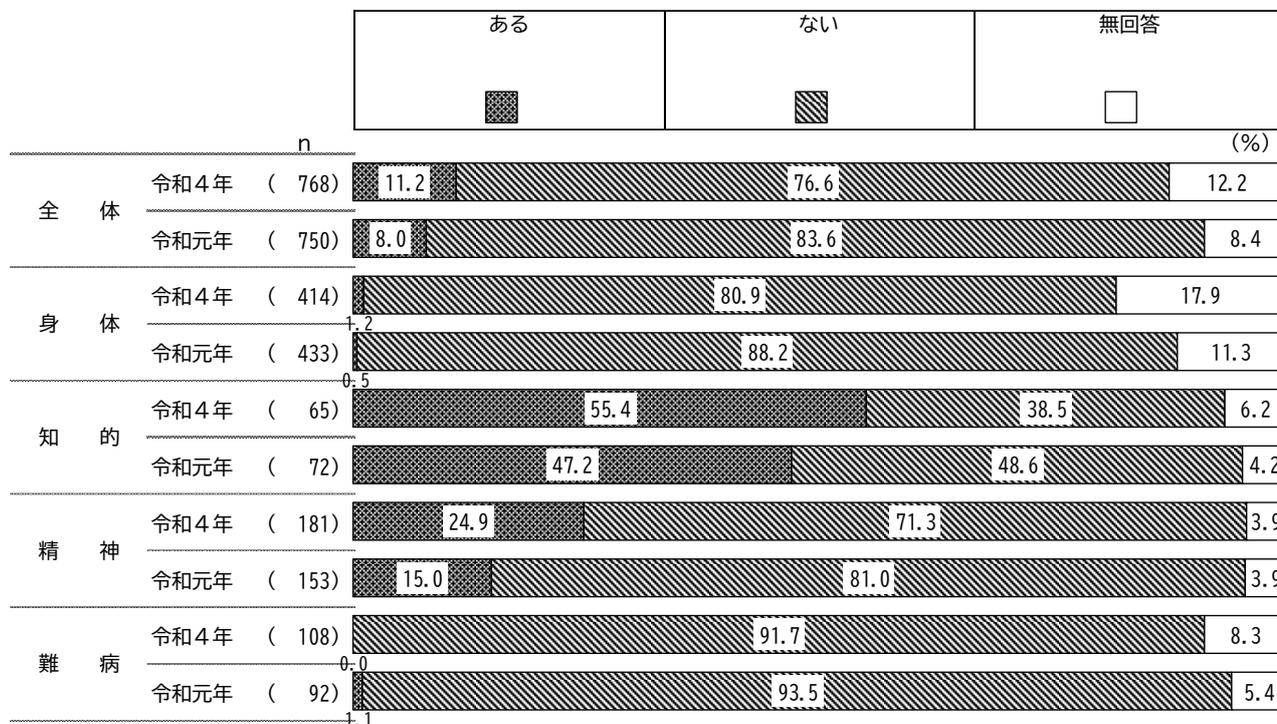


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「ある」がほぼ横ばい、「ない」は7.0ポイント減少している。

調査票種別でみると、「ない」が知的で8.2ポイント、精神で9.9ポイントそれぞれ増加している。

発達障害の診断の有無（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



(8) 高次脳機能障害の診断の有無

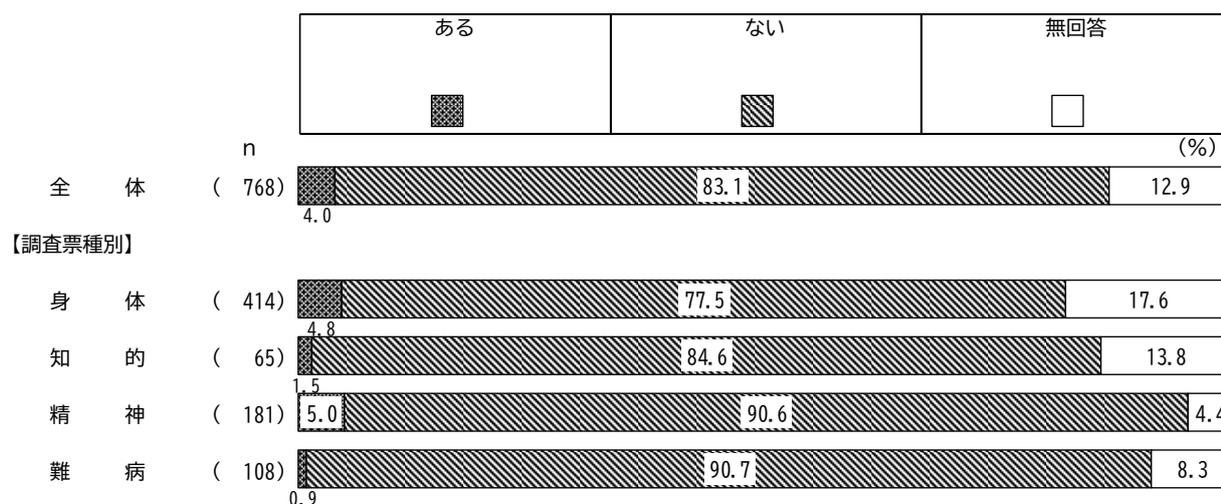
<身体、知的、精神、難病調査の質問>

問 あなたは、高次脳機能障害と診断されたことがありますか。(○は1つだけ)

高次脳機能障害の診断の有無について、全体でみると、「ある」が4.0%、「ない」は83.1%となっている。

調査票種別でみると、難病では「ない」が90.7%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

高次脳機能障害の診断の有無 <全体(身体、知的、精神、難病)>

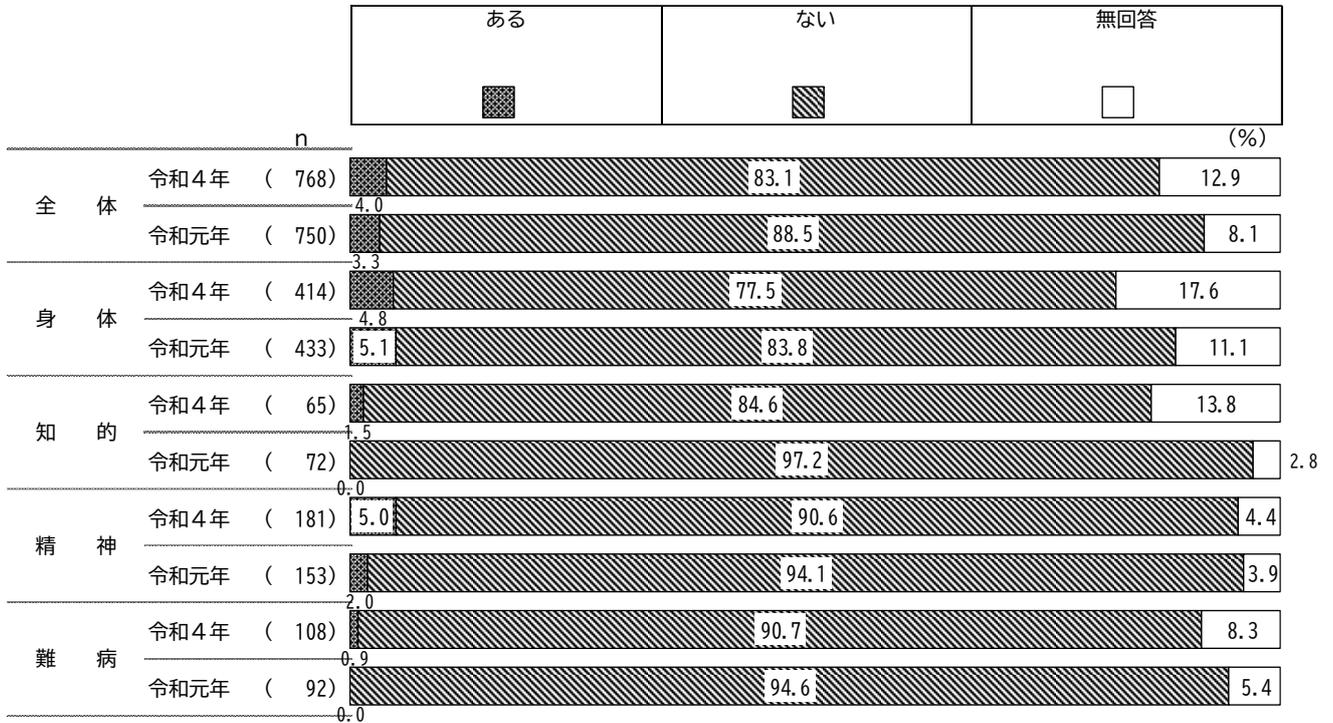


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「ある」がほぼ横ばい、「ない」は5.4ポイント減少している。

調査票種別で見ると、「ない」が知的で12.6ポイント、身体で6.3ポイントそれぞれ減少している。

高次脳機能障害の診断の有無（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



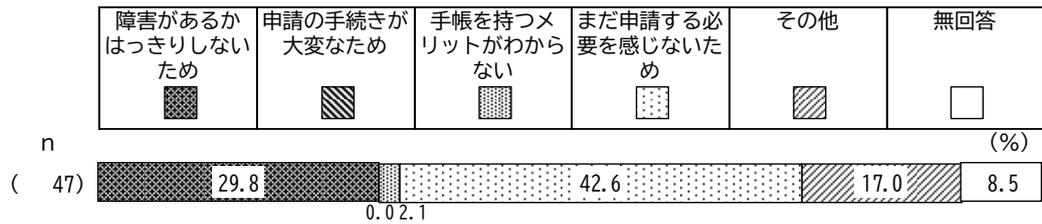
(9) 手帳を持たない理由

<児童調査の質問>

問 障害者手帳を持っていないお子さんについてお聞きします。お子さんが手帳をお持ちでない理由について、次のうちからあてはまるものをお選びください。(〇は1つだけ)

児童の手帳を持たない理由をみると、「まだ申請する必要を感じないため」が42.6%で最も高く、次いで「障害があるかはっきりしないため」が29.8%などとなっている。

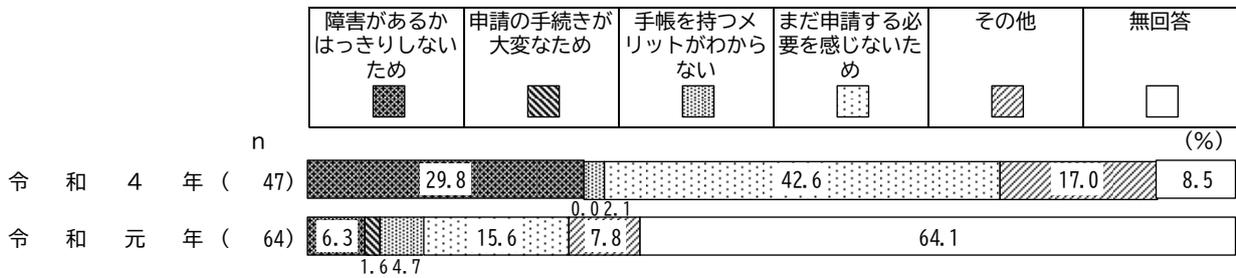
手帳を持たない理由 <児童>



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、「まだ申請する必要を感じないため」が27.0ポイント、「障害があるかはっきりしないため」が23.5ポイントそれぞれ増加している。

手帳を持たない理由（経年比較）<児童>



(10) 医療ケアの必要の有無

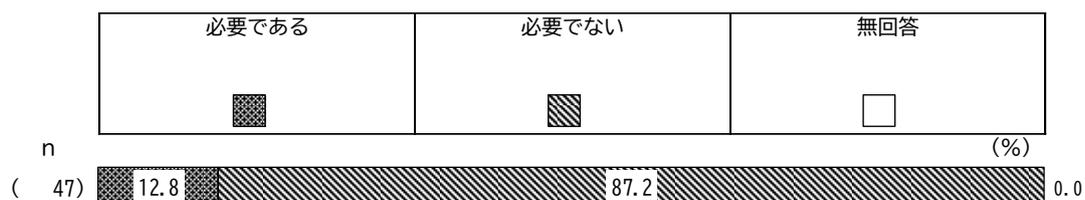
<児童調査の質問>

問 お子さんの医療ケアについてお伺いします。お子さんは、医療ケアが必要ですか。

(○は1つだけ)

児童の医療ケアの必要の有無をみると、「必要である」が12.8%、「必要でない」は87.2%となっている。

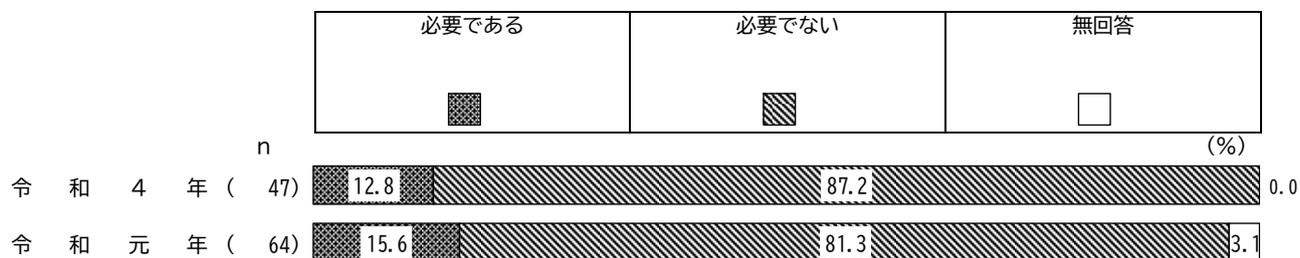
医療ケアの必要の有無 <児童>



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、「必要である」がほぼ横ばい、「必要でない」が5.9ポイント増加している。

医療ケアの必要の有無 <児童>



(11) 現在受けている医療ケア

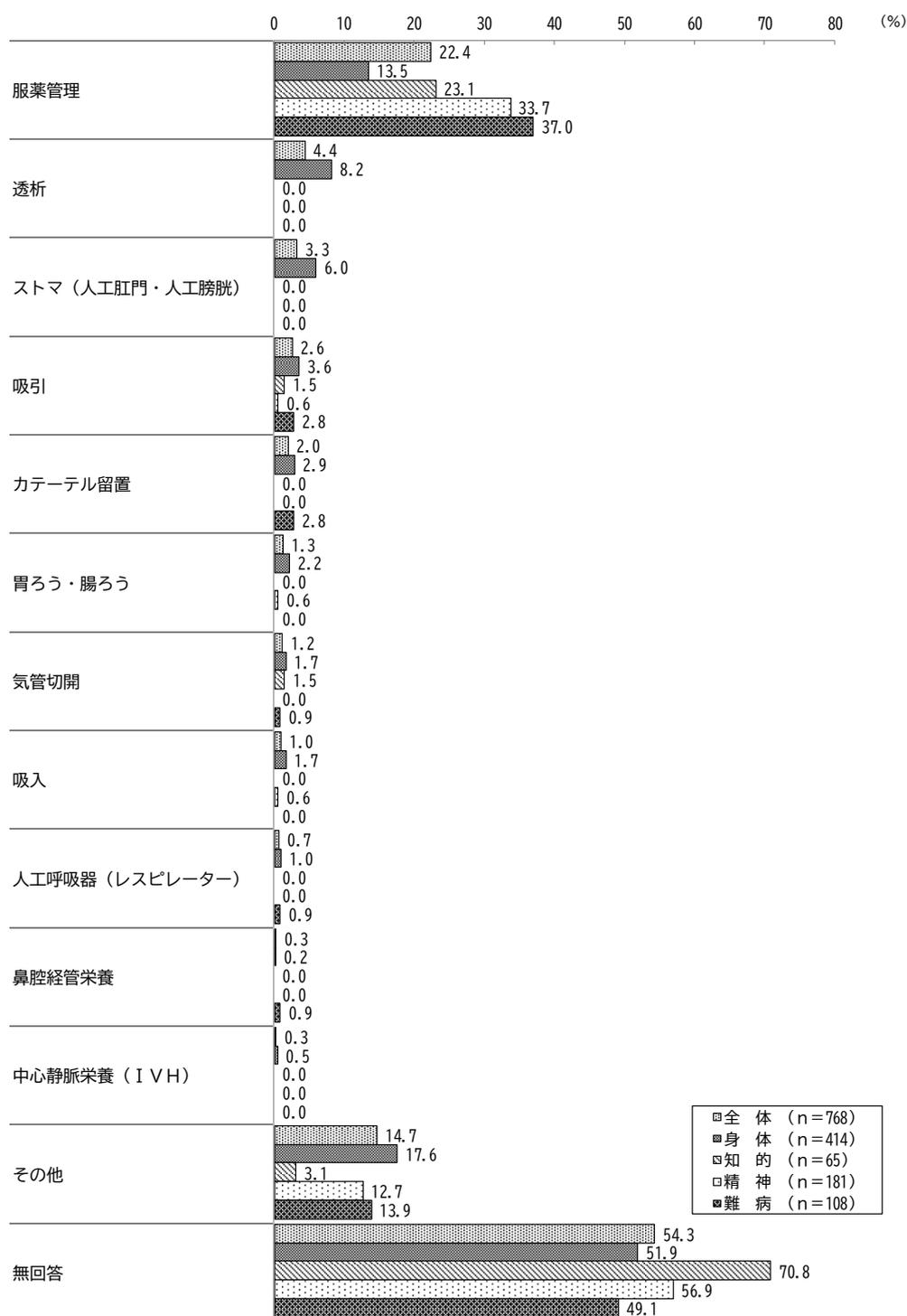
(身体、知的、精神、難病調査では全員に、児童調査では医療ケアが「必要である」と答えた方にお聞きします。)

問 あなたが現在受けている医療ケアをご回答ください。(〇はいくつでも)

現在受けている医療ケアについて、全体で見ると、「服薬管理」が22.4%で最も高く、次いで「透析」が4.4%、「ストマ（人工肛門・人工膀胱）」が3.3%などとなっている。

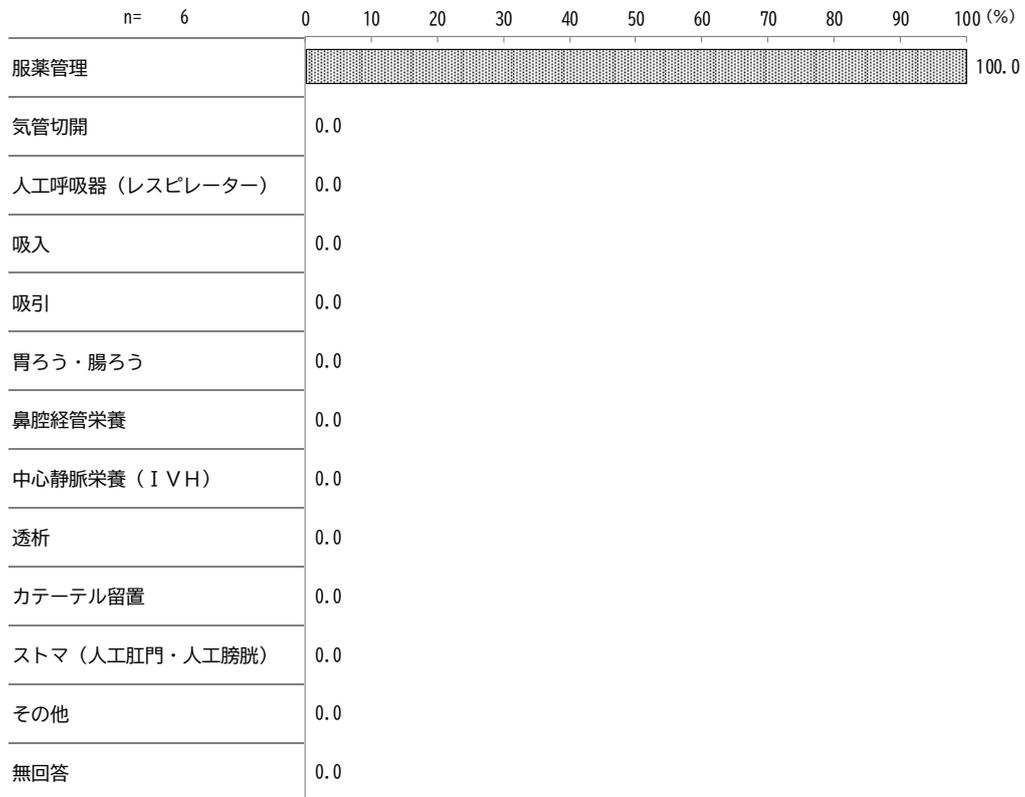
調査票種別で見ると、すべての種別で「服薬管理」の割合が最も高くなっている。

現在受けている医療ケア <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童は基数が少ないため、参考に掲載する。

現在受けている医療ケア <児童>



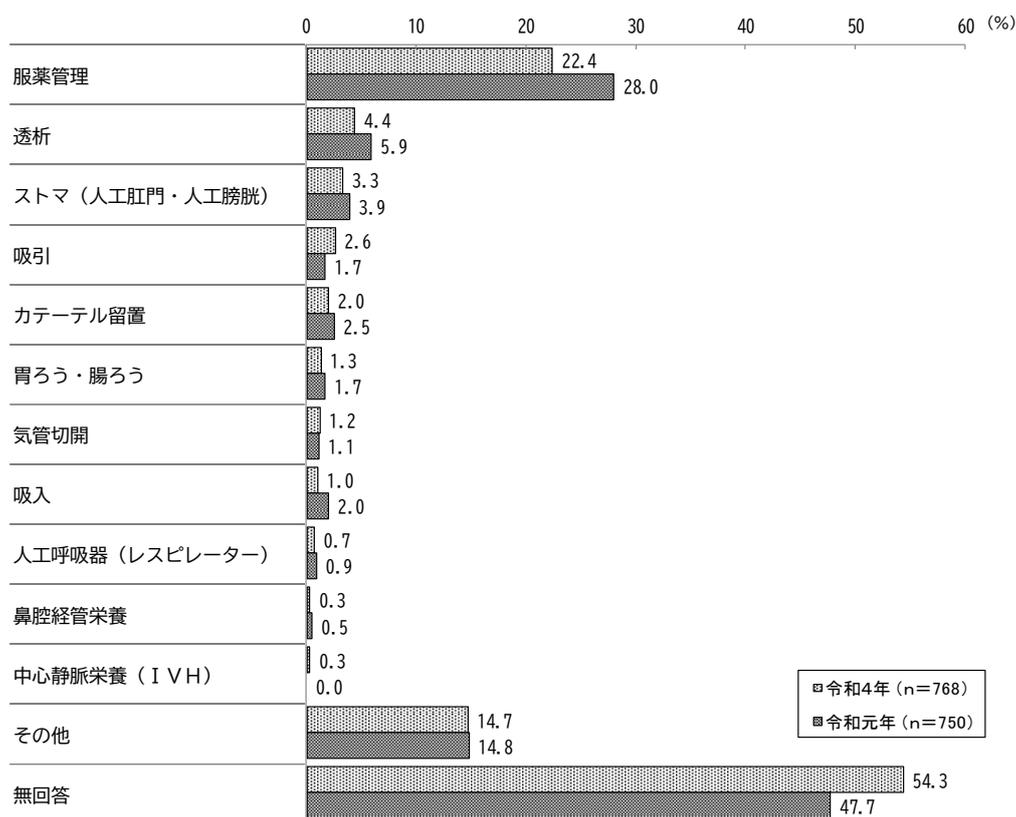
【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、前回同様に「服薬管理」、「透析」、「ストマ（人工肛門・人工膀胱）」の順で高くなっており、傾向の違いはみられない。

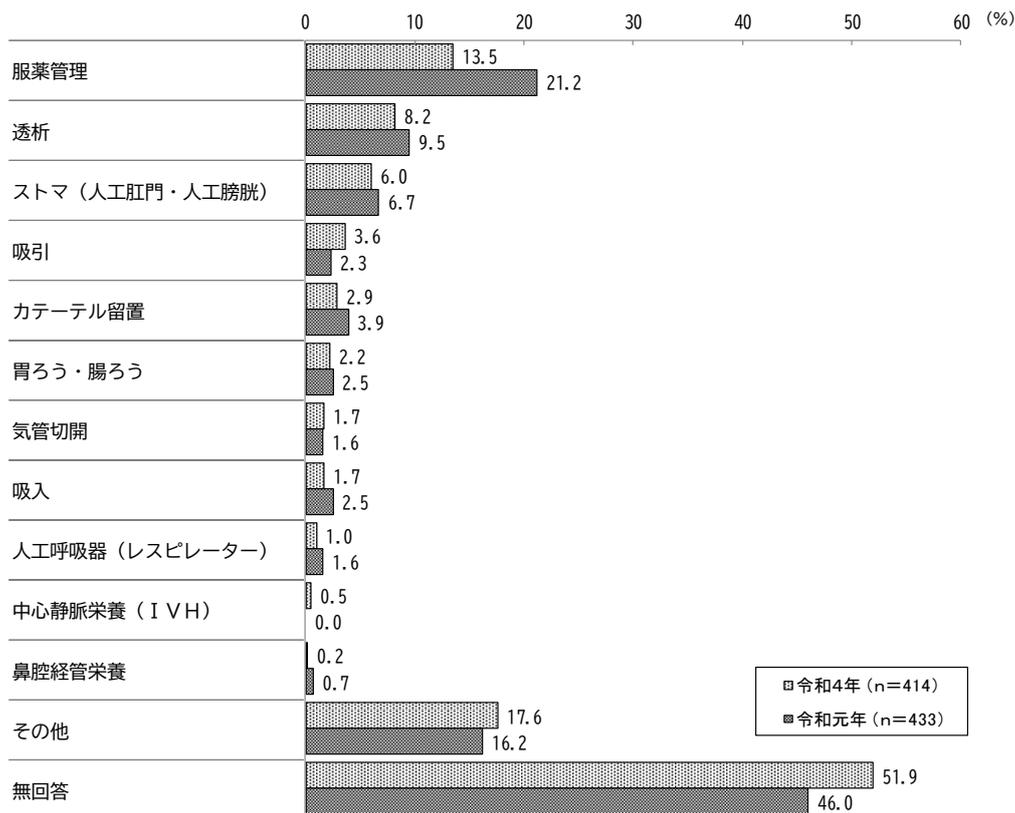
調査票種別でみると、「服薬管理」が知的で15.8ポイント、身体で7.7ポイントそれぞれ減少している。

児童は基数が少ないため、参考に掲載する。

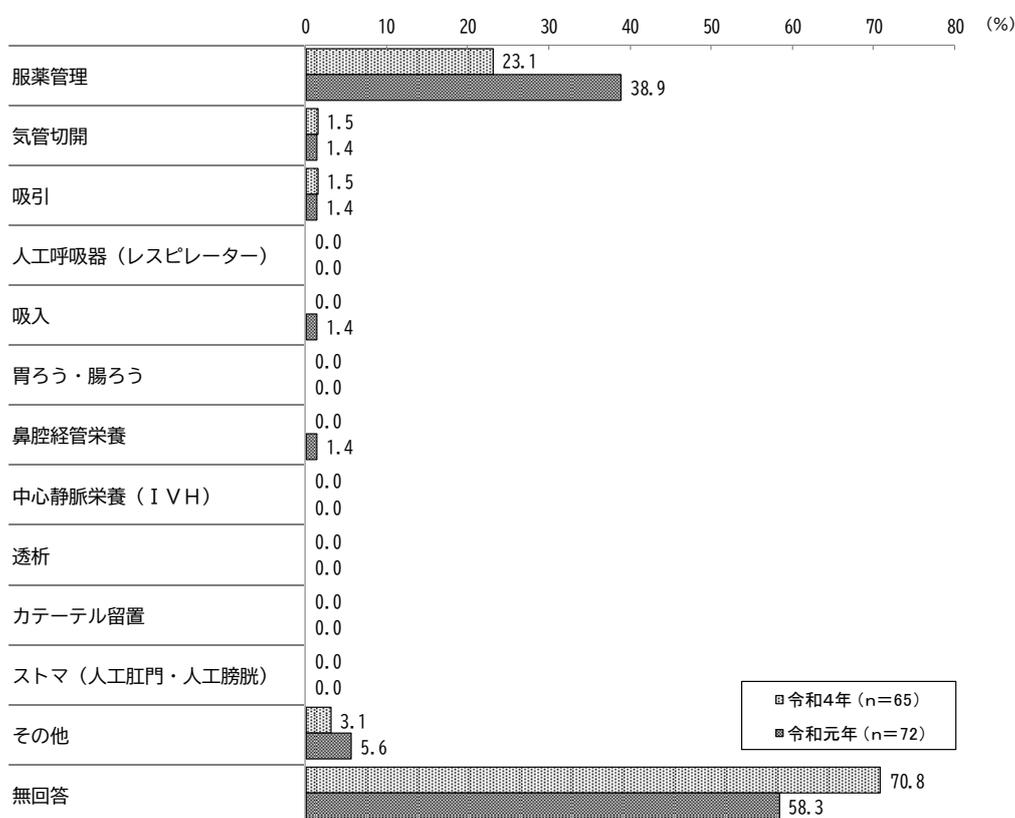
現在受けている医療ケア（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



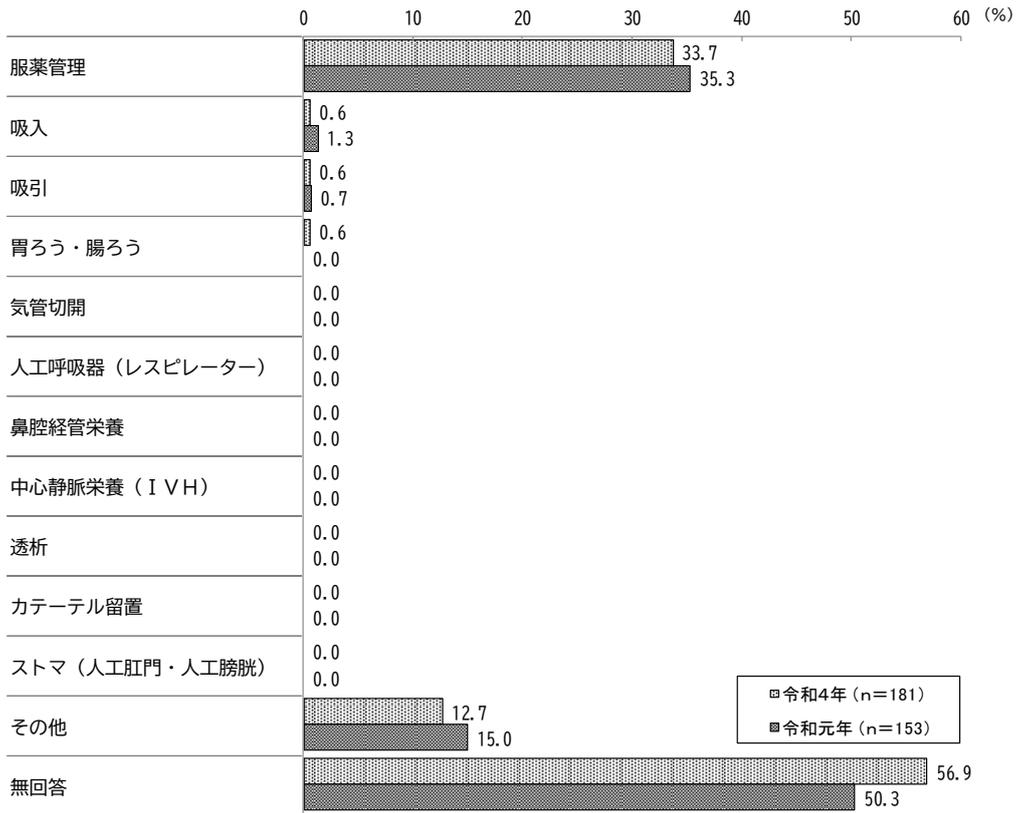
現在受けている医療ケア（経年比較）＜身体＞



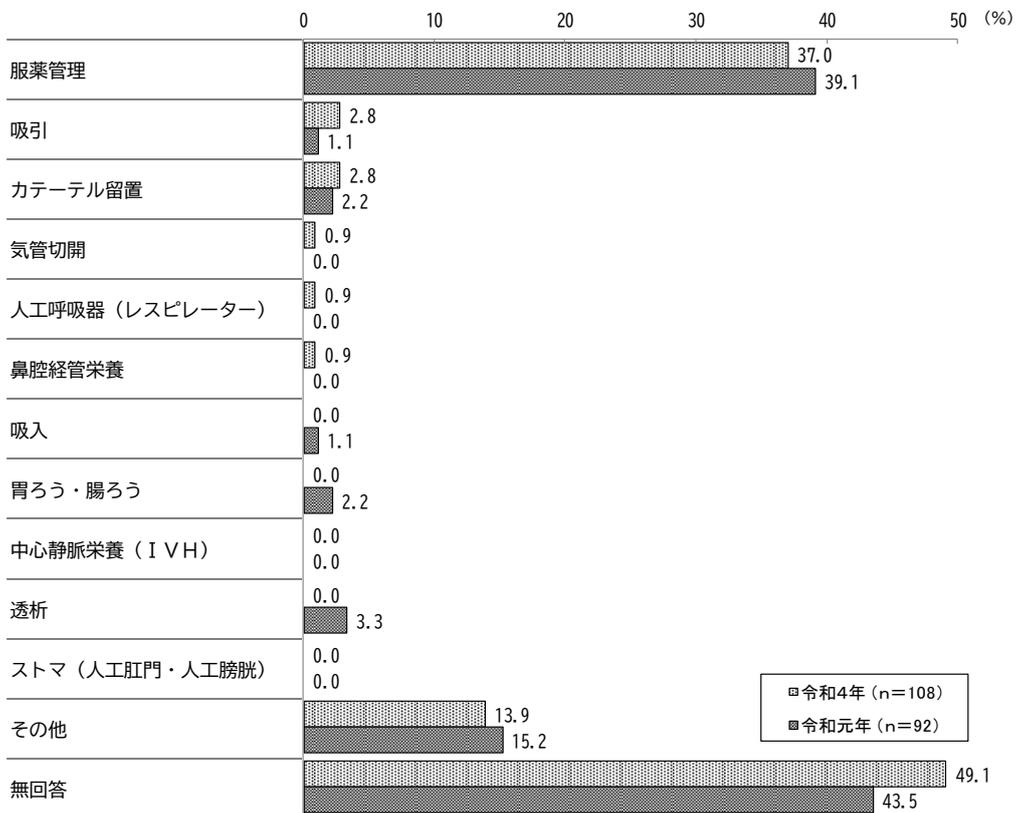
現在受けている医療ケア（経年比較）＜知的＞



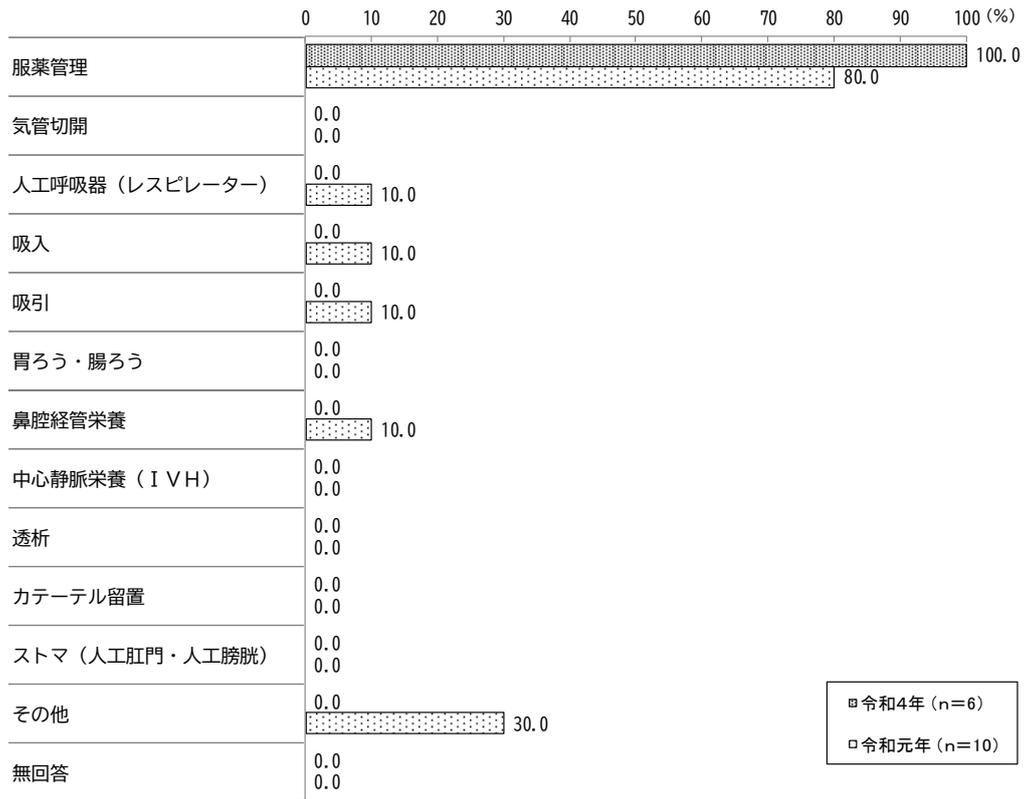
現在受けている医療ケア（経年比較）＜精神＞



現在受けている医療ケア（経年比較）＜難病＞



現在受けている医療ケア（経年比較）＜児童＞



3 住まいや暮らしについて

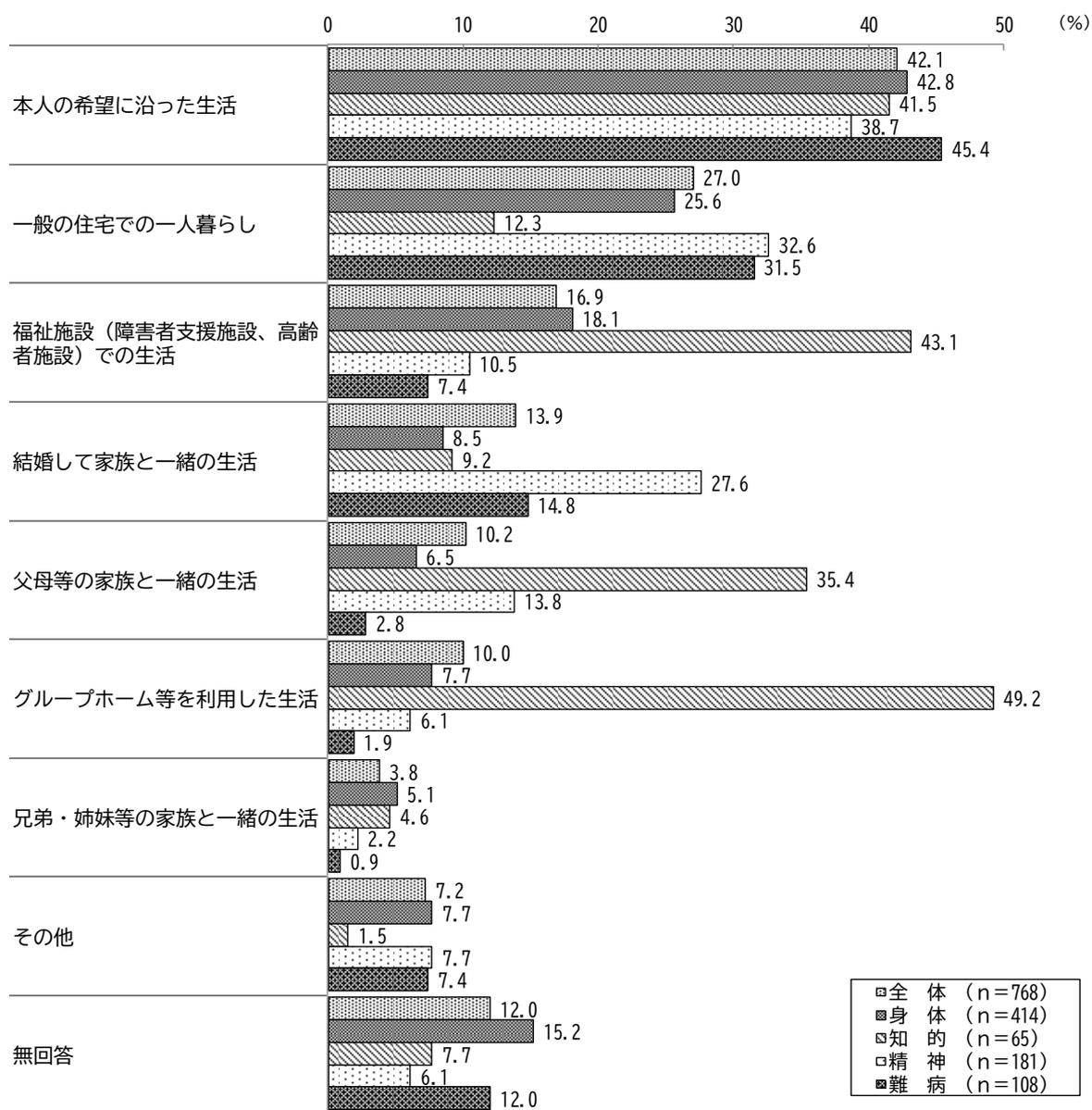
(1) 将来望む生活

問 あなたは将来、どのような生活を望みますか。(〇はいくつでも)

将来望む生活について、全体でみると、「本人の希望に沿った生活」が42.1%で最も高く、次いで「一般の住宅での一人暮らし」が27.0%、「福祉施設（障害者支援施設、高齢者施設）での生活」が16.9%などとなっている。

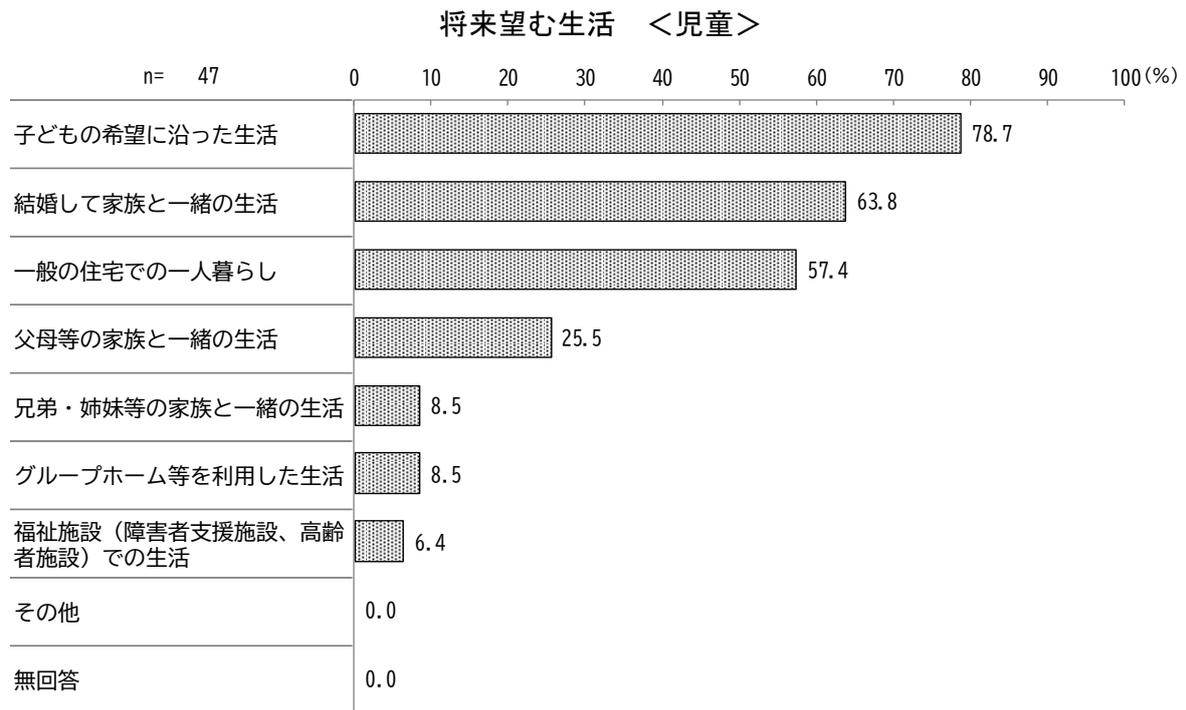
調査票種別でみると、身体、精神、難病では「本人の希望に沿った生活」、知的では「グループホーム等を利用した生活」の割合が最も高くなっている。

将来望む生活 <全体（身体、知的、精神、難病）>



※「本人の希望に沿った生活」は今回調査から追加された選択肢。(以降同様)

児童の将来望む生活をみると、「子どもの希望に沿った生活」が78.7%で最も高く、次いで「結婚して家族と一緒に生活」が63.8%などとなっている。



※児童調査における「子どもの希望に沿った生活」は今回調査から追加された選択肢。(以降同様)

【経年比較】

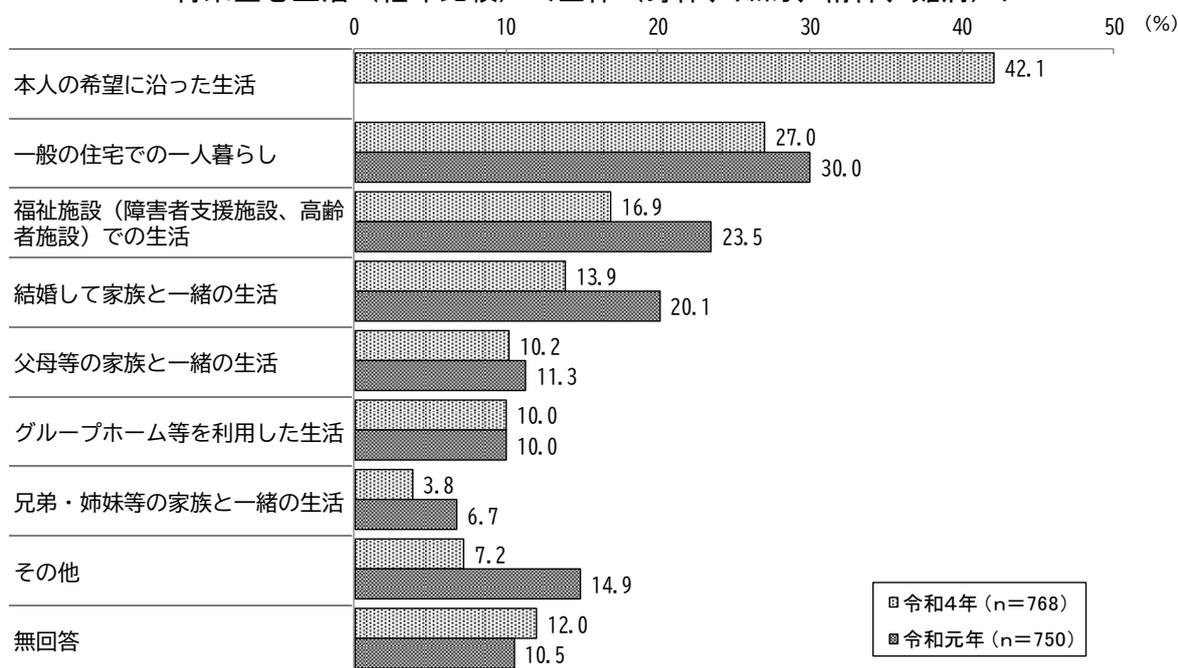
令和元年調査と比較すると、全体では、「グループホーム等を利用した生活」は変化が見られず、それ以外の項目は全て減少傾向がみられる。

調査票種別でみると、「グループホーム等を利用した生活」は知的で10.3ポイント増加し、「結婚して家族と一緒に生活」は難病で10.2ポイント減少している。

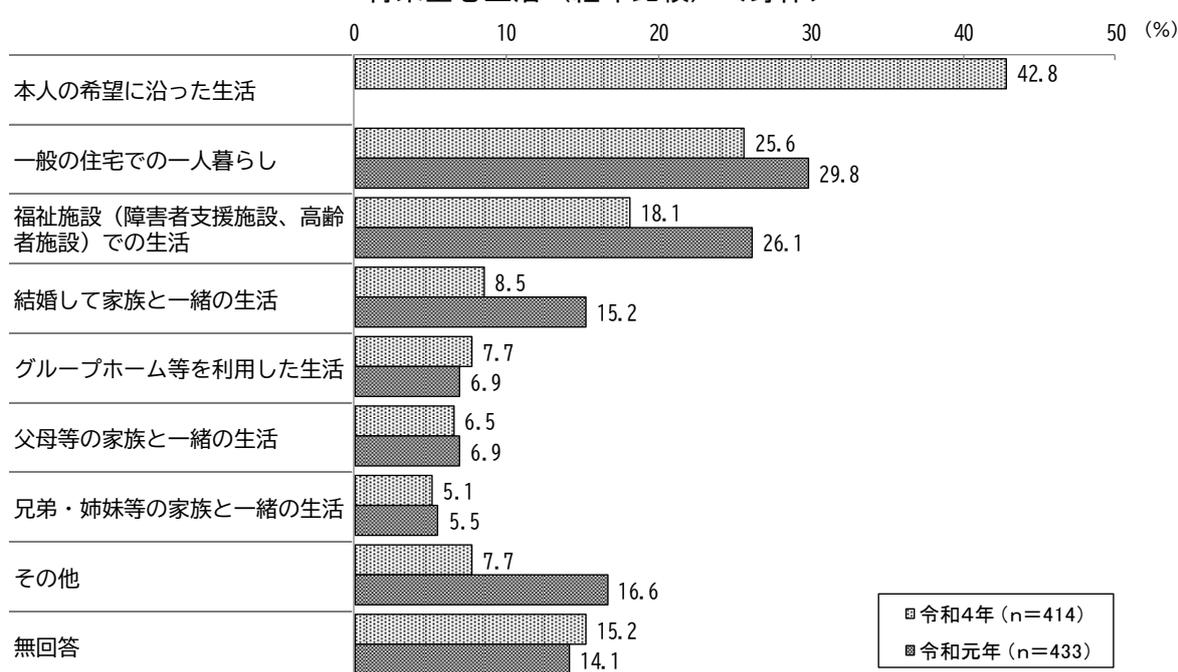
児童では、「一般の住宅での一人暮らし」が19.9ポイント、「結婚して家族と一緒に生活」が7.5ポイントそれぞれ増加している。

令和元年調査と比較して、全体的に今年度調査から追加された「本人（子ども）の希望に沿った生活」の割合が高くなっている。身体と知的以外では「グループホーム等を利用した生活」は減少傾向にあり、特に児童では33.7ポイント減少となっている。

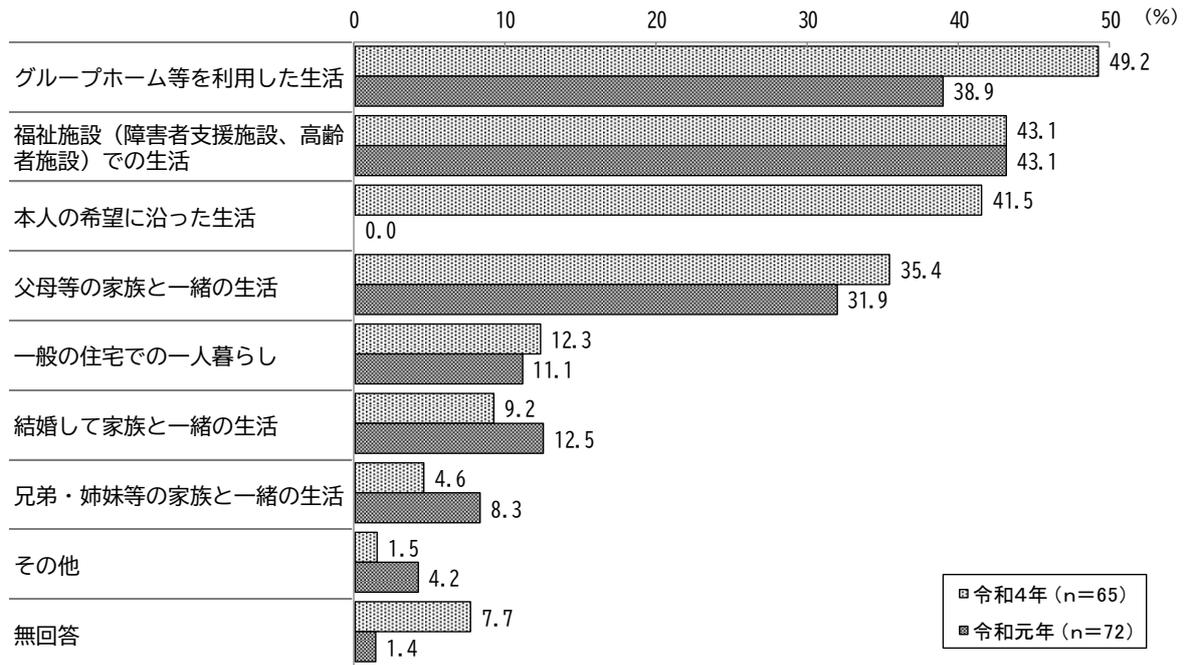
将来望む生活（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



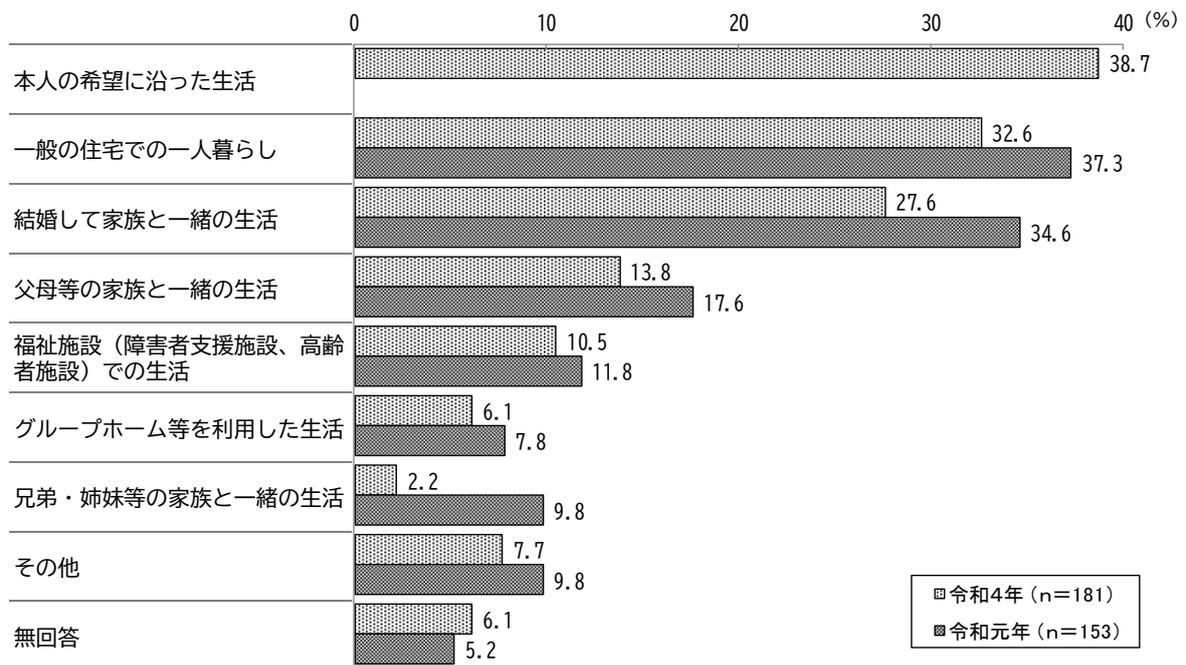
将来望む生活（経年比較）＜身体＞



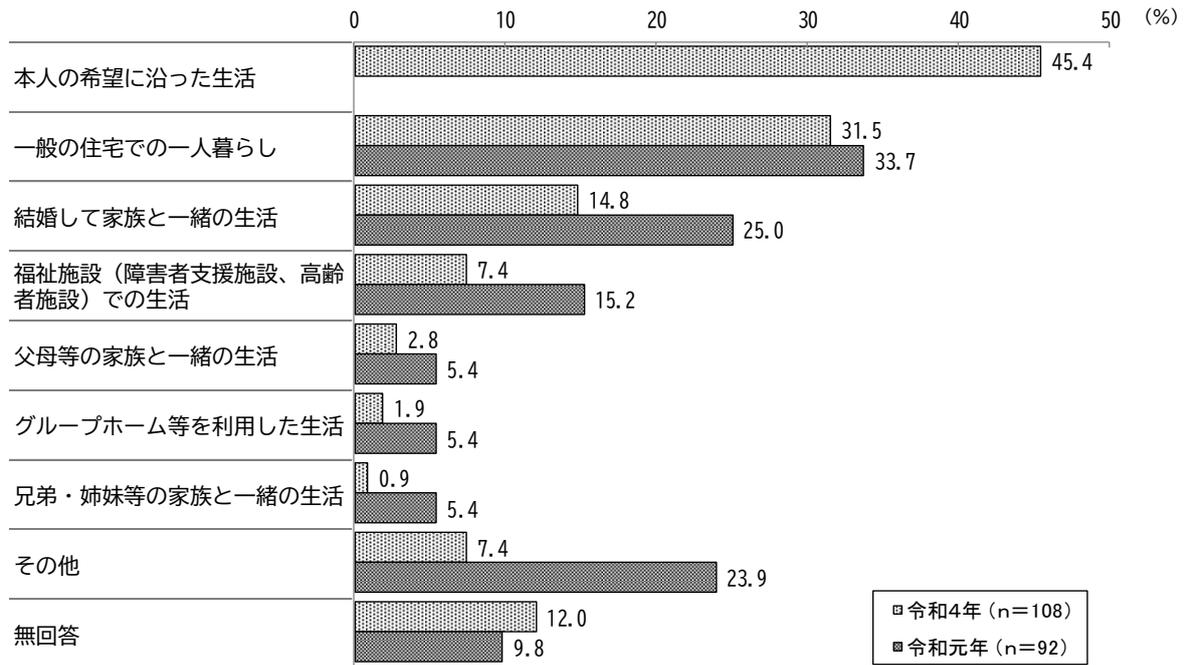
将来望む生活（経年比較）＜知的＞



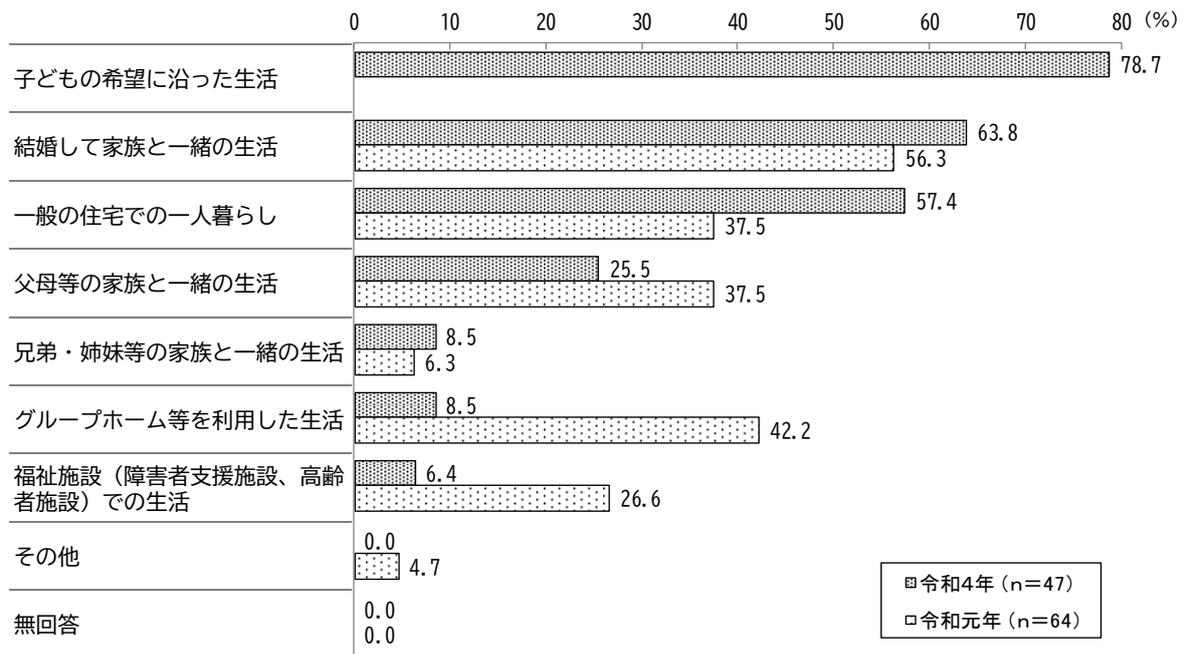
将来望む生活（経年比較）＜精神＞



将来望む生活（経年比較）＜難病＞



将来望む生活（経年比較）＜児童＞

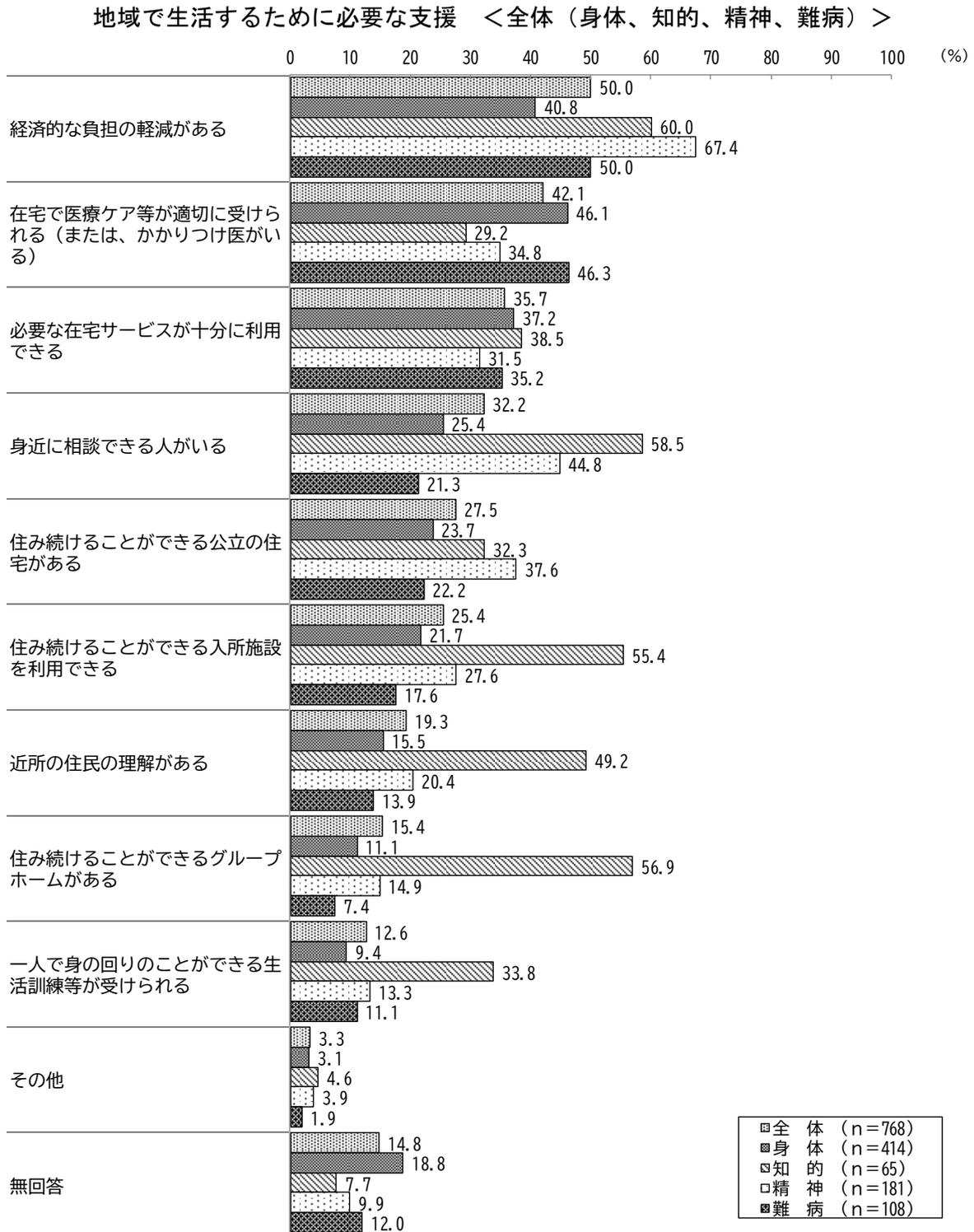


(2) 地域で生活するために必要な支援

問 地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思いますか。(〇はいくつでも)

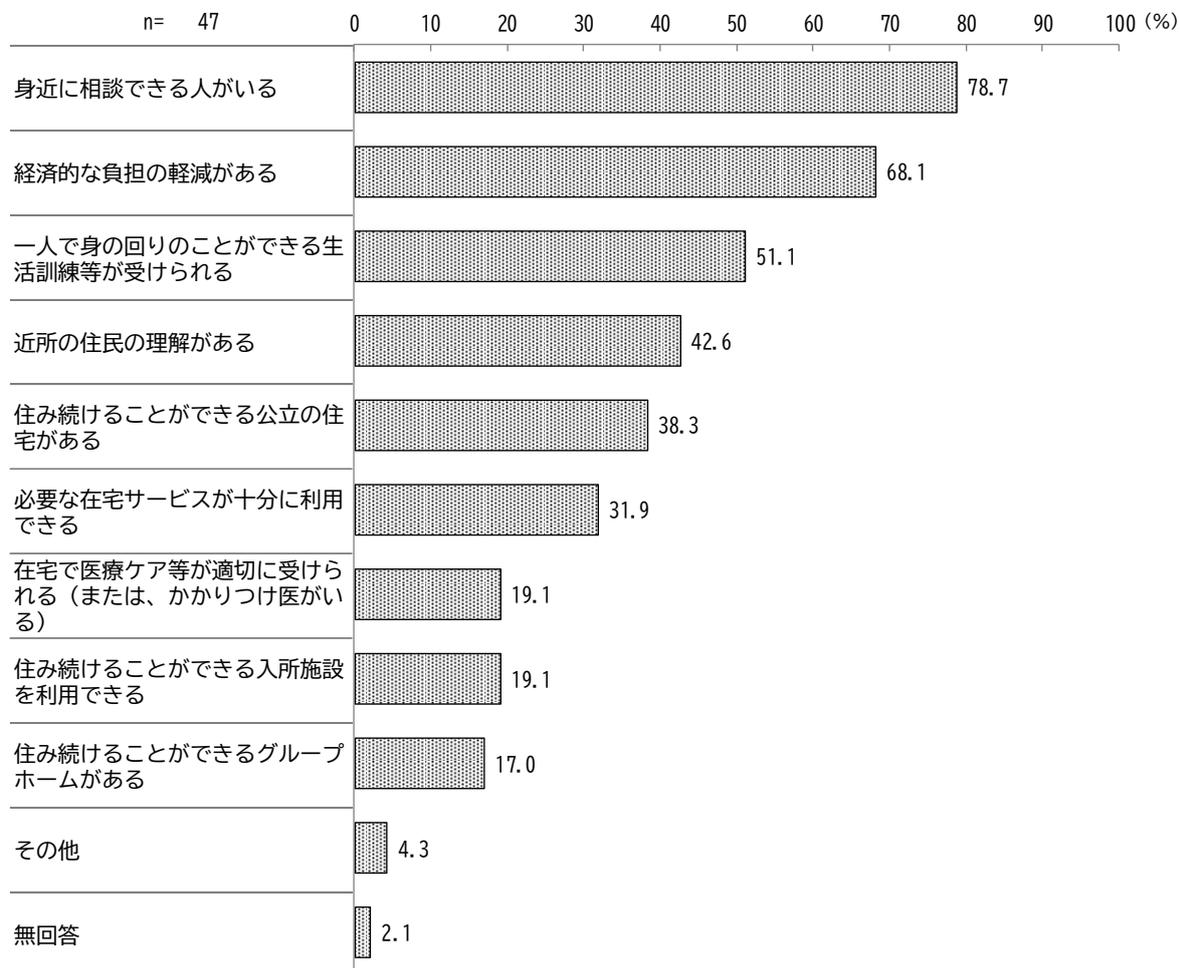
地域で生活するために必要な支援について、全体でみると、「経済的な負担の軽減がある」が50.0%で最も高く、次いで「在宅で医療ケア等が適切に受けられる」が42.1%、「必要な在宅サービスが十分に利用できる」が35.7%などとなっている。

調査票種別でみると、身体では「在宅で医療ケア等が適切に受けられる」、知的、精神、難病では「経済的な負担の軽減がある」の割合が最も高くなっている。



児童の地域で生活するために必要な支援をみると、「身近に相談できる人がいる」が78.7%で最も高く、次いで「経済的な負担の軽減がある」が68.1%、「一人で身の回りのことができる生活訓練等が受けられる」が51.1%などとなっている。

地域で生活するために必要な支援 <児童>



【経年比較】

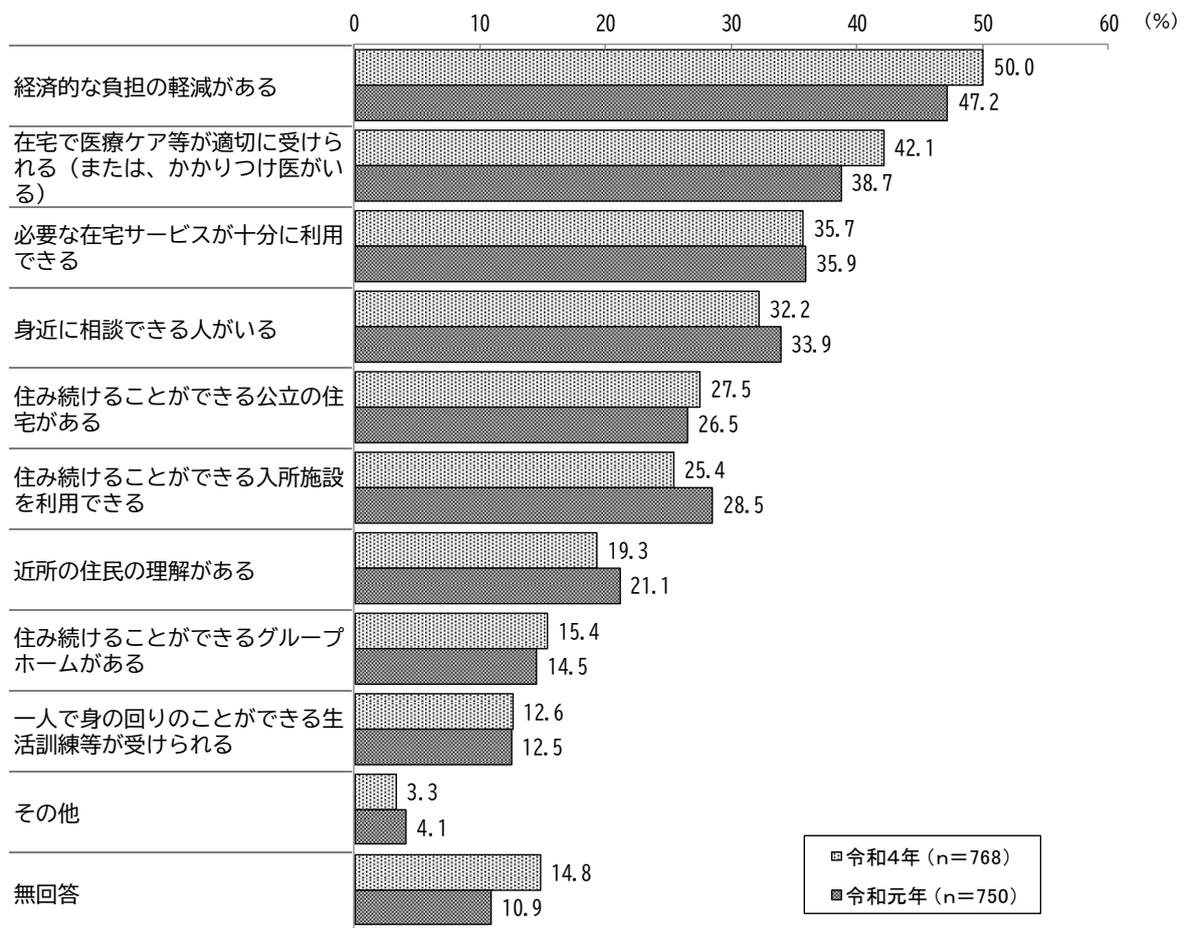
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的ではすべての項目で前回から増加しており、特に「住み続けることができる公立の住宅がある」で17.0ポイントと大きく増加している。

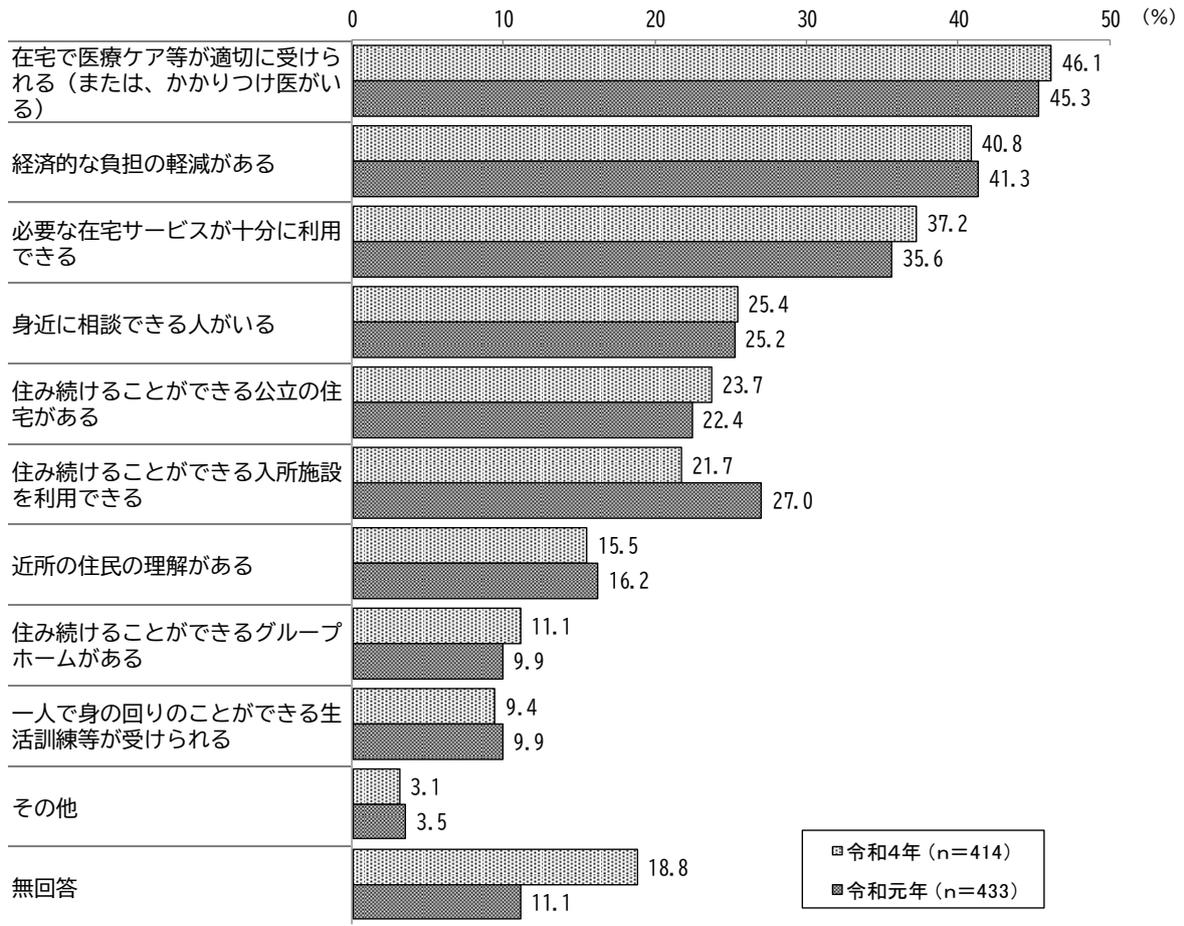
児童では、「在宅で医療ケア等が適切に受けられる」が11.3ポイント増加し、「住み続けることができるグループホームがある」が25.2ポイント、「近所の住民の理解がある」と「住み続けることができる入所施設を利用できる」がともに13.7ポイントそれぞれ減少している。

全体・児童ともに「経済的な負担の軽減がある」は精神を除き令和元年調査から増加傾向にあり、全体では最も必要とされ、児童でも2番目に必要とされていることから、税金の控除やその他割引制度などの情報提供の充実は重要である。また、他の上位項目として、全体では「在宅で医療ケア等が適切に受けられる」、児童では「身近に相談できる人がいる」が必要とされており、在宅で医療ケアを受けられる体制の整備や、いつでも相談できる体制づくりが求められる。

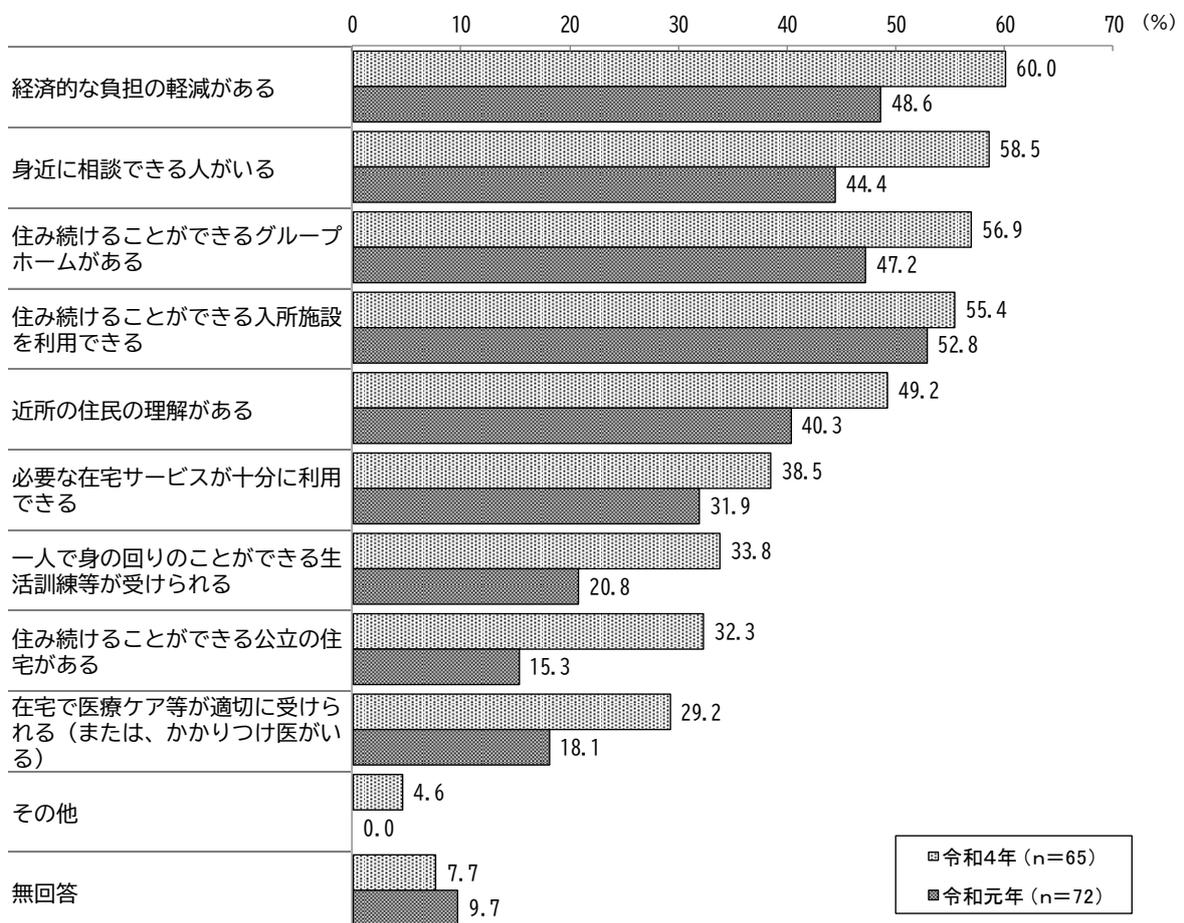
地域で生活するために必要な支援（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



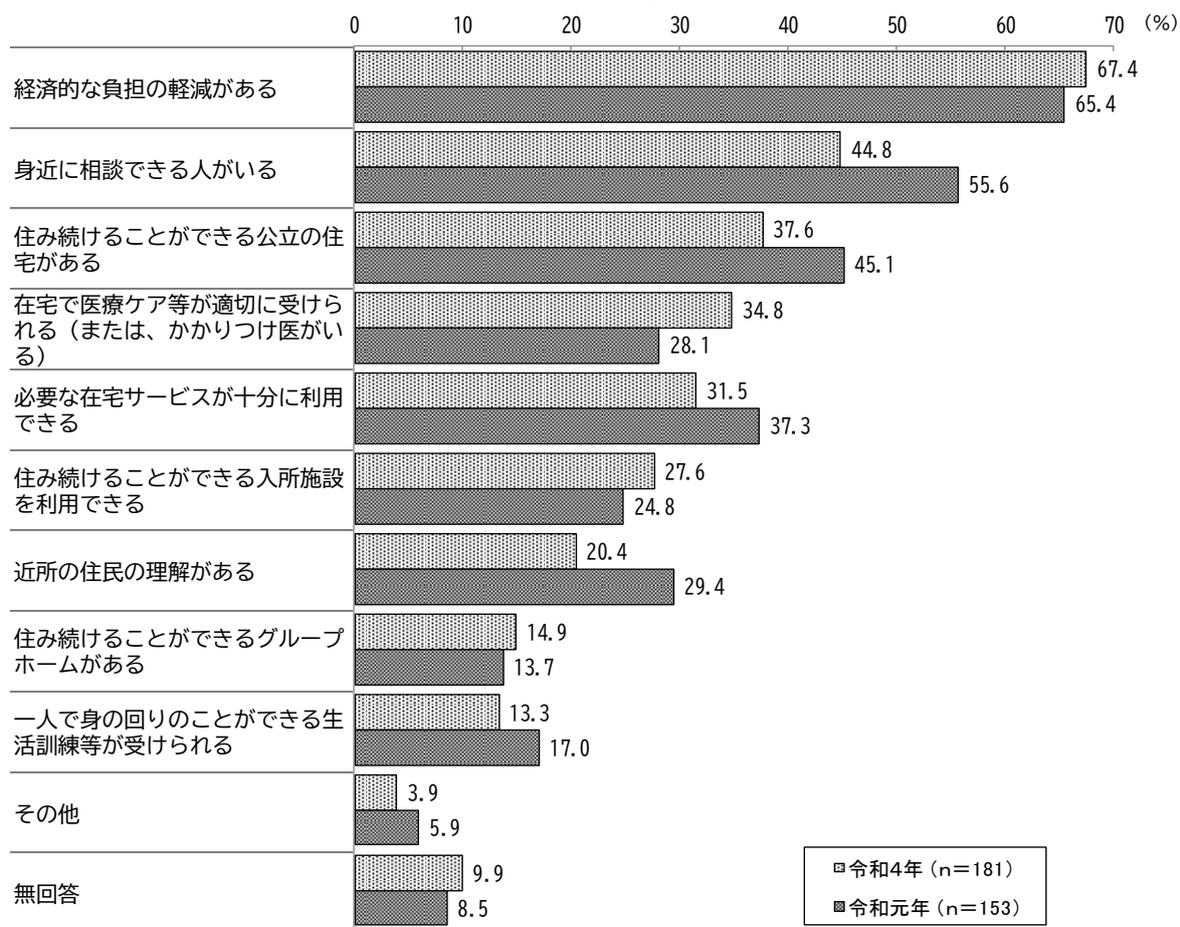
地域で生活するために必要な支援（経年比較）＜身体＞



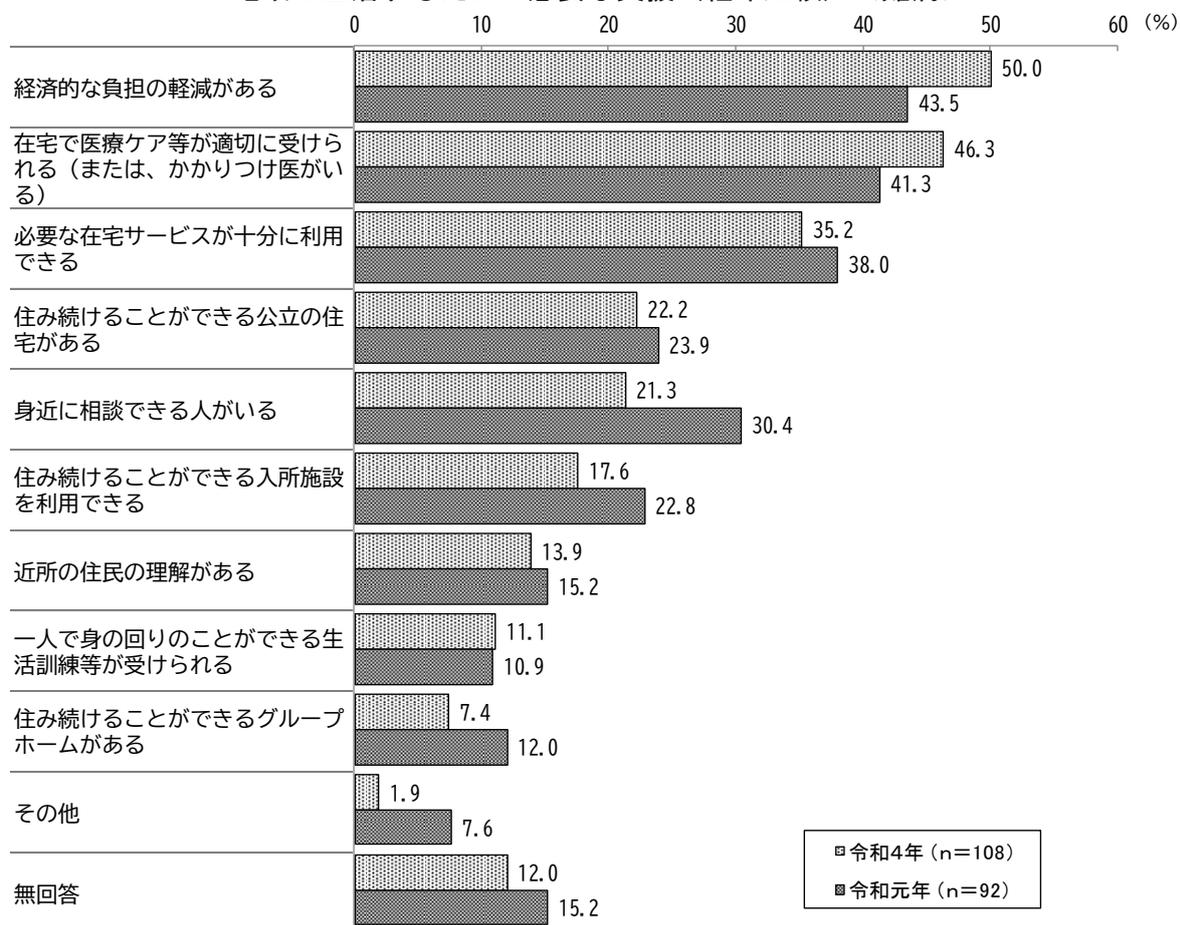
地域で生活するために必要な支援（経年比較）＜知的＞



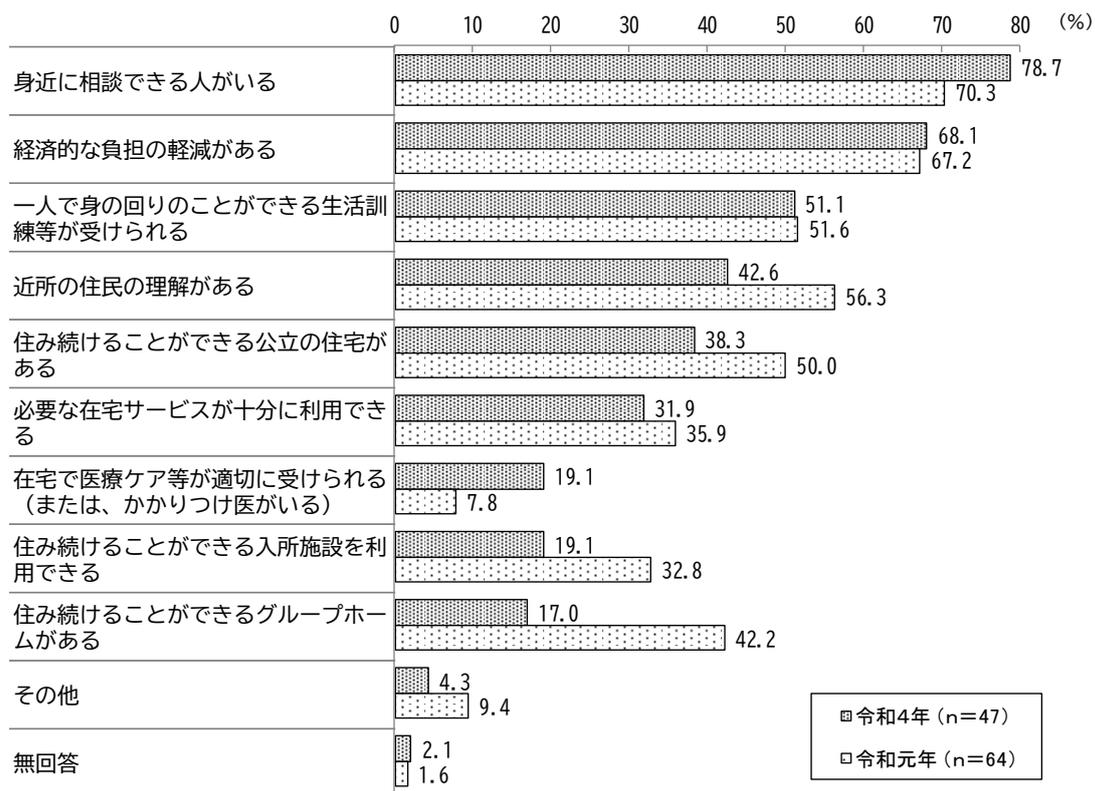
地域で生活するために必要な支援（経年比較）＜精神＞



地域で生活するために必要な支援（経年比較）＜難病＞



地域で生活するために必要な支援（経年比較）＜児童＞



4 日中の活動、スポーツやレクリエーションについて

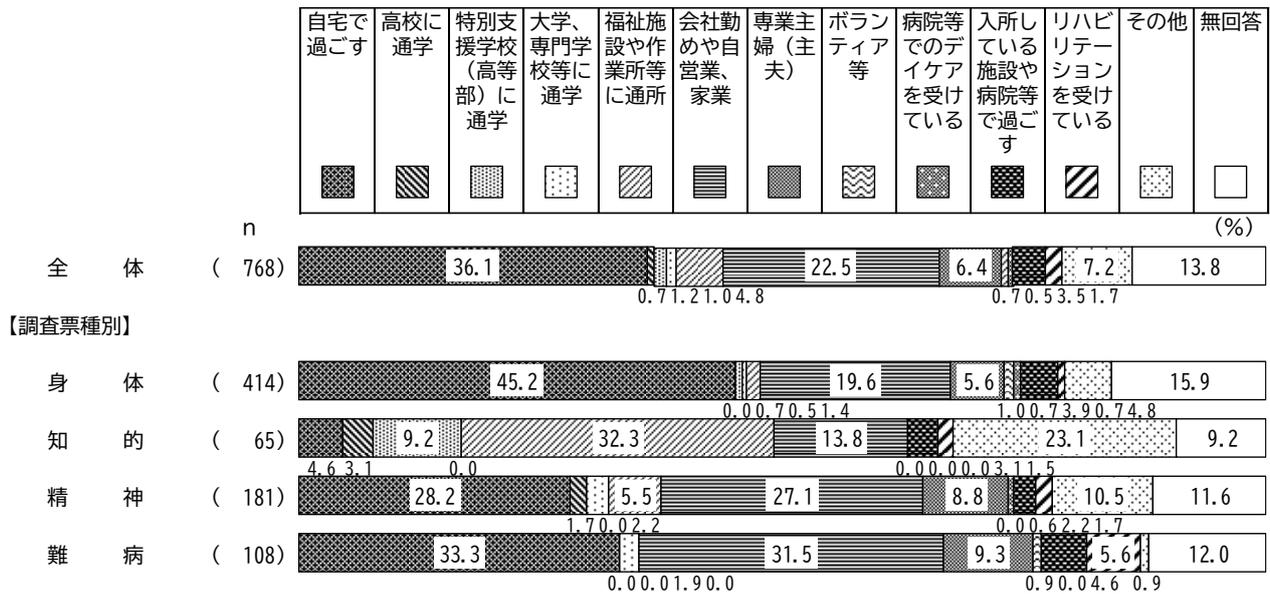
(1) 平日の日中の過ごし方

問 あなたは、平日の日中を主にどのように過ごしていますか。(〇は1つだけ)

平日の日中の過ごし方について、全体でみると、「自宅で過ごす」が36.1%で最も高く、次いで「会社勤めや自営業、家業」が22.5%、「専業主婦（主夫）」が6.4%などとなっている。

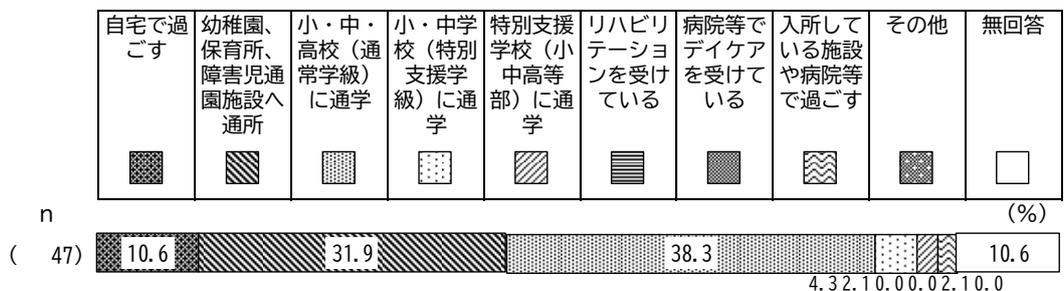
調査票種別でみると、身体、精神、難病では「自宅で過ごす」、知的では「福祉施設や作業所等に通所」の割合が最も高くなっている。

平日の日中の過ごし方 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の平日の日中の過ごし方をみると、「小・中・高校（通常学級）に通学」が38.3%で最も高く、次いで「幼稚園、保育所、障害児通園施設へ通所」が31.9%、「自宅で過ごす」が10.6%などとなっている。

平日の日中の過ごし方 <児童>



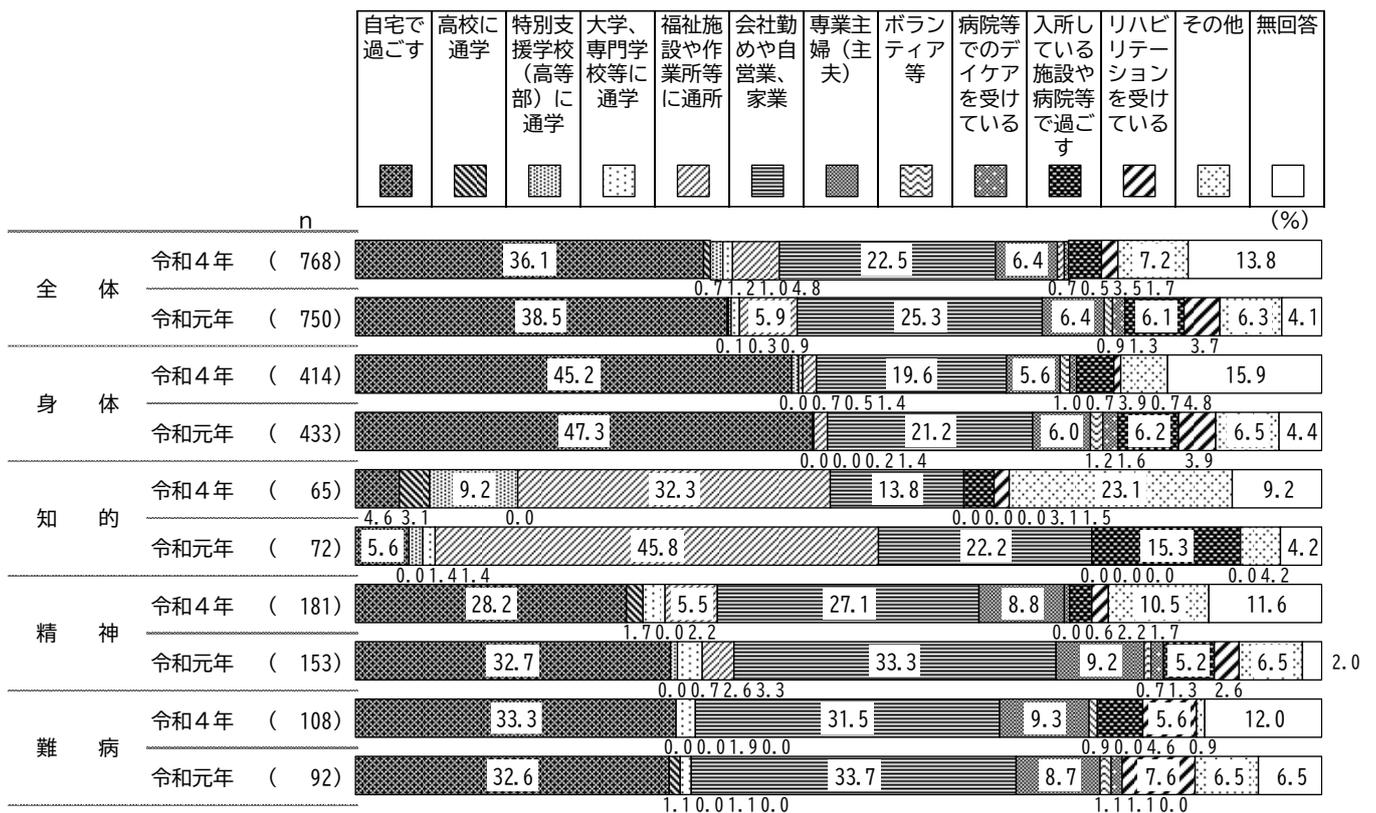
【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

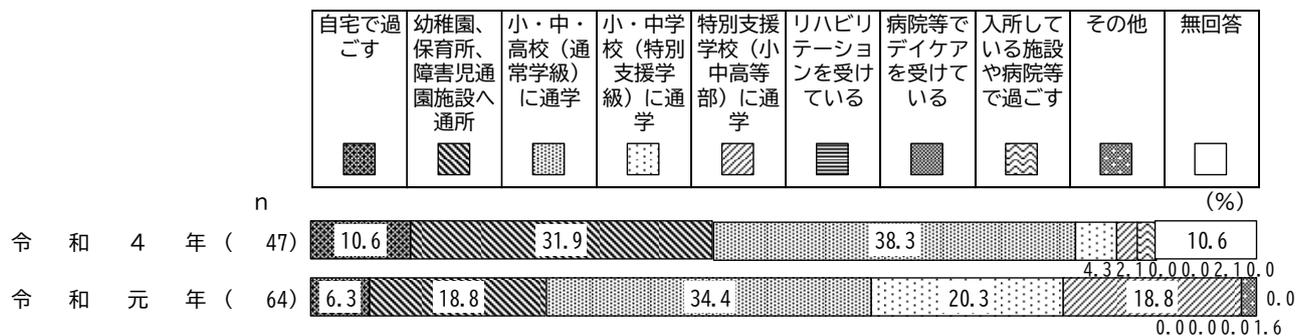
調査票種別でみると、知的では「特別支援学校（高等部）に通学」が7.8ポイント増加し、「福祉施設や作業所等に通所」が13.5ポイント減少している。また、精神では「会社勤めや自営業、家業」が6.2ポイント減少している。

児童では、「幼稚園、保育所、障害児通園施設へ通所」が13.1ポイント増加し、「特別支援学校（小中高等部）に通学」が16.7ポイント減少している。

平日の日中の過ごし方（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



平日の日中の過ごし方（経年比較）＜児童＞



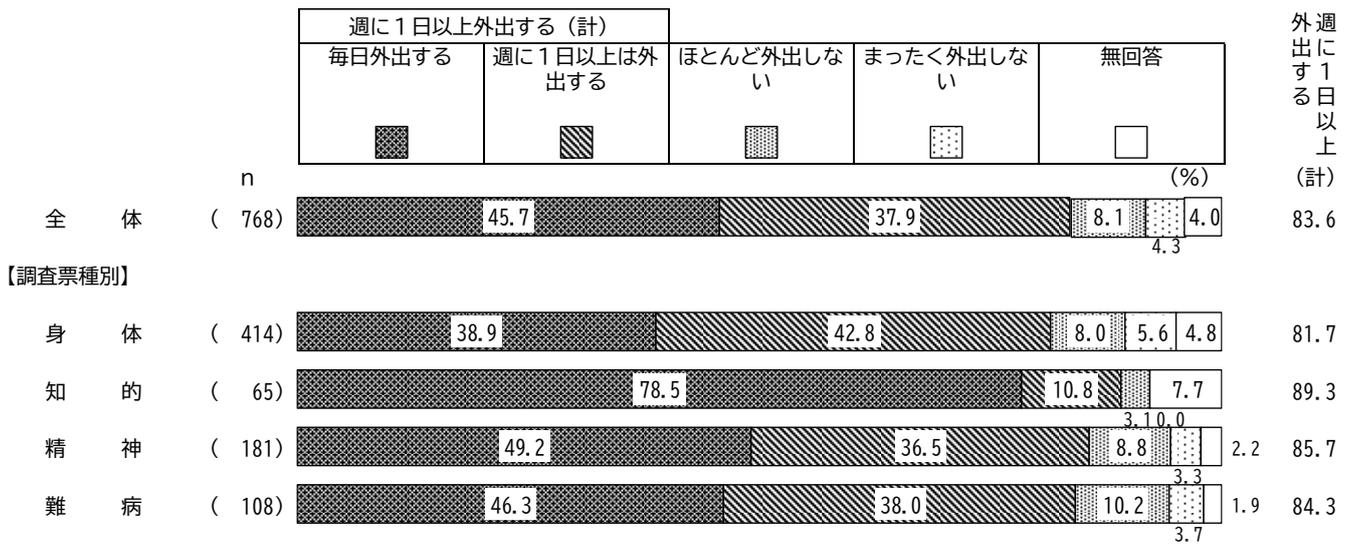
(2) 1週間の外出の頻度

問 あなたは、1週間にどのくらい外出しますか。(○は1つだけ)

1週間の外出の頻度について、全体で見ると、「毎日外出する」(45.7%)と「週に1日以上は外出する」(37.9%)を合わせた『週に1日以上外出する(計)』は83.6%となっている。一方、「ほとんど外出しない」が8.1%、「まったく外出しない」は4.3%となっている。

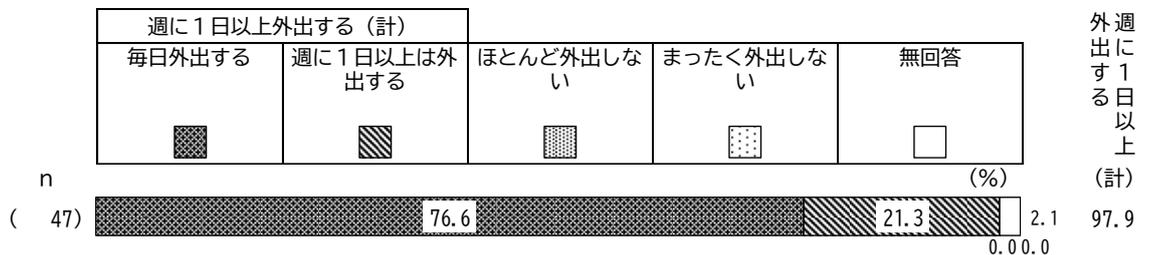
調査票種別で見ると、知的では『週に1日以上外出する(計)』が89.3%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

1週間の外出の頻度 <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の1週間の外出の頻度をみると、「毎日外出する」(76.6%)と「週に1日以上は外出する」(21.6%)を合わせた『週に1日以上外出する(計)』は97.9%となっている。

1週間の外出の頻度 <児童>



【経年比較】

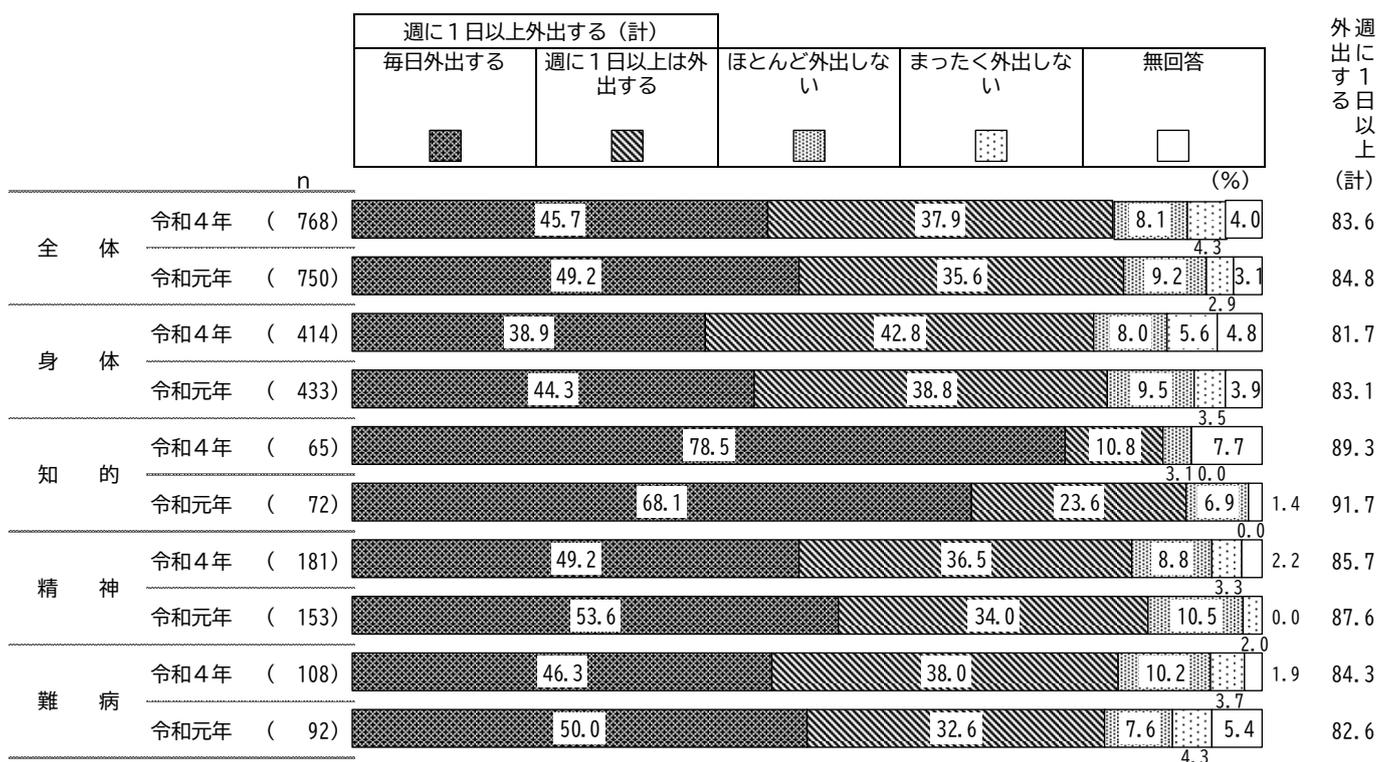
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、『週に1日以上外出する（計）』は難病以外で減少傾向にある。

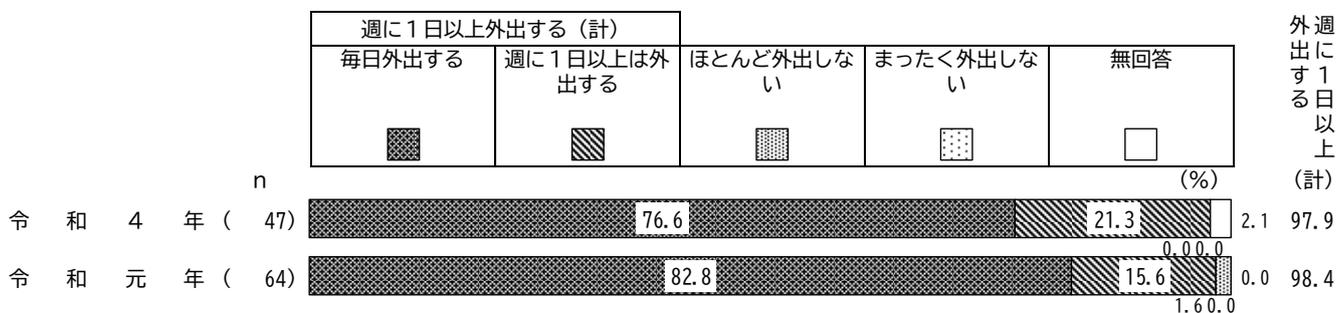
児童でも、大きな傾向の違いはみられない。

全体・児童ともに週に1日以上外出する割合は、令和元年調査から減少傾向にあり、全体では外出していない割合が1割以上となっているため、この外出していない人達に対しての働きかけが重要となる。

1週間の外出の頻度（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



1週間の外出の頻度（経年比較）＜児童＞



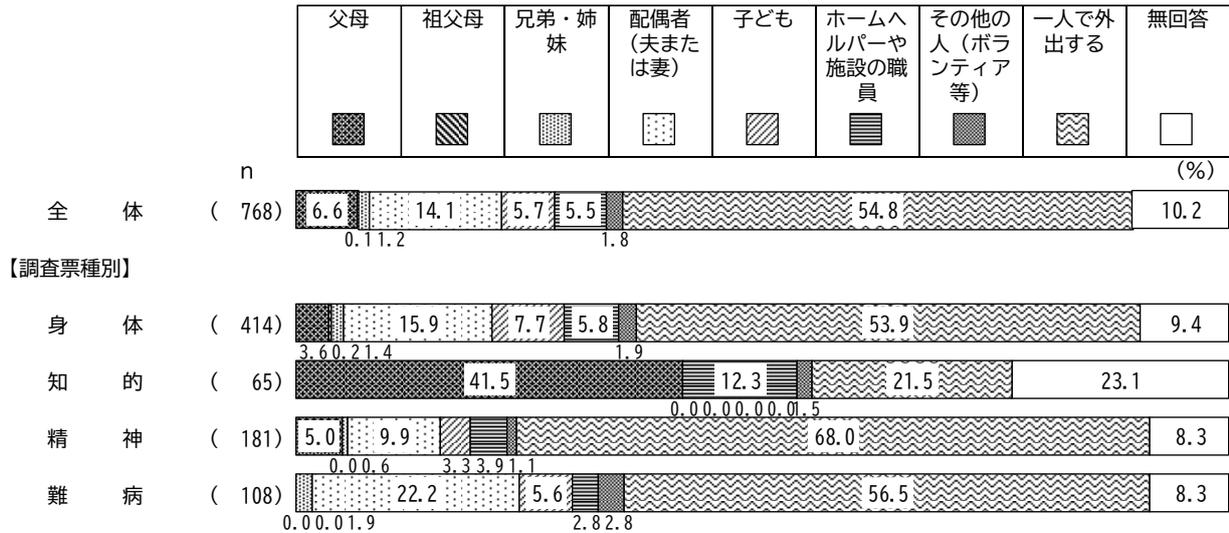
(3) 外出時の主な同伴者

問 あなたが外出するときの、主な同伴者は誰ですか。(○は1つだけ)

外出時の主な同伴者について、全体でみると、「一人で外出する」が54.8%で最も高く、次いで「配偶者(夫または妻)」が14.1%、「父母」が6.6%などとなっている。

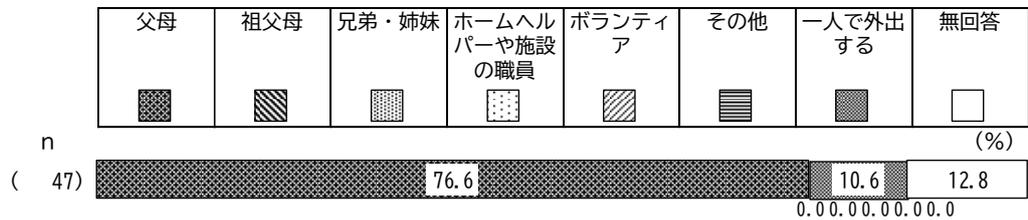
調査票種別でみると、知的では「父母」が41.5%、精神では「一人で外出する」が68.0%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

外出時の主な同伴者 <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の外出時の主な同伴者をみると、「父母」が76.6%で最も高く、次いで「一人で外出する」が10.6%となっている。

外出時の主な同伴者 <児童>



【経年比較】

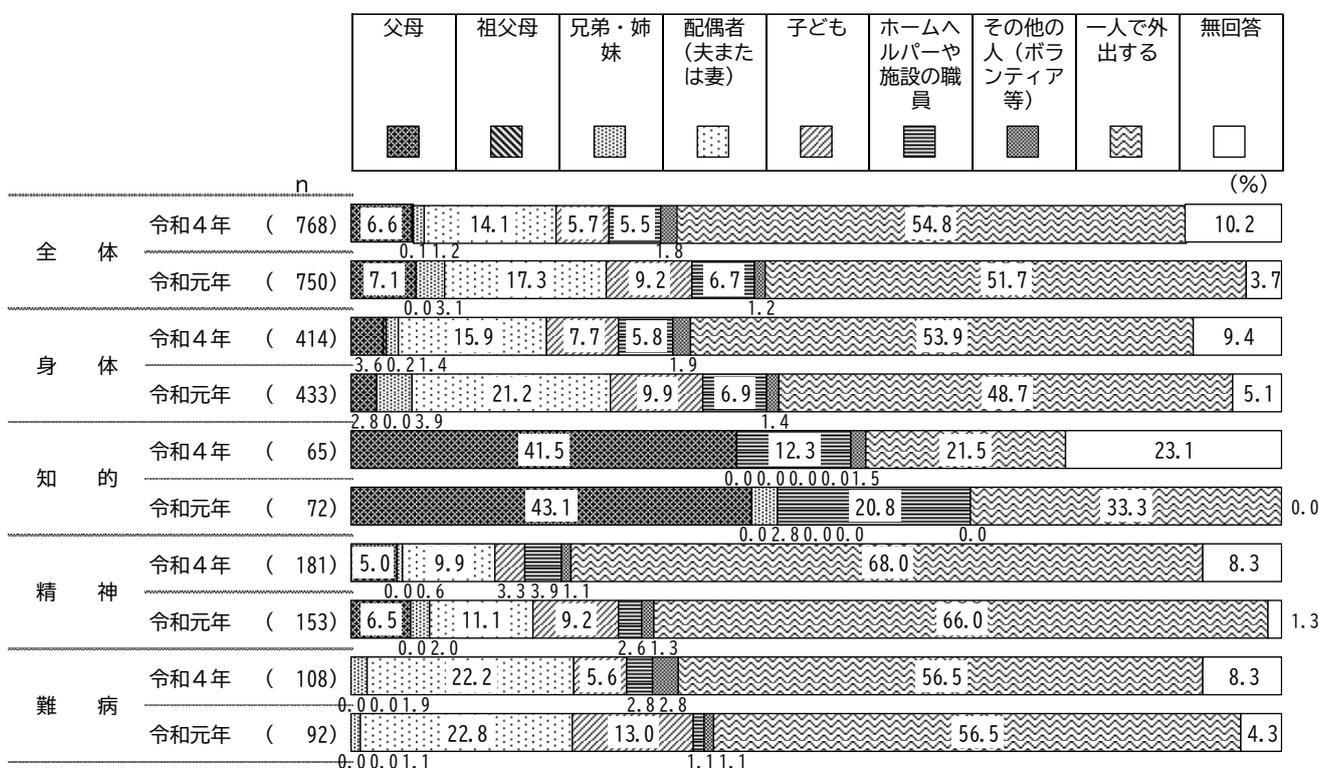
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的では「一人で外出する」が11.8ポイント、「ホームヘルパーや施設の職員」が8.5ポイントそれぞれ減少している。

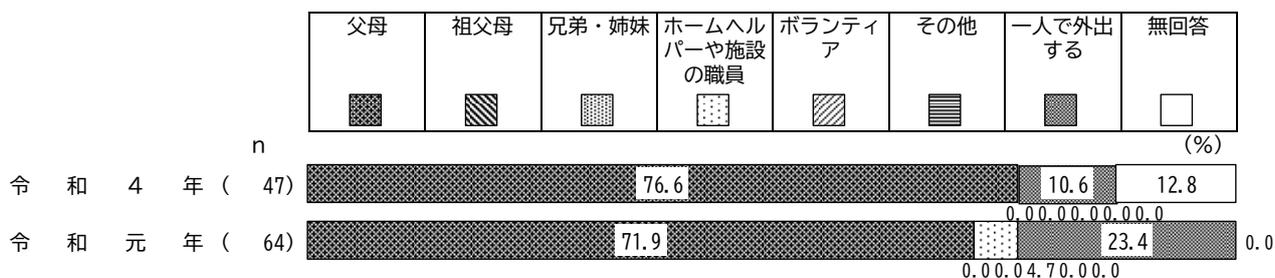
児童では、「一人で外出する」が12.8ポイント減少している。

令和元年調査に引き続き、知的では他の障害に比べて「一人で外出する」が低く、外出時に手助けが必要な状況と考えられ、外出時の介助者として父母の割合が高くなっている。また、児童でも同様の傾向となっているため、知的や児童については、介助負担が父母のみに偏らないような対策の検討も必要となる。

外出時の主な同伴者（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



外出時の主な同伴者（経年比較）＜児童＞

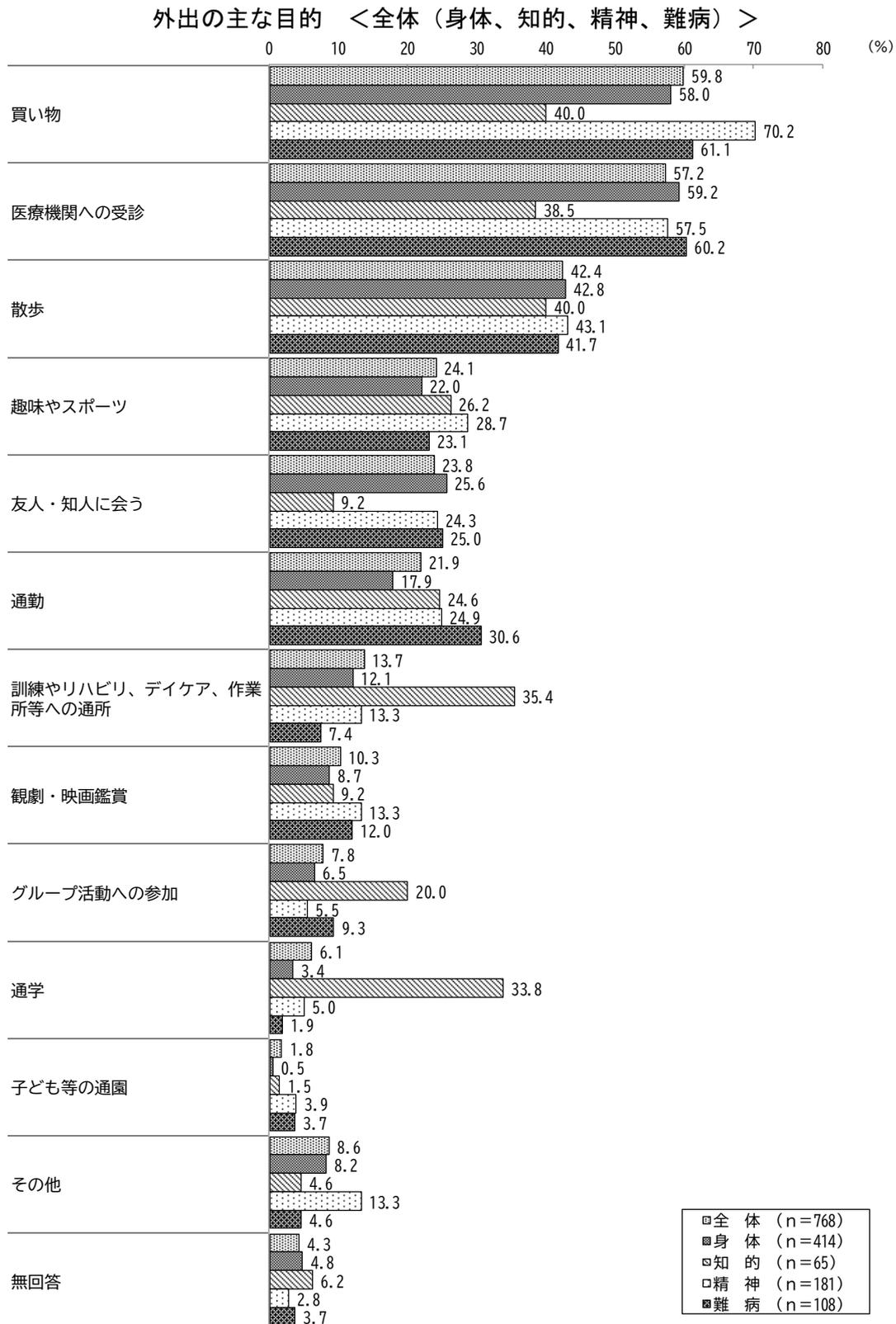


(4) 外出の主な目的

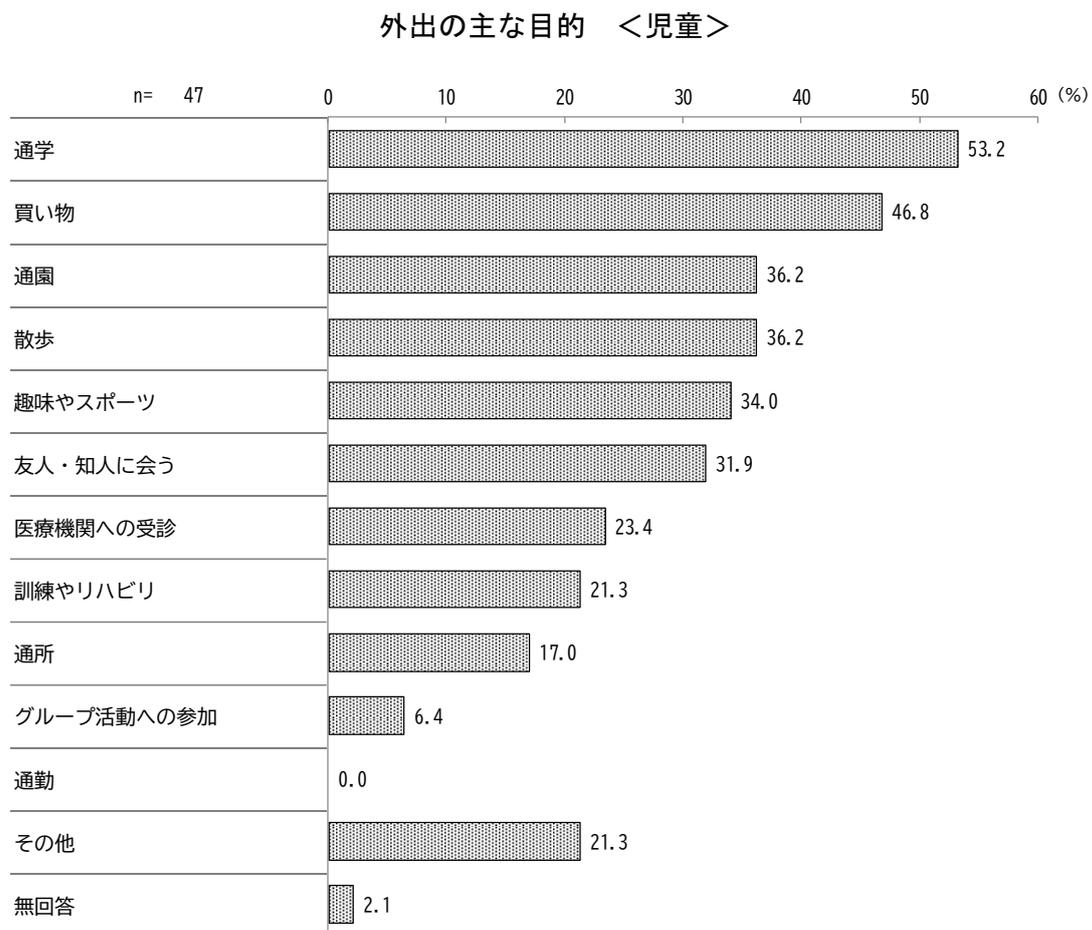
問 あなたは、どのような目的で外出することが多いですか。(〇はいくつでも)

外出の主な目的について、全体でみると、「買い物」が59.8%で最も高く、次いで「医療機関への受診」が57.2%、「散歩」が42.4%などとなっている。

調査票種別でみると、身体では「医療機関への受診」、知的、精神、難病では「買い物」の割合が最も高くなっている。



児童の外出の主な目的をみると、「通学」が53.2%で最も高く、次いで「買い物」が46.8%、「通園」と「散歩」が36.2%などとなっている。



【経年比較】

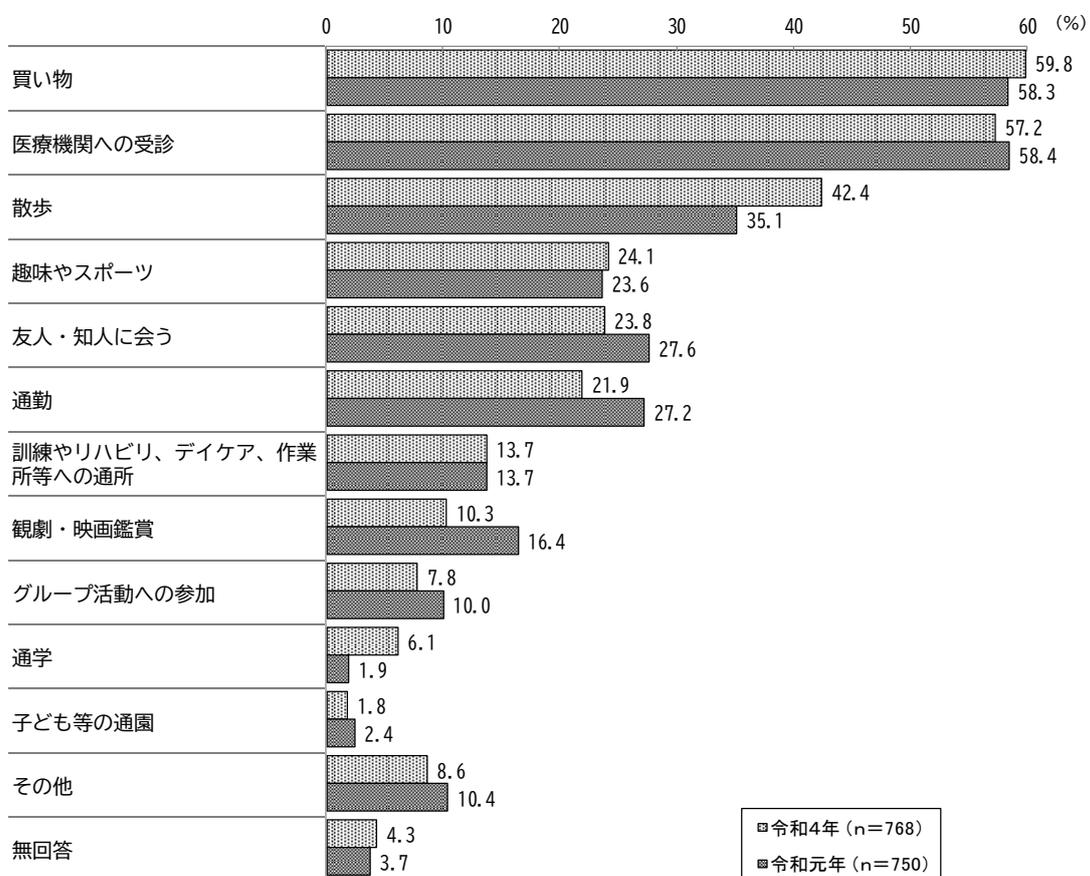
令和元年調査と比較すると、全体では、「散歩」が7.3ポイント増加し、「観劇・映画鑑賞」が6.1ポイント減少している。

調査票種別でみると、知的で「通学」が31.0ポイント、難病で「散歩」が10.2ポイントそれぞれ増加している。また、「通勤」が知的で24.0ポイント、精神で12.4ポイントそれぞれ減少している。

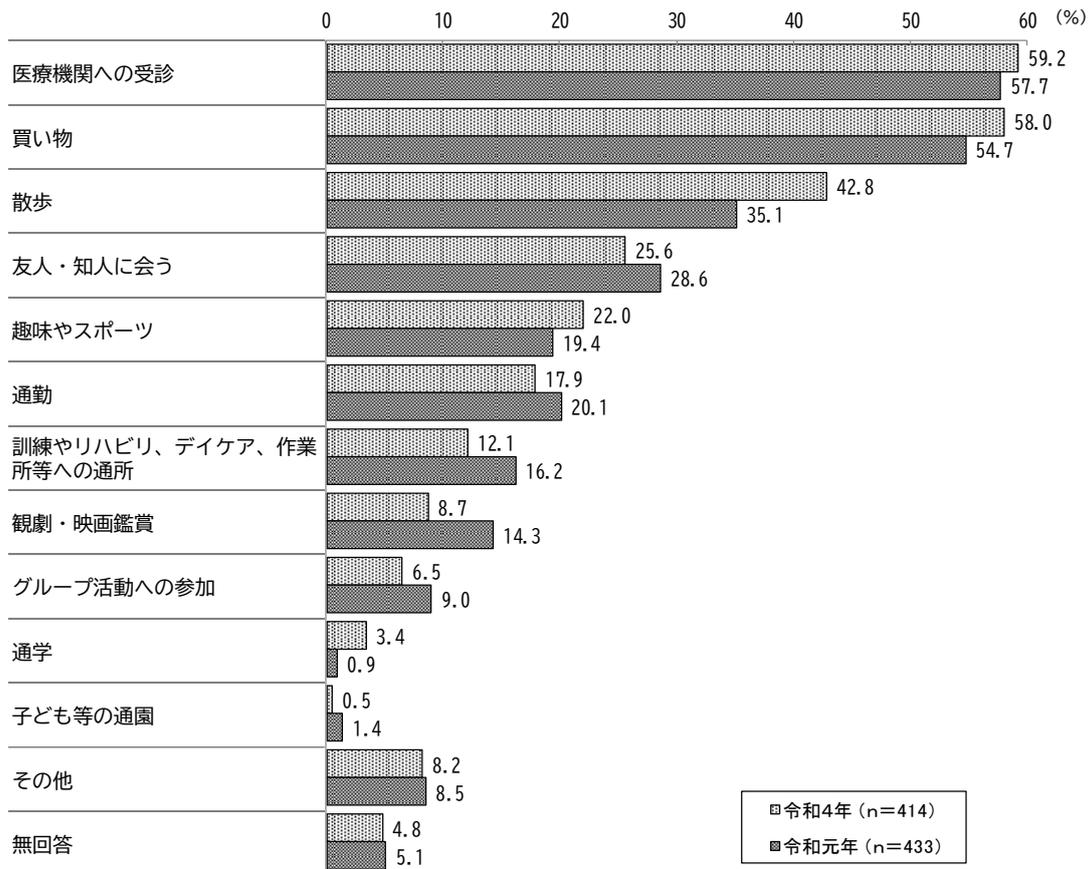
児童では、「通園」が17.4ポイント、「散歩」が14.3ポイントそれぞれ増加し、「医療機関への受診」が18.8ポイント、「通学」が15.6ポイントそれぞれ減少している。

令和元年調査に引き続き、全体では「買い物」と「医療機関への受診」、児童では「通学」と「買い物」のための外出が多くなっている。

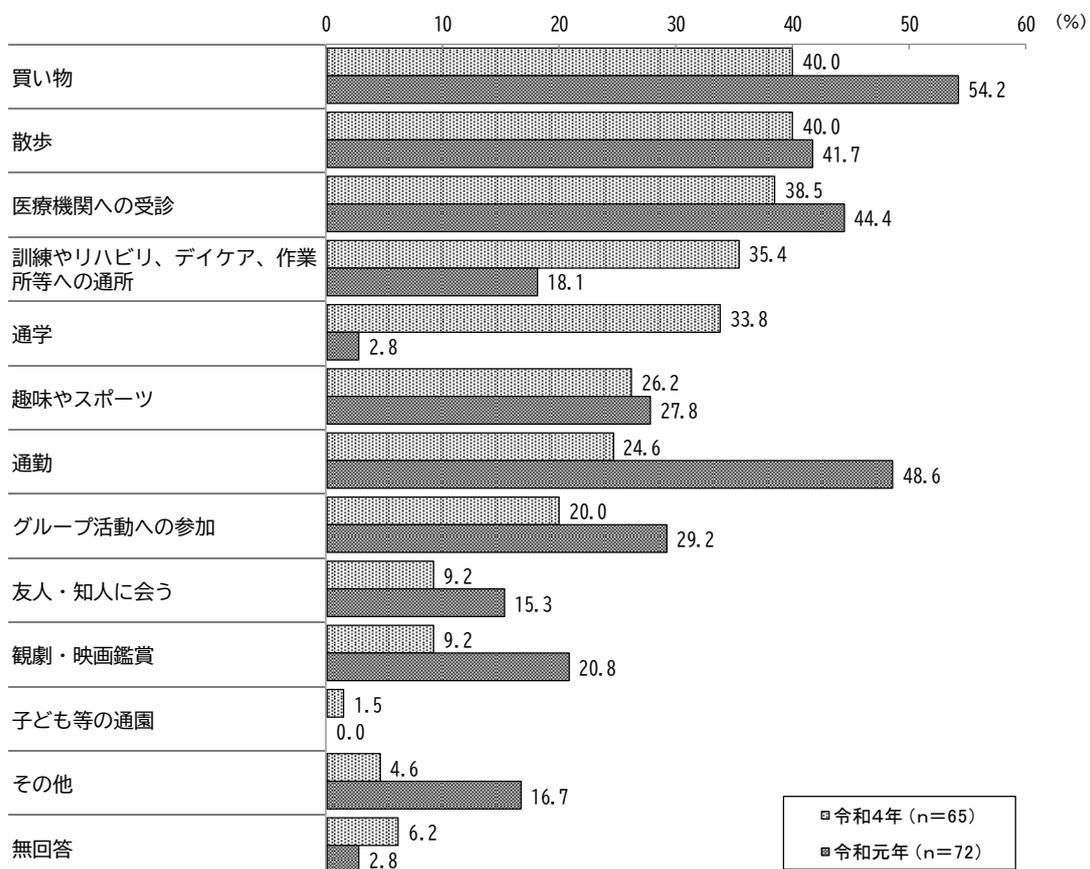
外出の主な目的（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



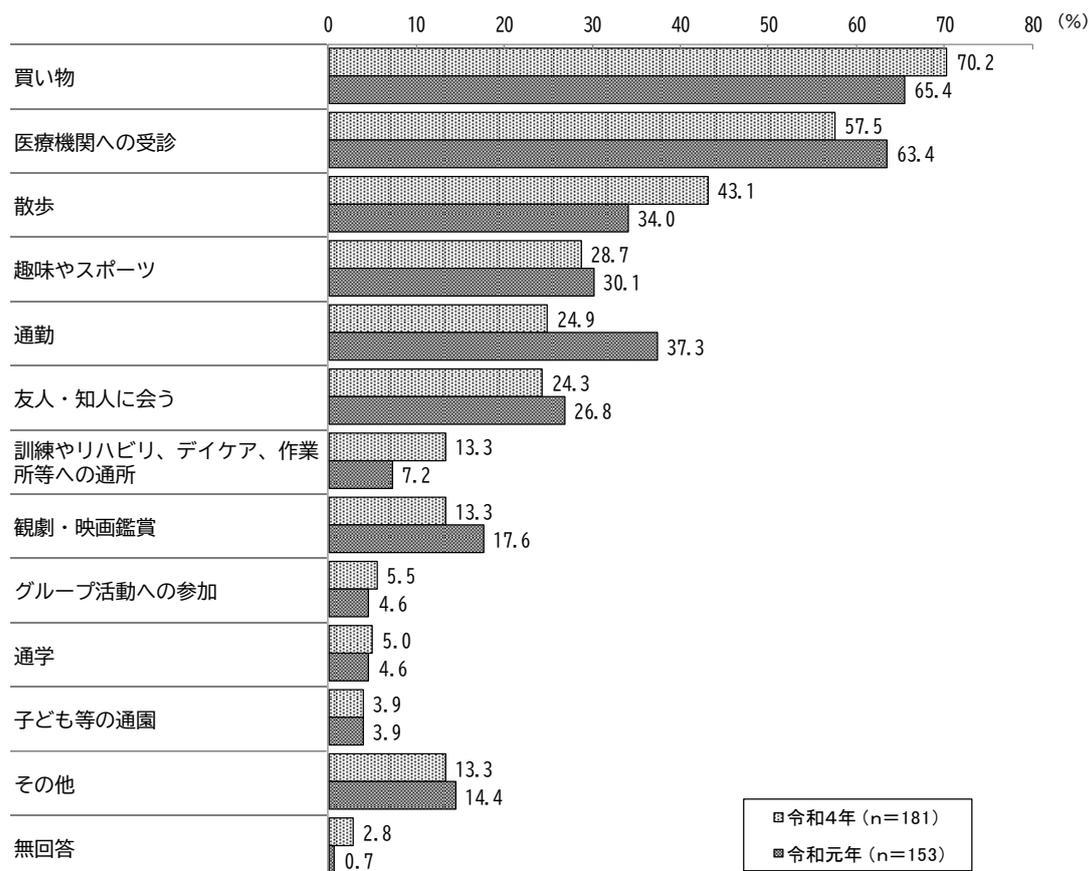
外出の主な目的（経年比較）＜身体＞



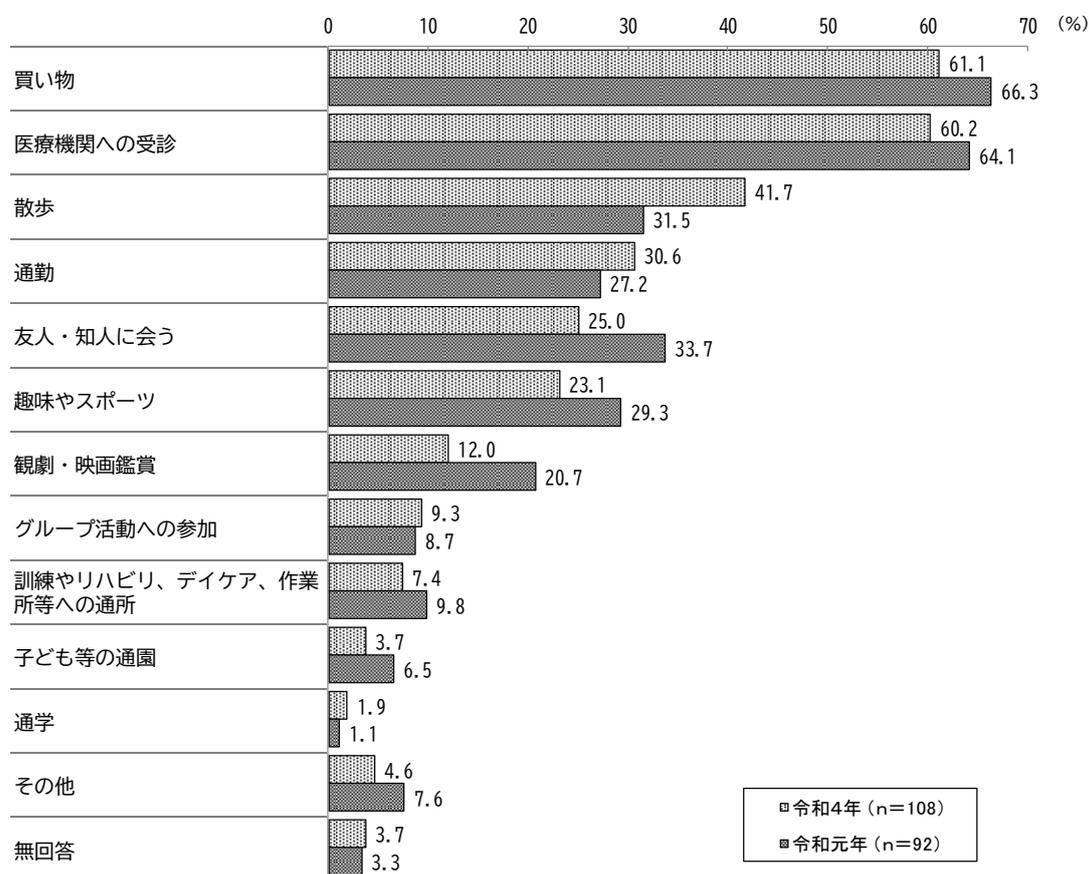
外出の主な目的（経年比較）＜知的＞



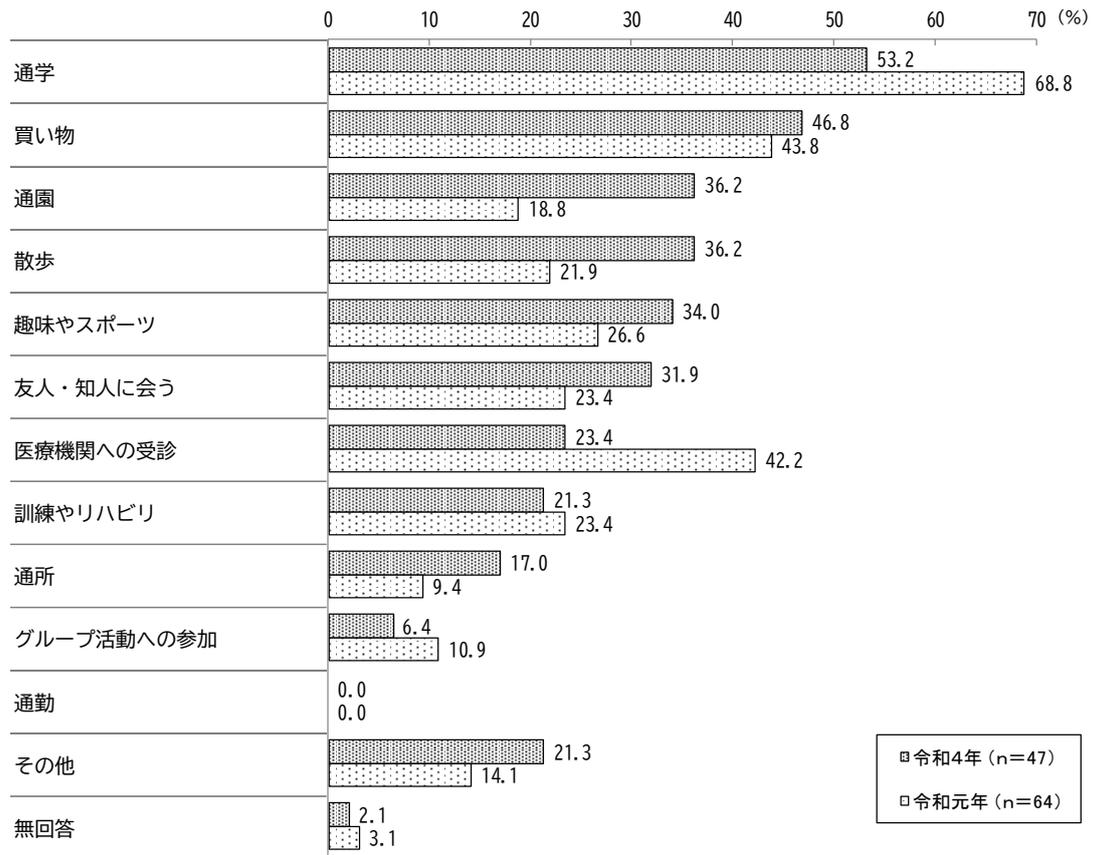
外出の主な目的（経年比較）＜精神＞



外出の主な目的（経年比較）＜難病＞



外出の主な目的（経年比較）＜児童＞

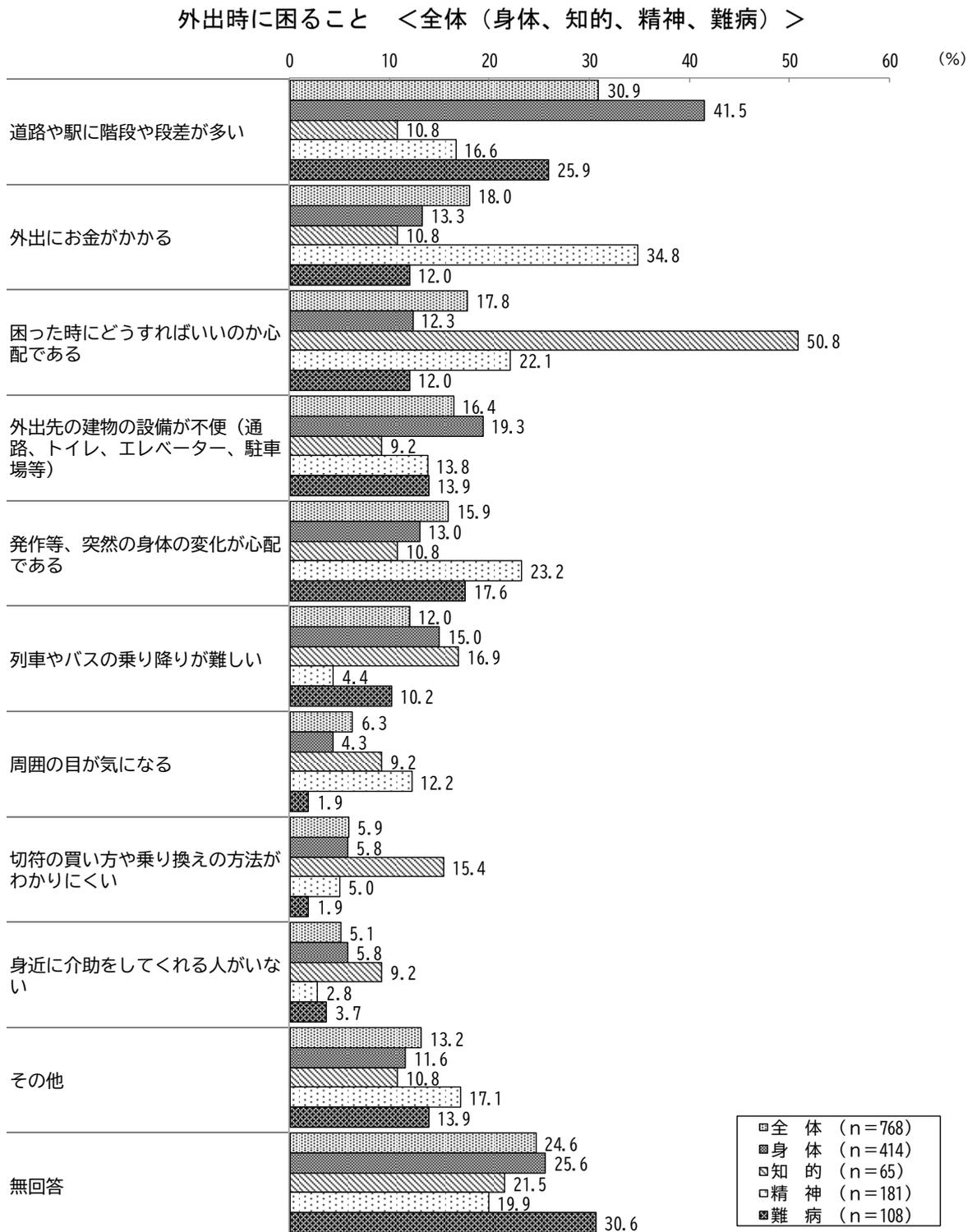


(5) 外出時に困ること

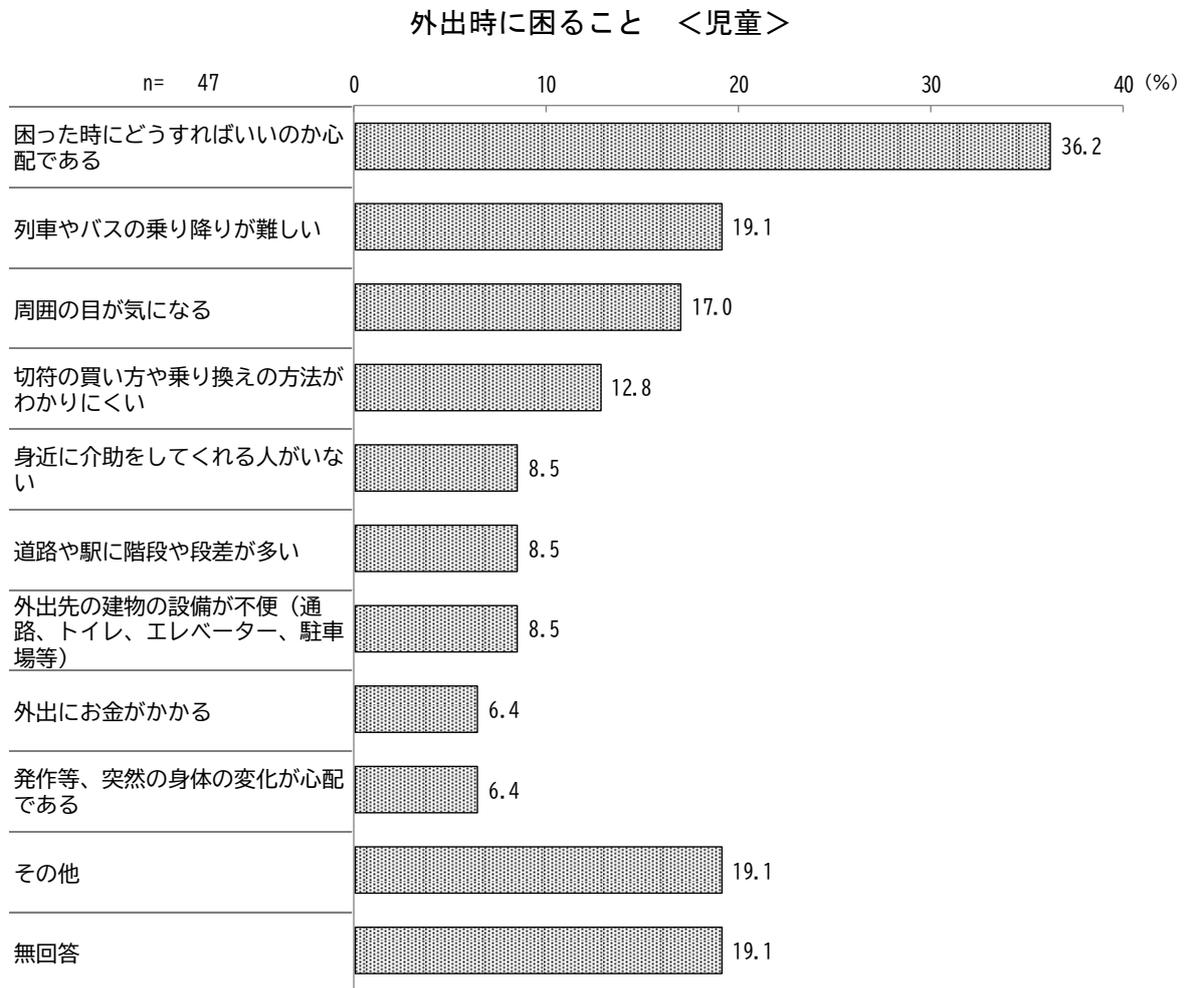
問 あなたが外出したときに、困ることは何ですか。(〇はいくつでも)

外出時に困ることについて、全体でみると、「道路や駅に階段や段差が多い」が30.9%で最も高く、次いで「外出時にお金がかかる」が18.0%、「困った時にどうすればいいのか心配である」が17.8%などとなっている。

調査票種別でみると、身体と難病では「道路や駅に階段や段差が多い」、知的では「困った時にどうすればいいのか心配である」、精神では「外出にお金がかかる」の割合が最も高くなっている。



児童の外出時に困ることをみると、「困った時にどうすればいいのか心配である」が36.2%で最も高く、次いで「列車やバスの乗り降りが難しい」が19.1%、「周囲の目が気になる」が17.0%などとなっている。



【経年比較】

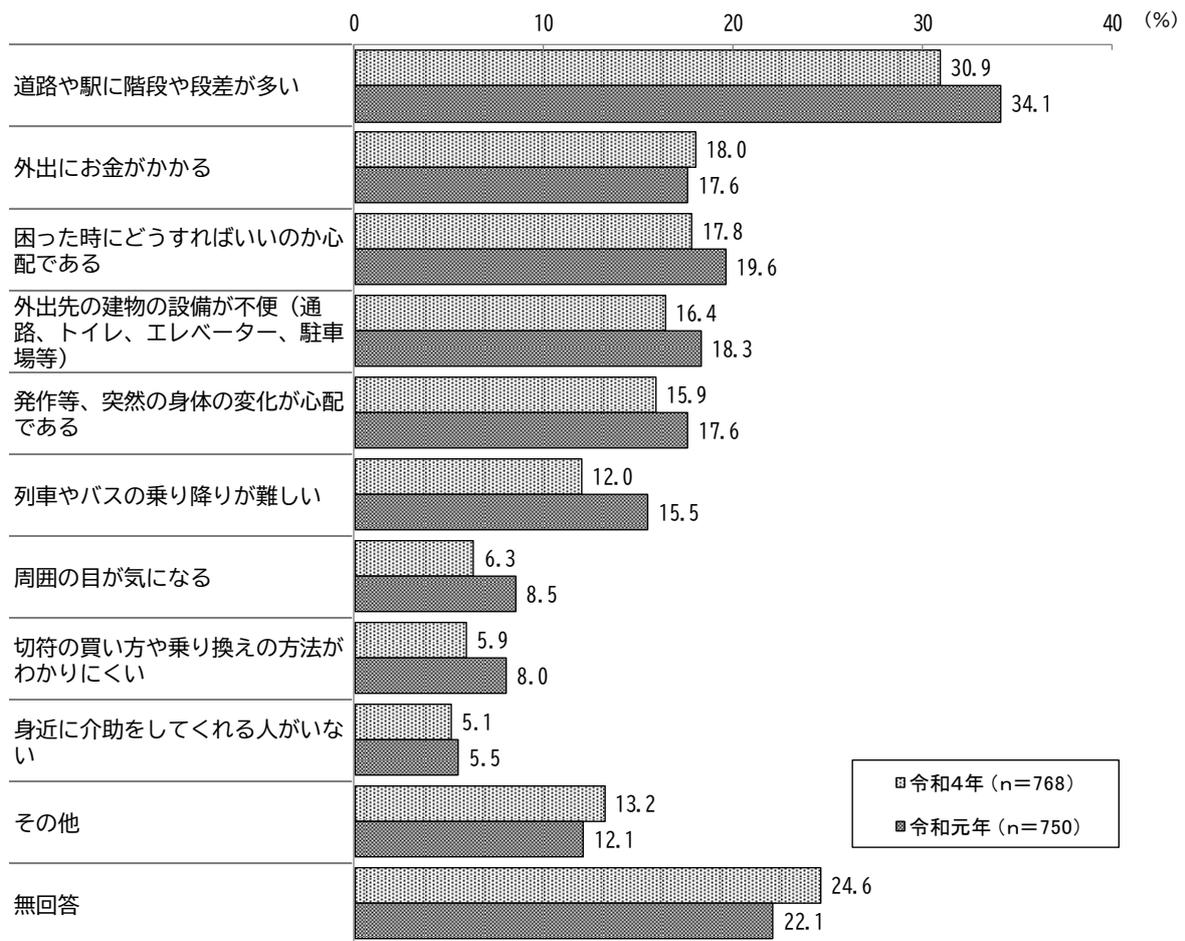
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的では「困った時にどうすればいいのか心配である」が6.4ポイント増加し、「周囲の目が気になる」が8.9ポイント、「外出にお金がかかる」が8.6ポイントそれぞれ減少している。

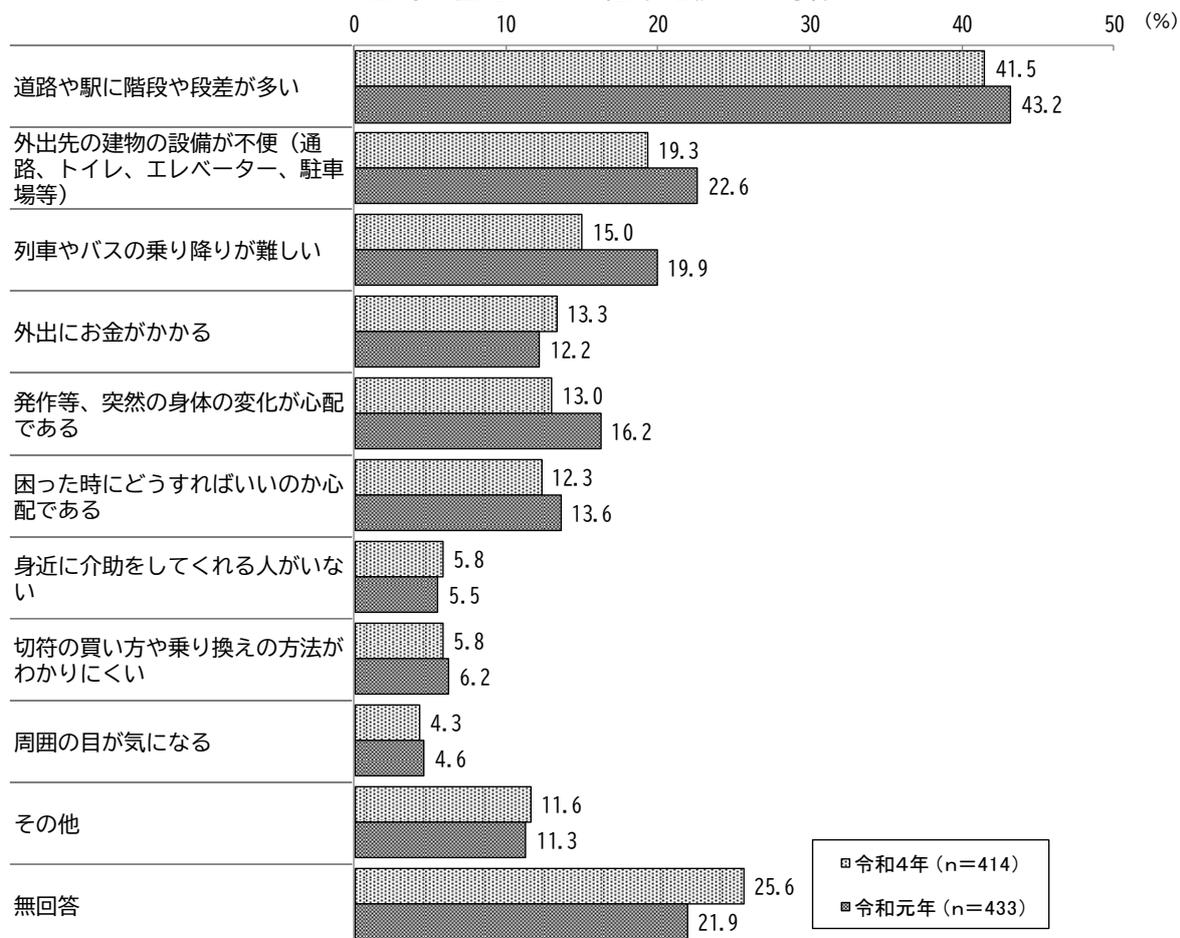
児童では、「外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーター、駐車場等）」が19.6ポイント、「困った時にどうすればいいのか心配である」が13.8ポイント、「道路や駅に階段や段差が多い」が11.8ポイントそれぞれ減少している。

令和元年調査に引き続き、全体・児童ともに割合は低くなってきているが「道路や駅に階段や段差が多い」や「外出先の建物の設備が不便」のような物理的な困りごとが上位にきていることから、障害等のある方が外出しやすいよう、建築物や歩道などのバリアフリー化の推進に向けた更なる取組が必要となってくる。また、「困った時にどうすればいいのか心配である」のような心理的な困りごととも上位にきていることから、障害や障害等のある方への理解促進のため、意識啓発の活動を行うなど、心のバリアフリー対策も重要である。

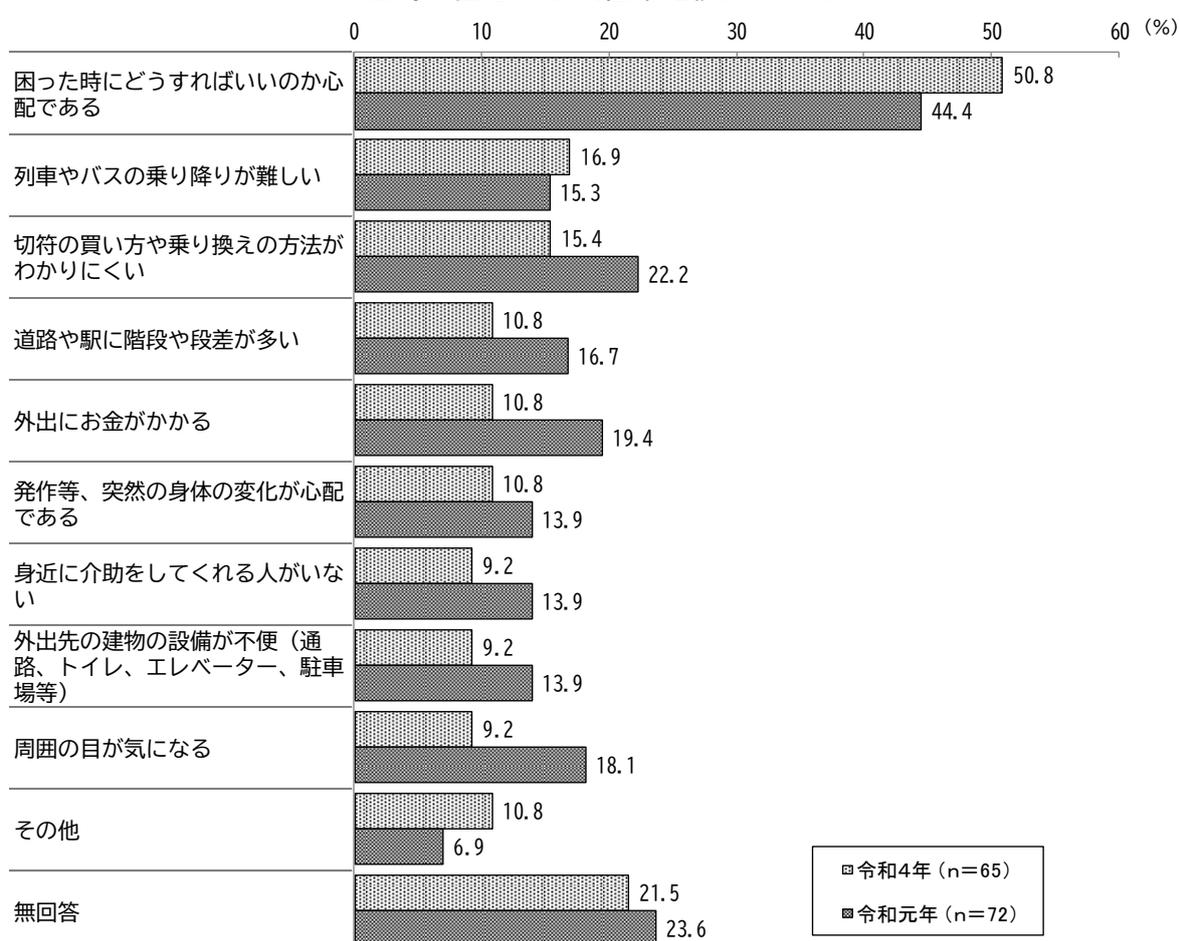
外出時に困ること（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



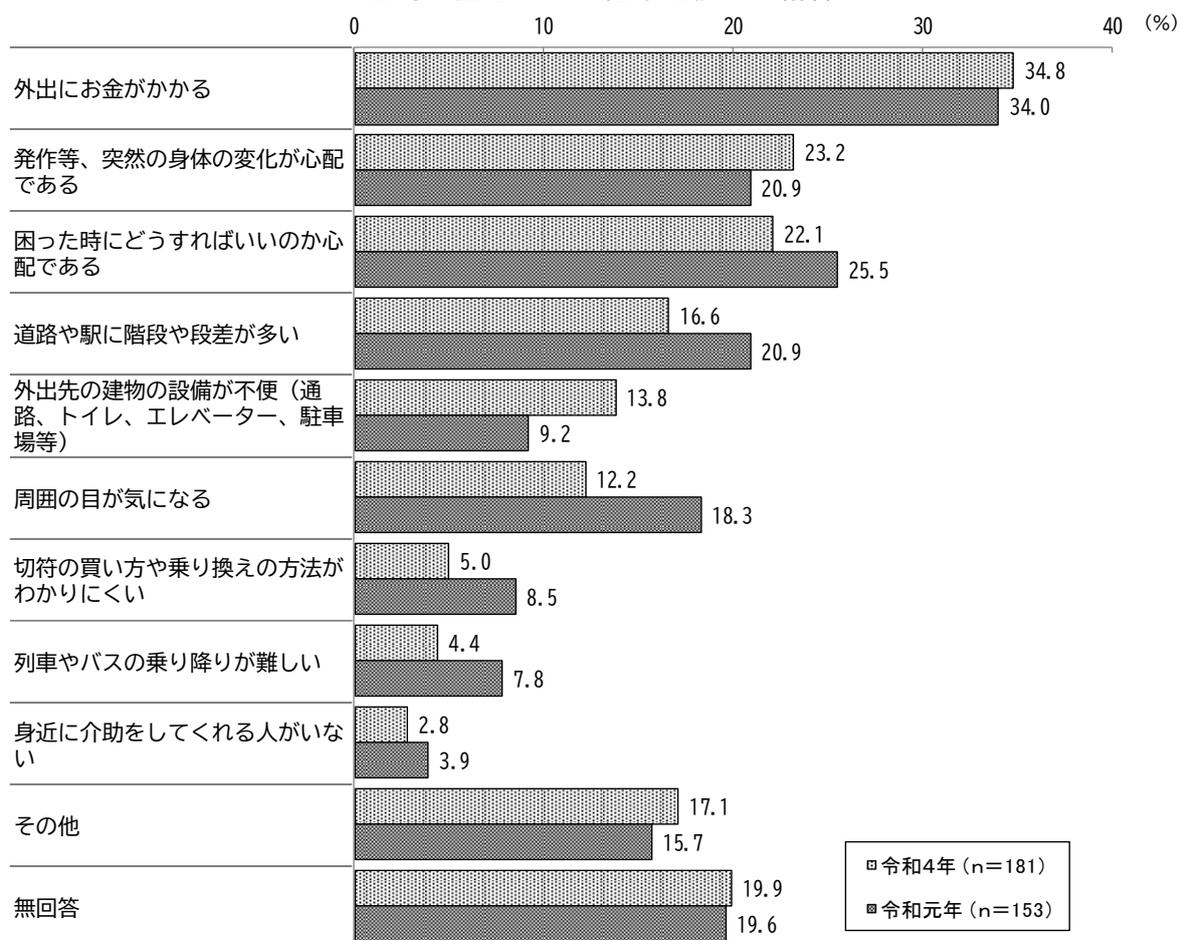
外出時に困ること（経年比較）＜身体＞



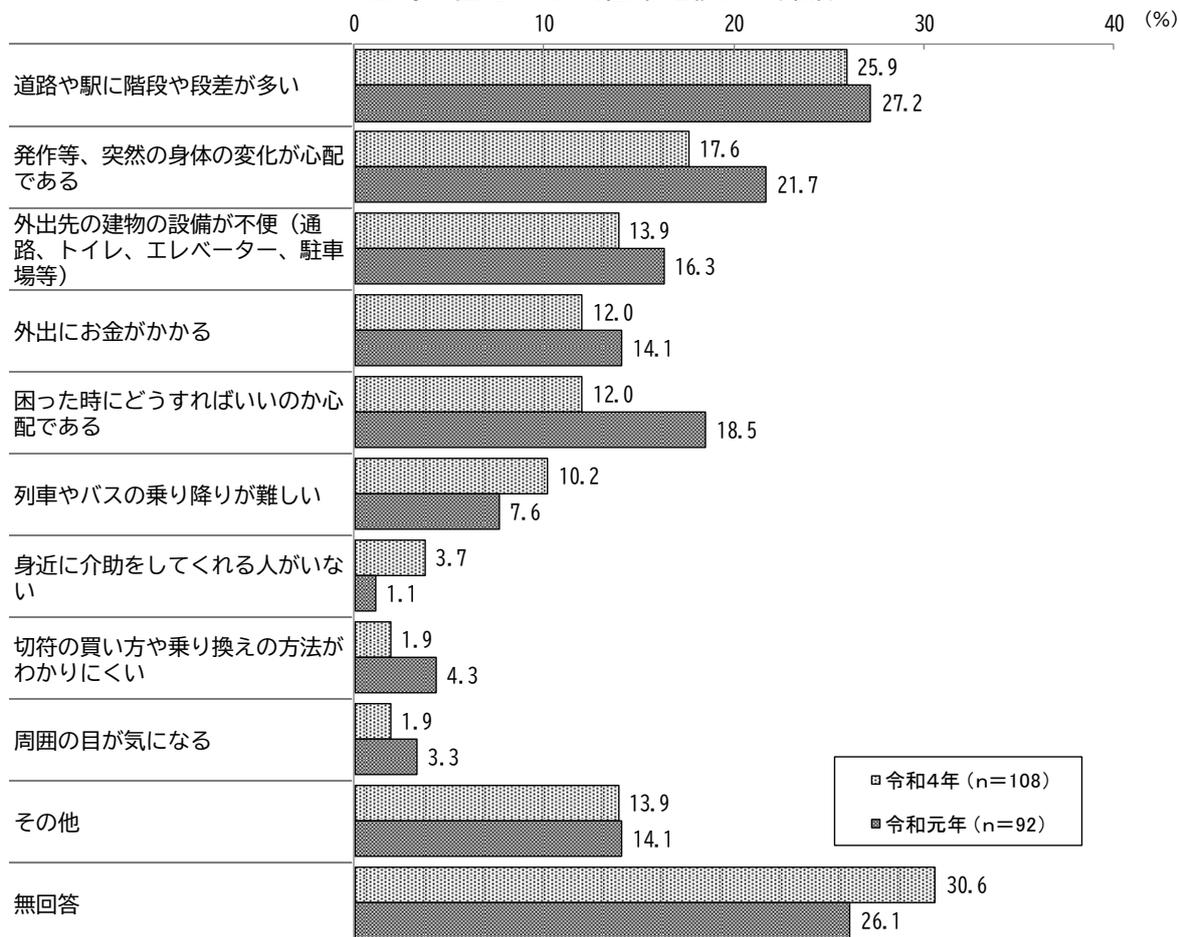
外出時に困ること（経年比較）＜知的＞



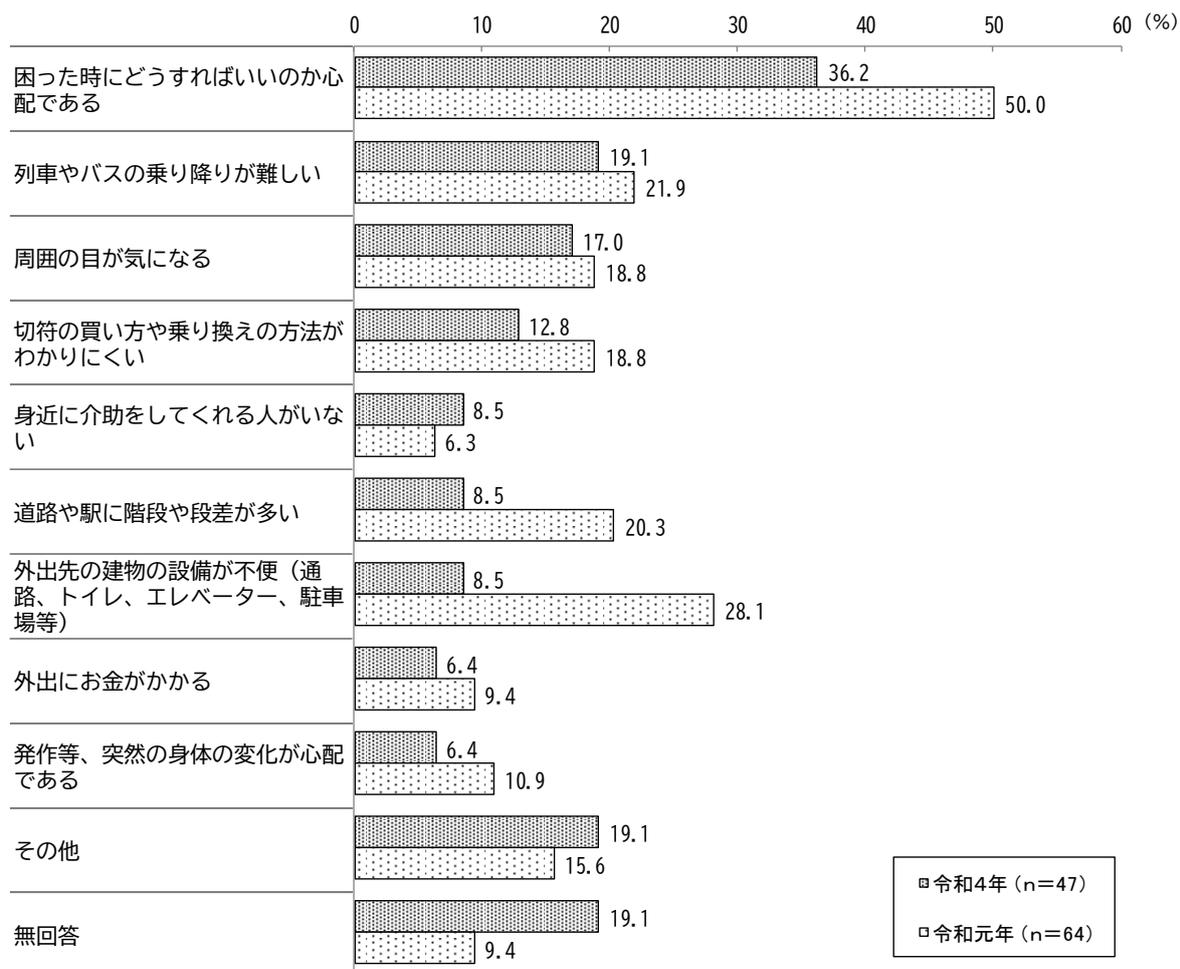
外出時に困ること（経年比較）＜精神＞



外出時に困ること（経年比較）＜難病＞



外出時に困ること（経年比較）＜児童＞



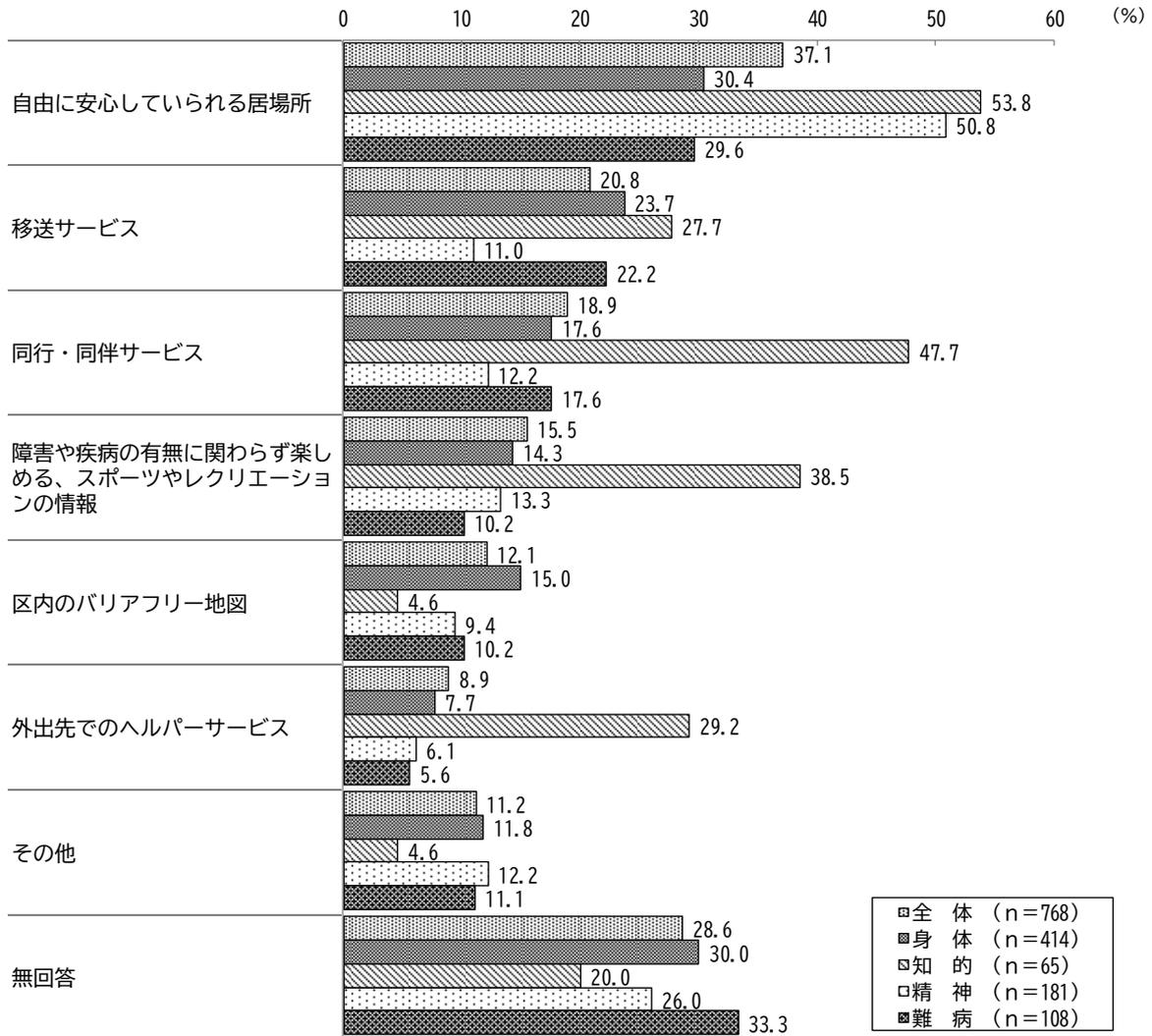
(6) 外出に必要な支援

問 どのようなサービスがあれば、外出しやすくなると思いますか。(〇はいくつでも)

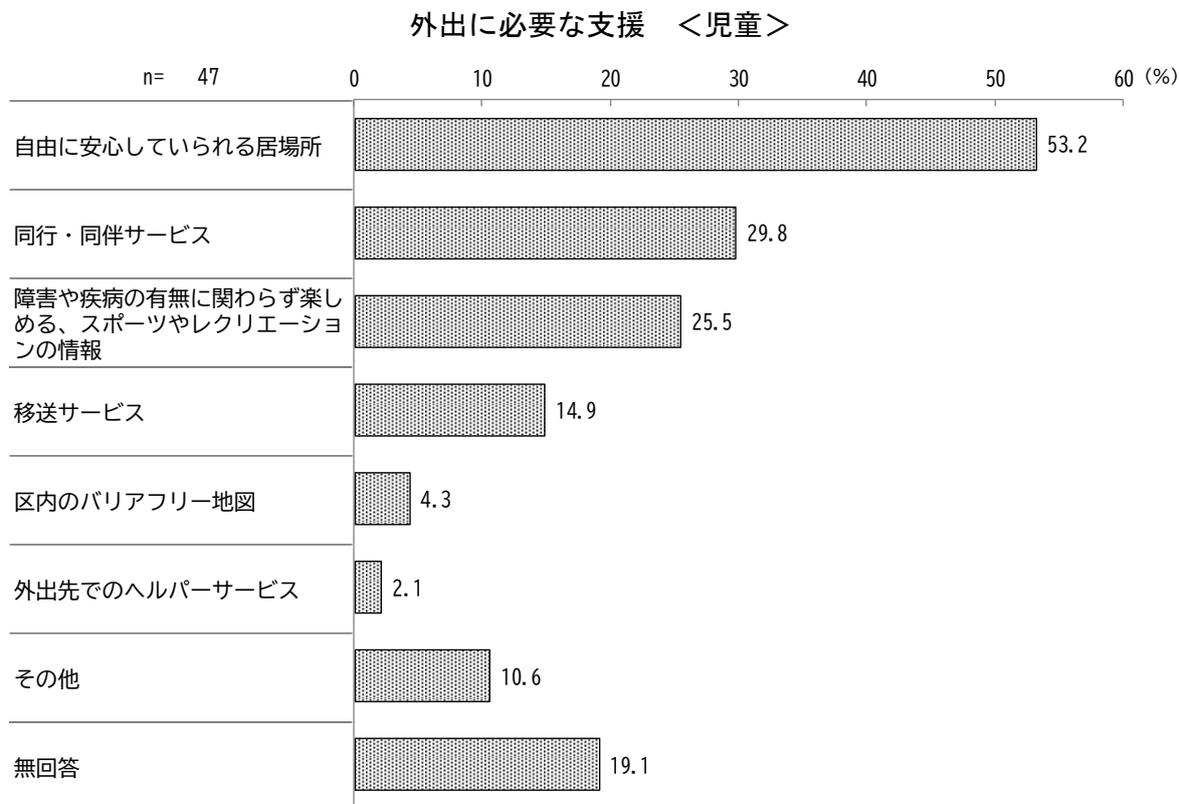
外出に必要な支援について、全体で見ると、「自由に安心していられる居場所」が37.1%で最も高く、次いで「移送サービス」が20.8%、「同行・同伴サービス」が18.9%などとなっている。

調査票種別で見ると、すべての種別で「自由に安心していられる居場所」の割合が最も高くなっている。

外出に必要な支援 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の外出に必要な支援をみると、「自由に安心していられる居場所」が53.2%で最も高く、次いで「同行・同伴サービス」が29.8%、「障害や疾病の有無に関わらず楽しめる、スポーツやレクリエーションの情報」が25.5%などとなっている。

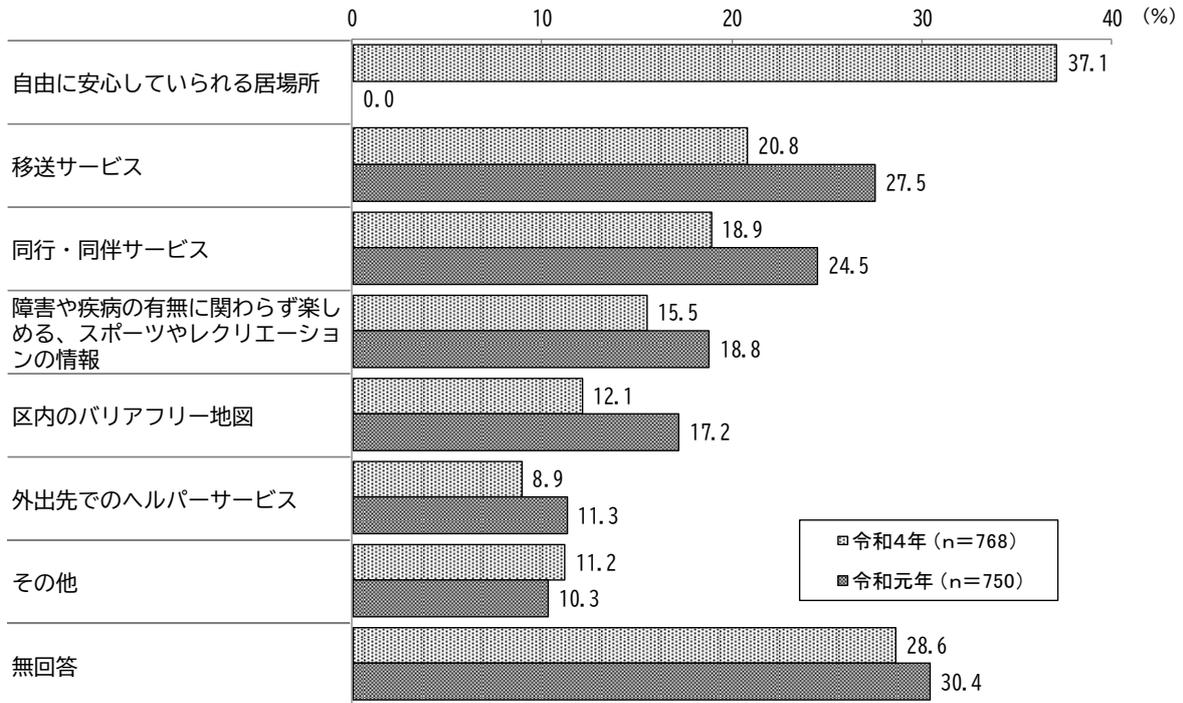


【経年比較】

令和元年調査との比較は、今回調査から「自由に安心していられる居場所」が追加され、大きな割合を占めているため、参考に掲載する。

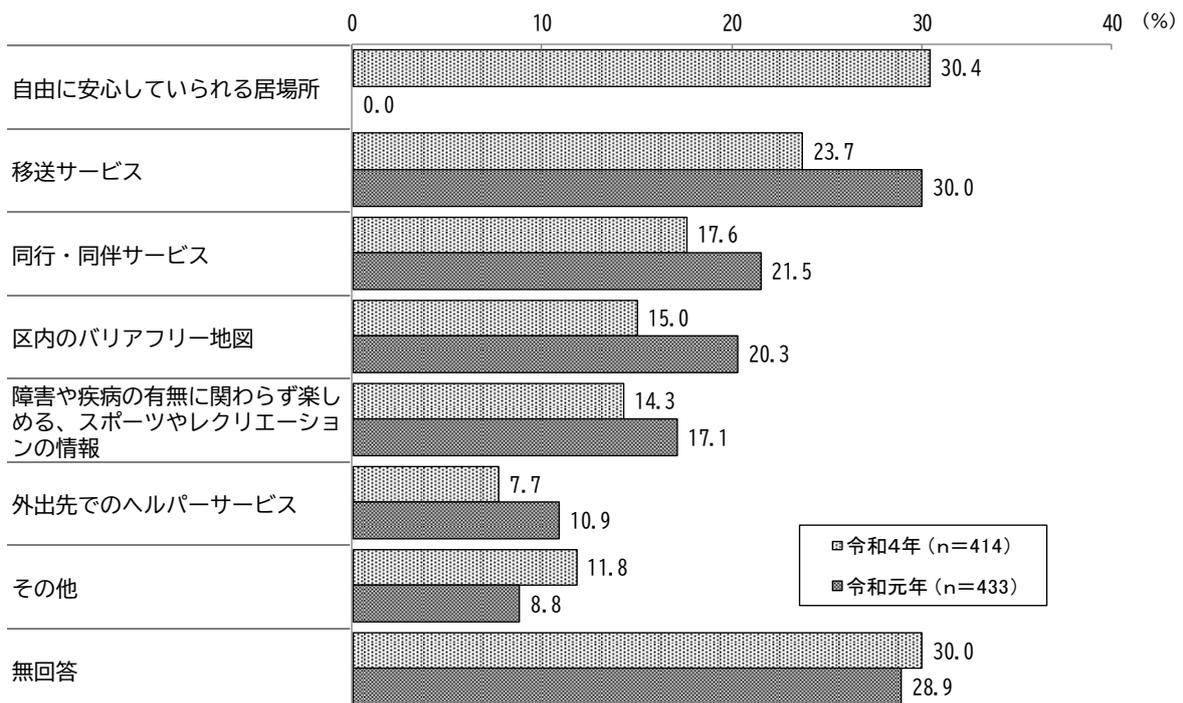
全体・児童ともに「自由に安心していられる居場所」が最も望まれており、障害等のある方が安心できる場所の創出が求められる。

外出に必要な支援（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞

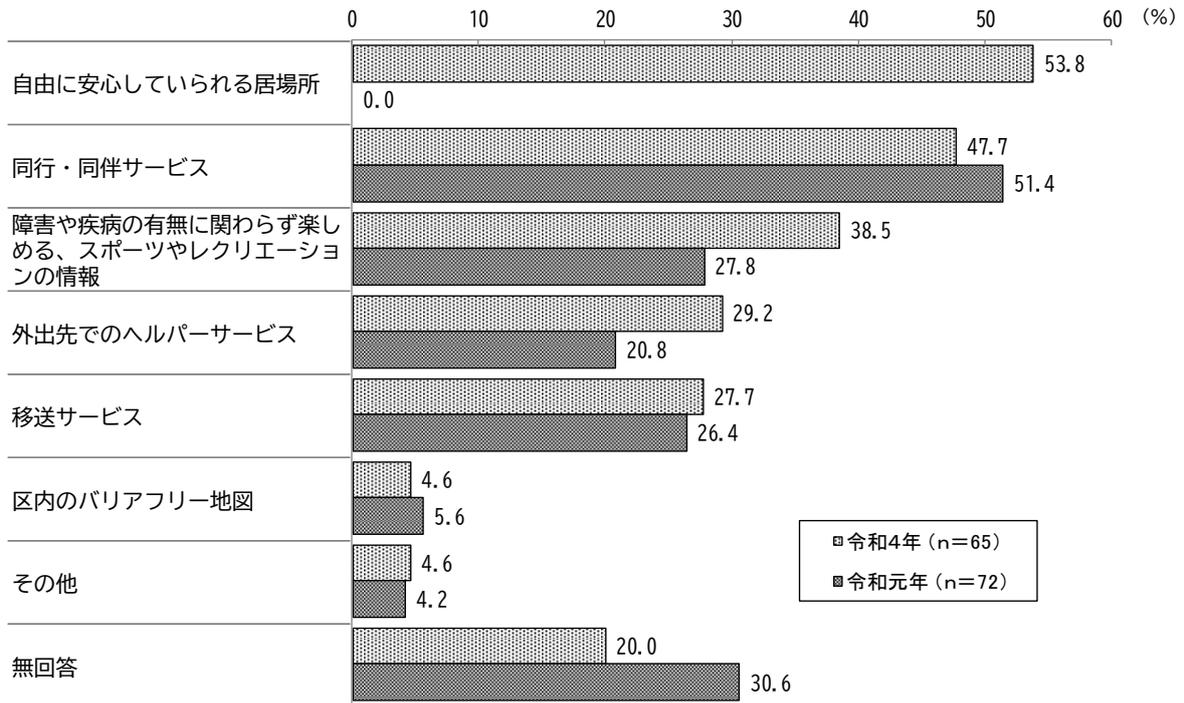


※「自由に安心していられる居場所」は今回調査から追加された選択肢。（以降同様）

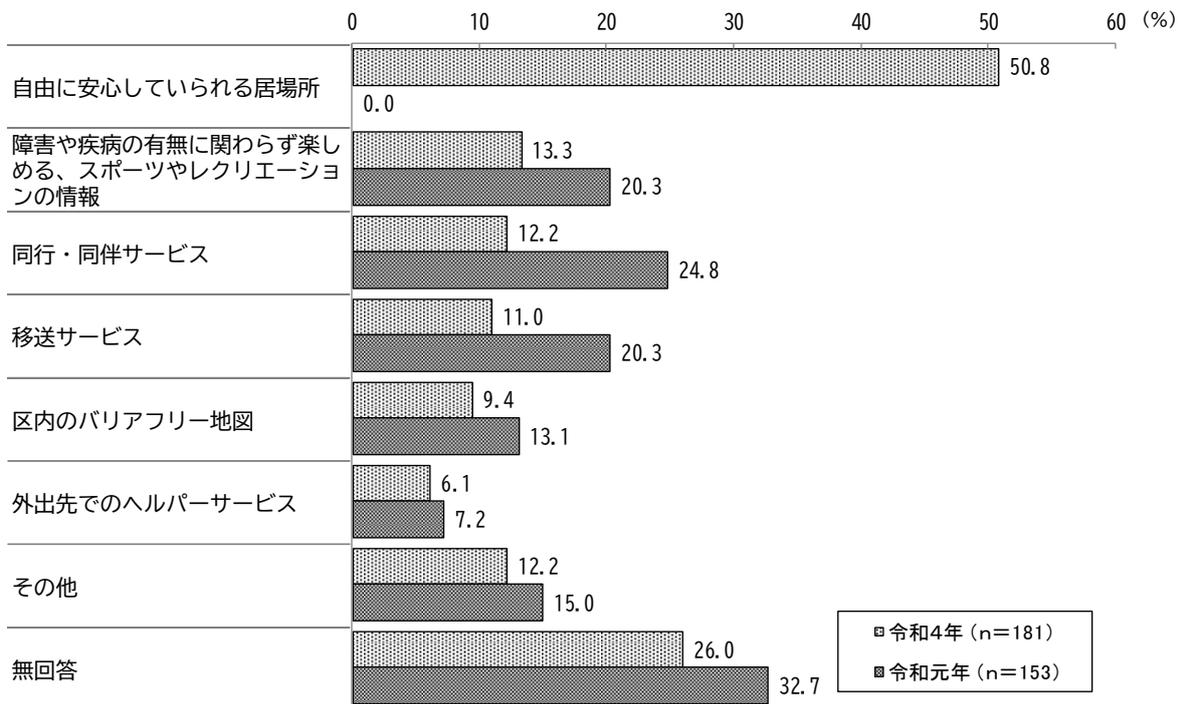
外出に必要な支援（経年比較）＜身体＞



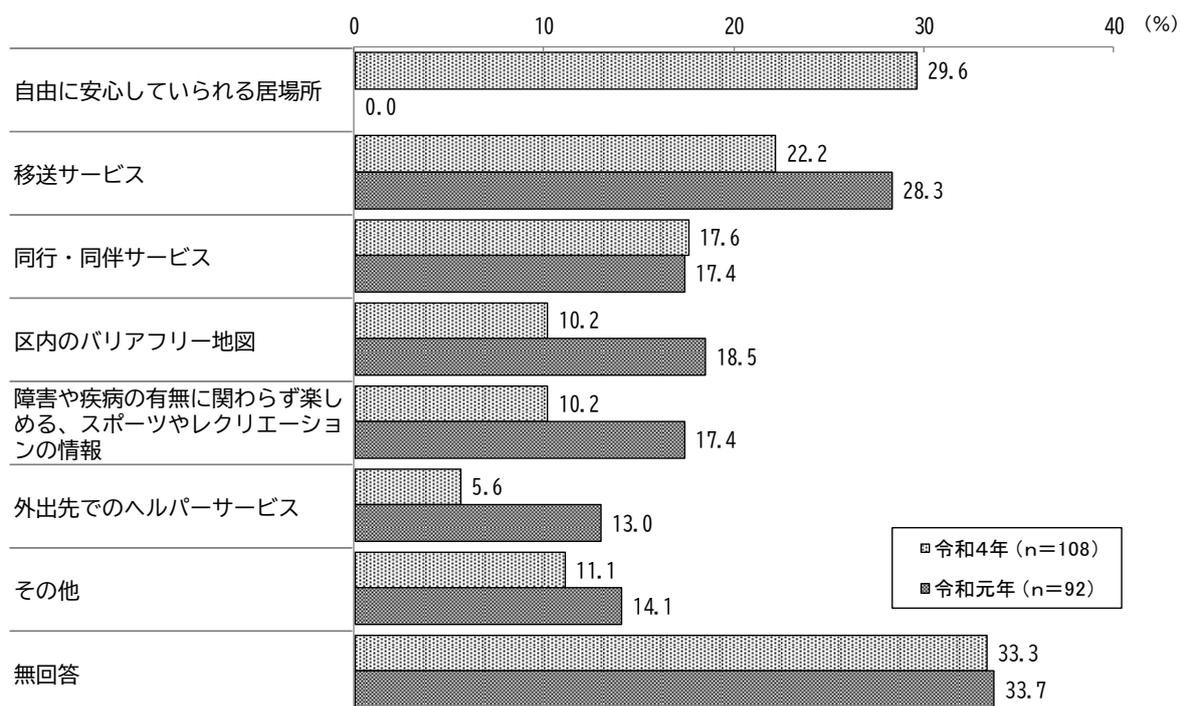
外出に必要な支援（経年比較）＜知的＞



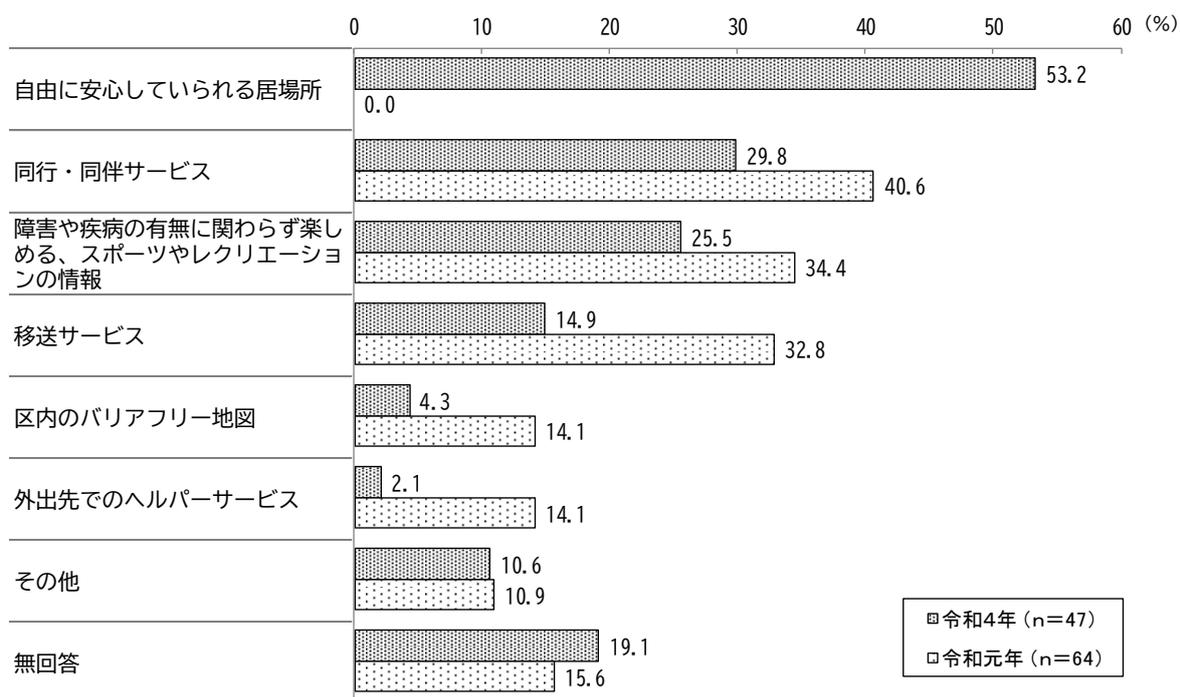
外出に必要な支援（経年比較）＜精神＞



外出に必要な支援（経年比較）＜難病＞



外出に必要な支援（経年比較）＜児童＞

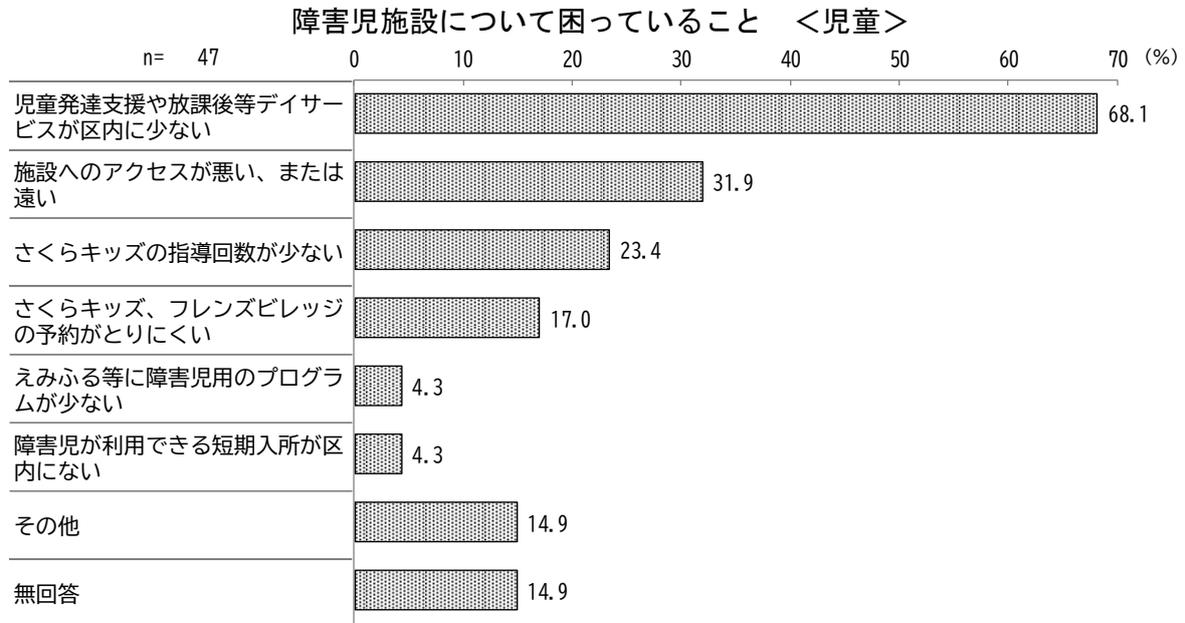


(7) 障害児施設について困っていること

<児童調査の質問>

問 千代田区の障害児施設について困っていることはありますか。(〇はいくつでも)

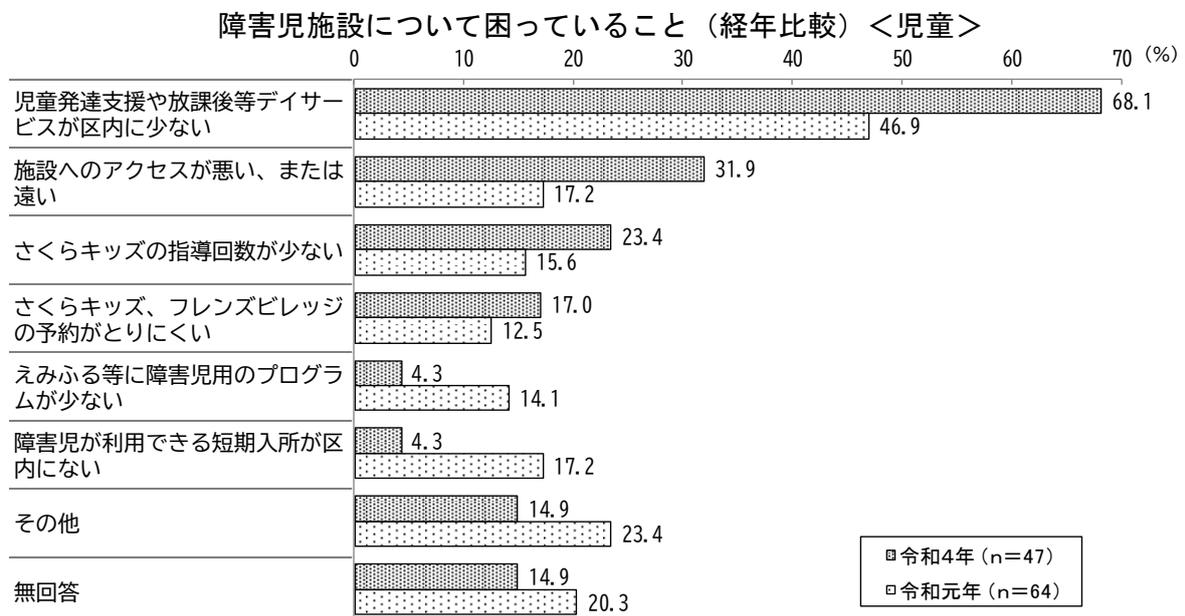
児童の障害児施設について困っていることをみると、「児童発達支援や放課後等デイサービスが区内に少ない」が68.1%で最も高く、次いで「施設へのアクセスが悪い、または遠い」が31.9%、「さくらキッズの指導回数が少ない」が23.4%などとなっている。



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、「児童発達支援や放課後等デイサービスが区内に少ない」が21.2ポイント、「施設へのアクセスが悪い、または遠い」が14.7ポイントそれぞれ増加している。

「児童発達支援や放課後等デイサービスが区内に少ない」が突出していることからわかるように、児童発達支援や放課後等デイサービスの需要は年々高まっており、区内においても、計画値より実績値が急増している背景から、今後、さらなる施設の設置・運営が課題となってくる。



5 就園、就学について

(1) 子どもの就園、就学先

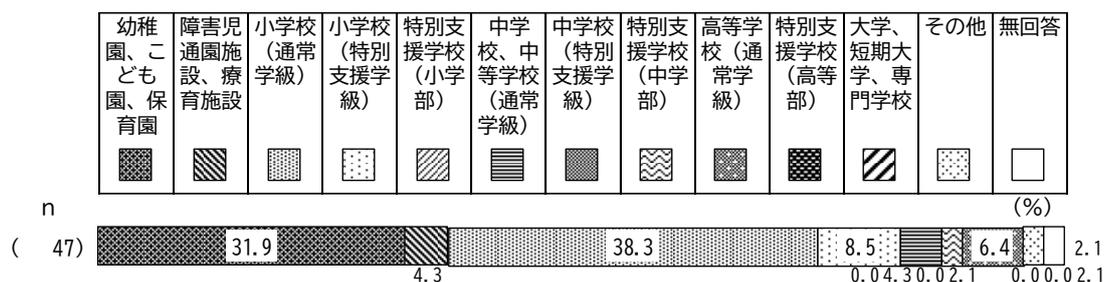
＜児童調査の質問＞

問 就園、就学されている方にお聞きします。

(1) 現在のお子さんの就園、就学先はどこですか。(〇は1つだけ)

児童の就園、就学先をみると、「小学校（通常学級）」が38.3%で最も高く、次いで「幼稚園、こども園、保育園」が31.9%、「小学校（特別支援学級）」が8.5%などとなっている。

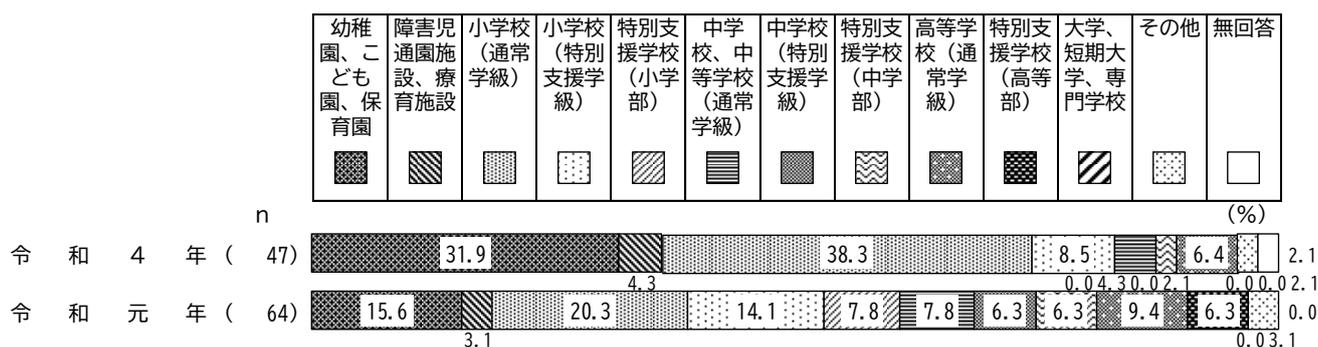
子どもの就園、就学先 ＜児童＞



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、「小学校（通常学級）」が18.0ポイント、「幼稚園、こども園、保育園」が16.3ポイントそれぞれ増加し、「特別支援学校（小学部）」が7.8ポイント減少している。

子どもの就園、就学先（経年比較）＜児童＞



(2) 子どもの就園、就学先を選んだ理由

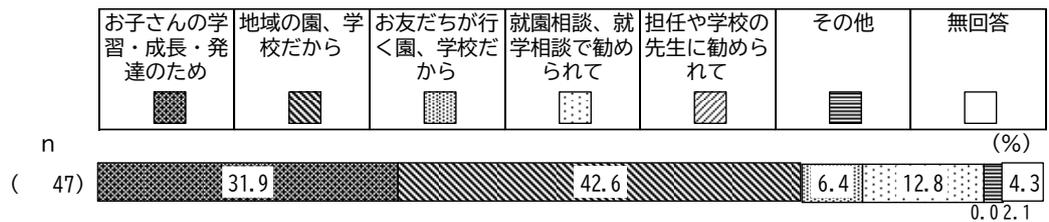
<児童調査の質問>

問 就園、就学されている方にお聞きします。

(2) お子さんの就学先を選んだ理由は何ですか。(○は1つだけ)

児童の就園、就学先を選んだ理由をみると、「地域の園、学校だから」が42.6%で最も高く、次いで「お子さんの学習・成長・発達のため」が31.9%、「就園相談、就学相談で勧められて」が12.8%などとなっている。

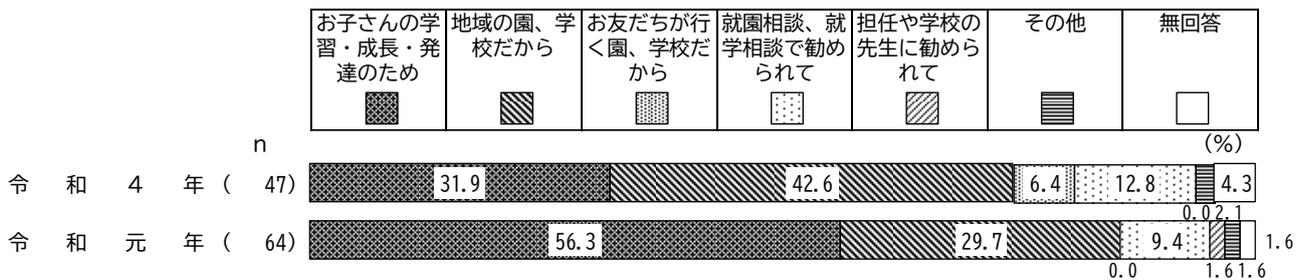
子どもの就園、就学先を選んだ理由 <児童>



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、「地域の園、学校だから」が12.9ポイント、「お友だちが行く園、学校だから」が6.4ポイントそれぞれ増加し、「お子さんの学習・成長・発達のため」が24.4ポイント減少している。

子どもの就園、就学先を選んだ理由（経年比較）<児童>

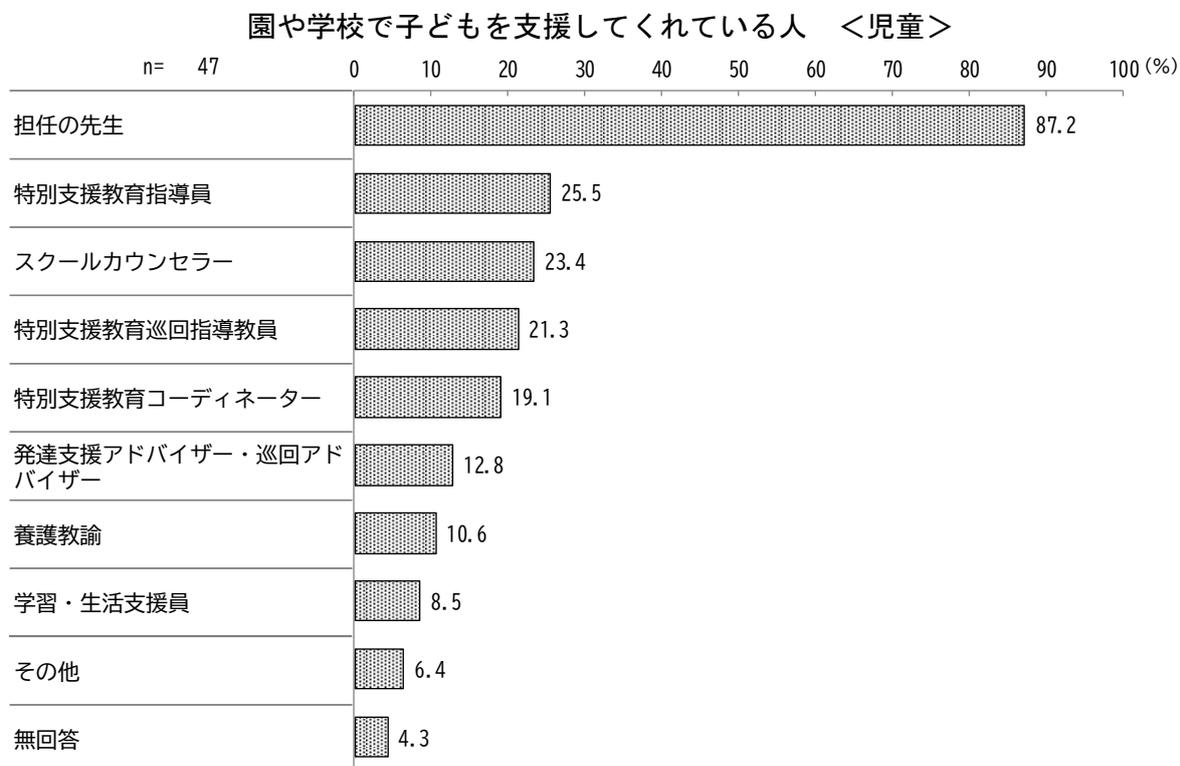


(3) 園や学校で子どもを支援してくれている人

<児童調査の質問>

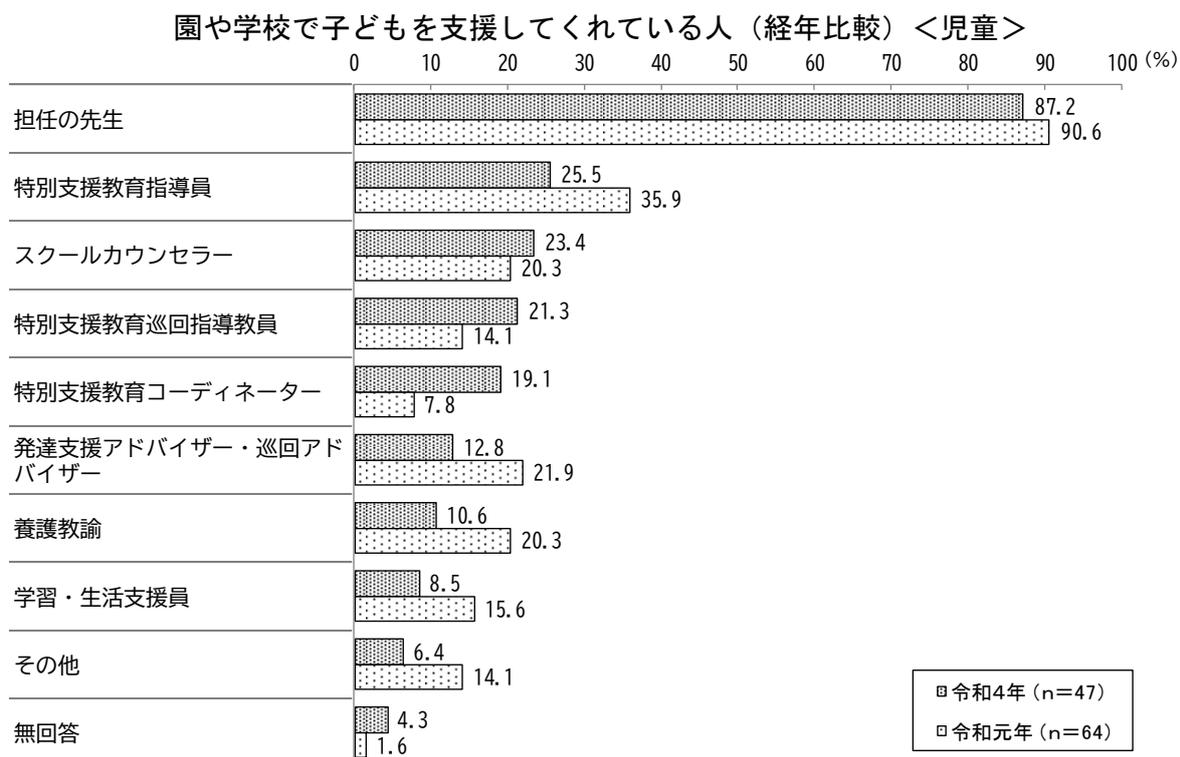
問 園や学校でお子さんを支援してくれている人は誰ですか。(〇はいくつでも)

児童の園や学校で子どもを支援してくれている人を見ると、「担任の先生」が87.2%で最も高く、次いで「特別支援教育指導員」が25.5%、「スクールカウンセラー」が23.4%などとなっている。



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、「特別支援教育コーディネーター」が11.3ポイント、「特別支援教育巡回指導教員」が7.2ポイントそれぞれ増加している。

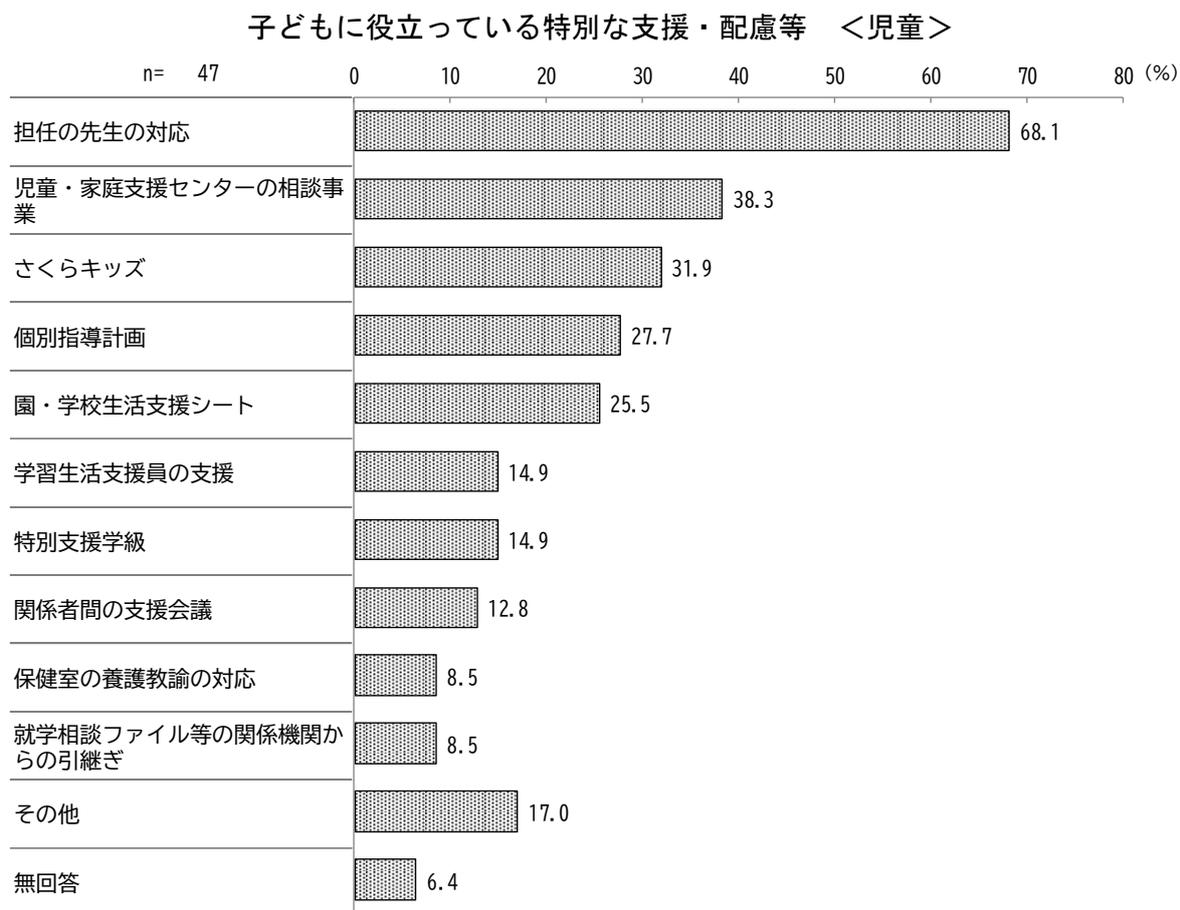


(4) 子どもに役立っている特別な支援・配慮等

<児童調査の質問>

問 園や学校でお子さんに役立っている特別な支援・配慮等は何ですか。(〇はいくつでも)

児童の役立っている特別な支援・配慮等をみると、「担任の先生の対応」が68.1%で最も高く、次いで「児童・家庭支援センターの相談事業」が38.3%、「さくらキッズ」が31.9%などとなっている。

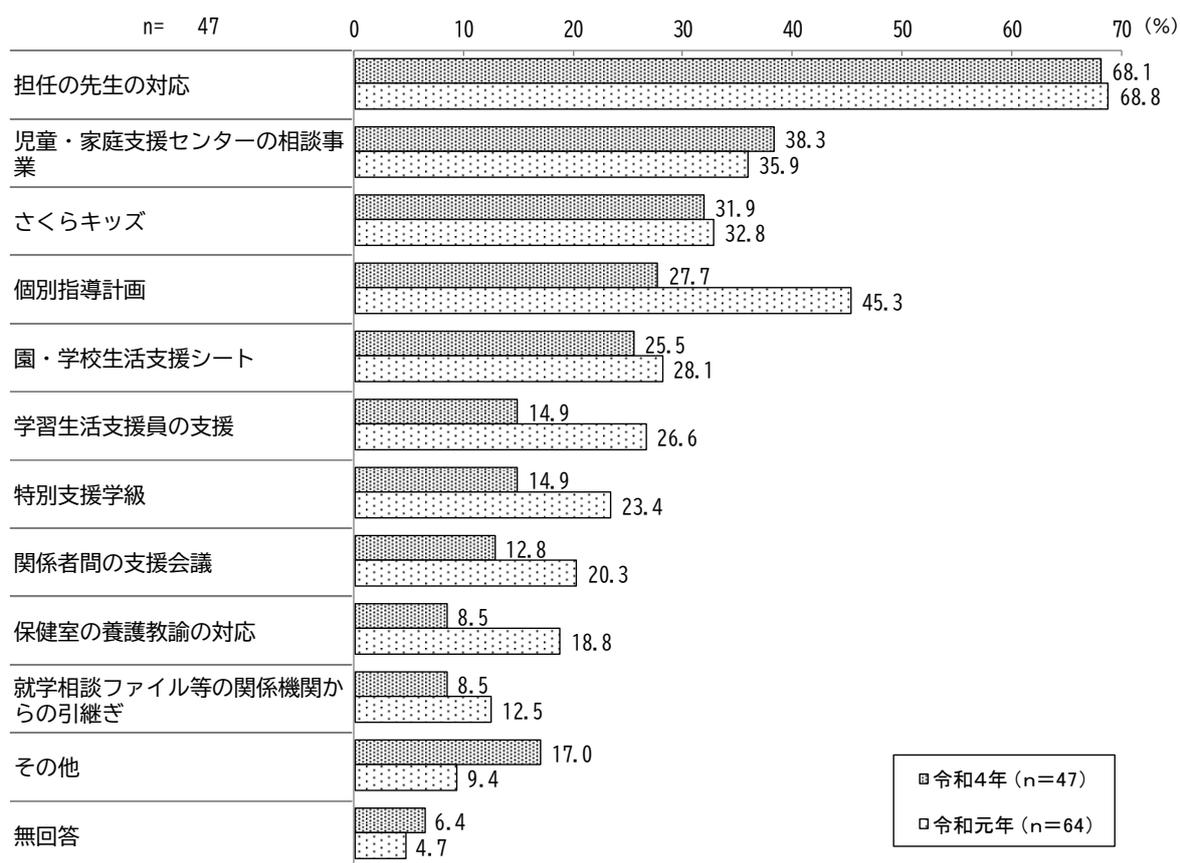


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、「個別指導計画」が17.6ポイント、「学習生活支援員の支援」が11.7ポイント、「保健室の養護教諭の対応」が10.3ポイントそれぞれ減少している。

令和元年調査に引き続き、「担任の先生への対応」が最も役立っており、今後も教職員等による積極的な支援が望まれる。

子どもに役立っている特別な支援・配慮等（経年比較）＜児童＞



6 就労について

(1) 就労の状況

<身体、知的、精神、難病調査の質問>

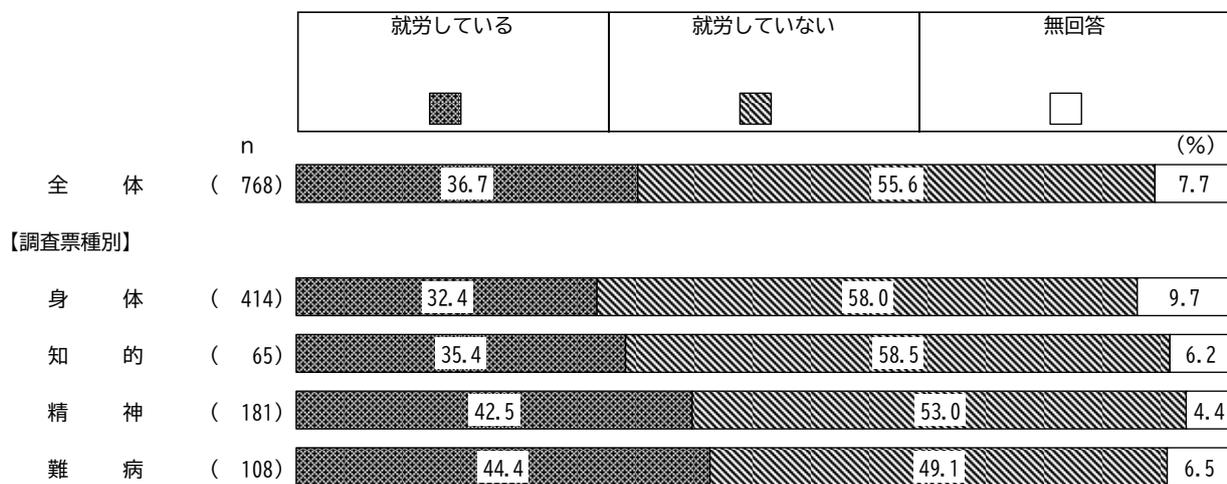
問 あなたの就労の状況についてお聞きします。

(1) あなたは就労していますか。(○は1つだけ)

就労の状況について、全体でみると、「就労している」が36.7%、「就労していない」は55.6%となっている。

調査票種別でみると、難病では「就労している」が44.4%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

就労の状況 <全体（身体、知的、精神、難病）>

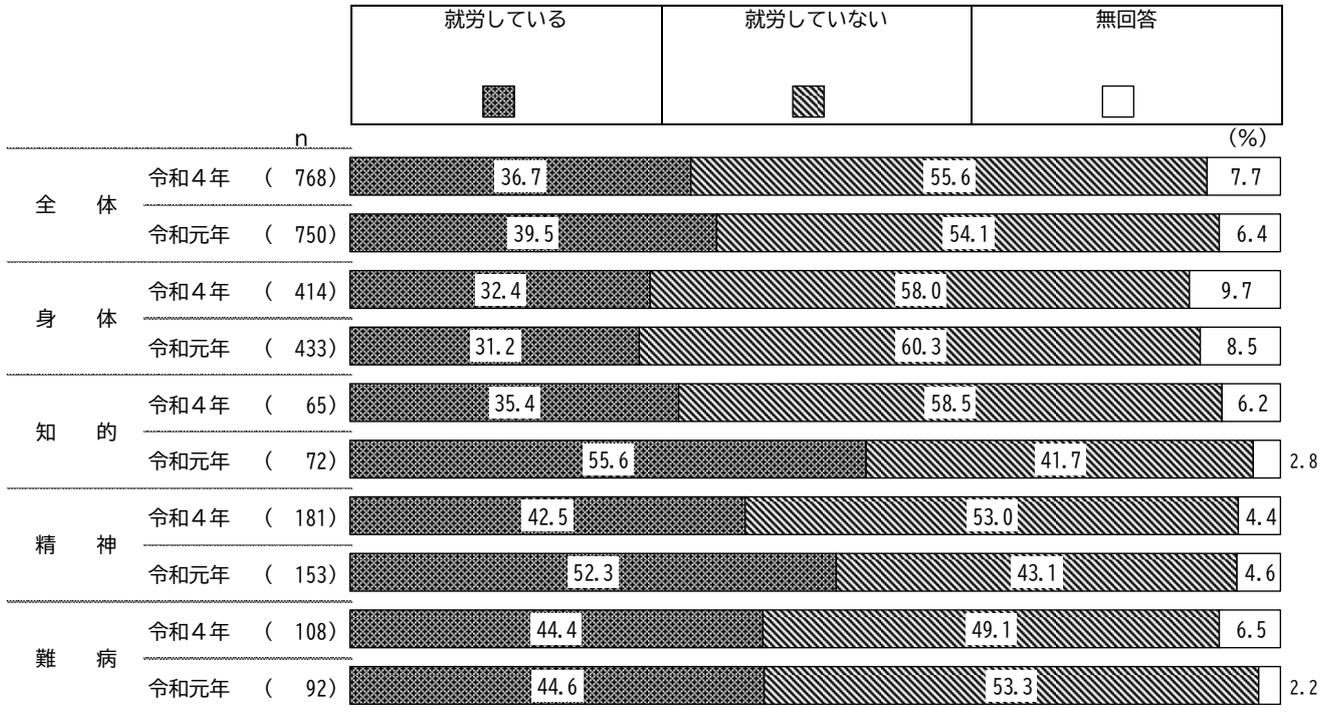


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、「就労していない」が知的では16.8ポイント、精神では9.9ポイントそれぞれ増加している。

就労の状況（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



(2) 就労している場合の働き方

<身体、知的、精神、難病調査の質問>

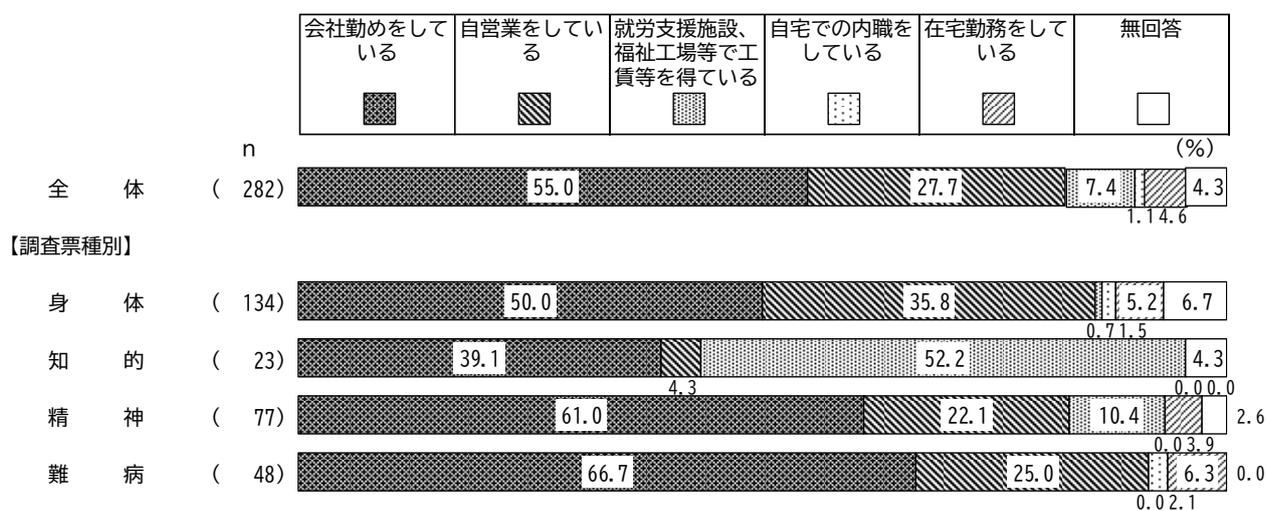
(就労の状況について、「就労している」と答えた方にお聞きします。)

(2) あなたの働き方についてお聞きかせください。(〇は1つだけ)

就労している場合の働き方について、全体でみると、「会社勤めをしている」が55.0%で最も高く、次いで「自営業をしている」が27.7%、「就労支援施設、福祉工場等で工賃等を得ている」が7.4%などとなっている。

調査票種別でみると、知的では「就労支援施設、福祉工場等で工賃等を得ている」が52.2%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

就労している場合の働き方 <全体（身体、知的、精神、難病）>

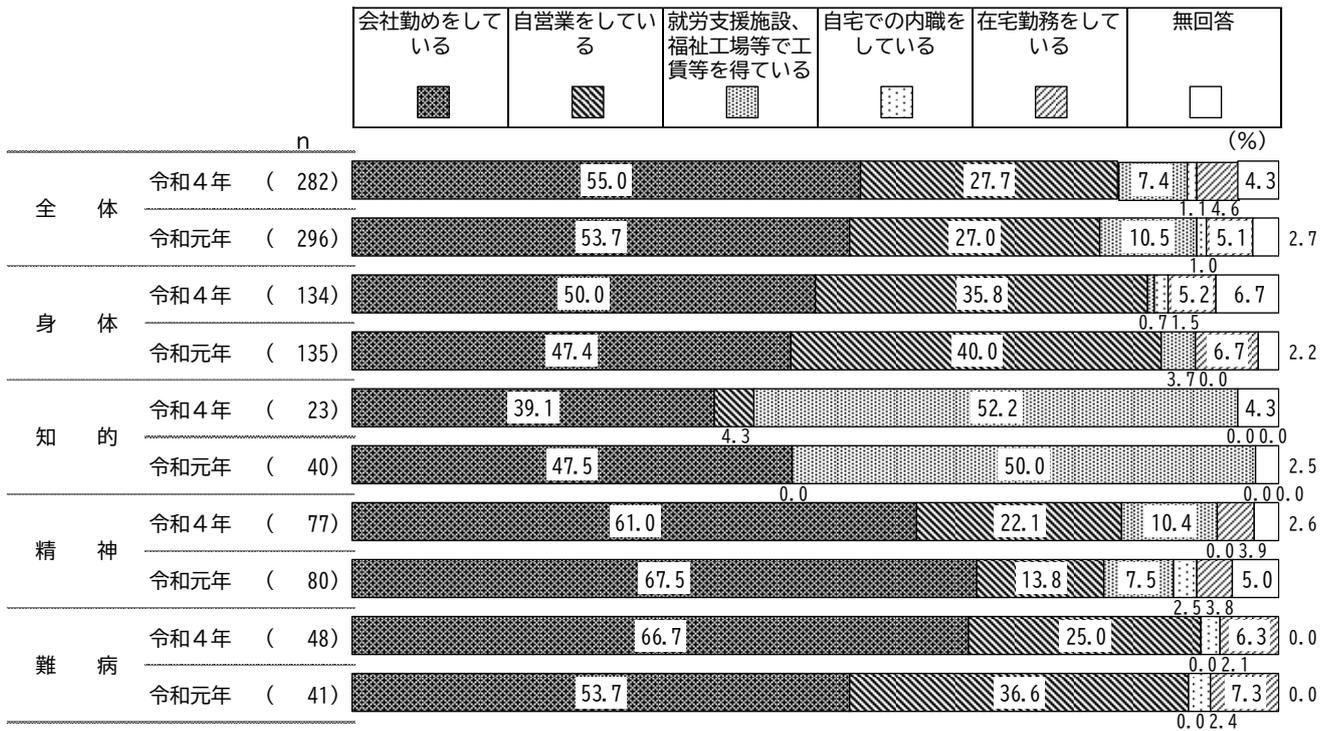


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「就労支援施設、福祉工場等で工賃等を得ている」が3.1ポイント減少している。

調査票種別でみると、難病では「会社勤めをしている」が13.0ポイント増加し、「自製業をしている」が11.6ポイント減少している。

就労している場合の働き方（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



(3) 一般就労の希望の有無

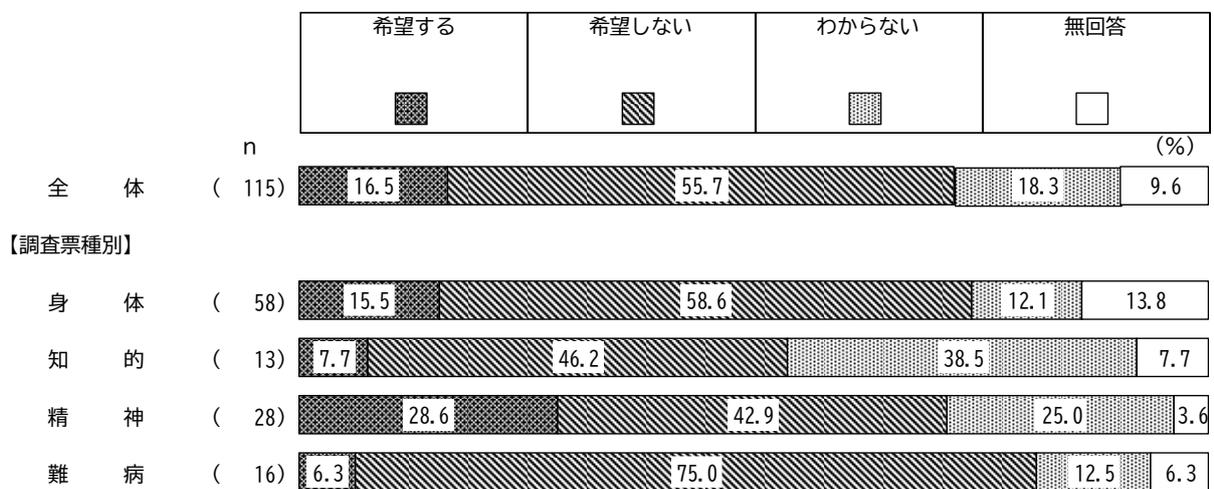
(身体、知的、精神、難病調査では働き方について、「自営業をしている」「就労支援施設、福祉工場等で工賃等を得ている」「自宅での内職をしている」「在宅勤務をしている」と答えた方、児童調査では全員にお聞きします。)

(3) 将来、会社勤め等一般就労を希望しますか。(〇は1つだけ)

一般就労の希望の有無について、全体でみると、「希望する」が16.5%、「希望しない」は55.7%となっている。

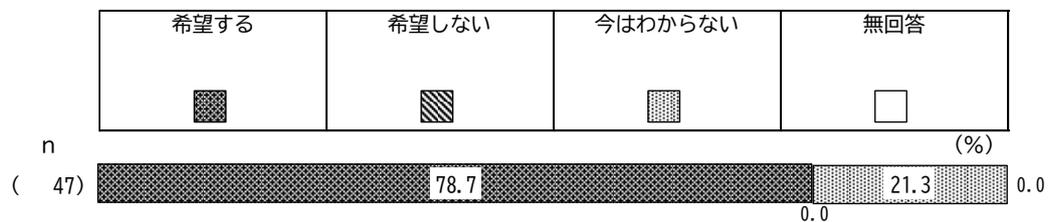
調査票種別でみると、精神では「希望する」が28.6%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

一般就労の希望の有無 <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の一般就労の希望の有無をみると、「希望する」が78.7%、「希望しない」は0.0%となっている。

一般就労の希望の有無 <児童>

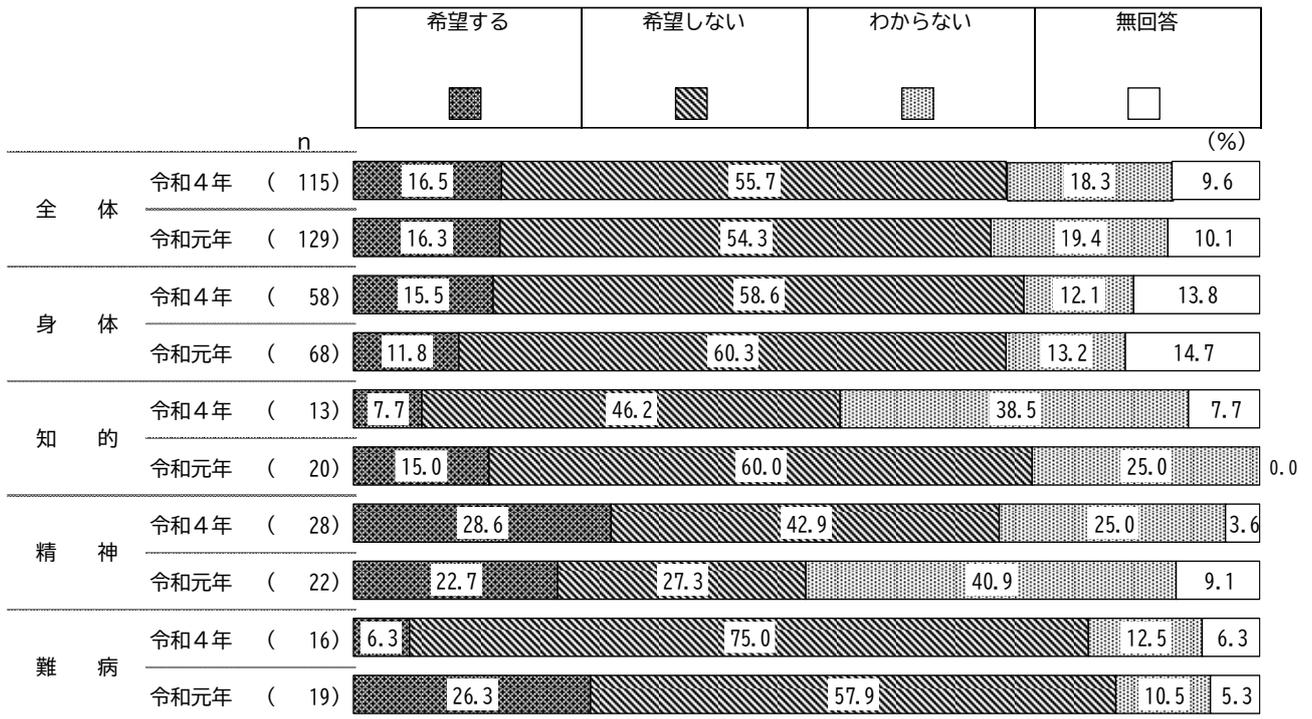


【経年比較】

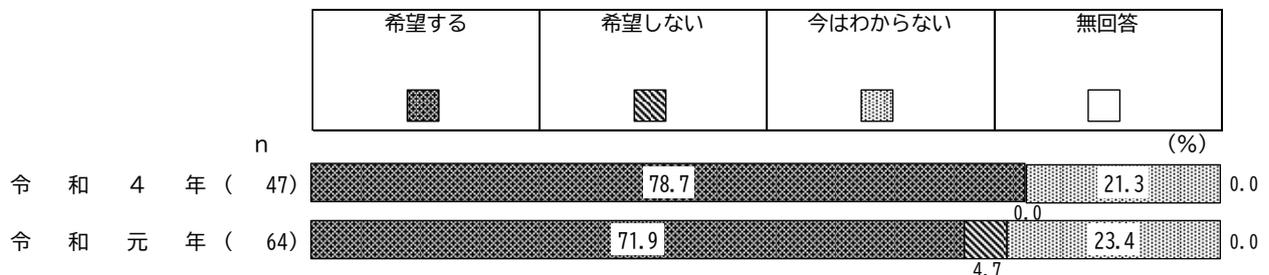
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。
 調査票種別でみると、精神では「希望する」が5.9ポイント増加している。
 児童では、「希望する」が6.8ポイント増加している。

一般就労を希望する方に対し、きめ細かな就労支援を行い、福祉的就労から一般就労への移行を推進するとともに、地域交流会や季刊誌の発行による啓発活動を行い、障害等のある方を雇用する企業の開拓を行うことが求められる。

一般就労の希望の有無（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



一般就労の希望の有無（経年比較）＜児童＞



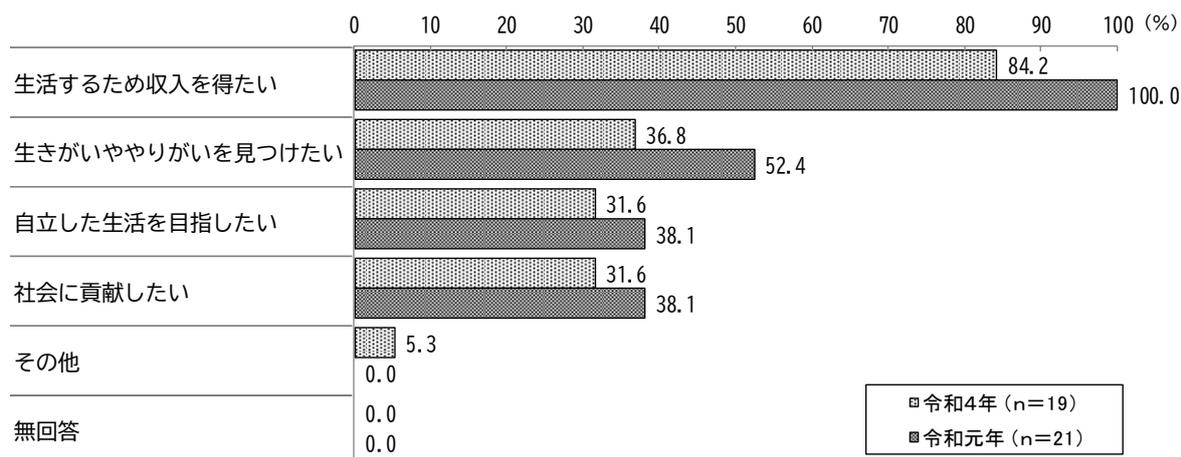
(4) 一般就労したい理由

(一般就労の希望の有無について、「希望する」と答えた方にお聞きします。)

(4) 一般就労したい理由は何ですか。(〇はいくつでも)

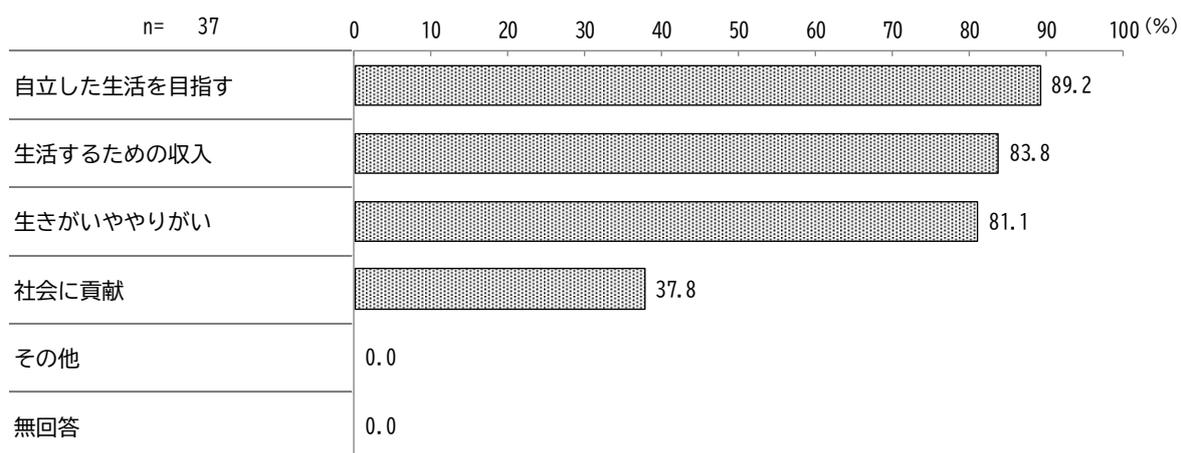
一般就労したい理由について、全体でみると、「生活するため収入を得たい」が84.2%で最も高く、次いで「生きがいややりがいを見つけない」が36.8%、「自立した生活を目指したい」と「社会に貢献したい」が31.6%となっている。

一般就労したい理由 <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の一般就労したい理由をみると、「自立した生活を目指す」が89.2%で最も高く、次いで「生活するための収入」が83.8%、「生きがいややりがい」が81.1%などとなっている。

一般就労したい理由 <児童>



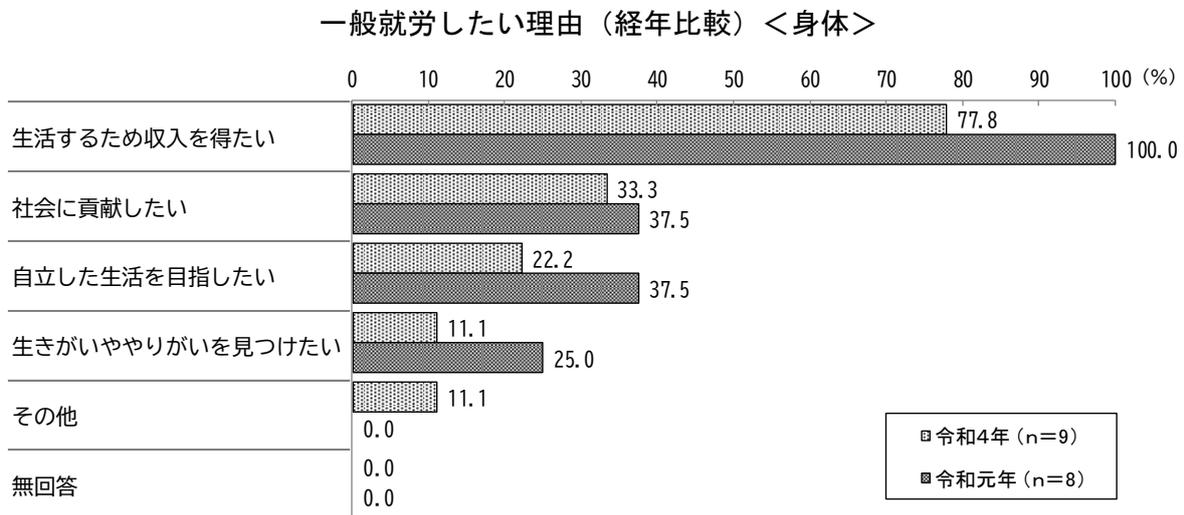
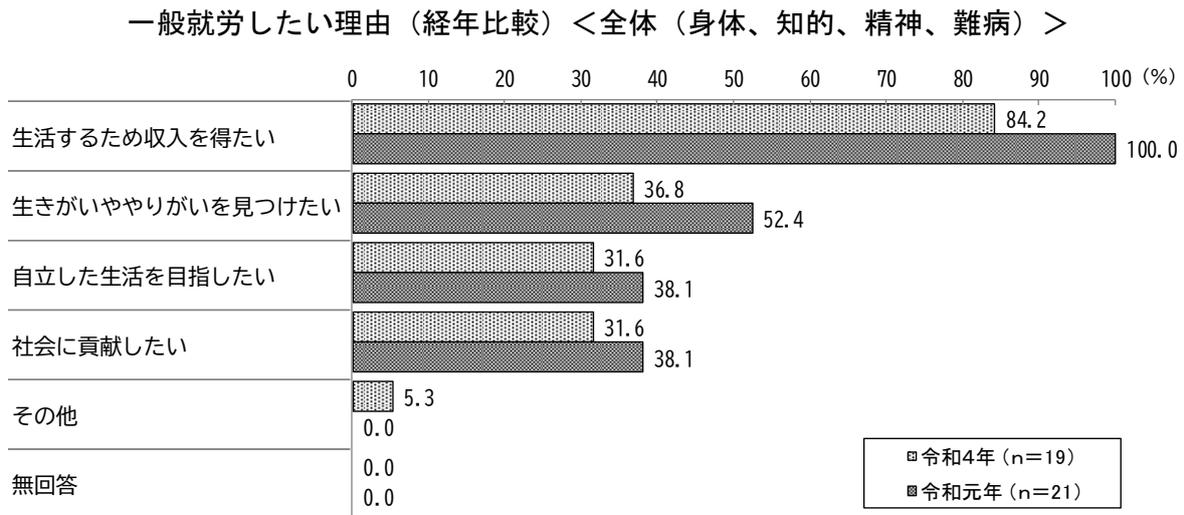
【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「生活するため収入を得たい」が15.8ポイント、「生きがいややりがいを見つけない」が15.6ポイントそれぞれ減少している。

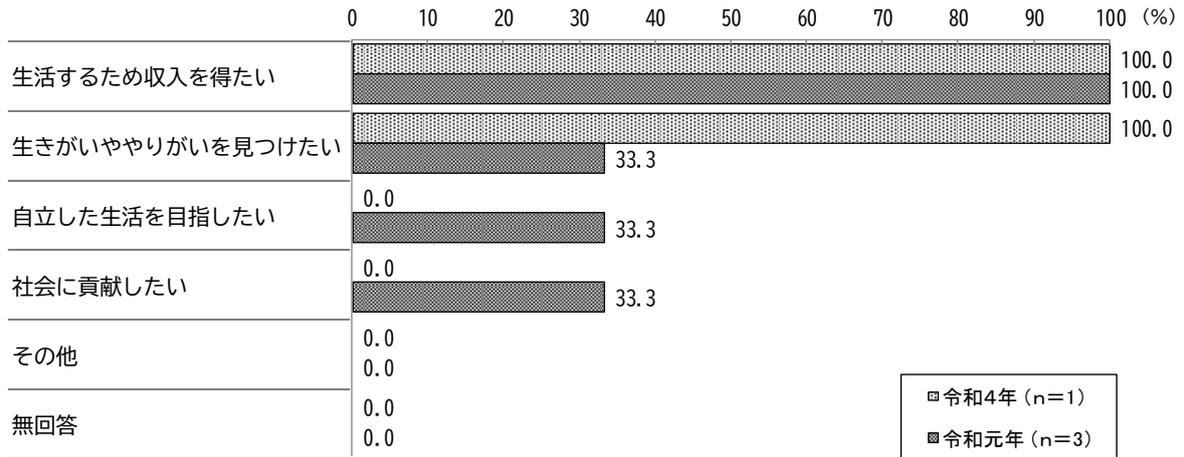
調査票種別は基数が少ないため、参考に掲載する。

児童では、「生きがいややりがい」が20.2ポイント増加している。

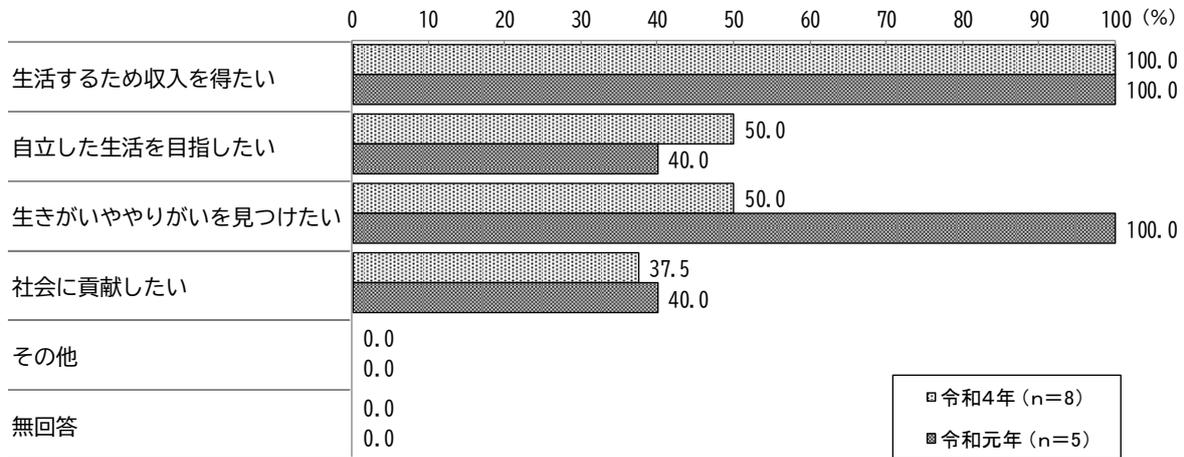
全体・児童ともに、生活するための収入、生きがいややりがい、自立した生活が上位3項目となっており、働くことで生きがいややりがいを持ち、自立した生活を送りたいという意向がみえることから、自立した生活を営むための支援体制の整備が求められる。



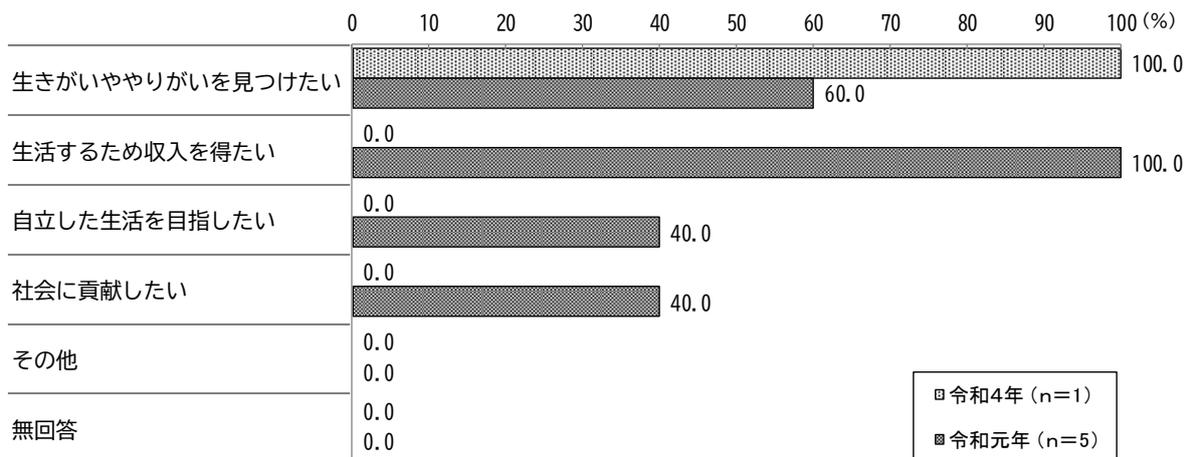
一般就労したい理由（経年比較）＜知的＞



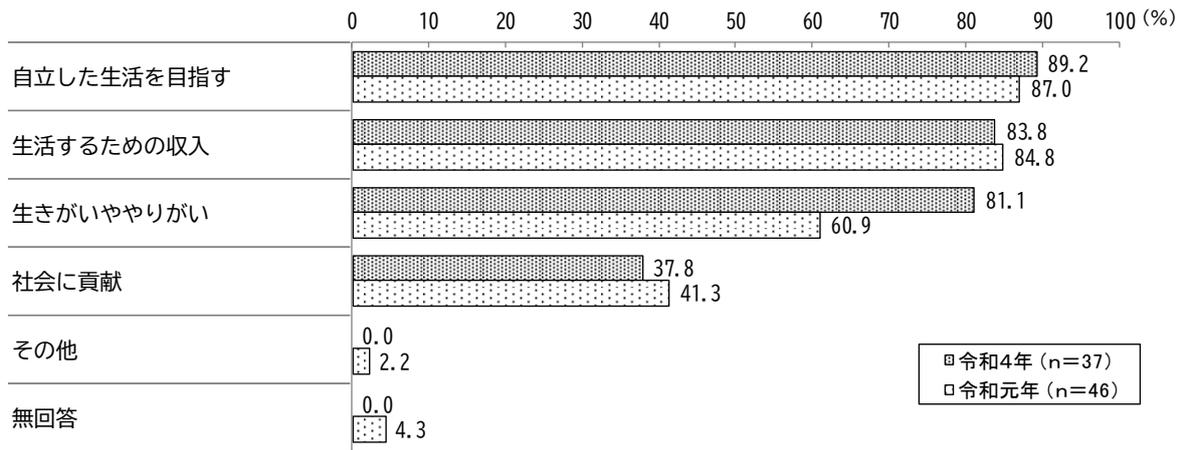
一般就労したい理由（経年比較）＜精神＞



一般就労したい理由（経年比較）＜難病＞



一般就労したい理由（経年比較）＜児童＞



(5) 仕事をするうえで困っていること

<身体、知的、精神、難病調査の質問>

(就労の状況について、「就労している」と答えた方にお聞きします。)

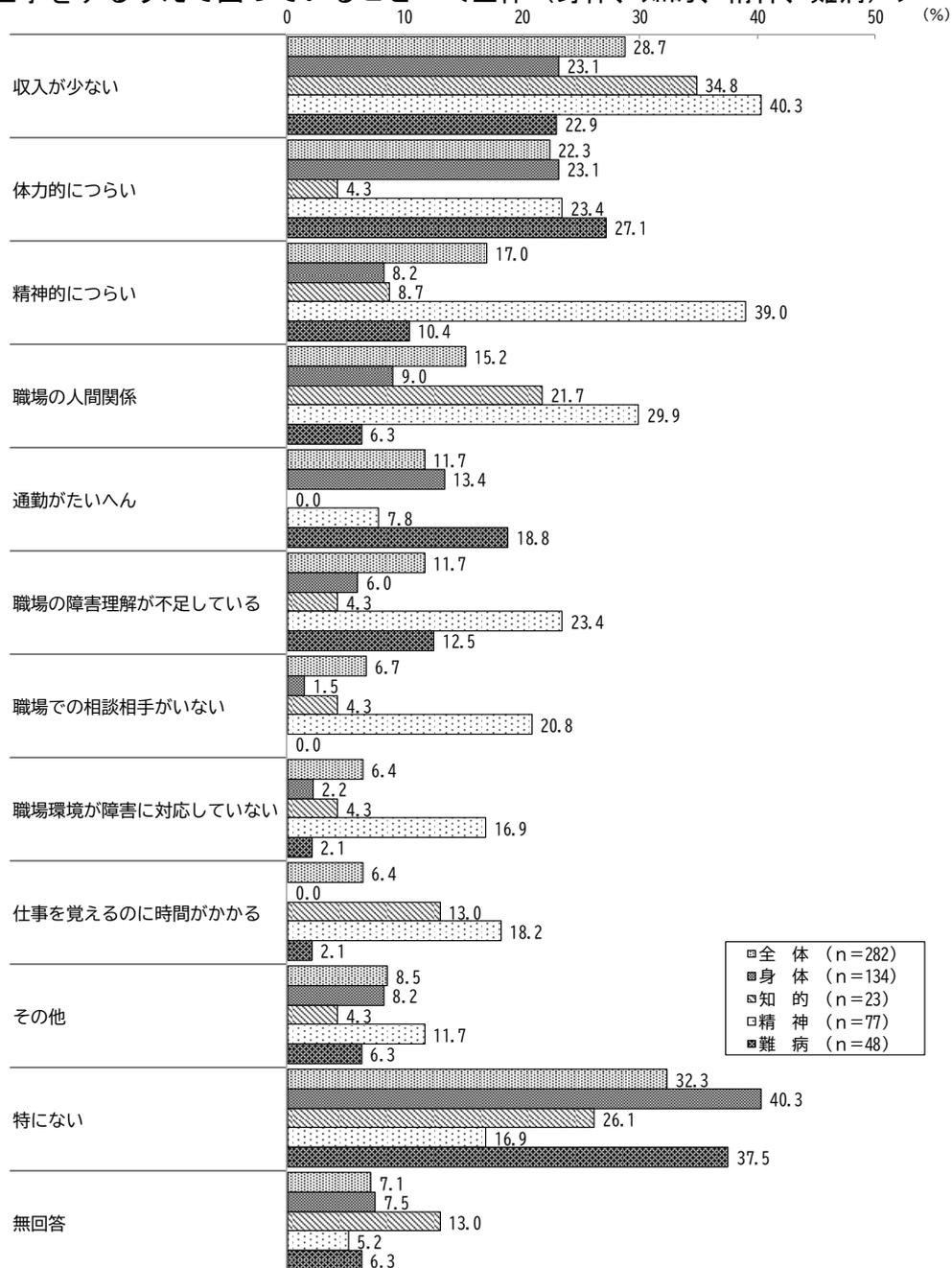
問 仕事をするうえで困っていることはありませんか。(〇はいくつでも)

仕事をするうえで困っていることについて、全体で見ると、「収入が少ない」が28.7%で最も高く、次いで「体力的につらい」が22.3%、「精神的につらい」が17.0%などとなっている。

調査票種別で見ると、身体では「収入が少ない」と「体力的につらい」、知的と精神では「収入が少ない」、難病では「体力的につらい」の割合が最も高くなっている。

全体では3割前後の人が、収入に関する困りごとを抱えている傾向がみられる。今後も、一人ひとりの適性やニーズにあった支援を提供し、障害等を持っている方が抱える不安・不満を解消できるよう努めていく必要がある。

仕事をするうえで困っていること <全体(身体、知的、精神、難病)>

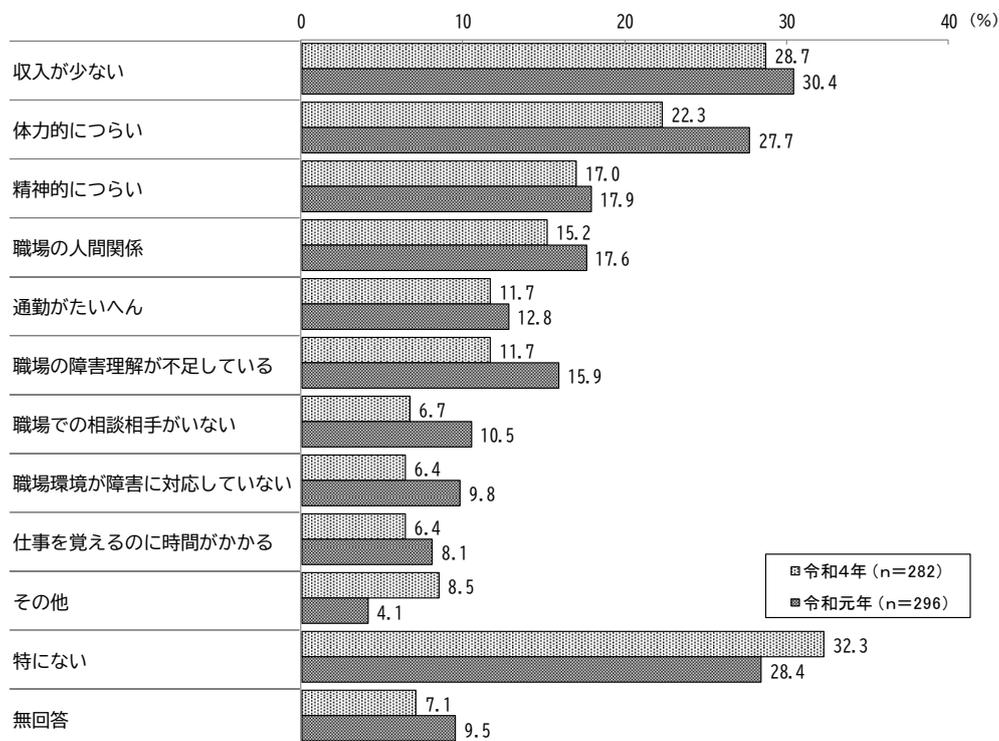


【経年比較】

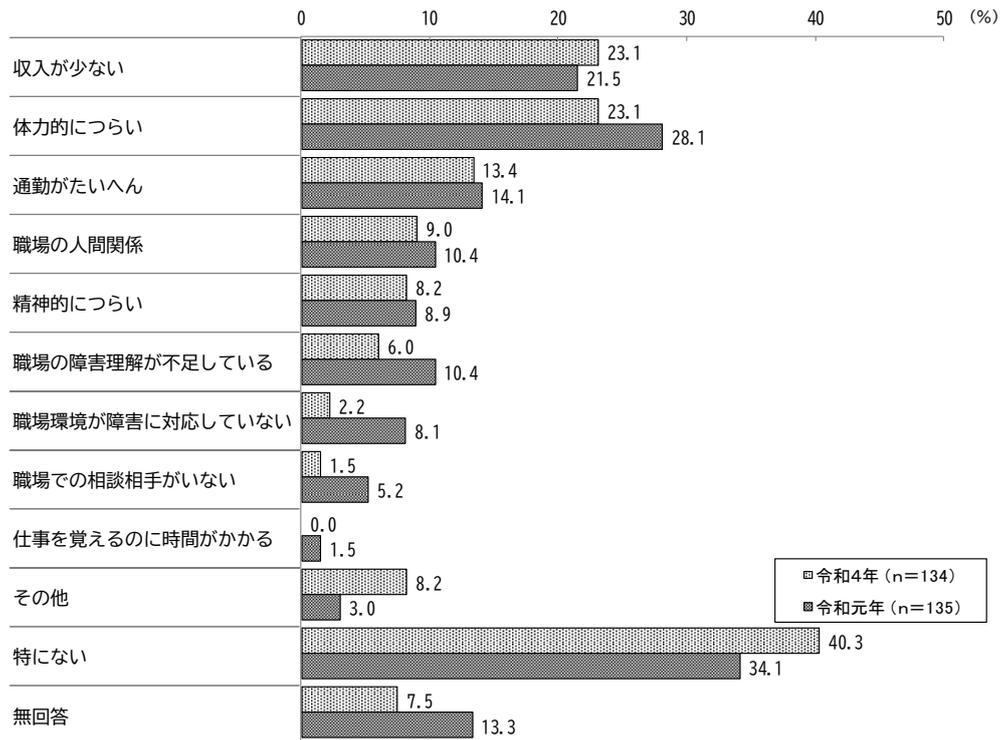
令和元年調査と比較すると、全体では、「体力的につらい」が5.4ポイント減少している。

調査票種別でみると、難病では「通勤がたいへん」が6.6ポイント、「精神的につらい」が5.5ポイントそれぞれ増加している。

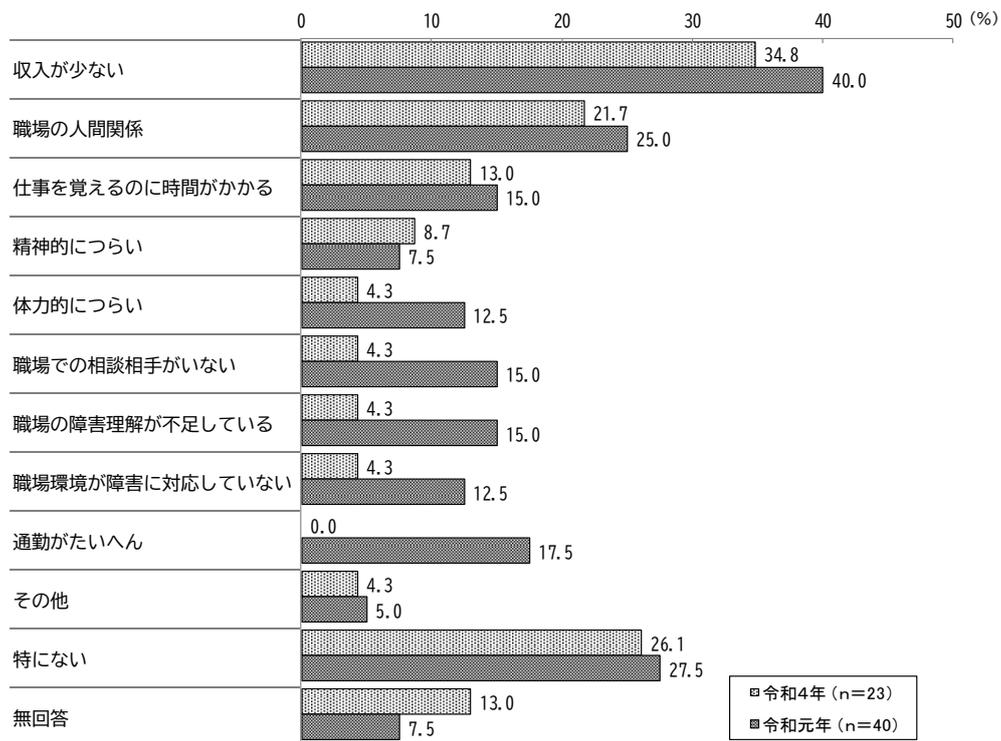
仕事をするうえで困っていること（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



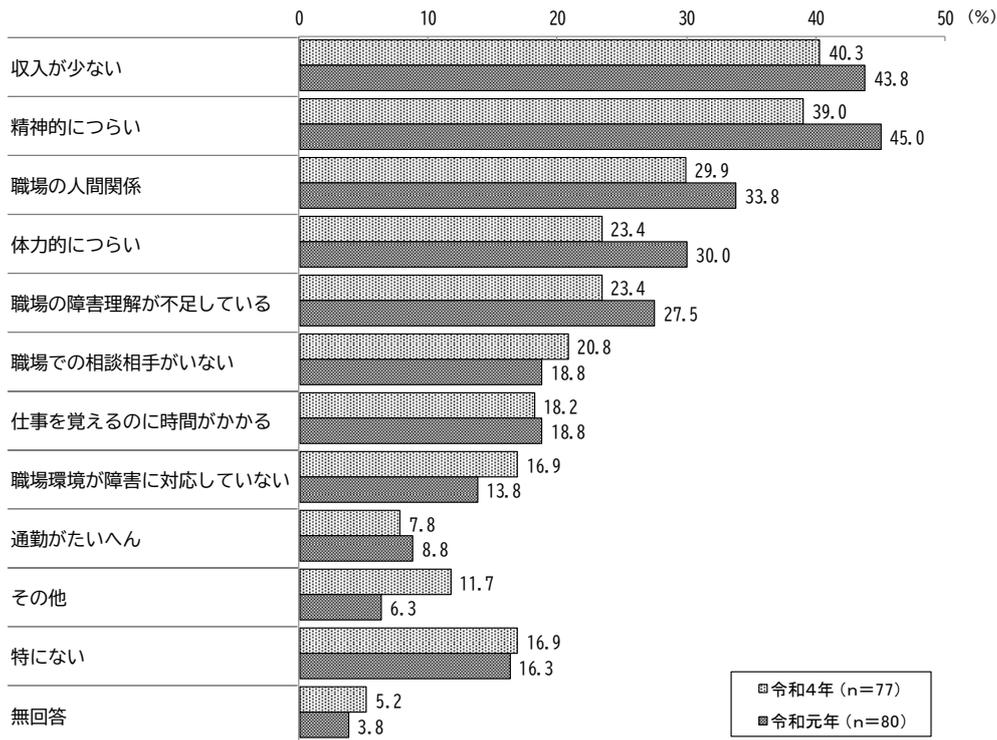
仕事をするうえで困っていること（経年比較）＜身体＞



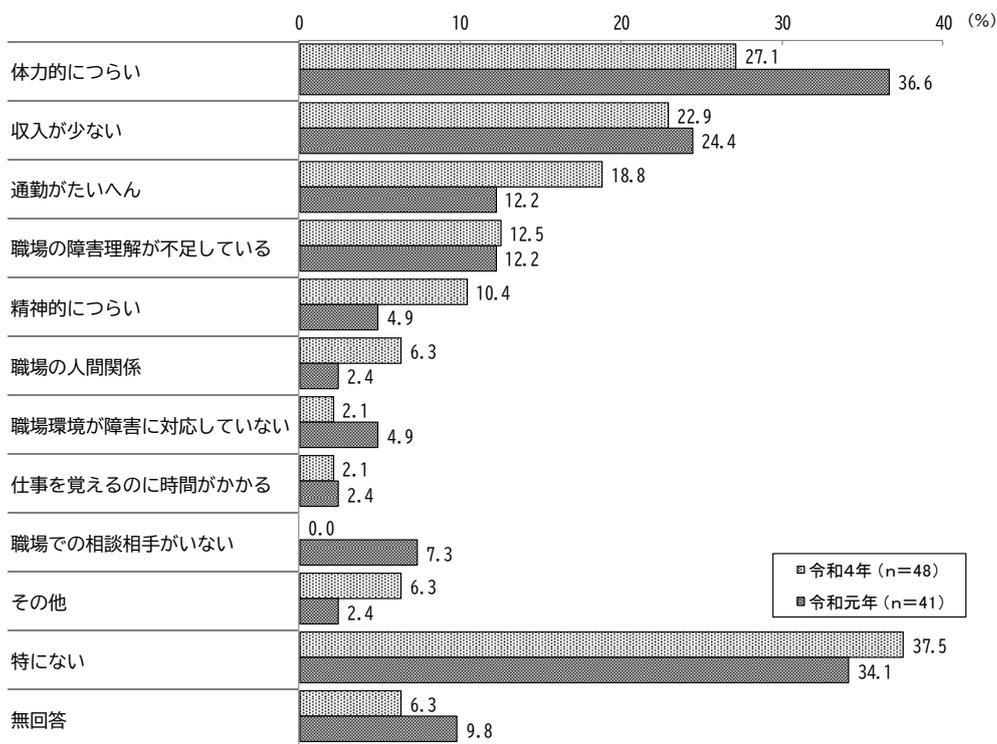
仕事をするうえで困っていること（経年比較）＜知的＞



仕事をするうえで困っていること（経年比較）＜精神＞



仕事をするうえで困っていること（経年比較）＜難病＞



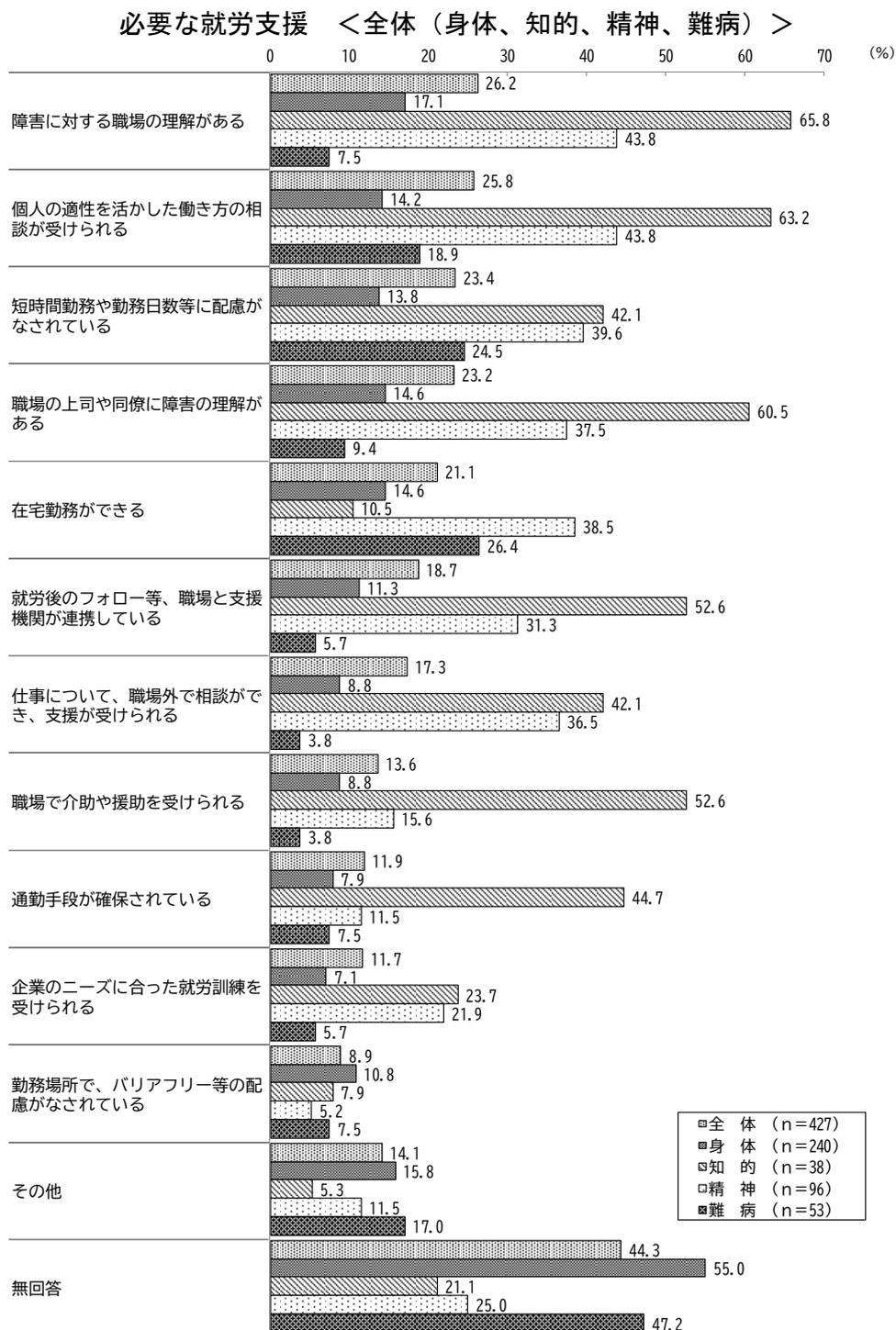
(6) 必要な就労支援

(身体、知的、精神、難病調査では就労の状況について、「就労していない」と答えた方、児童調査では一般就労の希望の有無について、「希望する」と答えた方にお聞きします。)

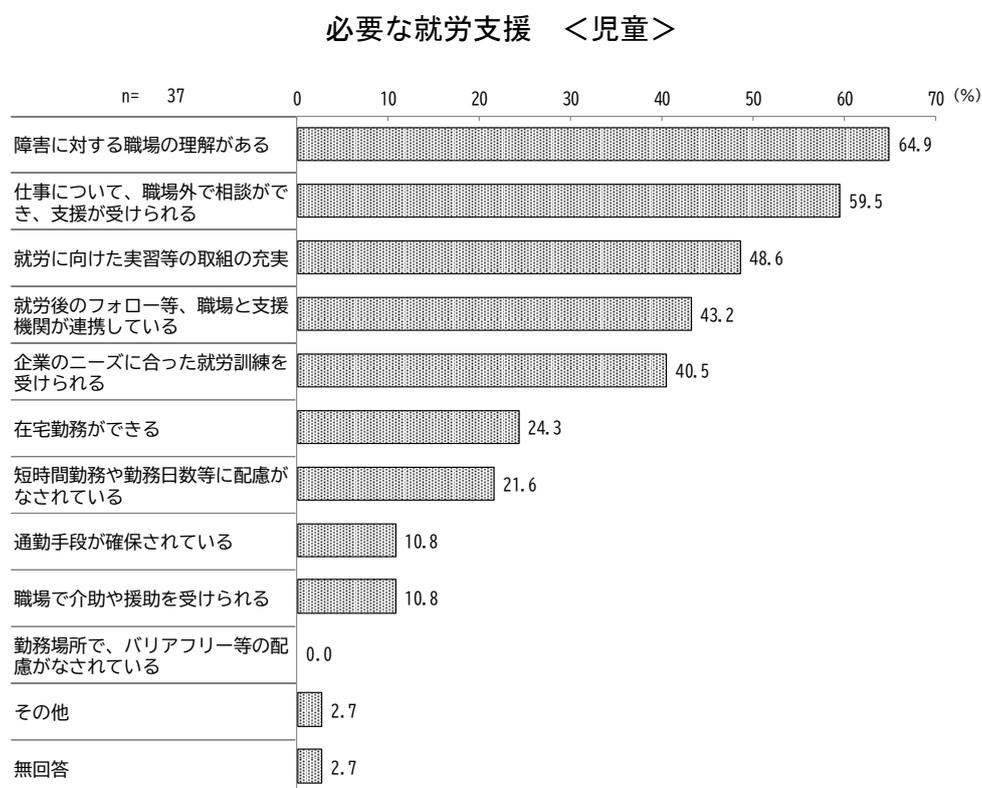
問 あなたは、今後どのような就労支援が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

必要な就労支援について、全体でみると、「障害に対する職場の理解がある」が26.2%で最も高く、次いで「個人の適性を活かした働き方の相談が受けられる」が25.8%、「短時間勤務や勤務日数等に配慮がなされている」が23.4%などとなっている。

調査票種別でみると、身体、知的では「障害に対する職場の理解がある」、精神では「障害に対する職場の理解がある」と「個人の適性を活かした働き方の相談が受けられる」、難病では「在宅勤務ができる」の割合が最も高くなっている。



児童の必要な就労支援をみると、「障害に対する職場の理解がある」が64.9%で最も高く、次いで「仕事について、職場外で相談ができ、支援が受けられる」が59.5%、「就労に向けた実習等の取組の充実」が48.6%などとなっている。



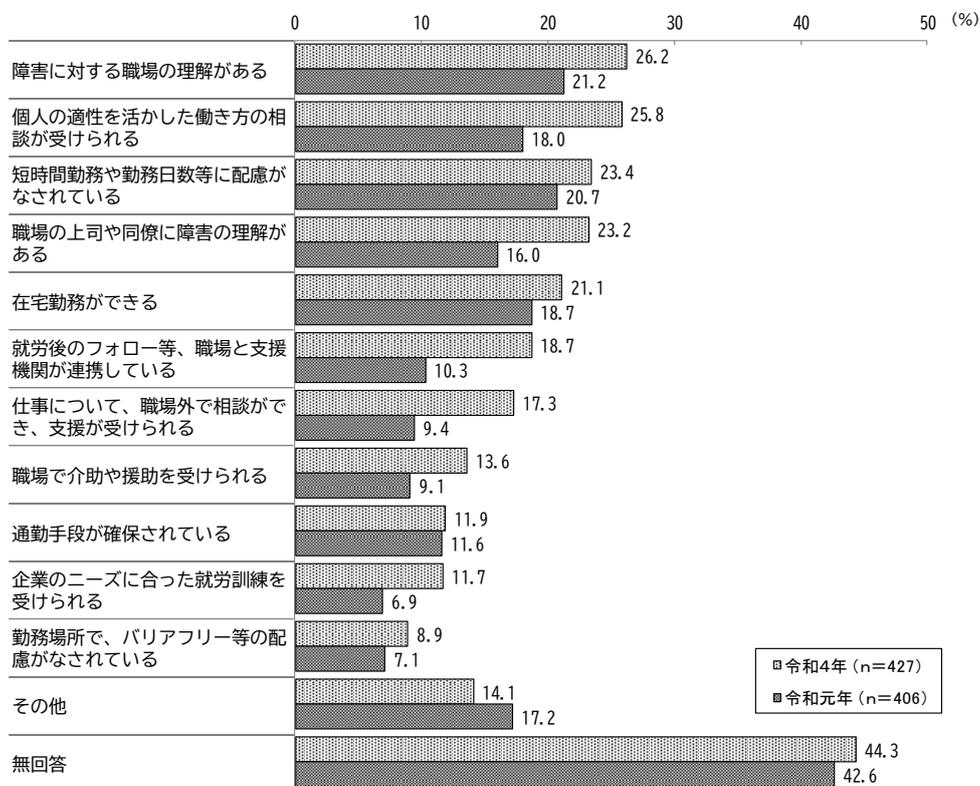
【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「就労後のフォロー等、職場と支援機関が連携している」が8.4ポイント、「仕事について、職場外で相談ができ、支援が受けられる」が7.9ポイント、「個人の適性を活かした働き方の相談が受けられる」が7.8ポイントそれぞれ増加している。

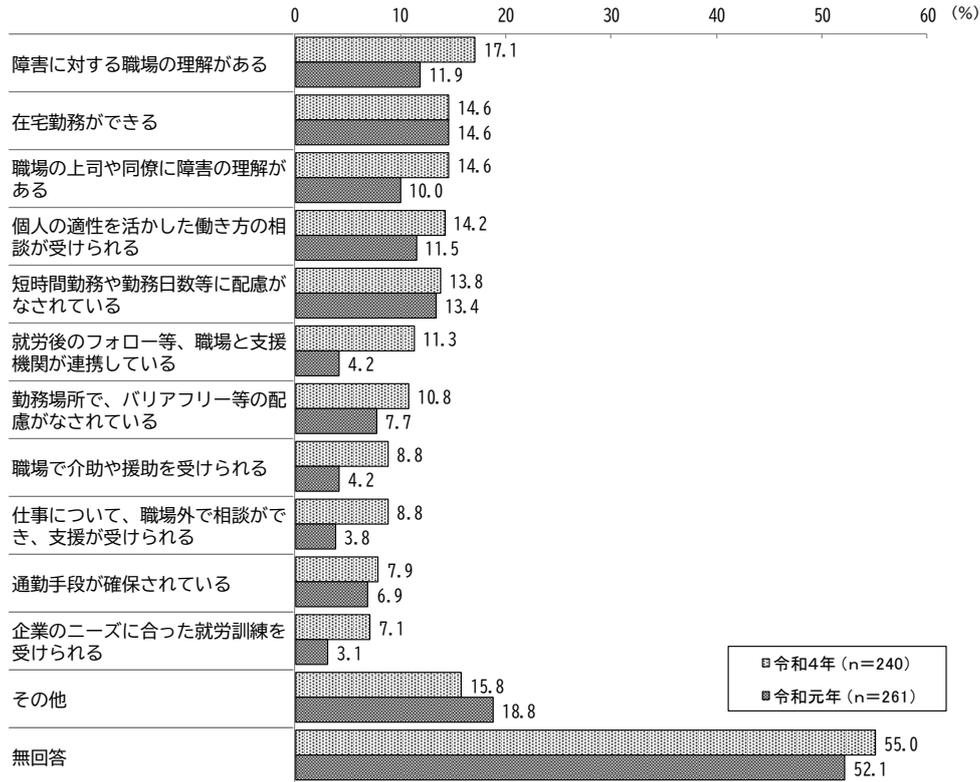
調査票種別でみると、「職場の上司や同僚に障害の理解がある」は知的で23.8ポイント増加し、「障害に対する職場の理解がある」は難病で14.9ポイント減少している。

全体・児童ともに「障害に対する職場の理解がある」が最も望まれており、これから就労する人たちにとって、職場の人たちの理解は欠かせない課題となってくることから、就労後の定着に向けて、障害等のある方と雇用者の相談体制の強化、障害への理解促進のための職場での取組が求められる。

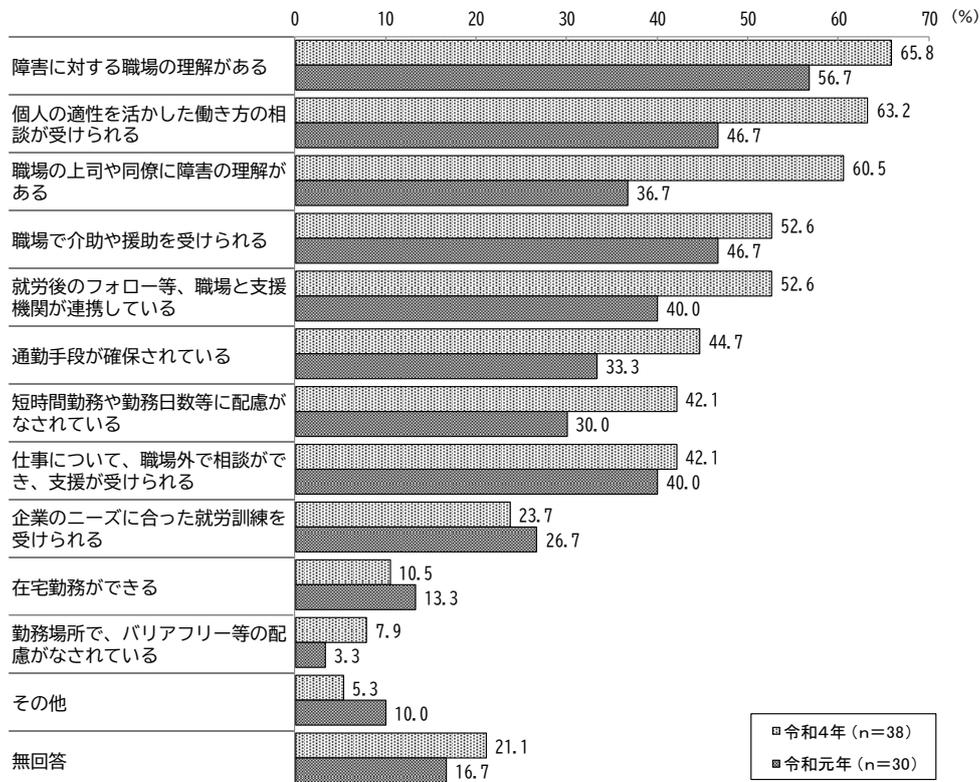
必要な就労支援（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



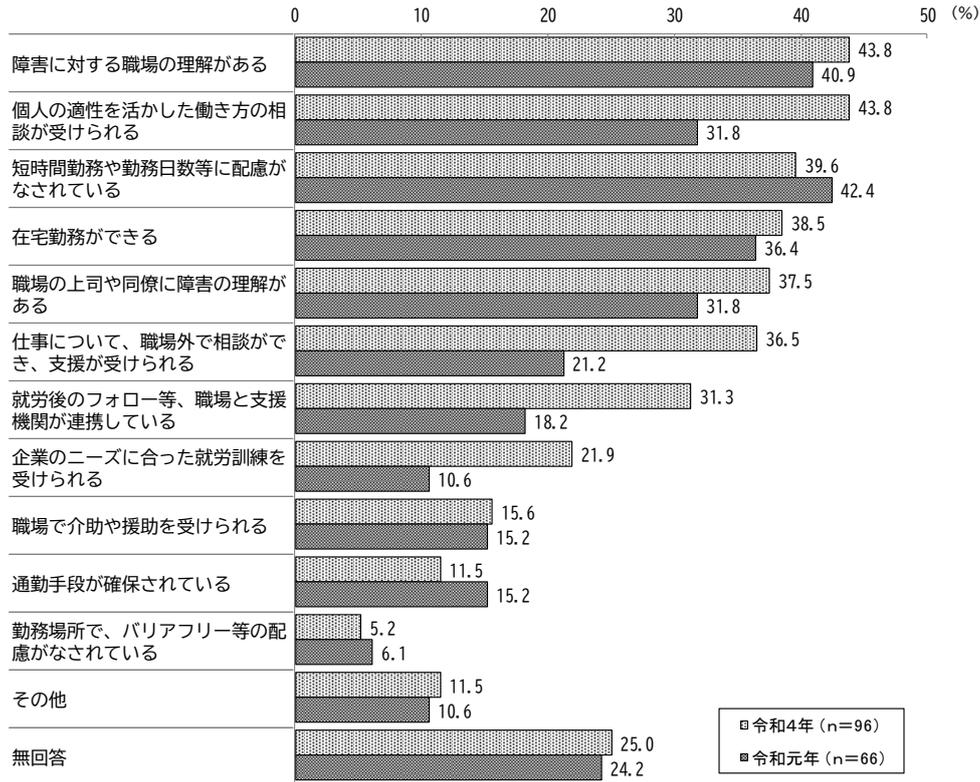
必要な就労支援（経年比較）＜身体＞



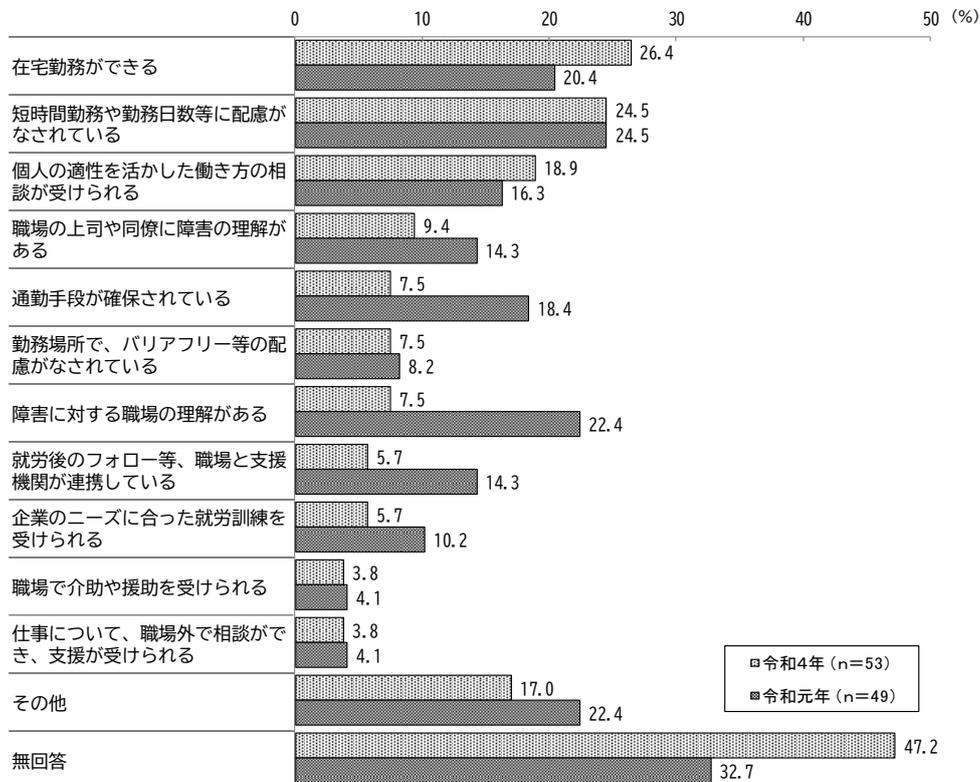
必要な就労支援（経年比較）＜知的＞



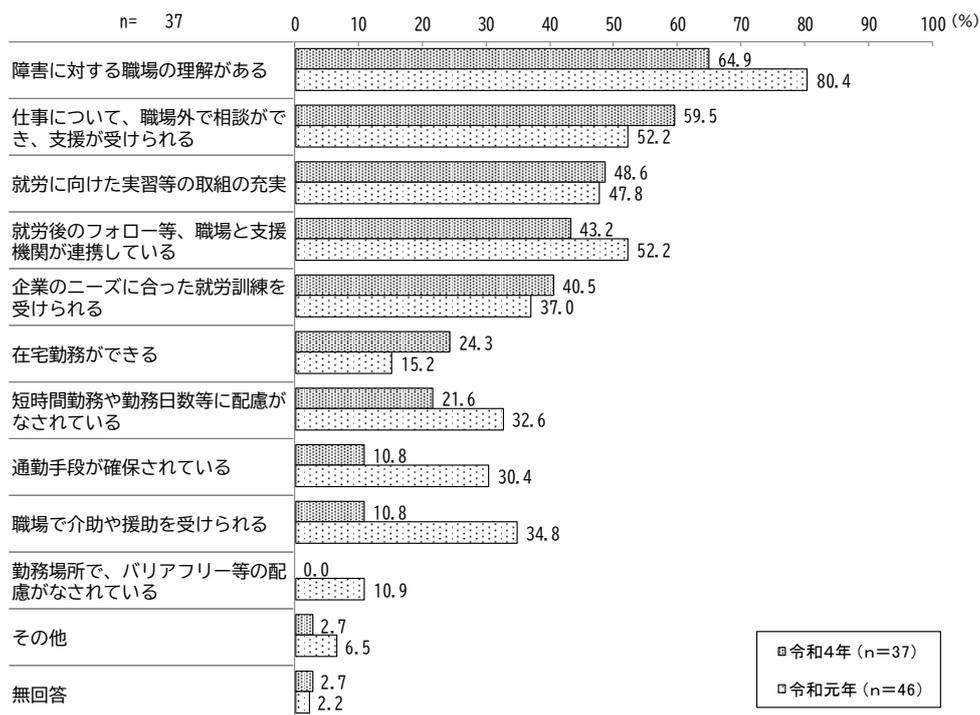
必要な就労支援（経年比較）＜精神＞



必要な就労支援（経年比較）＜難病＞



必要な就労支援（経年比較）＜児童＞



7 障害福祉サービス等の利用について

(1) 障害支援区分の有無

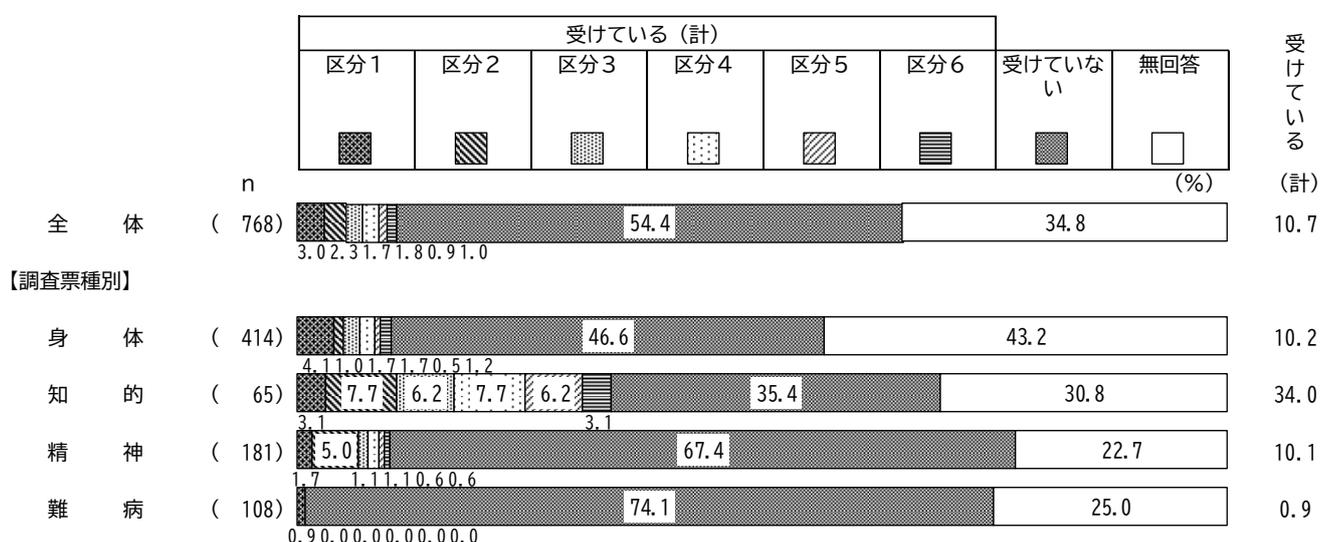
<身体、知的、精神、難病調査の質問>

問 あなたの障害支援区分は次のうちどれですか。(○は1つだけ)

障害支援区分の有無について、全体で見ると、「区分1」から「区分6」までを合わせた『障害支援区分の認定を受けている(計)』は10.7%となっている。一方、「受けていない」は54.4%となっている。

調査票種別で見ると、知的では『障害支援区分の認定を受けている(計)』は34.0%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

障害支援区分の有無 <全体(身体、知的、精神、難病)>

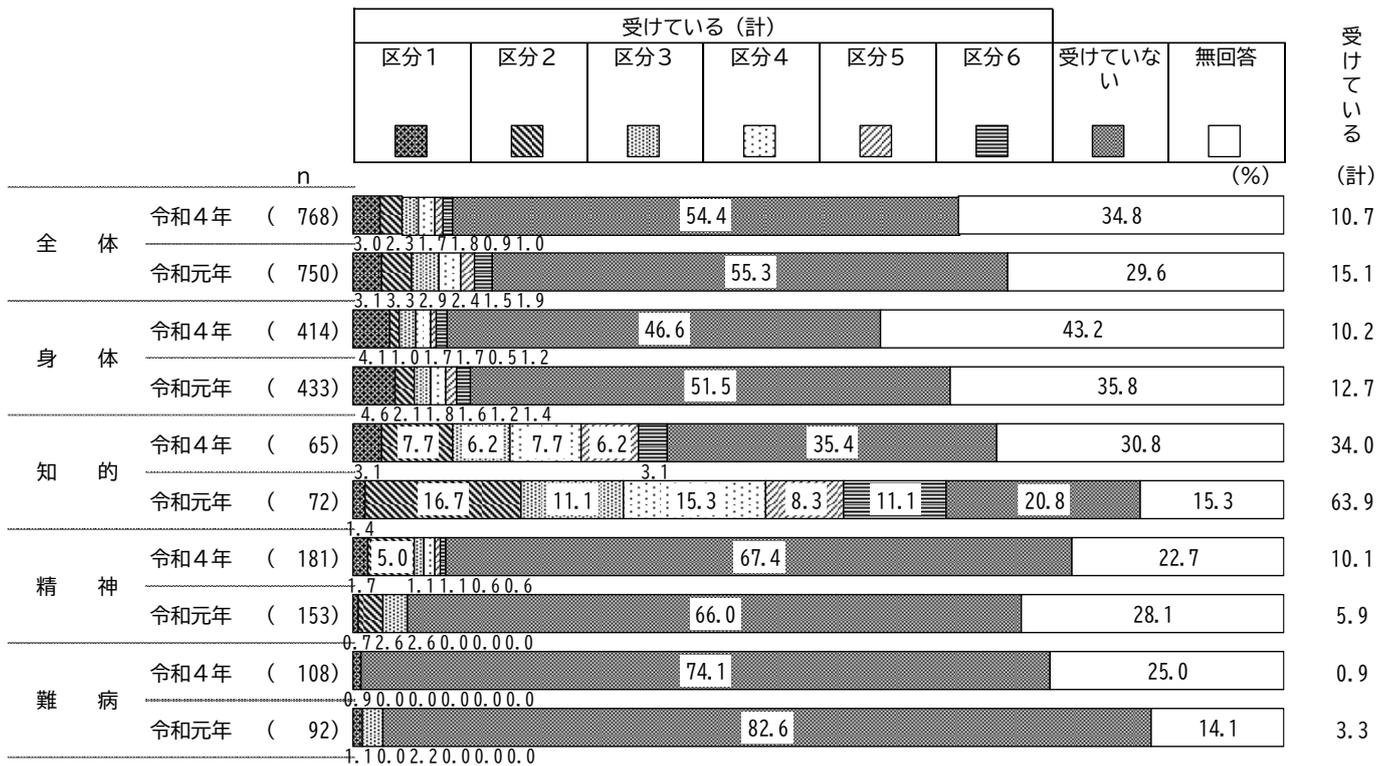


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、『障害支援区分の認定を受けている（計）』が4.4ポイント減少している。

調査票種別でみると、知的では『障害支援区分の認定を受けている（計）』が29.9ポイント減少し、「受けていない」が14.6ポイント増加している。

障害支援区分の有無（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



(2) 要介護認定

<身体、知的、精神、難病調査の65歳以上への質問>

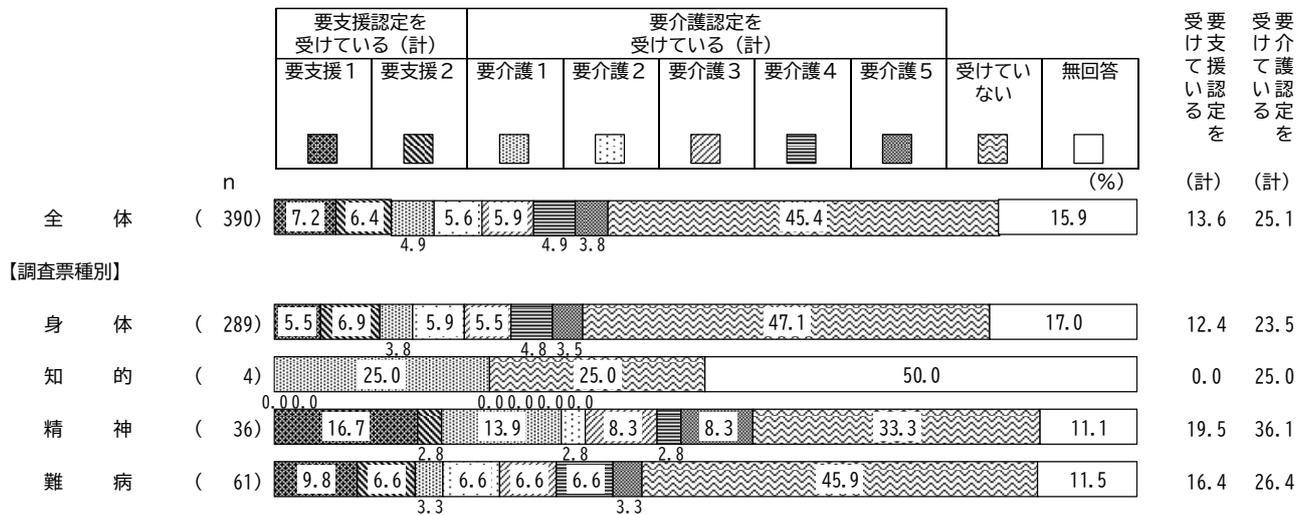
問 要介護認定や介護保険によるサービスについてお聞きします。

(1) あなたの要支援・要介護度は次のうちどれですか。(○は1つだけ)

要介護認定について、全体で見ると、「要支援1」と「要支援2」を合わせた『要支援認定を受けている(計)』は13.6%、「要介護1」から「要介護5」を合わせた『要介護認定を受けている(計)』は25.1%となっている。一方、「受けていない」は45.4%となっている。

調査票種別で見ると、精神では『要介護認定を受けている(計)』が36.4%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

要介護認定 <全体(身体、知的、精神、難病)>

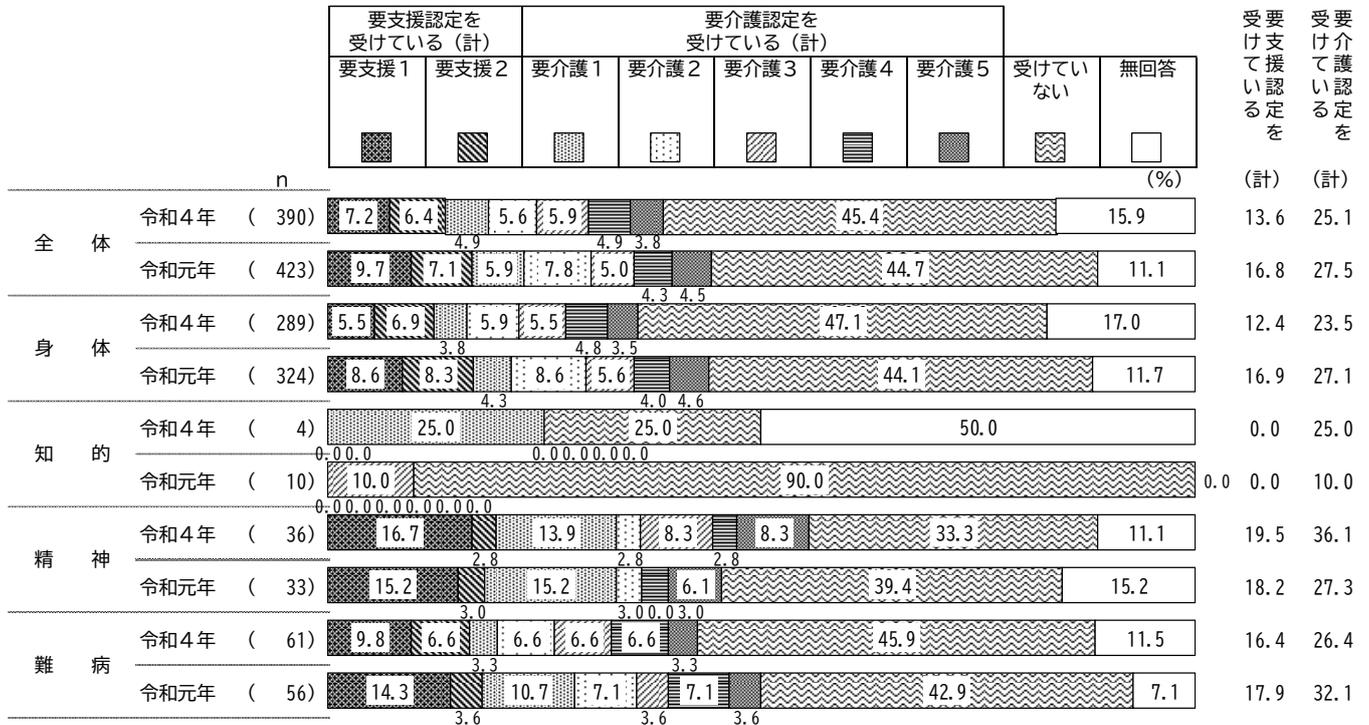


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、『要介護認定を受けている（計）』は知的で15.0ポイント、精神で8.8ポイントそれぞれ増加し、難病で5.7ポイント減少している。

要介護認定（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



(3) 介護保険サービスの利用の有無

<身体、知的、精神、難病調査の65歳以上への質問>

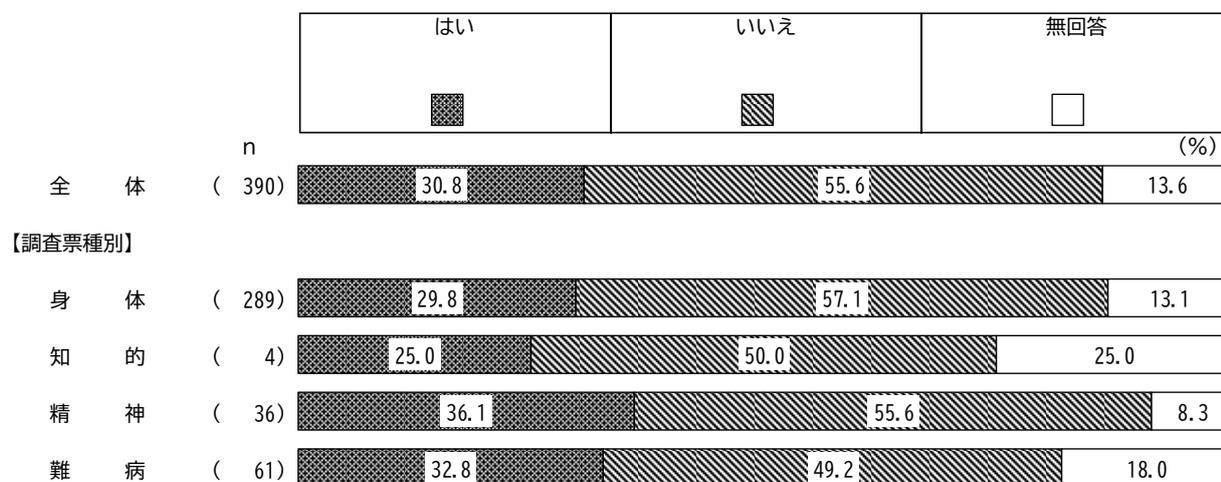
問 要介護認定や介護保険によるサービスについてお聞きします。

(2) あなたは介護保険によるサービスを利用していますか。(○は1つだけ)

介護保険サービスの利用の有無について、全体で見ると、「はい」が30.8%、「いいえ」は55.6%となっている。

調査票種別で見ると、精神では「はい」が36.1%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

介護保険サービスの利用の有無 <全体(身体、知的、精神、難病)>

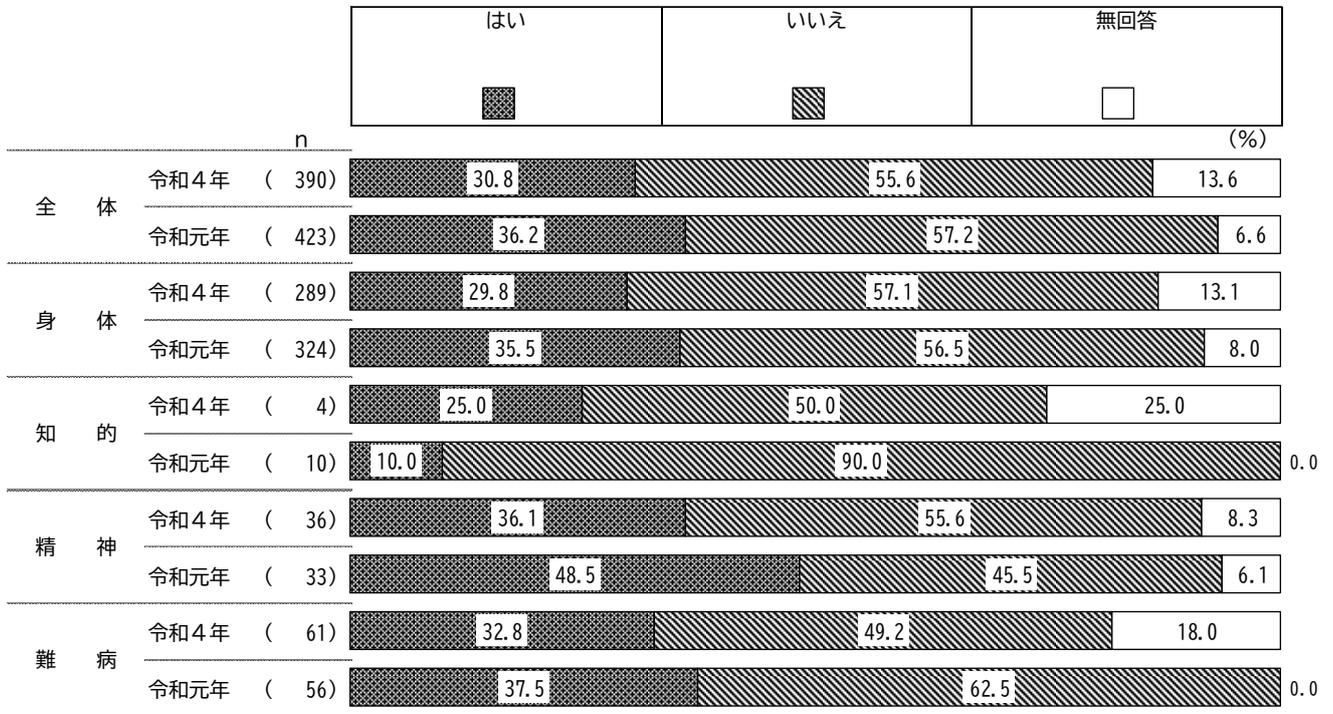


【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では「はい」が5.4ポイント減少している。

調査票種別でみると、「はい」が知的で15.0ポイント増加し、精神で12.4ポイント減少している。

介護保険サービスの利用の有無（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



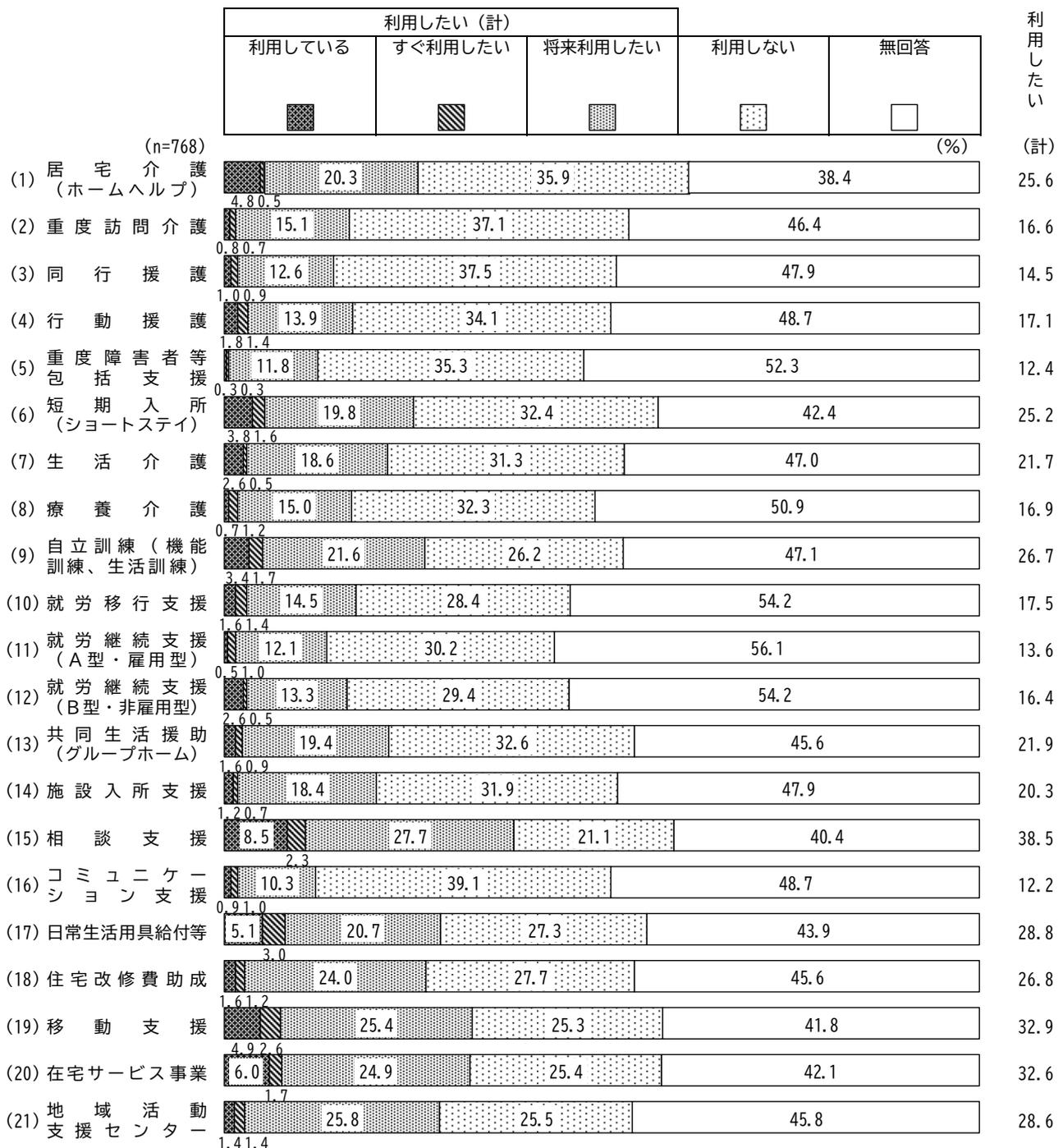
(4) 障害福祉サービスの利用状況及び利用希望

問 あなたは次のサービスを利用していますか。また、今後利用したいと考えますか。以下のサービスについて、あなたの利用に関する意向等をお答えください。(○はそれぞれのサービスごとに1つずつ。「利用しない」を選んだ方はその理由に○を1つずつ)

障害福祉サービスの利用状況及び利用希望について、全体でみると、「利用している」、「すぐ利用したい」、「将来利用したい」を合わせた『利用したい(計)』は“相談支援”で38.5%と最も高く、次いで“移動支援”で32.9%、“在宅サービス事業”で32.6%などとなっている。

障害福祉サービスの利用状況及び利用希望 <全体(身体、知的、精神、難病)>

【利用状況及び利用希望】

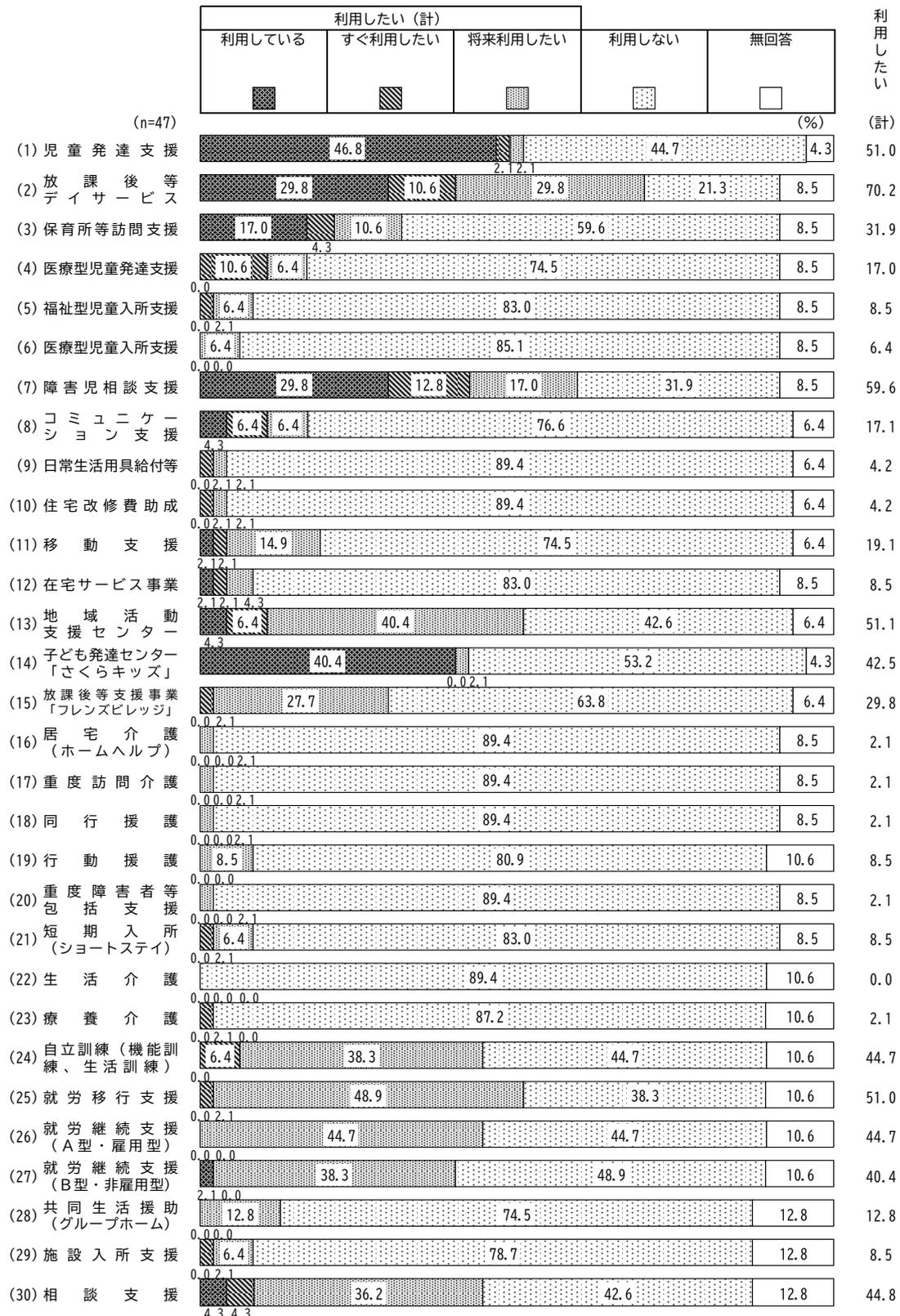


児童の障害福祉サービスの利用状況及び利用希望をみると、「利用している」は“児童発達支援”で46.8%と最も高く、次いで“子ども発達センター「さくらキッズ」”で40.4%、“放課後等デイサービス”と“障害児相談支援”で29.8%などとなっている。

『利用したい(計)』は“放課後等デイサービス”で70.2%と最も高く、次いで“障害児相談支援”で59.6%、“地域活動支援センター”で51.1%などとなっている。

障害福祉サービスの利用状況及び利用希望 <児童>

【利用状況及び利用希望】



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、『利用したい（計）』は“就労移行支援”で5.2ポイント、“相談支援”で5.1ポイントそれぞれ増加し、“居宅介護（ホームヘルプ）”で5.1ポイント減少している。

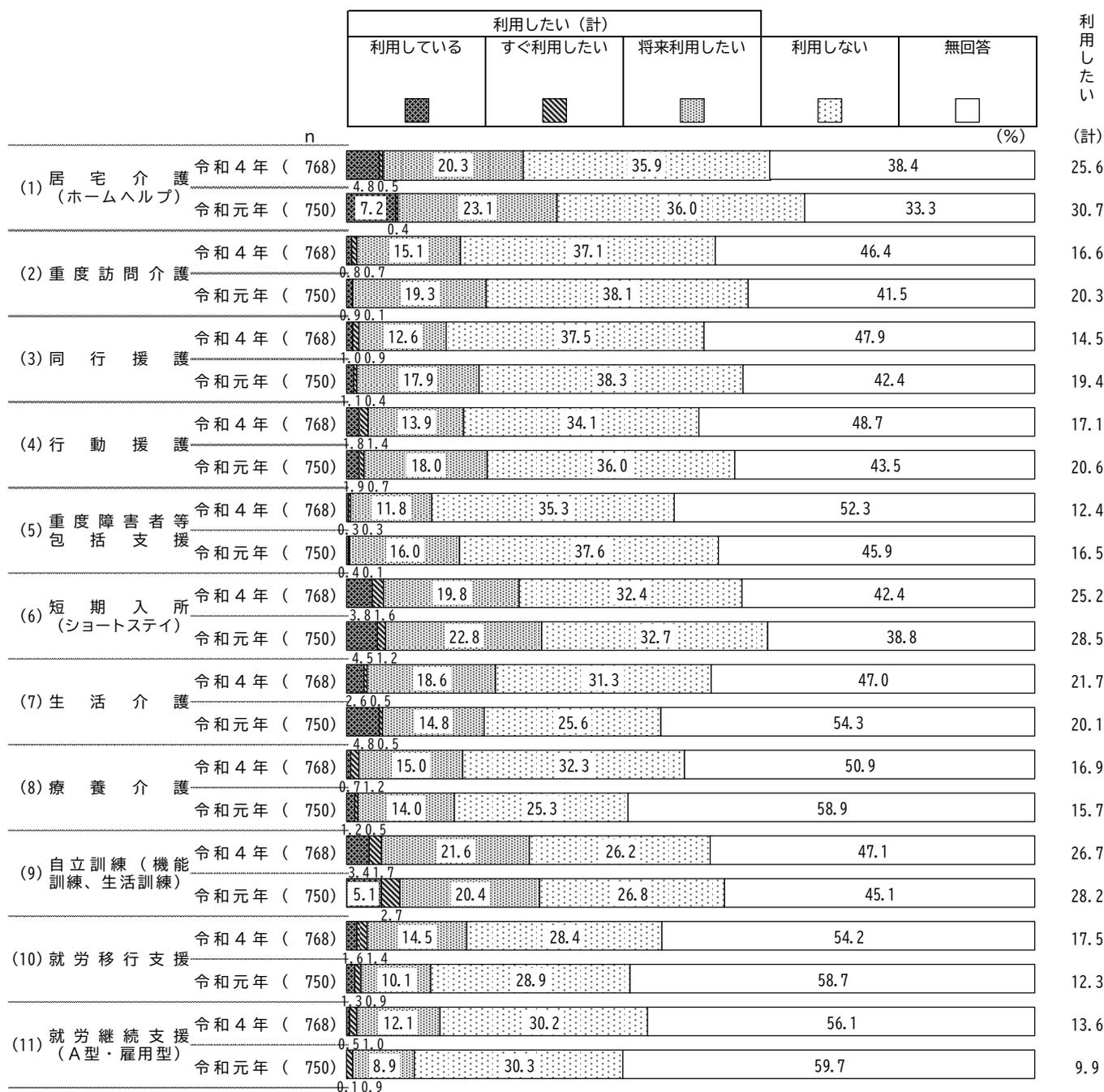
児童では、「利用している」が“児童発達支援”で20.2ポイント増加し、“放課後等支援事業「フレンドビレッジ」”で26.6ポイント、“放課後等デイサービス”で21.8ポイント、“移動支援”で21.3ポイントそれぞれ減少している。

全体では、現在利用している、または、今後利用したい障害福祉サービスの上位2項目は“相談支援”と“移動支援”で、区の創意工夫で実施している事業となっており、今後も利用者のニーズに応じたサービスの提供が必要である。

児童では、現在利用している、または、今後利用したい障害福祉サービスの上位2項目は前回調査同様、“放課後等デイサービス”と“障害児相談支援”となっている。“放課後等デイサービス”については、平成27年度に区内に民間事業所が2カ所開設され、身近に利用できる施設ができたことで、以降、療育指導の機会を求める保護者が年々増加している。また、発達障害等のある子どもの増加に伴い、“障害児相談支援”の需要も今後増加が見込まれることから、さらなる支援体制の強化が求められる。

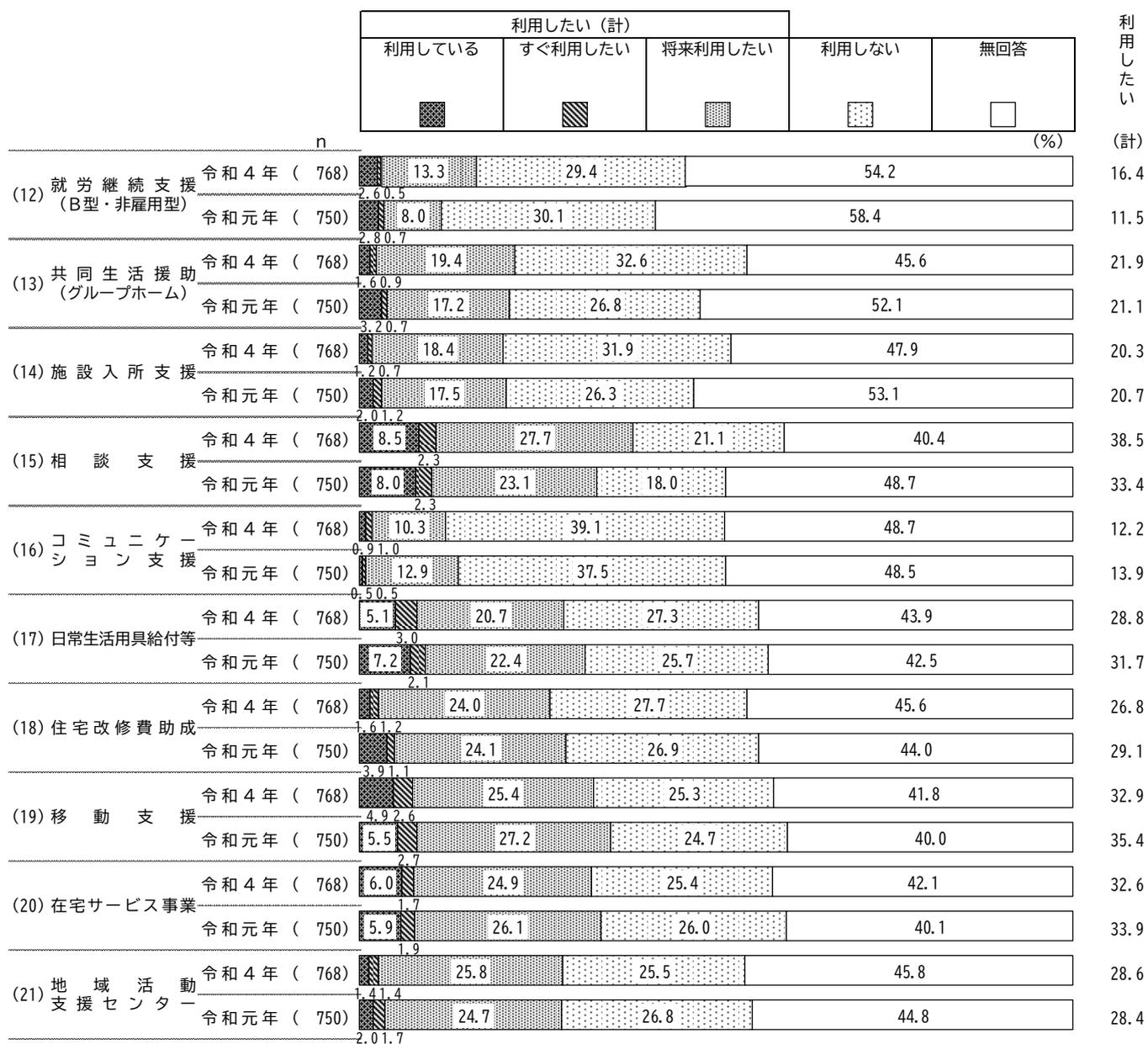
障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞

【利用状況及び利用希望】



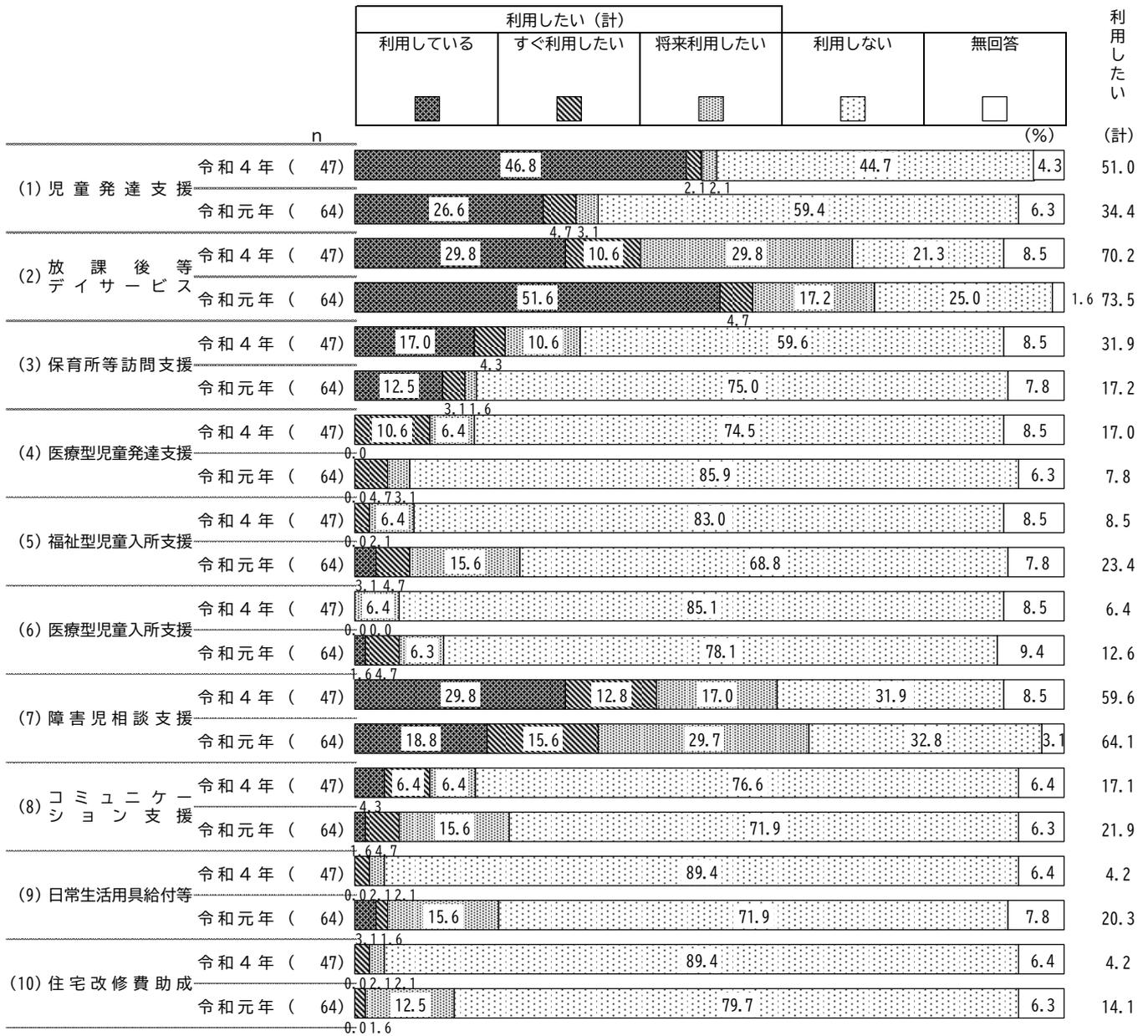
障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞

【利用状況及び利用希望】（続き）



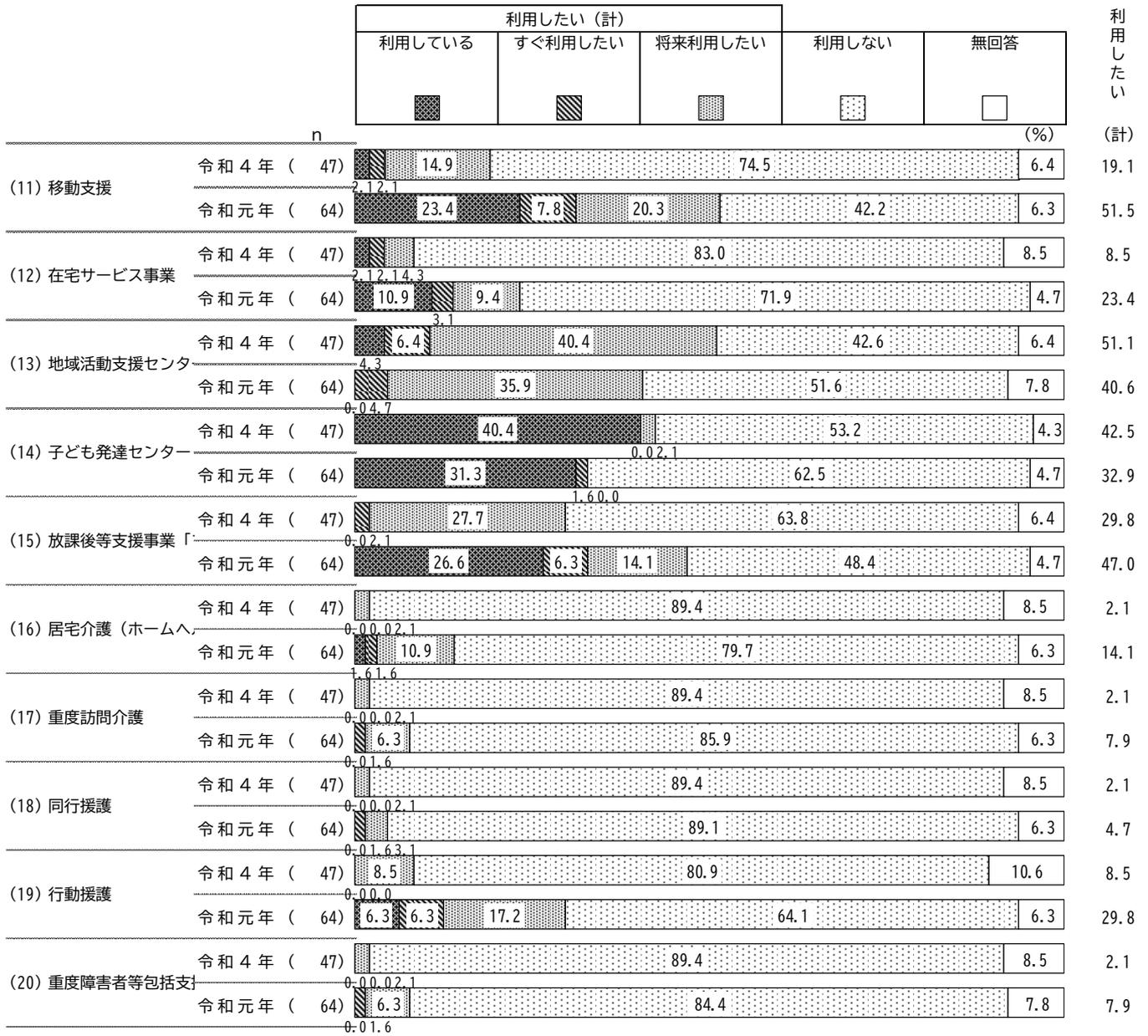
障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜児童＞

【利用状況及び利用希望】



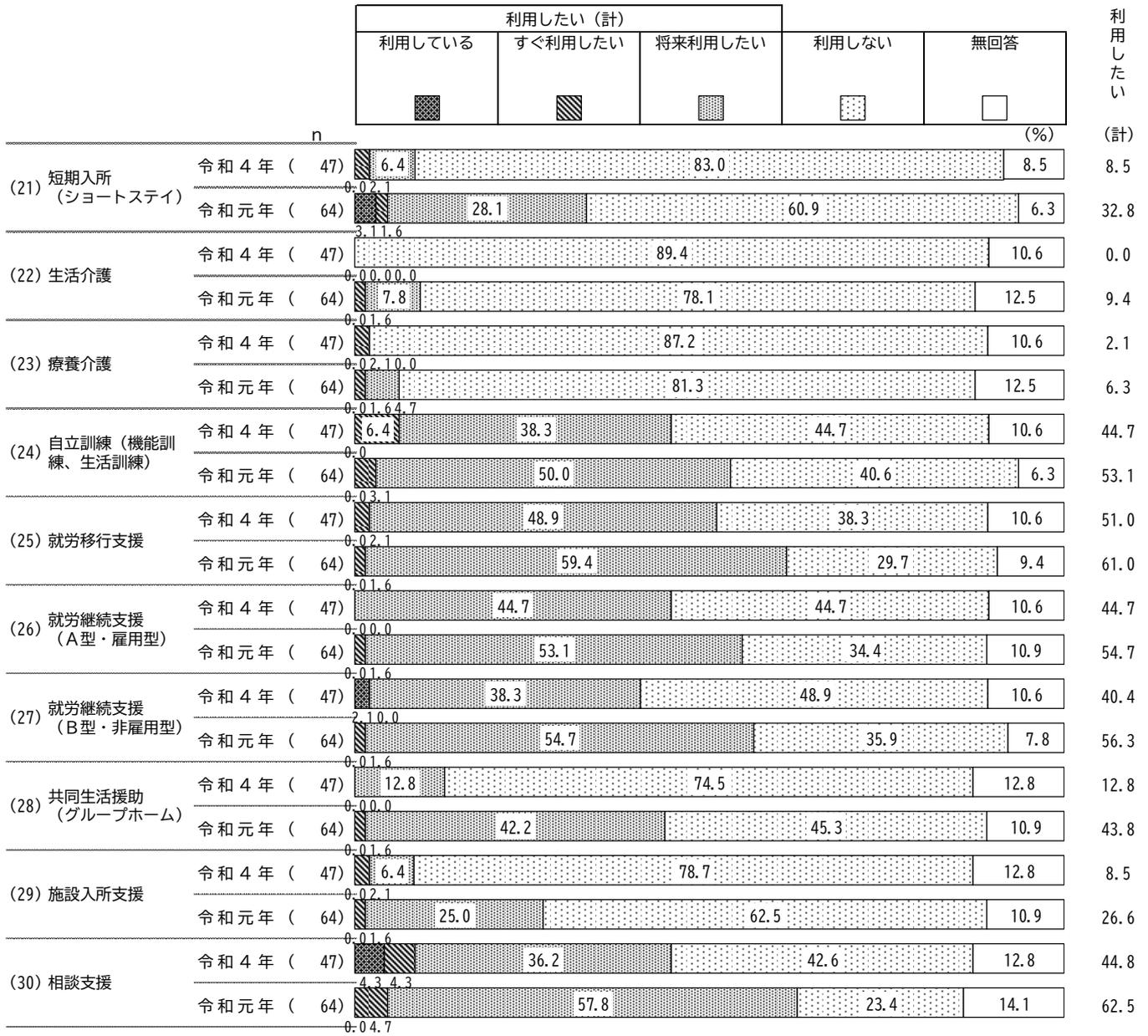
障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜児童＞

【利用状況及び利用希望】（続き）



障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜児童＞

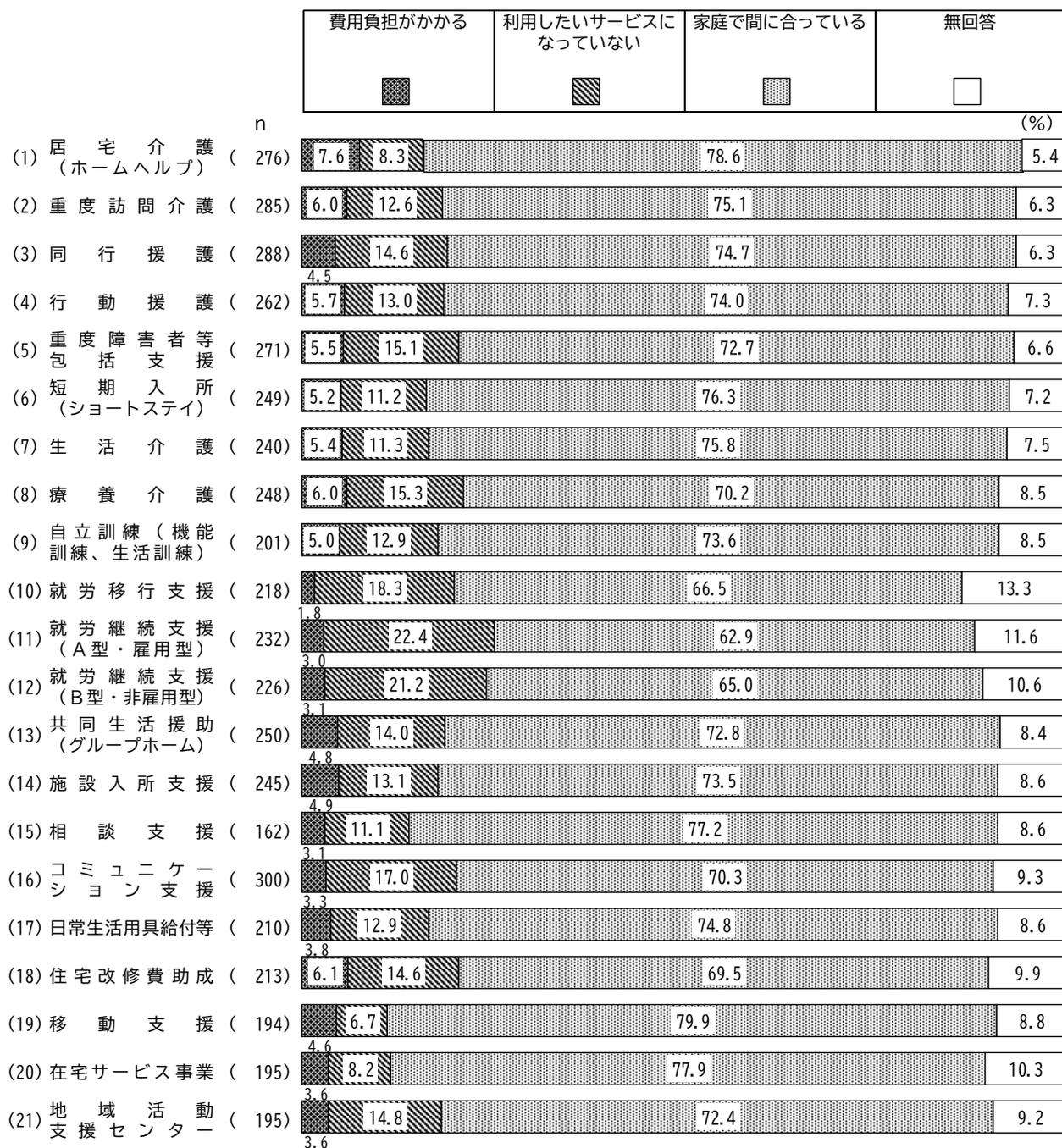
【利用状況及び利用希望】（続き）



障害福祉サービスを「利用しない」と答えた方の理由を、全体でみると、すべての項目で「家庭で間に合っている」の割合が最も高くなっており、「移動支援」で79.9%と最も高く、次いで“居宅介護（ホームヘルプ）”で78.6%、“在宅サービス事業”で77.9%などとなっている。

「利用したいサービスになっていない」は“就労継続支援（A型・雇成型）”で22.4%と最も高く、次いで“就労継続支援（B型・非雇成型）”で21.2%、“就労移行支援”で18.3%などとなっている。

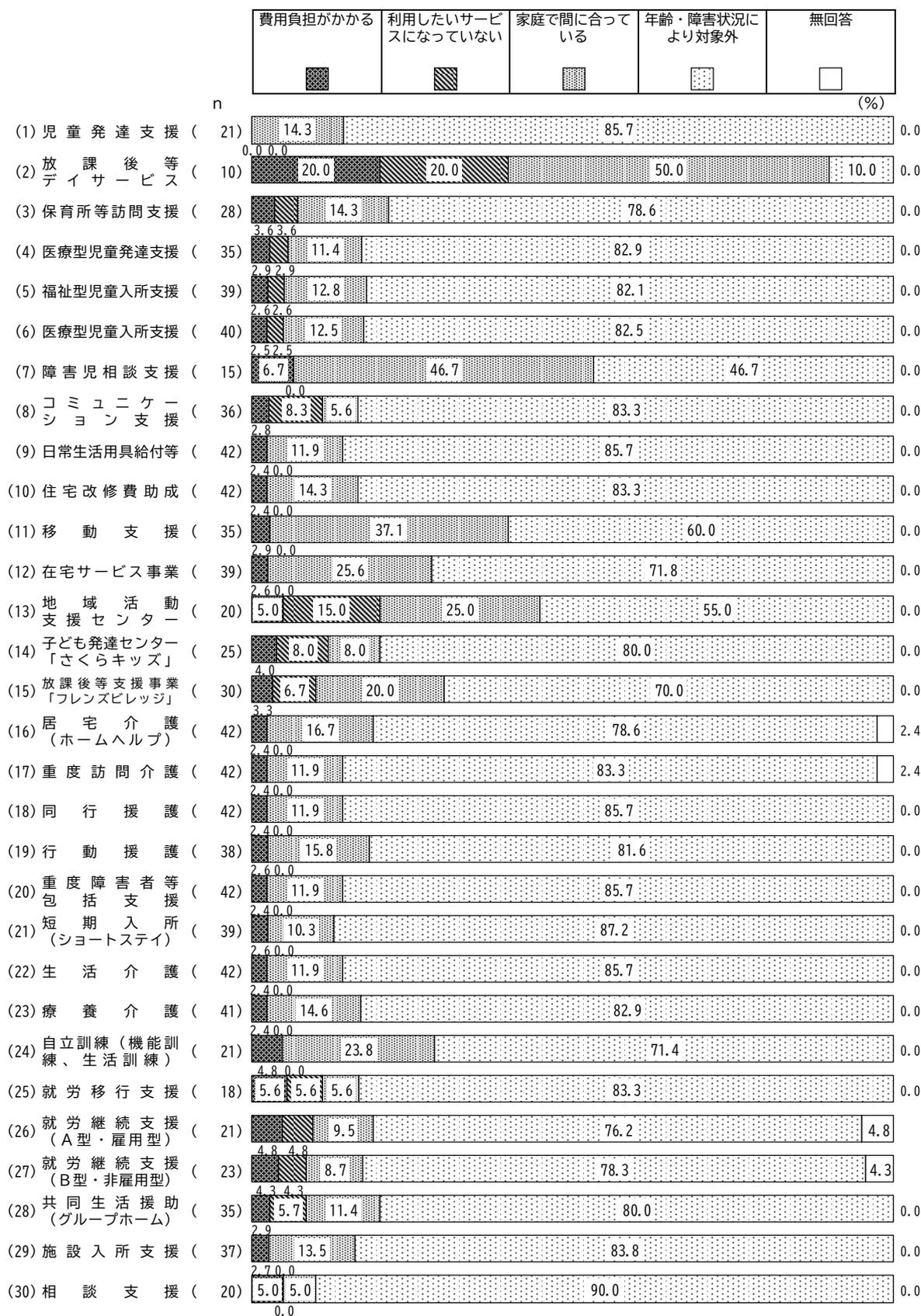
障害福祉サービスの利用状況及び利用希望 <全体（身体、知的、精神、難病）>
【利用しない理由】



児童の障害福祉サービスを「利用しない」と答えた方の理由をみると、「利用したいサービスになっていない」は“放課後等デイサービス”で20.0%と最も高くなっている。「家庭で間に合っている」は“放課後等デイサービス”で50.0%と最も高くなっている。

障害福祉サービスの利用状況及び利用希望 <児童>

【利用しない理由】



【経年比較】

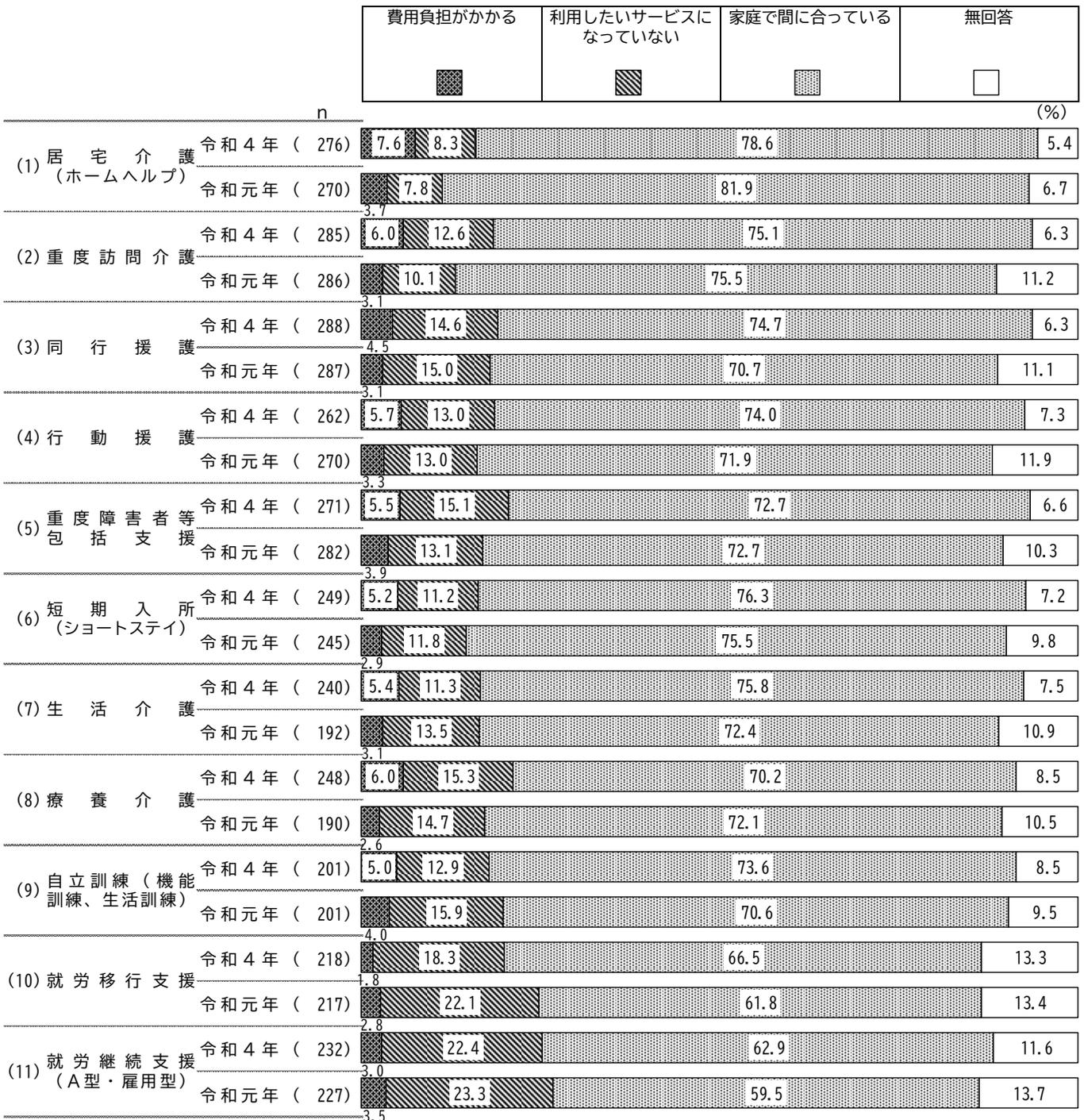
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

児童では、「家庭で間に合っている」は“放課後等デイサービス”で37.5ポイント、“障害児相談支援”で22.9ポイント、「年齢・障害状況により対象外」は“相談支援”で30.0ポイントそれぞれ増加している。

利用しないと答えた方のうち、「利用したいサービスになっていない」は、全体では“就労継続支援（A型・雇用型）”、“就労継続支援（B型・非雇用型）”、“就労移行支援”で高く、児童では“放課後等デイサービス”と“地域活動支援センター”で高くなっており、情報提供方法やサービス内容、運用方法などの見直し・検討が必要だと思われる。

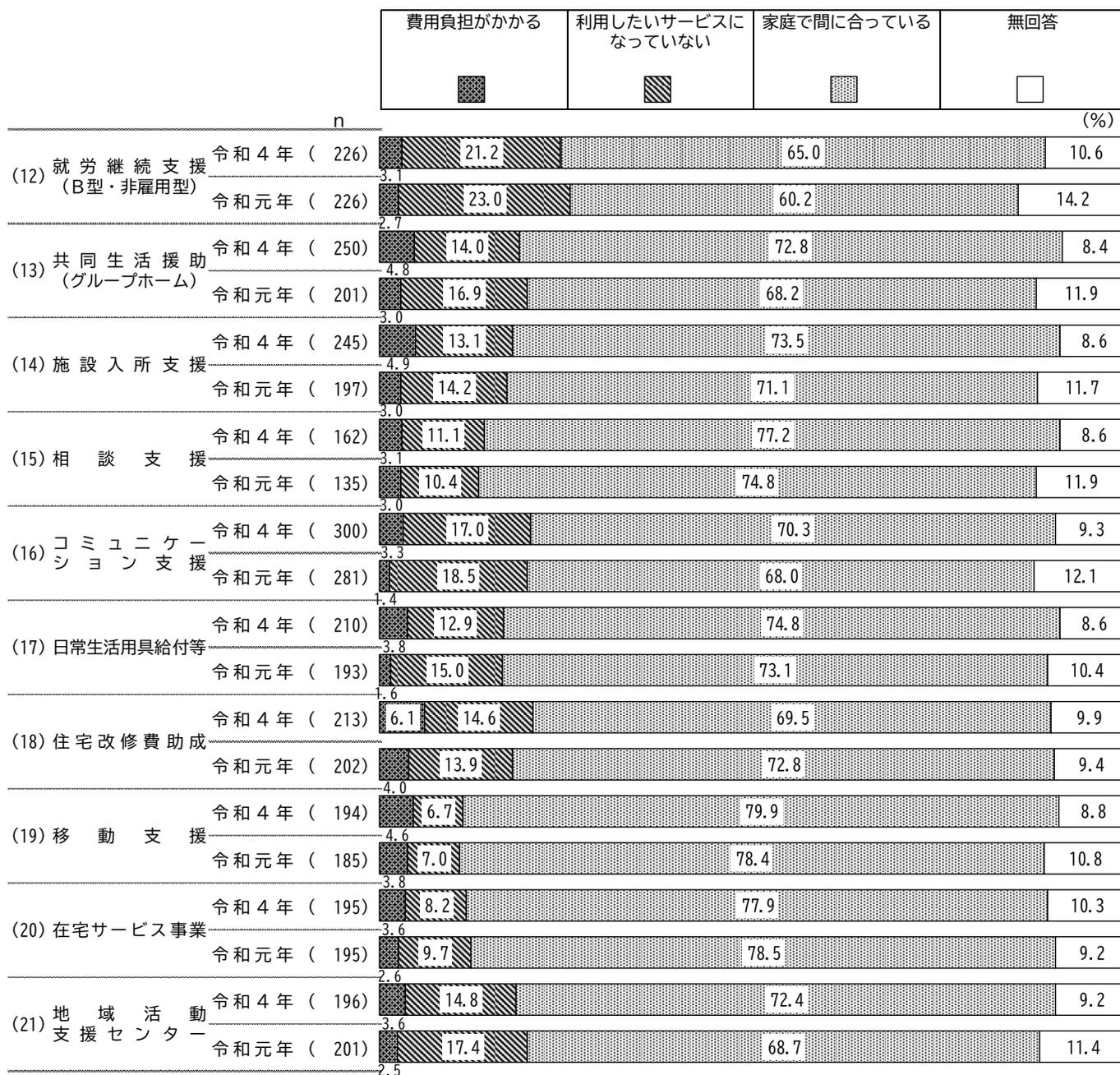
障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞

【利用しない理由】



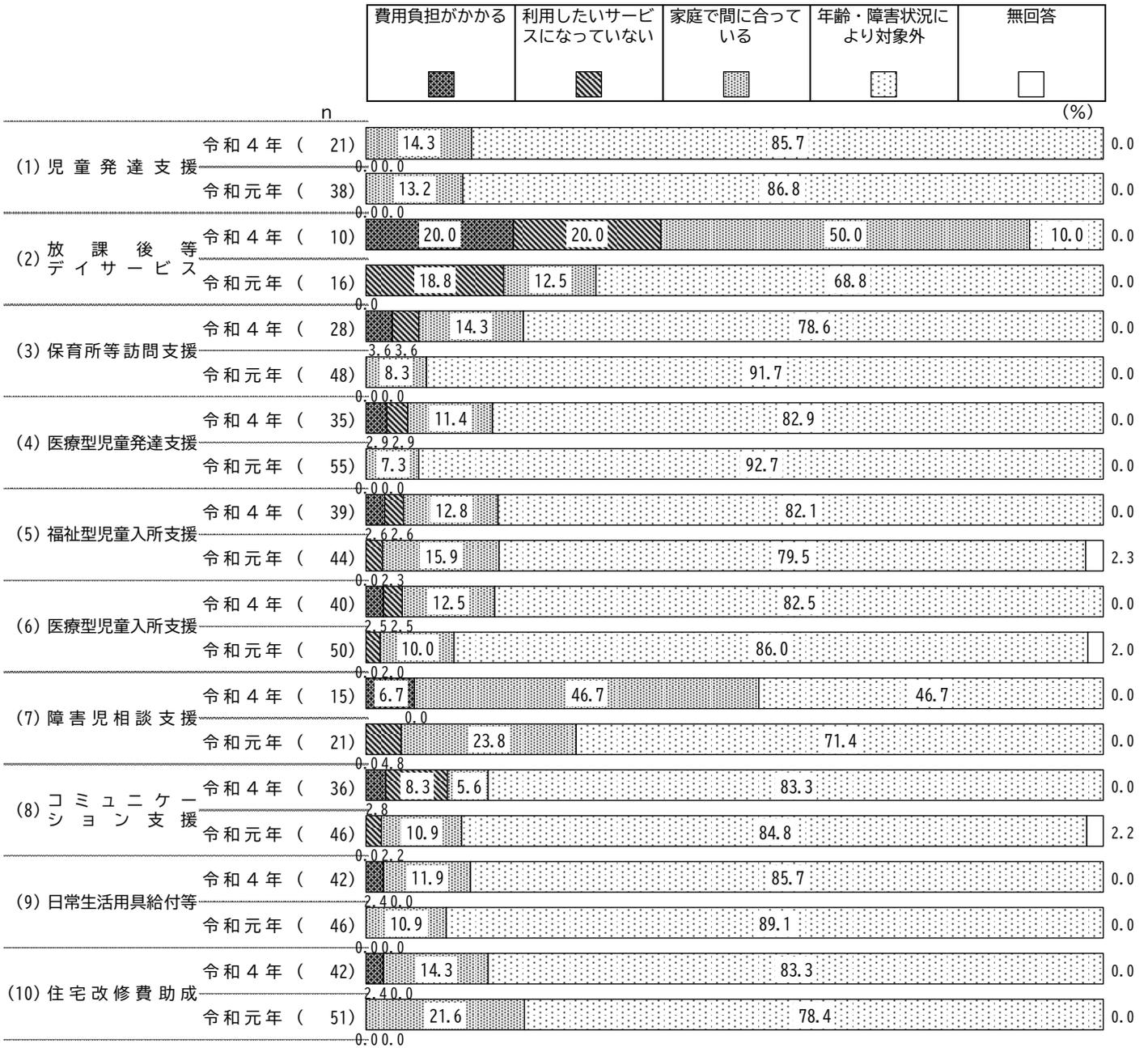
障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞

【利用しない理由】（続き）



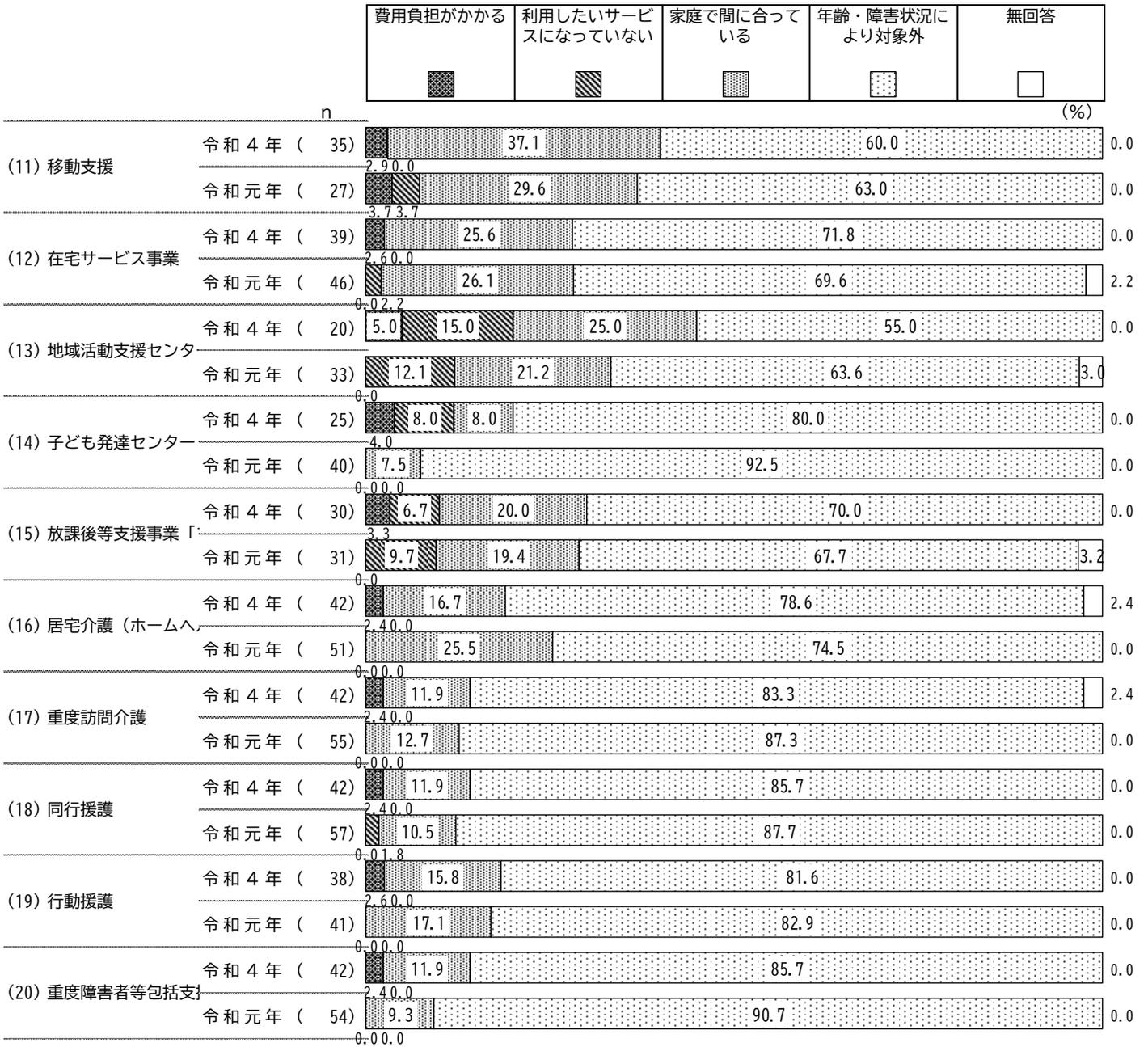
障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜児童＞

【利用しない理由】



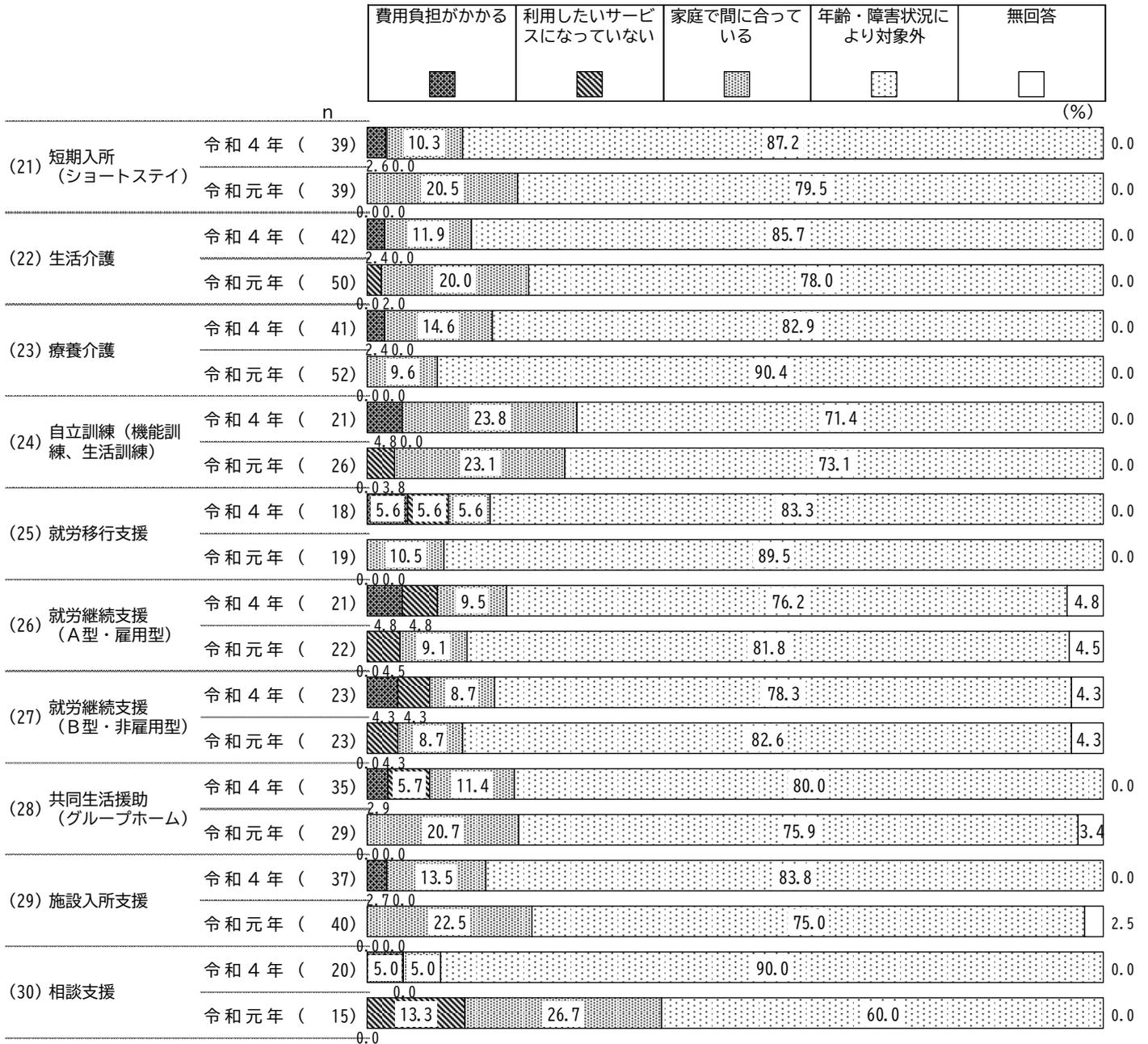
障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜児童＞

【利用しない理由】（続き）



障害福祉サービスの利用状況及び利用希望（経年比較）＜児童＞

【利用しない理由】（続き）



8 相談相手について

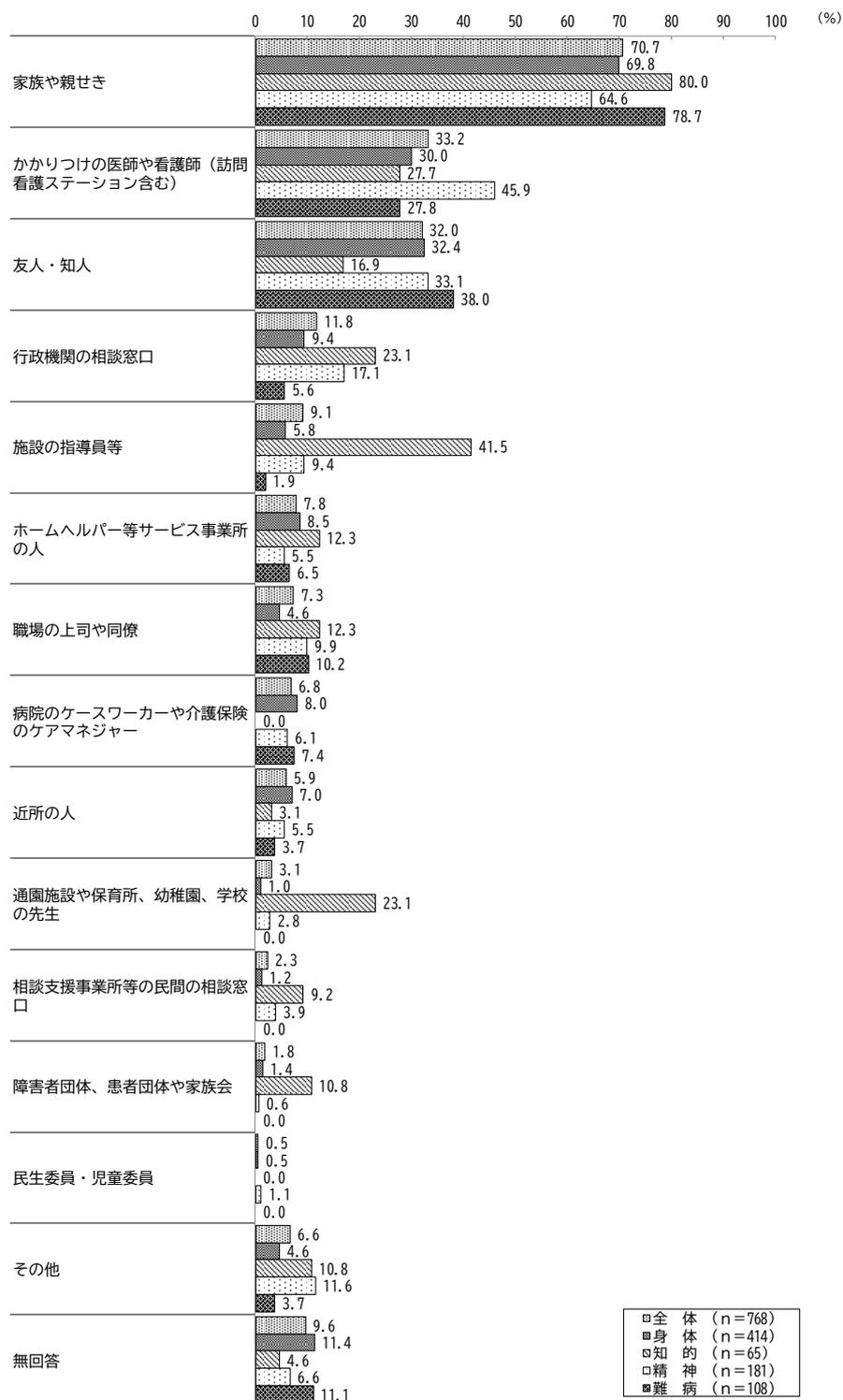
(1) 悩みや困り事の相談先

問 あなたは普段、悩みや困ったことをどなたに相談しますか。(〇はいくつでも)

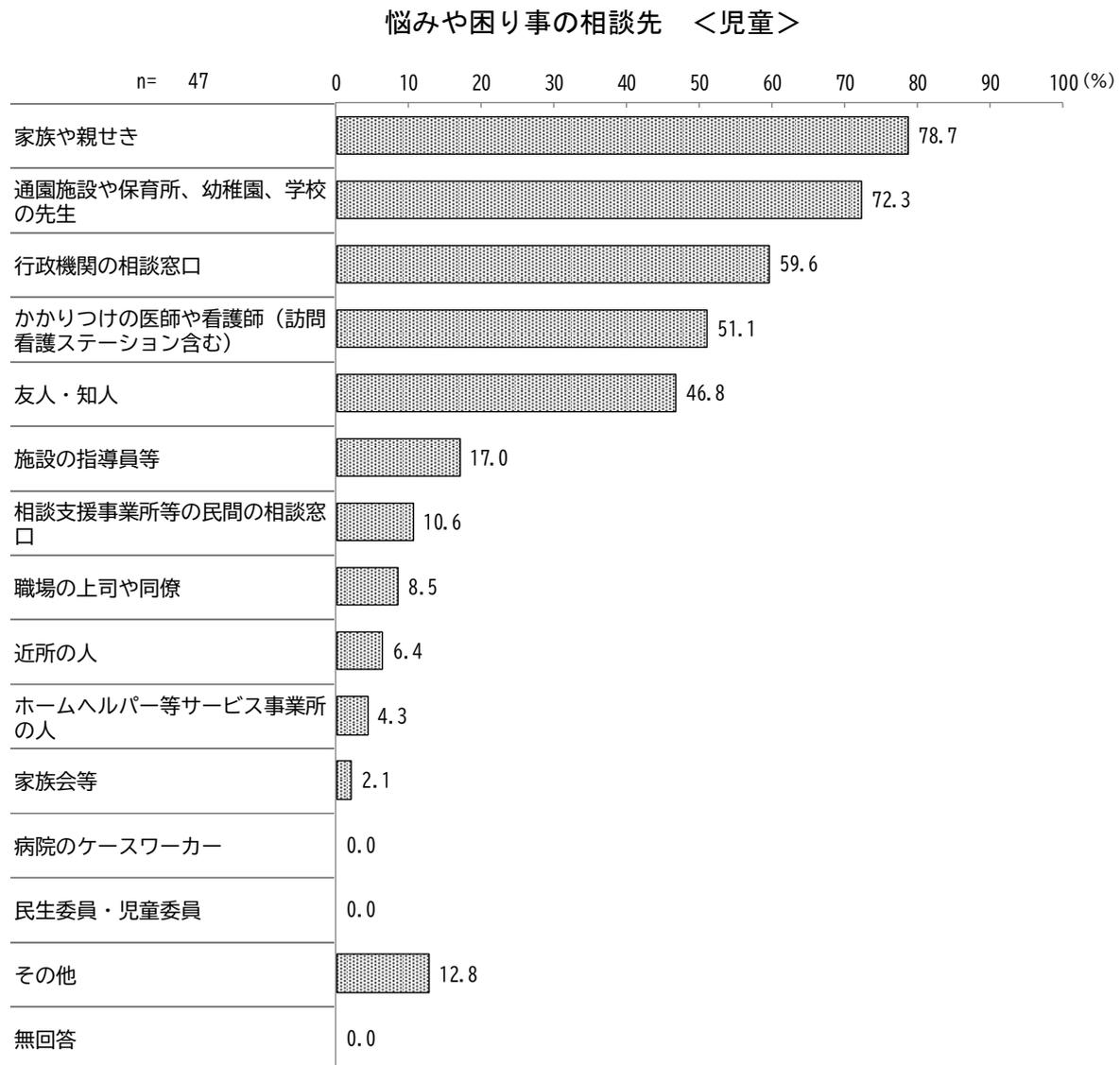
悩みや困り事の相談先について、全体でみると、「家族や親せき」が70.7%で最も高く、次いで「かかりつけの医師や看護師」が33.2%、「友人・知人」が32.0%などとなっている。

調査票種別でみると、すべての種別で「家族や親せき」の割合が最も高くなっている。

悩みや困り事の相談先 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の悩みや困り事の相談先をみると、「家族や親せき」が78.7%で最も高く、次いで「通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生」が72.3%、「行政機関の相談窓口」が59.6%などとなっている。



【経年比較】

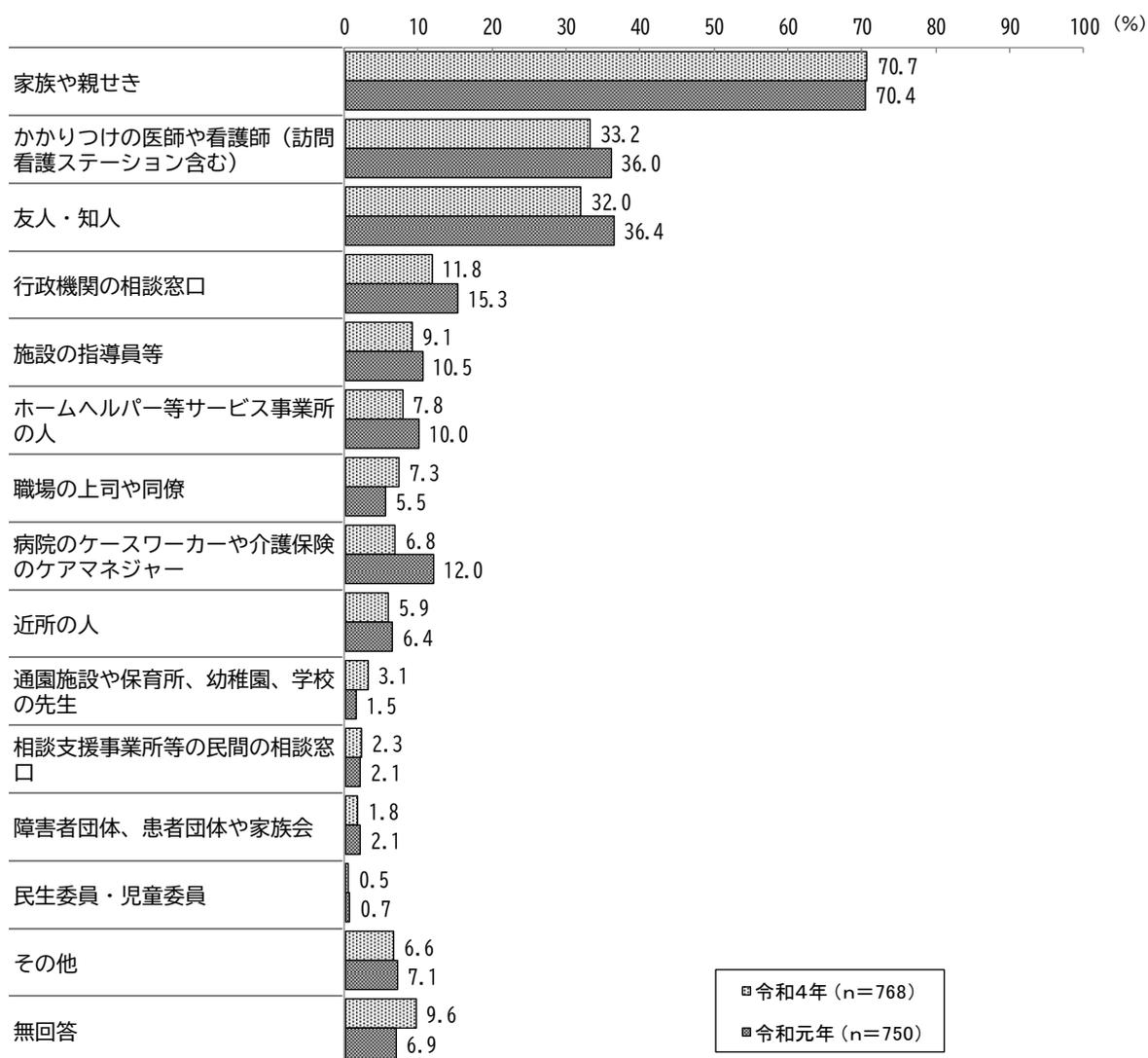
令和元年調査と比較すると、全体では、「病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー」が5.2ポイント減少している。

調査票種別でみると、知的で「家族や親せき」が24.4ポイント増加、「通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生」が20.3ポイントそれぞれ増加している。

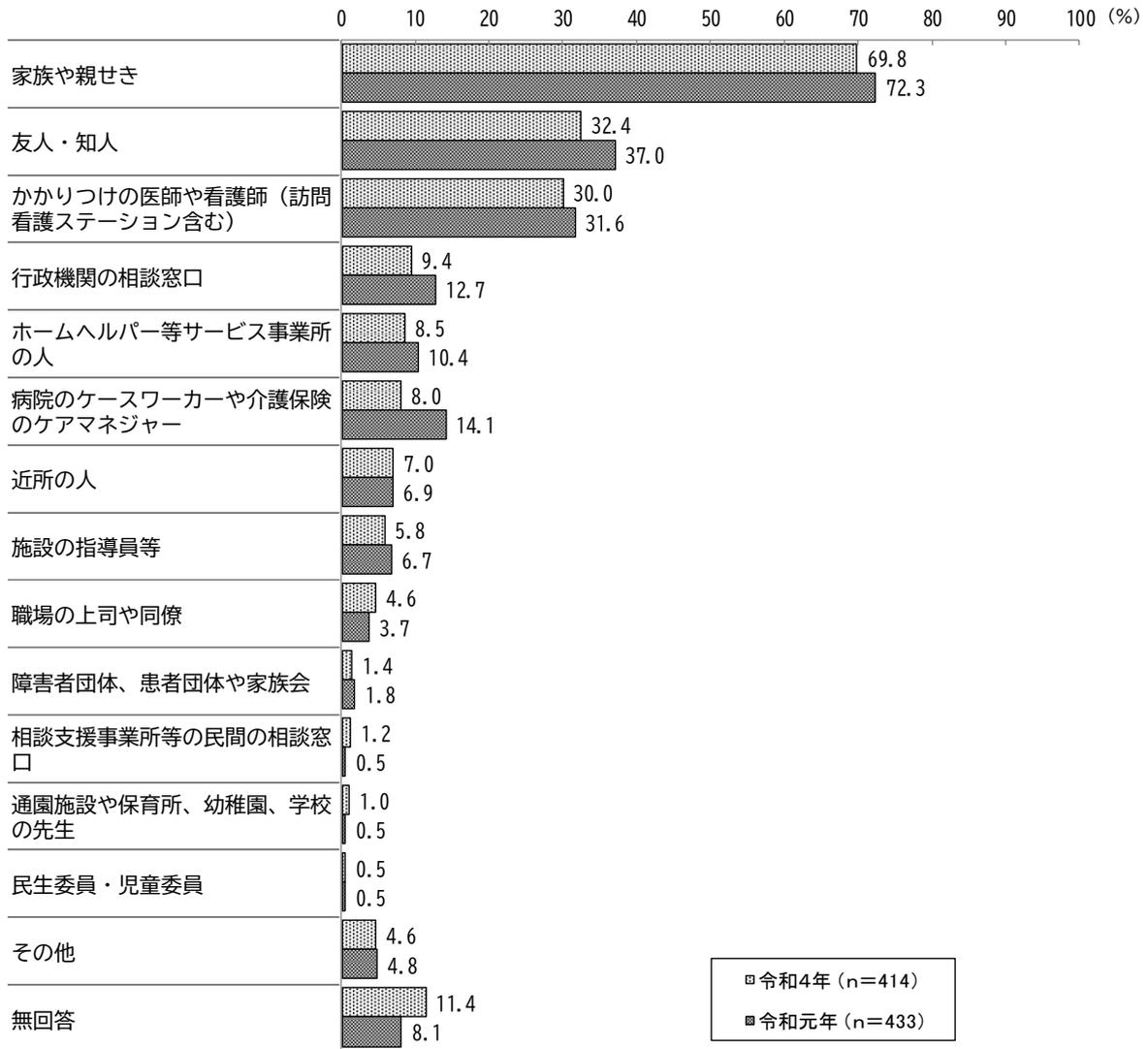
児童では、「行政機関の相談窓口」が17.4ポイント、「通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生」が11.4ポイントそれぞれ増加し、「友人・知人」が15.7ポイント、「施設の指導員等」が14.3ポイントそれぞれ減少している。

全体・児童ともに、令和元年調査に引き続き、「家族や親せき」といった身内への相談が最も多くなっている。また、「行政機関の相談窓口」は児童では増加傾向にあり、6割近くを占めているため、引き続き相談窓口の周知と相談内容についての広報活動が求められる。

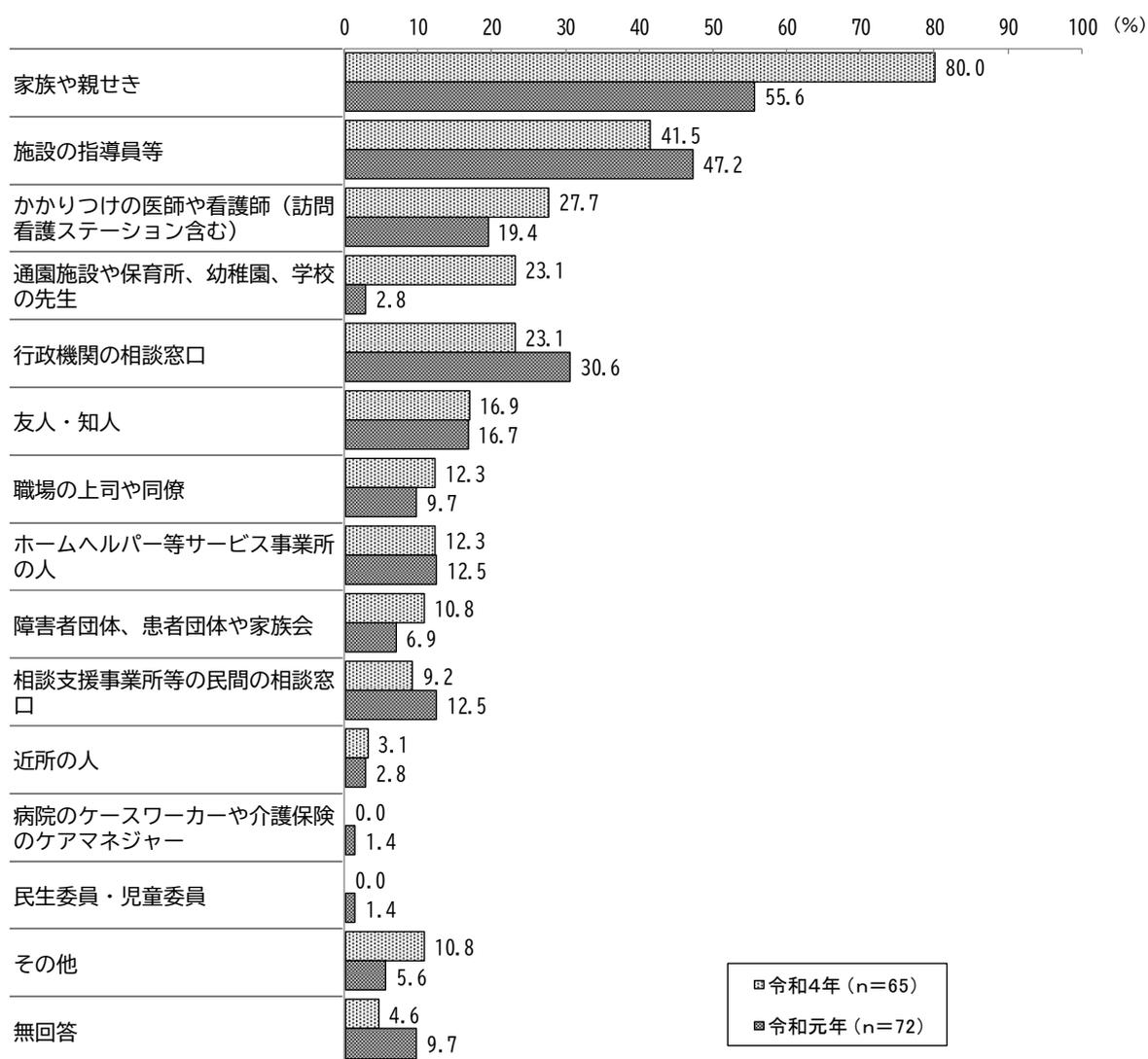
悩みや困り事の相談先（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



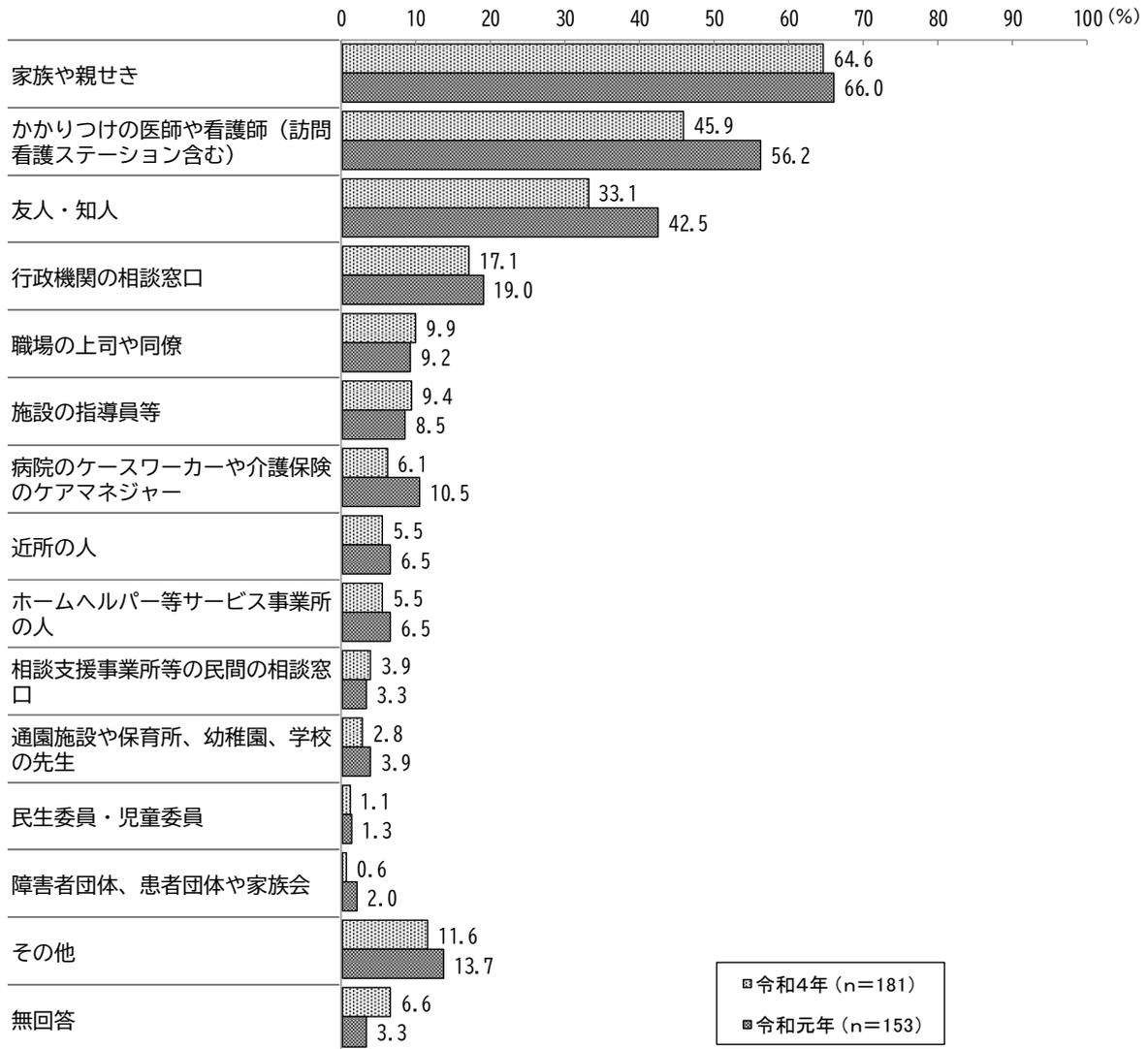
悩みや困り事の相談先（経年比較）＜身体＞



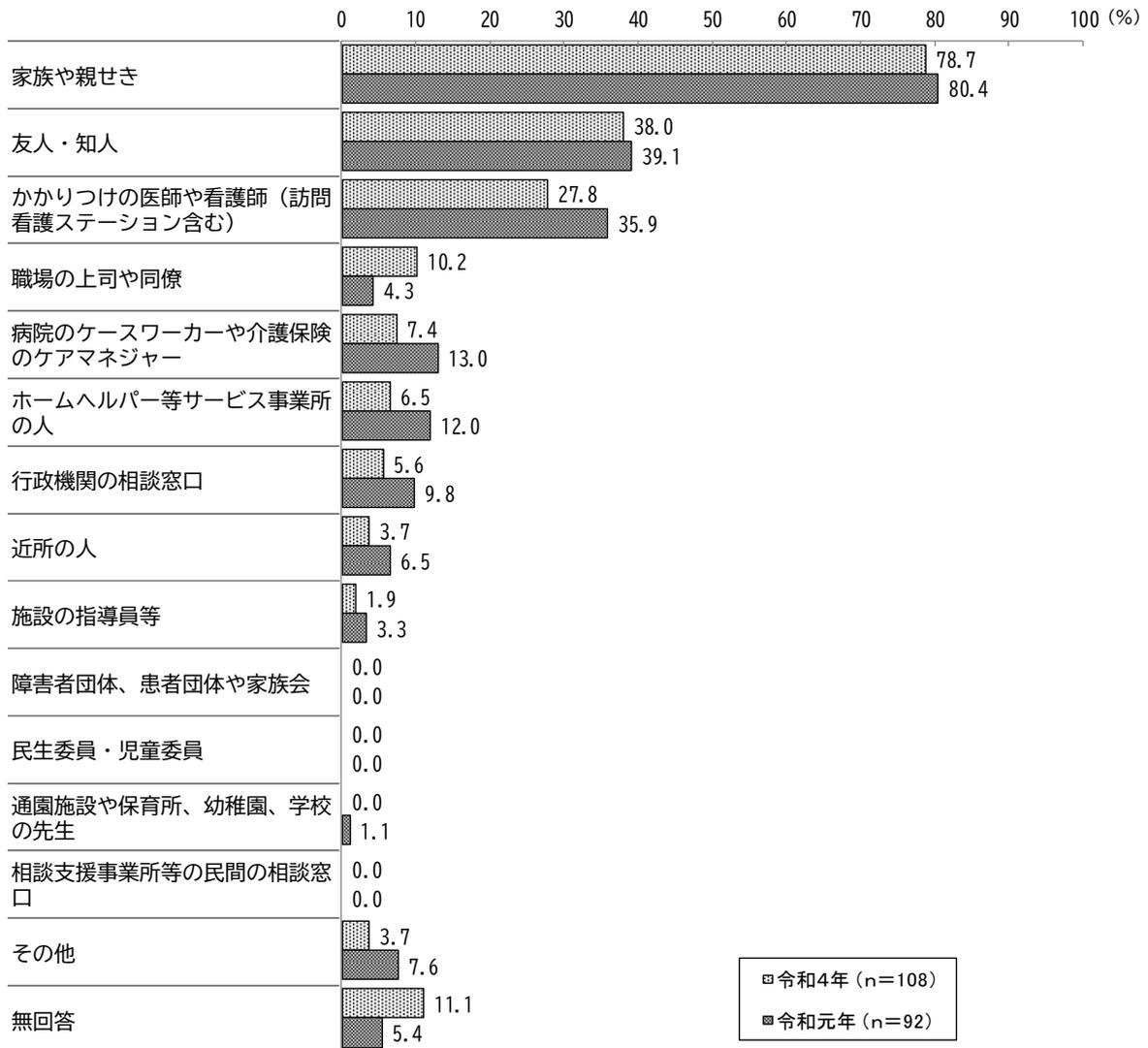
悩みや困り事の相談先（経年比較）＜知的＞



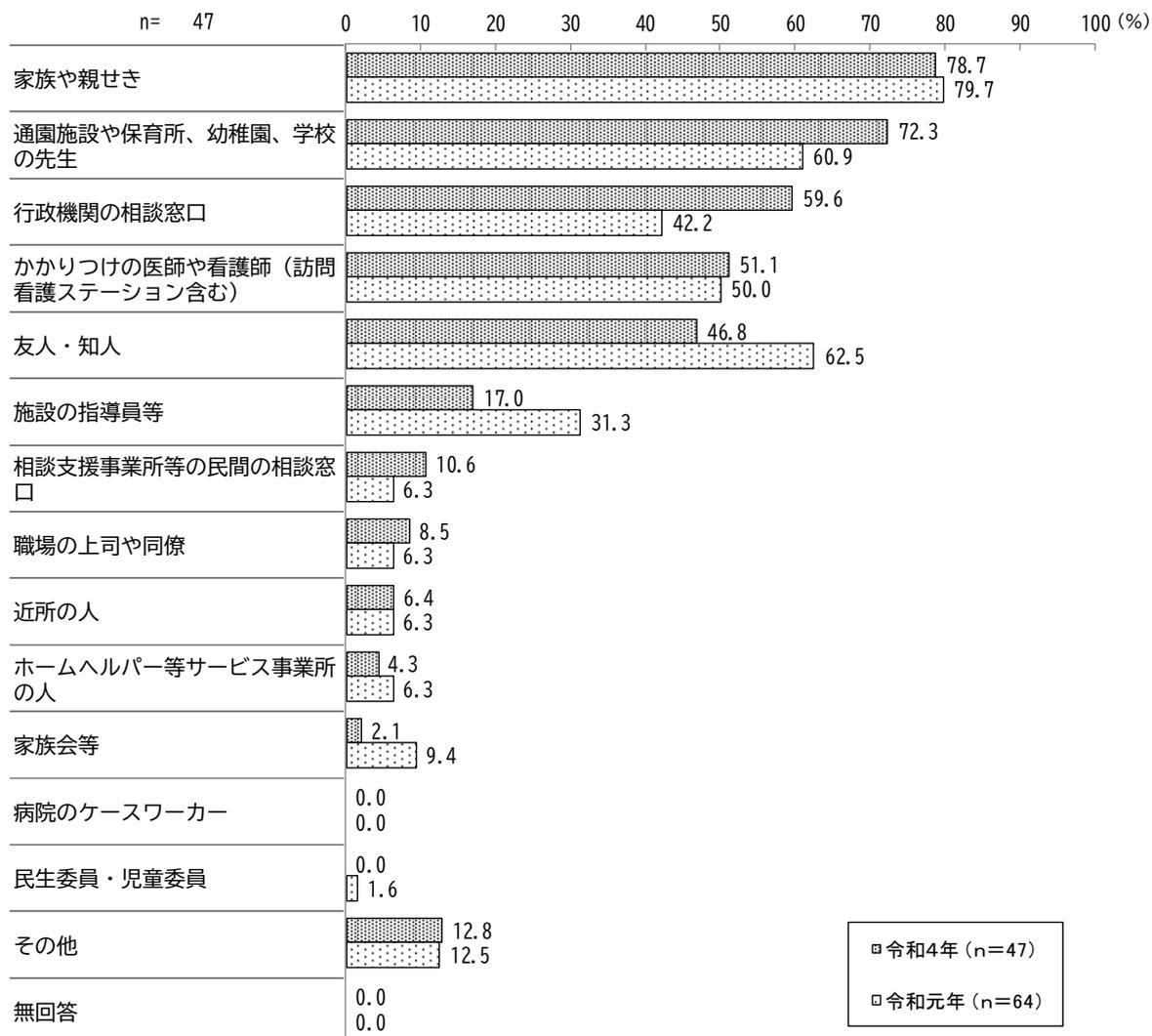
悩みや困り事の相談先（経年比較）＜精神＞



悩みや困り事の相談先（経年比較）＜難病＞

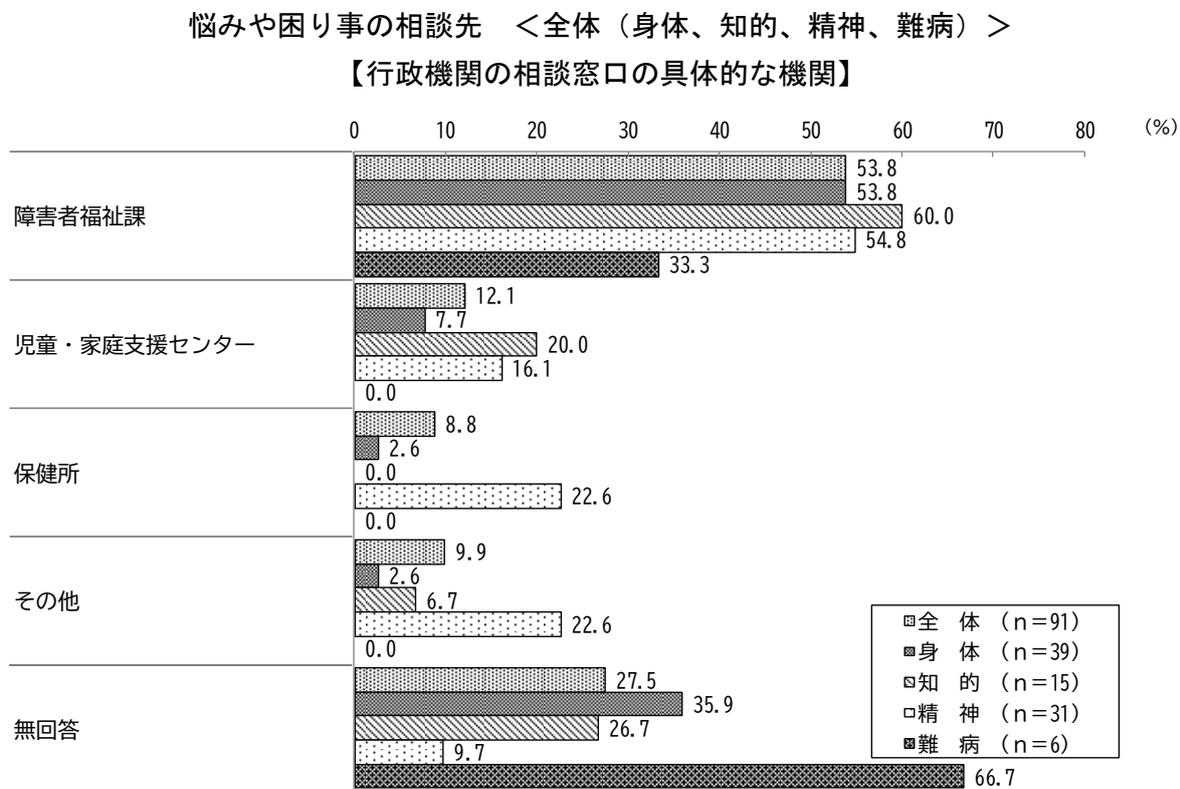


悩みや困り事の相談先（経年比較）＜児童＞

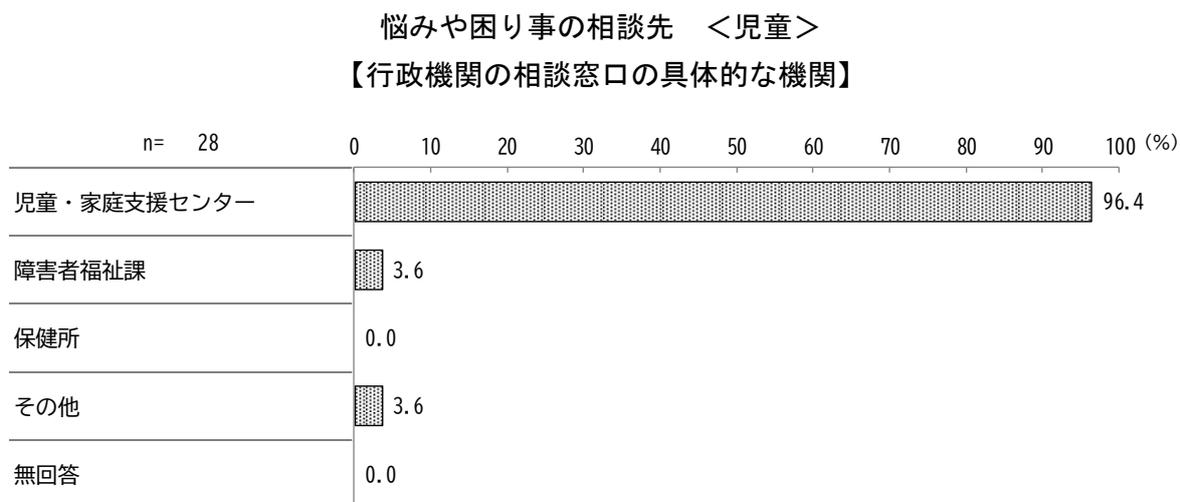


「行政機関の相談窓口」と答えた方の具体的な機関について、全体でみると、「障害者福祉課」が53.8%で最も高く、次いで「児童・家庭支援センター」が12.1%、「保健所」が8.8%となっている。

調査票種別でみると、すべての種別で「障害者福祉課」の割合が最も高くなっている。



児童の「行政機関の相談窓口」と答えた方の具体的な機関をみると、「児童・家庭支援センター」が96.4%で最も高く、次いで「障害者福祉課」が3.6%となっている。



【経年比較】

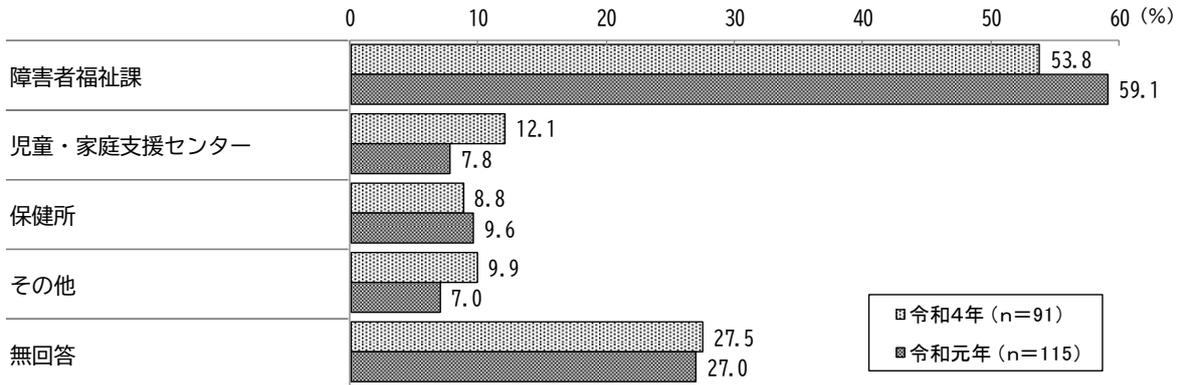
令和元年調査と比較すると、全体では、「障害者福祉課」が5.3ポイント減少している。

調査票種別でみると、知的で「児童・家庭支援センター」が15.5ポイント増加し、精神で「障害者福祉課」が10.7ポイント、難病で「保健所」が11.1ポイントそれぞれ減少している。

児童では、「児童・家庭支援センター」が7.5ポイント増加している。

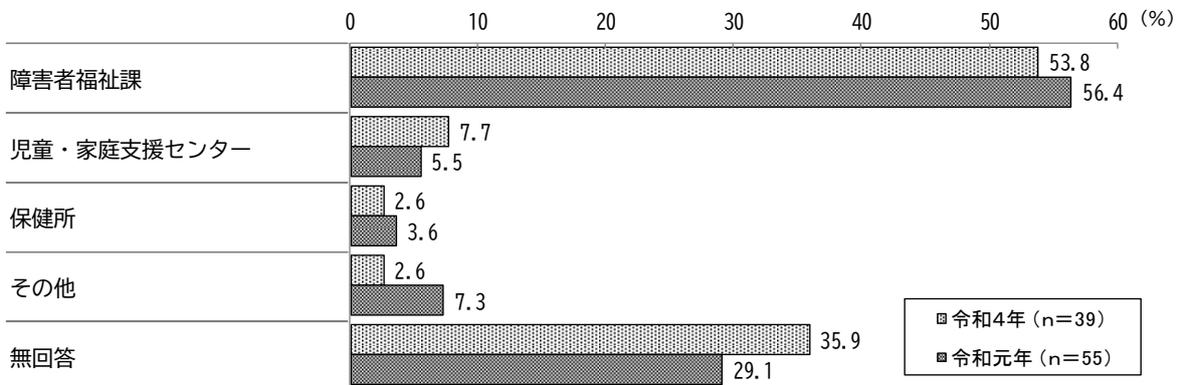
悩みや困り事の相談先（経年比較）＜全体（身体、知的、難病）＞

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



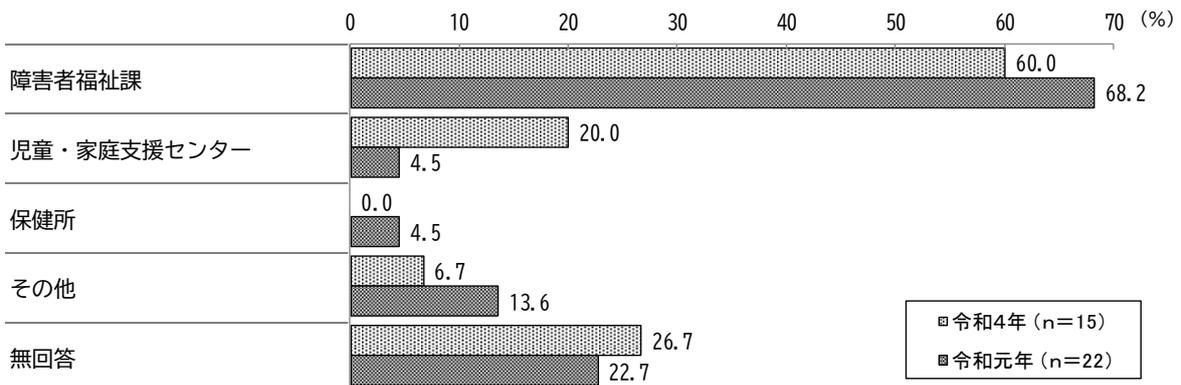
悩みや困り事の相談先（経年比較）＜身体＞

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



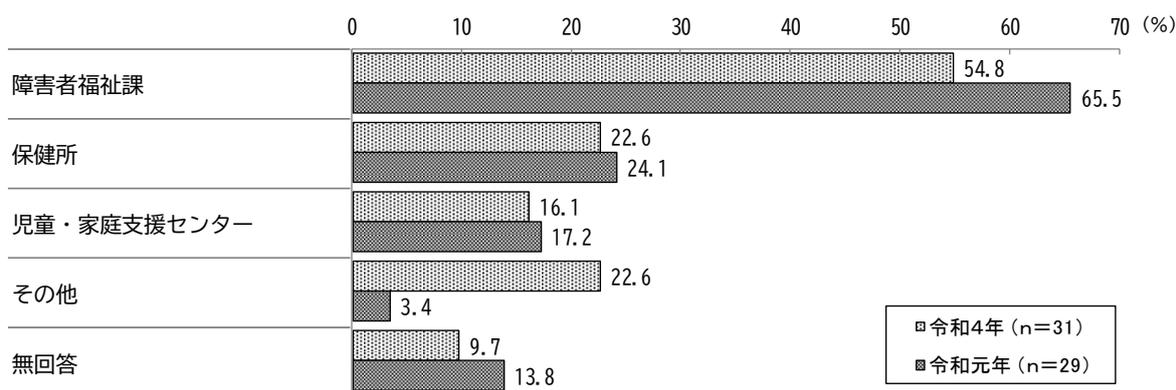
悩みや困り事の相談先（経年比較）＜知的＞

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



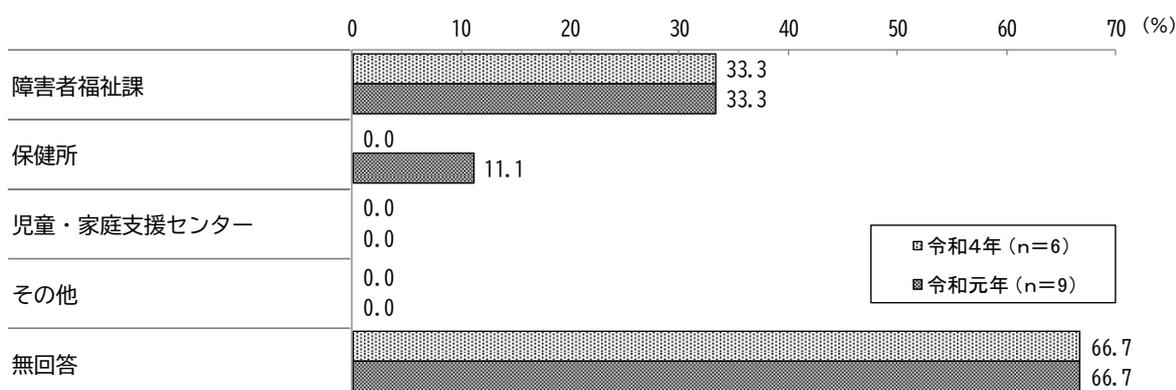
悩みや困り事の相談先（経年比較）＜精神＞

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



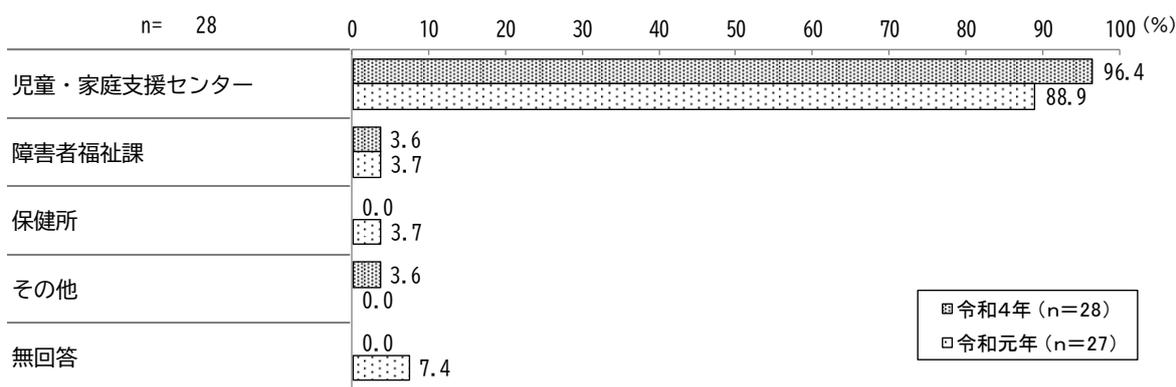
悩みや困り事の相談先（経年比較）＜難病＞

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



悩みや困り事の相談先（経年比較）＜児童＞

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



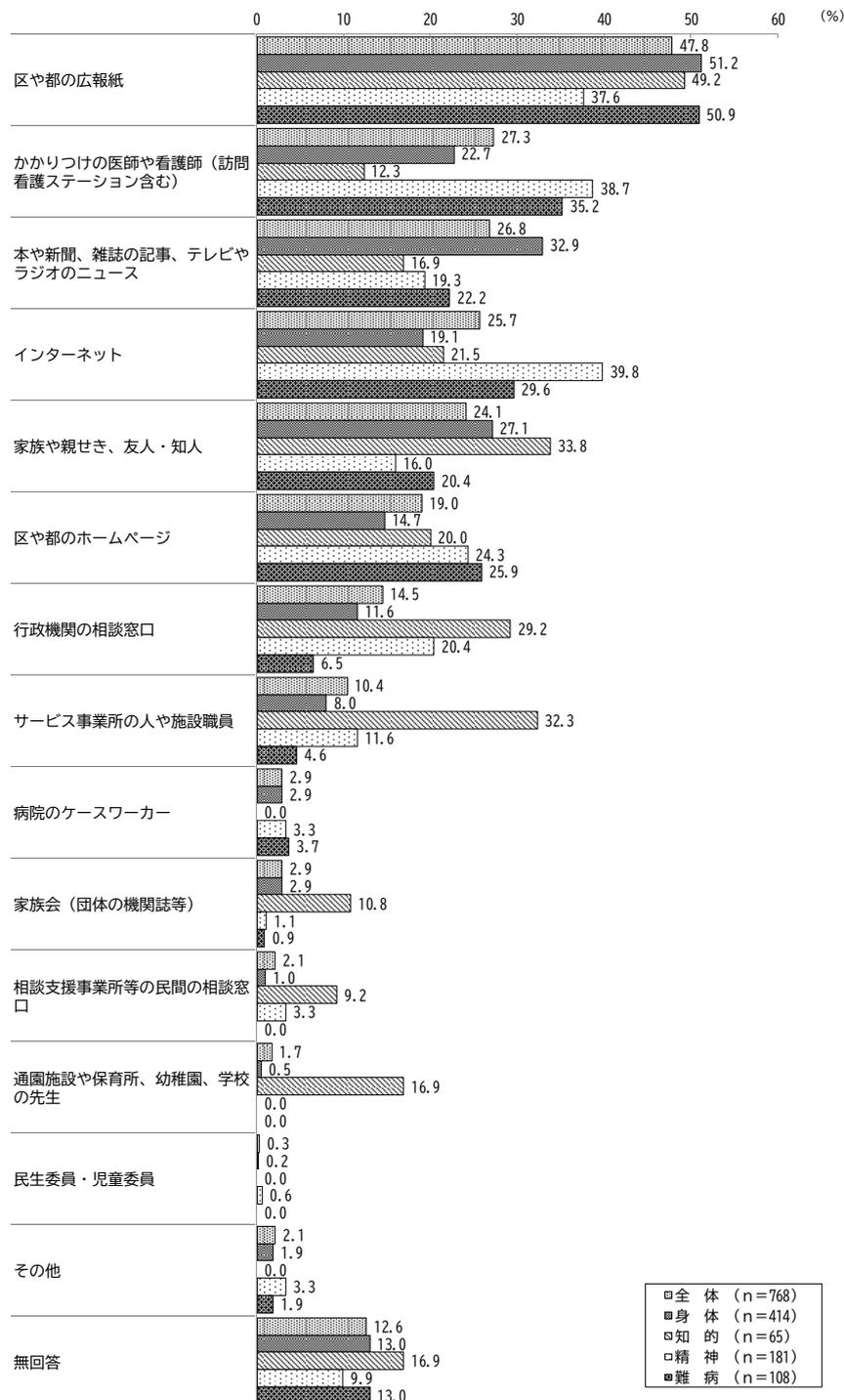
(2) 障害や障害福祉サービスの情報の入手先

問 あなたは障害や疾病のことや福祉サービス等に関する情報を、どこから知ることが多いですか。(〇はいくつでも)

障害や障害福祉サービスの情報の入手先について、全体でみると、「区や都の広報紙」が47.8%で最も高く、次いで「かかりつけの医師や看護師」が27.3%、「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が26.8%などとなっている。

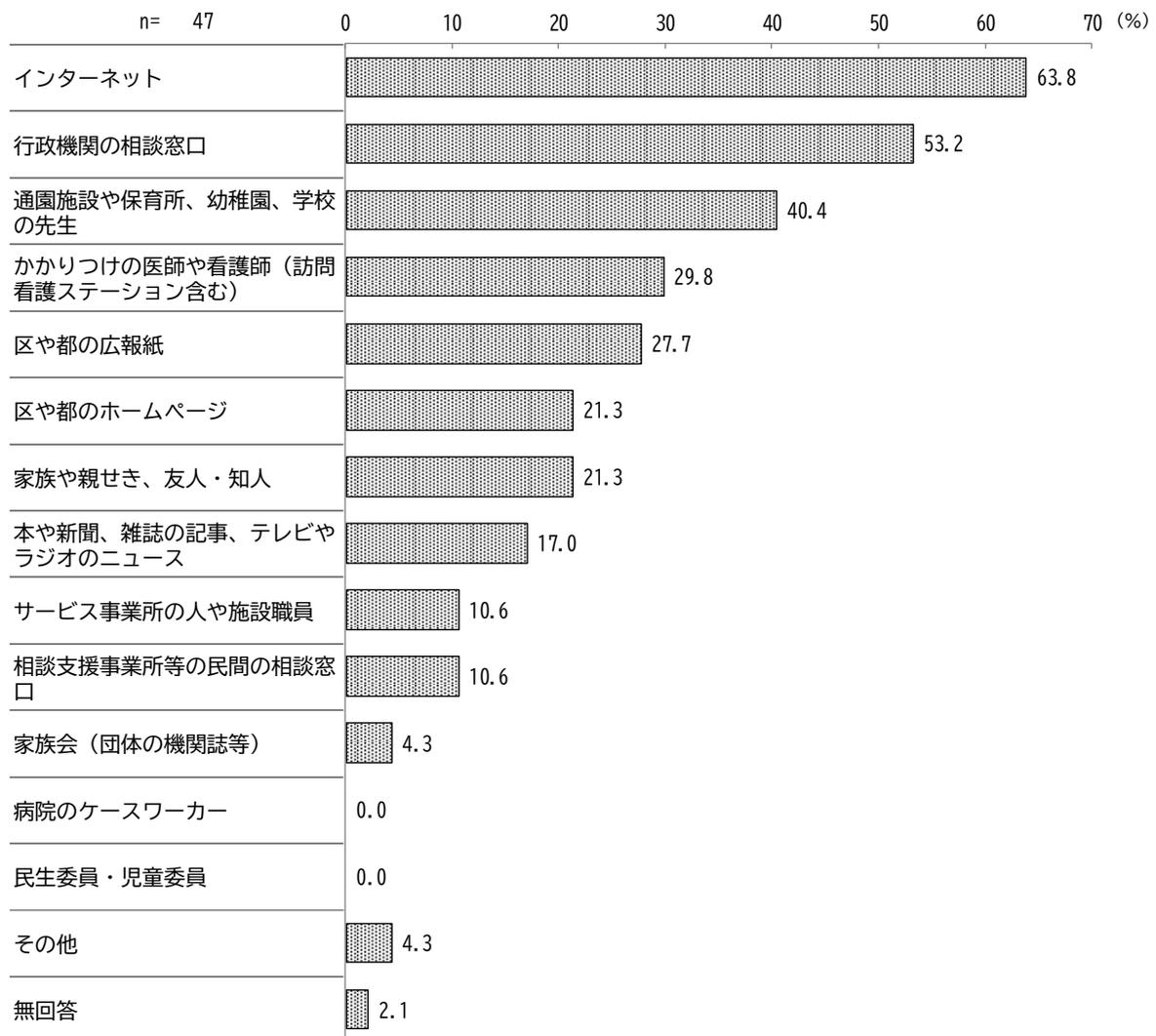
調査票種別でみると、身体、知的、難病では「区や都の広報紙」、精神では「インターネット」の割合が最も高くなっている。

障害や障害福祉サービスの情報の入手先 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の障害や障害福祉サービスの情報の入手先をみると、「インターネット」が63.8%で最も高く、次いで「行政機関の相談窓口」が53.2%、「通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生」が40.4%などとなっている。

障害や障害福祉サービスの情報の入手先 <児童>



【経年比較】

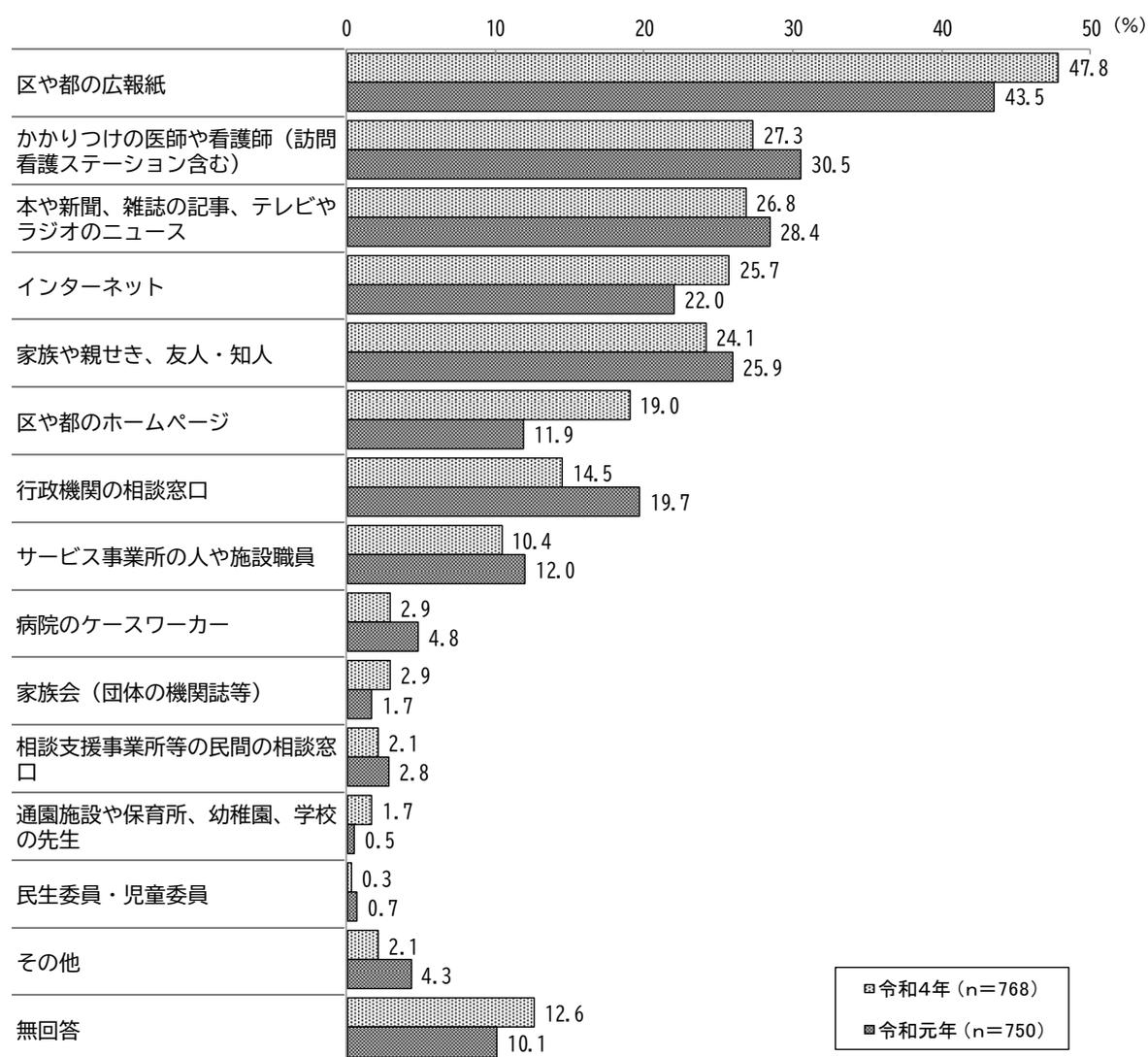
令和元年調査と比較すると、全体では、「区や都のホームページ」が7.1ポイント増加し、「行政機関の相談窓口」が5.2ポイント減少している。

調査票種別でみると、「区や都の広報紙」が知的で17.3ポイント、精神で10.8ポイントそれぞれ増加している。「区や都のホームページ」が難病で13.9ポイント、知的で13.1ポイント、精神で11.9ポイントそれぞれ増加している。また、「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が難病で12.6ポイント減少している。

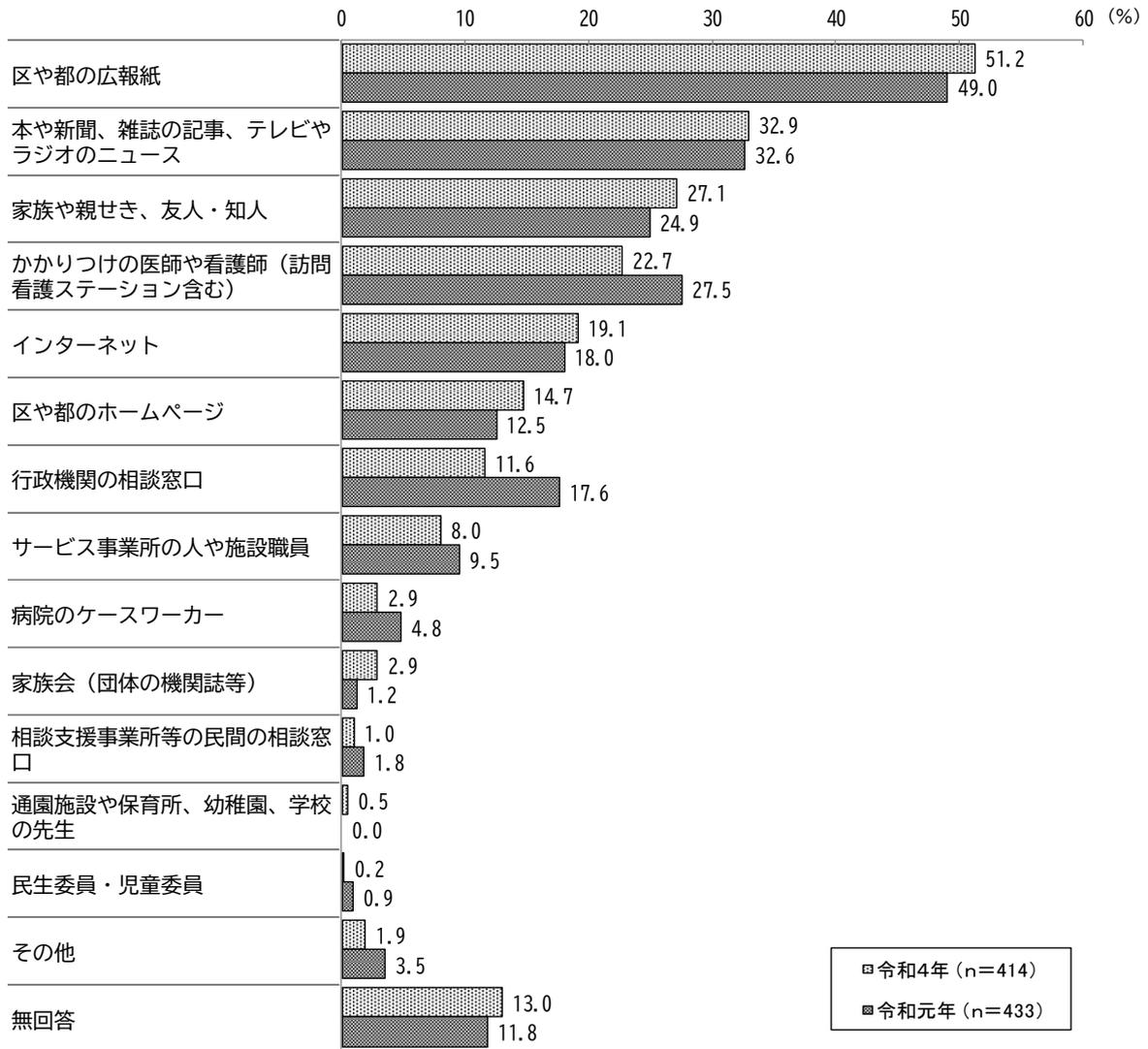
児童では、「行政機関の相談窓口」が17.3ポイント増加し、「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が25.2ポイント、「家族や親せき、友人・知人」が17.8ポイントそれぞれ減少している。

令和元年調査に引き続き、全体では「区や都の広報紙」、児童では「インターネット」と異なる媒体が最も多くなっており、障害等のある方と児童の保護者では、情報の入手先が異なる傾向がみられるため、あらゆる発信媒体を活用した情報提供が求められる。

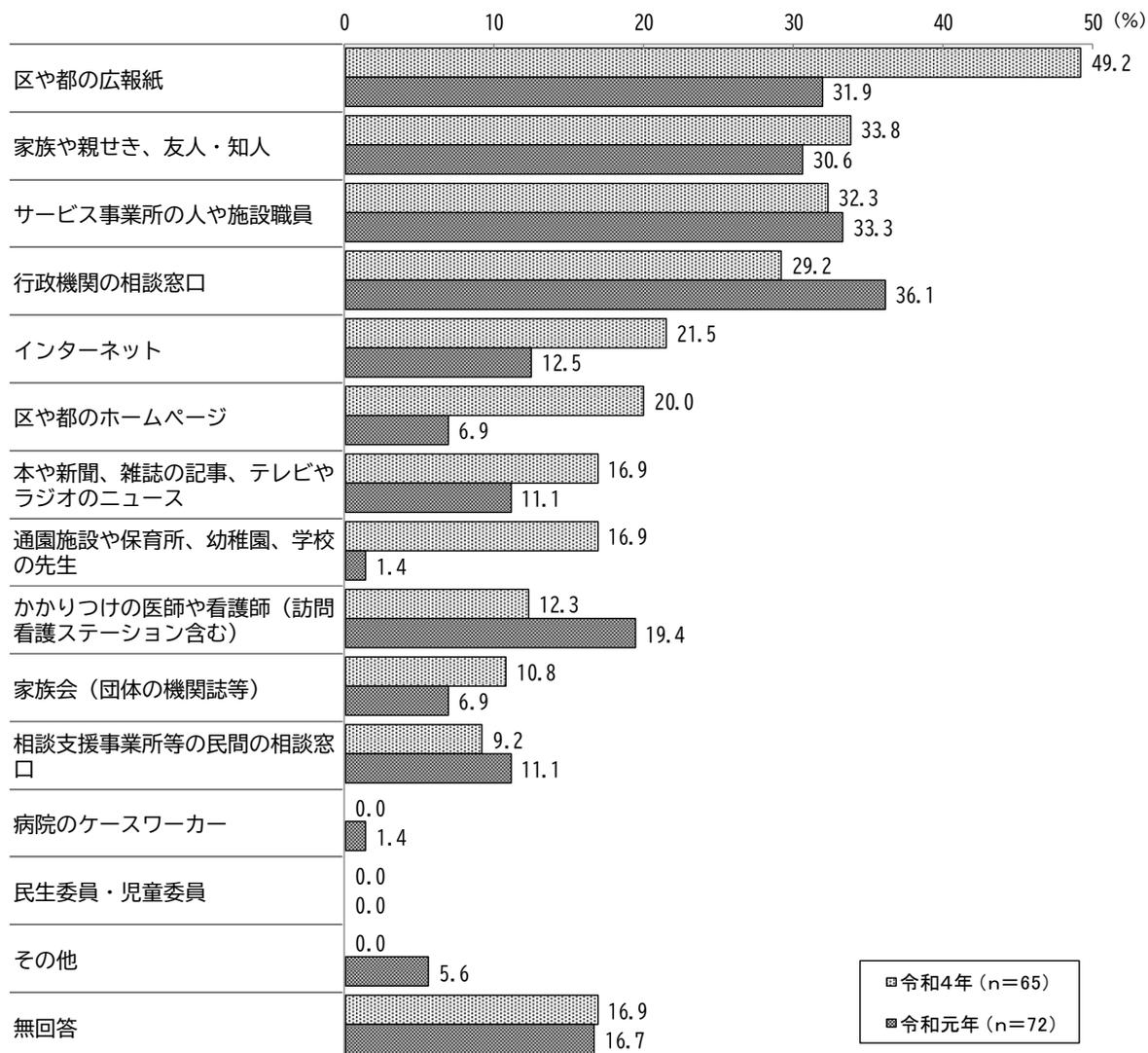
障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



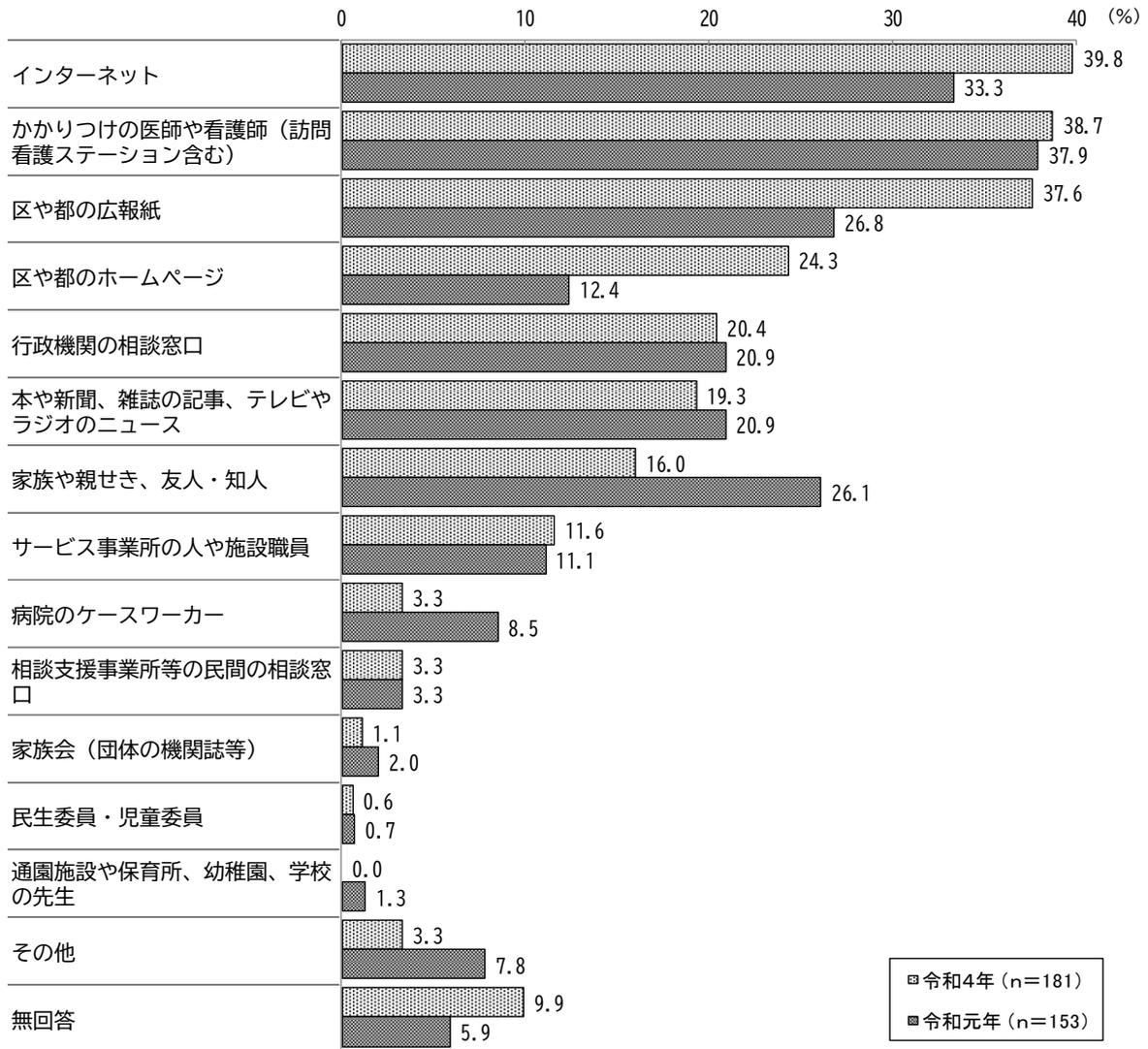
障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜身体＞



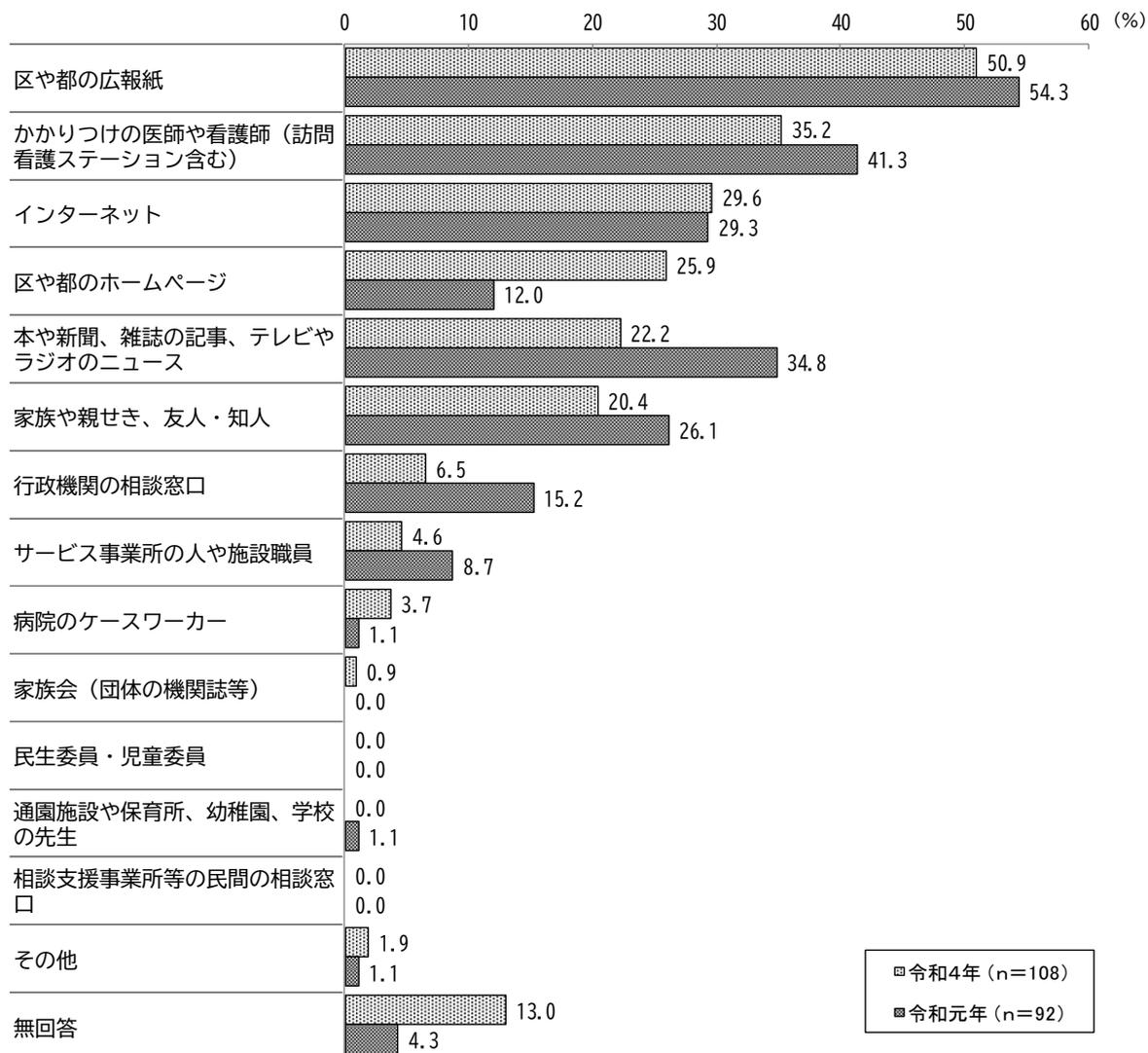
障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜知的＞



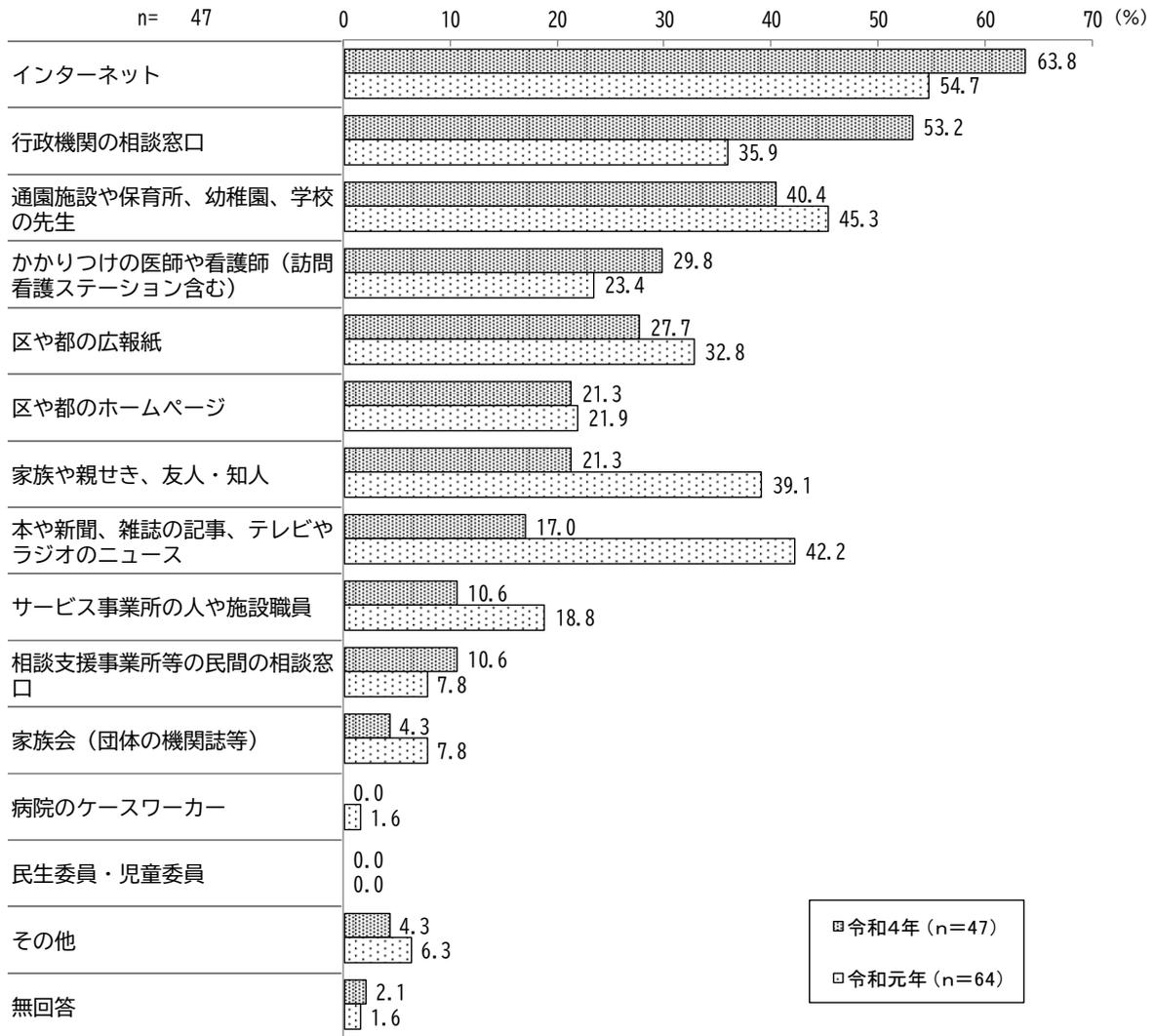
障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜精神＞



障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜難病＞



障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜児童＞

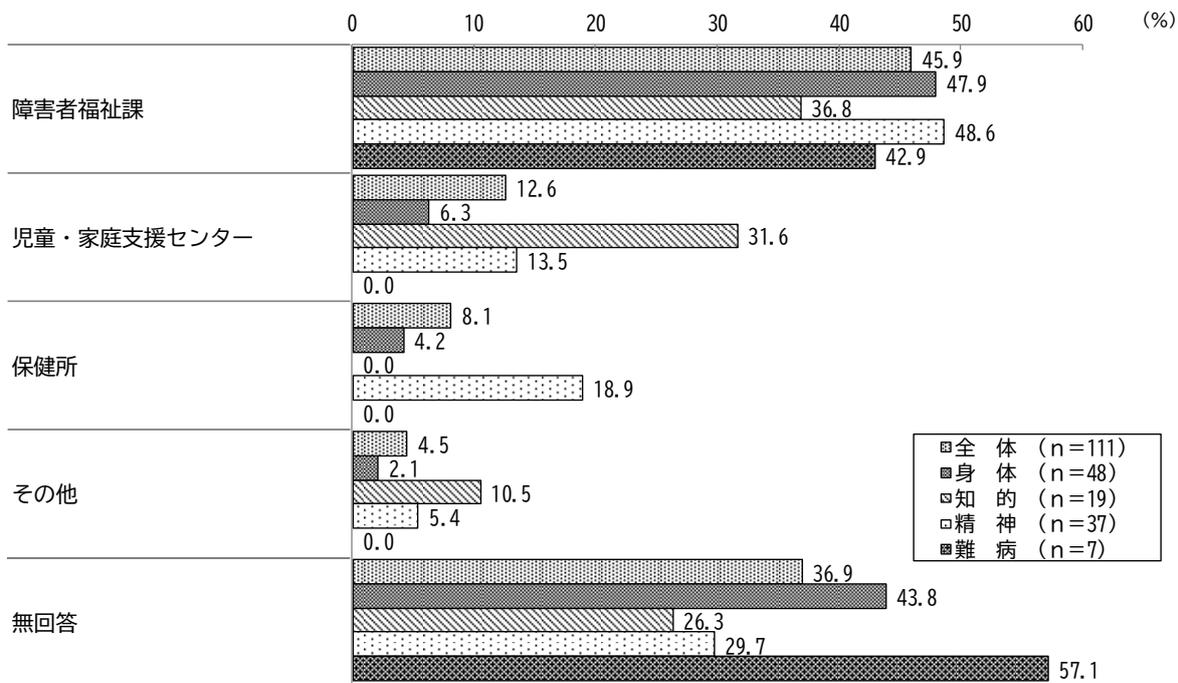


「行政機関の相談窓口」と答えた方の具体的な機関について、全体で見ると、「障害者福祉課」が45.9%で最も高く、次いで「児童・家庭支援センター」が12.6%、「保健所」が8.1%となっている。

調査票種別で見ると、すべての種別で「障害者福祉課」の割合が最も高くなっている。

障害や障害福祉サービスの情報の入手先 <全体（身体、知的、精神、難病）>

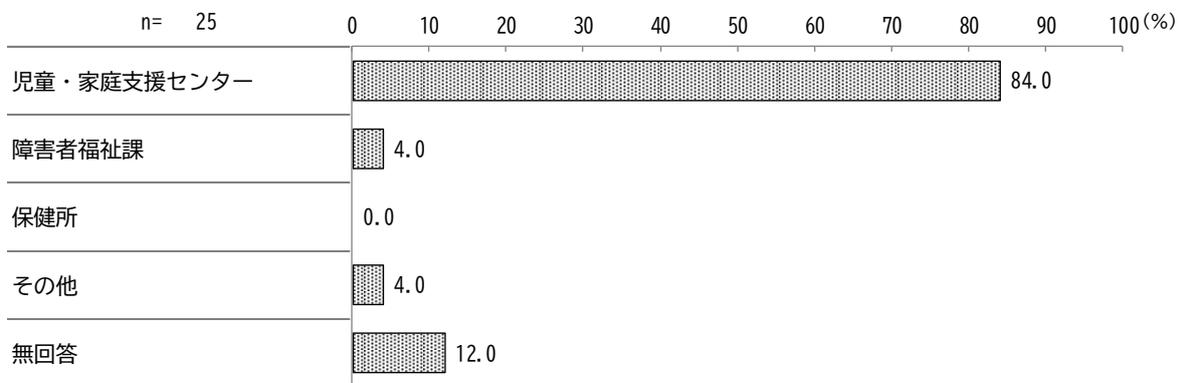
【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



児童の「行政機関の相談窓口」と答えた方の具体的な機関をみると、「児童・家庭支援センター」が84.0%で最も高く、次いで「障害者福祉課」が4.0%となっている。

障害や障害福祉サービスの情報の入手先 <児童>

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



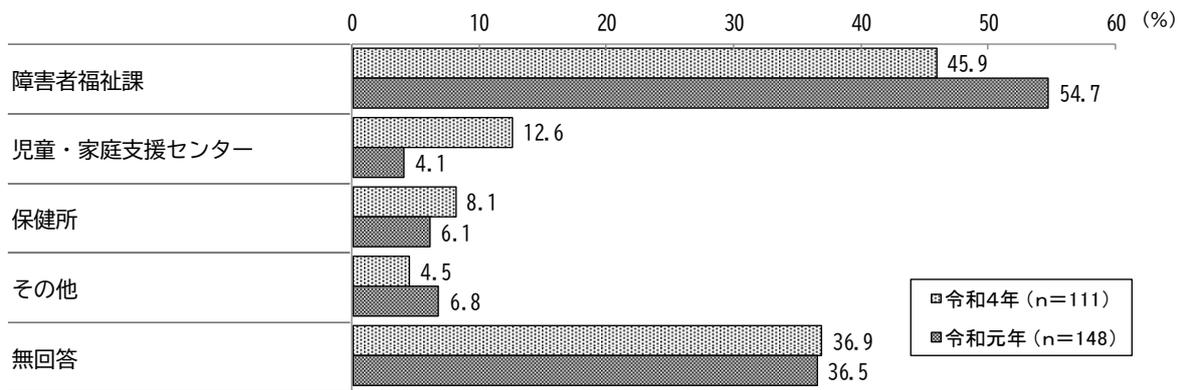
【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「児童・家庭支援センター」が8.5ポイント増加し、「障害者福祉課」が8.8ポイント減少している。

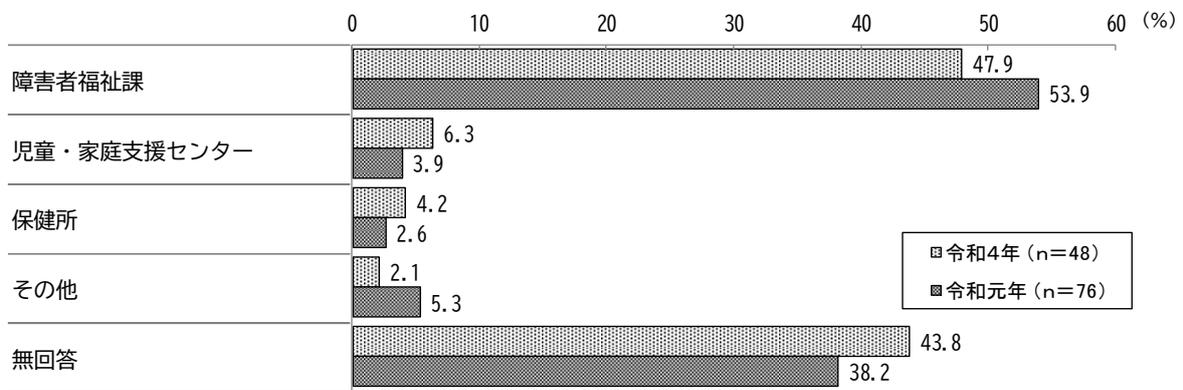
調査票種別で見ると、「児童・家庭支援センター」が知的で31.6ポイント増加している。また、「障害者福祉課」が難病で7.2ポイント増加し、知的で20.9ポイント、精神で13.9ポイント、身体で6.0ポイントそれぞれ減少している。

児童では、「児童・家庭支援センター」が11.7ポイント減少している。

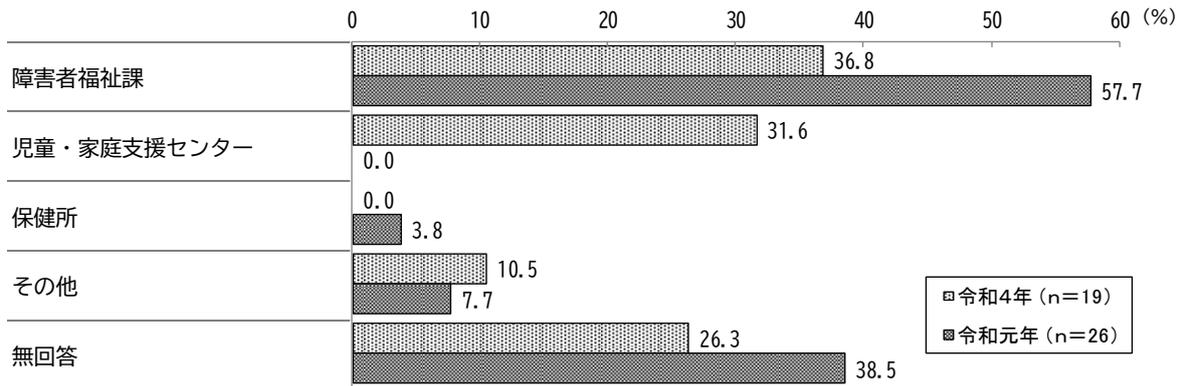
障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞
【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜身体＞
【行政機関の相談窓口の具体的な機関】

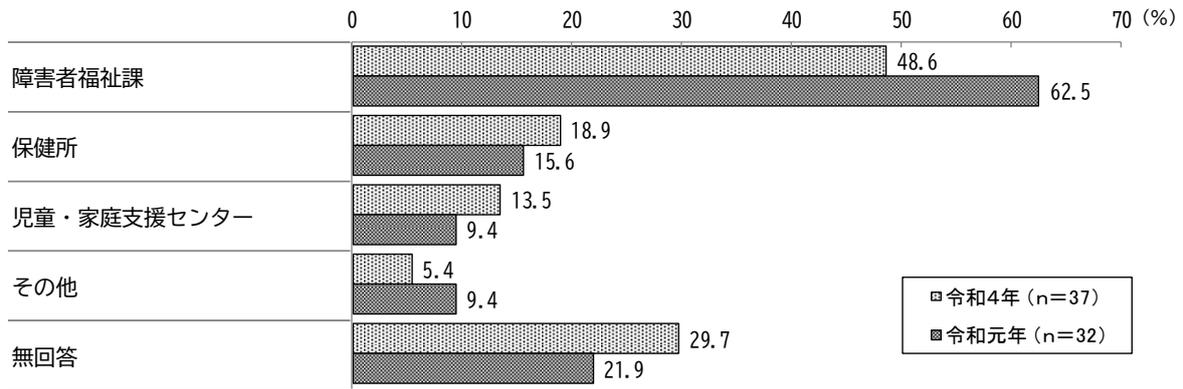


障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜知的＞
【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



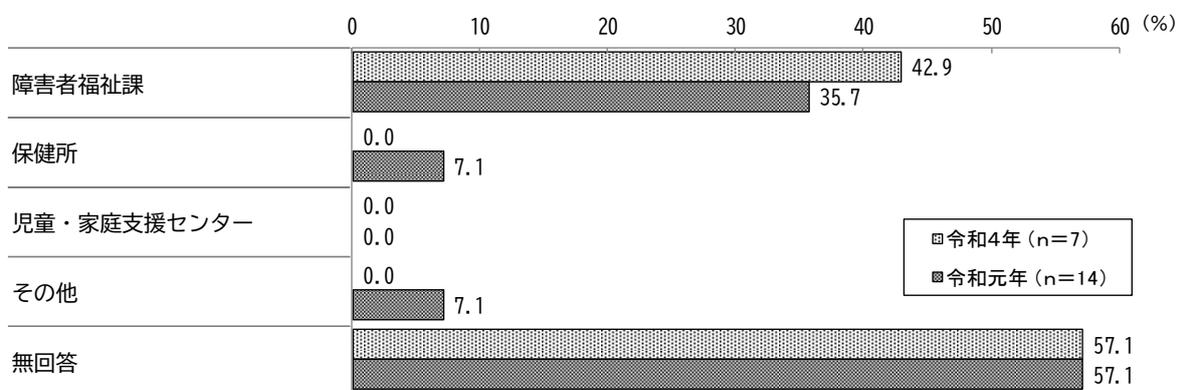
障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜精神＞

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



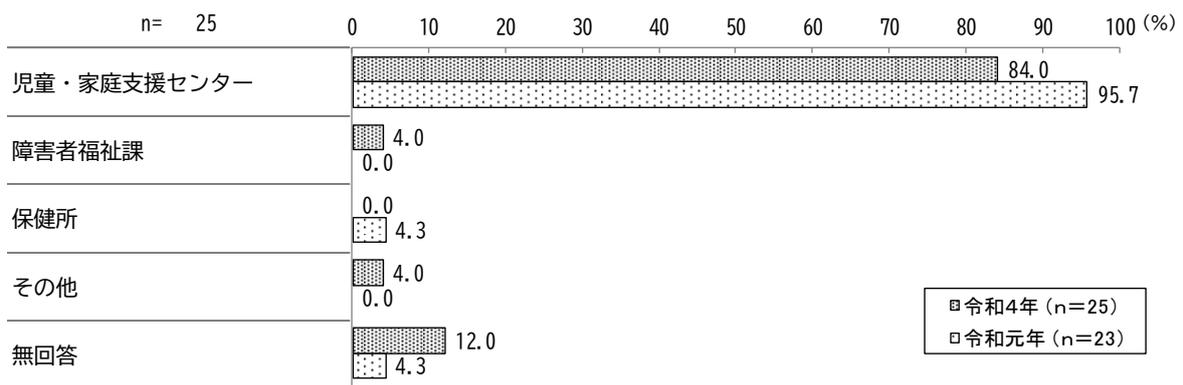
障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜難病＞

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



障害や障害福祉サービスの情報の入手先（経年比較）＜児童＞

【行政機関の相談窓口の具体的な機関】



9 災害時の避難等について

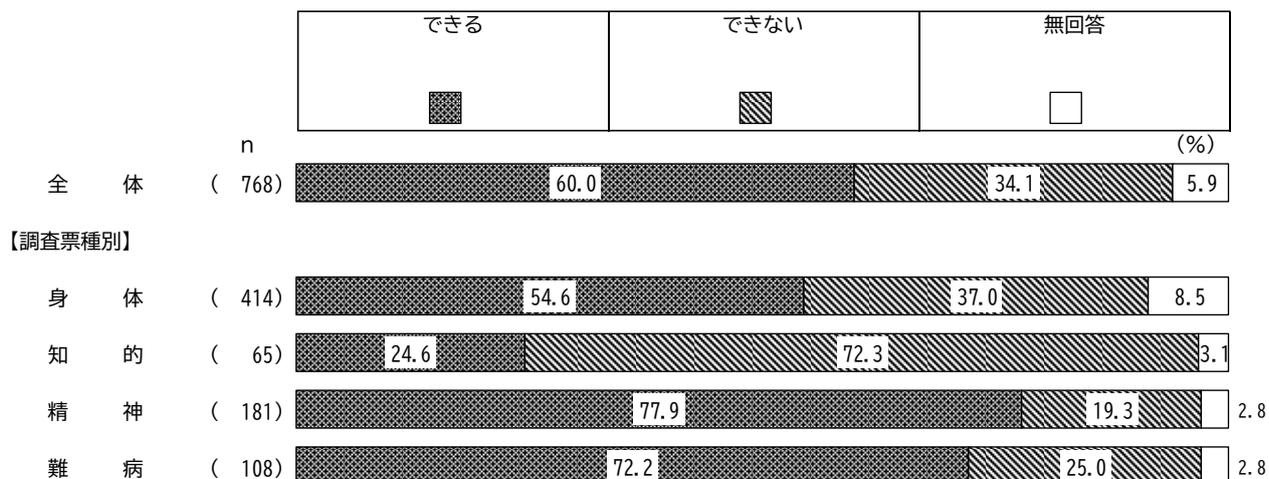
(1) 災害時の一人での避難の可否

問 あなたは、火事や地震等の災害時に一人で避難できますか。(○は1つだけ)

災害時の一人での避難の可否について、全体で見ると、「できる」が60.0%、「できない」は34.1%となっている。

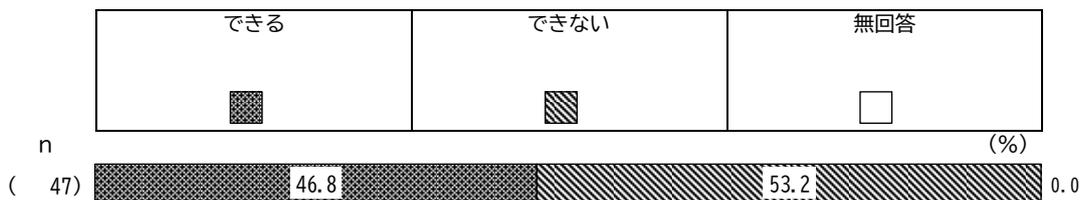
調査票種別で見ると、知的では「できない」が72.3%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

災害時の一人での避難の可否 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の災害時の一人での避難の可否をみると、「できる」が46.8%、「できない」は53.2%となっている。

災害時の一人での避難の可否 <児童>

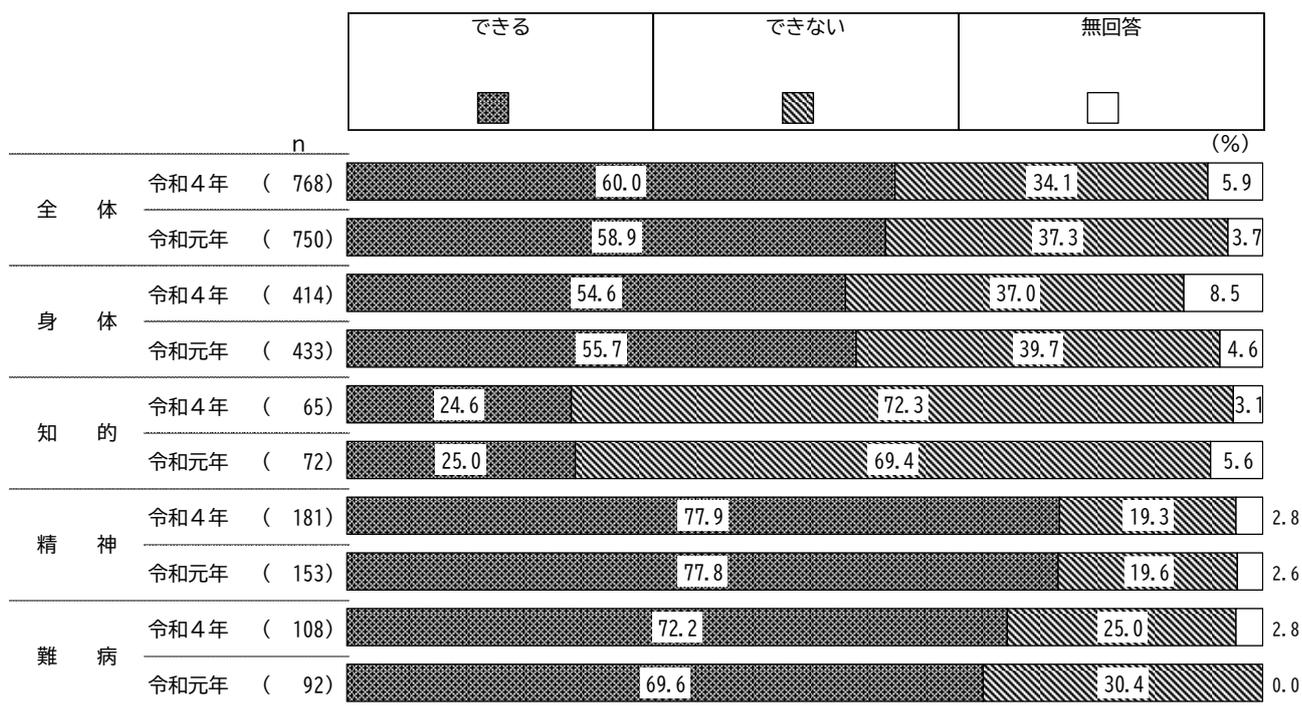


【経年比較】

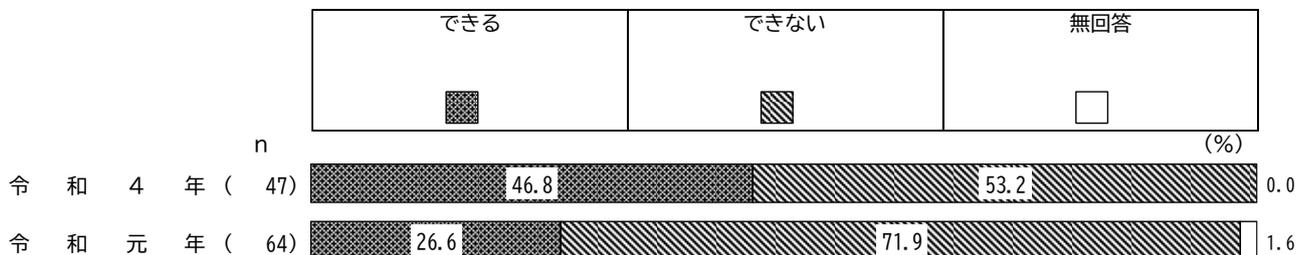
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。
 調査票種別でみると、「できない」が難病で5.4ポイント減少している。
 児童では、「できる」が20.2ポイント増加している。

障害等のある方が地域の中で安心して生活するためには、火災や地震などの災害による被害を防ぐ防災対策が重要であるが、災害時に一人で避難できない割合は、全体では3割台、知的で7割台と高く、また、児童でも5割台と高くなっていることから、避難時の対策が課題となってくる。

災害時の一人での避難の可否（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



災害時の一人での避難の可否（経年比較）＜児童＞



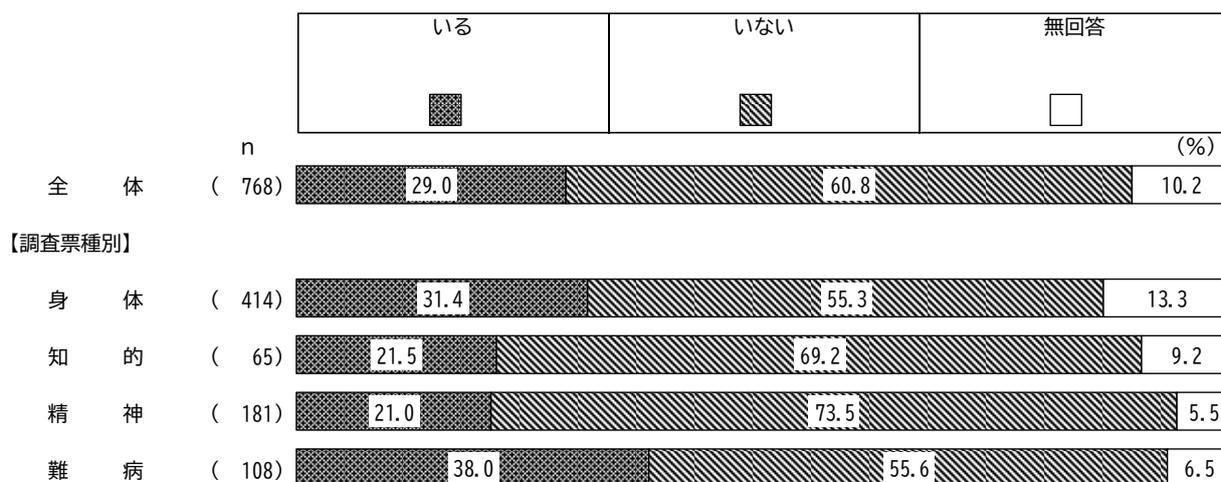
(2) 近隣の援助者の有無

問 家族が不在の場合や一人暮らしの場合、近所にあなただけを助けてくれる人はいますか。
(○は1つだけ)

近隣の援助者の有無について、全体でみると、「いる」が29.0%、「いない」は60.8%となっている。

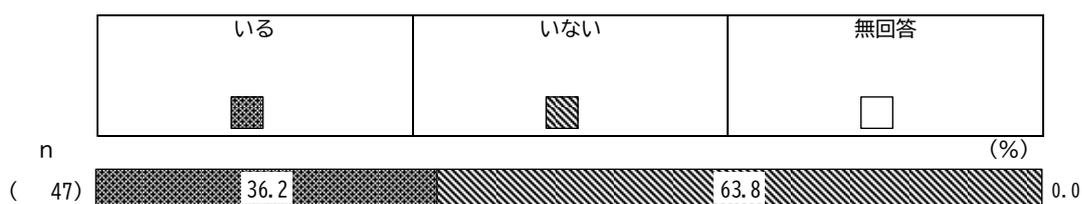
調査票種別でみると、難病では「いる」が38.0%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

近隣の援助者の有無 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の近隣の援助者の有無をみると、「いる」が36.2%、「いない」は63.8%となっている。

近隣の援助者の有無 <児童>



【経年比較】

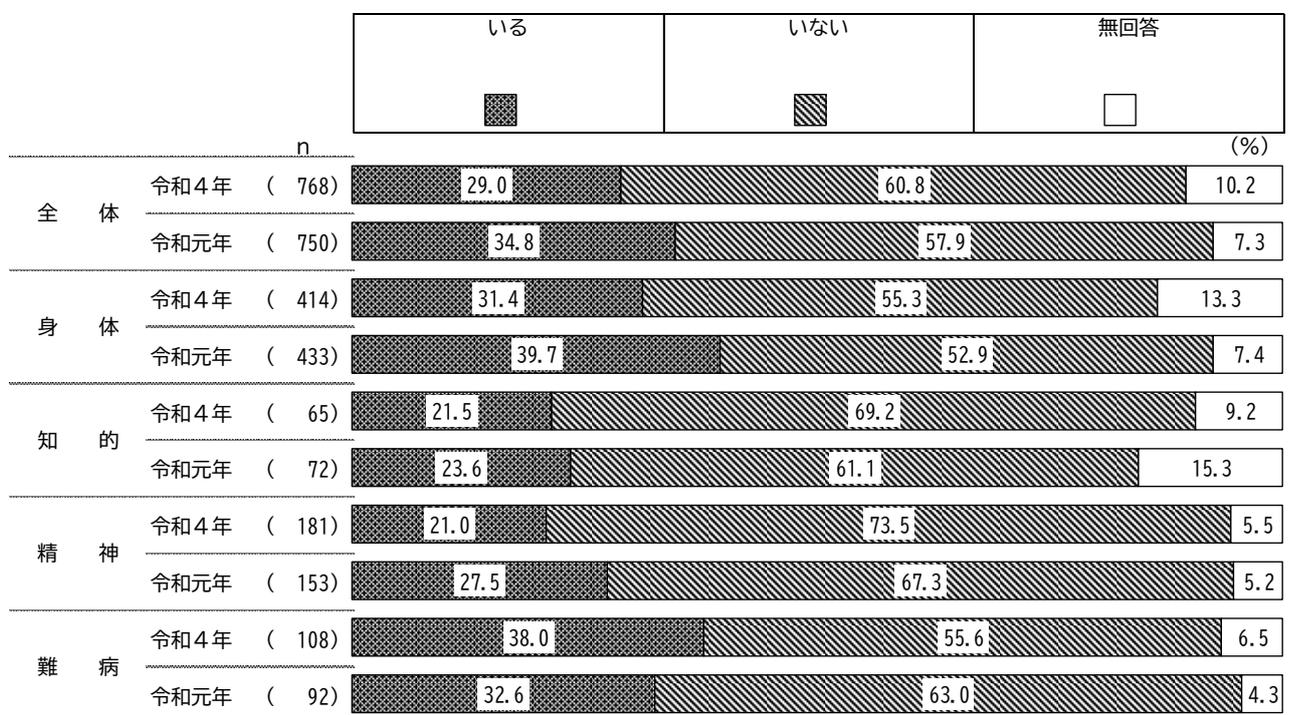
令和元年調査と比較すると、全体では、「いる」が5.8ポイント減少している。

調査票種別でみると、「いる」が難病で5.4ポイント増加しており、「いない」は知的で8.1ポイント、精神で6.2ポイントそれぞれ増加している。

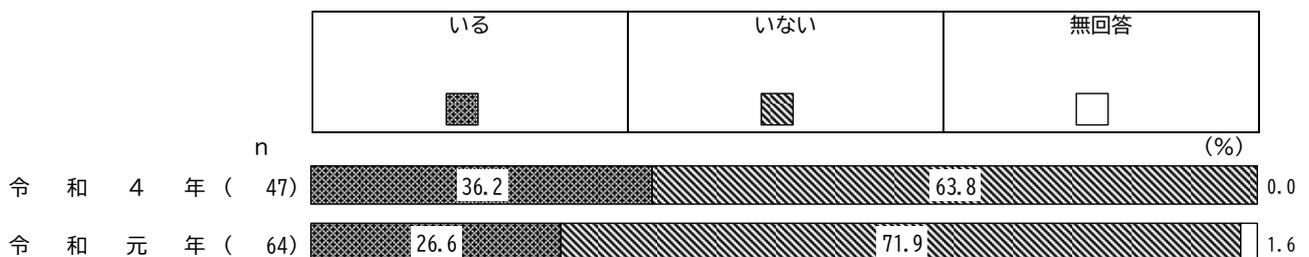
児童では「いる」が9.6ポイント増加している。

近所に避難を手助けしてくれる人がいない方は、全体・児童ともに6割台と半数以上を占めている。災害時における初期活動は、一緒に住んでいる家族や身近に暮らす地域の人との連携がいかに確立されているかに大きく左右されるため、一人で避難できない人で、近所に避難を手助けしてくれる人がいない方への対策が課題となってくる。

近隣の援助者の有無（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



近隣の援助者の有無（経年比較）＜児童＞



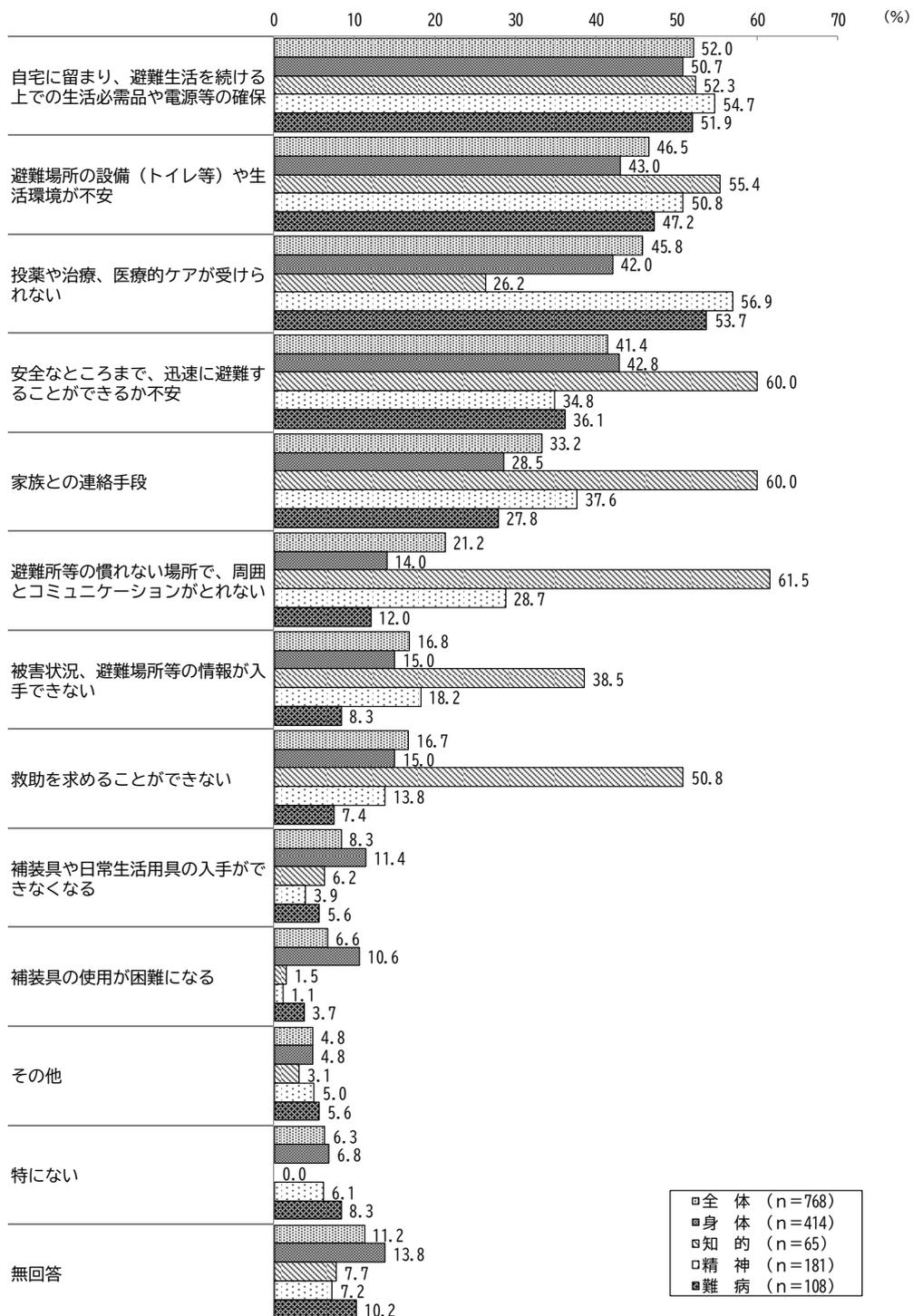
(3) 災害時に困ること

問 火事や地震等の災害時に困ることや不安に思うことは何ですか。(〇はいくつでも)

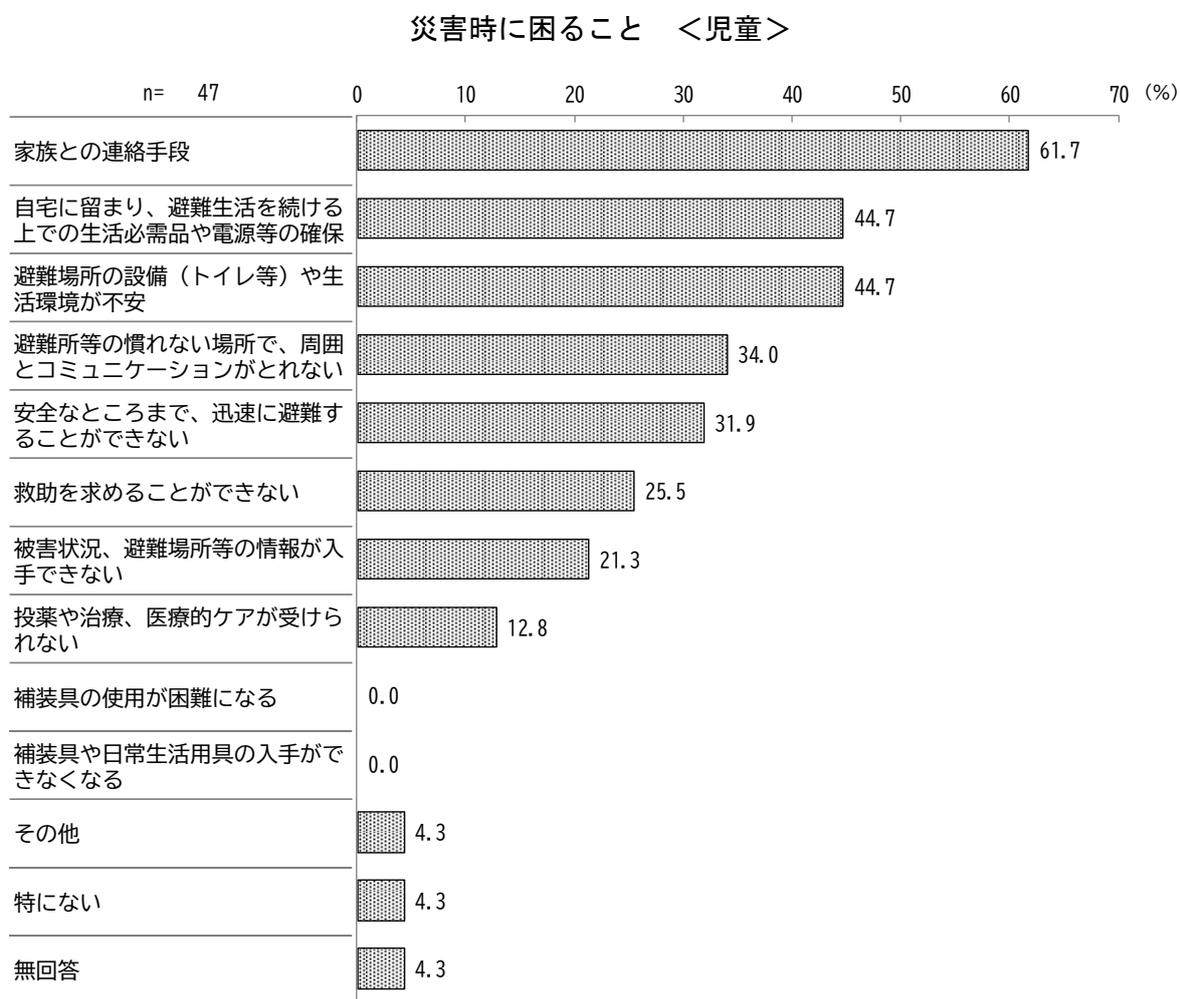
災害時に困ることについて、全体でみると、「自宅に留まり、避難生活を続ける上での生活必需品の確保」が52.0%で最も高く、次いで「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」が46.5%、「投薬や治療、医療的ケアが受けられない」が45.8%などとなっている。

調査票種別でみると、身体では「自宅に留まり、避難生活を続ける上での生活必需品の確保」、知的では「避難所等の慣れない場所で、周囲とコミュニケーションがとれない」、精神と難病では「投薬や治療、医療的ケアが受けられない」の割合が最も高くなっている。

災害時に困ること <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の災害時に困ることをみると、「家族との連絡手段」が61.7%で最も高く、次いで「自宅に留まり、避難生活をする上での生活必需品や電源等の確保」と「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が44.7%などとなっている。



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

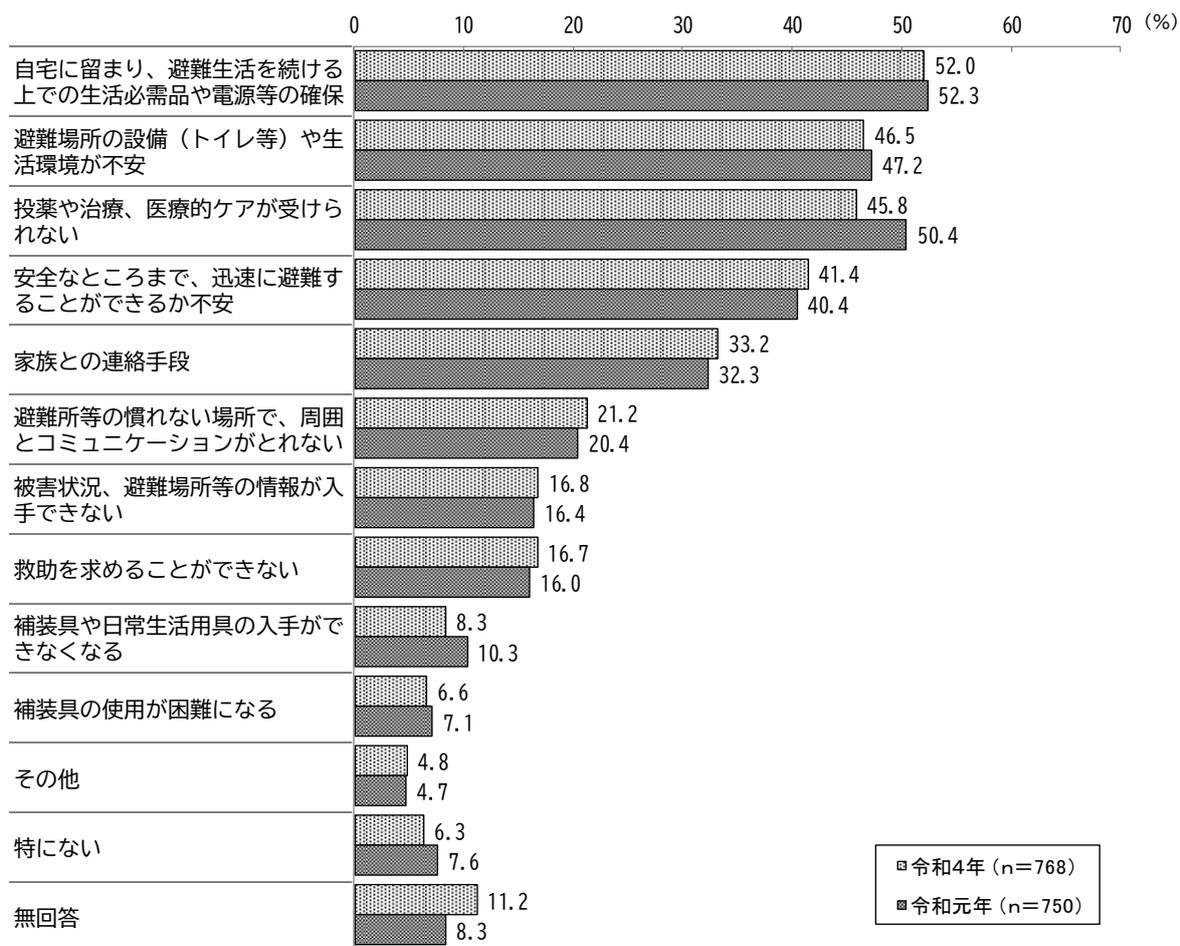
調査票種別でみると、「避難所等の慣れない場所で、周囲とコミュニケーションがとれない」が知的で14.3ポイント増加し、精神で5.9ポイント減少している。また、知的では「被害状況、避難場所等の情報が入手できない」が10.7ポイント増加している。

児童では、「家族との連絡手段」が11.7ポイント増加し、「避難所避難所等の慣れない場所で、周囲とコミュニケーションがとれない」が19.1ポイント、「被害状況、避難場所等の情報が入手できない」が17.8ポイント、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が13.4ポイント、「救助を求めることができない」が12.0ポイントそれぞれ減少している。

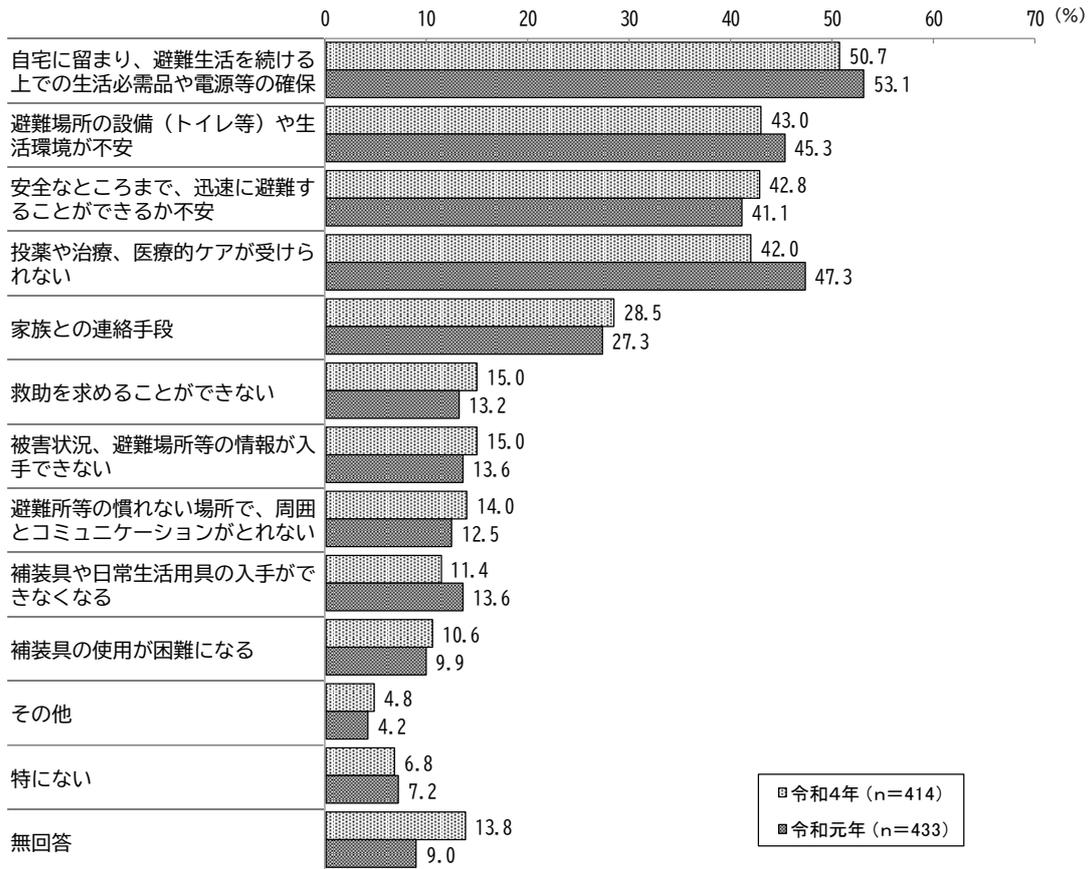
全体では「自宅に留まり、避難生活を続ける上での生活必需品の確保」に最も不安を感じており、児童では「家族との連絡手段」に対する不安が大きくなっている。

自助・共助により相互に助け合い支えあうことを前提としつつ、福祉避難所等においても、障害特性に応じた支援を得ることができる体制を整備し、障害等のある方の不安を少しでも取り除いていくことが求められる。

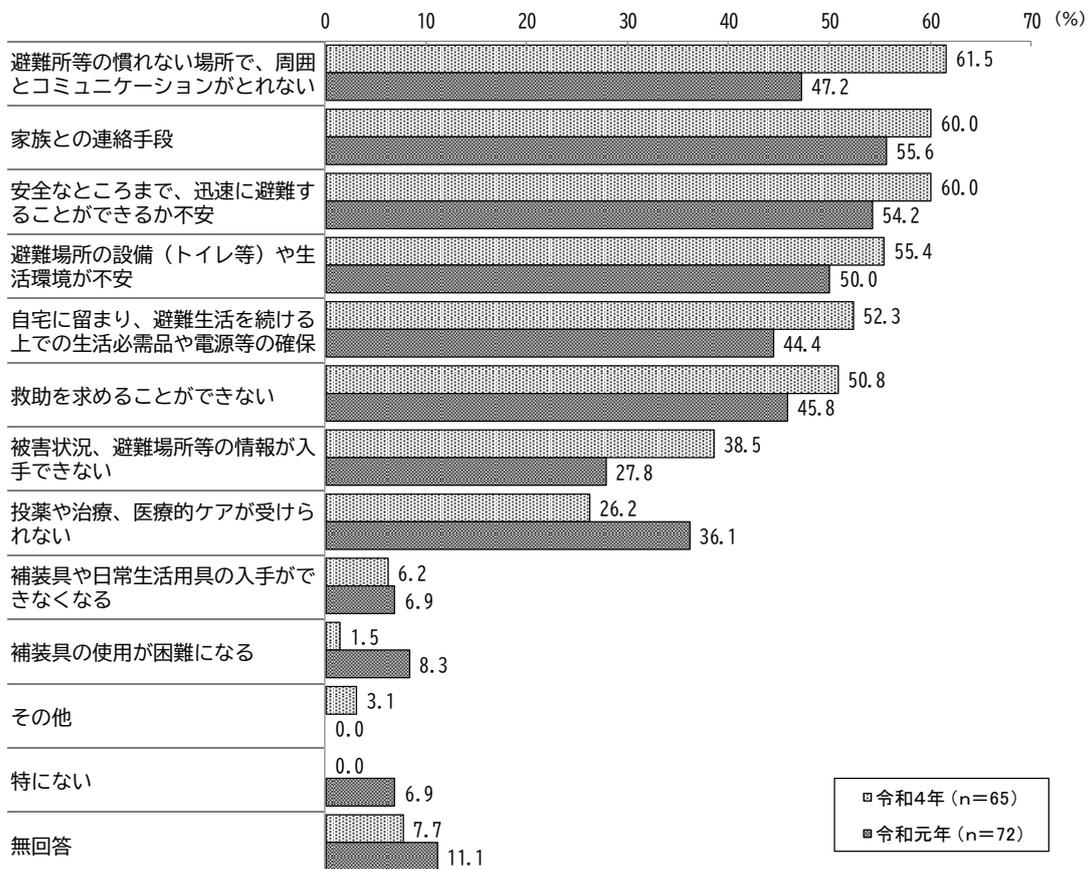
災害時に困ること（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



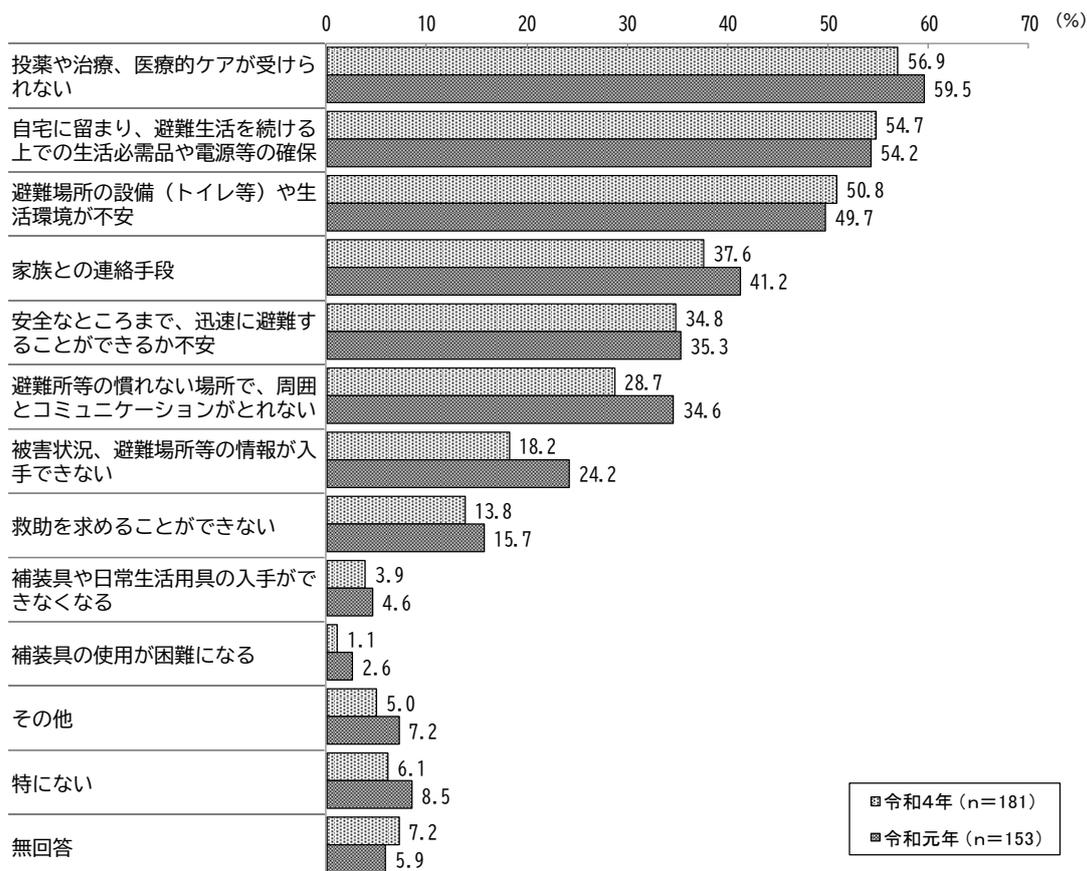
災害時に困ること（経年比較）＜身体＞



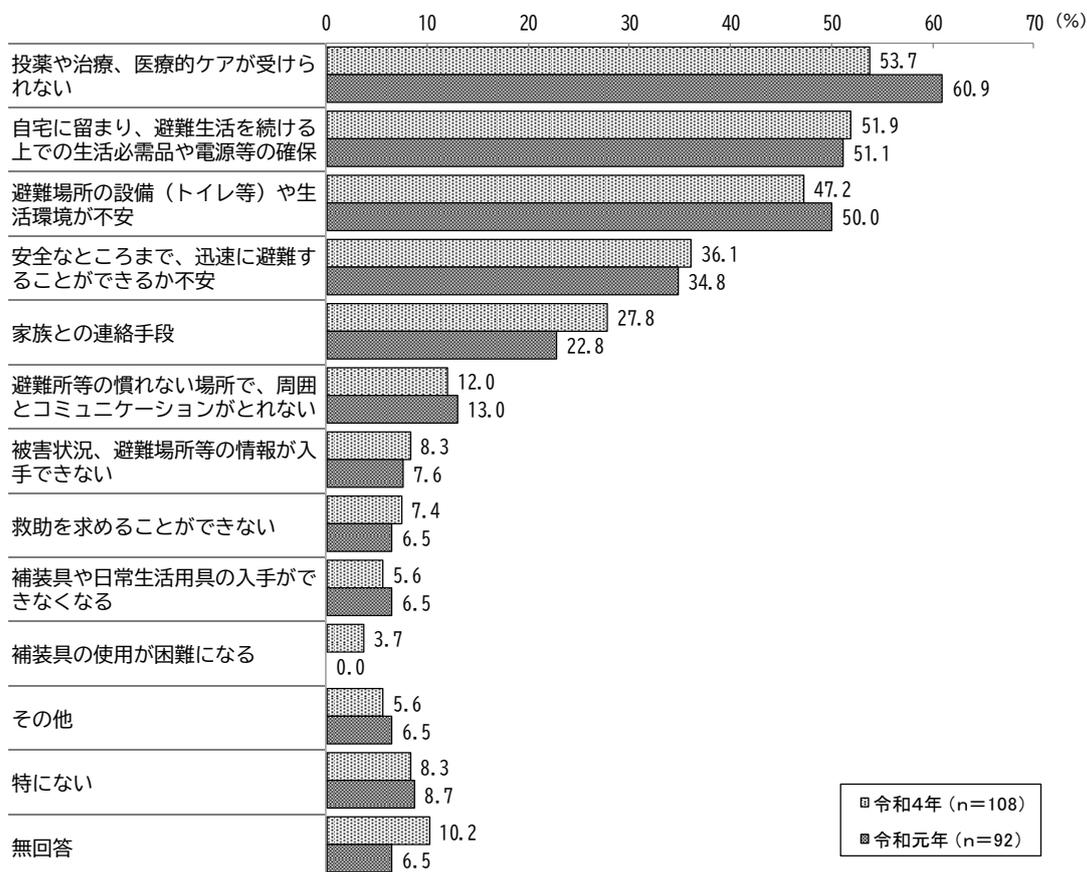
災害時に困ること（経年比較）＜知的＞



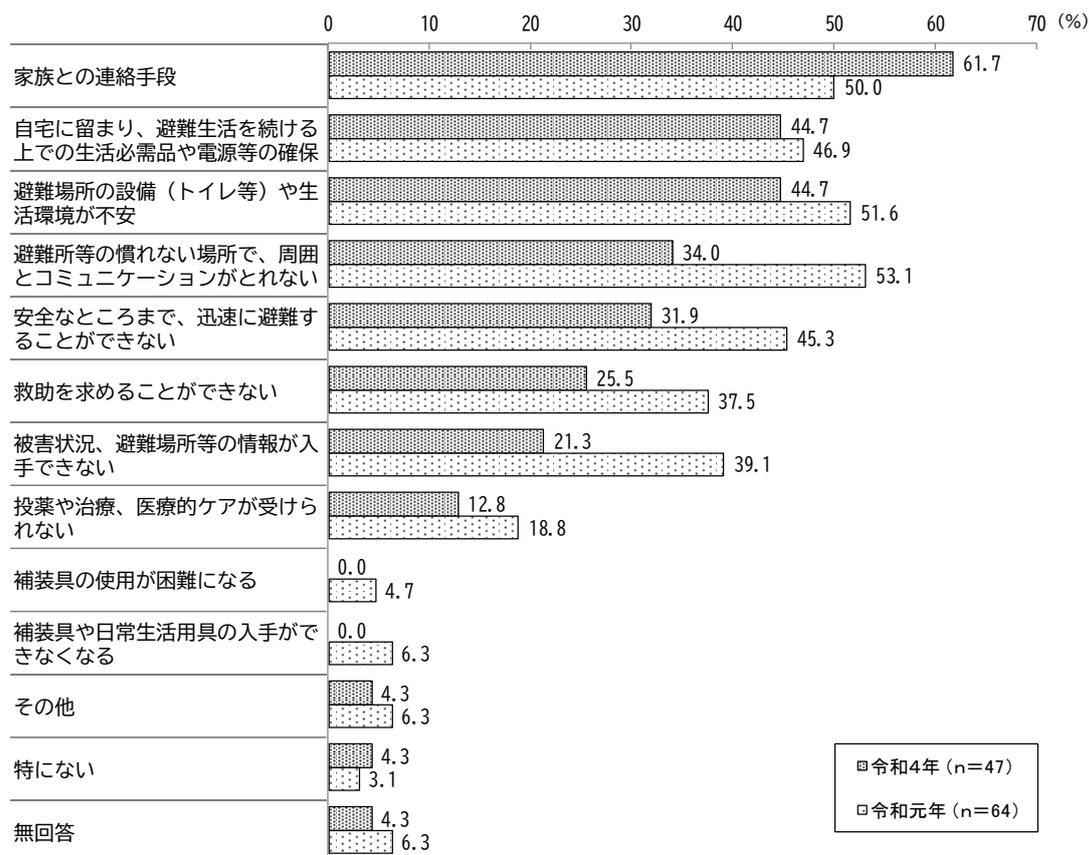
災害時に困ること（経年比較）＜精神＞



災害時に困ること（経年比較）＜難病＞



災害時に困ること（経年比較）＜児童＞



10 障害者差別解消法について

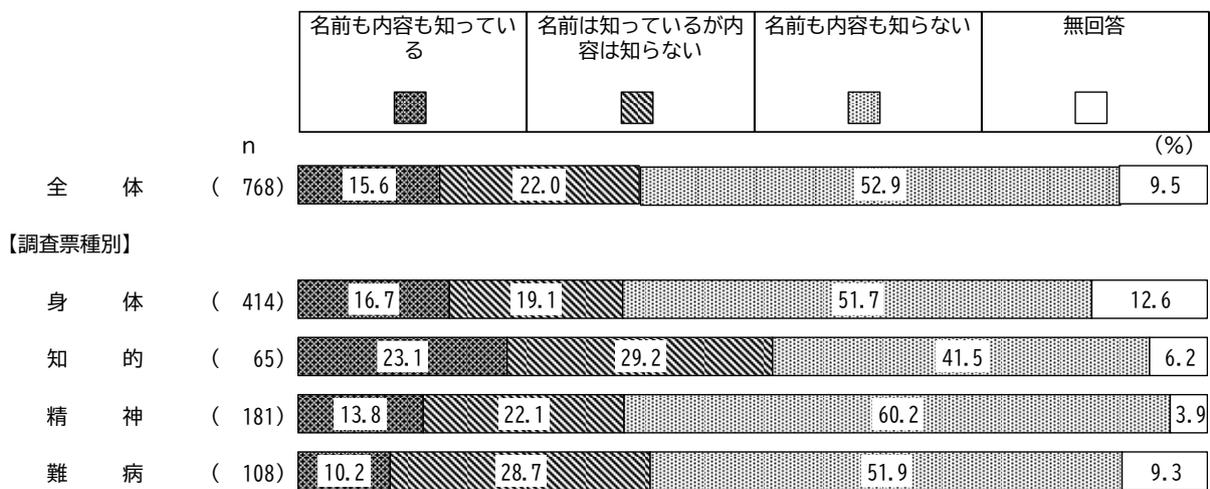
(1) 障害者差別解消法の認知度

問 あなたは、平成28年4月から障害者差別解消法が施行されたことを知っていますか。
(○は1つだけ)

障害者差別解消法の認知度について、全体でみると、「名前も内容も知っている」が15.6%、「名前は知っているが内容は知らない」が22.0%、「名前も内容も知らない」は52.9%となっている。

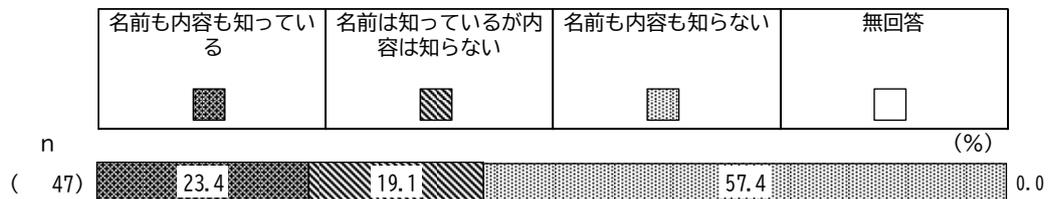
調査票種別でみると、精神では「名前も内容も知らない」が60.2%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

障害者差別解消法の認知度 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の障害者差別解消法の認知度をみると、「名前も内容も知っている」が23.4%、「名前は知っているが内容は知らない」が19.1%、「名前も内容も知らない」は57.4%となっている。

障害者差別解消法の認知度 <児童>



【経年比較】

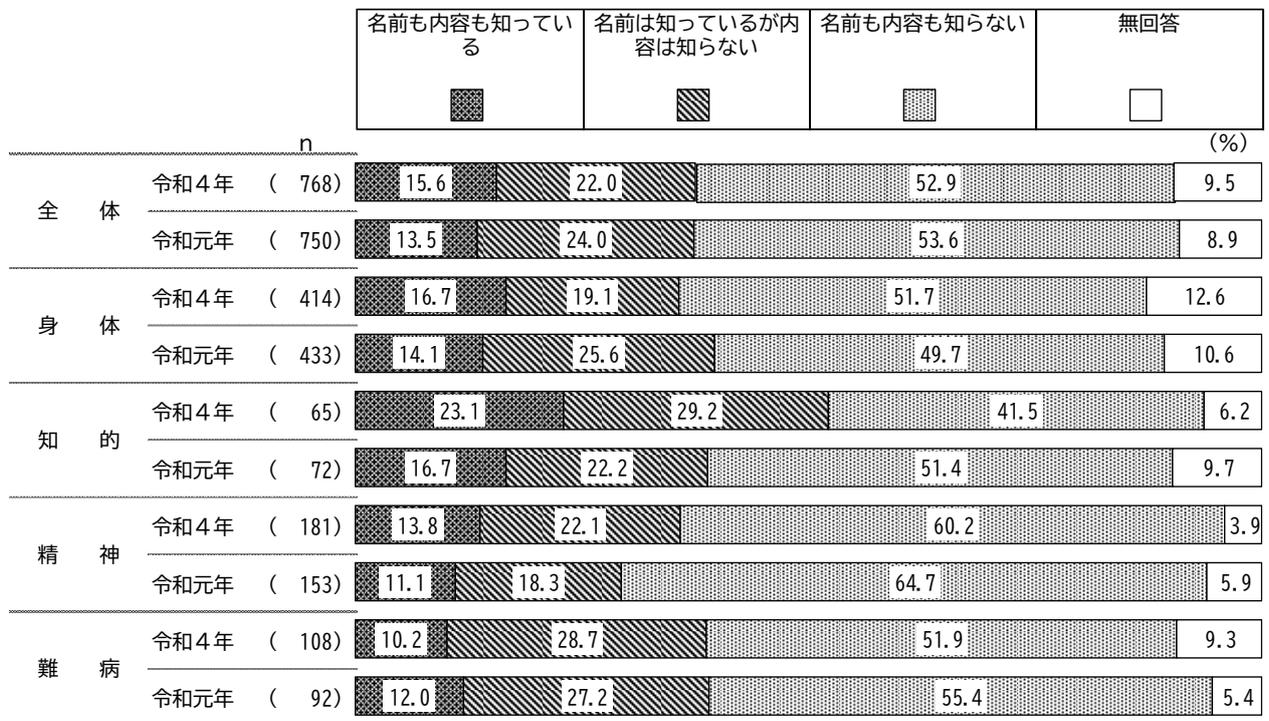
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的では「名前も内容も知らない」が9.9ポイント減少し、「名前も内容も知っている」が6.4ポイント、「名前は知っているが内容は知らない」が7.0ポイントそれぞれ増加している。

児童では、「名前も内容も知っている」が12.5ポイント、「名前は知っているが内容は知らない」が5.9ポイントそれぞれ減少し、「名前も内容も知らない」が18.3ポイント増加している。

「名前も内容も知っている」は全体では1割台半ば、児童では約2割にとどまっており、障害等のある方と障害児を持つ家族にも障害者差別解消法が十分に認知されていないことから、認知度向上のため、障害等への理解と合理的配慮の促進に関する取組を進め、障害等の有無に関わらず互いに尊重しあえる地域共生社会の実現が求められる。

障害者差別解消法の認知度（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



障害者差別解消法の認知度（経年比較）＜児童＞



(2) 障害特性にあった特別な配慮が得られているか

問 障害特性にあった配慮についてお聞きします。

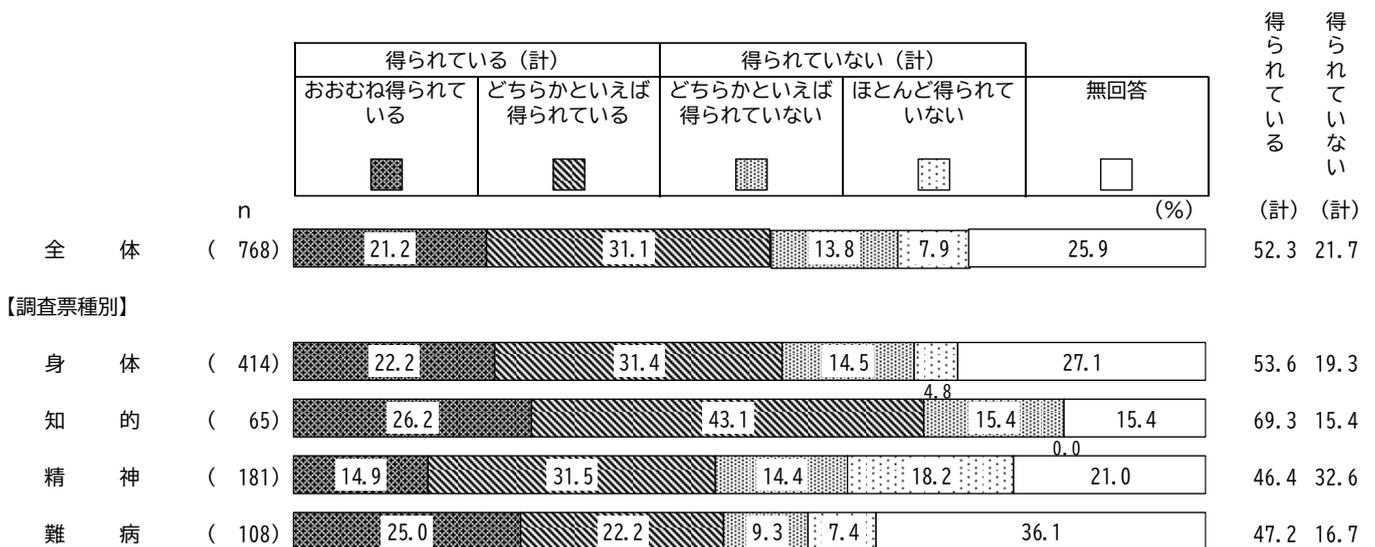
(1) あなたが社会生活を送るうえで、障害特性にあった特別な配慮が得られていますか。

(○は1つだけ)

障害特性にあった特別な配慮が得られているかについて、全体でみると、「おおむね得られている」(21.2%)と「どちらかといえば得られている」(31.1%)を合わせた『得られている(計)』は52.3%となっている。一方、「どちらかといえば得られていない」(13.8%)と「ほとんど得られていない」(7.9%)を合わせた『得られていない(計)』は21.7%となっている。

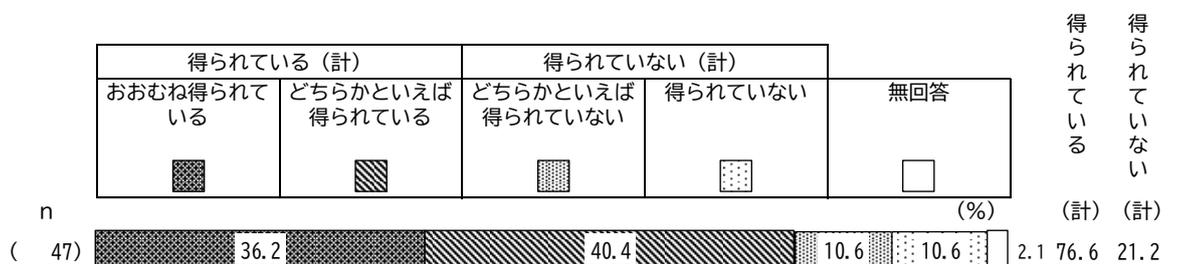
調査票種別でみると、知的では『得られている(計)』が69.3%、精神では『得られていない(計)』が32.6%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

障害特性にあった特別な配慮が得られているか <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の障害特性にあった特別な配慮が得られているかについてみると、『得られている(計)』が76.6%、『得られていない(計)』は21.2%となっている。

障害特性にあった特別な配慮が得られているか <児童>



【経年比較】

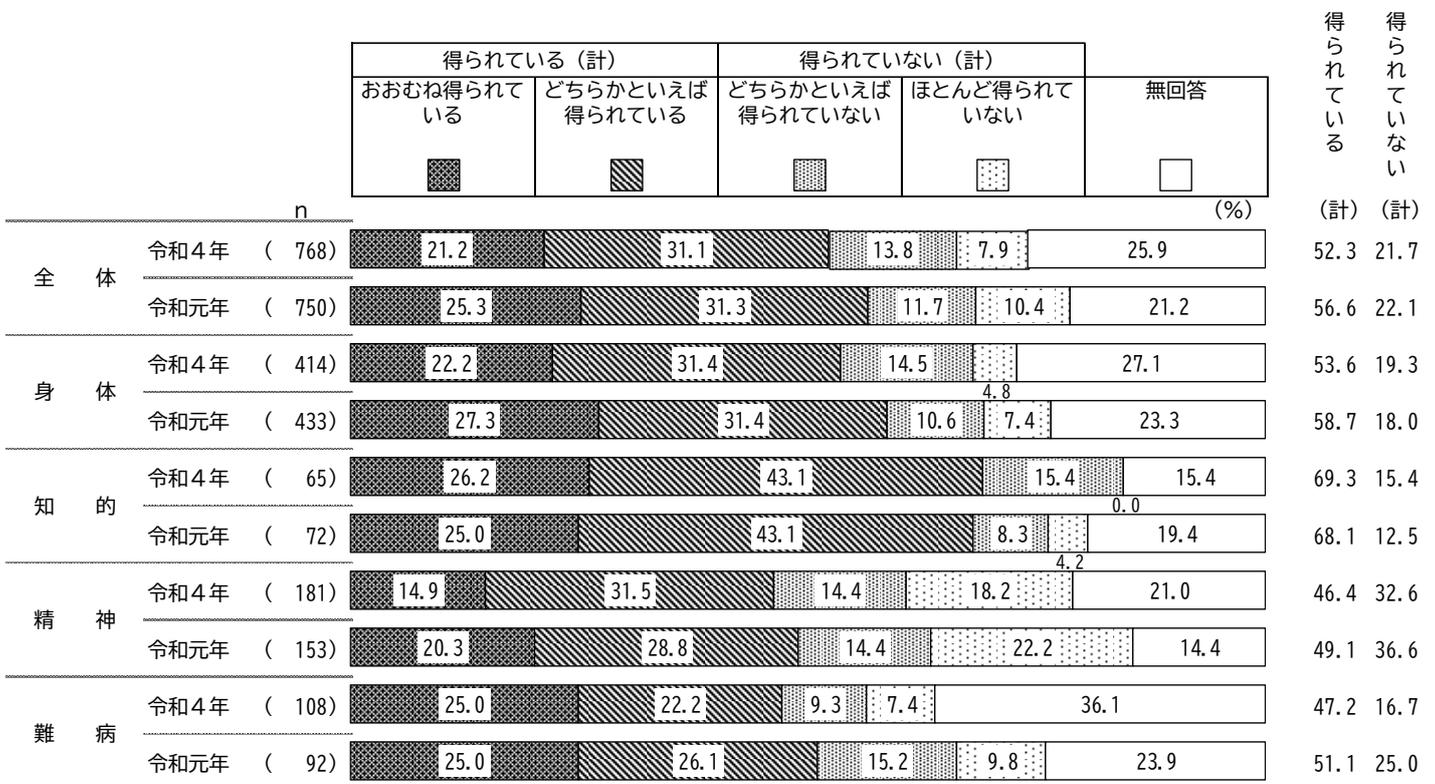
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると『得られている（計）』が身体で5.1ポイント、『得られていない（計）』が難病で8.3ポイントそれぞれ減少している。

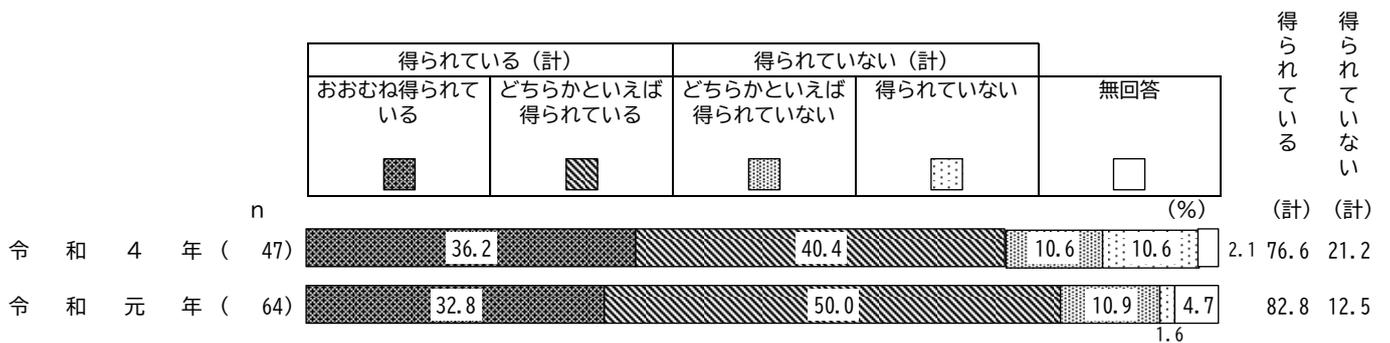
児童では、『得られている（計）』が6.2ポイント減少し、『得られていない（計）』は8.7ポイント減少している。

特別な配慮が得られていると感じる人は、全体では5割強、児童では7割台半ばとなっているものの、全体・児童ともに2割強の人が特別な配慮が得られていないと感じている。今後、特別な配慮が得られていないと感じる人を減少させるため、それぞれの障害に対する正しい知識や理解を広め、誤解や偏見を取り除くべく、様々な機会・場所での広報活動が望まれる。

障害特性にあった特別な配慮が得られているか（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



障害特性にあった特別な配慮が得られているか（経年比較）＜児童＞



(3) 特別な配慮が得られた場所

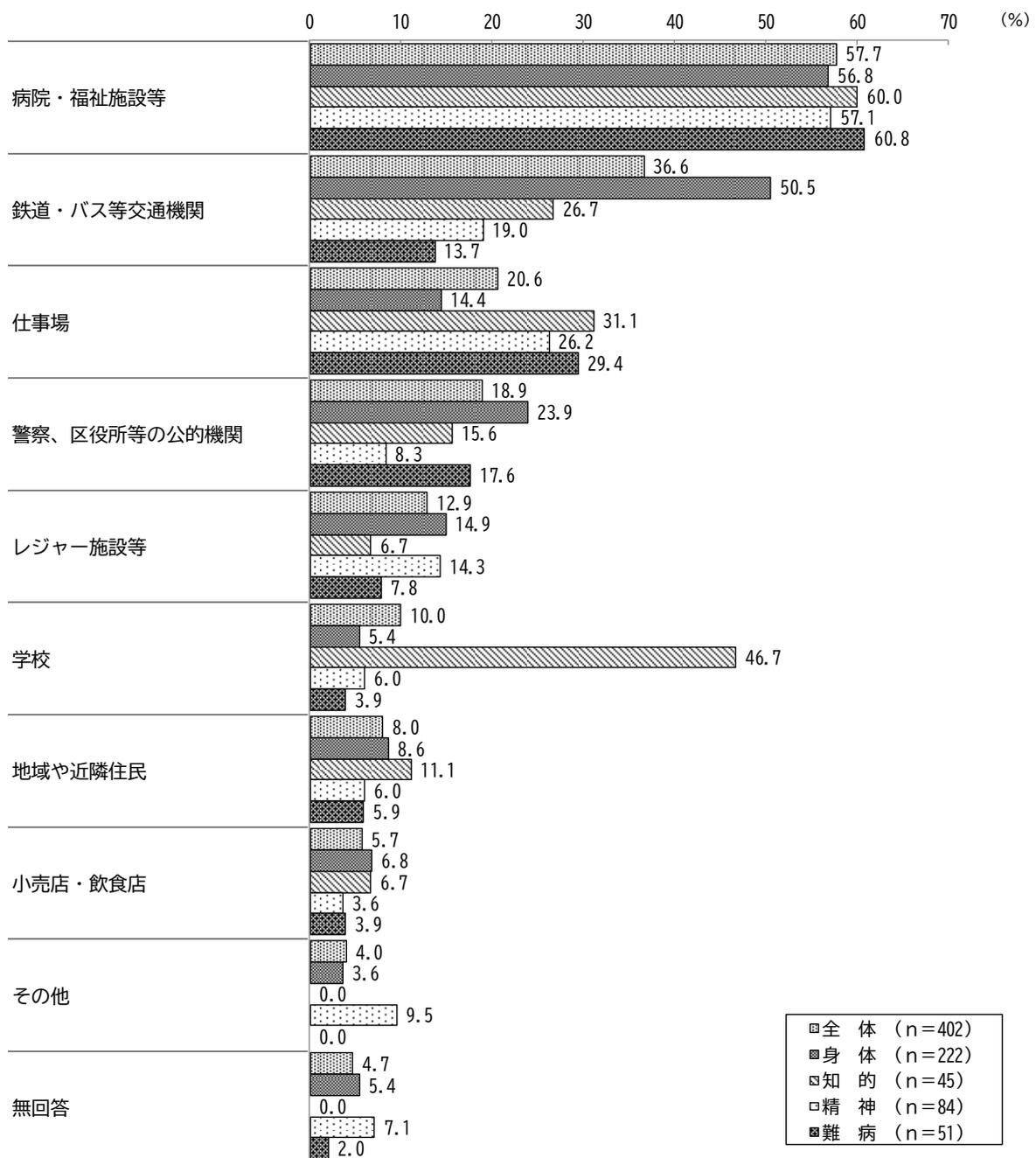
(障害特性にあった特別な配慮について、「おおむね得られている」「どちらかといえば得られている」と答えた方にお聞きします。)

(2) どのような場所で配慮が得られていますか。(〇はいくつでも)

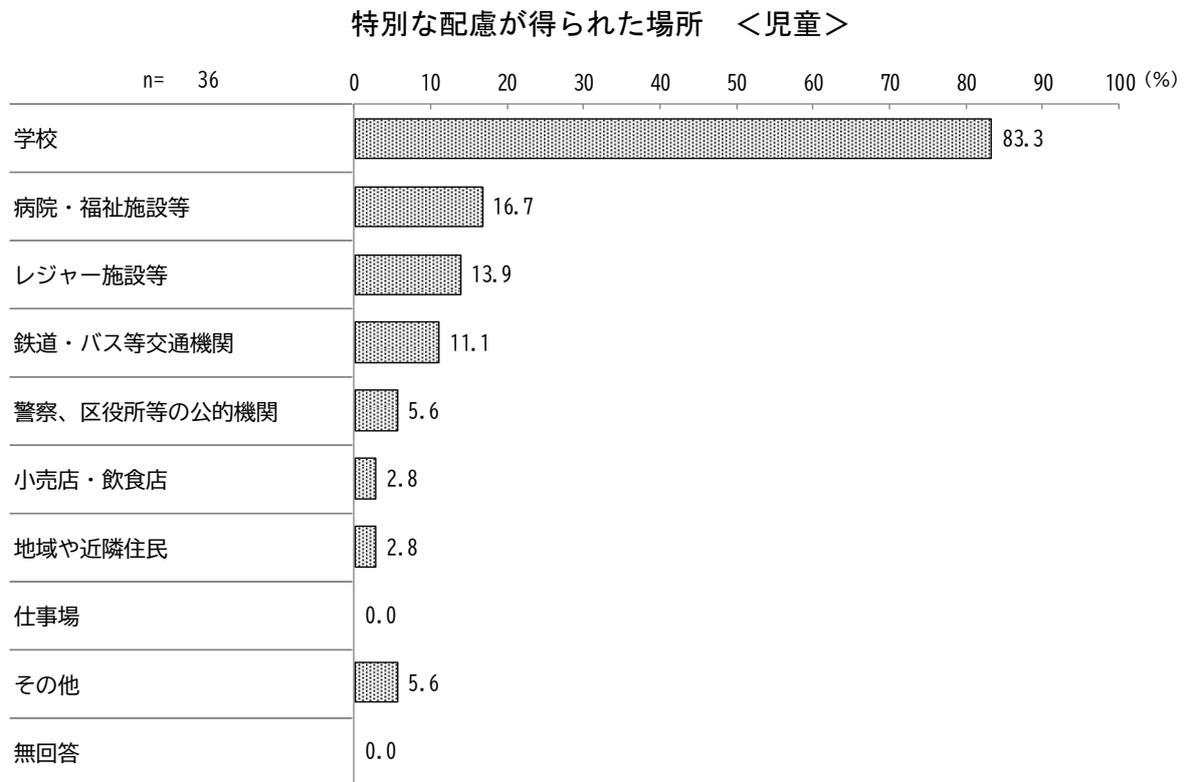
特別な配慮が得られた場所について、全体でみると、「病院・福祉施設等」が57.7%で最も高く、次いで「鉄道・バス等交通機関」が36.6%、「仕事場」が20.6%などとなっている。

調査票種別でみると、すべての種別で「病院・福祉施設等」の割合が最も高くなっている。

特別な配慮が得られた場所 <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の特別な配慮が得られた場所をみると、「学校」が83.3%で最も高く、次いで「病院・福祉施設等」が16.7%、「レジャー施設等」が13.9%などとなっている。



【経年比較】

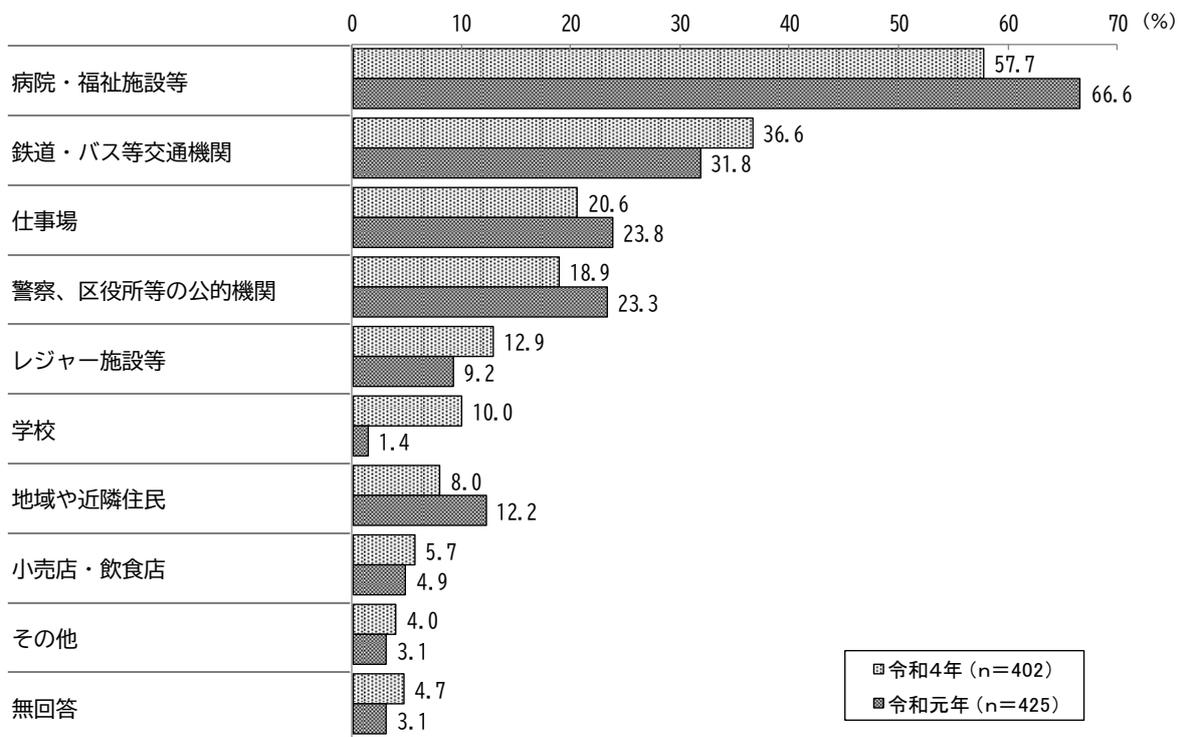
令和元年調査と比較すると、全体では、「学校」が8.6ポイント増加し、「病院・福祉施設等」が8.9ポイント減少している。

調査票種別で見ると、「学校」で増加傾向となっており、特に知的で44.7ポイントと大きく増加している。また、「病院・福祉施設等」は全ての種別で減少傾向となっており、知的で19.6ポイント、精神で12.2ポイントと大きく減少している。

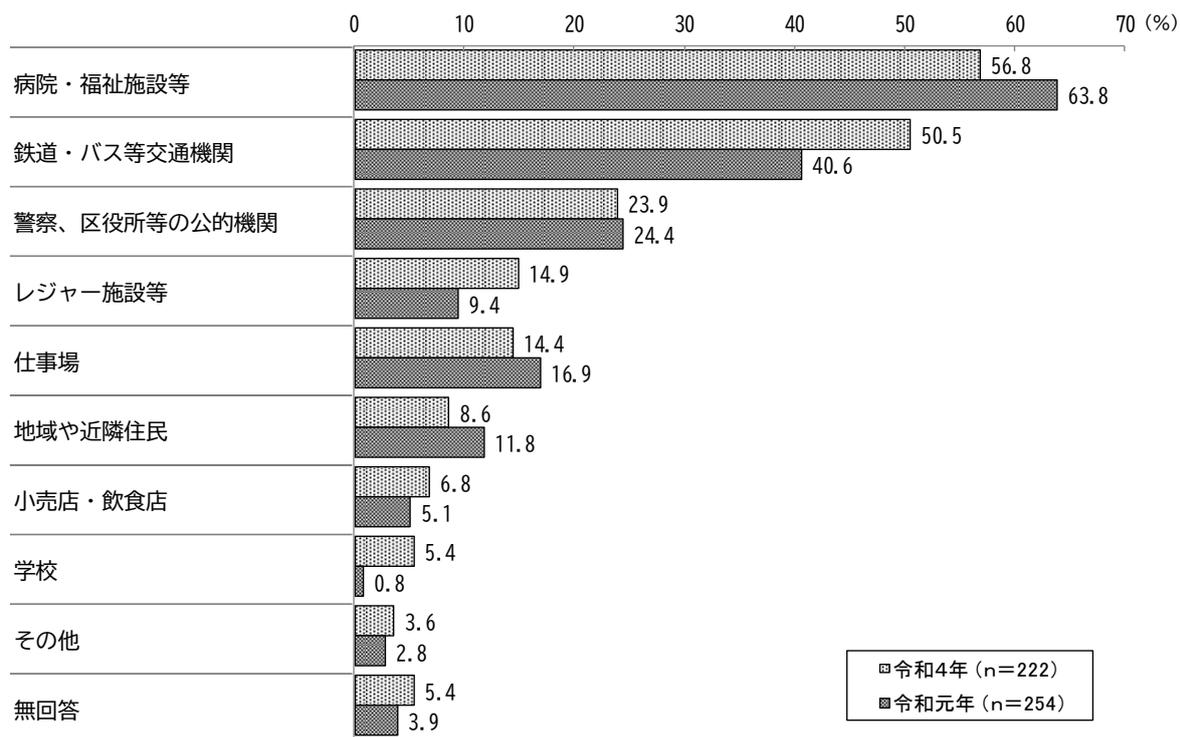
児童では、「病院・福祉施設等」が17.3ポイント減少している。

令和元年調査に引き続き、全体では「病院・福祉施設等」、児童では「学校」が最も特別な配慮が得られた場所となっており、割合が高くなっているものの、それ以外の場所ではいずれも4割未満と低くなっている。官公庁を含め、飲食店・小売店などへの啓発活動のさらなる充実が求められる。

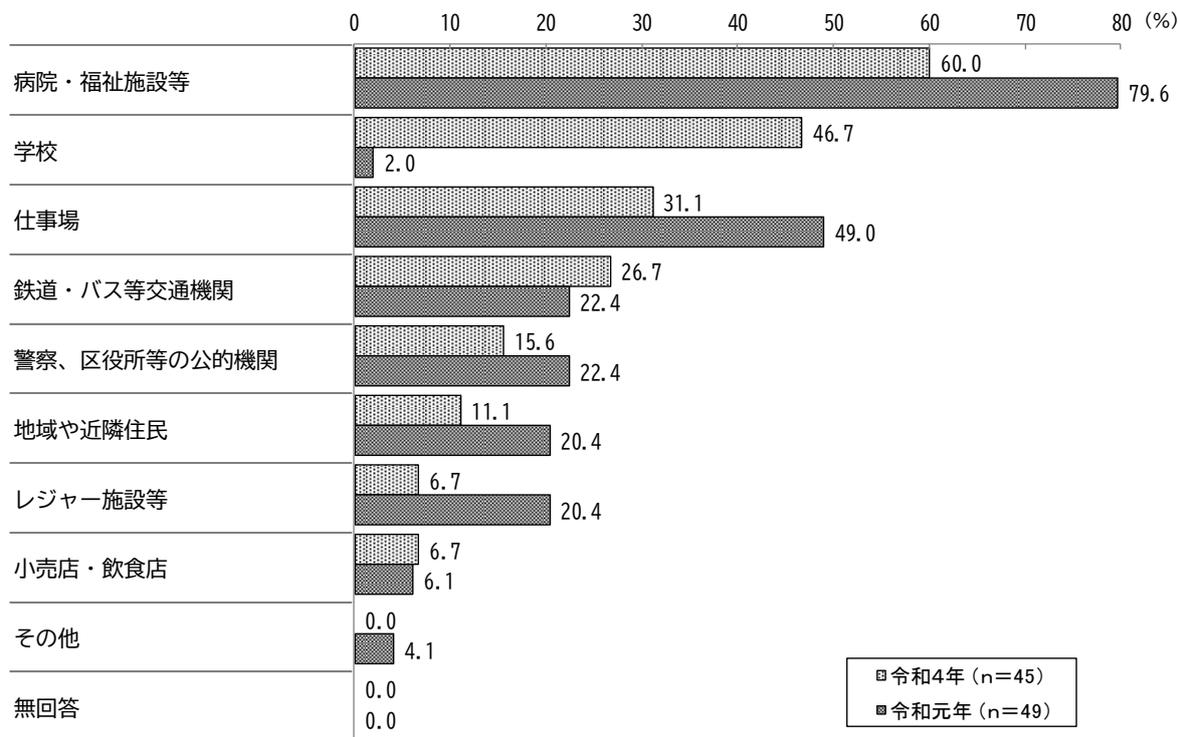
特別な配慮が得られた場所（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



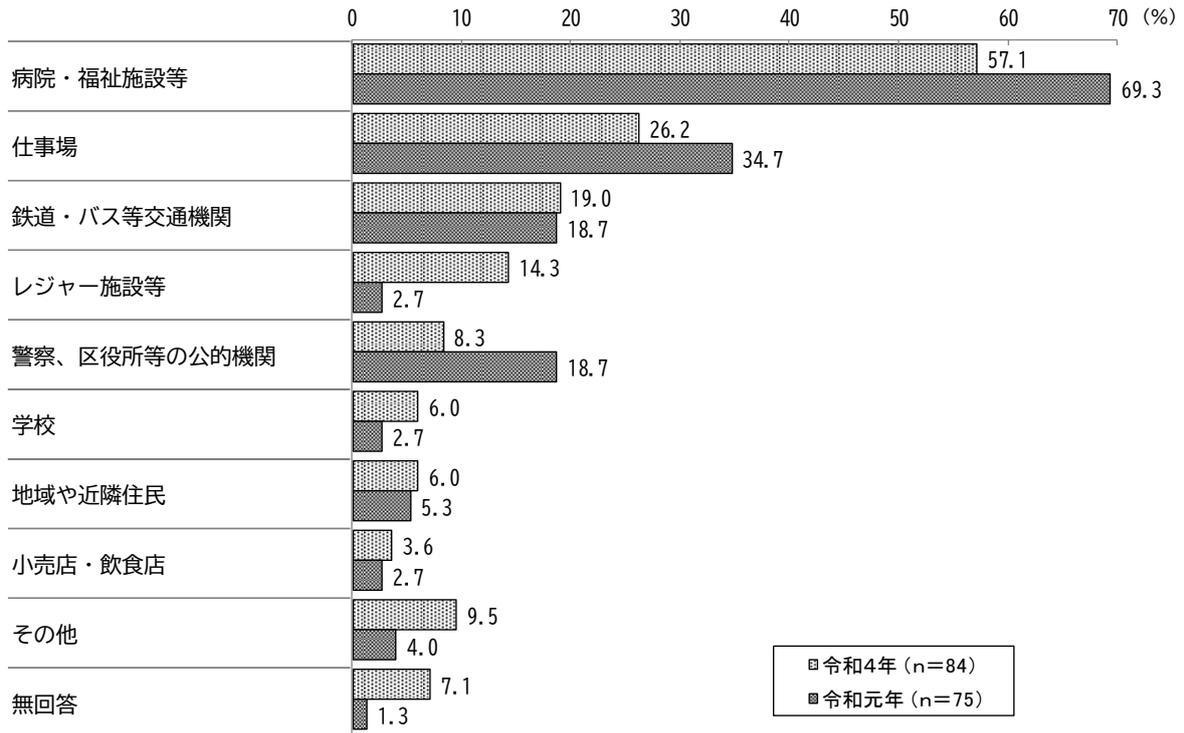
特別な配慮が得られた場所（経年比較）＜身体＞



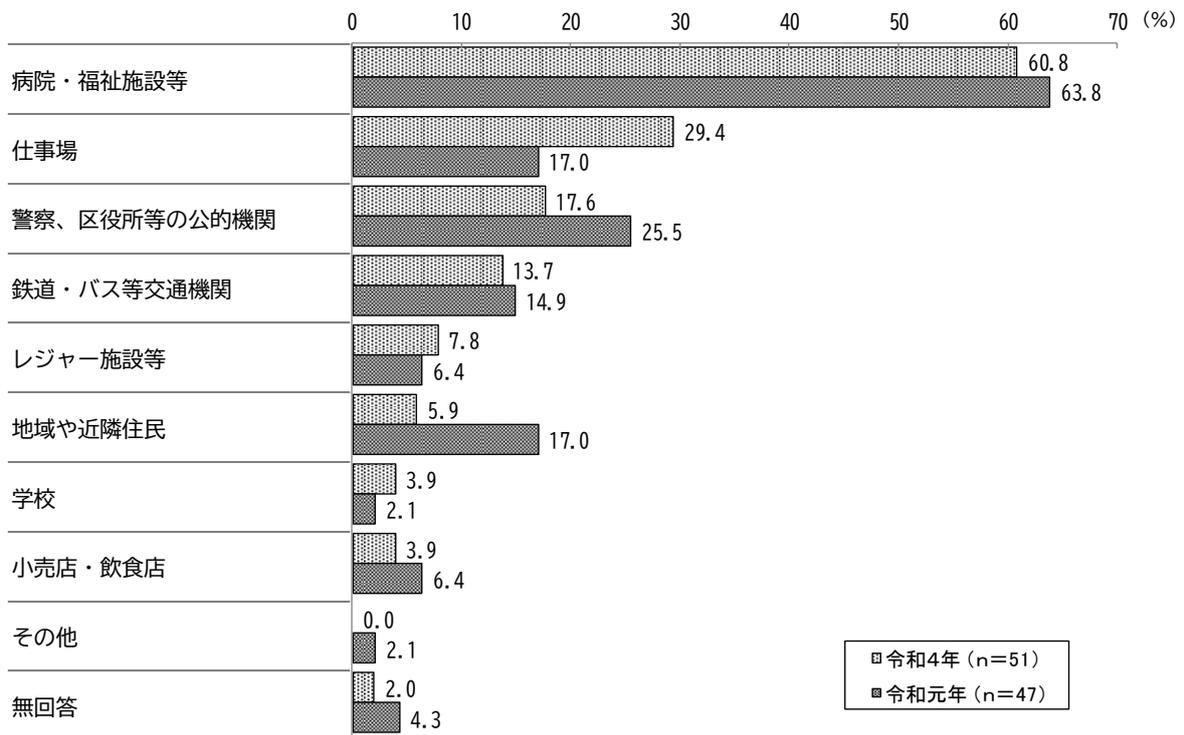
特別な配慮が得られた場所（経年比較）＜知的＞



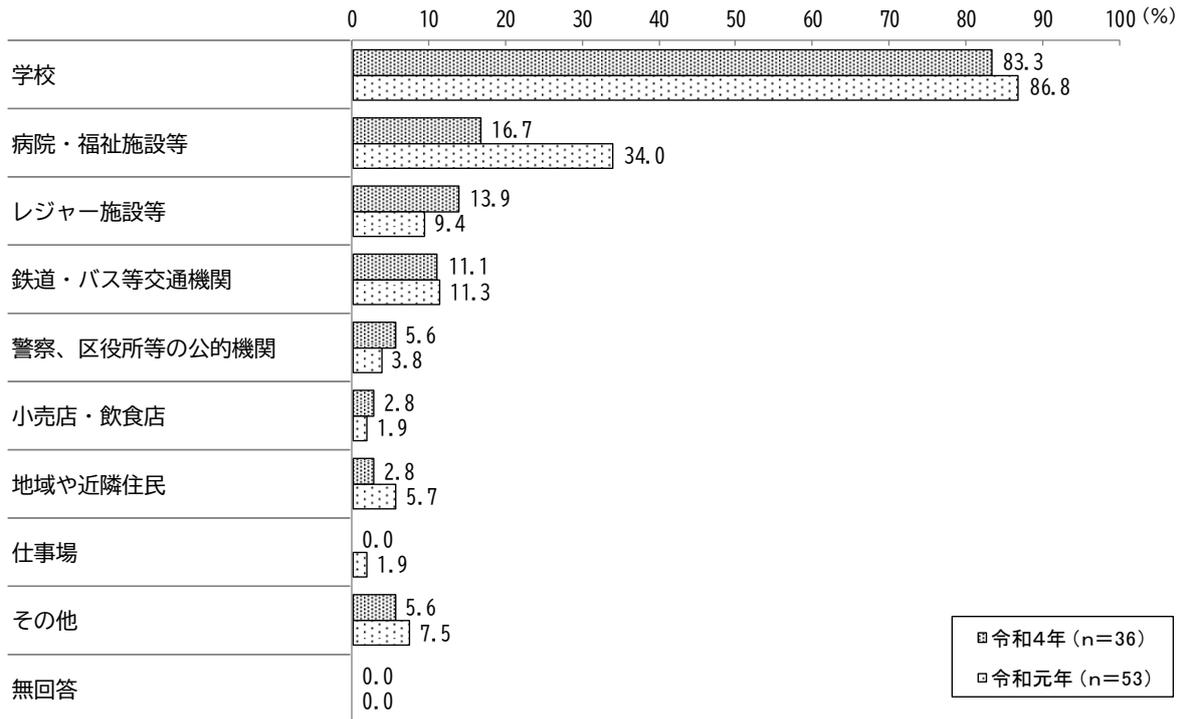
特別な配慮が得られた場所（経年比較）＜精神＞



特別な配慮が得られた場所（経年比較）＜難病＞



特別な配慮が得られた場所（経年比較）＜児童＞



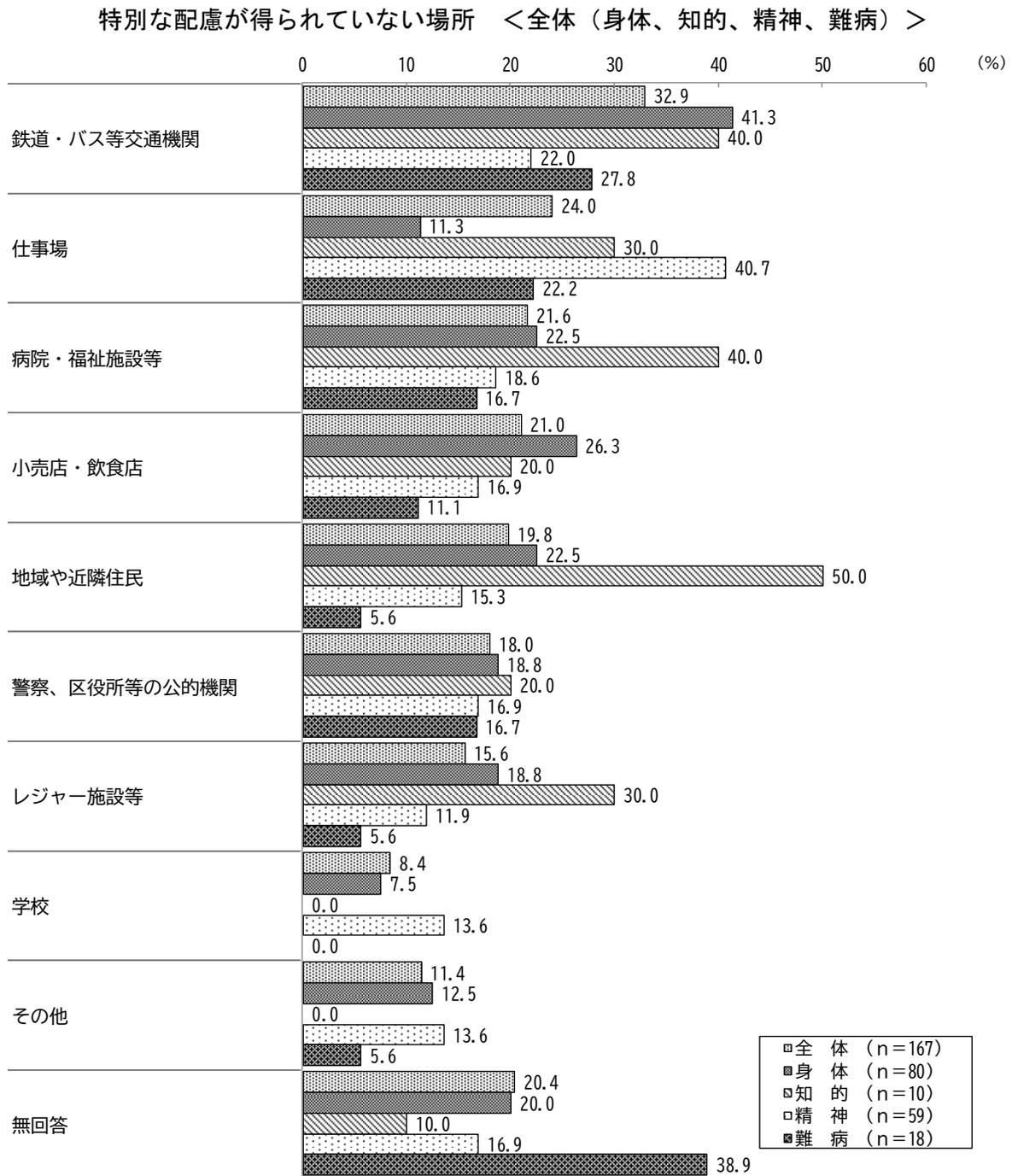
(4) 特別な配慮が得られていない場所

(障害特性にあった特別な配慮について、「どちらかといえば得られていない」「ほとんど得られていない」と答えた方にお聞きします。)

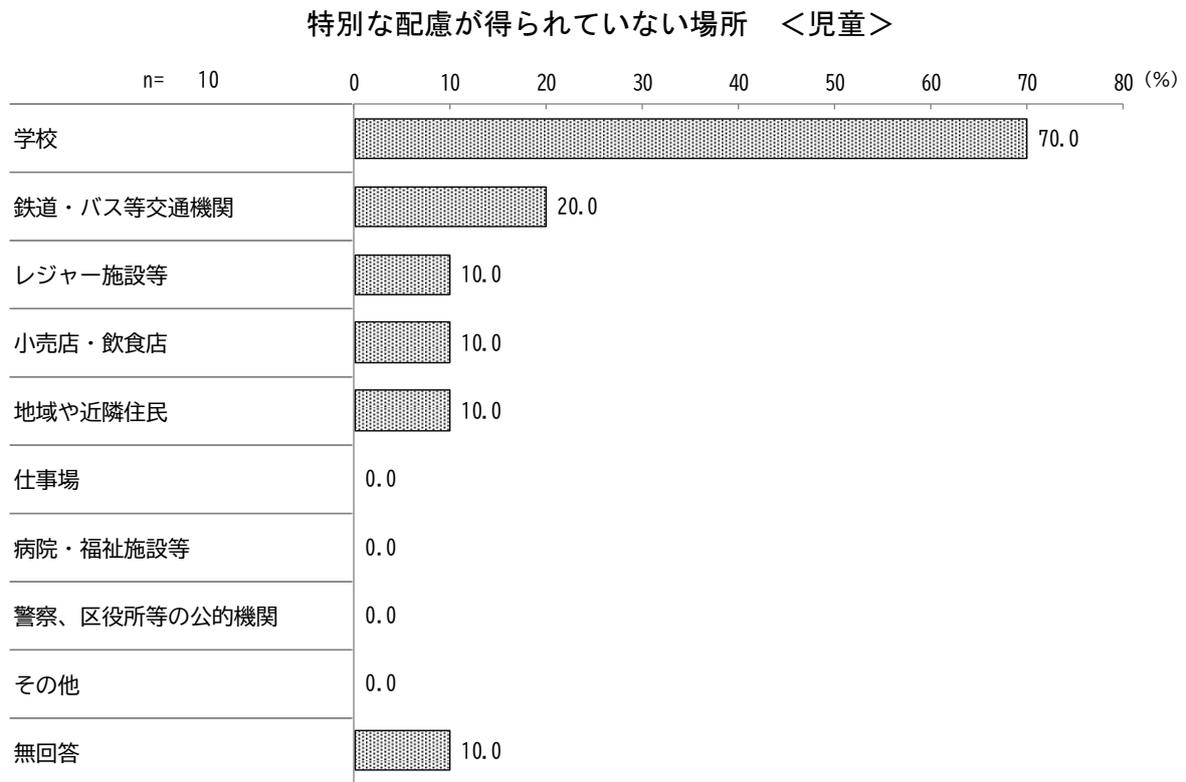
(3) どのような場所で配慮が得られていないと感じますか。(〇はいくつでも)

特別な配慮が得られていない場所について、全体でみると、「鉄道・バス等交通機関」が32.9%で最も高く、次いで「仕事場」が24.0%、「病院・福祉施設等」が21.6%などとなっている。

調査票種別でみると、身体と難病では「鉄道・バス等交通機関」、知的では「地域や近隣住民」、精神では「仕事場」の割合が最も高くなっている。



児童の特別な配慮が得られていない場所をみると、「学校」が70.0%で最も高く、次いで「レ鉄道・バス等交通機関」が20.0%などとなっている。



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「学校」が5.4ポイント増加し、「鉄道・バス等交通機関」が8.1ポイント減少している。

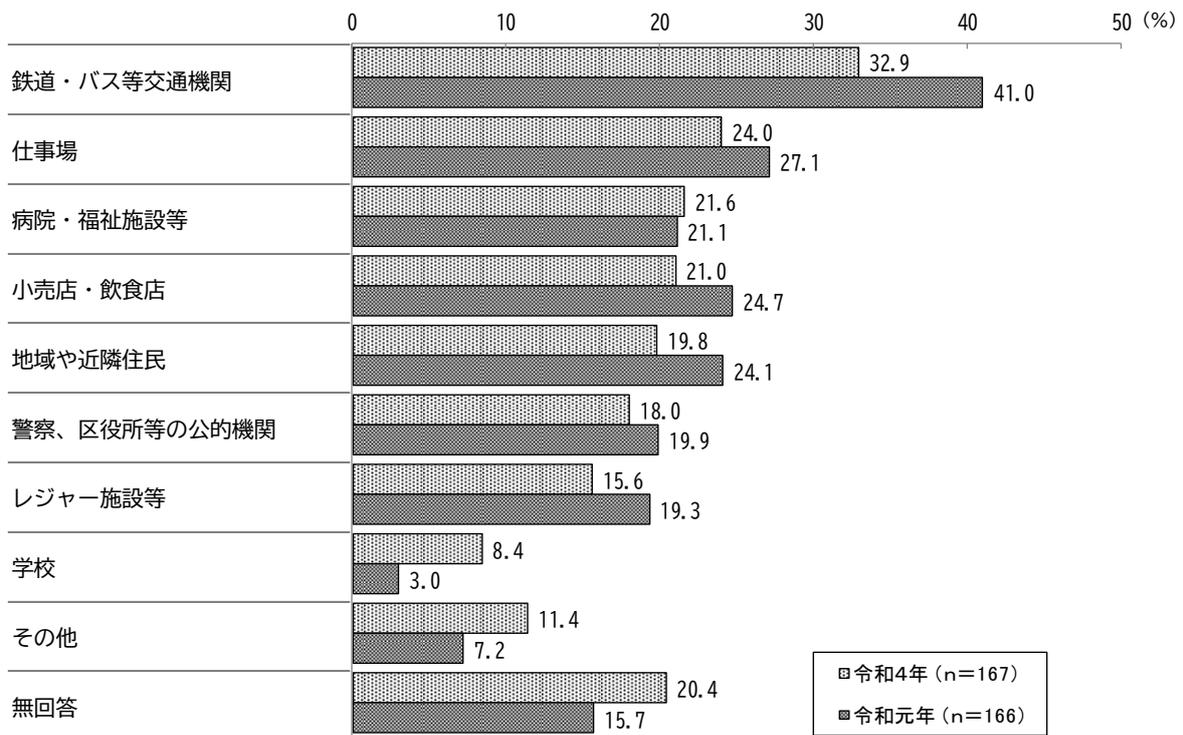
調査票種別で見ると、身体では「鉄道・バス等交通機関」が12.5ポイント減少している。また、精神では「学校」が11.8ポイント増加し、「地域や近隣住民」が16.8ポイント減少している。

児童は基数が少ないため、参考に掲載する。

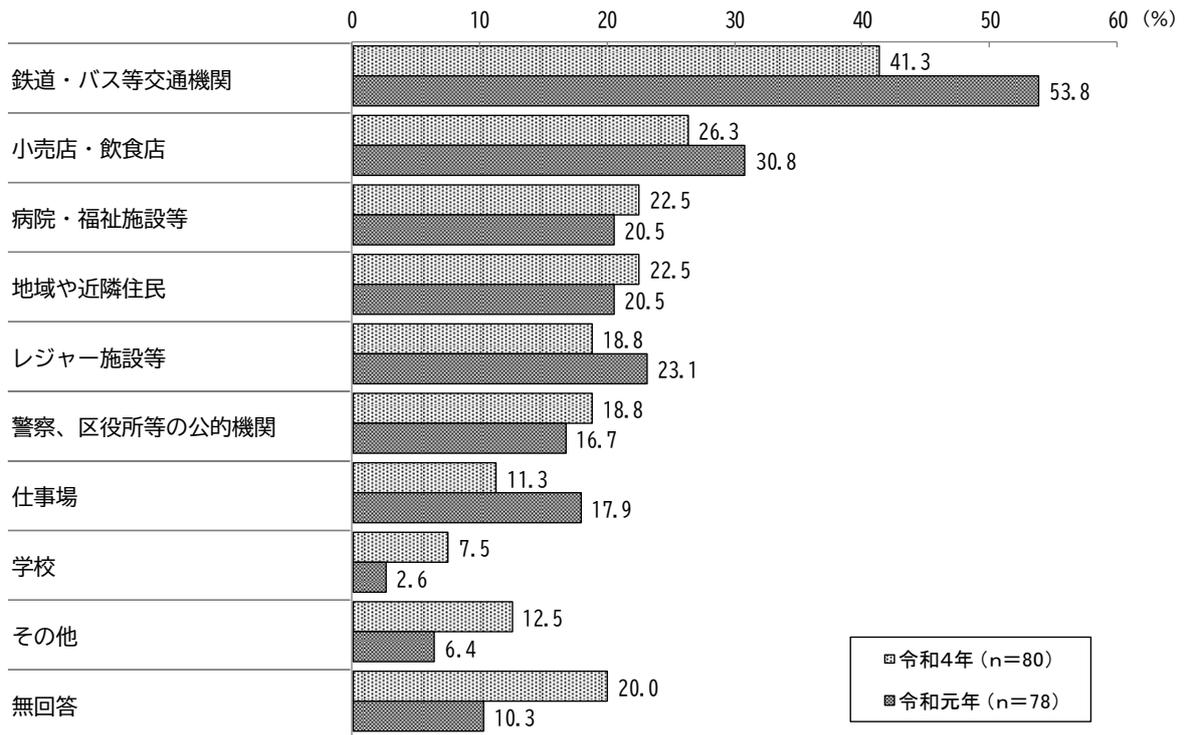
令和元年調査に引き続き、全体では「鉄道・バス等交通機関」や「仕事場」で特別な配慮が得られていないと感じる人が多いため、公共交通機関での重点的な啓発活動や、職場で働いている人たちに対して、障害等のある方への理解を促進する取組が必要となってくる。

また、児童では、特別な配慮が得られた場所で最も割合が高かった「学校」が、得られていない場所でも最も高くなっていることから、教職員等の理解促進、支援体制のさらなる充実が求められる。

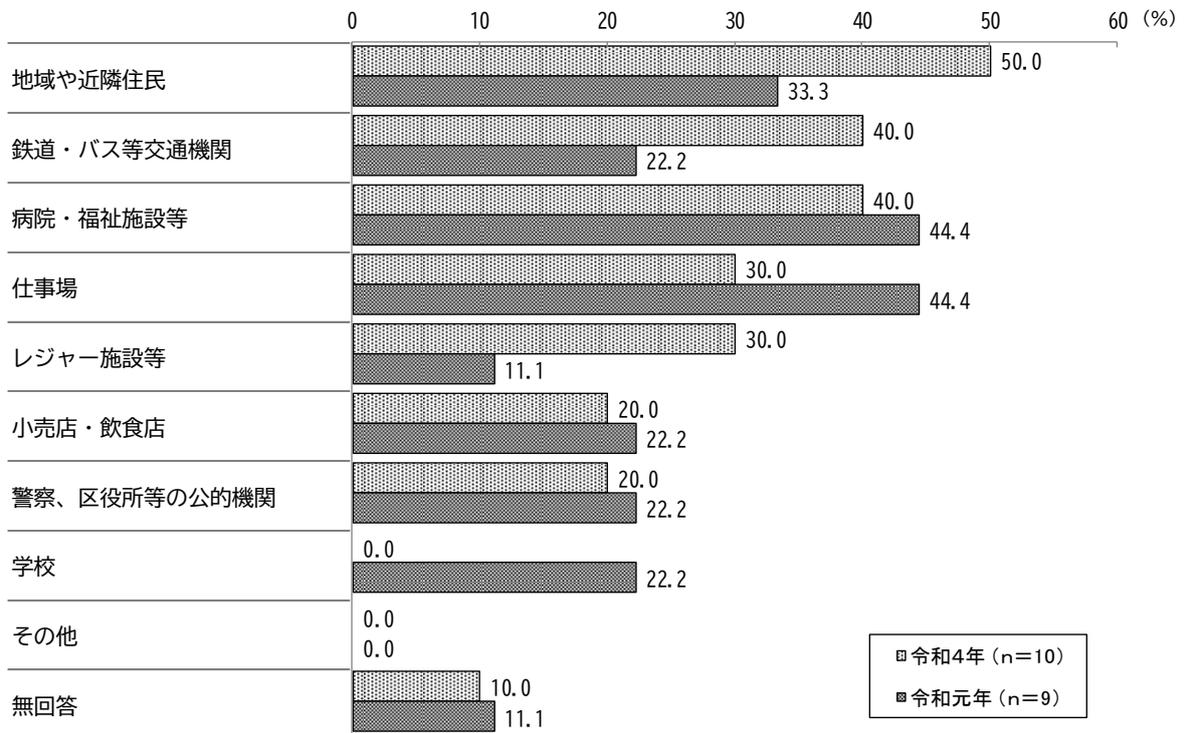
特別な配慮が得られていない場所（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



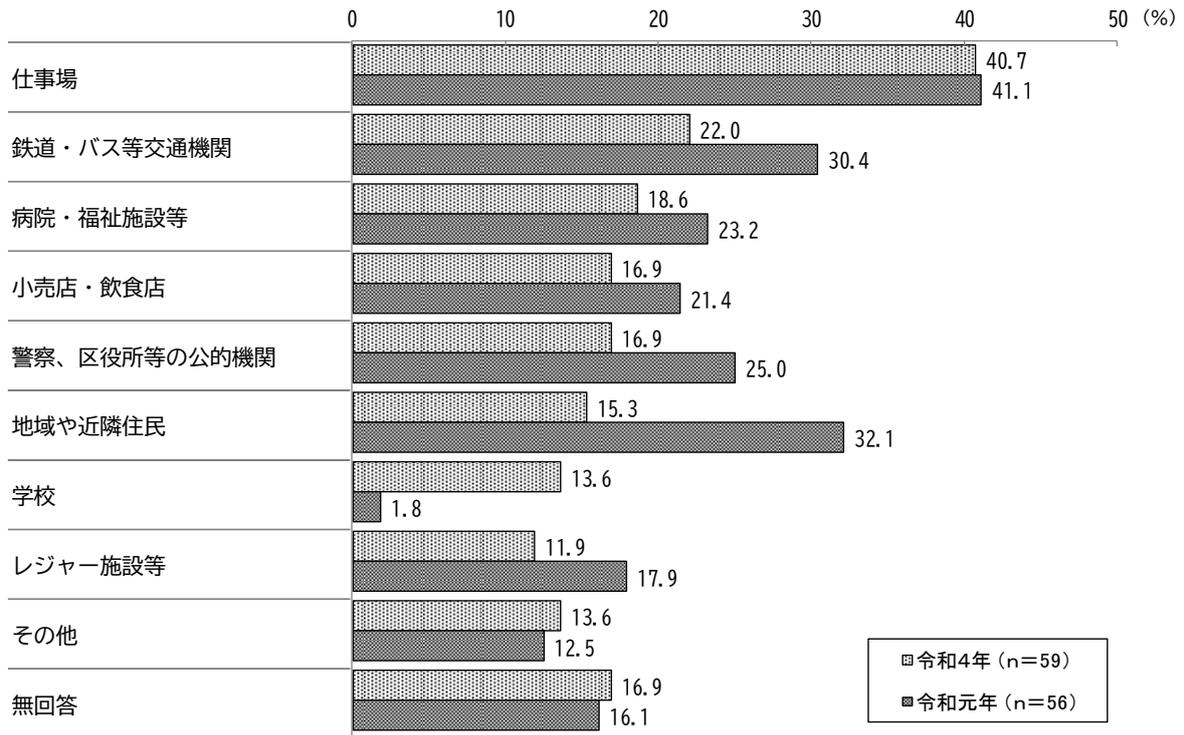
特別な配慮が得られていない場所（経年比較）＜身体＞



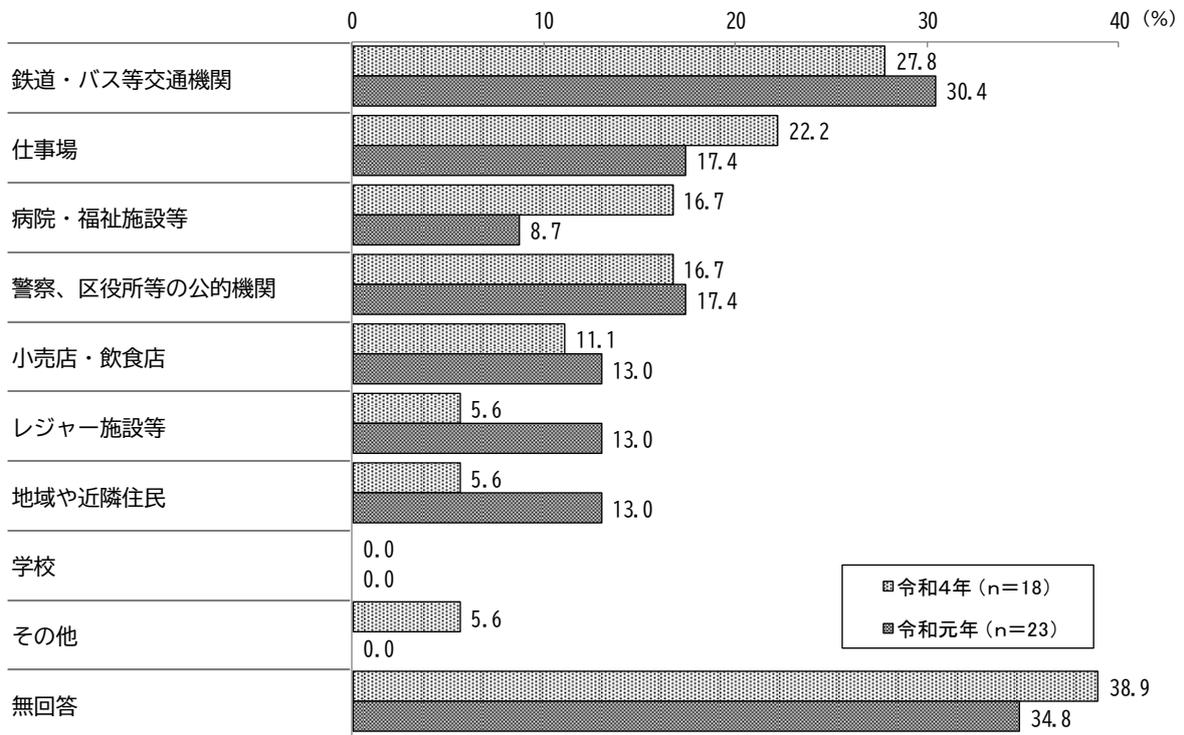
特別な配慮が得られていない場所（経年比較）＜知的＞



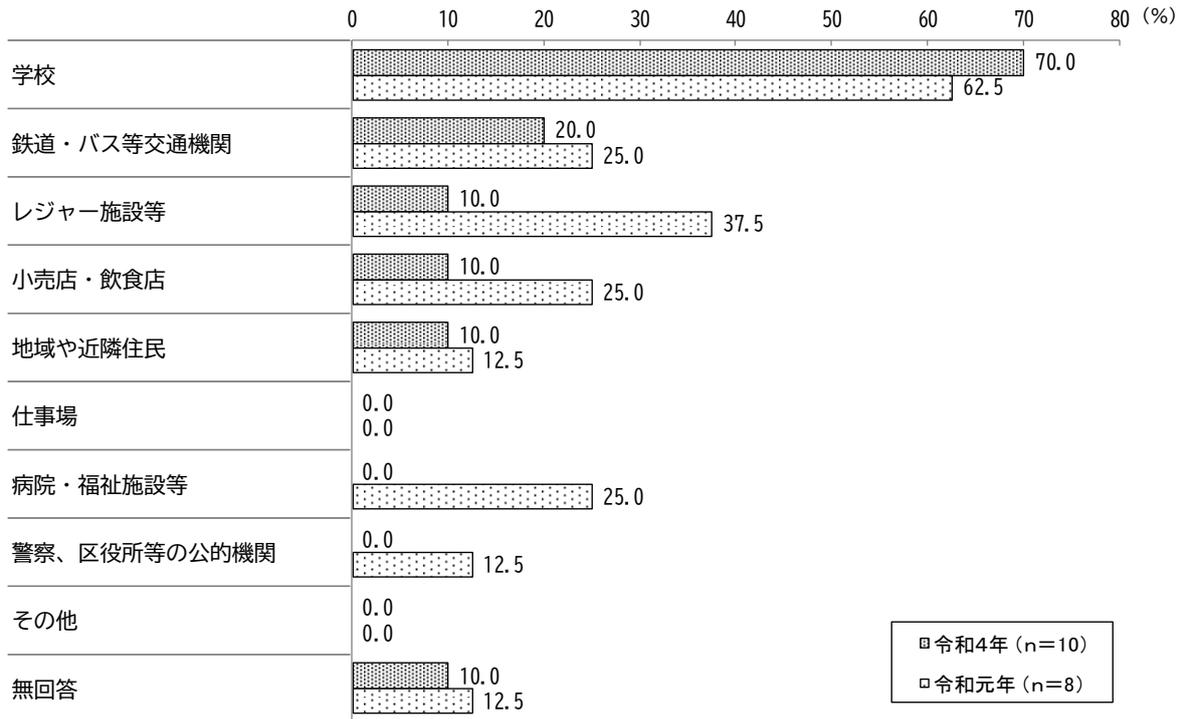
特別な配慮が得られていない場所（経年比較）＜精神＞



特別な配慮が得られていない場所（経年比較）＜難病＞



特別な配慮が得られていない場所（経年比較）＜児童＞



(5) 特別な配慮が得られていないと感じた具体的な内容

(障害特性にあった特別な配慮について、「どちらかといえば得られていない」「ほとんど得られていない」と答えた方にお聞きします。)

(4) 配慮が得られていないと感じたのは、具体的にどのような内容でしたか。(自由記入)

特別な配慮が得られていないと感じた具体的な内容を自由に回答してもらったところ、94人から回答を得た。主な意見を抜粋して以下に掲載する。

《仕事》

- ・障害を理由として配慮を求めたら、一応希望は通ったが、職場で「自分勝手なふるまいをするヤツ」という評判になり、皆から白い目で見られるようになった。見た目はそれほどの障害に見えないからと言って、相当無理をしているのを理解してもらえない。
- ・障害や難病を言うと就職できなかったので、クローズ就労をしている。
- ・仕事したいのに就労先がない。履歴書を出しても相手よりことわられるもその理由をしりたい。
- ・見た目は元気なので、必要以上の仕事をいわれる

《学校》

- ・地域の学校に通えない。
- ・テストでのタブレット回答を希望しても、なかなか認められない。PCで制作したものを手書きとは同等の評価はできないと言われる。成績は3までしか出せないと言われる。通級に入っていない限り、配慮を受けてテストをうけられないと言われる。医者や診断書や意見書ですら、気のせいあつかいされ、配慮を受けられない。
- ・通常級にも支援が必要な児童は多くいる。公立小の支援員(加配のような先生)を拡充させてほしい。

《外出時》

- ・銀行のATMや、コンビニに設置のタッチパネルで操作する類いの機械にて、「何を入力するのか」、「何で警告音が鳴り続けているのか」が、画面表示のみで音声の情報がない。
- ・外見からは障害者と見られないため、階段の昇降などでじゃま者扱いされるときがある。
- ・店内(スーパーとか、レストランとか)の音楽がものすごくうるさかったり、照明が明るすぎてかなりつらい。どこに行ってもインターネットでの手続きが必要になるのも目がつかれてつらい。緑内障で、タバコの臭いだけでも目がチカチカして気持ち悪くなるのに副流煙が多くの場所で野放しになってる。
- ・商業施設や飲食店のザワつく音が苦手。照明を落ち着いた色にしたり、音をなくしたり、子どもがパニックにならないクワイエトリーな配慮は全くない。
- ・交通機関や町中にベンチがないため、ごく近所しか外出できないので1人用のベンチがあれば助かります。
- ・視覚障害のため外出の際、通行の方が手を貸して頂く事が多々ある。時に白杖をつかまれたり手をつかまれて自己判断がつかず困惑する事がある。ひとこと声をかけて頂くと有難い。
- ・ヘルプマーク利用していてもゆずってくれない。家族同伴だと筆談しない

《社会的認知度が希薄》

- ・見た目に障害者と分からない事で、パニック、不安になった時 高齢者の多い場で「知恵遅れ」扱いをされる事が多々ある。「可哀そうな子」扱いをされる。
- ・周囲の理解や配慮が全くない。陰口や悪口を言われ精神的につらくなる。
- ・周囲が障害者自体に関心を持たず、知識不足なため、こちらから1つ1つ説明しないと、配慮してくれない。

《その他》

- ・言っている事が理解してもらえず、懸命に説明しようとするが煙たがられ、最後は怒り出し、罵声をあびせられる。そもそも、理解する気がないか、あっても、能力が無い。
- ・手帳を取得せず、自立支援のみで社会に溶け込もうと努力している人たちへの支援が薄すぎる。せめて電車は通勤、通学、病院等に使う必須移動手段なので、それだけでも支援してほしい。
- ・デイの送迎で障害特性にあった送迎方法の提供。すぐに体調をくずすもしくは安全が得られない送迎方法で預けることができない。結果として親が送り迎えをするので まとまって使える時間が少ない。
- ・全くなんの支援もなく将来の不安しかない。しかも見えにくい障害なので周囲の理解をえることが困難である。

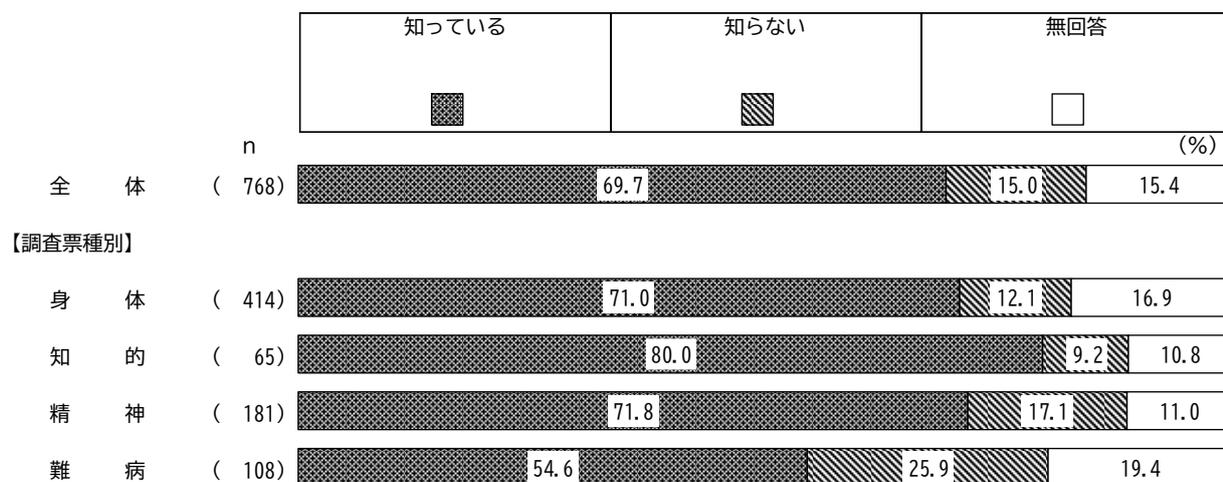
(6) ヘルプマークやヘルプカードの認知度

問 ヘルプマーク・ヘルプカードは困ったときに周りの人に手助けを求めたり、自分のことを知ってもらったりするためのものです。ヘルプマークやヘルプカードについてご存じですか。(○は1つだけ)

ヘルプマークやヘルプカードの認知度について、全体でみると、「知っている」が69.7%、「知らない」は15.0%となっている。

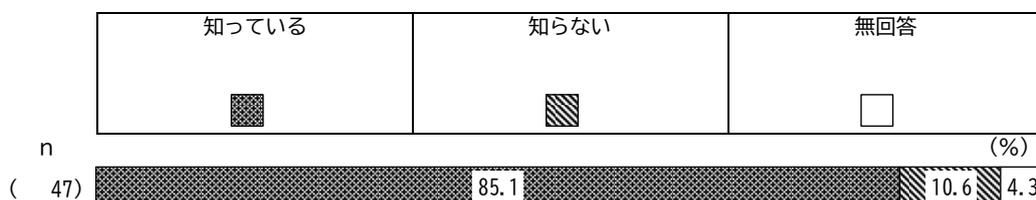
調査票種別でみると、知的では「知っている」が80.0%、難病では「知らない」が25.9%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

ヘルプマークやヘルプカードの認知度 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童のヘルプマークやヘルプカードの認知度をみると、「知っている」が85.1%、「知らない」は10.6%となっている。

ヘルプマークやヘルプカードの認知度 <児童>



【経年比較】

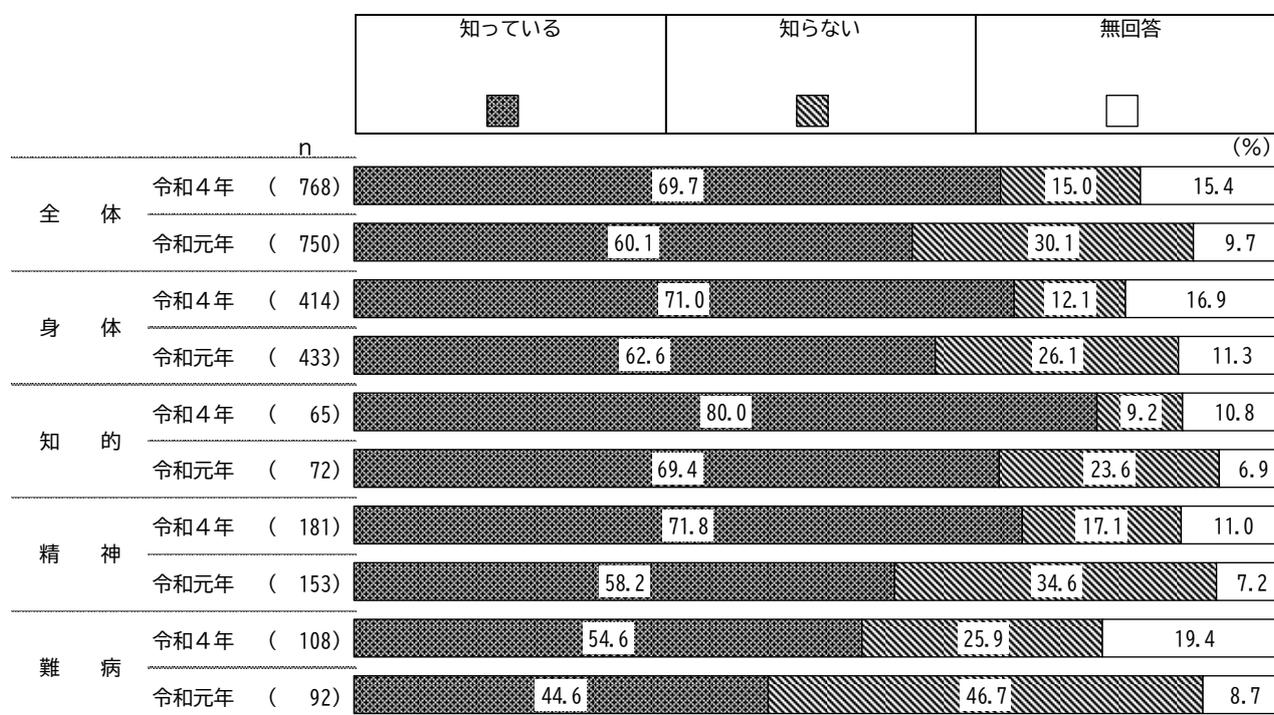
令和元年調査と比較すると、全体では、「知っている」が9.6ポイント増加し、「知らない」は15.1ポイント減少している。

調査票種別で見ると、「知っている」が全ての種別で増加傾向となっており、精神で13.6ポイント、知的で10.6ポイント、難病で10.0ポイント、身体で8.4ポイントそれぞれ増加している。

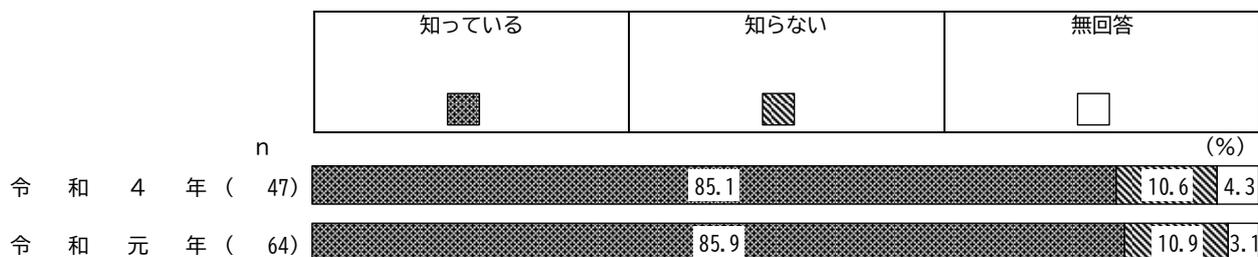
児童では、大きな傾向の違いはみられない。

ヘルプマークやヘルプカードの認知度は、全体・児童ともに令和元年調査から増加傾向にあるものの、知らない人が全体で1割半ば、児童で約1割となっており、障害等のある方と障害児を持つ家族にさえ、十分に認知されているとは言えないことから、認知度向上のため、積極的な広報活動が望まれる。

ヘルプマークやヘルプカードの認知度（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



ヘルプマークやヘルプカードの認知度（経年比較）＜児童＞



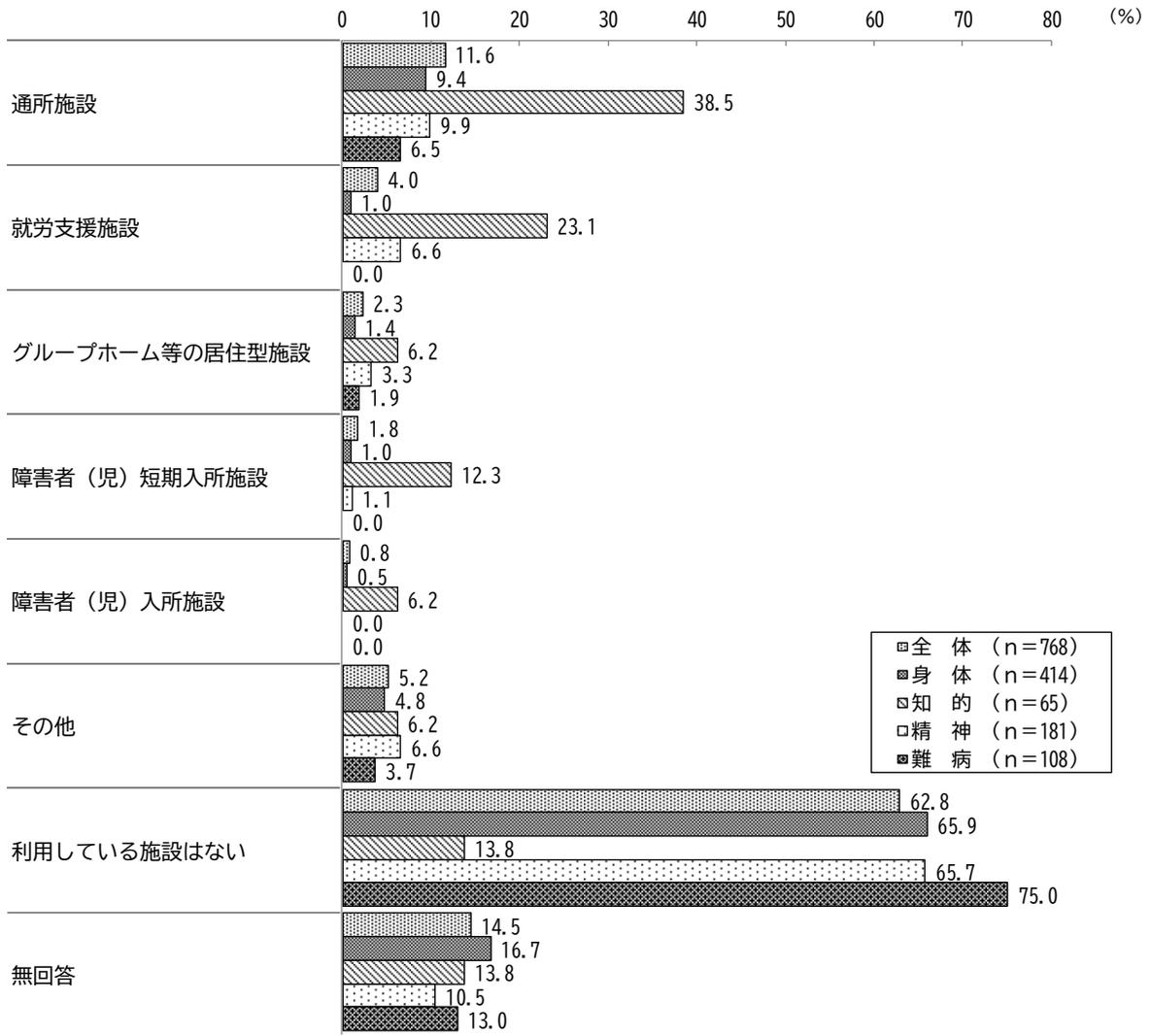
11 福祉施策等について

(1) 現在利用中の施設

問 現在利用している施設は、次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

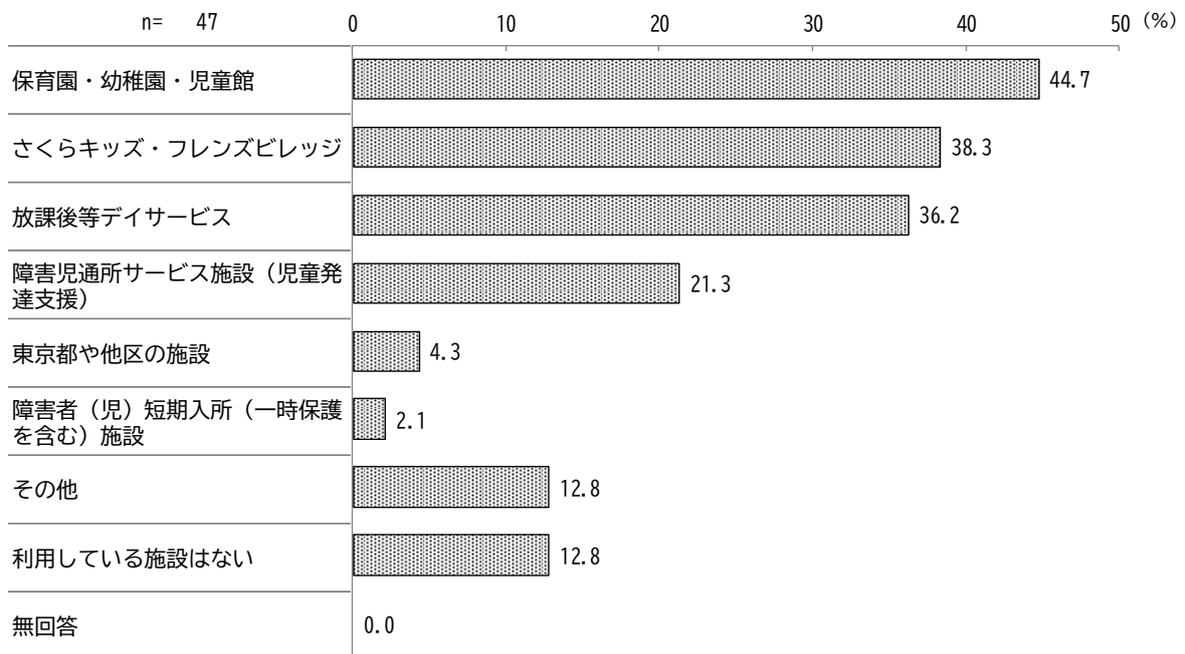
現在利用中の施設について、全体で見ると、「通所施設」が11.6%で最も高く、次いで「就労支援施設」が4.0%、「グループホーム等の居住型施設」が2.3%などとなっている。
 調査票種別で見ると、全ての種別で「通所施設」の割合が最も高くなっている。

現在利用中の施設 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の現在利用中の施設をみると、「保育園・幼稚園・児童館」が44.7%で最も高く、次いで「さくらキッズ・フレンズビレッジ」が38.7%、「放課後等デイサービス」が36.2%などとなっている。

現在利用中の施設 <児童>



【経年比較】

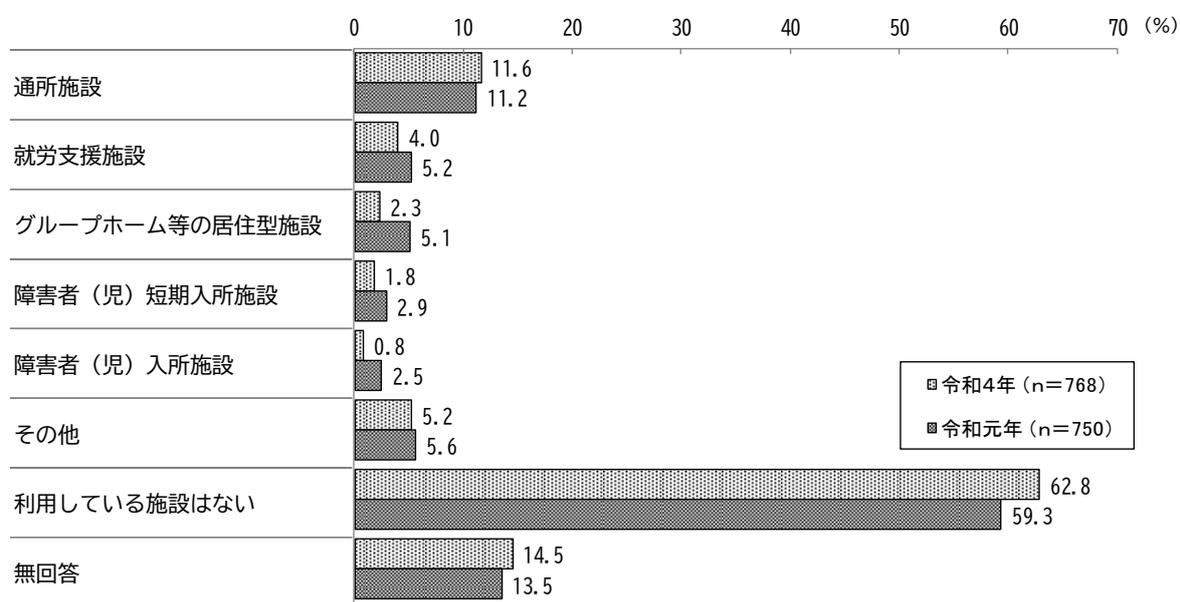
令和元年調査と比較すると、全体では、前回同様に「通所施設」、「就労支援施設」、「グループホーム等の居住型施設」の順で高くなっており、傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的では「通所施設」がともに9.3ポイント増加、「グループホーム等の居住型施設」が14.6ポイント減少している。

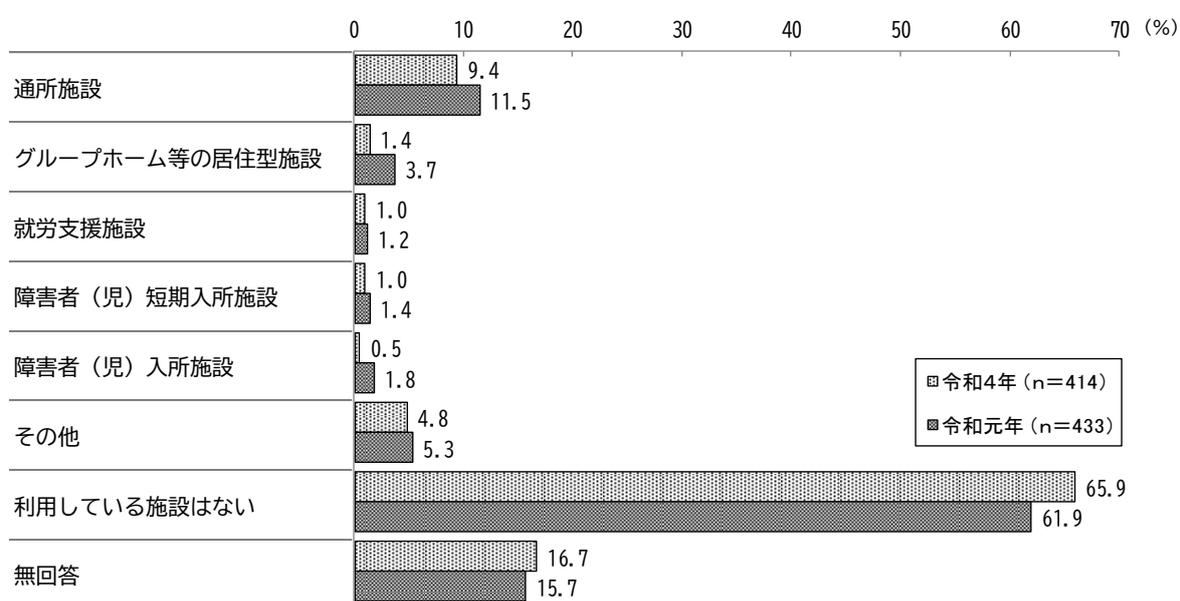
児童では、「保育園・幼稚園・児童館」が19.7ポイント増加している。

令和元年調査に引き続き、全体では「通所施設」の利用者が最も多くなっている。また、児童では「放課後等デイサービス」、「さくらキッズ・フレンズビレッジ」といった、学校の授業終了後や学校休業日に通うことができる場の利用者だけでなく、「保育園・幼稚園・児童館」の割合も多くなっており、今後も需要が見込まれる。

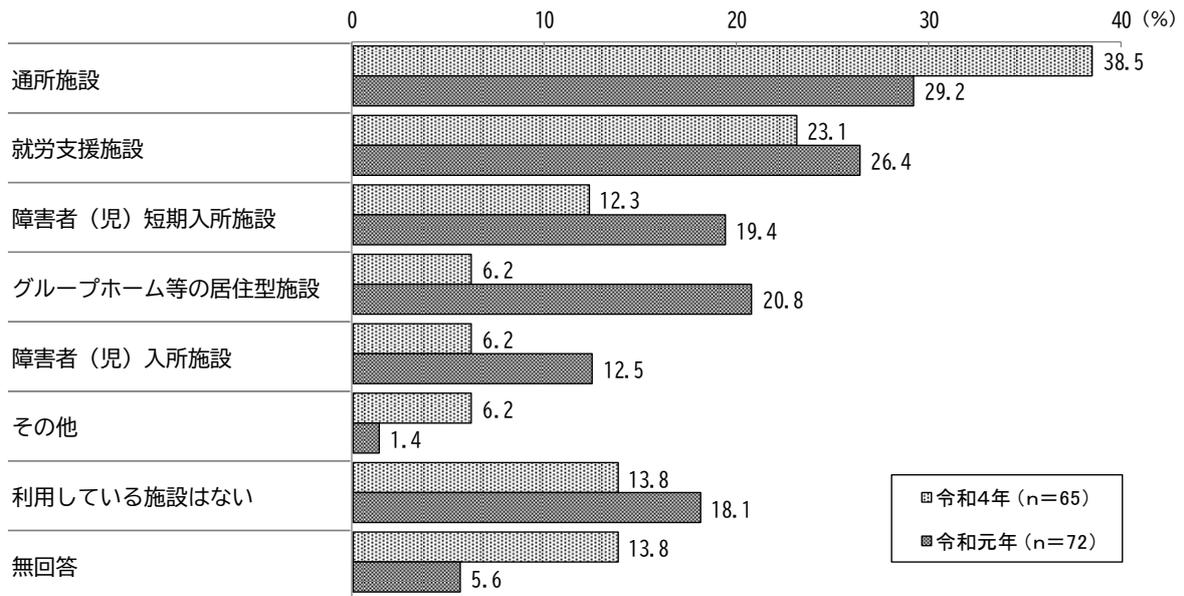
現在利用中の施設（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



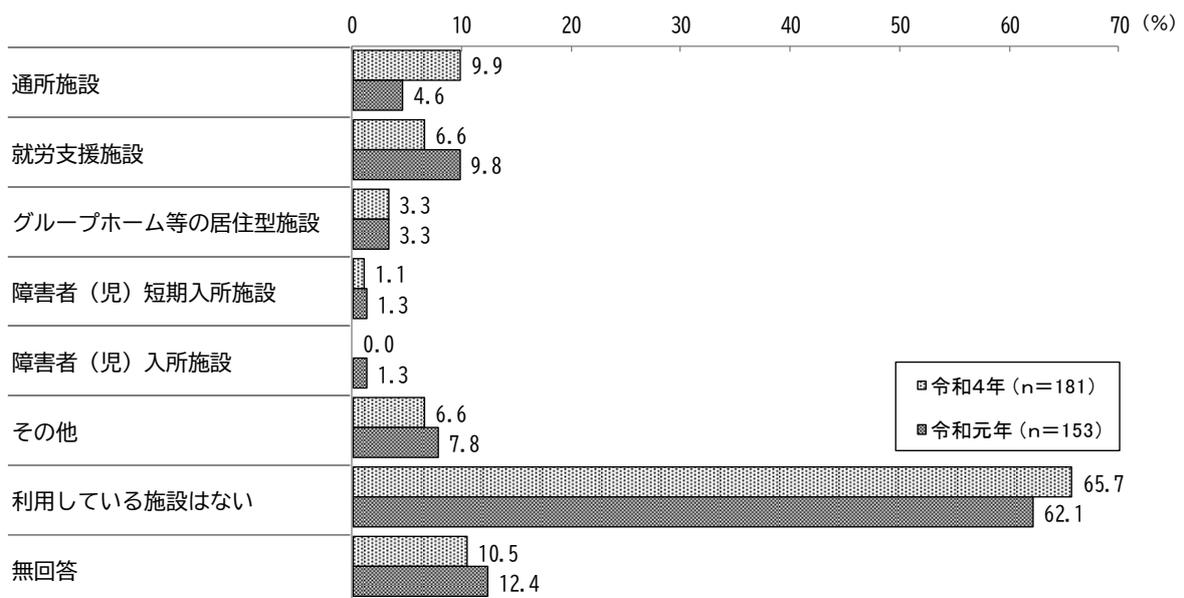
現在利用中の施設（経年比較）＜身体＞



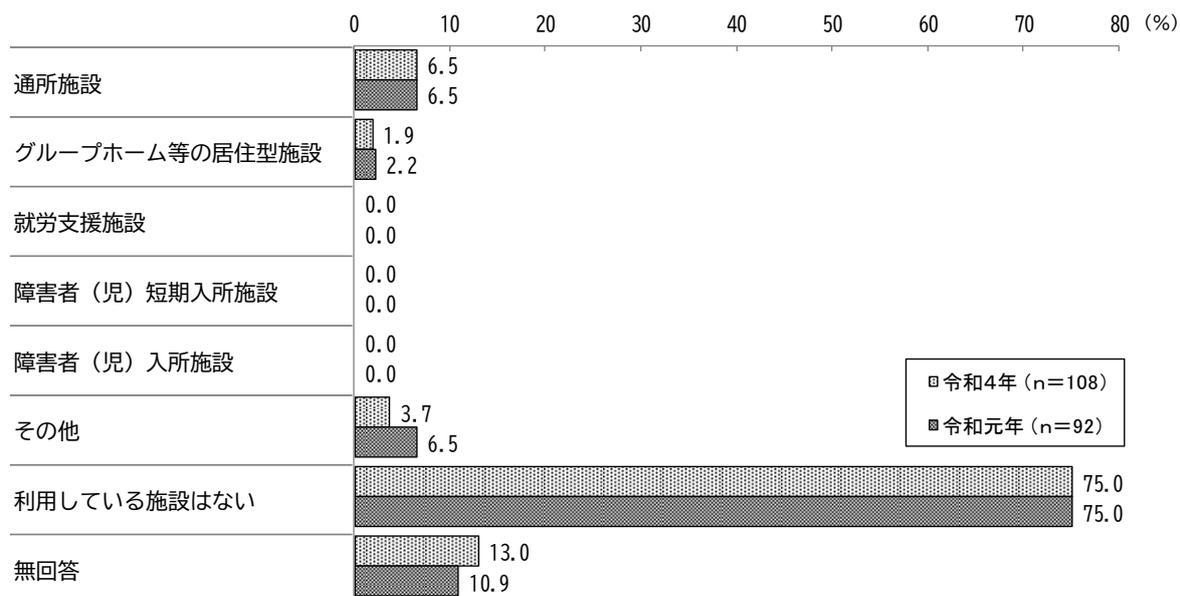
現在利用中の施設（経年比較）＜知的＞



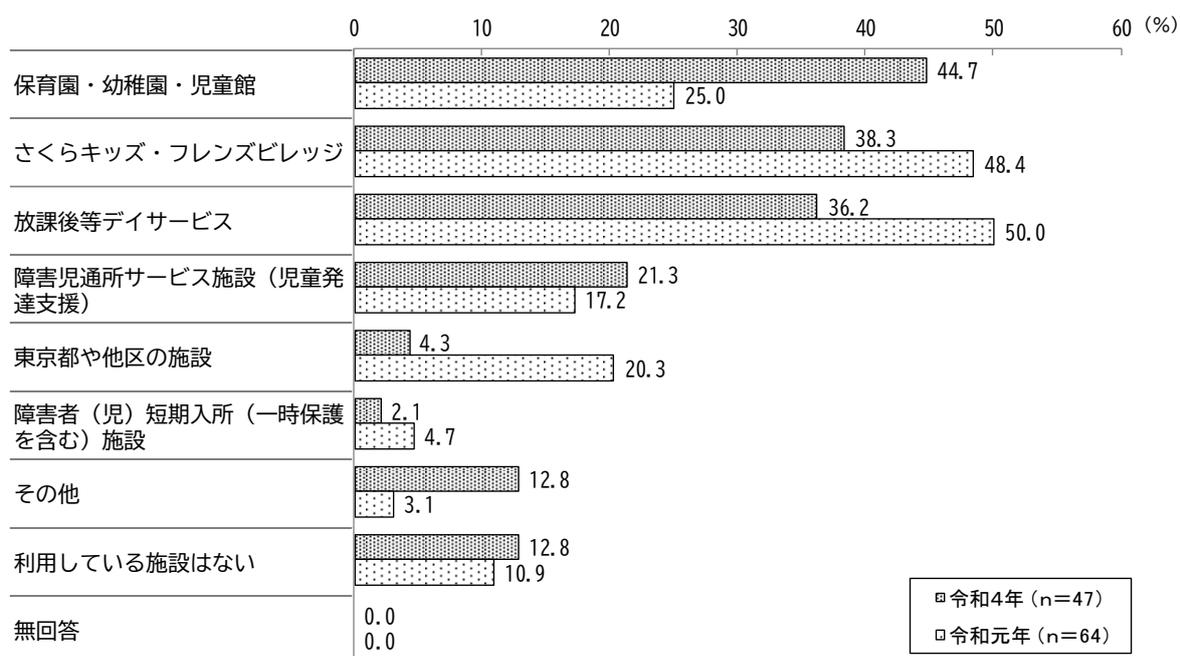
現在利用中の施設（経年比較）＜精神＞



現在利用中の施設（経年比較）＜難病＞



現在利用中の施設（経年比較）＜児童＞



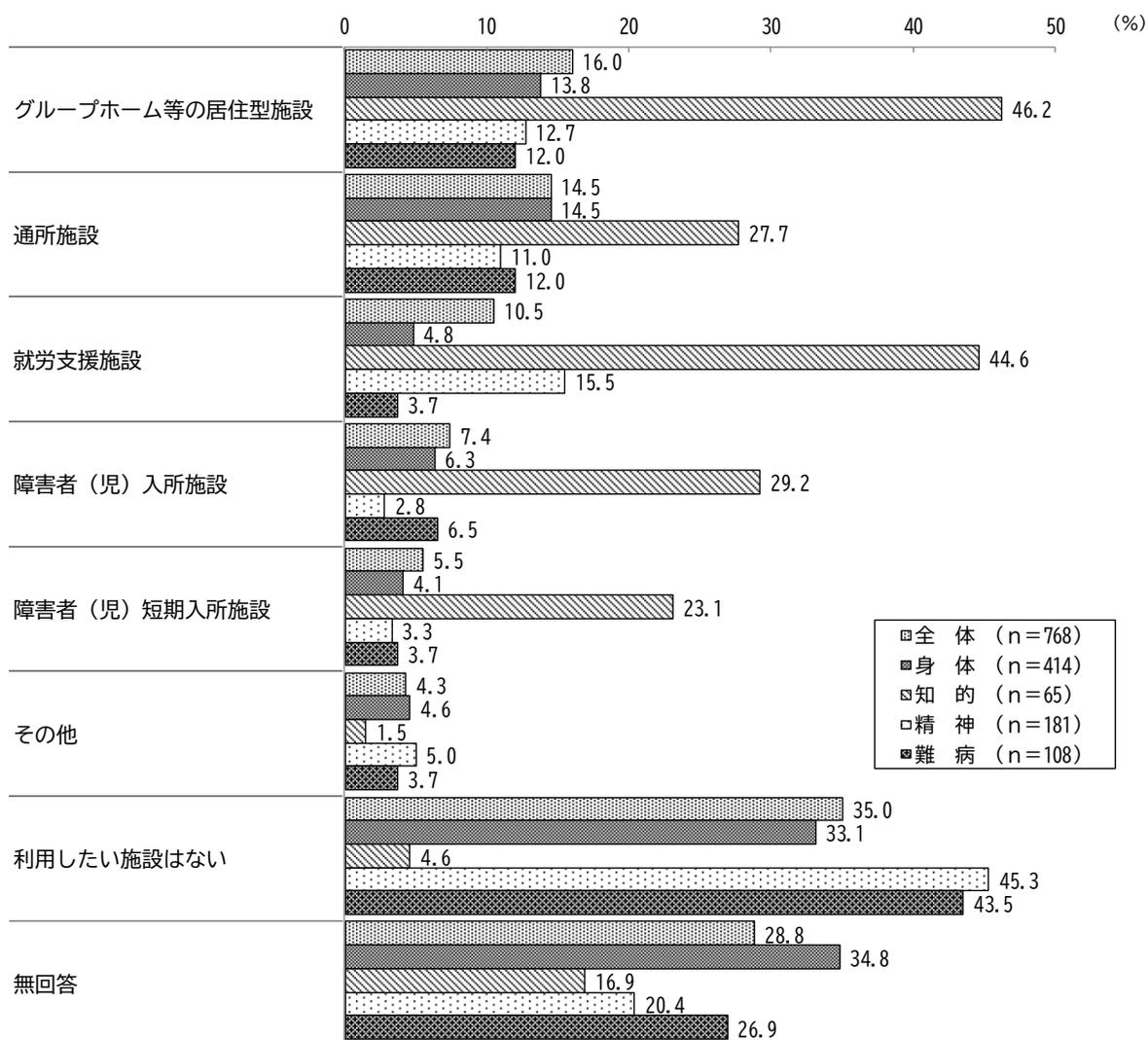
(2) 将来利用したい施設

問 将来利用したい施設は、次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

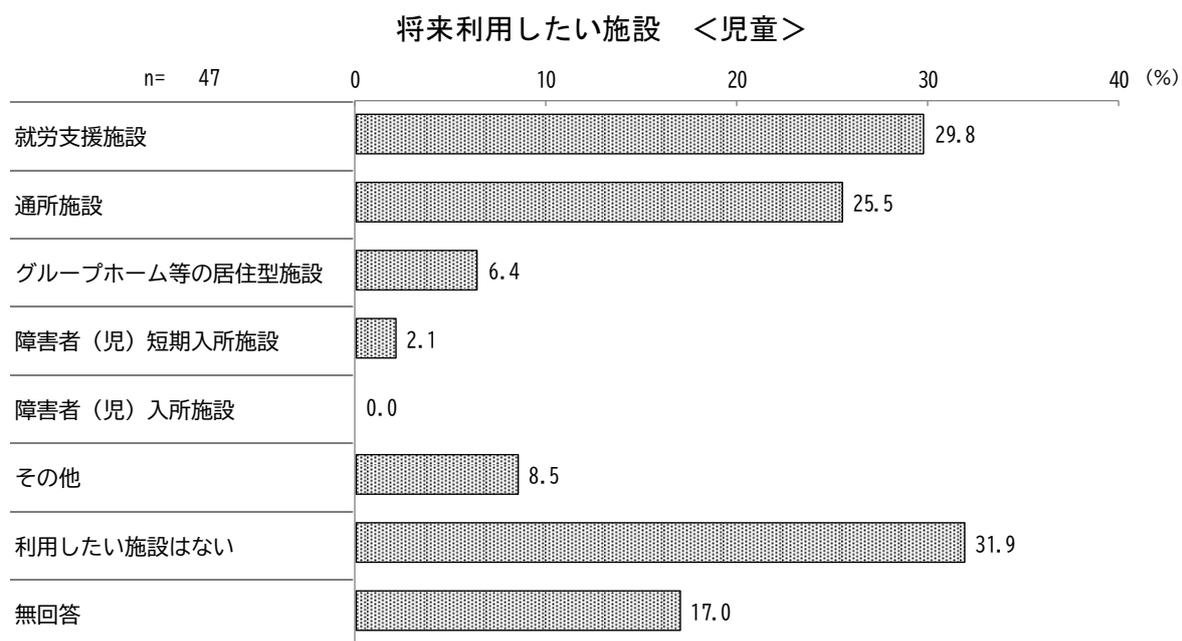
将来利用したい施設について、全体で見ると、「グループホーム等の居住型施設」が16.0%で最も高く、次いで「通所施設」が14.5%、「就労支援施設」が10.5%などとなっている。

調査票種別で見ると、身体と難病では「通所施設」、知的では「グループホーム等の居住型施設」、精神では「就労支援施設」の割合が最も高くなっている。

将来利用したい施設 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の将来利用したい施設をみると、「就労支援施設」が29.8%で最も高く、次いで「通所施設」が25.5%、「グループホーム等の居住型施設」が6.4%などとなっている。



【経年比較】

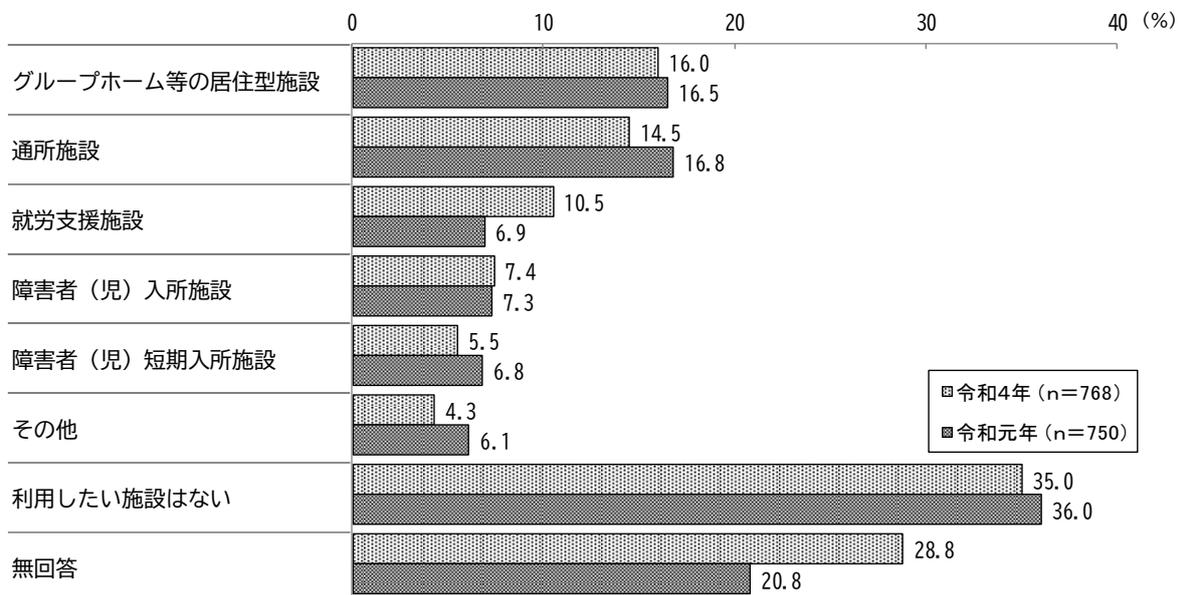
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的では「就労支援施設」が26.5ポイント、「通所施設」が13.8ポイントそれぞれ増加している。

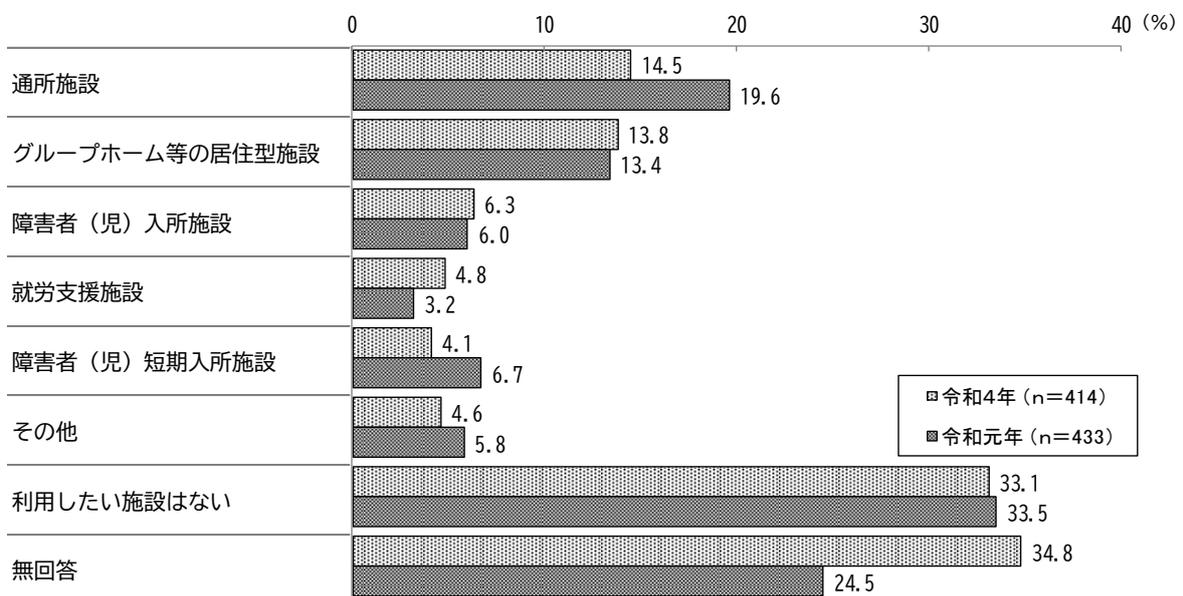
児童では「就労支援施設」が24.9ポイント、「グループホーム等の居住型施設」が23.3ポイントそれぞれ減少している。

全体では、全ての施設において、現在の利用状況より利用意向の割合が高くなっていることから、今後、希望者が利用したいときに利用できるよう、受け入れ体制の整備が求められる。また、児童では、将来の自立のための「就労支援施設」が最も望まれており、就労に向けて、個々のスキルの向上につながるような支援が求められる。

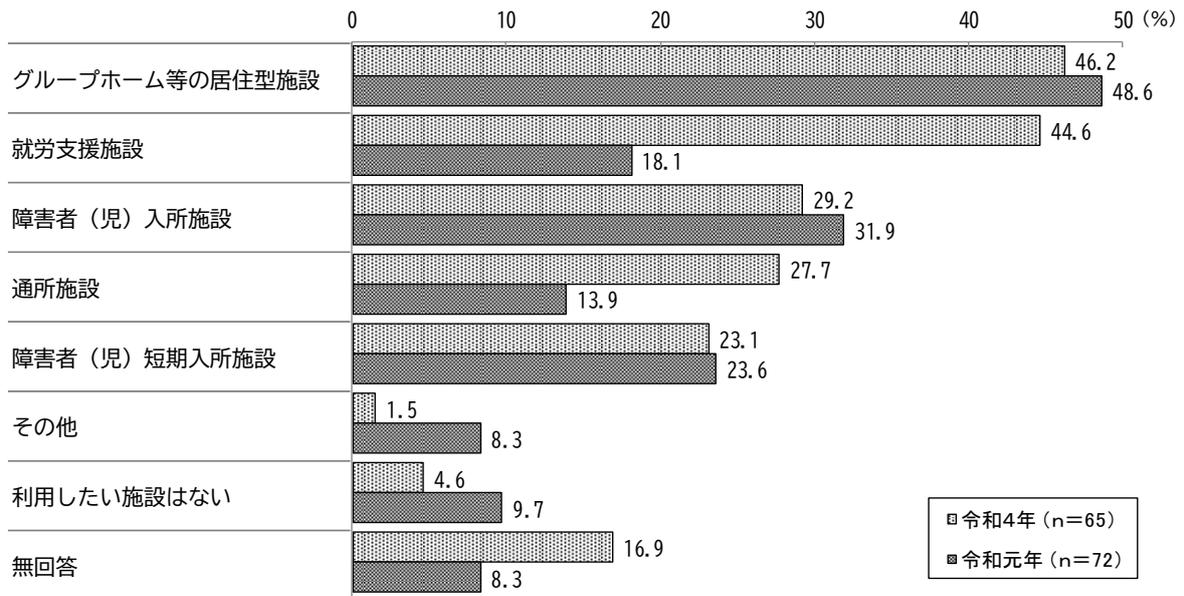
将来利用したい施設（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



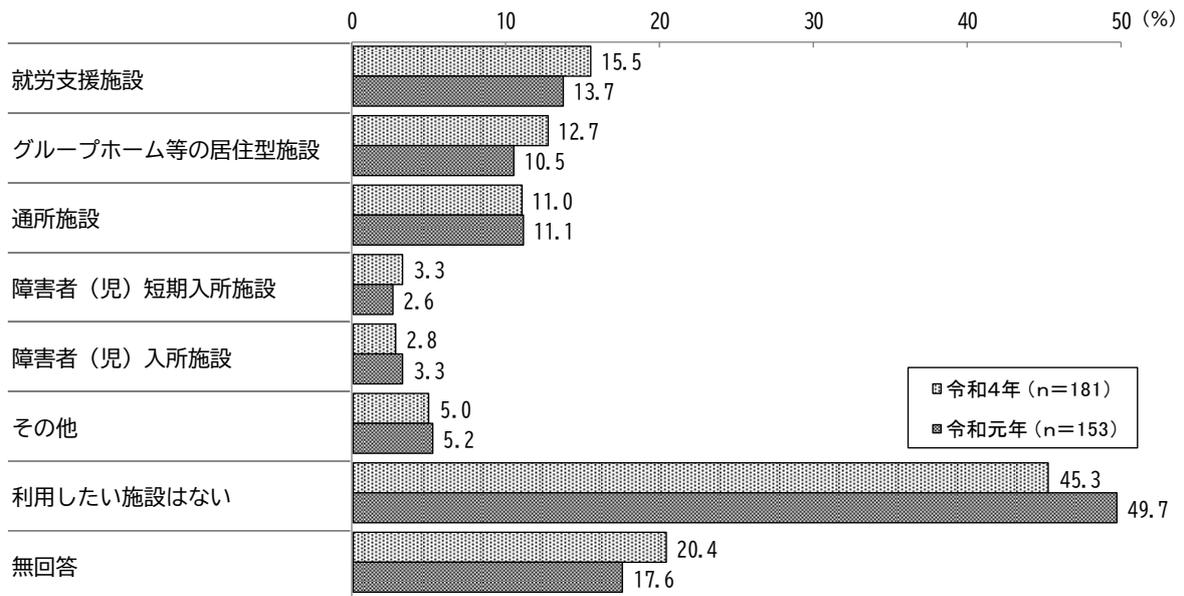
将来利用したい施設（経年比較）＜身体＞



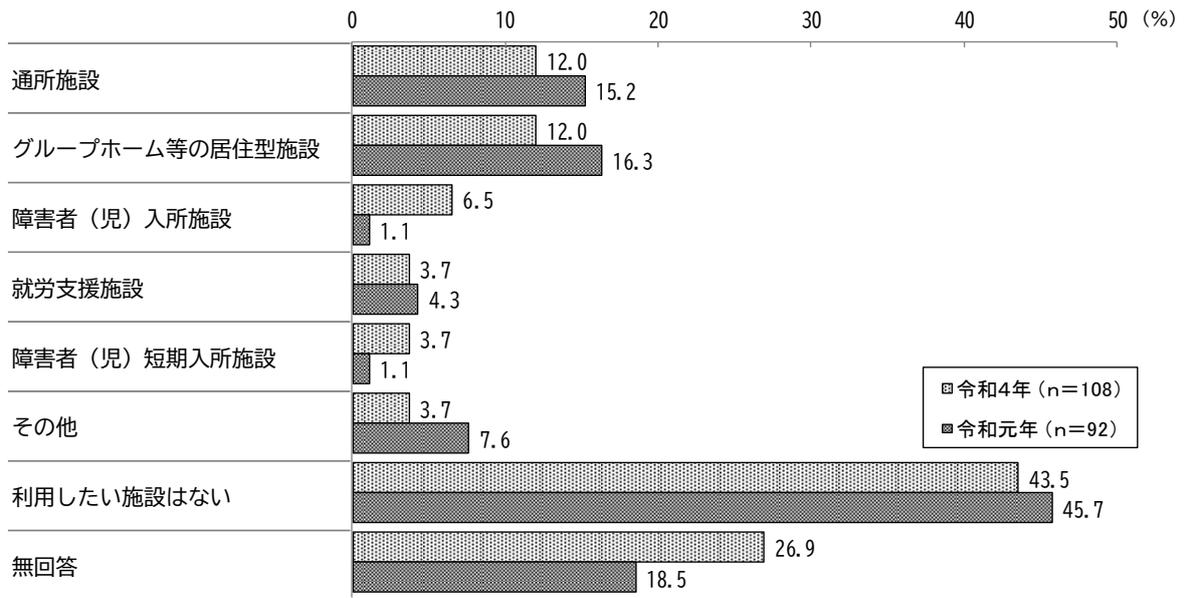
将来利用したい施設（経年比較）＜知的＞



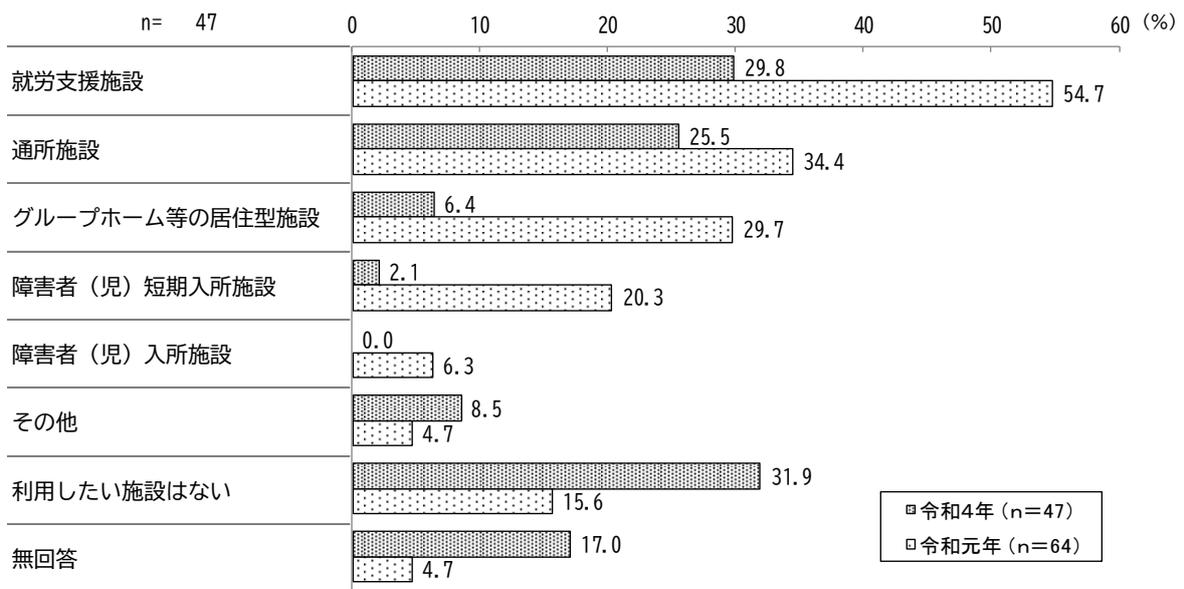
将来利用したい施設（経年比較）＜精神＞



将来利用したい施設（経年比較）＜難病＞



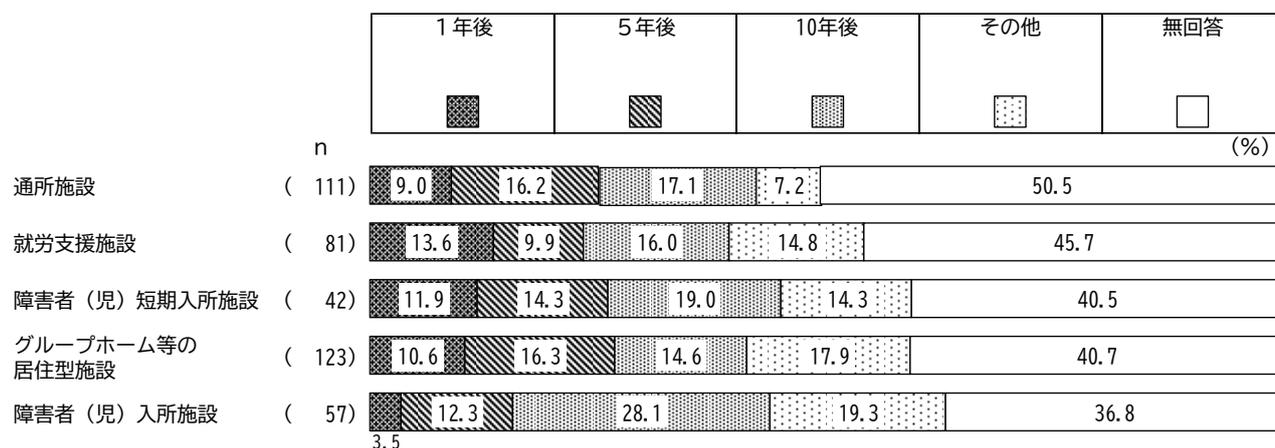
将来利用したい施設（経年比較）＜児童＞



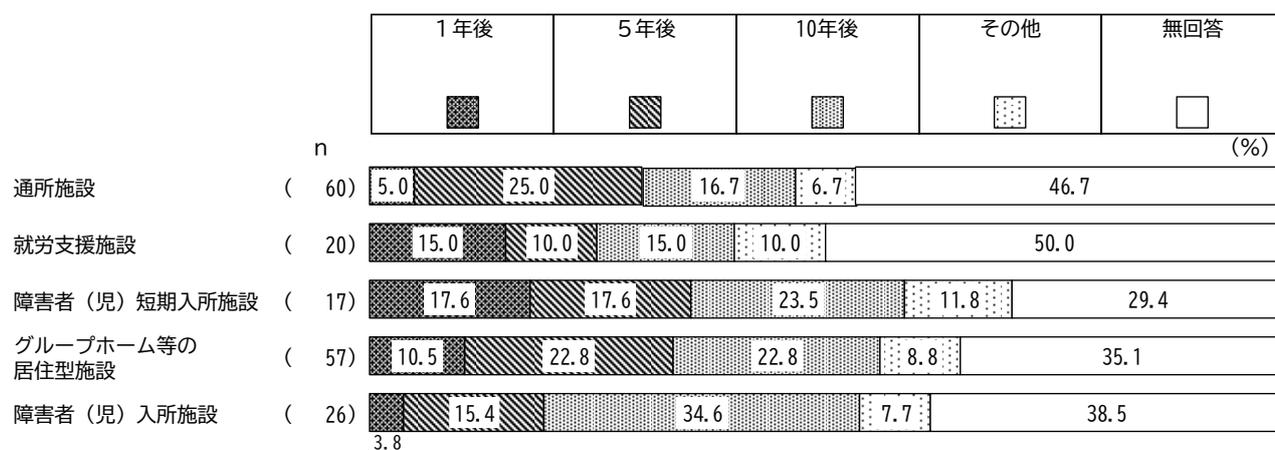
将来利用したい施設で選択した施設を利用したい時期について、全体でみると、「1年後」は“就労支援施設”で13.6%、「5年後」は“グループホーム等の居住型施設”で16.3%、「10年後」は“障害（児）入所施設”で28.1%とそれぞれ最も高くなっている。

児童では、「1年後」は“通所施設”で25.0%、「10年後」は“就労支援施設”で28.6%とそれぞれ最も高くなっている。

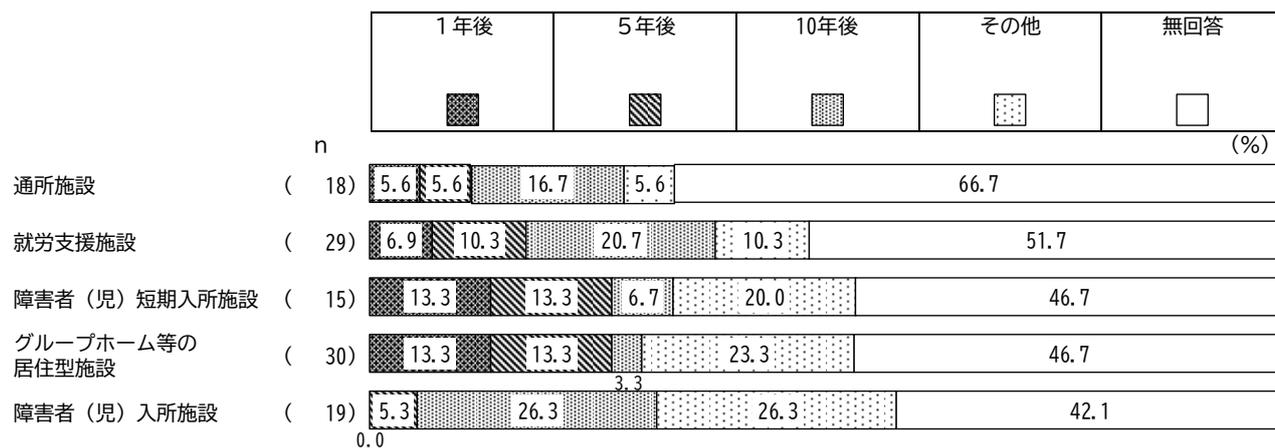
施設を利用したい時期＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



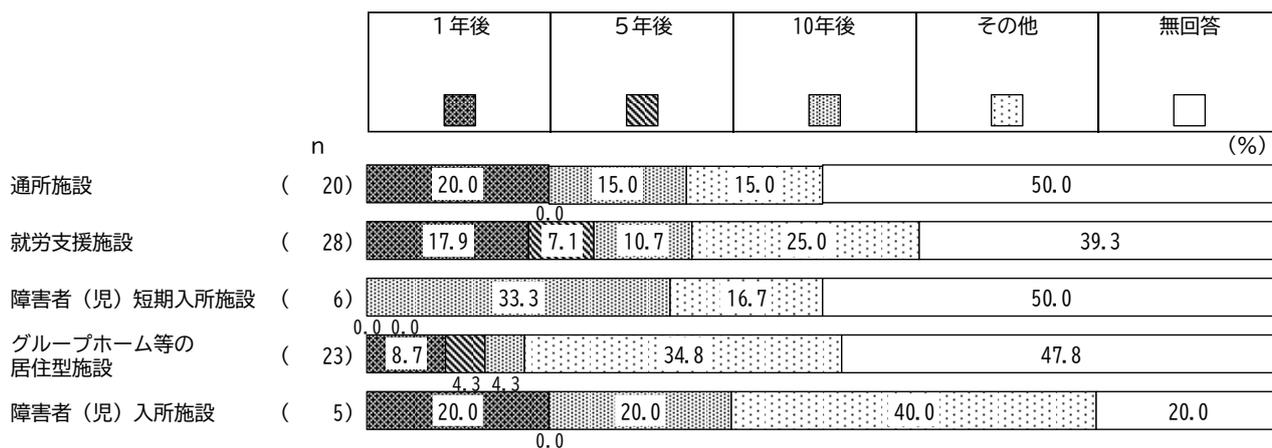
施設を利用したい時期＜身体＞



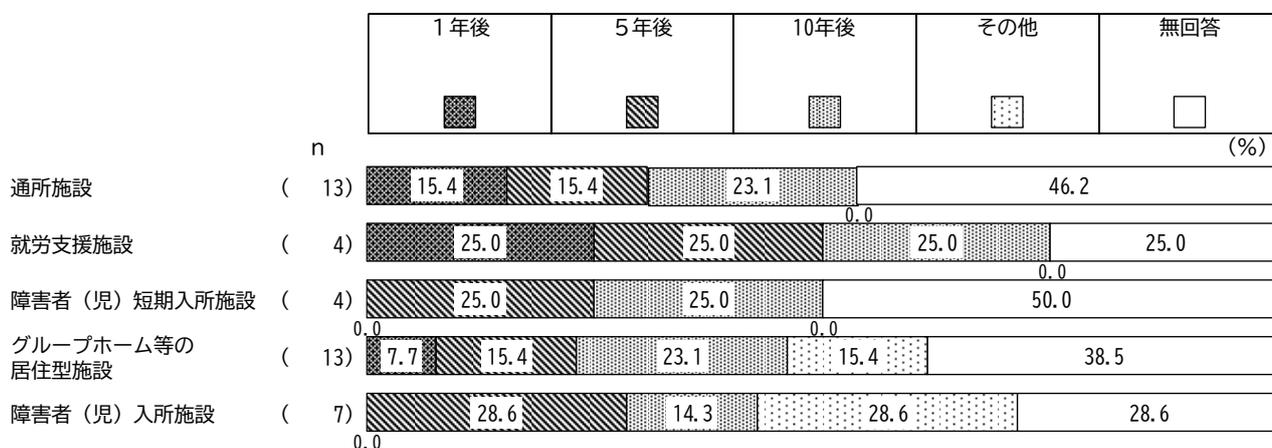
施設を利用したい時期＜知的＞



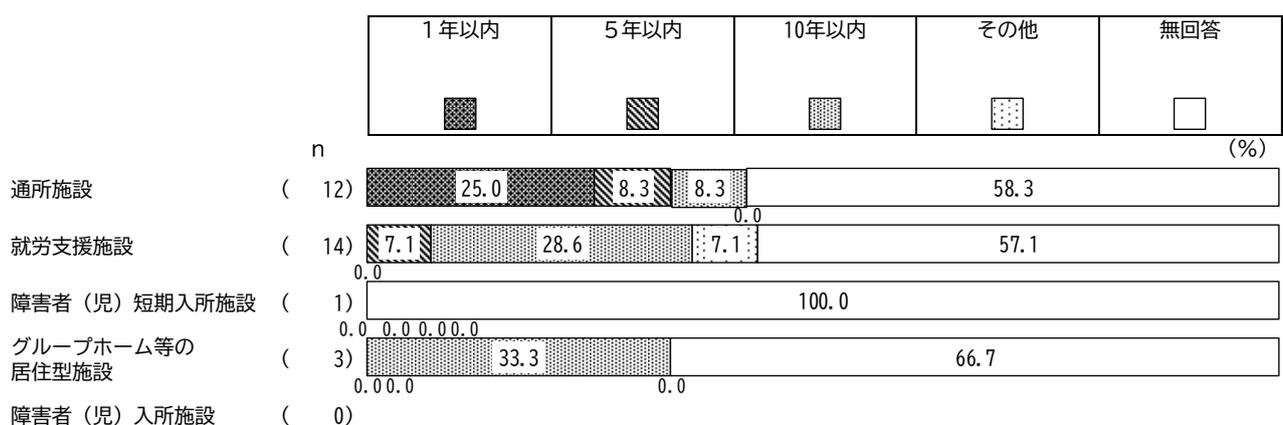
施設を利用したい時期<精神>



施設を利用したい時期<難病>



施設を利用したい時期<児童>



(3) 障害児について特に力を入れてほしい施策

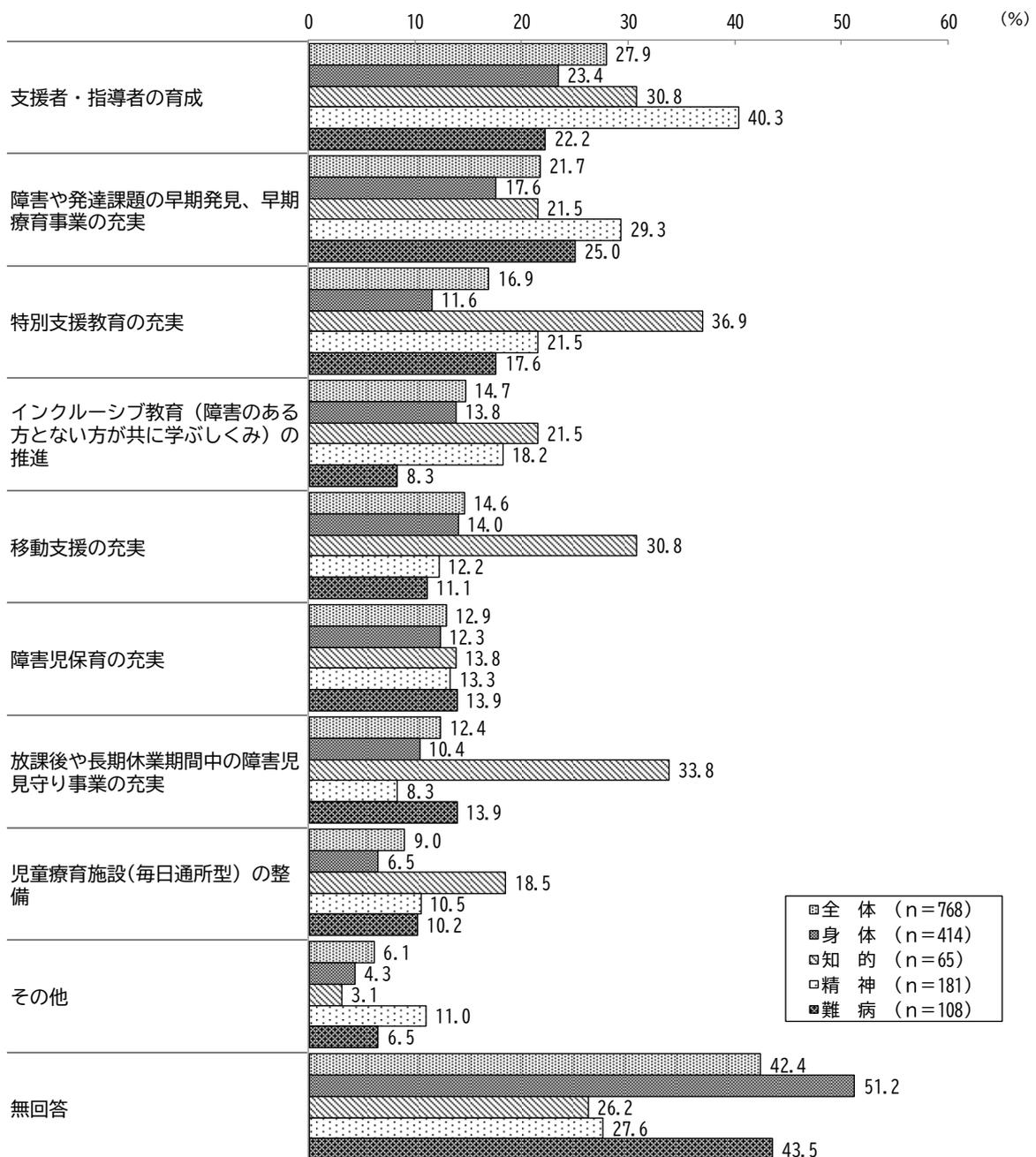
問 千代田区の障害者施策を推進する上で参考にさせていただくため、次の分野ごとのうち特に力を入れてほしい施策をお答えください。

I. 障害児について (〇は4つまで)

障害児について特に力を入れてほしい施策を、全体でみると、「支援者・指導者の育成」が27.9%で最も高く、次いで「障害や発達課題の早期発見、早期療育事業の充実」が21.7%、「特別支援教育の充実」が16.9%などとなっている。

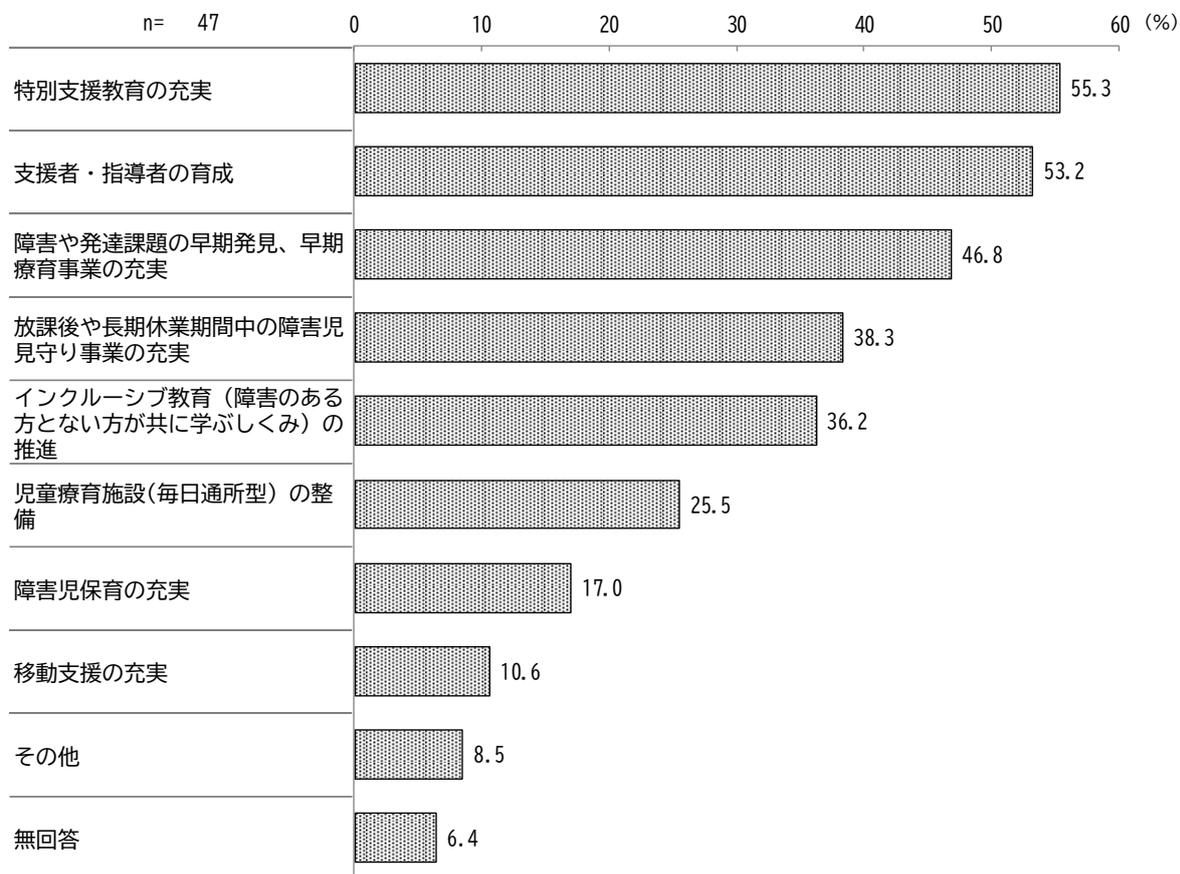
調査票種別でみると、身体と精神では「支援者・指導者の育成」、知的では「特別支援教育の充実」、難病では「障害や発達課題の早期発見、早期療育事業の充実」の割合が最も高くなっている。

障害児について特に力を入れてほしい施策 <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の障害児について特に力を入れてほしい施策をみると、「特別支援教育の充実」が55.3%で最も高く、次いで「支援者・指導者の育成」が53.2%、「障害や発達課題の早期発見、早期療育事業の充実」が46.8%などとなっている。

障害児について特に力を入れてほしい施策 <児童>



【経年比較】

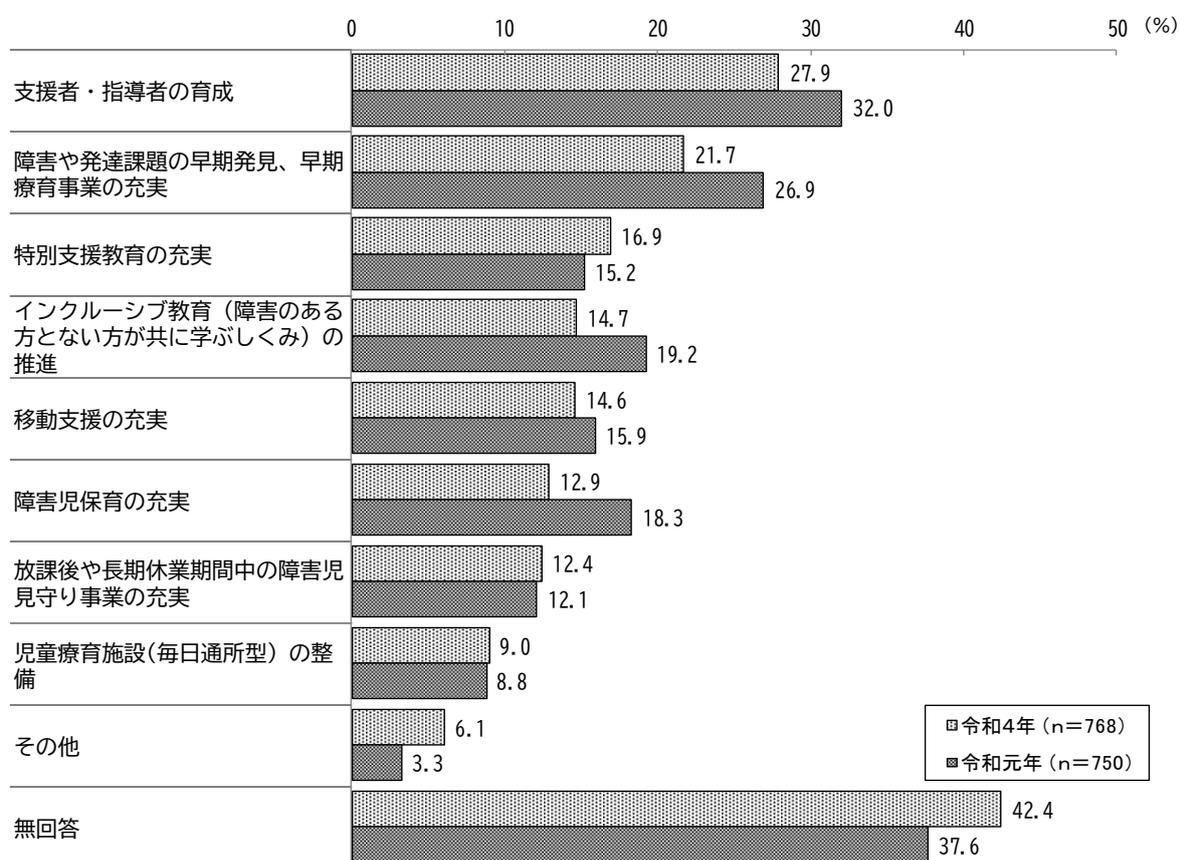
令和元年調査と比較すると、全体では、「障害児保育の充実」が5.4ポイント、「障害や発達課題の早期発見、早期療育事業の充実」が5.2ポイントそれぞれ減少している。

調査票種別でみると、「放課後や長期休業期間中の障害児見守り事業の充実」は知的で11.6ポイント増加し、精神で10.0ポイント減少している。

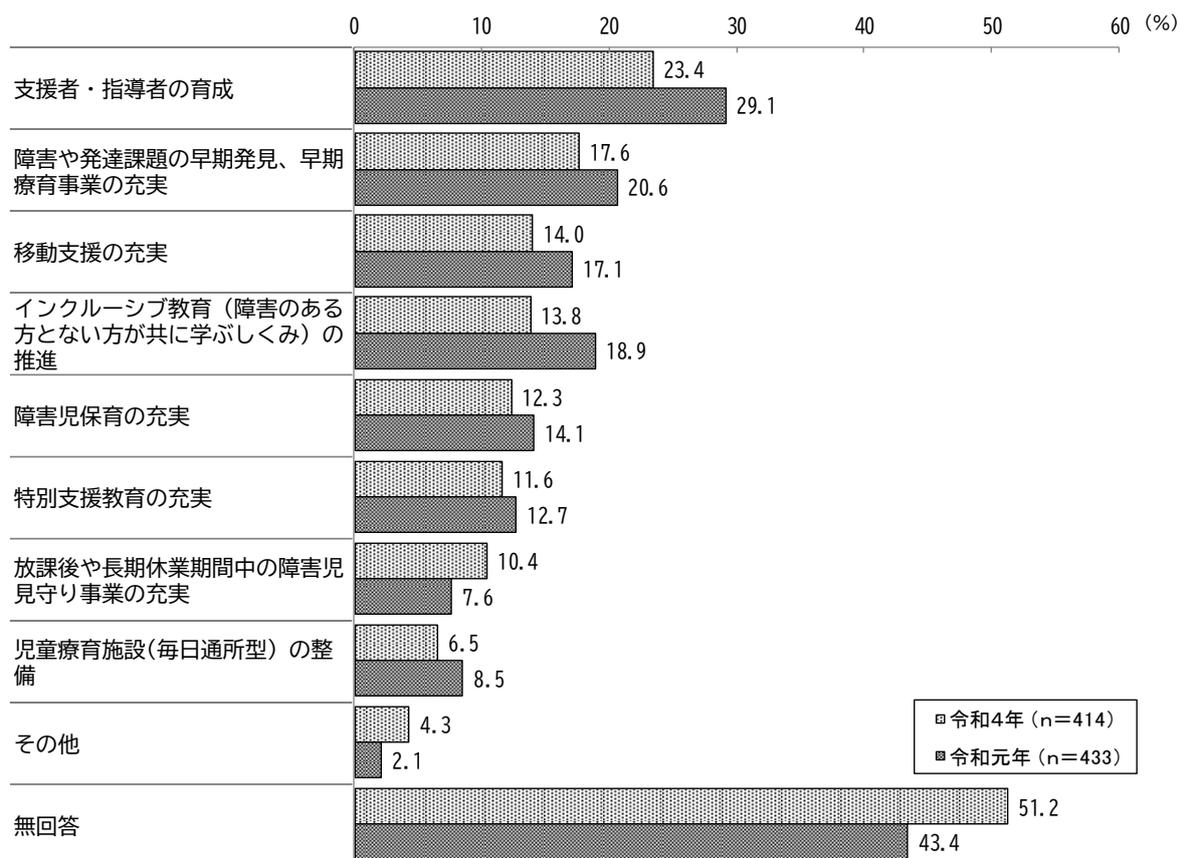
児童では「移動支援の充実」が22.2ポイント減少している。

全体では「支援者・指導者の育成」、児童では「特別支援教育の充実」が最も望まれていることから、教育支援技術の向上のため、教職員等に対する研修を実施し、指導方法の工夫等、特別支援教育の知識向上に努めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を行うことが求められる。

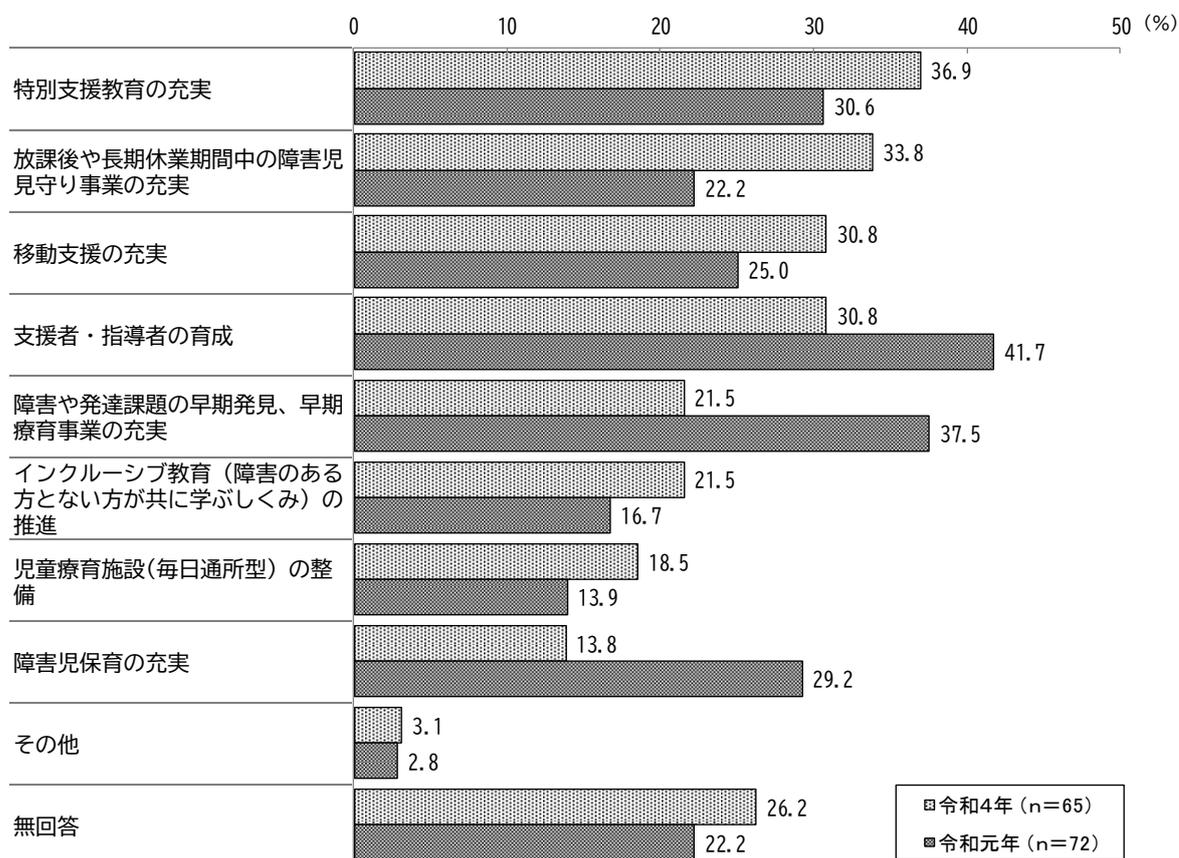
障害児について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



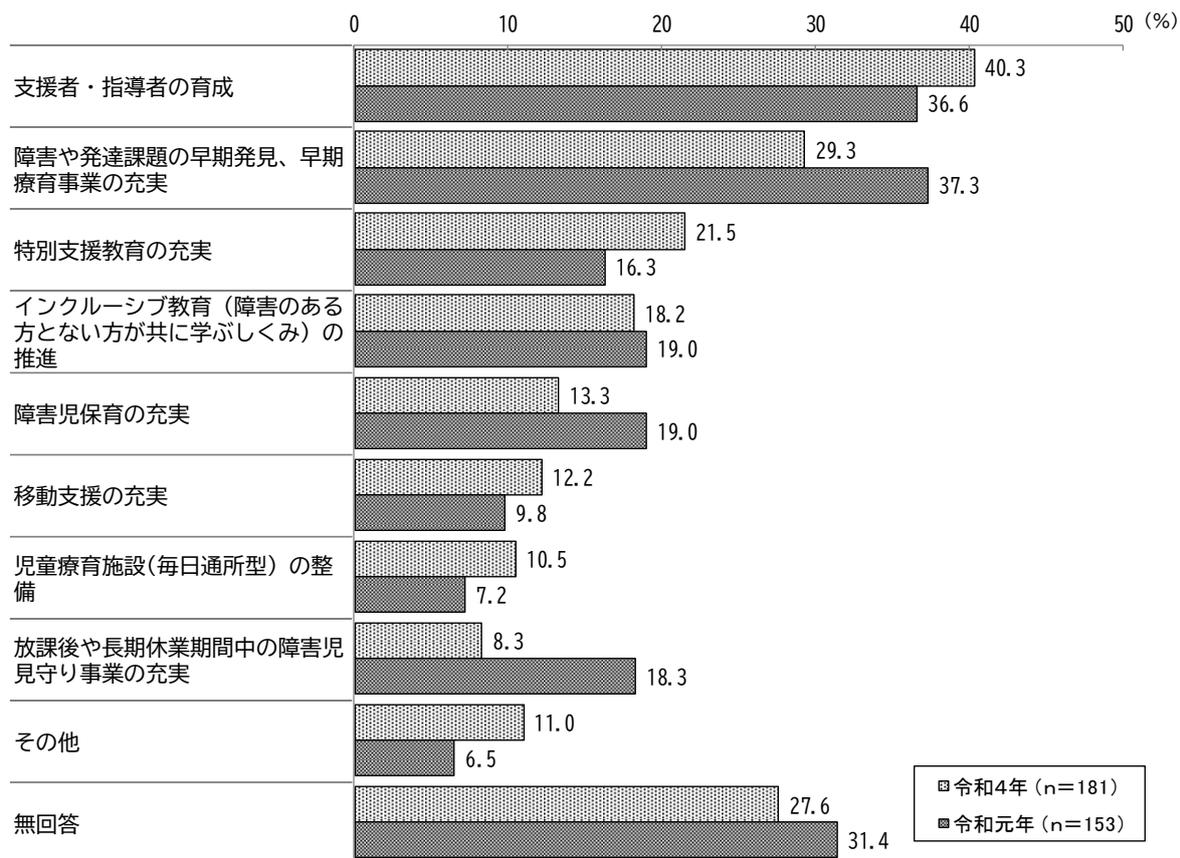
障害児について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜身体＞



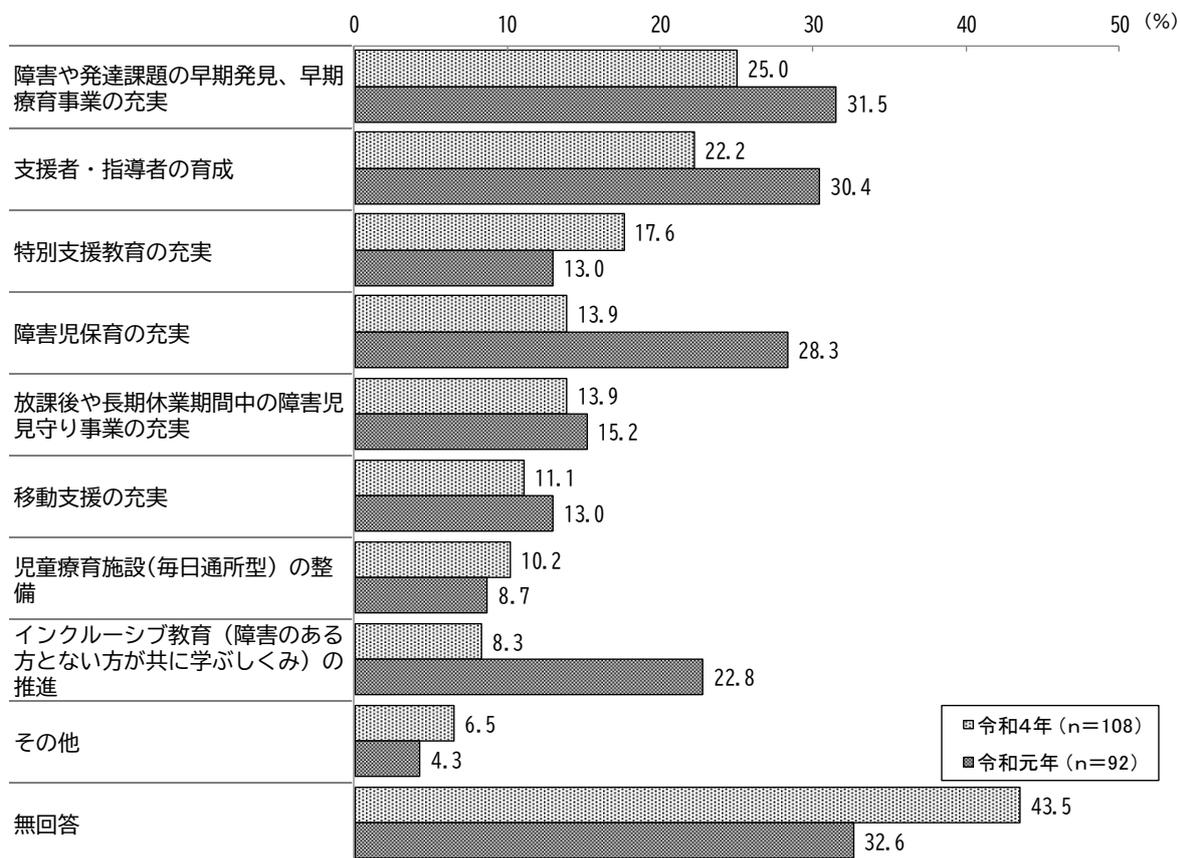
障害児について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜知的＞



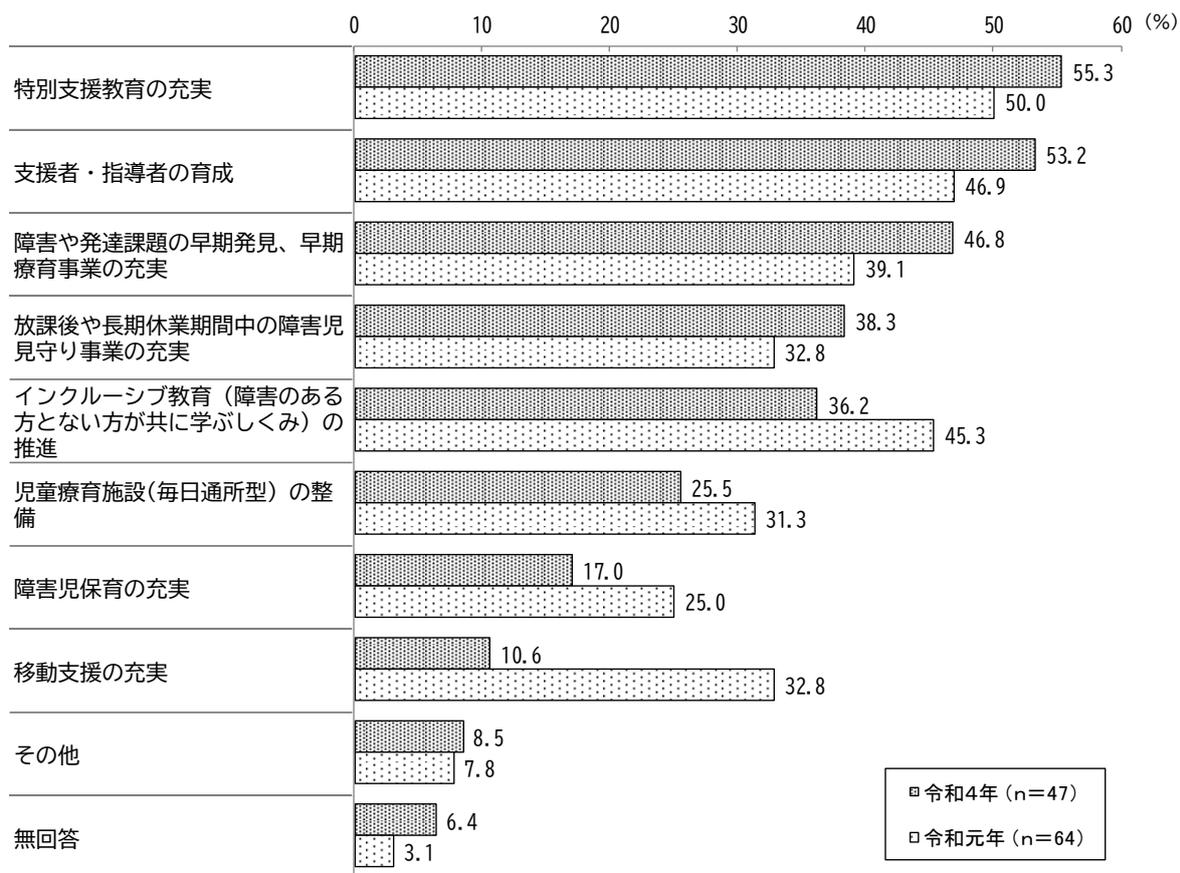
障害児について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜精神＞



障害児について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜難病＞



障害児について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜児童＞



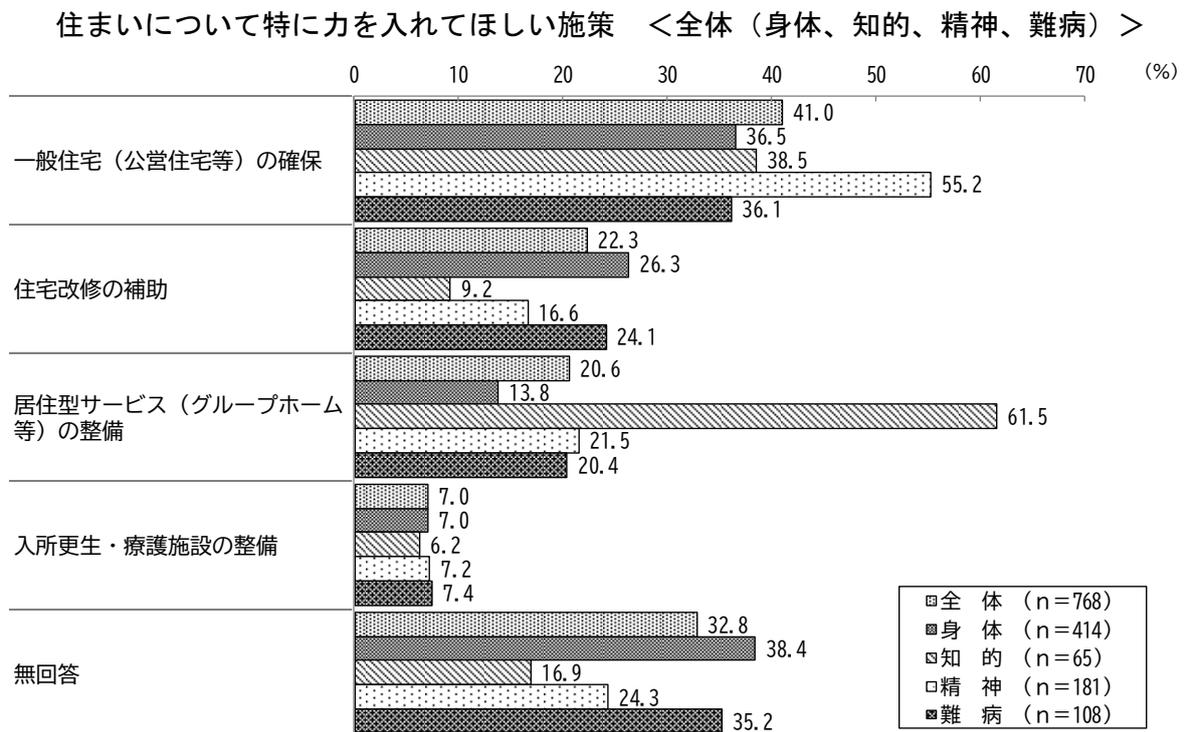
(4) 住まいについて特に力を入れてほしい施策

問 千代田区の障害者施策を推進する上で参考にさせていただくため、次の分野ごとのうち特に力を入れてほしい施策をお答えください。

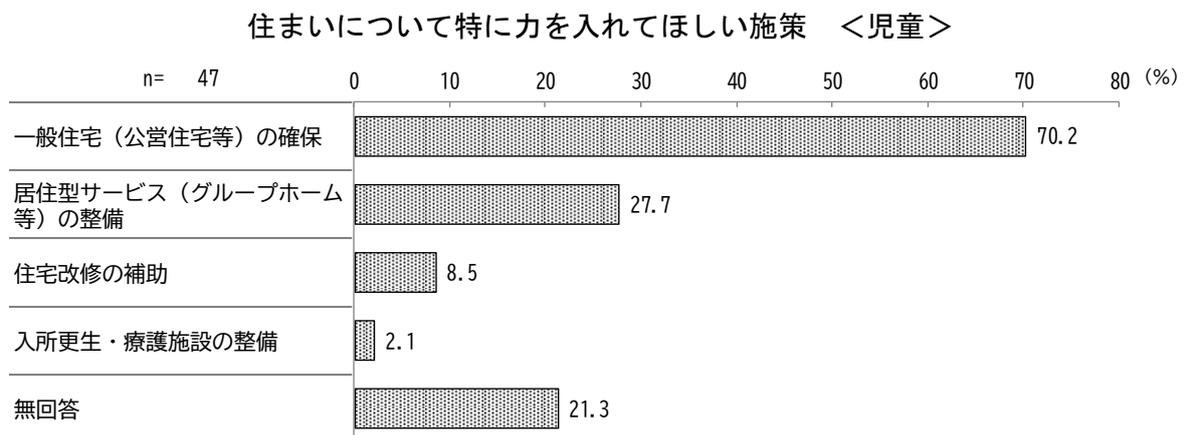
Ⅱ. 住まいについて (〇は2つまで)

住まいについて特に力を入れてほしい施策を、全体でみると、「一般住宅（公営住宅等）の確保」が41.0%で最も高く、次いで「住宅改修の補助」が22.3%、「居住型サービス（グループホーム等）の整備」が20.6%などとなっている。

調査票種別でみると、身体、精神、難病では「一般住宅（公営住宅等）の確保」、知的では「居住型サービス（グループホーム等）の整備」の割合が最も高くなっている。



児童の住まいについて特に力を入れてほしい施策をみると、「一般住宅（公営住宅等）の確保」が70.2%で最も高く、次いで「居住型サービス（グループホーム等）の整備」が27.7%、「住宅改修の補助」が8.5%などとなっている。



【経年比較】

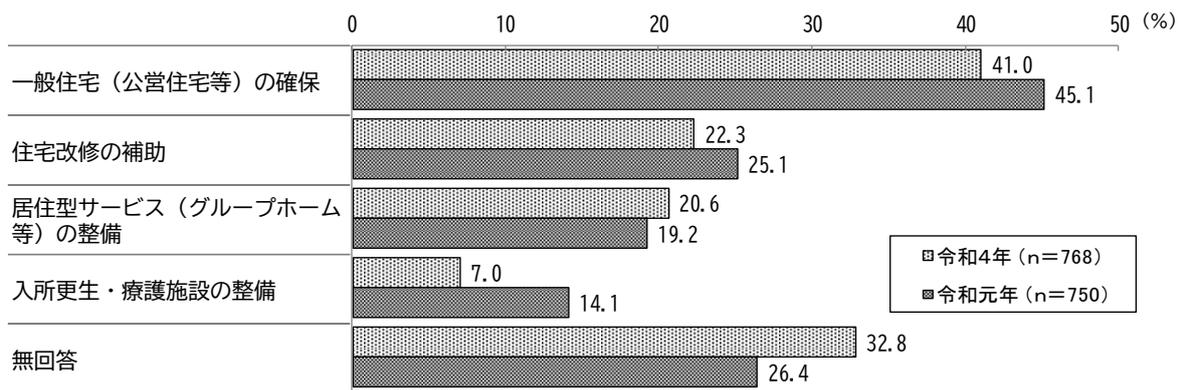
令和元年調査と比較すると、全体では、「入所更生・療護施設の整備」が7.1ポイント減少している。

調査票種別でみると、「一般住宅（公営住宅等）の確保」が知的で14.9ポイント増加し、難病で16.1ポイント減少している。また、「住宅改修の補助」が精神で12.2ポイント、「入所更生・療護施設の整備」が知的で21.6ポイントそれぞれ減少している。

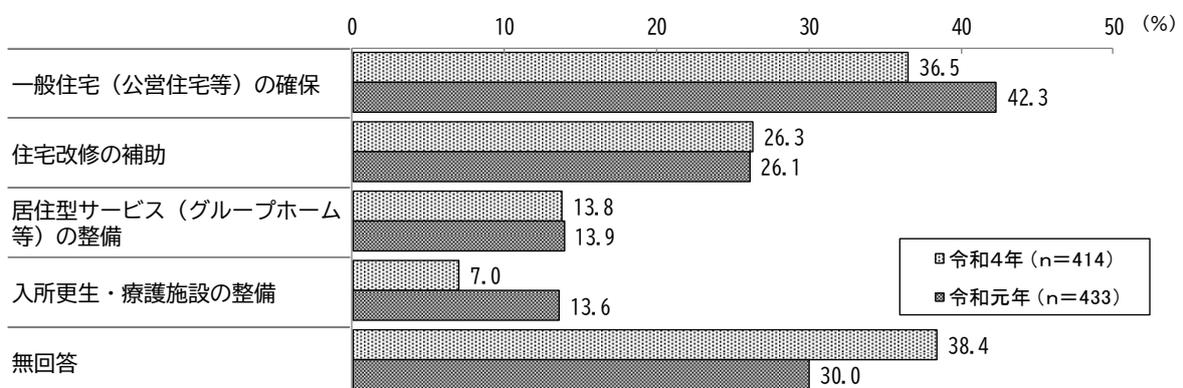
児童では、「一般住宅（公営住宅等）の確保」が6.1ポイント増加し、「居住型サービス（グループホーム等）の整備」が23.9ポイント、「入所更生・療護施設の整備」が18.2ポイントそれぞれ減少している。

全体・児童ともに「一般住宅（公営住宅等）の確保」が最も望まれていることから、障害等のある方が、住みなれた環境で快適に住み続けられるよう、住まいの確保に関わる支援の強化が求められる。また、知的や児童では「居住型サービス（グループホーム等）の整備」を望む声も多くなっており、障害等のある方が共同して生活できる場の確保も求められる。

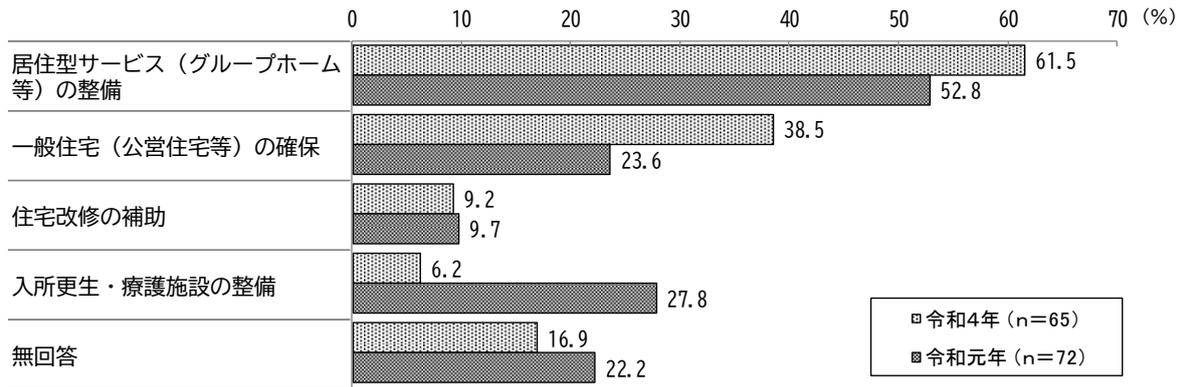
住まいについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



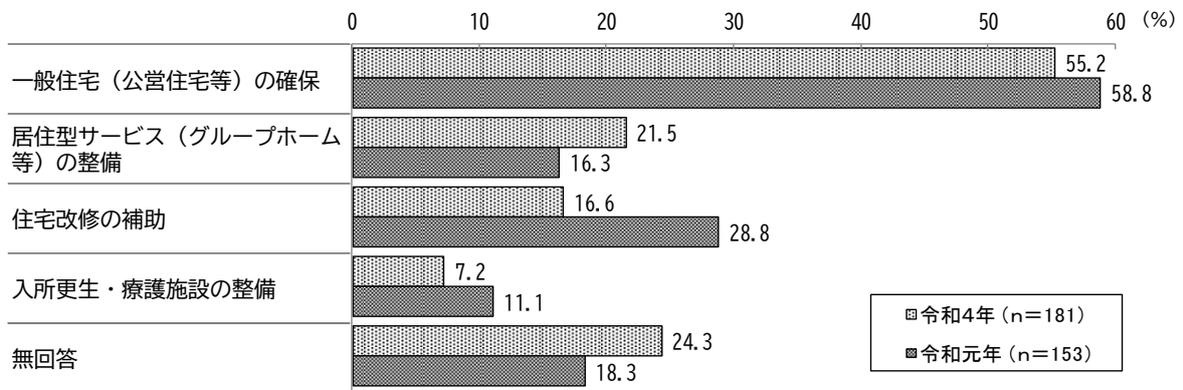
住まいについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜身体＞



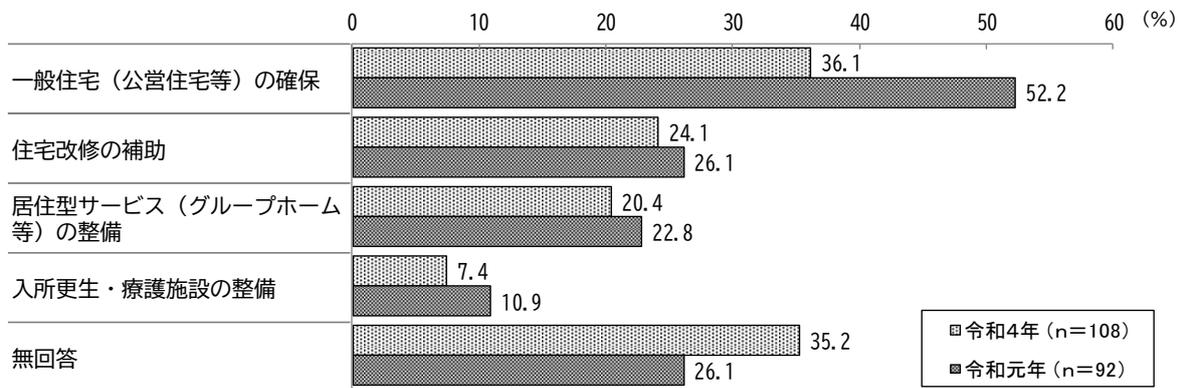
住まいについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜知的＞



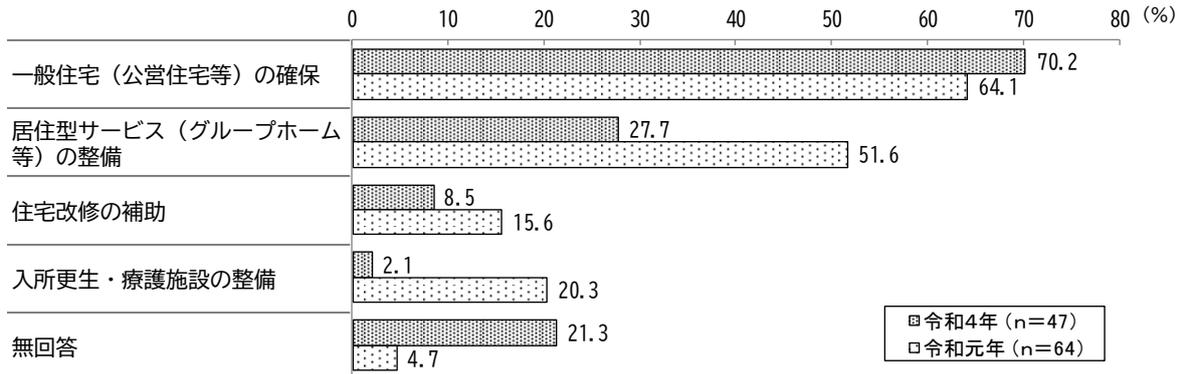
住まいについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜精神＞



住まいについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜難病＞



住まいについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜児童＞



(5) 就労について特に力を入れてほしい施策

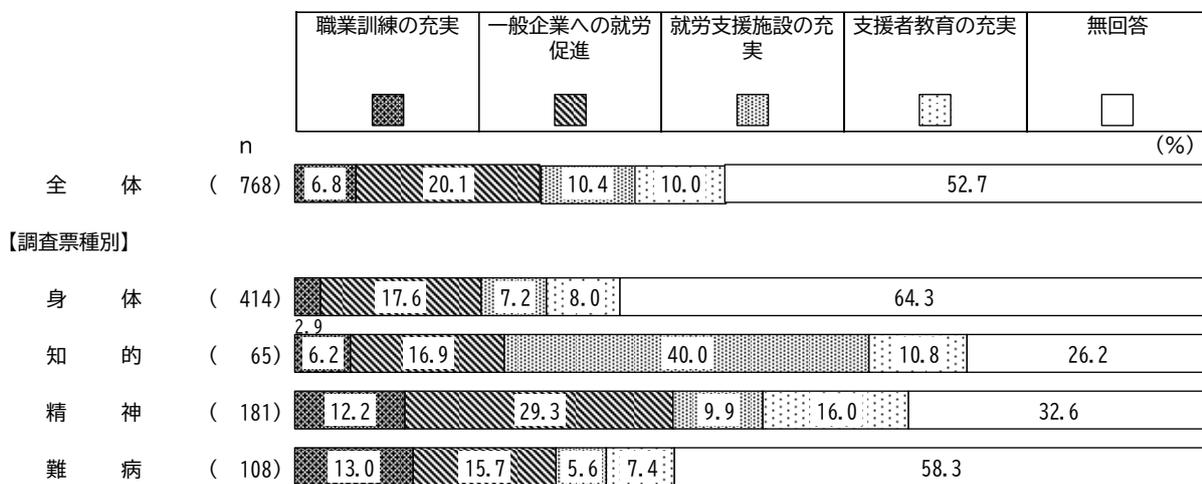
問 千代田区の障害者施策を推進する上で参考にさせていただくため、次の分野ごとのうち特に力を入れてほしい施策をお答えください。

Ⅲ. 就労について（○は1つだけ）

就労について特に力を入れてほしい施策を、全体でみると、「一般企業への就労促進」が20.1%で最も高く、次いで「就労支援施設の充実」が10.4%、「支援者教育の充実」が10.0%などとなっている。

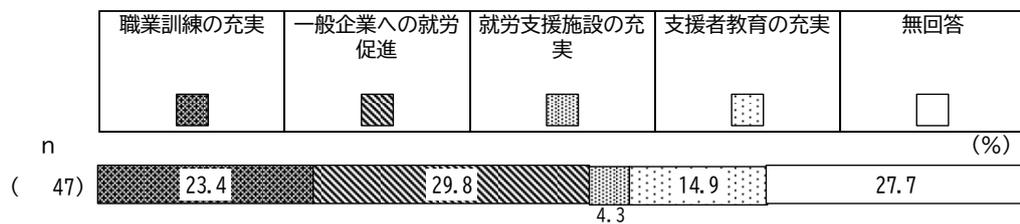
調査票種別でみると、精神では「一般企業への就労促進」が29.3%、知的では「就労支援施設の充実」が40.0%となっており、全体と比べて割合が高くなっている。

就労について特に力を入れてほしい施策 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の就労について特に力を入れてほしい施策をみると、「一般企業への就労促進」が29.8%で最も高く、次いで「職業訓練の充実」が23.4%、「支援者教育の充実」が14.9%などとなっている。

就労について特に力を入れてほしい施策 <児童>



【経年比較】

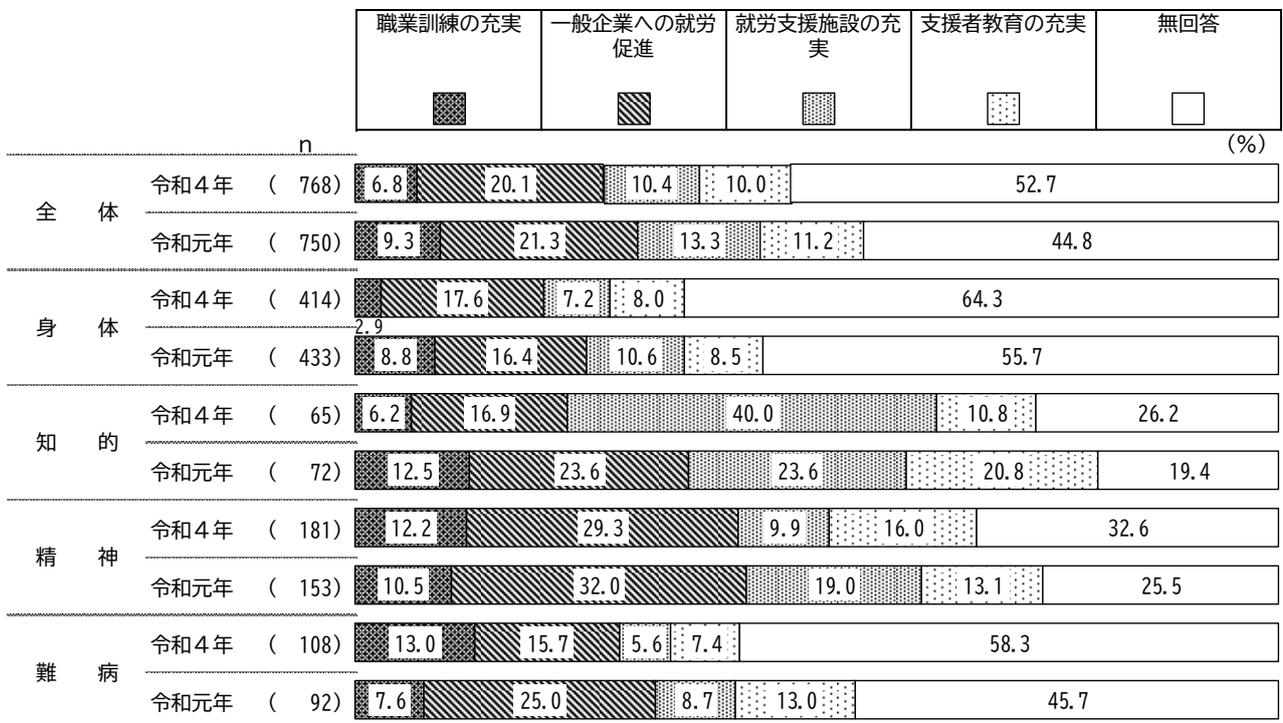
令和元年調査と比較すると、全体では大きな傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的では「就労支援施設の充実」が16.4ポイント増加し、「支援者教育の充実」が10.0ポイント減少している。

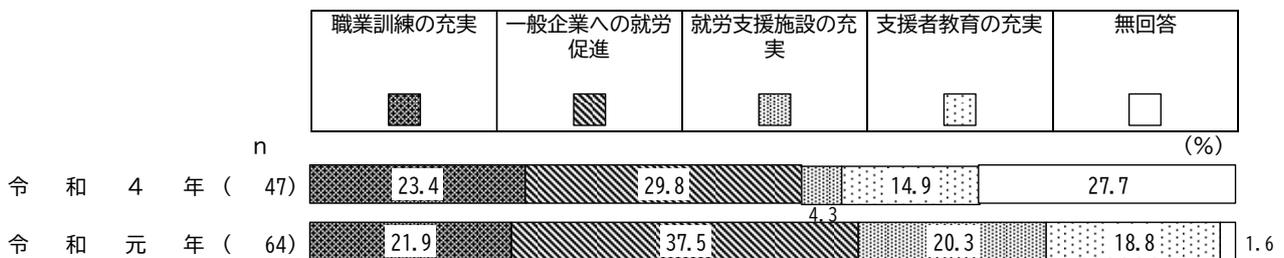
児童では「就労支援施設の充実」が16.0ポイント、「一般企業への就労促進」が7.7ポイントそれぞれ減少している。

全体・児童ともに「一般企業への就労促進」が最も望まれており、障害等のある方の就労意欲が高まっていることから、個々の適性或状況に応じた就労支援を行うとともに、障害者雇用を行う企業等を新たに開拓し、障害等のある方の自立生活を支援していくことが求められる。

就労について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



就労について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜児童＞



(6) 生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策

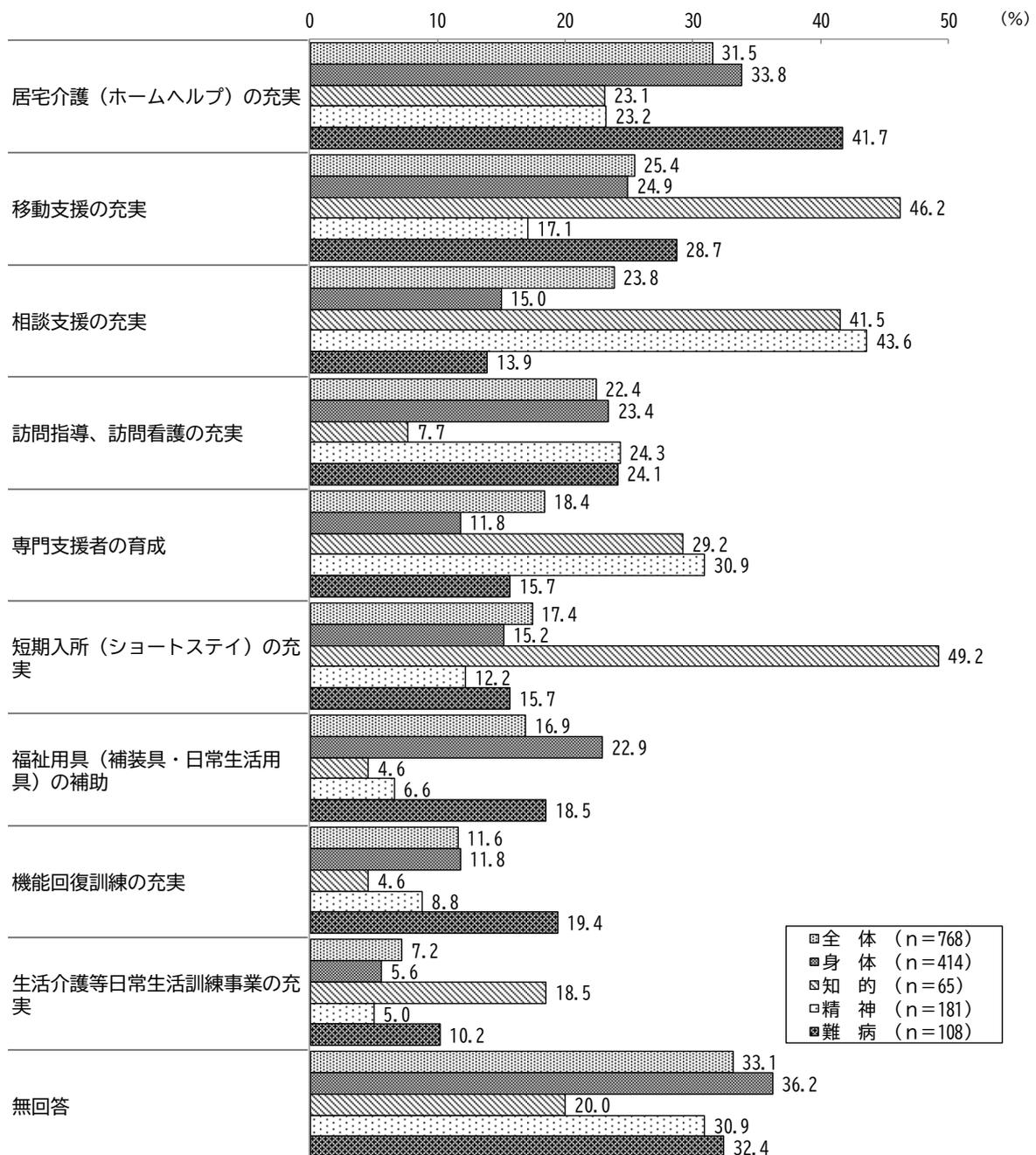
問 千代田区の障害者施策を推進する上で参考にさせていただくため、次の分野ごとのうち特に力を入れてほしい施策をお答えください。

Ⅳ. 生活上のサービスについて (〇は4つまで)

生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策を、全体で見ると、「居宅介護（ホームヘルプ）の充実」が31.5%で最も高く、次いで「移動支援の充実」が25.4%、「相談支援の充実」が23.8%などとなっている。

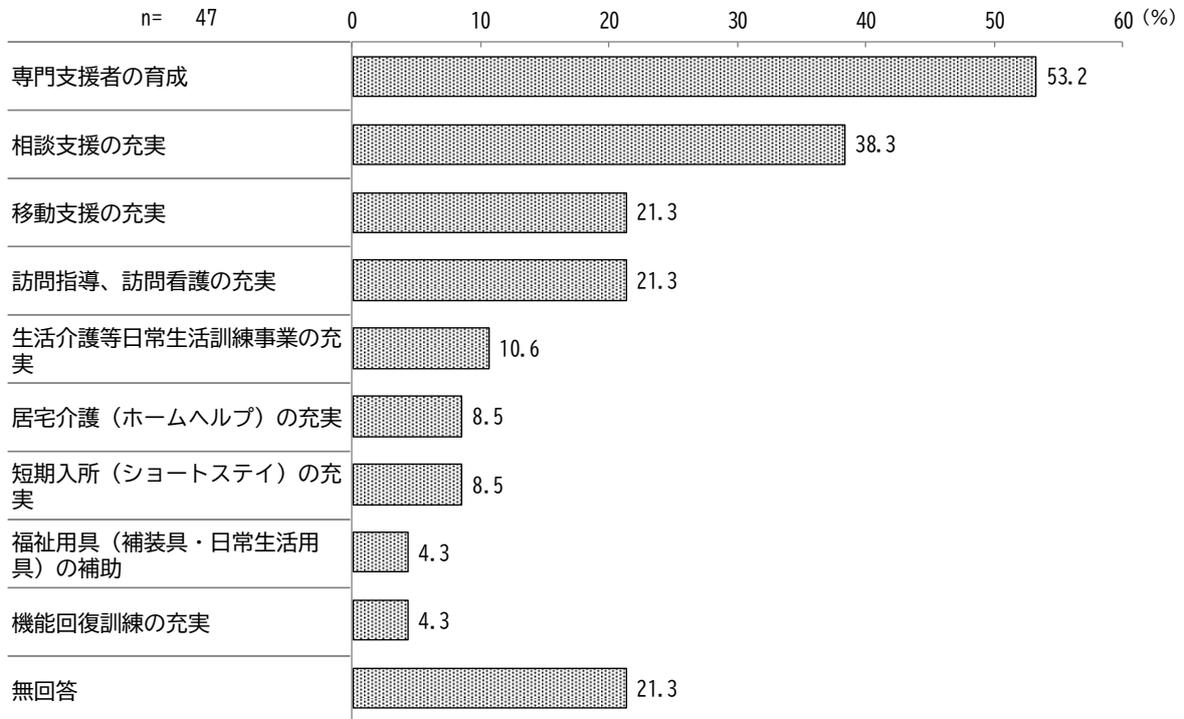
調査票種別で見ると、身体と難病では「居宅介護（ホームヘルプ）の充実」、知的では「短期入所（ショートステイ）の充実」、精神では「相談支援の充実」の割合が最も高くなっている。

生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童の生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策をみると、「専門支援者の育成」が53.2%で最も高く、次いで「相談支援の充実」が38.3%、「移動支援の充実」と「訪問指導、訪問看護の充実」が21.3%などとなっている。

生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策 <児童>



【経年比較】

令和元年調査と比較すると、全体では、「福祉用具（補装具・日常生活用具）の補助」が5.9ポイント減少している。

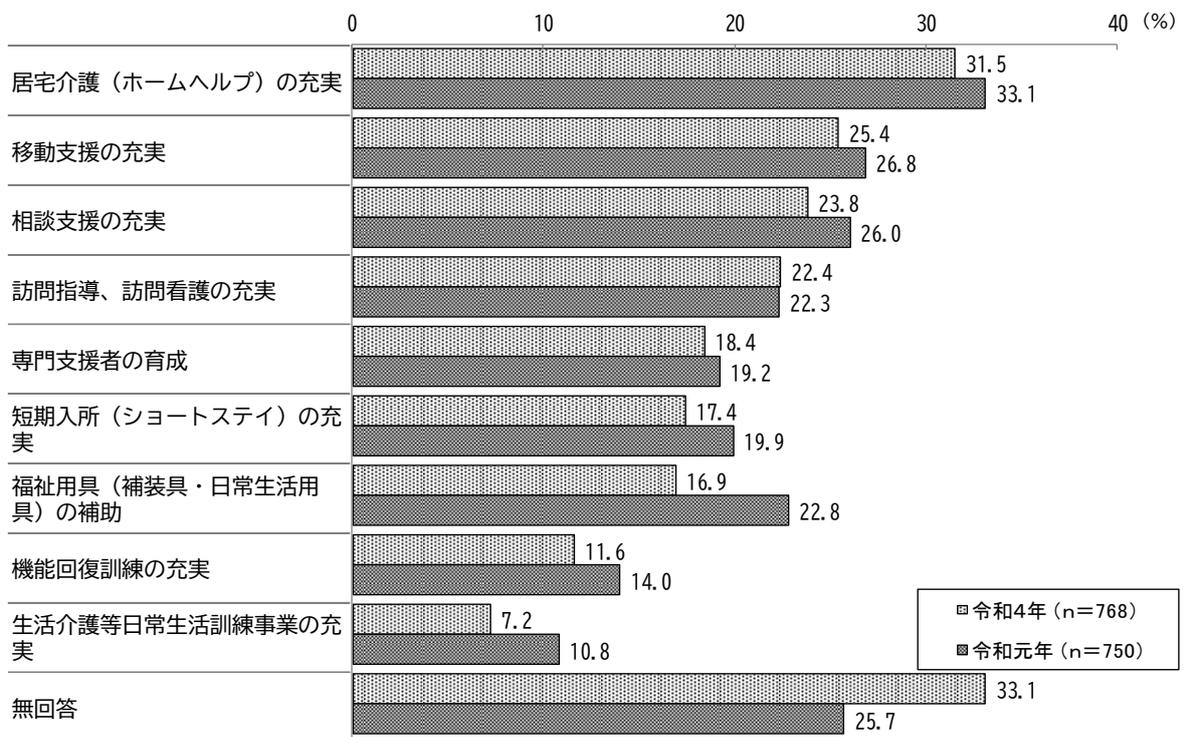
調査票種別でみると、精神では「専門支援者の育成」が8.7ポイント増加し、「居宅介護（ホームヘルプ）の充実」が8.2ポイント減少している。また、身体では全ての項目で減少傾向となっており、「福祉用具（補装具・日常生活用具）の補助」では6.9ポイント減少している。

児童では、「短期入所（ショートステイ）の充実」が29.0ポイント、「移動支援の充実」が27.1ポイントそれぞれ大きく減少している。

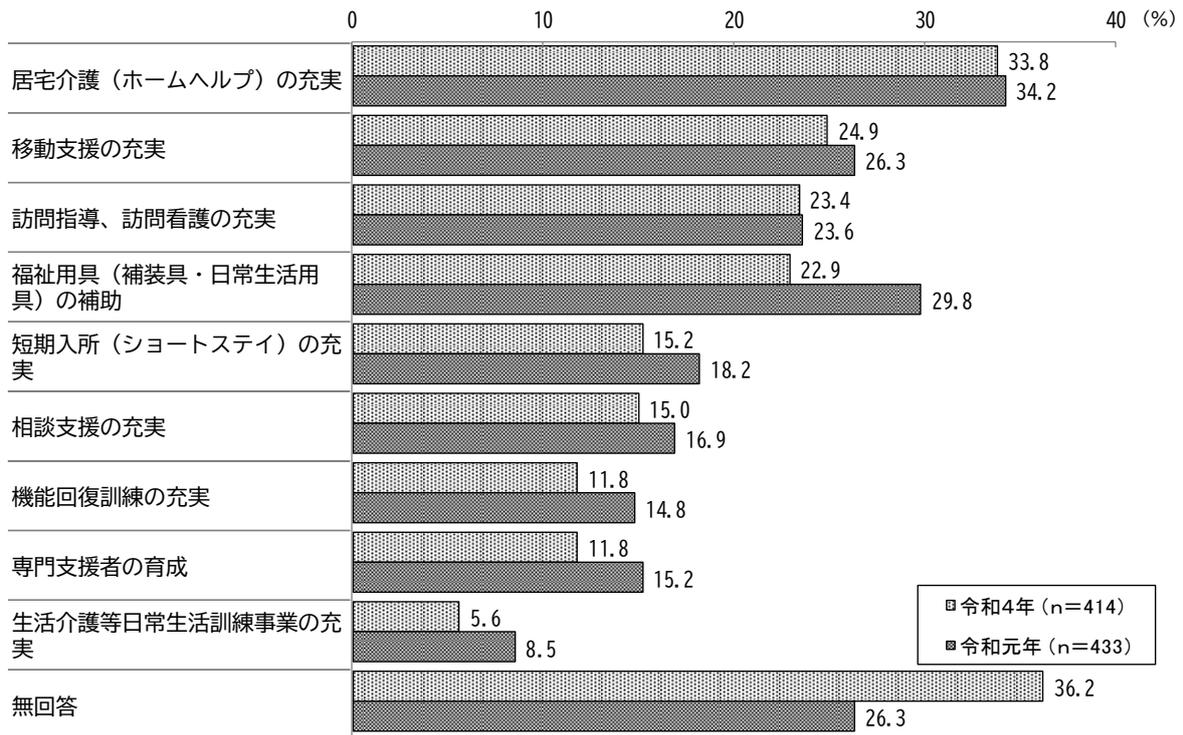
全体では「居宅介護（ホームヘルプ）の充実」、児童では「専門支援者の育成」が最も望まれており、状況に合った適切なサポートを行い、自立した生活を送れるように支援するとともに、障害児をしっかりと支援できる支援者の増加が求められる。

生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）

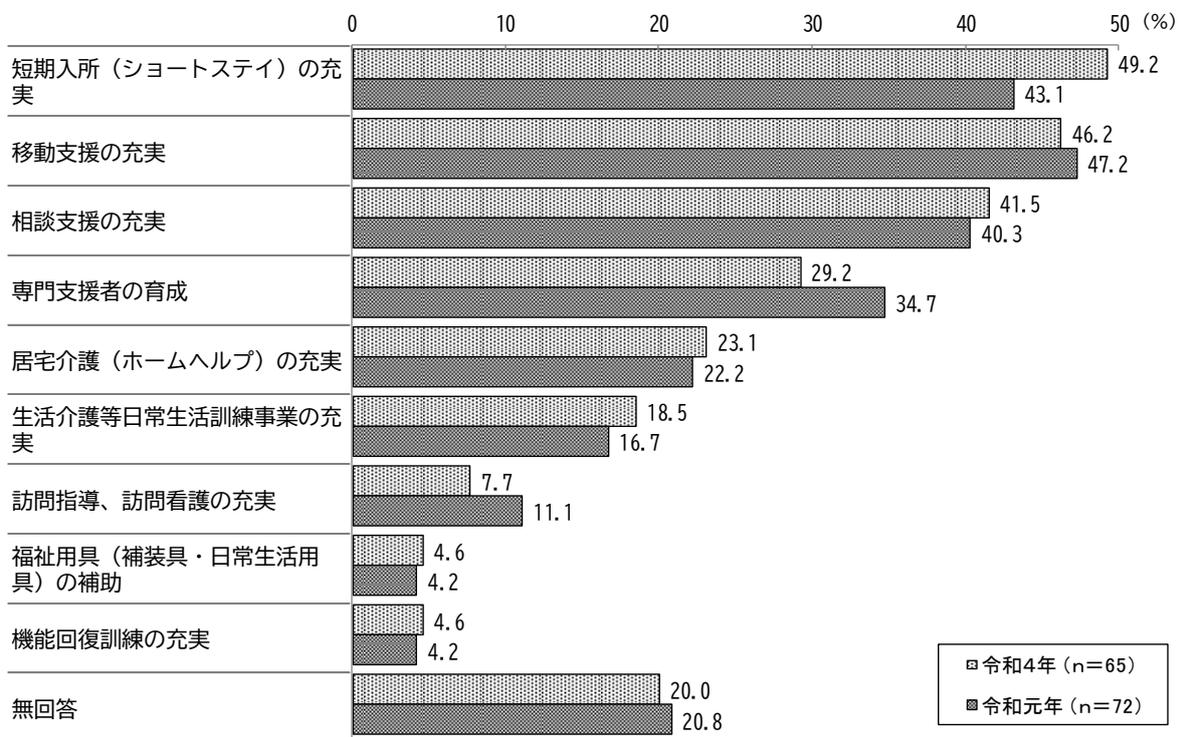
<全体（身体、知的、精神、難病）>



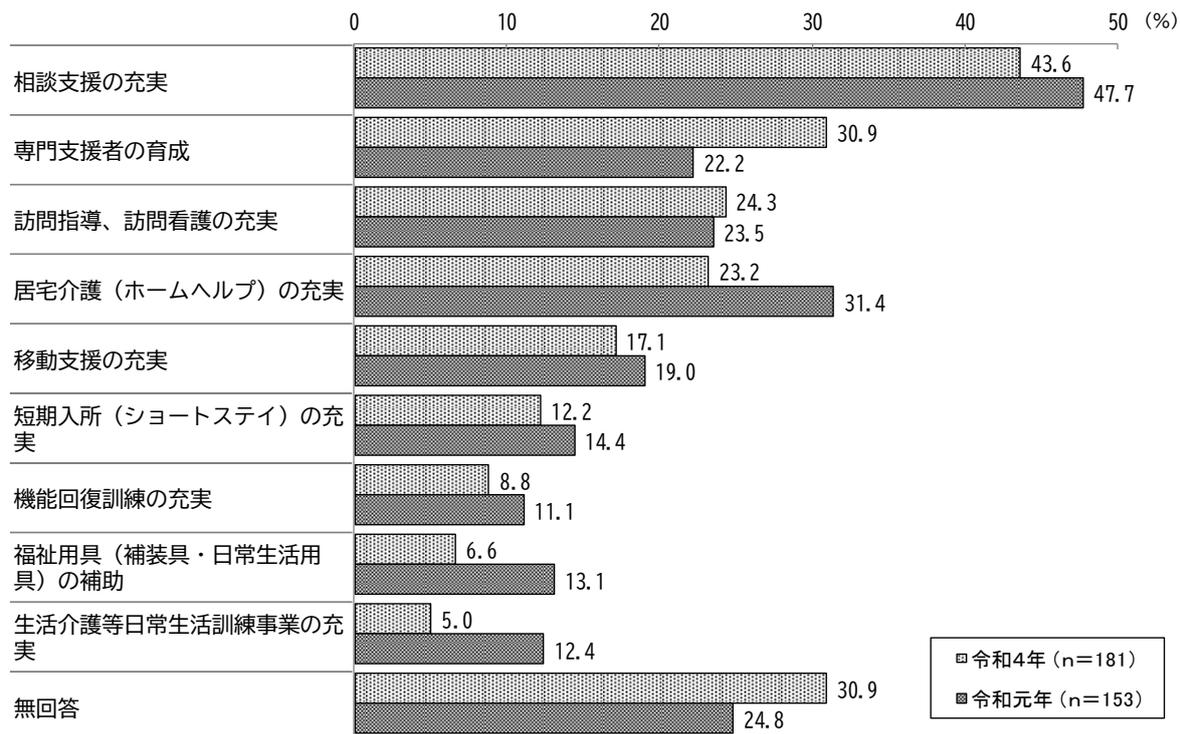
生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜身体＞



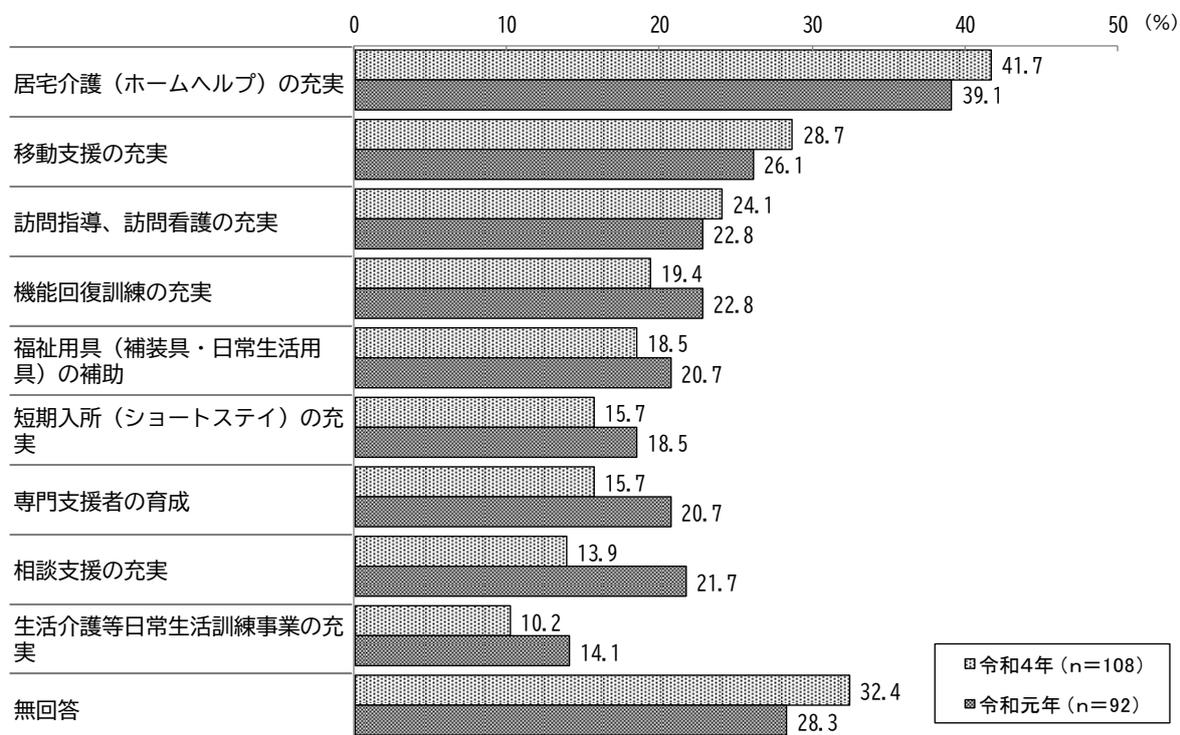
生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜知的＞



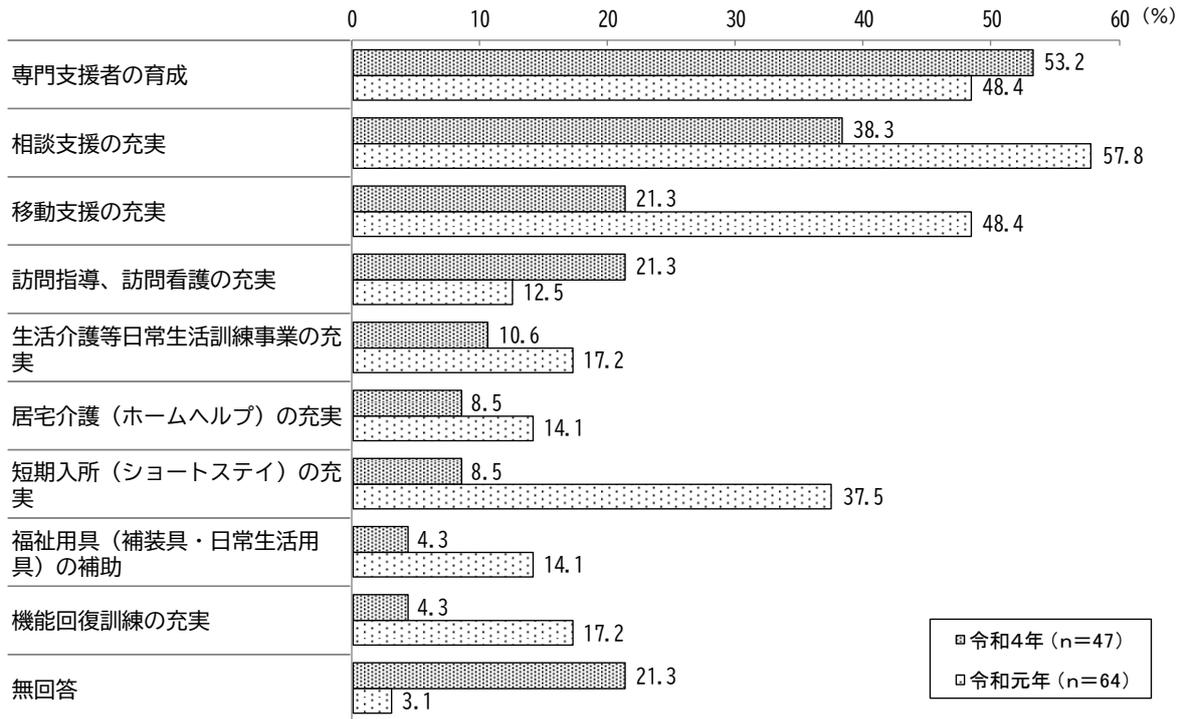
生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜精神＞



生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜難病＞



生活上のサービスについて特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜児童＞



(7) 余暇活動等について特に力を入れてほしい施策

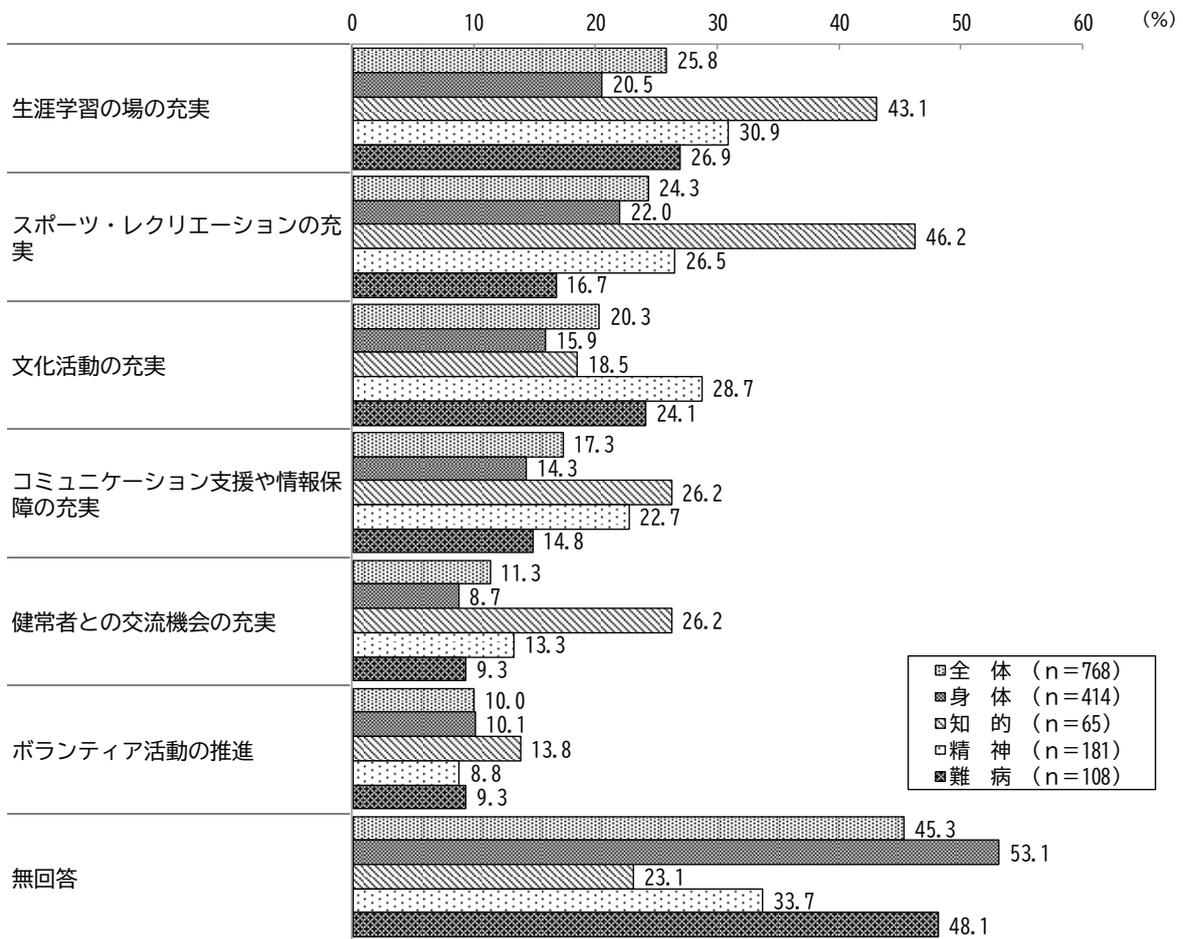
問 千代田区の障害者施策を推進する上で参考にさせていただくため、次の分野ごとのうち特に力を入れてほしい施策をお答えください。

V. 余暇活動等について (〇は3つまで)

余暇活動等について特に力を入れてほしい施策を、全体で見ると、「生涯学習の場の充実」が25.8%で最も高く、次いで「スポーツ・レクリエーションの充実」が24.3%、「文化活動の充実」が20.3%などとなっている。

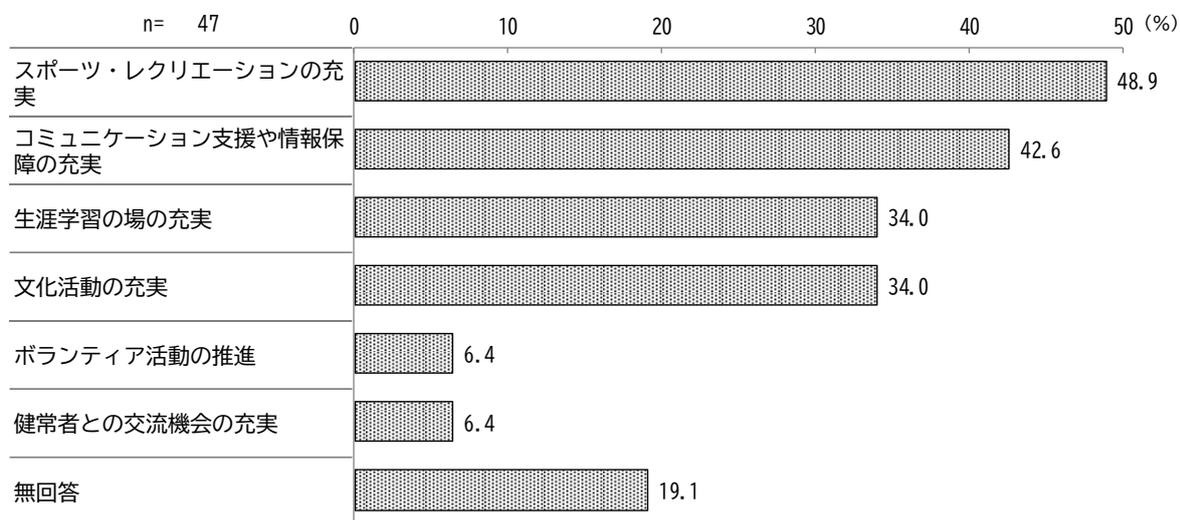
調査票種別で見ると、身体、知的では「スポーツ・レクリエーションの充実」、精神、難病では「生涯学習の場の充実」の割合が最も高くなっている。

余暇活動等について特に力を入れてほしい施策 <全体(身体、知的、精神、難病)>



児童の余暇活動等について特に力を入れてほしい施策をみると、「スポーツ・レクリエーションの充実」が48.9%で最も高く、次いで「コミュニケーション支援や情報保障の充実」が42.6%、「生涯学習の場の充実」と「文化活動の充実」が34.0%などとなっている。

余暇活動等について特に力を入れてほしい施策 <児童>



【経年比較】

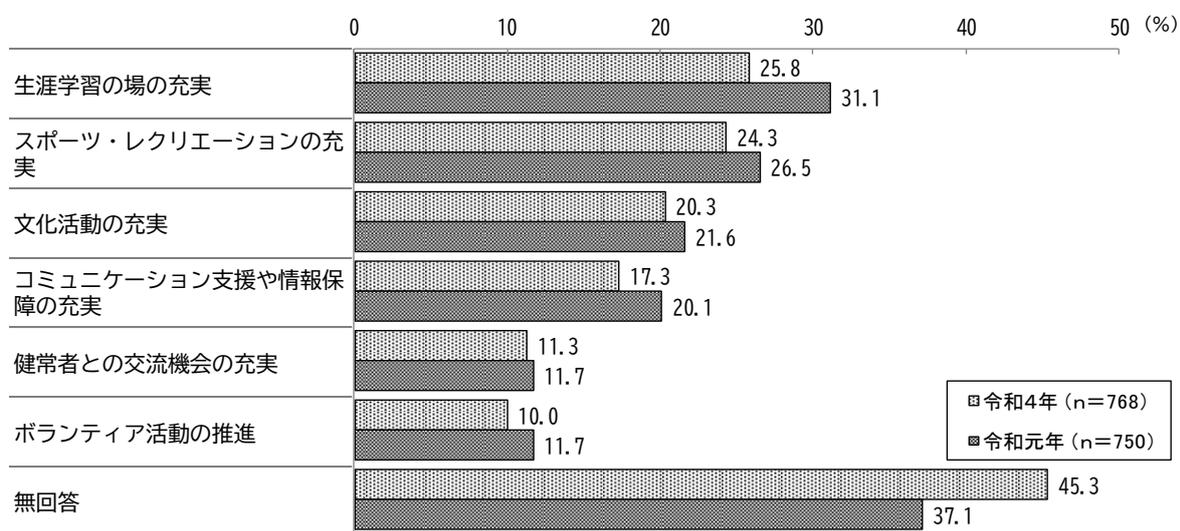
令和元年調査と比較すると、全体では「生涯学習の場の充実」が5.3ポイント減少している。

調査票種別でみると、難病では「スポーツ・レクリエーションの充実」が14.8ポイント、「コミュニケーション支援や情報保障の充実」が14.5ポイント、「生涯学習の場の充実」が12.2ポイントそれぞれ減少している。

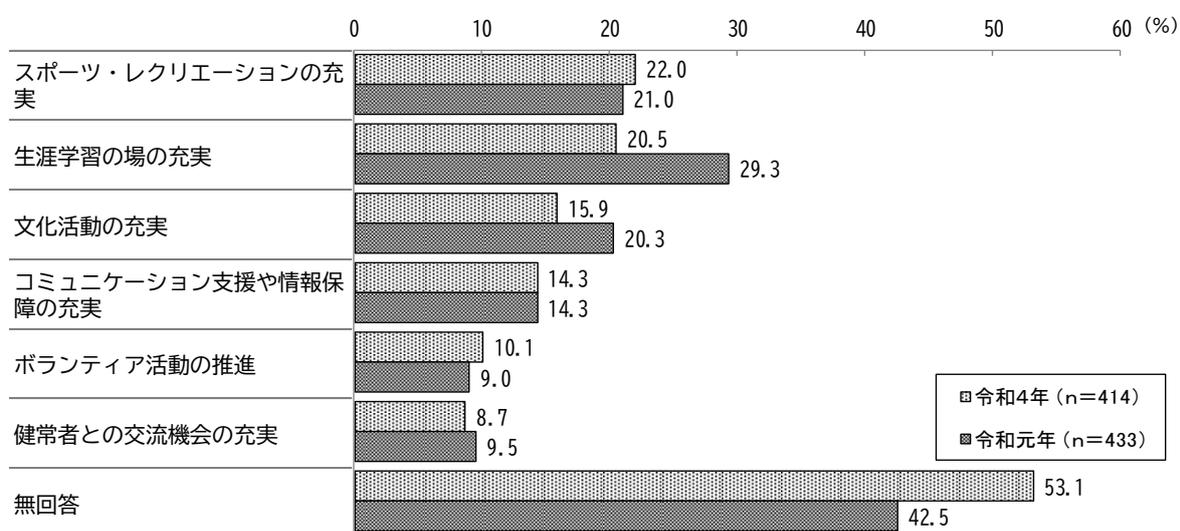
児童では「コミュニケーション支援や情報保障の充実」が12.1ポイント、「健常者との交流機会の充実」が10.8ポイントそれぞれ減少している。

全体では「生涯学習の場の充実」、児童では「スポーツ・レクリエーションの充実」が最も望まれている。障害等のある方が地域で充実した生活を送るためには余暇活動も重要であることから、地域活動や学習活動、スポーツ・レクリエーションなどに、障害等のある方が参加しやすい環境整備を行い、余暇活動を通じた交流の場の提供、機会の充実に努めることが求められる。

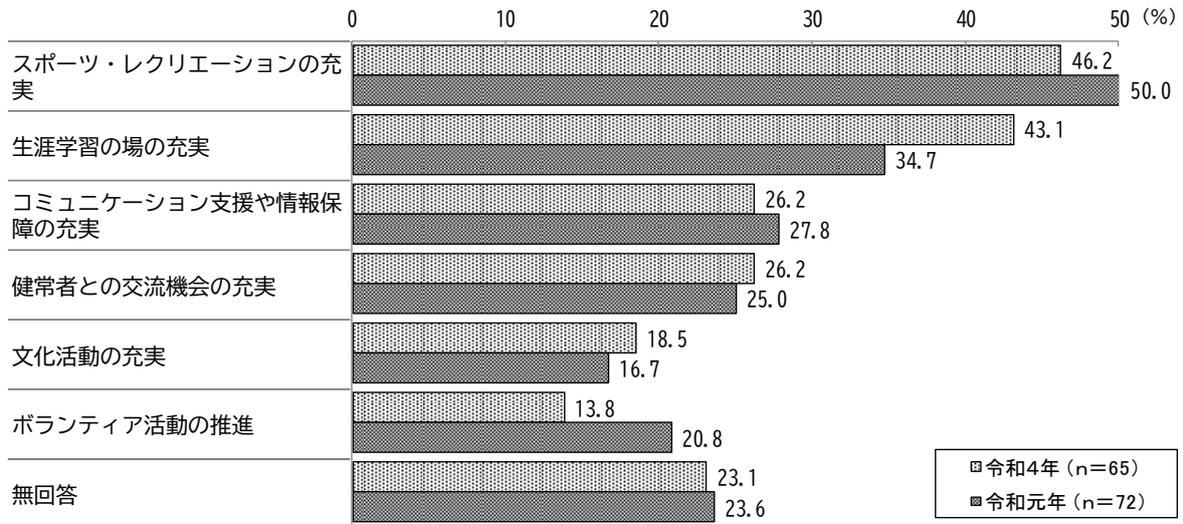
余暇活動等について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



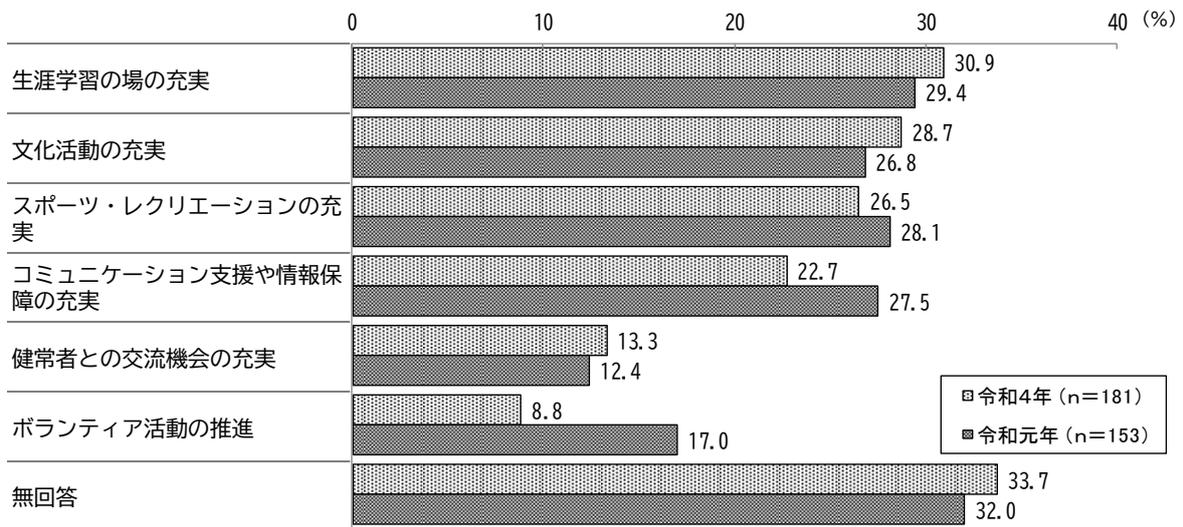
余暇活動等について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜身体＞



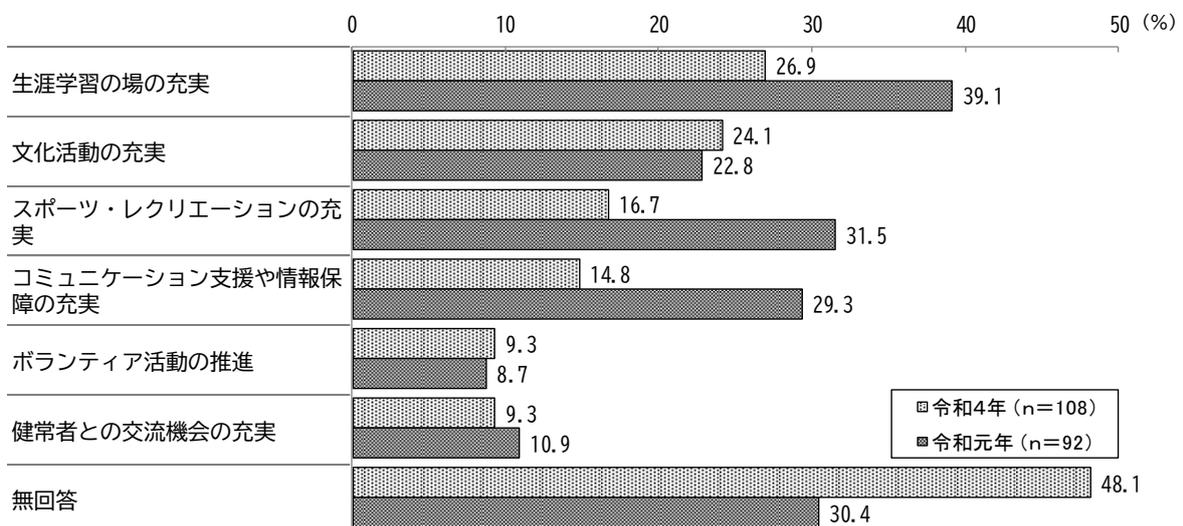
余暇活動等について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜知的＞



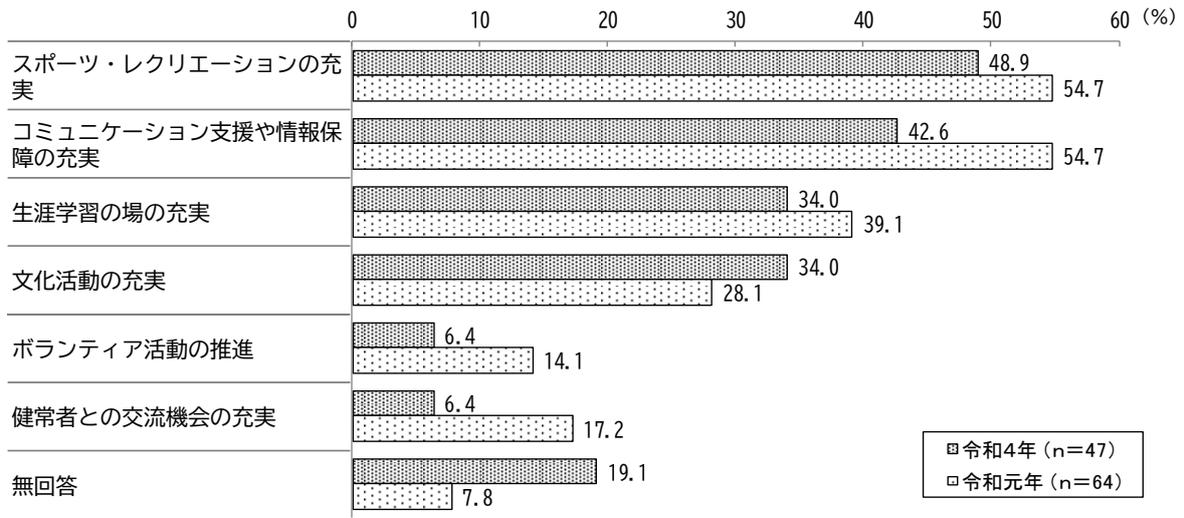
余暇活動等について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜精神＞



余暇活動等について特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜難病＞



余暇活動等について特に力を入れてほしい施策（経年比較）〈児童〉



(8) その他の特に力を入れてほしい施策

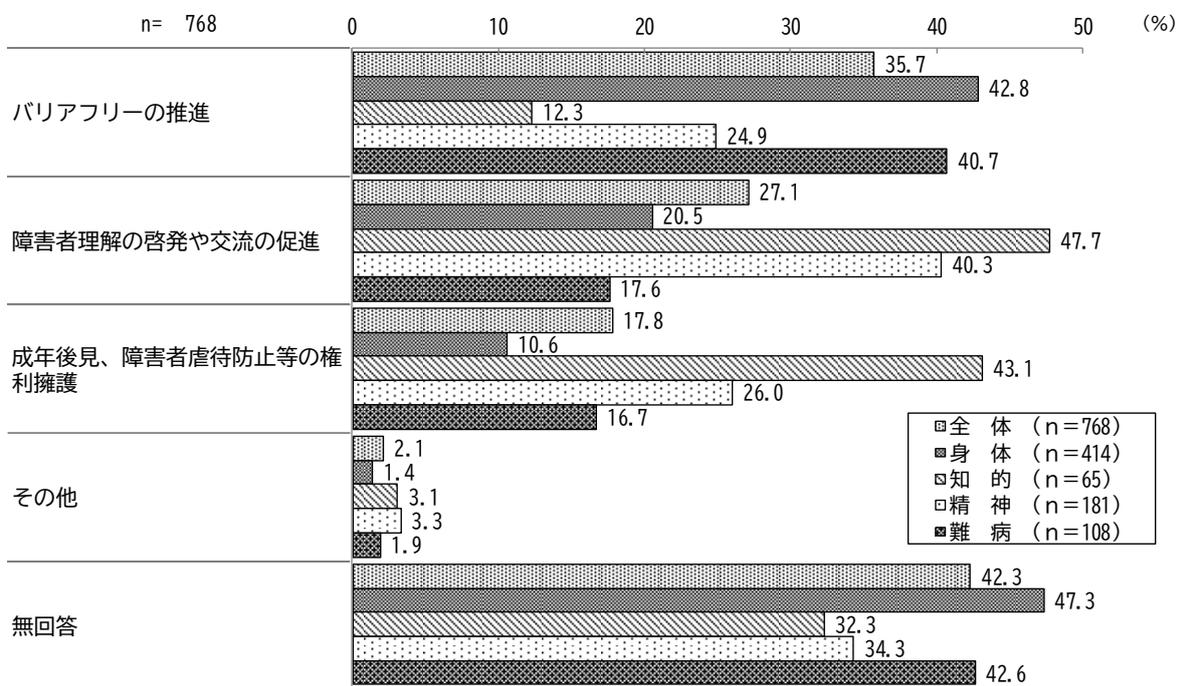
問 千代田区の障害者施策を推進する上で参考にさせていただくため、次の分野ごとのうち特に力を入れてほしい施策をお答えください。

Ⅵ. その他 (〇は2つまで)

その他の特に力を入れてほしい施策を、全体でみると、「バリアフリーの推進」が35.7%で最も高く、次いで「障害者理解の啓発や交流の促進」が27.1%、「成年後見、障害者虐待防止等の権利擁護」が17.8%となっている。

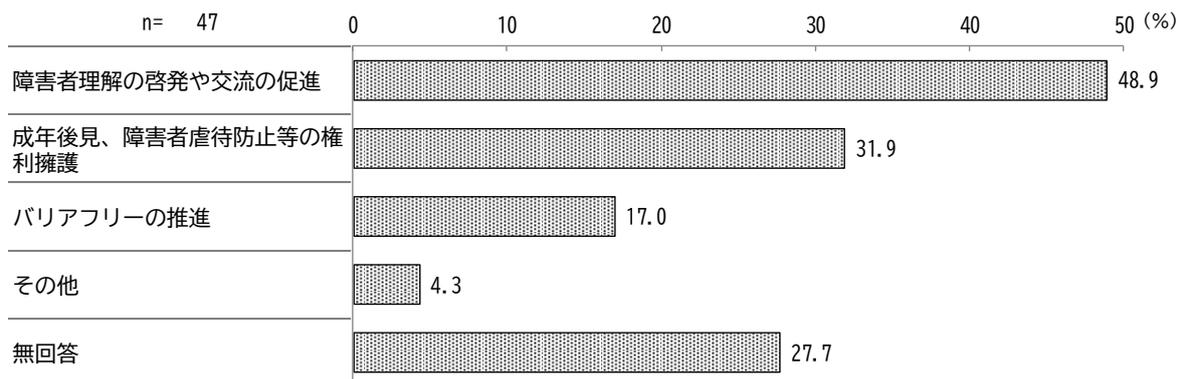
調査票種別でみると、身体と難病では「バリアフリーの推進」、知的と精神では「障害者理解の啓発や交流の促進」の割合が最も高くなっている。

その他の特に力を入れてほしい施策 <全体（身体、知的、精神、難病）>



児童のその他の特に力を入れてほしい施策をみると、「障害者理解の啓発や交流の促進」が48.9%で最も高く、次いで「成年後見、障害者虐待防止等の権利擁護」が31.9%、「バリアフリーの推進」が17.0%となっている。

その他の特に力を入れてほしい施策 <児童>



【経年比較】

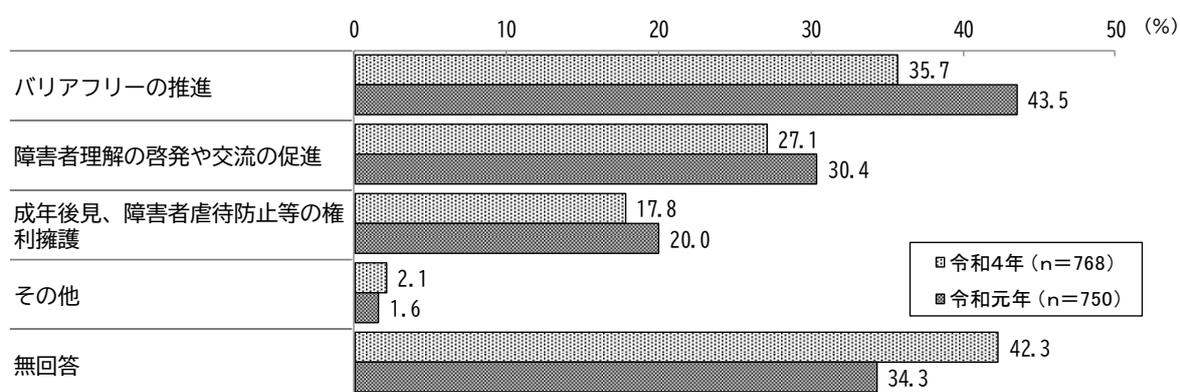
令和元年調査と比較すると、全体では、前回同様に「バリアフリーの推進」、「障害者理解の啓発や交流の促進」、「成年後見、障害者虐待防止等の権利擁護」の順で高くなっており、傾向の違いはみられない。

調査票種別でみると、知的では「バリアフリーの推進」が12.7ポイント減少している。

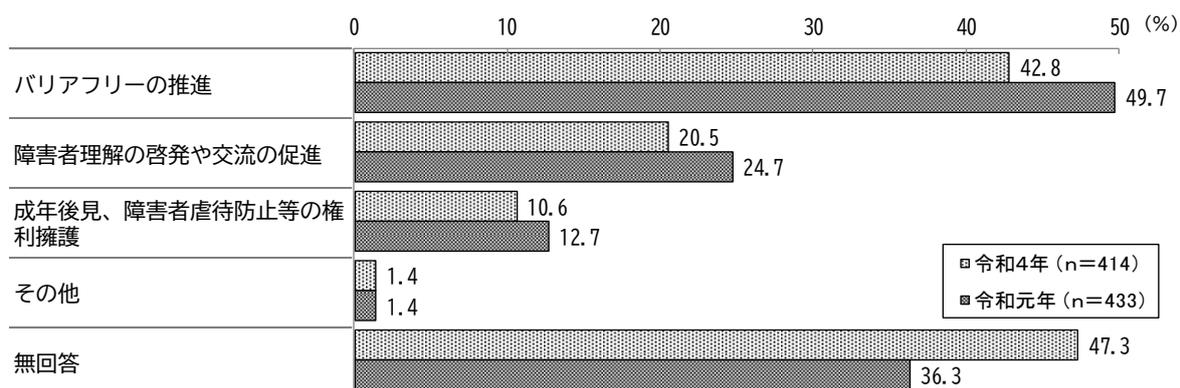
児童では、前回同様に「障害者理解の啓発や交流の促進」、「成年後見、障害者虐待防止等の権利擁護」、「バリアフリーの推進」の順で高くなっており、傾向の違いはみられない。

令和元年調査に引き続き、全体では「バリアフリーの推進」、児童では「障害者理解の啓発や交流の促進」が最も望まれていることから、障害等のある方が外出しやすいよう、生活関連施設のバリアフリー化を推進し、住みやすい地域社会づくりに努めるとともに、障害等のある方への理解促進のため、意識啓発の活動を継続的に行っていくことが求められる。

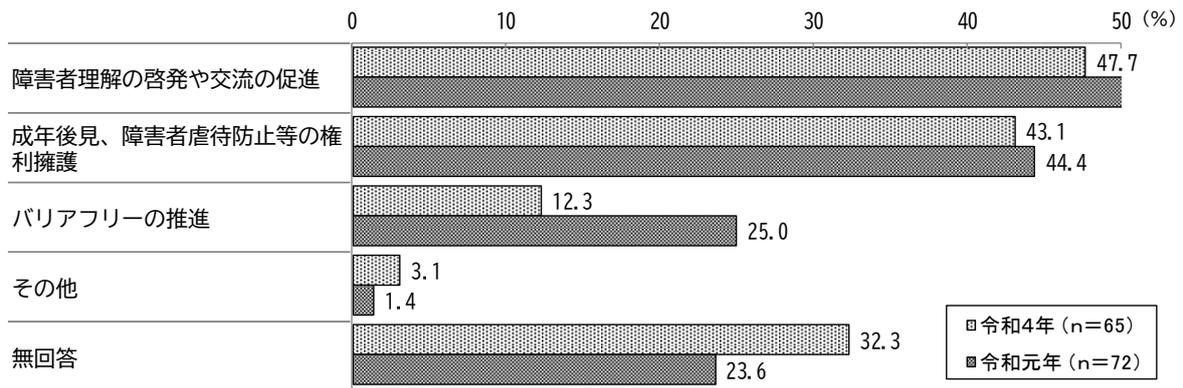
その他の特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜全体（身体、知的、精神、難病）＞



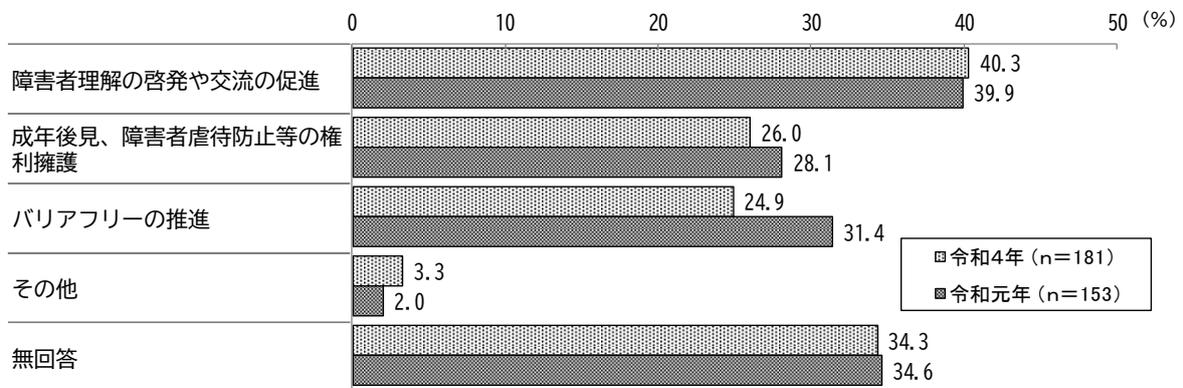
その他の特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜身体＞



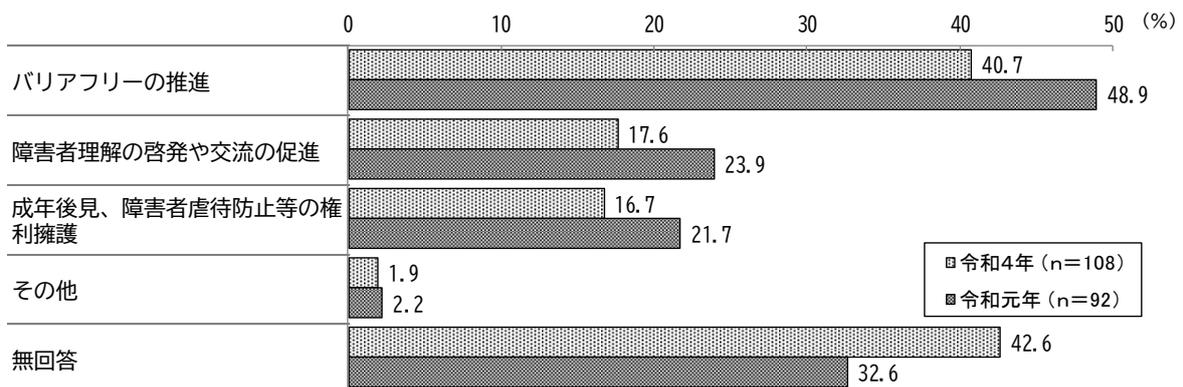
その他の特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜知的＞



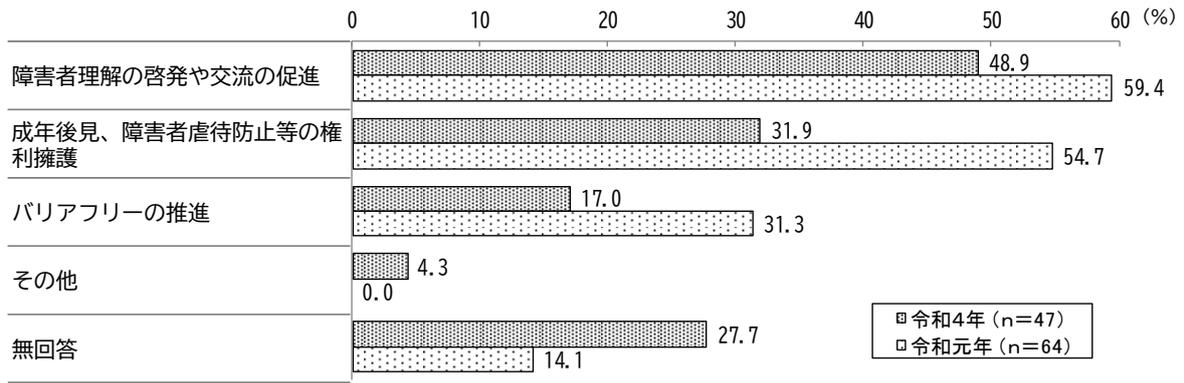
その他の特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜精神＞



その他の特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜難病＞



その他の特に力を入れてほしい施策（経年比較）＜児童＞



千代田区第7期障害福祉計画、第3期障害児
福祉計画策定のためのアンケート調査

報 告 書

令和5年3月

千代田区 保健福祉部 障害者福祉課

〒102-8688 東京都千代田区九段南1-2-1
電話：03-3264-2111（代表） F A X：03-3239-8606
U R L <https://www.city.chiyoda.lg.jp>